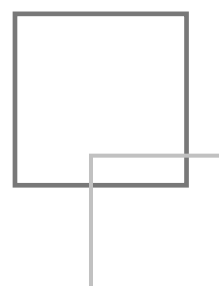


令和2年度

主要な施策の成果報告書

(まちづくり達成状況報告書)

山口市



目 次

はじめに	1
1 決算の概要	
（1）一般会計の決算概要	6
（2）特別会計の決算概要	8
（3）決算の総括表	10
（4）財政関係指標の推移等	13
（5）健全化判断比率及び資金不足比率	15
（6）行財政改革の検証状況	16
（7）特別職・職員給与等の状況	18
2 一般会計の決算	
（1）歳入歳出の概要	20
（2）歳入の概要	20
（3）市税の収納状況	21
（4）地方交付税等年度別推移	22
（5）歳出の概要	22
（6）市債の状況	23
3 特別会計の決算	
国民健康保険特別会計	26
後期高齢者医療特別会計	27
介護保険特別会計	28
介護サービス事業特別会計	29
駐車場事業特別会計	30
鑄銭司第二団地整備事業特別会計	31
地域下水道事業特別会計	32
国民宿舎特別会計	33
特別林野特別会計	34
4 まちづくり達成状況報告の基本的な考え方	
（1）第二次山口市総合計画の特長	36
（2）第二次山口市総合計画の進め方	37
（3）まちづくり達成状況報告	37

5 施策別評価

(1) 政策と施策	40
(2) 「山口市まちづくりアンケート」の結果	42
(3) 施策別評価の概要	45
(4) 施策、基本事業 成果指標一覧	48
(5) 事務事業一覧	56
(6) 施策、基本事業評価、事務事業評価の見方	67

施策別評価

政策1 あらゆる世代が 健やかに暮らせるまち 「子育て・健康福祉」	71
政策2 学び 育み 暮らしを楽しむまち 「教育・文化・スポーツ」	223
政策3 安全安心で 快適に暮らせるまち 「安全安心・環境・都市」	345
政策4 地域の魅力があふれる産業と観光のまち 「産業・観光」	555
政策5 市民と共に創る 自立したまち 「協働・行政」	687

6 プロジェクト事業の取組

重点プロジェクト1

魅力あふれる県都づくり「広域県央中核都市づくり」	799
--------------------------	-----

重点プロジェクト2

協働による「個性と安心の21地域づくり」	805
----------------------	-----

重点プロジェクト3

将来を担う子どもたちを育む「教育・子育てなら山口」	815
---------------------------	-----

重点プロジェクト4

産業活力・地域雇用を創出する「働く・起業なら山口」	820
---------------------------	-----

重点プロジェクト5

山口の個性を高め暮らしを楽しむ「文化・スポーツ・観光なら山口」	825
---------------------------------	-----

重点プロジェクト6

生涯にわたって元気に暮らす「健康長寿のまち」	829
------------------------	-----

重点プロジェクト7

安全安心で快適な住環境「安全安心のまち」	833
----------------------	-----

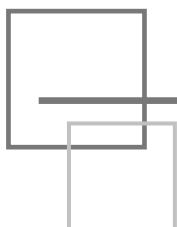
重点プロジェクト8

心かよう「市民サービス向上」	837
----------------	-----

7 新型コロナウイルス感染症経済対策の取組

	841
--	-----

はじめに



令和2年度は、「第二次山口市総合計画前期基本計画」の3年目となる中間年度であるとともに、「第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のスタートの年度であり、来るべき本格的な人口減少時代に備え、第二次山口市総合計画期間の早い段階において一定の社会基盤整備を整え、本市の未来を確かなものとするため、「オール山口の未来に向けたトライ」、「今の市民生活を豊かにするトライ」、「便利で豊かな創造社会を目指すトライ」の3つのトライを基調とした、「トライ 未来創造」予算とし、令和の時代における次世代のまちづくりにつながる基盤整備や事業展開を実現することとしてスタートしました。

こうした中、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、全国的に市民生活や事業活動に大きな影響が生じたことから、国においては、感染拡大防止と社会経済活動を両立し、新型コロナウイルス感染症による厳しい影響から国民の命と暮らしを守るため、3次にわたる補正予算等の財政措置による対応を講じられました。

本市においては、全国的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大が進む中、令和2年3月以降、市民の皆様の健康と命を守り、そして、地域経済の基礎となる雇用と暮らしを守り抜くための取組を全力で進めるとともに、コロナ禍において明らかとなった課題や、国全体でのデジタル化といった流れにしっかりと対応するため、その時々々の局面に応じた形で補正予算を編成しながら、第1弾から第8弾までの経済対策に取り組みました。

令和2年度は、こうした新型コロナウイルス感染症への対応と同時に、第二次総合計画と第2期創生総合戦略の取組を一体的に進め、本市のあらゆる地域に安心して住み続けることが可能となるまちづくり、更には、新しい時代に対応したまちづくりを全力で進めました。

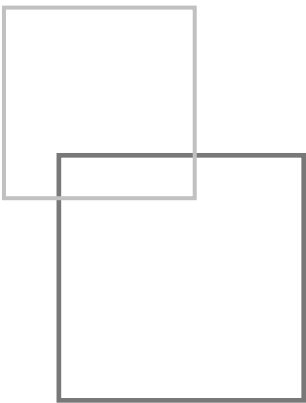
まず、本市の都市政策の柱である「広域県央中核都市づくり」と「個性と安心の21地域づくり」のプロジェクト展開を通じ、山口県央連携都市圏域の7市町、山口都市核と小郡都市核、そして、市内21地域がそれぞれの特性と役割のもとで、都市部も農山村部も共に発展する本市全体の発展を目指す取組を進めました。

また、教育・子育て、産業振興、医療・介護、防災、交通、環境などの第二次総合計画の各施策分野において、今現在の市民生活を豊かにし、安全安心を確保するための取組を着実に進めるとともに、ICT技術を活用し、地域課題の解決と地域活性化を図るため、光ファイバ未整備地域における光ファイバ整備の促進や、市内事業者のデジタルトランスフォーメーションへの対応支援など、スマートシティの構築に向けた取組を進めました。

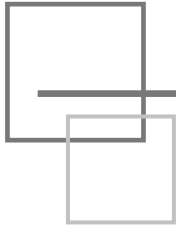
さらに、新本庁舎整備に合わせたスマート自治体の取組などを通じて、本市の豊かなコミュニティや多様な協働のもとで、増大する地域課題や多様な市民ニーズに応え、最少のコストで最大限のニーズに応えることができる公共サービスの実現に向けた取組を進めました。

このように、令和2年度は、本市の未来を確かなものとするための施策を着実に推進するとともに、新型コロナウイルス感染症への全力の取組を行い、「住んで良かった これからも住み続けたい山口市」と心から思えるまちづくりに取り組みました。

令和2年4月	・ Web口座振替受付サービスの開始
6月	・ NET119緊急通報システムの運用開始 ・ 鑄銭司地域交流センターの供用開始
7月	・ デジタル専門人材派遣制度により永田克己さんが着任 ・ 「令和2年7月豪雨」に伴い、市消防本部緊急消防援助隊が熊本県へ出動
8月	・ 山口県、島津製作所、花王、協同乳業、山口大学と「高齢者の健康づくり等をテーマとした地域コホート研究連携に関する合意書」を締結 ・ 市LINE公式アカウントを開設
9月	・ シェアサイクル実証事業の開始 ・ 山口市産業交流拠点施設上棟式を開催
10月	・ 国勢調査実施 ・ 「山口ゆめ回廊博覧会」プレ事業の開始 ・ こども医療費助成制度の対象を拡大(中学1年生から3年生までの入院を無料化) ・ 国指定名勝常徳寺庭園の開園 ・ 新山口駅南口駅前広場完成記念式典・長州五傑顕彰碑除幕式を開催 ・ 阿知須総合支所・地域交流センター等新築工事起工式を開催
11月	・ 山口市産業交流拠点施設ホール棟のネーミングライツによる愛称が「KDDI 維新ホール」に決定 ・ KDDI株式会社と「地域活性化を目的とした連携に関する協定書」を締結 ・ 職業理解・企業体験フェア「やまぐち未来のしごとフェスタ」を開催
令和3年3月	・ 大塚製薬株式会社と「連携と協力に関する協定書」を締結 ・ 株式会社山口井筒屋と「地域活性化包括連携に係る協定書」を締結 ・ 山口市産業交流拠点施設完成記念式典を開催



1 決算の概要



1 決算の概要

(1) 一般会計の決算概要

令和2年度の一般会計の当初歳入歳出予算は、対前年度比4.1%の増となる、総額938億8,000万円でスタートしました。

その後、4月には専決処分で、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための小・中学校の一斉臨時休業に伴う放課後児童クラブ運営費として1,760万円の増額補正を行うとともに、特別定額給付金給付事業費、市内事業者への支援に係る事業費等として205億1,408万4千円の増額補正を行いました。

5月には、緊急事態宣言解除後の緊急経済対策を実施するため、観光地ビジネス創出事業費、商工業振興対策事業費等として1億5,520万円の増額補正を行うとともに、専決処分で学校施設管理費等として9,924万8千円の増額補正を行いました。

6月には、国の補正予算への対応に伴い、放課後児童クラブ運営費、学校給食運営費、避難者対策推進事業費等として1億66万7千円の増額補正を行うとともに、情報教育環境整備事業費、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費、商工業振興対策事業費等として12億7,193万6千円の追加の増額補正を行いました。

8月には専決処分で、地域外来・検査センターの設置に伴う休日・夜間急病診療所運営費として3,892万1千円の増額補正を行うとともに、市内の小売店、飲食店等を支援するため、商工業振興対策事業費として3,000万円の増額補正を行いました。

9月には、プレミアム共通商品券の発行支援を始めとする経済対策等に係る事業費として15億2,441万9千円の増額補正を行うとともに、指定管理者への補償に要する事業費として3,348万7千円の増額補正を行いました。また、予防接種事業費、産業交流拠点施設整備事業費等として7,329万7千円の増額補正を行いました。

12月には、水稻生産農業者支援事業費、資源物分別事業費、小学校施設増改築事業費等の増額とともに、人事異動及び期末手当の支給率引き下げに伴う職員人件費の補正も併せて行い、合計で1億8,035万3千円の増額補正を行いました。また、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費として1億900万円の追加の増額補正を行うとともに、予防接種事業費として5,500万円の追加の増額補正を行いました。

1月には専決処分で、令和3年1月7日からの大雪に伴う道路維持補修事業費として5,000万円の増額補正を行いました。

2月には専決処分で、国の補正予算への対応に伴い、ワクチンの接種体制の整備及び接種の実施に係る予防接種事業費として10億2,268万3千円の増額補正を行いました。

3月には、国の補正予算への対応に伴い、プレミアム商品券発行助成事業費、小学校施設長寿命化事業費、県事業負担金等として10億6,521万4千円を増額したほか、小学校施設安心安全推進事業費、国県支出金返還金、財政調整基金積立金、減債基金積立金等として12億9,088万円の増額を行うとともに、予算整理に伴う減額も併せて行い、合計で43億459万2千円の減額補正を行いました。また、ワクチン接種体制確保に係る予防接種事業費として1億8,662万5千円の追加の増額補正を行いました。

これらの補正により、令和2年度の最終の歳入歳出予算額は、1,150億3,792万8千円となり、これに、令和元年度からの繰越額である66億6,060万1千円を加えた総予算額は、1,216億9,852万9千円となりました。

一方、決算は、歳入総額1,122億3,059万1千円、歳出総額1,109億1,726万3千円で、差引きの形式収支は、13億1,332万8千円の黒字となりました。

この形式収支から、事業の繰越しに伴う翌年度への繰越財源の5億2,842万4千円を差し引いた実質収支は、7億8,490万4千円の黒字となりました。

また、この実質収支から、前年度の実質収支7億4,378万9千円を差し引いた単年度収支は、4,111万5千円の黒字となりました。

1 決算の概要

(2) 特別会計の決算概要

(国民健康保険特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、200億1,510万1千円でしたが、その後三度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、199億6,611万3千円となりました。

一方、決算は、一般会計から14億2,784万5千円を繰り入れた結果、歳入総額は198億2,370万3千円となり、歳出総額196億9,284万7千円を差し引くと、1億3,085万6千円の黒字となりました。

(後期高齢者医療特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、32億7,246万2千円でしたが、その後二度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、31億7,491万5千円となりました。

一方、決算は、一般会計から7億2,624万1千円を繰り入れた結果、歳入総額は31億7,942万円となり、歳出総額31億6,258万1千円を差し引くと、1,683万9千円の黒字となりました。

(介護保険特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、183億9,716万円でしたが、その後三度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、179億6,793万8千円となりました。

一方、決算は、一般会計から26億4,665万7千円を繰り入れた結果、歳入総額は177億8,908万円となり、歳出総額175億9,097万4千円を差し引くと、1億9,810万6千円の黒字となりました。

(介護サービス事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、1,106万9千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、1,543万5千円となりました。

一方、決算は、歳入総額は1,590万8千円となり、歳出総額1,505万9千円を差し引くと、84万9千円の黒字となりました。

(駐車場事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、4,828万3千円でしたが、その後二度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、5,486万4千円となりました。

一方、決算は、歳入総額は4,467万8千円となり、歳出総額3,769万5千円を差

し引くと、698万3千円の黒字となりました。

この形式収支から、事業の繰越しに伴う翌年度への繰越財源の149万5千円を差し引いた実質収支は548万8千円の黒字となりました。

(鑄銭司第二団地整備事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、18億8,739万円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、8億99万円となり、これに令和元年度からの繰越額2億7,373万3千円を加えた総予算額は、10億7,472万3千円となりました。

一方、決算は、一般会計から8万2千円を繰り入れた結果、歳入総額は4億8,381万4千円となり、歳出総額4億8,378万1千円を差し引くと、3万3千円の黒字となりました。

この形式収支から、事業の繰越しに伴う翌年度への繰越財源の3万3千円を差し引いた実質収支は0となりました。

(地域下水道事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、675万3千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、774万8千円となりました。

一方、決算は、歳入総額は697万3千円となり、歳出総額552万2千円を差し引くと、145万1千円の黒字となりました。

(国民宿舎特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、900万2千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、1,978万8千円となりました。

一方、決算は、一般会計から634万円を繰り入れた結果、歳入総額は1,678万7千円となり、歳出総額1,659万8千円を差し引くと、18万9千円の黒字となりました。

(特別林野特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、3,703万円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、3,949万円となりました。

一方、決算は、歳入総額1,643万4千円となり、歳出総額1,542万5千円を差し引くと、100万9千円の黒字となりました。

1 決算の概要

(3) 決算の総括表

会計別決算額

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A－B	翌年度へ繰り 越すべき財源
一 般 会 計	112,230,591	110,917,263	1,313,328	明許繰越し 528,424
特 別 会 計	41,376,797	41,020,482	356,315	明許繰越し 1,528
国民健康保険	19,823,703	19,692,847	130,856	
後期高齢者医療	3,179,420	3,162,581	16,839	
介護保険	17,789,080	17,590,974	198,106	
介護サービス事業	15,908	15,059	849	
駐車場事業	44,678	37,695	6,983	明許繰越し 1,495
鑄銭司第二 団地整備事業	483,814	483,781	33	明許繰越し 33
地域下水道事業	6,973	5,522	1,451	
国民宿舎	16,787	16,598	189	
特別林野	16,434	15,425	1,009	
合 計	153,607,388	151,937,745	1,669,643	明許繰越し 529,952

歳入

(単位：千円、%)

会計名	令和2年度	令和元年度	差引増減	増減率
一般会計	112,230,591	89,572,912	22,657,679	25.3
特別会計	41,376,797	41,698,318	▲321,521	▲0.8
国民健康保険	19,823,703	20,123,182	▲299,479	▲1.5
後期高齢者医療	3,179,420	3,029,818	149,602	4.9
介護保険	17,789,080	17,647,058	142,022	0.8
介護サービス事業	15,908	14,488	1,420	9.8
駐車場事業	44,678	59,330	▲14,652	▲24.7
鑄銭司第二 団地整備事業	483,814	102,805	381,009	370.6
簡易水道事業	-	693,664	▲693,664	皆減
地域下水道事業	6,973	6,366	607	9.5
国民宿舍	16,787	12,478	4,309	34.5
特別林野	16,434	9,129	7,305	80.0
合計	153,607,388	131,271,230	22,336,158	17.0

歳出

(単位：千円、%)

会計名	令和2年度	令和元年度	差引増減	増減率
一般会計	110,917,263	88,201,920	22,715,343	25.8
特別会計	41,020,482	40,964,714	55,768	0.1
国民健康保険	19,692,847	19,977,689	▲284,842	▲1.4
後期高齢者医療	3,162,581	2,985,539	177,042	5.9
介護保険	17,590,974	17,146,524	444,450	2.6
介護サービス事業	15,059	10,122	4,937	48.8
駐車場事業	37,695	40,239	▲2,544	▲6.3
鑄銭司第二 団地整備事業	483,781	102,773	381,008	370.7
簡易水道事業	-	681,873	▲681,873	皆減
地域下水道事業	5,522	5,371	151	2.8
国民宿舍	16,598	8,032	8,566	106.6
特別林野	15,425	6,552	8,873	135.4
合計	151,937,745	129,166,634	22,771,111	17.6

1 決算の概要

性質別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	14,716,285	13.3	13,663,852	15.5	1,052,433	7.7
うち職員給	9,616,476	8.7	9,295,120	10.5	321,356	3.5
物 件 費	10,815,417	9.8	11,783,173	13.4	▲967,756	▲8.2
維 持 補 修 費	612,555	0.6	560,697	0.6	51,858	9.2
扶 助 費	17,551,686	15.8	16,670,520	18.9	881,166	5.3
補 助 費 等	28,141,624	25.4	6,979,718	7.9	21,161,906	303.2
普通建設事業費	20,621,791	18.6	19,661,627	22.3	960,164	4.9
補助事業費	6,647,027	6.0	9,088,302	10.3	▲2,441,275	▲26.9
単独事業費	13,725,366	12.4	10,244,919	11.6	3,480,447	34.0
県営事業負担金	249,398	0.2	328,406	0.4	▲79,008	▲24.1
災害復旧事業費	117,988	0.1	212,602	0.2	▲94,614	▲44.5
補助事業費	80,959	0.1	129,840	0.1	▲48,881	▲37.6
単独事業費	37,029	0.0	82,762	0.1	▲45,733	▲55.3
公 債 費	9,813,327	8.8	9,829,645	11.2	▲16,318	▲0.2
積 立 金	467,063	0.4	793,248	0.9	▲326,185	▲41.1
投資及び出資金	39,878	0.0	50,549	0.1	▲10,671	▲21.1
貸 付 金	821,137	0.7	813,716	0.9	7,421	0.9
繰 出 金	7,199,963	6.5	7,179,536	8.1	20,427	0.3
合 計	110,918,714	100.0	88,198,883	100.0	22,719,831	25.8

(4) 財政関係指標の推移等

財政関係指標（普通会計）

指 標 区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率 (%)	90.9	93.3	95.2	94.6
標準財政規模 (千円)	45,858,759	45,989,172	46,139,455	47,046,702
財政力指数 (単年度)	0.648	0.644	0.638	0.646
財政力指数 (3か年平均)	0.648	0.645	0.643	0.643
地方債現在高倍率 (%)	223.5	227.8	234.8	236.8

【用語の説明】

○普通会計

全国統一の基準で他の地方公共団体と比較できるように、一般会計と特別会計の一部を合わせた統計上の会計のことをいいます。

山口市では、一般会計のほか、地域下水道事業特別会計及び特別林野特別会計の合計となります。

○経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、数値が低いほどゆとりがあるといえます。

人件費、扶助費、公債費などの毎年支出される経常的な経費に、地方税、普通交付税など毎年収入される経常的な一般財源が、どの程度充当されているかを示しています。

○標準財政規模

標準的に収入される経常的な一般財源の大きさを示す指標です。

標準税収入額（普通交付税の算定に用いる標準的な地方税の収入額）や地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額などの合計額となります。

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、指数が1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めます。

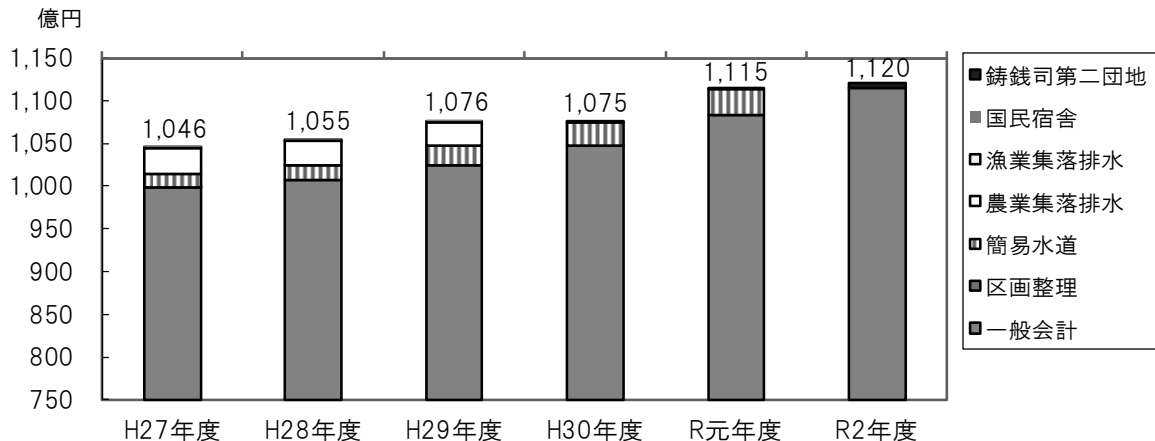
○地方債現在高倍率

今後償還すべき地方債が、標準的な収入に対して、どの程度の割合かを示す指標です。

地方債現在高を標準財政規模で除して求めます。

1 決算の概要

地方債残高の推移

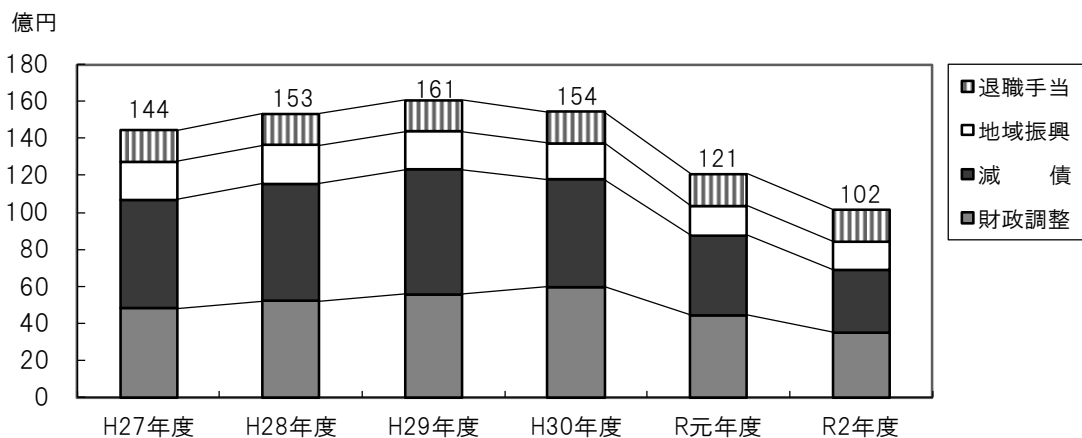


(単位：百万円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
一般会計	99,834	100,678	102,484	104,771	108,319	111,427
特別会計						
区画整理	53	—	—	—	—	—
鑄銭司第二団地	—	—	—	6	110	593
簡易水道	1,478	1,766	2,285	2,732	3,083	—
農業集落排水	3,058	2,884	2,719	—	—	—
漁業集落排水	127	121	119	—	—	—
国民宿舎	44	30	15	0	0	0
計	104,594	105,479	107,622	107,509	111,512	112,020
(参考)普通会計 地方債現在高	99,887	100,678	102,484	104,771	108,319	111,427

※簡易水道事業は令和2年度から公営企業会計に移行

主な基金残高の推移



(単位：百万円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
財政調整基金	4,802	5,193	5,575	5,965	4,446	3,527
減債基金	5,875	6,367	6,718	5,816	4,308	3,383
地域振興基金	2,073	2,076	2,081	1,958	1,612	1,529
職員退職手当基金	1,679	1,680	1,680	1,681	1,717	1,717
計	14,429	15,316	16,054	15,420	12,083	10,156

(5) 健全化判断比率及び資金不足比率

健全化判断比率

(単位：%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	- (1.65)	- (1.61)	- (1.61)	- (1.67)	11.30	20.00
連結実質赤字比率	- (13.26)	- (11.77)	- (11.84)	- (12.33)	16.30	30.00
実質公債費比率	4.4	4.7	5.1	5.4	25.0	35.0
将来負担比率	22.5	23.5	37.4	56.0	350.0	-

※表中の「-」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを示しています。
 なお、() 書の数値は、実質黒字及び連結実質黒字の割合を示しています。

資金不足比率

(単位：%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水道事業会計	-	-	-	-
公共下水道事業会計	-	-	-	-
農業集落排水事業会計	/	-	-	-
漁業集落排水事業会計	/	-	-	-
簡易水道事業会計	/	/	/	-
鑄銭司第二団地整備事業特別会計	/	-	-	-
簡易水道事業特別会計	-	-	-	/
農業集落排水事業特別会計	-	/	/	/
漁業集落排水事業特別会計	-	/	/	/
国民宿舎特別会計	-	-	-	-

※表中の「-」は、資金不足額がないことを示しています。

【用語の説明】

○実質赤字比率

一般会計等の赤字を、標準財政規模と比較して表し、財政運営の深刻度を示す指標です。

山口市の一般会計等とは、一般会計のほか、地域下水道事業特別会計及び特別林野特別会計の合計となります。

○連結実質赤字比率

全会計の赤字や黒字を合算した、地方公共団体全体としての赤字を、標準財政規模と比較して表し、地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示す指標です。

○実質公債費比率（3か年平均）

地方債の返済やこれに準じる額を、標準財政規模と比較して表し、資金繰りの危険度を示す指標です。

○将来負担比率

地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の残高を、標準財政規模と比較して表し、将来財政を圧迫する可能性を示した指標です。

○資金不足比率

公営企業の資金不足額を、公営企業の料金収入の規模と比較して表し、経営状況の深刻度を示す指標です。

1 決算の概要

(6) 行財政改革の検証状況

① 山口市財政運営健全化計画に掲げる目標の進捗状況

第二次山口市総合計画に掲げる将来都市像『豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口～これが私のふるさとだ～』の実現に向け、「必要な施策や事業の着実な推進」と「健全な財政運営の維持」の両立を図ることが重要です。このために、「まちの持続的な発展をもたらす財政運営」、「将来への都市経営を支える財政運営」、「将来世代への過度な負担を残さない財政運営」の3つの基本方針に基づき、次の目標を設定し将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立を目指します。

●経常収支比率

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和4年度目標
89.9%	90.9%	93.3%	95.2%	94.6%	95%未満

●実質公債費比率（3か年平均）

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和4年度目標
4.8%	4.4%	4.7%	5.1%	5.4%	6%未満

●将来負担比率

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和4年度目標
26.8%	22.5%	23.5%	37.4%	56.0%	100%未満

●基金残高（普通会計）

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和4年度目標
268億円	277億円	268億円	232億円	193億円	135億円以上

※基金残高：財政調整基金・減債基金・その他特定目的基金の合計

②山口市定員管理計画の進捗状況

■目標とする正規職員数：1,700人を基準（単位：人）

区 分	実績値	
	R1	R2
4月1日職員数	1,708	1,709
前年度退職者数(A)	50	57
当該年度採用者数(B)	65	58
職員増減数(B)-(A)	15	1

※計画期間：平成30年度～令和4年度

③第二次山口市行政改革大綱推進計画【前期】の進捗状況

I 協働・官民連携の推進

推進項目	成果状況
効果的な市政情報の提供	あらゆる世代の市民により分かりやすく、より親しまれる市報の紙面づくりや、市公式ウェブサイトによる積極的な情報発信に取り組んだ。また、「山口市LINE公式アカウント」を開設し、アプリを通じて素早く市民に必要な情報を発信した。※行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合：87.3%／R2年度目標87.0%
市民活動団体の育成と支援の強化	市民活動支援センター「さぼらんて」において、地域等が抱える社会課題に対して、市内の関係団体、市の職員も参加する円卓会議を開催。また、さぼらんてのインターネット回線を増強して市民活動団体におけるオンライン会議導入を支援し、市民活動における話し合いの機会の維持を図った。※市民活動団体登録数319／R2年度目標311
地域に飛び出す行政職員の育成	協働によるまちづくりの担い手としての市職員の役割を深く認識し、当事者意識を持って地域のことを考え、課題解決をする手法を学ぶために「協働によるまちづくり研修」の実施（入庁2年目の職員対象）。「地域づくりコーディネーター養成講座」に職員も参加。※職員向け研修会実施回数3回／R2年度目標2回
行政サービスの民間委託の推進	情報システムのクラウド化拡大等の検討や道路状況の確認にかかる民間委託化の研究をした。「地方行政サービス改革に関する取組状況」について、市ウェブサイトにおいて公表。

II 市民サービス向上に向けた組織運営

推進項目	成果状況
市民に分かりやすい組織体制の構築	令和3年2月1日に、新型コロナウイルス感染症対策に合わせて健康増進課の体制を見直し、「健康づくり担当」、「地域医療担当」、「新型コロナウイルス感染症対策室」の体制に強化した。市民サービス向上や業務効率化につながるデジタル化の取組を加速化するため、「情報企画課」を「デジタル推進課」に改組等の次年度における組織体制の整備検討を行った。
適正な事務処理の確保	「コンプライアンス研修」の実施（新規採用職員51人、課長補佐級職員125人）。職員等公益通報制度及び不当要求行為等対応マニュアルの職員への周知。
サービス提供体制の充実	本庁舎の整備へ向けて、庁内ワーキンググループを設置して市民にとって利便性の高い窓口のあり方についての検討等を行った。木曜時間外窓口及び証明書のコンビニ交付の継続実施。
業務改善の推進と改善意識の醸成	行政のデジタル化に向けて、行政手続の棚卸調査を行い、申請のデジタル化による業務改善について提案を募集し14業務についてヒアリングを実施するなど、スマート自治体の推進に向けた検討を行った。※常に業務改善意識を持って行動する職員の割合94.43%／R2年度目標100%
マイナンバーカードの利便性の向上	国におけるマイナポイント事業の実施、マイナンバーカード未取得者へのQRコード付き交付申請書の発送等の普及促進の取組みを踏まえ、新型コロナウイルス感染拡大防止対策をしながら、申請者が円滑にマイナンバーカードを受け取ることができるよう交付体制の強化を行った。※マイナンバーカードの交付率30.3%／R2年度目標43.5%（マイナンバーカード交付円滑化計画策定により目標値を変更）
業務の効率化に資するICTの利活用	自治体システム標準化を見据えながら、システムのクラウド化の検討を行い、団体内統合宛名システムを令和3年度にクラウド化実施予定。※行政情報化で効率化が図られたと思う職員の割合81.3%／令和4年度目標95%

III 行政資源の有効活用

推進項目	成果状況
行政評価システムの推進	職員アンケートの実施により行政経営の課題を分析。第3次実行計画及び令和元年度まちづくり達成状況報告書の公表（市ウェブサイト、市政情報コーナー及び各地域交流センター）。行政評価システムと財務会計システムの統合に向けた検討の実施。※行政評価システムの考え方を理解し、行動している職員の割合64.68%／R2年度目標65%
総人件費の適正管理	総人件費における管理、分析の実施。行政需要に応じた非常勤職員の適正な任用管理の実施。※経常的な歳出総額（普通会計）に占める総人件費の割合21.9%／R2年度目標23%程度
第三セクター等の経営健全化の促進	市ウェブサイトにおける、経営状況及び本市の関与の状況についての公表。経営状況説明書の提出による議会への報告。第三セクターを所管する所属における、モニタリング等を通じた経営状況の確認及び必要な助言・指導等の実施。※前年度の経営状況についての予備的診断におけるA評価の割合80%／R2年度目標100%
市税等の徴収率の向上	滞納処分の実施強化（タイヤロック9件。インターネット公表4回による車2台及び動産10点の売却）。※市税の徴収率（現年課税分）98.03%／R2年度目標98.93%
市有財産の有効活用	前年度内の財産異動物件の調査の実施。山口総合支所における広告付き案内板の継続設置。庁用自動車への広告掲載の実施（2件）。市有財産の有効活用による売却・貸付収入額84百万円で、貸付収入額は惣太夫町代替駐車場の利用減により減となったが、売却収入額は売却等に努めた結果、前年度より増となった。※R2年度目標100百万円

1 決算の概要

(7) 特別職・職員給与等の状況

特別職・職員給与等の状況

(単位：千円)

区分	一般会計			特別会計				合計 ① + ②		
	特別職	一般職	小計 ①	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	小計 ②			
令和2年度 A	職員数(人)	4	1,611	1,615	24	7	26	57	1,672	
	給与費	給料	36,324	6,077,160	6,113,484	85,602	27,072	92,919	205,593	6,319,077
		職員手当	15,210	4,749,555	4,764,765	45,281	15,689	53,017	113,987	4,878,752
		計	51,534	10,826,715	10,878,249	130,883	42,761	145,936	319,580	11,197,829
	共済費	6,578	2,248,448	2,255,026	30,497	8,982	35,937	75,416	2,330,442	
合計	58,112	13,075,163	13,133,275	161,380	51,743	181,873	394,996	13,528,271		
令和元年度 B	職員数(人)	4	1,575	1,579	24	7	26	57	1,636	
	給与費	給料	36,324	6,004,463	6,040,787	85,277	26,206	90,207	201,690	6,242,477
		職員手当	15,438	4,900,524	4,915,962	47,652	15,247	54,253	117,152	5,033,114
		計	51,762	10,904,987	10,956,749	132,929	41,453	144,460	318,842	11,275,591
	共済費	7,011	2,204,162	2,211,173	29,457	8,456	35,791	73,704	2,284,877	
合計	58,773	13,109,149	13,167,922	162,386	49,909	180,251	392,546	13,560,468		
増減額 A-B	職員数(人)	0	36	36	0	0	0	0	36	
	給与費	給料	0	72,697	72,697	325	866	2,712	3,903	76,600
		職員手当	▲ 228	▲ 150,969	▲ 151,197	▲ 2,371	442	▲ 1,236	▲ 3,165	▲ 154,362
		計	▲ 228	▲ 78,272	▲ 78,500	▲ 2,046	1,308	1,476	738	▲ 77,762
	共済費	▲ 433	44,286	43,853	1,040	526	146	1,712	45,565	
合計	▲ 661	▲ 33,986	▲ 34,647	▲ 1,006	1,834	1,622	2,450	▲ 32,197		

※この表は、市長等の特別職及び正規職員（再任用職員を含む）の給料、職員手当、共済費の合計を会計ごとに示したものです。

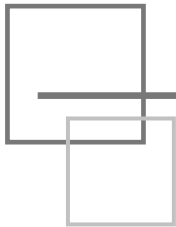
(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末勤勉手当	夜間勤務手当	管理職手当
令和2年度 A	203,809	109,449	191,689	454,584	71,868	2,530,341	22,967	131,408
令和元年度 B	210,952	108,541	184,894	436,180	80,250	2,572,320	23,021	133,993
増減額 A-B	▲ 7,143	908	6,795	18,404	▲ 8,382	▲ 41,979	▲ 54	▲ 2,585

区分	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務手当	児童手当	退職手当	地域手当	単身赴任手当	計
令和2年度 A	0	78,511	111,125	971,426	1,575	0	4,878,752
令和元年度 B	48	79,359	115,815	1,085,682	1,219	840	5,033,114
増減額 A-B	▲ 48	▲ 848	▲ 4,690	▲ 114,256	356	▲ 840	▲ 154,362

2 一般会計の決算



2 一般会計の決算

(1) 歳入歳出の概要

決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入		80,582,957	89,572,912	112,230,591
歳 出		79,383,706	88,201,920	110,917,263
差 引		1,199,251	1,370,992	1,313,328
対前年度増減額 及び増減率	歳入	1,338,723	8,989,955	22,657,679
		1.7	11.2	25.3
	歳出	1,226,719	8,818,214	22,715,343
		1.6	11.1	25.8

(2) 歳入の概要

款別歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	27,059,746	24.1	27,275,090	30.5	▲215,344	▲0.8
2 地 方 譲 与 税	685,593	0.6	638,297	0.7	47,296	7.4
3 利 子 割 交 付 金	46,020	0.0	39,652	0.0	6,368	16.1
4 配 当 割 交 付 金	100,244	0.1	114,811	0.1	▲14,567	▲12.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	113,443	0.1	58,881	0.1	54,562	92.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	196,403	0.2	-	-	196,403	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,196,209	3.7	3,457,689	3.9	738,520	21.4
8 ゴルフ場利用税交付金	50,947	0.0	56,579	0.1	▲5,632	▲10.0
自動車取得税交付金	-	-	108,140	0.1	▲108,140	皆減
9 環 境 性 能 割 交 付 金	62,074	0.1	31,967	0.0	30,107	94.2
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	31,933	0.0	32,386	0.0	▲453	▲1.4
11 地 方 特 例 交 付 金	212,902	0.2	470,538	0.5	▲257,636	▲54.8
12 地 方 交 付 税	15,598,643	13.9	15,690,350	17.5	▲91,707	▲0.6
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,099	0.0	20,489	0.0	610	3.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	502,785	0.4	731,288	0.8	▲228,503	▲31.2
15 使 用 料 及 び 手 数 料	966,363	0.9	1,046,016	1.2	▲79,653	▲7.6
16 国 庫 支 出 金	35,079,795	31.3	12,686,986	14.2	22,392,809	176.5
17 県 支 出 金	6,417,972	5.7	6,078,465	6.8	339,507	5.6
18 財 産 収 入	235,565	0.2	151,037	0.2	84,528	56.0
19 寄 附 金	477,827	0.4	450,131	0.5	27,696	6.2
20 繰 入 金	4,789,445	4.3	4,774,296	5.3	15,149	0.3
21 繰 越 金	990,992	0.9	819,251	0.9	171,741	21.0
22 諸 収 入	1,964,813	1.8	2,041,727	2.3	▲76,914	▲3.8
23 市 債	12,429,778	11.1	12,798,846	14.3	▲369,068	▲2.9
合 計	112,230,591	100.0	89,572,912	100.0	22,657,679	25.3

(3) 市税の収納状況

市税の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 民 税	12,478,958	46.1	12,712,616	46.6	▲ 233,658	▲ 1.8
2 固 定 資 産 税	11,301,751	41.8	11,242,406	41.2	59,345	0.5
3 軽 自 動 車 税	609,811	2.2	573,509	2.1	36,302	6.3
4 た ば こ 税	1,100,609	4.1	1,156,919	4.3	▲ 56,310	▲ 4.9
5 入 湯 税	42,043	0.2	80,753	0.3	▲ 38,710	▲ 47.9
6 都 市 計 画 税	1,526,574	5.6	1,508,887	5.5	17,687	1.2
合 計	27,059,746	100.0	27,275,090	100.0	▲ 215,344	▲ 0.8

市税の徴収実績

(単位：千円、%)

区 分	調定額			収入額			徴収率		
	現年課税	滞納繰越	合計	現年課税	滞納繰越	合計	現年	滞納	合計
1 市 民 税	12,486,897	329,866	12,816,763	12,370,956	108,002	12,478,958	99.1	32.7	97.4
1 個 人	10,166,440	312,344	10,478,784	10,089,298	102,907	10,192,205	99.2	32.9	97.3
2 法 人	2,320,457	17,522	2,337,979	2,281,658	5,095	2,286,753	98.3	29.1	97.8
2 固 定 資 産 税	11,523,824	504,704	12,028,528	11,196,517	105,234	11,301,751	97.2	20.9	94.0
1 固 定 資 産 税	11,417,549	504,704	11,922,253	11,090,242	105,234	11,195,476	97.1	20.9	93.9
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	106,275	0	106,275	106,275	0	106,275	100.0	-	100.0
3 軽 自 動 車 税	605,626	23,693	629,319	601,070	8,741	609,811	99.2	36.9	96.9
1 環 境 性 能 割	21,429	-	21,429	21,429	-	21,429	100.0	-	100.0
2 種 別 割	584,197	23,693	607,890	579,641	8,741	588,382	99.2	36.9	96.8
4 た ば こ 税	1,100,693	0	1,100,693	1,100,609	0	1,100,609	100.0	-	100.0
5 入 湯 税	42,141	4,033	46,174	41,451	592	42,043	98.4	14.7	91.1
6 都 市 計 画 税	1,556,855	68,819	1,625,674	1,512,225	14,349	1,526,574	97.1	20.9	93.9
合 計	27,316,036	931,115	28,247,151	26,822,828	236,918	27,059,746	98.2	25.4	95.8

2 一般会計の決算

(4) 地方交付税等年度別推移

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
普通 交付 税	基準財政需要額	36,765,369	36,785,060	37,342,612	37,960,926
	基準財政収入額	22,908,719	23,081,041	23,471,066	24,511,014
	交 付 額 A	13,827,647	13,704,019	13,838,657	13,739,586
	対前年度増減率	▲3.6	▲0.9	1.0	▲0.7
特 別 交 付 税 B		1,812,114	1,829,031	1,851,693	1,859,057
対前年度増減率		▲1.9	0.9	1.2	0.4
臨時財政対策債 発行可能額 C		2,796,669	2,843,379	2,338,746	2,223,165
対前年度増減率		1.4	1.7	▲17.7	▲4.9
合 計 (A + B + C)		18,436,430	18,376,429	18,029,096	17,821,808
対前年度増減率		▲2.7	▲0.3	▲1.9	▲1.1

※基準財政需要額及び基準財政収入額は、合併算定替の数値を用いています。

(5) 歳出の概要

款別歳出の状況

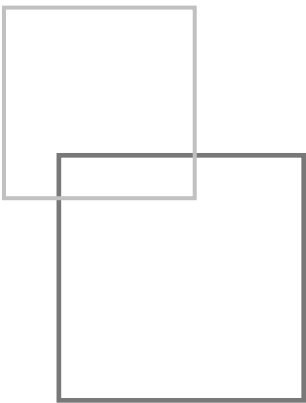
(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	430,541	0.4	435,590	0.5	▲5,049	▲1.2
2 総 務 費	30,017,437	27.1	11,982,032	13.6	18,035,405	150.5
3 民 生 費	29,539,203	26.6	28,066,550	31.8	1,472,653	5.2
4 衛 生 費	5,637,695	5.1	9,679,313	11.0	▲4,041,618	▲41.8
5 労 働 費	115,275	0.1	78,083	0.1	37,192	47.6
6 農 林 水 産 業 費	3,261,420	2.9	3,435,563	3.9	▲174,143	▲5.1
7 商 工 費	4,259,018	3.8	2,868,645	3.3	1,390,373	48.5
8 土 木 費	15,486,995	14.0	11,453,023	13.0	4,033,972	35.2
9 消 防 費	3,508,726	3.2	3,169,120	3.6	339,606	10.7
10 教 育 費	8,732,423	7.9	6,998,442	7.9	1,733,981	24.8
11 災 害 復 旧 費	114,182	0.1	205,470	0.2	▲91,288	▲44.4
12 公 債 費	9,814,348	8.8	9,830,089	11.1	▲15,741	▲0.2
合 計	110,917,263	100.0	88,201,920	100.0	22,715,343	25.8

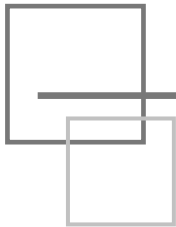
(6) 市債の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度 末現在高	令和2年度 発行額	令和2年度償還額		令和2年度 末現在高
			元 金	利 子	
1 普 通 債	72,255,297	9,938,200	6,370,026	380,939	75,823,471
(1) 総 務	11,517,659	1,133,200	1,302,698	49,958	11,348,161
(2) 民 生	2,510,389	127,300	125,555	9,251	2,512,134
(3) 衛 生	6,869,666	211,600	465,335	39,023	6,615,931
(4) 労 働	98,023	0	8,255	299	89,768
(5) 農 林 水 産	3,502,036	178,700	262,285	29,403	3,418,451
(6) 商 工	1,529,325	83,500	94,541	4,318	1,518,284
(7) 土 木	29,858,122	4,713,500	2,305,136	172,262	32,266,486
(8) 消 防	4,113,613	814,700	519,403	12,013	4,408,910
(9) 教 育	12,256,464	2,675,700	1,286,818	64,412	13,645,346
2 災 害 復 旧 債	374,273	25,700	131,602	1,041	268,371
(1) 農 林 水 産	12,636	500	4,192	32	8,944
(2) 土 木	350,569	23,500	124,063	975	250,006
(3) そ の 他	11,068	1,700	3,347	34	9,421
3 そ の 他	35,689,806	2,465,878	2,820,383	109,219	35,335,301
(1) 減 収 補 て ん	0	242,713	0	0	242,713
(2) 減 税 補 て ん	526,850	0	132,266	1,284	394,584
(3) 臨 時 財 政 対 策	35,162,956	2,223,165	2,688,117	107,935	34,698,004
合 計	108,319,376	12,429,778	9,322,011	491,199	111,427,143



3 特別会計の決算



3 特別会計の決算

国民健康保険特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	19,823,703	20,123,182	▲ 299,479	▲ 1.5
歳 出	19,692,847	19,977,689	▲ 284,842	▲ 1.4
差 引	130,856	145,493		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 国民健康保険料	3,470,269	3,509,363	17.7	101.1
2 国民健康保険税	1,851	691	0.0	37.3
3 使用料及び手数料	2,402	2,026	0.0	84.3
4 国庫支出金	1	24,505	0.1	2,450,500.0
5 県支出金	14,673,971	14,645,140	73.9	99.8
6 財産収入	302	159	0.0	52.6
7 繰入金	1,612,099	1,427,845	7.2	88.6
8 繰越金	145,493	145,493	0.7	100.0
9 諸収入	59,725	68,481	0.4	114.7
合 計	19,966,113	19,823,703	100.0	99.3

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 総務費	278,701	257,190	1.3	92.3
2 保険給付費	14,461,408	14,242,177	72.3	98.5
3 国民健康保険事業費納付金	4,933,526	4,933,524	25.1	100.0
4 共同事業拠出金	10	2	0.0	20.0
5 保健事業費	243,150	226,113	1.1	93.0
6 基金積立金	1	0	0.0	0.0
7 諸支出金	42,817	33,841	0.2	79.0
8 予備費	6,500	0	0.0	0.0
合 計	19,966,113	19,692,847	100.0	98.6

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	3,179,420	3,029,818	149,602	4.9
歳 出	3,162,581	2,985,539	177,042	5.9
差 引	16,839	44,279		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 保 険 料	2,439,187	2,404,535	75.6	98.6
2 使用料及び手数料	300	257	0.0	85.7
3 繰 入 金	731,816	726,241	22.9	99.2
4 繰 越 金	1	44,279	1.4	4,427,900.0
5 諸 収 入	3,611	3,639	0.1	100.8
6 国 庫 支 出 金	0	469	0.0	-
合 計	3,174,915	3,179,420	100.0	100.1

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 総 務 費	91,650	86,843	2.8	94.8
2 広域連合納付金	3,079,255	3,071,994	97.1	99.8
3 諸 支 出 金	3,825	3,744	0.1	97.9
4 予 備 費	185	0	0.0	0.0
合 計	3,174,915	3,162,581	100.0	99.6

3 特別会計の決算

介護保険特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	17,789,080	17,647,058	142,022	0.8
歳 出	17,590,974	17,146,524	444,450	2.6
差 引	198,106	500,534		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 保 険 料	3,611,921	3,643,562	20.5	100.9
2 使用料及び手数料	600	513	0.0	85.5
3 国庫支出金	4,050,731	4,090,281	23.0	101.0
4 支払基金交付金	4,502,864	4,449,121	25.0	98.8
5 県 支 出 金	2,430,931	2,448,017	13.8	100.7
6 財 産 収 入	797	180	0.0	22.6
7 繰 入 金	2,861,877	2,646,657	14.9	92.5
8 繰 越 金	500,534	500,534	2.8	100.0
9 諸 収 入	7,683	10,215	0.0	133.0
合 計	17,967,938	17,789,080	100.0	99.0

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 総 務 費	416,984	343,091	2.0	82.3
2 保 険 給 付 費	16,216,413	16,064,795	91.3	99.1
3 地 域 支 援 事 業 費	828,611	678,956	3.9	81.9
4 基 金 積 立 金	183,527	182,912	1.0	99.7
5 諸 支 出 金	321,808	321,220	1.8	99.8
6 予 備 費	595	0	0.0	0.0
合 計	17,967,938	17,590,974	100.0	97.9

介護サービス事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	15,908	14,488	1,420	9.8
歳 出	15,059	10,122	4,937	48.8
差 引	849	4,366		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 サービス収入	10,977	10,605	66.7	96.6
2 財産収入	6	6	0.0	100.0
3 繰越金	4,367	4,367	27.5	100.0
4 諸収入	85	930	5.8	1,094.1
合 計	15,435	15,908	100.0	103.1

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 事業費	11,062	10,686	71.0	96.6
2 基金積立金	4,373	4,373	29.0	100.0
合 計	15,435	15,059	100.0	97.6

3 特別会計の決算

駐車場事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	44,678	59,330	▲ 14,652	▲ 24.7
歳 出	37,695	40,239	▲ 2,544	▲ 6.3
差 引	6,983	19,091		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 事 業 収 入	35,492	25,309	56.7	71.3
2 使 用 料 及 び 手 数 料	21	21	0.0	100.0
3 財 産 収 入	192	73	0.2	38.0
4 繰 越 金	19,090	19,091	42.7	100.0
5 諸 収 入	69	184	0.4	266.7
合 計	54,864	44,678	100.0	81.4

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 駐 車 場 事 業 費	54,864	37,695	100.0	68.7
合 計	54,864	37,695	100.0	68.7

鑄銭司第二団地整備事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	483,814	102,805	381,009	370.6
歳 出	483,781	102,773	381,008	370.7
差 引	33	32		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 繰 入 金	990	81	0.0	8.2
2 市 債	1,073,700	483,700	100.0	45.0
2 繰 越 金	33	33	0.0	100.0
合 計	1,074,723	483,814	100.0	45.0

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 鑄銭司第二団地整備事業費	1,073,933	483,707	100.0	45.0
2 公 債 費	790	74	0.0	9.4
合 計	1,074,723	483,781	100.0	45.0

市債の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度 末現在高	令和2年度 発行額	令和2年度償還額		令和2年度 末現在高
			元 金	利 子	
産業団地整備事業	109,400	483,700		74	593,100

3 特別会計の決算

地域下水道事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	6,973	6,366	607	9.5
歳 出	5,522	5,371	151	2.8
差 引	1,451	995		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 使用料及び手数料	5,560	5,978	85.7	107.5
2 財 産 収 入	1	0	0.0	0.0
3 繰 入 金	1,191	0	0.0	0.0
4 繰 越 金	996	995	14.3	99.9
合 計	7,748	6,973	100.0	90.0

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 地 域 下 水 道 費	7,748	5,522	100.0	71.3
合 計	7,748	5,522	100.0	71.3

国民宿舎特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	16,787	12,478	4,309	34.5
歳 出	16,598	8,032	8,566	106.6
差 引	189	4,446		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 財 産 収 入	1	1	0.0	100.0
2 繰 入 金	9,341	6,340	37.8	67.9
3 繰 越 金	4,446	4,446	26.5	100.0
4 諸 収 入	6,000	6,000	35.7	100.0
合 計	19,788	16,787	100.0	84.8

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 休 養 施 設 費	16,788	16,598	100.0	98.9
2 予 備 費	3,000	0	0.0	0.0
合 計	19,788	16,598	100.0	83.9

3 特別会計の決算

特別林野特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	16,434	9,129	7,305	80.0
歳 出	15,425	6,552	8,873	135.4
差 引	1,009	2,577		

歳入の状況

(単位：千円、%)

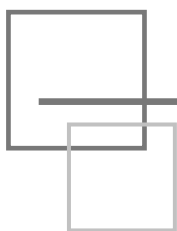
区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比	収 入 率
				B/A
1 分 担 金 及 び 負 担 金	180	232	1.4	128.9
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,507	1,504	9.1	99.8
3 財 産 収 入	199	109	0.7	54.8
4 繰 入 金	3,621	2,828	17.2	78.1
5 繰 越 金	2,472	2,577	15.7	104.2
6 諸 収 入	31,511	9,184	55.9	29.1
合 計	39,490	16,434	100.0	41.6

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比	執 行 率
				B/A
1 特 別 林 野 費	39,490	15,425	100.0	39.1
合 計	39,490	15,425	100.0	39.1

4 まちづくり達成状況報告の 基本的な考え方



4 まちづくり達成状況報告の基本的な考え方

(1) 山口市総合計画の特長

① 重点プロジェクトと施策別計画

第二次山口市総合計画は、平成30年度から令和9年度までを計画期間とする、本市の長期的なまちづくりの指針であり、これからのまちづくりの方向性や目指す姿を明らかにする将来都市像に「豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口 ～これが私のふるさとだ～」を掲げ、基本構想の目標年次である令和9年度における数値によるまちの姿として、「人口（定住人口）」、「交流人口」、「ふるさと指標」の3つを設定し、平成30年3月に策定しました。

令和4年度までを計画期間とする前期基本計画では、施策横断的に、重点的に対応すべき取組として、「広域県央中核都市づくり」、「個性と安心の21地域づくり」、「教育・子育てなら山口」、「働く・起業なら山口」、「文化・スポーツ・観光なら山口」、「健康長寿のまち」、「安全安心のまち」、「市民サービス向上」の8つの重点プロジェクトを構築しています。将来都市像の実現に向けて、この8つの重点プロジェクトを着実に実行していくため、前期基本計画期間の最終年度である令和4年度の重点プロジェクトの目標に、「人口（定住人口）」、「交流人口」、「ふるさと指標」の3つをKGI（重要目標達成指標）として設定するとともに、8つの重点プロジェクトそれぞれにもKPI（重要業績評価指標）を設定することで、達成度を客観的に把握、分析を行い、市民にとっても達成状況を分かりやすく共有できるようにしています。

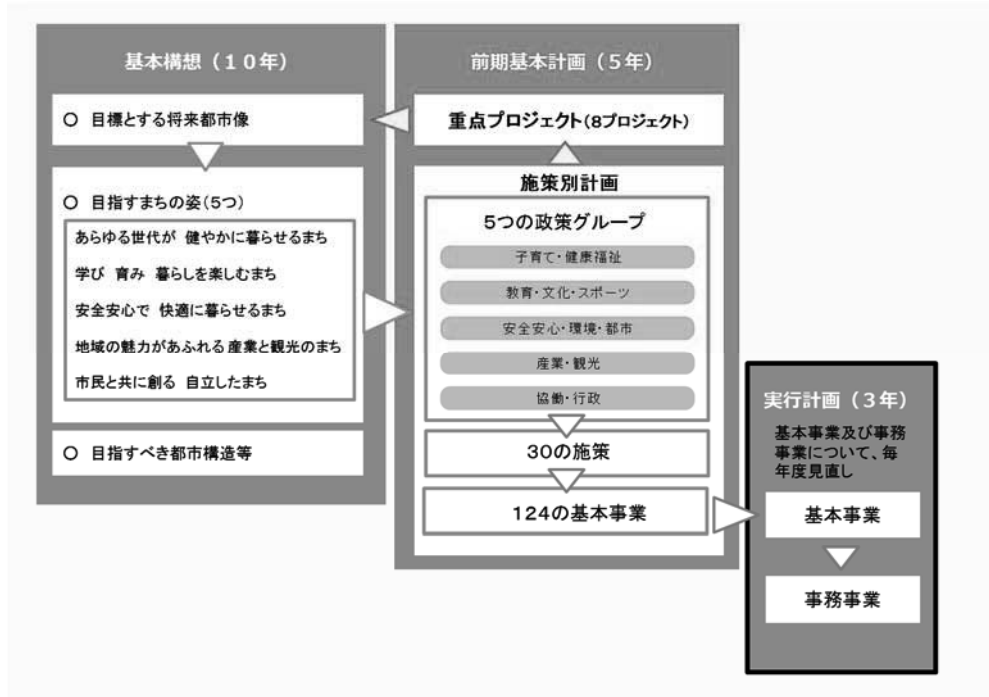
また、将来都市像の具現化に向けて、5つの政策グループそれぞれに目指すまちの姿を設定しています。

前期基本計画では、それぞれの目指すまちの姿を実現するため、5つの政策グループに、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策別計画を設定しています。あわせて、各施策・基本事業には、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、目標に向けた成果状況を数値で表すこととしています。この成果指標は、「なにをどれだけやったか」ではなく、「なにがどれだけ良くなったか」という視点で、30の施策に60指標を、124の基本事業に256指標を設定しています。

② 成果志向・市民志向型の計画

第二次山口市総合計画では、平成20年度から29年度までを計画期間とする山口市総合計画の特長である「成果志向型・市民志向型」の特長を引き継ぎ、市民を対象にしたアンケートなどを通して、目標達成に向けた進捗状況を定期的、継続的に測定、検証していくとともに、市民のニーズを的確にとらえ、これをまちづくりに積極的に生かしていくこととしています。

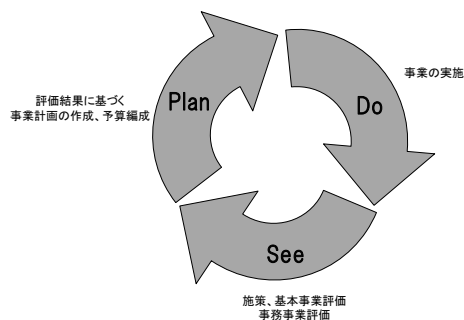
また、まちづくりの方向性や目標達成状況を市民と行政が共有するために、分かりやすく伝えていくこと、そして、それにより説明責任の果たせる行政経営を行っていくことを大きなねらいとしています。



(2) 総合計画の進め方

第二次山口市総合計画を進めていくにあたっては、単に行政を管理・運営していくという考えではなく、成果志向（業績）、市民志向（顧客満足）といった民間の「経営」理念を積極的に取り入れ、計画（Plan）—実行（Do）—評価（See）のバランスのよい行政経営サイクルを回していくことで、限られた行財政資源を最適に活用していくこととしています。

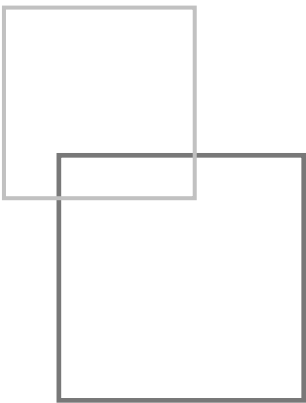
本市では、こうした行政経営の PDS サイクルを円滑に機能させていくために、「行政評価システム」を活用し、まちづくりの手法である施策、基本事業、事務事業の各階層で、定期的、継続的に「計画どおりまちづくりは進んでいるか」「成果は出ているか」「事業の見直しをする必要はないか」といった観点から評価を行い、その結果を次の施策や事業展開の意思決定の判断材料として繋げていくこととしています。



(3) まちづくり達成状況報告

本報告書は、第二次山口市総合計画のめざすまちの姿の実現に向けたまちづくりの進捗状況や具体的な事業の成果状況等を示すものであり、今回は令和2年度分の取組に対する報告書になります。

この報告書の中では、5つの政策グループごとに施策、基本事業、及び主要な事務事業の成果指標の推移を踏まえた成果状況やその原因分析等の評価結果を示すとともに、「プロジェクト事業の取組み」として、8つのプロジェクトのテーマごとに具体的な取組内容等を示しています。



5 施策別評価



5 施策別評価

(1) 政策と施策

「施策別評価」では、総合計画の政策―施策の体系に沿って、施策ごとにまちづくりの進捗状況等を示します。

政策グループ1	子育て・健康福祉	71
【施策】		
1 - 1	子育て支援の充実と環境整備	72
1 - 2	健康づくりの推進と地域医療の充実	118
1 - 3	高齢者福祉の充実	144
1 - 4	障がい者福祉の充実	176
1 - 5	地域福祉の充実	200
1 - 6	社会保障制度の適正な運用	210
政策グループ2	教育・文化・スポーツ	223
【施策】		
2 - 1	教育環境の充実と整備	224
2 - 2	生涯学習・社会教育の推進	252
2 - 3	文化・芸術・歴史の継承と創造	282
2 - 4	スポーツ活動の充実	318
2 - 5	国際化の推進	336
政策グループ3	安全安心・環境・都市	345
【施策】		
3 - 1	防災対策の充実	346
3 - 2	消防・救急体制の充実	380
3 - 3	交通安全の推進と防犯体制の充実	402
3 - 4	安全な水道水の安定供給	420
3 - 5	適切な汚水処理による水環境の保全	428
3 - 6	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持	440
3 - 7	コンパクトで暮らしやすいまちづくり	480
3 - 8	快適な道路交通網の構築	514
3 - 9	持続可能な公共交通の構築	536

政策グループ4

産業・観光

555

【施策】

- 4 - 1 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり 556
- 4 - 2 商工業・サービス業の振興 582
- 4 - 3 農林業の振興 616
- 4 - 4 水産業の振興 658
- 4 - 5 就労環境の充実 672

政策グループ5

協働・行政

687

【施策】

- 5 - 1 地域活動と市民活動の推進 688
- 5 - 2 市民参画によるまちづくり 714
- 5 - 3 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり 724
- 5 - 4 計画的、効果的な行政経営 738
- 5 - 5 公正、確実な事務と市民サービスの向上 766

5 施策別評価

(2) 「山口市まちづくりアンケート」の結果

① 「山口市まちづくりアンケート」とは

「山口市まちづくりアンケート」は、第二次山口市総合計画の進捗状況を測るために設定している施策や基本事業の成果指標の現状値を調査するとともに、施策に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を調査し、これらを今後のまちづくりに生かしていくことを目的として、毎年、18歳以上の市民から無作為に抽出した約5,000人を対象に実施しているものです。

アンケートの結果は過去の数値との比較や、年齢、地域別等の分析を通して、どのようなことに、どの程度力を入れていく必要があるのかなど、今後の施策や事業を展開していくうえでの判断材料としています。



② 施策（行政分野）に対する市民ニーズの状況

令和2年度分の本アンケート調査については、令和3年1月に実施しました。（回答者2,168人、回収率43.3%）

ここでは、令和2年度分のアンケートにより把握した、保健・医療、子育て支援など、30の施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を5点満点で点数化し、一覧表とグラフ上に整理して示します。なお、施策や基本事業の成果指標の現状値については、71ページ以降の「施策別評価」の中で、指標値の推移等の評価結果とあわせて示しています。

【概況】

まちづくりアンケートにおいて、各施策に対する満足度と重要度を調査しました。回答結果一覧については43ページの「一覧表」を、回答結果の全体的な位置づけや、平均値に基づく分布については44ページ「グラフ1」、「グラフ2」をご参照ください。

各施策を相対的に比較してみると、**満足度**が最も低い施策は「公共交通の充実」で、次いで、「就労環境の充実」「商工業、サービス業の振興」「農林業の振興」となっており、**重要度**が最も高い施策は「災害対策」で、次いで、「保健・医療」「公共交通の充実」「子育て支援」「高齢者福祉」となっています。

また、参考に、令和元年度と比較してみると、満足度が最も上がっている施策は「公共交通の充実」で、次いで「高齢者福祉」「商工業、サービス業の振興」となっています。**重要度**が上がっている施策はなく、「文化の振興」「自然環境・生活環境」「都市機能・住環境」「観光の振興」以外の全施策で重要度が下がっています。

〔市民ニーズ状況の一覧〕

令和2年度の各施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況、及び令和元年度との比較結果を一覧で示しています。

一覧表

【現在の満足度】

・満足	5点
・どちらかといえば満足	4点
・普通	3点
・どちらかといえば不満	2点
・不満	1点

【今後の重要度】

・力を入れて欲しい	5点
・できれば力を入れて欲しい	4点
・今のままでよい	3点
・あまり力を入れる必要はない	2点
・力を入れる必要はない	1点

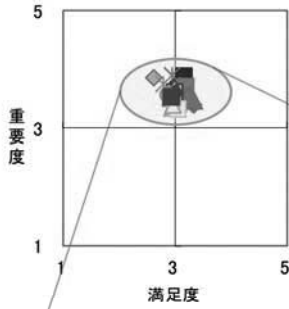
分野（施策）	今回(R3.1月)実施分		前回(R2.1月)実施分		前回との比較	
	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度
1 子育て支援	3.13	3.83	3.08	3.85	0.05	▲ 0.02
2 保健・医療	3.17	3.88	3.09	3.91	0.08	▲ 0.03
3 高齢者福祉	3.07	3.80	2.98	3.87	0.09	▲ 0.07
4 障がい者福祉	3.04	3.71	2.97	3.75	0.07	▲ 0.04
5 地域福祉	3.07	3.60	3.00	3.66	0.07	▲ 0.06
6 社会保障制度	3.01	3.75	2.93	3.78	0.08	▲ 0.03
7 学校教育の充実	3.14	3.70	3.08	3.75	0.06	▲ 0.05
8 生涯学習の充実	3.07	3.40	3.01	3.46	0.06	▲ 0.06
9 文化の振興	3.03	3.49	3.00	3.49	0.03	0.00
10 スポーツの振興	3.09	3.41	3.08	3.44	0.01	▲ 0.03
11 国際化の推進	2.94	3.34	2.94	3.38	0.00	▲ 0.04
12 災害対策	2.95	3.90	2.88	3.98	0.07	▲ 0.08
13 消防・救急体制	3.20	3.70	3.14	3.76	0.06	▲ 0.06
14 交通安全・防犯対策	3.10	3.72	3.04	3.77	0.06	▲ 0.05
15 上水道の整備	3.33	3.39	3.31	3.44	0.02	▲ 0.05
16 下水道等の整備	3.15	3.52	3.11	3.58	0.04	▲ 0.06
17 自然環境・生活環境	3.35	3.47	3.32	3.47	0.03	0.00
18 都市機能・住環境	2.99	3.61	2.96	3.61	0.03	0.00
19 道路交通網の整備	3.00	3.69	2.96	3.73	0.04	▲ 0.04
20 公共交通の充実	2.62	3.85	2.48	3.97	0.14	▲ 0.12
21 観光の振興	2.97	3.52	2.94	3.52	0.03	0.00
22 商工業、サービス業の振興	2.88	3.57	2.79	3.61	0.09	▲ 0.04
23 農林業の振興	2.92	3.50	2.85	3.51	0.07	▲ 0.01
24 水産業の振興	2.96	3.39	2.92	3.40	0.04	▲ 0.01
25 就労環境の充実	2.79	3.75	2.73	3.77	0.06	▲ 0.02
26 地域活動や市民活動の充実	3.05	3.32	3.04	3.37	0.01	▲ 0.05
27 市民参画によるまちづくり	2.96	3.42	2.94	3.48	0.02	▲ 0.06
28 人権意識の向上と男女共同参画	2.97	3.39	2.96	3.41	0.01	▲ 0.02
29 計画的、効果的な行政経営	2.94	3.52	2.92	3.57	0.02	▲ 0.05
30 公正、確実な事務と市民サービスの向上	3.01	3.60	2.99	3.61	0.02	▲ 0.01
平均値	3.03	3.59	2.98	3.63	0.05	▲ 0.04
最高値	3.35	3.90	3.32	3.98	0.03	▲ 0.08
最低値	2.62	3.32	2.48	3.37	0.14	▲ 0.05

5 施策別評価

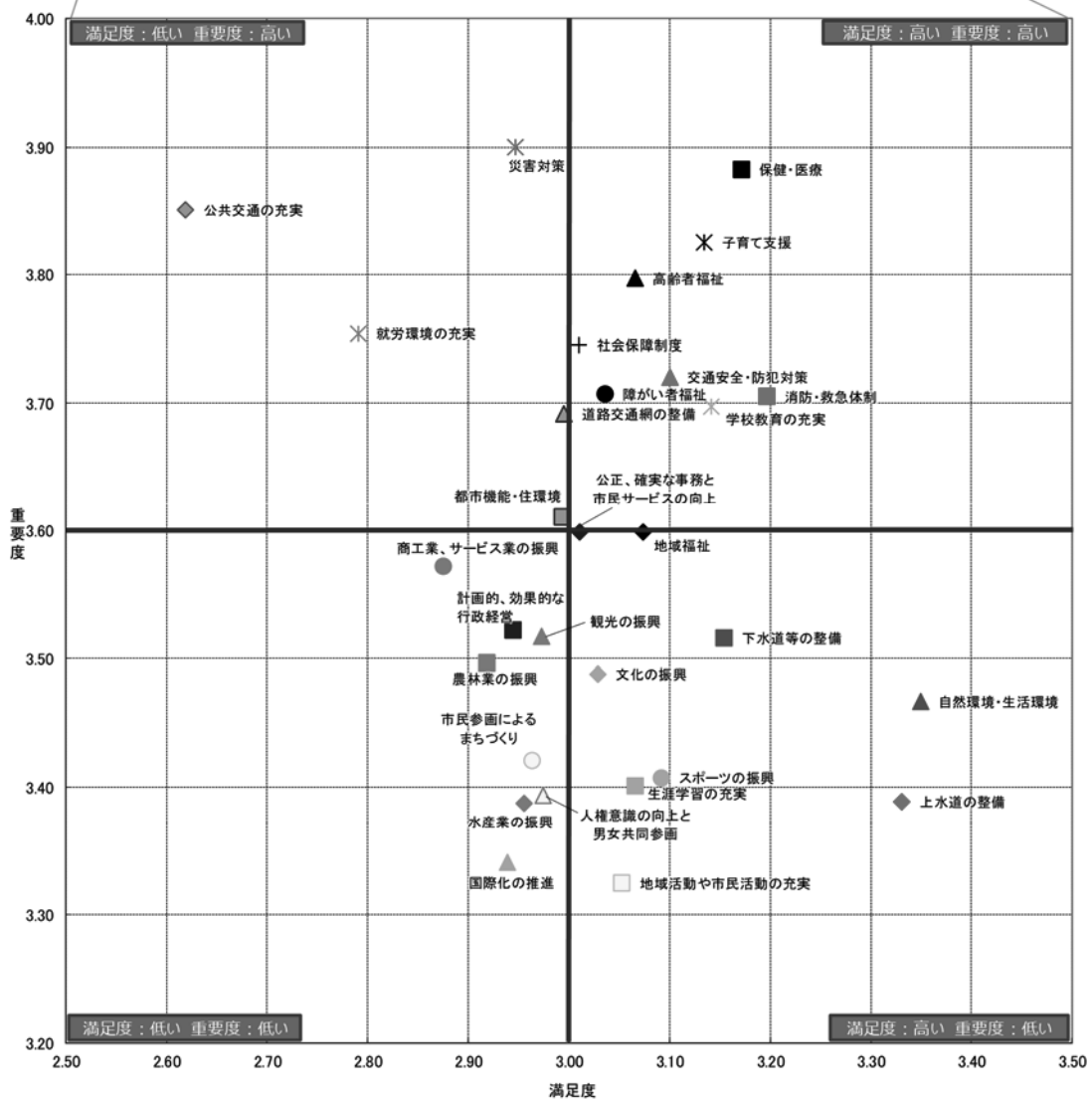
〔市民ニーズ状況の分布〕

令和2年度の各施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を、グラフ上に整理して示しています。

グラフ 1



グラフ 2



(3) 施策別評価の概要

① 施策別評価とは

第二次山口市総合計画では、めざすまちの姿を実現するために、子育て・健康福祉や教育・文化・スポーツなど、5つの政策グループごとに、具体的なまちづくりの手法として、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策体系を設定しています。そして、この施策や基本事業に対して、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、成果状況を数値で表すことで、総合計画の進み具合や事業の成果状況を客観的に把握、分析していくとともに、それを次の施策や事業の展開に生かしていくこととしています。

施策別評価は、こうした施策、基本事業、及び主要な事務事業について、成果指標の推移を踏まえた成果状況やその原因分析等の評価結果を示すものです。

② 成果指標の動向からみるまちづくり達成状況の全体像

ここでは、施策と基本事業の成果指標の動向を、「指標のうごき」と「目標達成度」の2つの視点からとらえ、これをもとに総合計画の進捗状況の全体像を示します。なお、施策と基本事業の成果指標の一覧は、48～55ページに、また、成果指標ごとの評価結果については、71ページ以降に示しています。

5 施策別評価

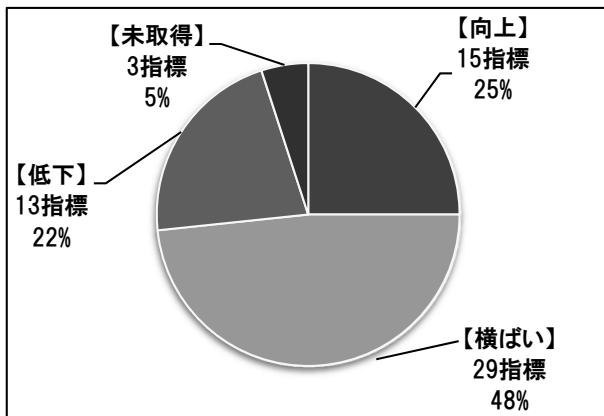
〔指標のうごき〕

指標のうごきは、成果指標の令和元年度から令和2年度にかけての推移状況を「☀️向上」「☁️横ばい」「☔️低下」の区分により示しています。

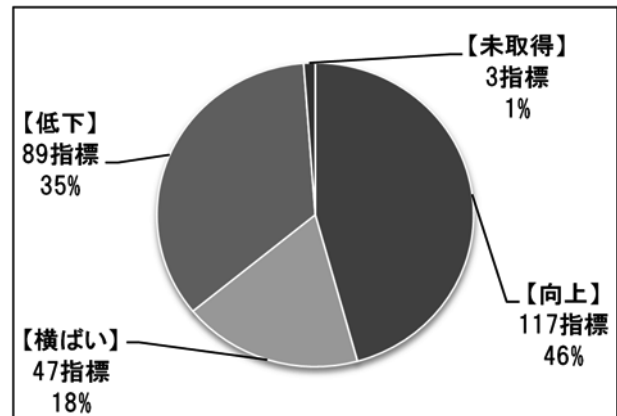
※71ページ以降の「施策別評価」では、被災者数をゼロに維持するなど、一定の数値を維持することが望ましい指標については、「☁️横ばい」という区分をさらに設けていますが、ここでは「☀️向上」に含めています。

施策と基本事業の「指標のうごき」の状況は下図のとおりとなっており、施策では「横ばい」が全体の48%と最も多く、次いで「向上」が25%、「低下」が22%と続いています。また、基本事業については「向上」が全体の46%と最も多く、次いで「低下」が35%、「横ばい」が18%と続いています。

「施策」の指標のうごき(全60指標)

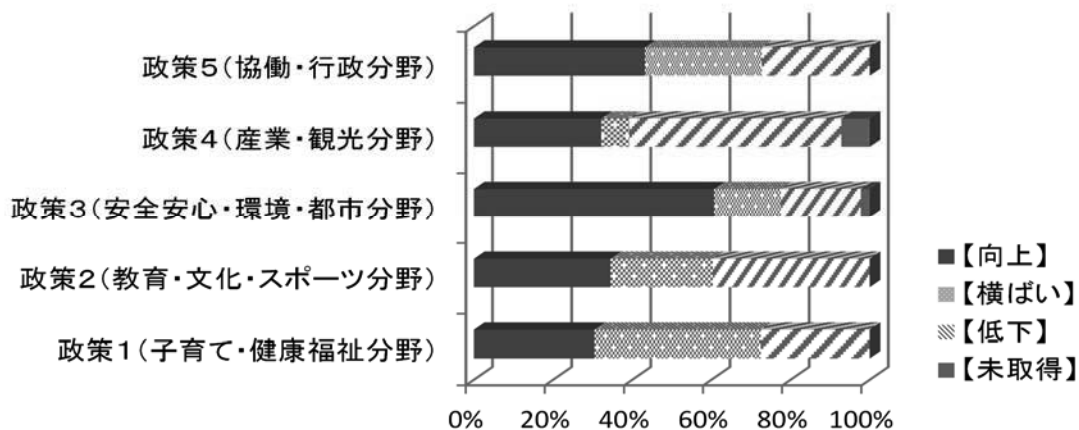


「基本事業」の指標のうごき(全256指標)



また、施策と基本事業の成果指標を「政策」ごとにまとめた、政策別の状況は下図のとおりとなっています。政策ごとに指標数や指標の性質等は異なりますが、「向上」の指標は、安全安心・環境・都市分野で割合がやや高くなっています。一方、「低下」の指標は、産業・観光分野でやや割合が高くなっています。

政策別の指標のうごき



〔目標達成度〕

目標達成度は、成果指標の計画目標値に対する令和2年度の達成状況を次の区分により示しています。

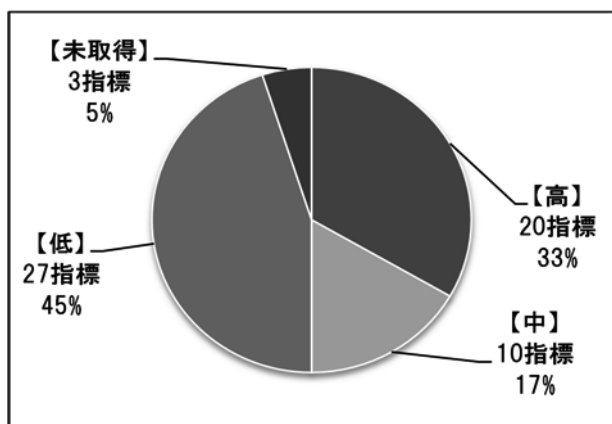
(高)：達成度が70%以上 100%未満

(中)：達成度が30%以上 70%未満

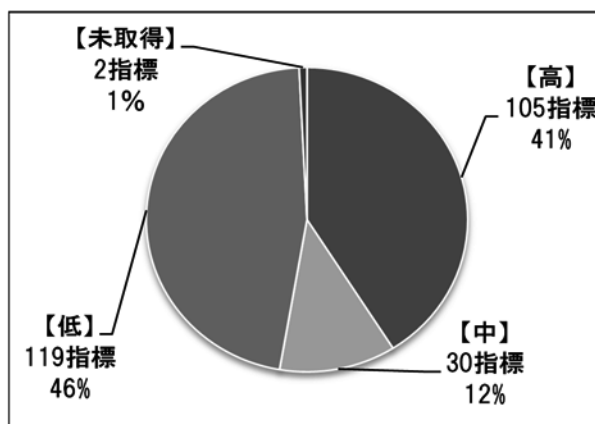
(低)：達成度が30%未満

施策と基本事業の「目標達成度」の状況は下図のとおりとなっており、施策では目標達成度「低」の指標が全体の45%と最も多く、次いで「高」が33%、「中」が17%と続いています。また、基本事業については目標達成度「低」の指標が全体の46%と最も多く、次いで「高」が41%、「中」が12%と続いています。

「施策」の目標達成度(全60指標)

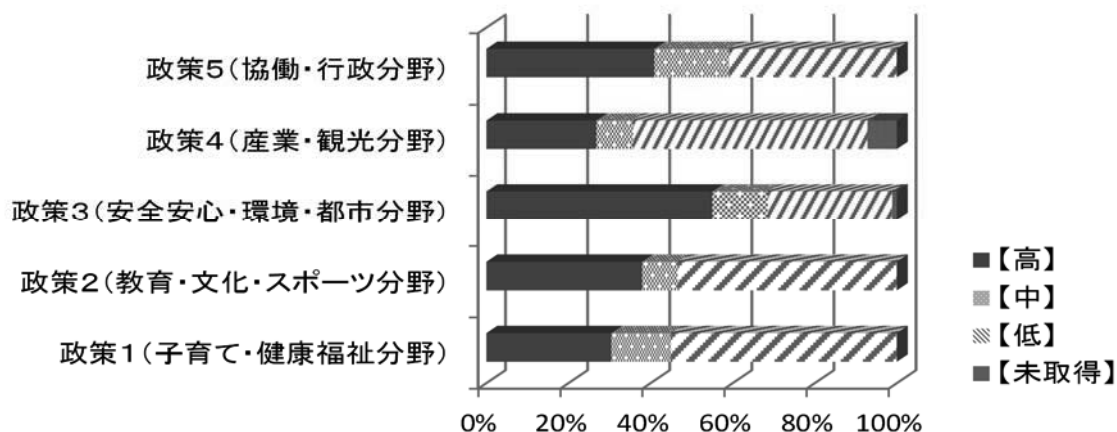


「基本事業」の目標達成度(全256指標)



また、施策と基本事業の成果指標を「政策」ごとにまとめた、政策別の状況は下図のとおりとなっています。政策ごとに指標数や指標の性質等は異なりますが、目標達成度「高」の指標は、安全安心・環境・都市分野でやや割合が高くなっています。一方、目標達成度「低」の指標は、産業・観光分野でやや割合が高くなっています。

政策別の目標達成度



5 施策別評価

(4) 施策、基本事業 成果指標一覧

ここでは、施策と基本事業に設定している成果指標を一覧で示します。

※一覧表中の「指標のうごき」、「目標達成度」の考え方等については、69ページを参照

施策1-① 子育て支援の充実と環境整備

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
子育て支援の充実と環境整備	子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合	%	47.9	52.8	53.1	65.0	▲(横ばい)	中
1 子育て支援環境の充実	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	52.8	57.4	62.9	60.0	* (向 上)	高
	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	%	68.9	74.0	74.5	75.0	▲(横ばい)	高
2 母子保健の充実	安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	%	95.9	93.9	95.7	97.0	* (向 上)	低
	健康診査受診率（1か月児・3か月児・7か月児・1歳6か月児・3歳児）	%	98.3	97.6	98.0	98.5	* (向 上)	低
3 幼児教育・保育の充実	保育所待機児童数	人	92	5	14	0	↑(低 下)	高
	放課後児童クラブ待機児童数	人	250	124	147	0	↑(低 下)	中
	幼稚園や保育所（園）で就学前教育を受けている幼児の割合	%	99.5	96.9	97.9	99.7	* (向 上)	低
4 子どもたちの交流の場づくり	児童館平均利用回数（延べ利用者数/18歳未満児童数）	回	1.6	1.4	1.3	3.0	↑(低 下)	低
5 児童虐待の防止	児童虐待認定件数	件	14	19	17	10	▲(横ばい)	低
	養育に関する相談件数	件	3,300	8,400	6,097	4,000	↑(低 下)	高
6 ひとり親家庭等の福祉の充実	ひとり親家庭の福祉サービスを受けている延べ世帯数	世帯	4,466	4,141	3,936	4,700	↑(低 下)	低

施策1-② 健康づくりの推進と地域医療の充実

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
健康づくりの推進と地域医療の充実	自分が健康だと思ふ市民の割合	%	77.1	76.8	77.0	82.0	▲(横ばい)	低
1 健康づくりの推進	医療体制が充実していると思ふ市民の割合	%	76.2	76.9	79.9	80.0	▲(横ばい)	高
	国民健康保険被保険者一人当たりの医療費	円	432,232	461,936	465,442	521,000	▲(横ばい)	中
	健康によい生活習慣を実践している市民の割合（食事）	%	80.1	78.1	77.4	85.0	▲(横ばい)	低
2 食育の推進	健康によい生活習慣を実践している市民の割合（運動）	%	36.2	32.5	33.3	40.0	▲(横ばい)	低
	睡眠による休養が十分にとれている市民の割合	%	69.6	66.9	71.4	75.0	* (向 上)	中
	食育に関心を持っている市民の割合	%	71.3	72.3	70.0	80.0	▲(横ばい)	低
3 疾病予防・早期発見・早期治療の推進	朝食を食べている市民の割合（18歳以上）	%	86.3	85.6	84.5	90.0	▲(横ばい)	低
	1年に1回健診を受けている市民（18歳以上）の割合	%	76.6	78.4	76.0	80.0	▲(横ばい)	低
	5種のがん検診の平均受診率（40歳以上69歳。子宮がん検診は20歳以上69歳。）	%	41.7	42.6	37.8	45.0	↑(低 下)	低
4 医療体制の充実	がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合	%	88.7	89.3	88.2	89.0	↑(低 下)	低
	予防接種率（子どもの予防接種）	%	97.5	97.7	98.4	98.0	* (向 上)	高
	急病の時に診てもらえる救急医療体制が整っていると思ふ市民の割合	%	80.3	81.5	83.4	83.0	▲(横ばい)	高

施策1-③ 高齢者福祉の充実

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
高齢者福祉の充実	65歳以上で仕事や余暇の時間に生きがいを持って過ごしている人の割合	%	68.2	63.4	56.7	72.8	↑(低 下)	低
1 介護予防の推進	自立高齢者割合（介護保険の第1号被保険者のうち、要介護の認定を受けていない高齢者割合）	%	86.3	86.2	86.4	86.5	▲(横ばい)	中
	介護サービスが充実していると思ふ高齢者の割合	%	50.1	43.7	43.8	53.6	▲(横ばい)	低
	予防給付及び介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で状態区分が維持・改善した高齢者の割合	%	70.0	84.0	87.0	75.0	* (向 上)	高
2 社会参加と生きがいづくりの推進	市の実施する介護予防活動に取り組んでいる高齢者の割合	%	11.8	14.7	9.6	19.0	↑(低 下)	低
	地域活動に参加している高齢者数	人	31,229	31,926	28,833	32,275	↑(低 下)	低
3 地域包括ケアシステムの充実	高齢者向け施設を活用し、趣味や習い事を楽しんでいる高齢者の延べ人数	人	68,353	61,917	43,566	71,500	↑(低 下)	低
	地域包括支援センターを知っている市民の割合	%	51.4	55.1	53.8	58.0	↑(低 下)	中
	地域ケア会議の開催により支援・取組につながった事例数	件	122	103	104	135	▲(横ばい)	低
	高齢者支援（ボランティア活動）に参加している市民の数	人	257	324	343	514	* (向 上)	中
4 認知症対策の推進	友愛訪問グループ数	グループ	722	921	921	759	▲(横ばい)	高
	認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合	%	60.5	62.8	64.9	66.5	* (向 上)	中
5 在宅生活支援の充実	認知症サポーター数	人	9,823	13,150	13,916	15,800	* (向 上)	中
	困りごとの相談先がある高齢者の割合	%	68.9	64.0	65.4	76.1	▲(横ばい)	低
	虐待を受けた高齢者が安定した生活に移行できた割合	%	63.6	60.0	66.7	65.0	* (向 上)	高
6 介護サービスの充実	地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数	人	153	160	166	203	▲(横ばい)	低
	介護サービスが充実していると思ふ高齢者の割合	%	50.1	43.7	43.8	53.6	▲(横ばい)	低

施策1-④ 障がい者福祉の充実

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
障がい者福祉の充実	在宅で生活している障がい者の割合	%	97.7	97.6	97.7	97.9	▲(横ばい)	低
	障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合	%	3.86	3.64	3.50	4.20	↑(低下)	低
	障がいのある人への理解が深まってきていると思う市民の割合	%	44.6	44.0	46.3	50.0	▲(横ばい)	中
1 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進	障害福祉サービスを利用している障がい者の割合	%	34.2	33.8	33.6	40.0	▲(横ばい)	低
	障害児通所支援の利用者数	人	466	576	635	586	※(向上)	高
	就労サービスを利用している障がい者の割合	%	15.5	15.2	15.6	16.5	※(向上)	低
2 地域生活支援の推進	日常生活用具の支給を受けた障がい者の割合	%	52.9	56.3	59.1	55.0	※(向上)	高
	障がい者基幹相談支援センターで相談対応した人数	人	275	594	602	300	※(向上)	高
3 社会参加活動の推進	手話通訳者・要約筆記者等の派遣回数	回	1,147	1,441	1,213	1,200	↑(低下)	高
	障がい者スポーツ・文化活動への参加者数	人	1,413	796	117	1,600	↑(低下)	低
4 理解促進・権利擁護の推進	障がい者差別解消普及啓発活動数	回	10	11	11	15	▲(横ばい)	低
	成年後見制度利用支援の利用者数	人	4	3	4	6	▲(横ばい)	低

施策1-⑤ 地域福祉の充実

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
地域福祉の充実	地域福祉活動で共助(相互扶助)ができていると思う市民の割合	%	34.5	32.7	33.5	40.0	▲(横ばい)	低
1 地域福祉意識の醸成と活動の充実	地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	%	35.2	33.2	32.9	40.0	▲(横ばい)	低
	地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	%	19.0	18.6	16.2	25.0	▲(横ばい)	低
	小地域当たりの実施サービスメニュー数	件	23.2	22.6	21.6	24.0	↑(低下)	低
	社会福祉協議会の加入率	%	70.0	68.7	68.3	74.0	↑(低下)	低
2 地域福祉の基盤強化	民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	日	153	149	134	155	↑(低下)	低

施策1-⑥ 社会保障制度の適正な運用

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
社会保障制度の適正な運用								
1 保険制度の適正な運営	介護保険料の現年度徴収率	%	99.44	99.66	99.73	99.47	※(向上)	高
	国民健康保険料の現年度徴収率	%	94.50	95.25	96.21	94.55	※(向上)	高
	後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率	%	99.59	99.76	99.75	99.65	▲(横ばい)	高
2 国民年金制度の理解	65歳以上の老齢年金等受給権者割合	%	95.56	97.08	97.44	97.00	※(向上)	高
	国民年金保険料の納付率	%	73.69	78.44	79.70	76.00	※(向上)	高
3 生活保護と自立生活の支援	生活保護受給者の割合	%	7.69	7.20	7.07	7.80	▲(横ばい)	低
	自立による生活保護廃止件数	世帯	53	46	39	60	↑(低下)	低
	自立相談支援事業の相談者数	人	4,737	4,103	5,354	4,790	※(向上)	高
4 福祉サービスの適正な運営の確保	福祉サービス事業所に対する監査の実施件数	件	0	0	0	0	※(横ばい)	高

施策2-① 教育環境の充実と整備

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
教育環境の充実と整備								
1 確かな学力の定着	学校生活を楽しんでいる児童の割合	%	89.9	87.7	89.7	91.0	※(向上)	低
	学校生活を楽しんでいる生徒の割合	%	89.3	88.4	90.0	91.0	※(向上)	中
	授業の内容が分かると感じている児童・生徒の割合	%	85.6	85.3	86.8	88.0	※(向上)	中
2 豊かな心と健やかな体の育成	教員一人に対する児童・生徒数	人	13.2	13.0	12.6	13.0	▲(横ばい)	高
	児童・生徒一人当たりの貸出冊数	冊	32	35	46	42	※(向上)	高
3 現代的課題に対応した教育の充実	食に関する指導を実施した学校の割合	%	100	100	100	100	※(横ばい)	高
	コンピュータ1台当たりの児童数	人	5.2	3.2	0.7	4.4	※(向上)	高
	コンピュータ1台当たりの生徒数	人	5.0	2.2	0.7	4.4	※(向上)	高
	英語で話しが出来るようになりたいと思う児童の割合	%	87.8	86.4	86.0	90.0	▲(横ばい)	低
4 安心して学べる教育環境づくり	中学校卒業時に英検3級程度の能力を有する生徒の割合	%	35.3	36.2	41.8	45.0	※(向上)	中
	小・中学校屋内運動場の非構造部材の耐震化率	%	15.7	62.7	76.5	84.3	※(向上)	高
	小・中学校における教室充足率	%	92.0	96.0	96.0	96.0	▲(横ばい)	高
	小・中学校におけるトイレの洋式化率	%	35.9	44.3	45.2	50.0	※(向上)	中
	学校安全に関する避難訓練等を年3回以上実施した小・中学校の割合	%	100	100	100	100	※(横ばい)	高
5 一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実	経済的理由で就学できない児童・生徒数	人	0	0	0	0	▲(横ばい)	高
	特別支援学級の教員一人に対する児童・生徒数	人	2.0	2.1	2.2	2.0	▲(横ばい)	低

5 施策別評価

施策2-② 生涯学習・社会教育の推進

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
生涯学習・社会教育の推進	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	23.9	27.9	26.4	27.0	▲(横ばい)	高
	学びによって充実した毎日を送っていると思う市民の割合	%	80.5	80.9	84.5	82.0	★(向上)	高
	地域において子どもが健全に育成されていると感じている市民の割合	%	40.7	43.2	45.4	43.0	▲(横ばい)	高
1 多様な学習機会と学習情報の充実	地域交流センターの講座・学級受講者数	人	24,278	19,893	8,658	25,000	↑(低下)	低
	地域交流センターで活動する定期利用団体数	団体	630	641	632	660	↑(低下)	低
2 大学等と連携した人材育成	大学等と連携した講座数	事業	16	16	15	20	↑(低下)	低
	大学等と連携した講座参加者数	人	1,959	2,128	1,099	2000以上	↑(低下)	低
3 生涯学習施設の整備・充実	生涯学習・社会教育施設の利用者数	人	712,775	666,309	381,680	726,000	↑(低下)	低
4 家庭教育の充実	家庭教育を支援する講座や相談窓口を知っている保護者の割合	%	67.3	78.7	78.1	75.0	▲(横ばい)	高
5 地域と学校の連携	地域に開かれた学校づくりがなされていると感じる保護者の割合	%	67.9	68.1	65.0	70.0	↑(低下)	低
6 青少年の健全育成	補導、検挙された少年の数	人	66	58	26	60	★(向上)	高
7 図書館サービスの充実	市民一人当たりの貸出点数	点	7.5	6.9	6.4	10.0	↑(低下)	低
	市民一人当たりの1か月の読書冊数	冊	1.9	1.7	1.5	2.1	↑(低下)	低
	入館者数	人	730,768	665,047	509,663	750,000	↑(低下)	低
	地域資料点数	点	26,807	33,790	36,535	30,000	★(向上)	高

施策2-③ 文化・芸術・歴史の継承と創造

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
文化・芸術・歴史の継承と創造	文化・芸術・歴史に触れる機会(訪れる・鑑賞する・活動する・体験する)が思われていると思う市民の割合	%	65.7	63.4	65.4	67.9	▲(横ばい)	低
	山口市の文化・芸術・歴史に誇りや愛着を持っている市民の割合	%	65.0	62.1	62.2	67.5	▲(横ばい)	低
1 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり	文化・芸術活動をしている市民の割合	%	22.1	23.5	17.5	24.6	↑(低下)	低
	文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合	%	62.9	63.8	67.8	65.0	★(向上)	高
	文化・芸術活動における後援件数	件	172	170	92	186	↑(低下)	低
2 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成	文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合	%	40.7	39.9	38.4	42.9	▲(横ばい)	低
	児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	人	1,621	1,564	1,044	1,810	↑(低下)	低
	文化施設での文化芸術公演参加者数	人	300,262	195,764	70,607	325,000	↑(低下)	低
3 郷土の歴史や文化の保護・継承	指定及び登録文化財数	件	288	294	295	293	★(向上)	高
	郷土の歴史や文化に関するイベントへの参加者数	人	1,859	3,514	3,074	1,900	↑(低下)	高
	子どもや学生を対象とした出張講座・研修・見学の回数	件	28	32	22	30	↑(低下)	低
4 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信	中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭の来館者数	人	753,613	681,447	383,913	765,000	↑(低下)	低
	大内文化特定地域内での事業への参加者数	人	53,212	5,371	4,240	57,000	↑(低下)	低
	芸術文化創造・発信事業への参加者数	人	86,791	49,852	46,012	88,000	↑(低下)	低

施策2-④ スポーツ活動の充実

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
スポーツ活動の充実	スポーツに触れる(観戦する・行う・体験する)機会に恵まれていると思う市民の割合	%	72.4	68.9	67.3	75.0	▲(横ばい)	低
	スポーツ活動に親しむ市民の割合	%	32.0	40.2	40.5	40.0	▲(横ばい)	高
1 スポーツ活動の充実	スポーツイベント・教室への参加率	%	32.9	33.7	33.4	37.5	▲(横ばい)	低
	スポーツイベント・教室の機会充足度	%	69.0	72.3	75.7	70.0	★(向上)	高
2 体育施設の整備・充実	体育施設の利用件数	件	105,701	88,431	64,349	112,000	↑(低下)	低
	体育施設の満足度	%	68.1	70.2	74.2	72.0	★(向上)	高
3 体育関係団体・指導者の育成	スポーツ協会への登録者数	人	12,104	12,335	11,880	13,000	↑(低下)	低
	スポーツ少年団への登録率	%	22.4	22.6	20.1	22.4	↑(低下)	低
	総合型スポーツクラブの事業実施数	回	1,002	1,162	726	1,150	↑(低下)	低

施策2-⑤ 国際化の推進

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
国際化の推進	国際化が進んでいると思う市民の割合	%	15.9	21.0	17.8	20.0	↑(低下)	中
1 国際交流の推進	国際交流・国際協力に取り組んだり、行事などに参加したことのある市民の割合	%	3.8	4.4	3.3	9.0	▲(横ばい)	低
	姉妹友好都市を知っている市民の割合	%	4.8	7.5	5.9	11.0	▲(横ばい)	低
2 多文化共生の推進	外国人が暮らしやすいと感じることのできるまちと思う市民の割合	%	21.7	26.7	24.7	25.0	▲(横ばい)	高

施策3-① 防災対策の充実

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
防災対策の充実	災害の面で安全に暮らせていると感じている市民の割合	%	51.9	55.4	62.1	55.0	* (向上)	高
1 防災意識の向上	災害への備えをしている市民の割合	%	30.9	33.7	42.3	35.0	* (向上)	高
	(上記指標のうち) 緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	58.4	66.3	69.2	70.0	● (横ばい)	高
	災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合	%	28.3	26.3	30.8	40.0	* (向上)	低
2 地域防災力の向上	自主防災組織率	%	46.8	54.5	57.6	61.0	* (向上)	高
	防災訓練参加者率	%	31.7	34.9	29.2	40.0	↑ (低下)	低
3 浸水対策の推進	河川整備率	%	57.8	65.1	67.2	66.1	* (向上)	高
	浸水対策重点実施地区数	地区	3	3	4	6	* (向上)	中
	ため池整備率	%	12.8	14.3	17.1	25.2	* (向上)	中
4 海岸高潮対策の充実	高潮時に浸水が想定される戸数	戸	320	310	320	320	● (横ばい)	低
	海岸保全施設整備率	%	11.7	16.4	17.5	64.7	* (向上)	低
5 初動・復旧体制の充実	避難所充足率	%	38.7	66.7	67.0	45.0	* (向上)	高
	情報伝達手段数 (防災行政無線、広報車等)	件	5	6	7	6	* (向上)	高
6 危機管理体制の充実	危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合	%	86.9	88.0	88.3	90.0	* (向上)	中

施策3-② 消防・救急体制の充実

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
消防・救急体制の充実	消防・救急体制が整っていると思う市民の割合	%	67.1	61.4	64.6	74.0	* (向上)	低
1 救急・救助高度化の推進	心肺停止患者の救命率 (1か月後の生存率)	%	13.0	16.0	10.5	17.0	↑ (低下)	低
	救命講習の受講者数	人	56,000	91,447	92,979	91,000	* (向上)	高
	救急ステーション認定事業所数	件	50	59	58	75	↑ (低下)	中
2 消防体制の充実	火災・救急現場への平均到着時間	分	8.0	8.3	8.6	7.9	↑ (低下)	低
	消防団員の充足率	%	92.2	88.1	83.8	94.2	↑ (低下)	低
	建物火災の延焼阻止率	%	89.6	93.1	95.6	93.4	* (向上)	高
	消防団協力事業所数	件	24	23	24	37	* (向上)	低
3 火災予防の推進	防火対策をしている市民の割合	%	15.3	18.6	18.3	30.0	↑ (低下)	低
	防火管理者の選任率	%	82.8	88.4	88.7	83.5	* (向上)	高

施策3-③ 交通安全の推進と防犯体制の充実

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
交通安全の推進と防犯体制の充実	交通事故 (人身事故) 発生件数	件	695	374	286	550	* (向上)	高
	市民の交通マナーは良いと思う市民の割合	%	71.0	71.1	71.0	75.5	● (横ばい)	低
	治安がよく、安心して住めると思う市民の割合	%	93.7	95.5	95.7	維持	● (横ばい)	高
	犯罪認知件数	件	1,015	784	535	800	* (向上)	高
1 交通安全意識の向上	交通違反件数 (安全運転義務違反)	件	468	226	151	400	* (向上)	高
	交通安全教室の参加人数	人	12,663	12,438	3,650	13,000	↑ (低下)	低
	高齢者の死傷者数	人	154	105	78	120	* (向上)	高
2 道路交通環境の整備	道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善 (設置) 件数の割合	%	92.9	87.0	91.9	95.0	* (向上)	低
3 防犯意識の向上	防犯灯の設置灯数	灯	12,568	12,930	13,078	13,500	* (向上)	中
4 消費生活に関する啓発と情報の提供	消費生活講座受講者数	人	1,294	1,558	211	1,500	↑ (低下)	低
	消費相談件数	件	1,476	1,400	1,445	1,600	* (向上)	低

施策3-④ 安全な水道水の安定供給

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
安全な水道水の安定供給	水道水を飲用している市民の割合	%	63.7	68.2	65.0	60.0	↑ (低下)	高
1 水道事業の安定的な経営	経常収支比率	%	116.2	109.2	112.9	100以上	* (横ばい)	高
2 簡易水道事業の持続可能な経営	経常収支比率	%	-	-	102.0	100以上	-	高

5 施策別評価

施策3-⑤ 適切な汚水処理による水環境の保全

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
適切な汚水処理による水環境の保全	汚水が衛生的に処理されている人の割合	%	90.9	92.3	92.5	93.0	* (向上)	高
1 公共下水道事業の健全な経営	経常収支比率	%	103.2	103.3	103.3	100以上	* (横ばい)	高
2 農業集落排水事業の持続可能な経営	経常収支比率	%	106.6	112.1	113.5	100以上	* (横ばい)	高
3 漁業集落排水事業の持続可能な経営	経常収支比率	%	100.1	100.3	107.4	100以上	* (横ばい)	高
4 合併処理浄化槽の普及促進	処理区域外の合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	%	78.7	81.6	81.4	85.0	▲ (横ばい)	中

施策3-⑥ 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持	山口市の自然環境に満足している市民の割合	%	91.5	92.8	92.9	92.0	▲ (横ばい)	高
	節電や3Rなどを心がけていると思う市民の割合	%	83.5	86.0	85.0	89.0	▲ (横ばい)	低
	快適な生活環境が整っていると思う市民の割合	%	71.6	74.4	74.1	74.0	▲ (横ばい)	高
1 環境保全意識の啓発	環境に優しい行動をしている(環境活動に参加している)市民の割合	%	54.1	69.7	72.6	57.0	* (向上)	高
	エコポータルサイト・公式SNSの閲覧者数	人	12,300	15,396	38,087	20,000	* (向上)	高
2 地球温暖化対策の推進	地球温暖化対策を意識して生活している市民の割合	%	64.5	79.8	81.0	72.0	* (向上)	高
	EA21など環境マネジメントシステムの認証を取得している事業所数	件	90	100	92	110	↑ (低下)	低
3 再生可能エネルギー等の利活用	再生可能エネルギー等利用設備を設置または設置を予定している市民の割合	%	20.7	14.4	16.8	22.5	* (向上)	低
	家庭における再生可能エネルギー設備(太陽光発電10kW未満)導入件数	件	5,942	6,979	7,352	9,000	* (向上)	中
4 ごみ排出量の抑制	1人1日当たりごみ排出量(集団回収を含む)	g/人日	1,060	1,067	1,041	1,027	* (向上)	中
	家庭系ごみ排出量	t	47,069	46,708	46,648	44,500	▲ (横ばい)	低
	事業系ごみ排出量	t	26,441	26,774	24,928	24,200	* (向上)	高
5 リサイクルの推進	リサイクル率(熱回収を含む)	%	31.0	30.8	34.8	33.8	* (向上)	高
	資源物の混入割合(可燃、家庭系)	%	14.9	11.2	-	11.0	-	-
	資源物の混入割合(不燃、家庭系)	%	3.4	5.2	1.6	2.0	* (向上)	高
	ごみ排出量に対する資源物の割合	%	12.1	11.6	11.7	13.4	▲ (横ばい)	低
6 ごみの適正処理	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(可燃)	円/t	38,355	39,877	43,117	41,000	↑ (低下)	中
	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(不燃)	円/t	153,646	158,768	161,294	190,000	↑ (低下)	高
	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(資源)	円/t	42,940	59,180	62,558	45,000	↑ (低下)	低
7 生活公害対策の推進	生活公害に関する苦情件数	件	166	119	122	159	▲ (横ばい)	高
8 ペット等の適正飼養の促進	狂犬病予防注射接種率	%	83.6	86.2	88.0	84.3	* (向上)	高
	ペット等に関する苦情件数	件	27	18	37	26	↑ (低下)	低

施策3-⑦ コンパクトで暮らしやすいまちづくり

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
コンパクトで暮らしやすいまちづくり	調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合	%	86.3	89.1	90.5	維持	▲ (横ばい)	高
1 適正かつ合理的な土地利用の推進	用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合	%	14.8	14.2	14.0	13.8	* (向上)	高
2 潤いのある緑環境の創出	公園が利用しやすいと思う市民の割合	%	74.9	78.2	81.0	75.0	▲ (横ばい)	高
3 良好な景観の形成	景観やまちなみに満足している市民の割合	%	81.8	80.5	84.3	85.0	* (向上)	高
4 中心市街地活性化の推進	来街者数	人	54,798	49,649	39,471	52,350	↑ (低下)	低
	中心市街地内の人口	人	4,476	4,477	4,617	4,520	* (向上)	高
5 良好な住環境の整備	用途地域内における開発許可件数(平成20年度からの累計)	件	349	426	451	525	* (向上)	中
	用途地域内における開発許可面積(平成20年度からの累計)	m ²	991,293	1,237,122	1,316,275	1,422,493	* (向上)	高
	市が関与して解体に至った老朽危険空家の件数(10年間の累計:H30-R9)	件	0	59	85	100	* (向上)	高
	空家等に関する各種相談の解決率(15年間の累計:H25-R9)	%	46.4	60.2	64.0	60.0	* (向上)	高
6 市営住宅ストックの有効活用	入居率	%	83.0	76.6	74.2	85.0	↑ (低下)	低
	個別改善住宅の改修率	%	67.4	71.7	75.5	72.0	* (向上)	高

施策3-⑧ 快適な道路交通網の構築

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
快適な道路交通網の構築	道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	78.7	76.3	79.7	81.0	* (向 上)	中
	市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合	%	73.8	75.6	76.1	76.0	● (横ばい)	高
1 暮らしを支える道づくり	生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	74.6	71.9	76.3	77.0	* (向 上)	高
	歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	65.0	65.9	69.3	67.0	* (向 上)	高
2 未来につながる道づくり	幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	82.7	80.7	83.1	85.0	● (横ばい)	低
3 道路・橋梁の維持管理	道路の破損等に起因して発生した事故件数	件	7	6	8	5	↑ (低 下)	低

施策3-⑨ 持続可能な公共交通の構築

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
持続可能な公共交通の構築	月1回以上公共交通機関を利用する市民の割合	%	19.7	23.7	15.5	25.0	↑ (低 下)	低
	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	%	50.4	48.0	54.1	54.3	* (向 上)	高
1 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築	バスの利便性に満足している市民の割合	%	49.3	45.7	51.6	53.0	* (向 上)	中
	鉄道の利便性に満足している市民の割合	%	46.9	45.0	51.3	51.0	* (向 上)	高
	鉄道駅等の交通結節点における乗り換えの利便性に満足している市民の割合	%	49.8	45.3	53.5	55.0	* (向 上)	高
2 地域にふさわしい交通のしくみの構築	コミュニティ交通の利便性に満足している市民の割合	%	55.6	55.8	60.3	58.0	* (向 上)	高

施策4-① 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり	観光客数	人	4,711,803	5,156,337	3,040,552	5,300,000	↑ (低 下)	低
	宿泊客数	人	938,341	902,195	538,772	950,000	↑ (低 下)	低
	外国人観光客数	人	75,470	76,042	8,599	117,000	↑ (低 下)	低
1 観光資源の活用と情報発信	山口市の魅力度	位内	240	346	299	100	* (向 上)	低
2 観光ホスピタリティの充実	山口市訪問の満足度	%	71	72	69	78	↑ (低 下)	低
3 観光基盤の整備	観光施設の満足度	%	55	61	59	60	↑ (低 下)	高
4 観光産業の活性化	観光消費額 (山口市内での平均消費額)	円	34,078	34,546	33,302	45,000	↑ (低 下)	低
	湯田温泉宿泊客数	万人	53.8	53.0	32.1	54	↑ (低 下)	低
	外国人宿泊客数	人	21,767	18,233	3,101	35,000	↑ (低 下)	低

施策4-② 商工業・サービス業の振興

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
商工業・サービス業の振興	市内事業所数	所	8,924	-	-	維持	-	-
	市内事業所の従業者数	人	86,027	-	-	維持	-	-
	市内総生産 (第一次産業を除く)	百万円	665,450	-	-	683,600	-	-
1 企業立地の促進	新たに立地した誘致企業数 (平成18年度からの累計)	社	51	71	79	76	* (向 上)	高
	新たに立地した誘致企業の雇用従業員数 (平成18年度からの累計)	人	1,885	2,672	2,820	2,260	* (向 上)	高
2 起業の促進	新規起業数	件	129	92	86	140	↑ (低 下)	低
	起業相談件数	件	254	117	95	300	↑ (低 下)	低
3 中小企業の経営安定化	商工団体等の会員数	人	3,520	3,304	3,272	維持	↑ (低 下)	低
	山口市の制度融資利用件数	件	71	57	34	80	↑ (低 下)	低
4 新事業・新産業の創造	産学連携・事業連携による共同研究事業数	件	3	1	0	4	↑ (低 下)	低
5 ふるさと製品の振興	ふるさと製品購入意欲度 (地域ブランド調査)	位内	306	239	220	206	* (向 上)	高
	卸売・小売業市内1事業所あたりの売上 (収入) 金額	千円	234,989	-	-	282,767	-	-
6 中心商店街の活性化	山口市商店街通行量調査での通行者数	人	31,572	39,839	37,020	33,700	↑ (低 下)	高
	山口市中心商店街会員数	人	230	205	224	240	* (向 上)	低
	空き店舗率	%	12.0	10.3	8.9	10.0	* (向 上)	高
7 匠のまちの創出	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数 (H20年度からの累計)	件	20	26	27	32	* (向 上)	中
	伝承施設利用者数	人	59,867	43,357	26,027	62,000	↑ (低 下)	低

5 施策別評価

施策4-③ 農林業の振興

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
農林業の振興	本市の耕地面積（ほ場整備面積）	ha	4,069.1	4,209.1	4,209.1	4,209.6	▲（横ばい）	高
	森林施業面積	ha	903.6	541.5	566.1	1,000	*（向上）	低
	農畜産物の販売額	百万円	5,394	5,332	5,326	5,544	↑（低下）	低
1 農林業における経営安定化	重点推進作物等の作付面積	ha	134.3	133.0	150.3	146	*（向上）	高
	肉用牛・乳用牛の飼養頭数	頭	2,719	2,655	2,738	2,970	*（向上）	低
	道の駅の農産物売上高	千円	383,532	394,206	464,921	390,000	*（向上）	高
	6次産業化・農商工連携取組件数	件	10	16	18	15	*（向上）	高
2 農林業を支える担い手の確保と育成	木材の素材生産量	m3	31,429	28,641	37,653	43,000	*（向上）	中
	認定農業者数	経営者	262	250	248	288	↑（低下）	低
	新規就農者・就業者数	人	14	17	12	16	↑（低下）	低
	農地所有適格法人数	法人	86	92	92	89	▲（横ばい）	高
	担い手への農地集積率	%	36.3	38.2	39.2	43.0	*（向上）	中
3 農林業における生産環境の整備・保全	林業作業従事者数	人	67	58	44	75	↑（低下）	低
	有害鳥獣の捕獲頭羽数	頭羽	2,694	3,014	3,129	3,000	*（向上）	高
	耕作放棄地の面積	ha	416	474	479	400	↑（低下）	低
	人工林の間伐面積	ha	872	504.87	536.17	950	*（向上）	低
4 活力ある農山村づくり	人工林における路網密度	m/ha	4.09	4.09	4.05	7.00	↑（低下）	低
	都市農村交流の人口	千人	1,946	2,101	2,010	1,956	↑（低下）	高
	学校給食における地元農産物を使用する割合	%	65.2	70.3	71.8	67.0	*（向上）	高
	農林業における女性団体の活動回数	回	90	92	48	95	↑（低下）	低

施策4-④ 水産業の振興

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
水産業の振興	一漁業経営体当たり漁業生産金額	万円	152	179	200	155	*（向上）	高
1 漁場及び漁港の整備・保全	一漁業経営体当たり漁業生産量	トン	2.80	2.82	2.75	2.90	↑（低下）	低
2 漁業経営の安定化	長期漁業研修修了後に経営を開始した漁業従事者数	人	3	7	7	9	▲（横ばい）	中
3 海洋資源を生かした地域づくり	観光漁業利用者数	人	52	58	0	100	↑（低下）	低

施策4-⑤ 就労環境の充実

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
就労環境の充実	働きやすく、生活とのバランスがとれたまちだと思ふ市民の割合	%	44.5	45.5	48.1	50.0	▲（横ばい）	中
	ハローワーク山口管内における有効求人倍率	倍	1.31	1.64	1.18	維持	↑（低下）	低
	市内大学生等の県内企業就職内定率	%	38.5	36.4	34.6	維持	↑（低下）	低
1 勤労者福祉の充実	勤労福祉施設の利用者数	人	77,885	63,267	51,406	82,000	↑（低下）	低
2 就業の促進	新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率	%	33.7	33.1	30.3	34.0	↑（低下）	低
	新規高卒就職率	%	99.4	98.9	98.1	維持	↑（低下）	低

施策5-① 地域活動と市民活動の推進

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
地域活動と市民活動の推進	日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思ふ市民の割合	%	58.2	57.1	59.8	63.0	▲（横ばい）	中
	地域活動や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合	%	54.5	54.2	42.7	60.0	↑（低下）	低
	住んでいる地域での良さや課題が地域住民の間で共有（認識）されていると思ふ割合	%	42.8	43.5	42.8	46.0	▲（横ばい）	低
1 市民主体のまちづくり	地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数	事業	477	434	371	500	↑（低下）	低
	地域で実施したワークショップ等の「話し合い」の場の設置回数	回	104	157	138	125	↑（低下）	高
	NPO法人数	団体	83	84	87	90	*（向上）	中
2 活動しやすい環境の整備	市民活動支援センターの利用者数	人	27,714	21,006	21,768	28,000	*（向上）	低
	地域交流センターの利用者数	人	532,671	498,973	289,739	540,000	↑（低下）	低

施策5-② 市民参画によるまちづくり

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
市民参画によるまちづくり	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	%	22.7	23.6	18.1	26.0	↑(低 下)	低
	市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合	%	29.5	38.6	42.7	33.0	* (向 上)	高
1 市民との情報共有化の推進	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	%	86.3	85.5	87.3	88.0	●(横ばい)	中
	市政情報を伝える媒体・手段数	個	9	9	10	10	* (向 上)	高
2 市民の声が届く広聴の推進	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合	%	68.2	68.3	71.7	72.0	* (向 上)	高
	市民の意見を収集する媒体・手段数	個	11	11	11	12	●(横ばい)	低

施策5-③ 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	50.3	51.9	54.2	65.0	●(横ばい)	低
	人権が尊重されているまちであると思う市民の割合	%	67.8	69.7	72.0	75.0	●(横ばい)	中
1 人権意識の向上	人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	%	19.1	20.4	17.8	15.0	●(横ばい)	低
	人権学習講座を自分から受講した人の割合	%	51.7	53.5	50.0	58.0	↑(低 下)	低
	人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	%	80.7	86.4	86.4	88.0	●(横ばい)	高
2 人権擁護の啓発・推進	人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合	%	46.6	44.7	46.0	49.7	●(横ばい)	低
3 男女共同参画の推進	審議会等の女性委員登用率	%	23.9	27.5	27.6	35.0	●(横ばい)	中

施策5-④ 計画的、効果的な行政経営

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
計画的、効果的な行政経営	公共施設が利用しやすいと思う市民の割合	%	56.9	56.8	61.7	60.0	* (向 上)	高
	行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合	%	91.5	90.3	81.3	95.0	↑(低 下)	低
1 効果的な行政経営システムの確立	実質公債費比率	%	4.8	5.1	5.4	6未満	↑(低 下)	中
	将来負担比率	%	26.8	37.4	56.0	100未満	↑(低 下)	中
	財産貸付収入額	千円	44,501	49,280	43,307	45,000	↑(低 下)	低
	市保有財産の売却額(累積)	千円	0	173,361	214,562	300,000	* (向 上)	高
2 健全な財政運営の推進	庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数	件	150	148	159	200	●(横ばい)	低
	正規職員の人数	人	1,687	1,708	1,709	1,700を基準	●(横ばい)	高
3 効果的な組織体制の充実	管理職に占める女性職員(一般行政職)の割合	%	6.4	7.7	8.7	10.0	* (向 上)	中

施策5-⑤ 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
公正、確実な事務と市民サービスの向上	公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数	件	7	9	6	3	* (向 上)	低
	行政サービスの事務手続きは、正確でスムーズだと思う市民の割合	%	78.0	78.9	78.0	82.0	●(横ばい)	低
1 契約・監理事務	工事成績評価が異常に低かった件数(60点以下)	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高
2 課税・徴収事務	課税・徴収を誤った件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高
	市税の徴収率(現年課税分+滞納繰越分)	%	94.73	96.49	95.80	94.85	↑(低 下)	高
	市税の徴収率(現年課税分:当該年度課税したものを対象)	%	98.88	99.15	98.19	98.95	↑(低 下)	低
3 会計処理事務	会計処理トラブル件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高
4 議会事務	議会に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	1	0	0	0	* (横ばい)	高
5 選挙事務	選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	0	3	0	0	* (向 上)	高
6 監査事務	重大な指摘の件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高
7 個人情報の管理と保護、発行事務	個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正侵入件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高
	住民基本台帳・戸籍事務での処理誤り件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高
8 文書管理事務	文書管理上のトラブル件数	件	2	0	0	0	* (横ばい)	高
9 情報公開事務	情報コーナーへの設置資料数	件	151	130	150	160	* (向 上)	低

5 施策別評価

(5) 事務事業一覧

ここでは、本報告書に掲載している事務事業（437事業）を一覧で示します。

【政策1】

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	R2年度 決算額	記載 ページ
1	①	1	児童健全育成事業	こども未来課	一般会計	4,379	75
1	①	1	地域子育て支援拠点事業	こども未来課	一般会計	131,560	76
1	①	1	病児保育事業	保育幼稚園課	一般会計	69,979	77
1	①	1	子育て福祉総合センター管理運営事業	保育幼稚園課	一般会計	4,262	78
1	①	1	家庭児童相談事業	子育て保健課	一般会計	15,132	79
1	①	1	乳幼児医療費助成事業	保険年金課	一般会計	369,424	80
1	①	1	こども医療費助成事業	保険年金課	一般会計	316,520	81
1	①	1	児童手当支給事業	こども未来課	一般会計	2,688,109	82
1	①	1	幼稚園施設空調設備整備PFI事業	保育幼稚園課	一般会計	3,232	83
1	①	2	妊婦健康診査事業	子育て保健課	一般会計	135,599	85
1	①	2	不妊・不育治療費助成事業	子育て保健課	一般会計	9,103	86
1	①	2	乳幼児健康診査事業	子育て保健課	一般会計	48,923	87
1	①	2	妊娠・出産包括支援事業	子育て保健課	一般会計	17,486	88
1	①	3	放課後児童クラブ運営事業	こども未来課	一般会計	651,800	91
1	①	3	放課後児童クラブ整備事業	こども未来課	一般会計	188,284	92
1	①	3	保育業務ICT化推進事業	保育幼稚園課	一般会計	7,243	93
1	①	3	認可外保育施設等利用給付事業	保育幼稚園課	一般会計	26,544	94
1	①	3	市立保育園管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	502,024	95
1	①	3	私立保育園運営事業	保育幼稚園課	一般会計	2,970,672	96
1	①	3	私立保育園整備費助成事業	保育幼稚園課	一般会計	290,206	97
1	①	3	へき地保育所管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	40,012	98
1	①	3	認定こども園運営事業	保育幼稚園課	一般会計	841,201	99
1	①	3	認定こども園整備費助成事業	保育幼稚園課	一般会計	28,934	100
1	①	3	地域型保育運営事業	保育幼稚園課	一般会計	306,440	101
1	①	3	地域型保育整備費助成事業	保育幼稚園課	一般会計	0	102
1	①	3	保育士等人材確保事業	保育幼稚園課	一般会計	1,064	103
1	①	3	幼稚園管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	29,824	104
1	①	3	幼稚園教育推進事業	保育幼稚園課	一般会計	31,252	105
1	①	3	ことばの教室幼児部管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	6,213	106
1	①	3	私立幼稚園施設等利用給付事業	保育幼稚園課	一般会計	277,700	107
1	①	4	山口児童館管理運営業務	こども未来課	一般会計	9,582	109
1	①	5	養育支援訪問事業	子育て保健課	一般会計	407	111
1	①	6	ひとり親家庭医療費助成事業	保険年金課	一般会計	100,234	113
1	①	6	子どもの生活・学習支援事業	こども未来課	一般会計	6,759	114
1	①	6	母子父子福祉対策事業	子育て保健課	一般会計	4,259	115
1	②	1	保健活動業務	健康増進課	一般会計	36,090	121
1	②	1	精神保健業務	健康増進課	一般会計	1,004	122
1	②	1	生活習慣病予防事業	健康増進課	一般会計	5,812	123
1	②	2	食育推進事業	健康増進課	一般会計	6,186	125
1	②	3	健康診査事業	健康増進課	一般会計	131,150	127
1	②	3	予防接種事業	健康増進課	一般会計	657,798	128
1	②	3	特定健康診査事業	保険年金課	特別会計	108,431	129
1	②	3	特定保健指導事業	健康増進課	特別会計	4,278	130
1	②	3	疾病予防推進事業	保険年金課	特別会計	102,802	131

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	R2年度決算額	記載ページ
1	②	4	産科医等確保支援事業	健康増進課	一般会計	6,454	133
1	②	4	へき地診療所事業	健康増進課	一般会計	7,881	134
1	②	4	二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課	一般会計	42,596	135
1	②	4	在宅当番医制事業	健康増進課	一般会計	29,928	136
1	②	4	医療施設・設備整備費助成事業	健康増進課	一般会計	91,158	137
1	②	4	地域救急医療運営費補助事業	健康増進課	一般会計	104,257	138
1	②	4	休日・夜間急病診療所運営業務	健康増進課	一般会計	112,255	139
1	②	99	徳地保健センター建設事業	健康増進課	一般会計	0	141
1	②	99	徳地診療所整備事業	健康増進課	一般会計	23,898	142
1	③	1	はり・きゅう施術費助成事業	高齢福祉課	一般会計	11,515	147
1	③	1	介護予防・生活支援サービス事業	高齢福祉課	特別会計	312,808	148
1	③	1	地域リハビリテーション活動支援事業	高齢福祉課	特別会計	8,271	149
1	③	1	地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課	特別会計	4,453	150
1	③	2	老人クラブ等高齢者活動補助事業	高齢福祉課	一般会計	13,611	153
1	③	2	介護支援ボランティア活動助成事業	高齢福祉課	特別会計	1,418	154
1	③	3	地域包括支援センター運営事業	高齢福祉課	特別会計	239,972	157
1	③	3	生活支援・介護予防体制整備事業	高齢福祉課	特別会計	17,226	158
1	③	3	医療・介護連携推進事業	高齢福祉課	特別会計	4,936	159
1	③	4	認知症高齢者対策推進事業	高齢福祉課	特別会計	956	161
1	③	4	認知症ケア総合推進事業	高齢福祉課	特別会計	18,546	162
1	③	5	敬老福祉優待バス乗車証交付事業	高齢福祉課	一般会計	149,089	165
1	③	5	在宅福祉サービス推進事業	高齢福祉課	一般会計	2,629	166
1	③	5	緊急通報システム運営事業	高齢福祉課	一般会計	10,179	167
1	③	5	友愛訪問活動促進事業	高齢福祉課	一般会計	4,428	168
1	③	5	高齢者タクシー料金助成事業	高齢福祉課	一般会計	18,451	169
1	③	5	高齢者虐待防止推進事業	高齢福祉課	特別会計	97	170
1	③	6	介護人材育成・確保支援事業	介護保険課	一般会計	28	173
1	④	1	障害者福祉サービス給付事業	障がい福祉課	一般会計	3,144,533	179
1	④	1	自立支援医療給付事業	障がい福祉課	一般会計	200,255	180
1	④	1	補装具費給付事業	障がい福祉課	一般会計	44,970	181
1	④	1	障害児施設サービス給付事業	障がい福祉課	一般会計	819,227	182
1	④	2	相談支援事業	障がい福祉課	一般会計	32,214	185
1	④	2	日常生活用具給付等事業	障がい福祉課	一般会計	47,277	186
1	④	2	子ども発達支援事業	障がい福祉課	一般会計	4,273	187
1	④	2	重度心身障害者医療費助成事業	保険年金課	一般会計	750,420	188
1	④	3	福祉タクシー料金助成事業	障がい福祉課	一般会計	25,330	191
1	④	3	意思疎通支援事業	障がい福祉課	一般会計	21,079	192
1	④	3	移動支援事業	障がい福祉課	一般会計	6,426	193
1	④	3	各種団体・行事等助成事業	障がい福祉課	一般会計	1,273	194
1	④	3	障がい福祉優待バス乗車証交付事業	障がい福祉課	一般会計	33,980	195
1	④	4	理解促進・権利擁護推進事業	障がい福祉課	一般会計	1,113	197
1	④	99	障害福祉計画実施・評価事業	障がい福祉課	一般会計	575	199
1	⑤	1	地域福祉計画推進事業	地域福祉課	一般会計	1,206	203
1	⑤	2	民生委員・児童委員業務	地域福祉課	一般会計	59,027	205
1	⑤	2	社会福祉協議会助成事業	地域福祉課	一般会計	233,849	206
1	⑤	99	再犯防止推進事業	地域福祉課	一般会計	872	209
1	⑥	1	医療費適正化特別対策事業	保険年金課	特別会計	8,078	213
1	⑥	1	後期高齢者医療資格・給付事務	保険年金課	特別会計	25,295	214
1	⑥	1	介護給付費適正化事業	介護保険課	特別会計	4,205	215
1	⑥	2	年金事務所との協力・連携事務	保険年金課	一般会計	169	217
1	⑥	3	自立相談支援事業	地域福祉課	一般会計	34,125	219
1	⑥	4	地域密着型サービス指導・監督事務	指導監査課	特別会計	167	221

5 施策別評価

【政策2】

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	R2年度決算額	記載ページ
2	①	1	学習支援事業	学校教育課	一般会計	138,803	227
2	①	2	子ども芸術体感事業	学校教育課	一般会計	1,592	229
2	①	2	学校図書館整備推進事業	学校教育課	一般会計	49,017	230
2	①	2	学校給食運営事業	教育総務課	一般会計	393,503	231
2	①	3	外国語教育研究事業	学校教育課	一般会計	495	233
2	①	3	情報教育環境整備事業	学校教育課	一般会計	863,922	234
2	①	3	英語指導助手配置事業	学校教育課	一般会計	44,500	235
2	①	4	コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課	一般会計	7,898	237
2	①	4	遠距離通学対策事業	教育総務課	一般会計	72,563	238
2	①	4	学校教育研究事業	学校教育課	一般会計	943	239
2	①	4	小学校プール改修事業	教育施設管理課	一般会計	5,015	240
2	①	4	小学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	167,770	241
2	①	4	小学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	一般会計	319,176	242
2	①	4	小・中学校施設空調設備整備PFI事業	教育施設管理課	一般会計	2,146,896	243
2	①	4	中学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	144,129	244
2	①	4	中学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	一般会計	51,581	245
2	①	5	子どもの笑顔づくり支援事業	学校教育課	一般会計	13,832	247
2	①	5	要・準要保護児童就学援助事業	学校教育課	一般会計	198,998	248
2	②	1	社会教育活動推進事業	社会教育課	一般会計	48,560	255
2	②	1	学習機会創出事業	社会教育課	一般会計	288	256
2	②	2	大学連携講座等開催事業	社会教育課	一般会計	2,521	259
2	②	3	大海総合センター整備事業	社会教育課	一般会計	9,707	261
2	②	3	山口南総合センター整備事業	社会教育課	一般会計	196,290	262
2	②	3	徳地文化ホール整備事業	社会教育課	一般会計	208,306	263
2	②	4	家庭教育講座開催事業	社会教育課	一般会計	432	265
2	②	4	家庭教育訪問支援事業	社会教育課	一般会計	908	266
2	②	5	地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課	一般会計	19,548	269
2	②	6	子どもの居場所づくり推進事業	社会教育課	一般会計	3,411	271
2	②	6	グローバル人材育成事業	社会教育課	一般会計	500	272
2	②	7	図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	181,946	275
2	②	7	移動図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	833	276
2	②	7	図書館資料整備事業	山口市立中央図書館	一般会計	47,371	277
2	②	7	学校図書館支援サービス事業	山口市立中央図書館	一般会計	6,178	278
2	②	7	図書館活用推進事業	山口市立中央図書館	一般会計	873	279
2	③	1	C・S赤れんが企画運営事業	文化交流課	一般会計	2,808	285
2	③	2	文化振興財団企画運営事業	文化交流課	一般会計	82,154	287
2	③	2	市民会館企画運営事業	文化交流課	一般会計	14,267	288
2	③	2	市民会館施設管理運営業務	文化交流課	一般会計	89,298	289
2	③	2	芸術家育成支援事業	文化交流課	一般会計	1,405	290

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	R2年度 決算額	記載 ページ
2	③	3	やまぐちヒストリア創出事業	文化交流課	一般会計	13,758	293
2	③	3	名田島南蛮樋保存整備事業	文化財保護課	一般会計	29,627	294
2	③	3	大内氏歴史文化研究事業	文化財保護課	一般会計	175	295
2	③	3	大内氏遺跡保存修理事業	文化財保護課	一般会計	381	296
2	③	3	常德寺庭園保存整備事業	文化財保護課	一般会計	1,778	297
2	③	3	大内氏遺跡等ガイダンス事業	文化財保護課	一般会計	3,400	298
2	③	3	鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業	文化財保護課	一般会計	11,847	299
2	③	3	築山跡第1期整備事業	文化財保護課	一般会計	85,077	300
2	③	3	歴史文化資源保存活用推進事業	文化財保護課	一般会計	2,308	301
2	③	3	歴史民俗資料館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	22,212	302
2	③	3	鑄銭司郷土館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	9,174	303
2	③	3	小郡文化資料館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	29,494	304
2	③	4	山口市菜香亭企画運営事業	文化交流課	一般会計	1,397	307
2	③	4	中原中也賞運営事業	文化交流課	一般会計	7,941	308
2	③	4	山口情報芸術センター企画運営事業	文化交流課	一般会計	185,017	309
2	③	4	嘉村磯多生家活用事業	文化交流課	一般会計	4,440	310
2	③	4	大内文化まちづくり推進事業	文化交流課	一般会計	5,087	311
2	③	4	中原中也記念館運営業務	文化交流課	一般会計	65,523	312
2	③	4	十朋亭維新館管理運営業務	文化交流課	一般会計	23,356	313
2	③	4	東大寺サミット開催事業	徳地総合支所地域振興課	一般会計	286	314
2	④	1	体づくり推進事業	スポーツ交流課	一般会計	2,223	321
2	④	1	我がまちスポーツ推進事業	スポーツ交流課	一般会計	3,889	322
2	④	1	東京オリンピック・パラリンピック推進事業	スポーツ交流課	一般会計	624	323
2	④	2	小郡ふれあいセンター管理運営業務	スポーツ交流課	一般会計	15,599	325
2	④	2	やまぐちサッカー交流広場管理運営業務	スポーツ交流課	一般会計	13,003	326
2	④	2	屋外運動場照明施設改修事業	スポーツ交流課	一般会計	33,165	327
2	④	2	やまぐちリフレッシュパーク整備事業	スポーツ交流課	一般会計	177,891	328
2	④	2	やまぐちサッカー交流広場整備事業	スポーツ交流課	一般会計	161,742	329
2	④	2	小郡体育館整備事業	スポーツ交流課	一般会計	119,803	330
2	④	3	活動組織支援事業	スポーツ交流課	一般会計	4,142	333
2	④	99	スポーツ振興事務	スポーツ交流課	一般会計	3,529	335
2	⑤	1	ホストタウン交流事業	国際交流課	一般会計	4,123	339
2	⑤	1	ホストタウンスポーツ推進事業	スポーツ交流課	一般会計	4,568	340
2	⑤	2	多文化共生推進事業	国際交流課	一般会計	419	343

5 施策別評価

【政策3】

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	R2年度決算額	記載ページ
3	①	1	防災意識啓発事業	防災危機管理課	一般会計	11,366	349
3	①	2	自主防災組織助成事業	防災危機管理課	一般会計	2,451	351
3	①	2	地域防災活動促進事業	防災危機管理課 小郡総合支所土木課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課 阿東総合支所土木課	一般会計	1,971	352
3	①	3	準用河川維持補修事業	道路河川管理課 小郡総合支所土木課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課 阿東総合支所土木課	一般会計	80,584	355
3	①	3	都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課	一般会計	63,311	356
3	①	3	中川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	106,192	357
3	①	3	大塚川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	823	358
3	①	3	その他河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	0	359
3	①	3	仁保地川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	2,122	360
3	①	3	ため池施設災害予防事業	農林整備課 小郡総合支所農林課	一般会計	68,104	361
3	①	3	総合浸水対策事業	下水道整備課	一般会計	427,932	362
3	①	4	海岸保全施設整備事業	水産港湾課	一般会計	69,432	365
3	①	4	港湾等管理業務	水産港湾課	一般会計	6,156	366
3	①	4	海岸堤防等老朽化対策緊急事業	水産港湾課	一般会計	8,032	367
3	①	5	水防活動業務	防災危機管理課 小郡総合支所土木課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課 阿東総合支所土木課	一般会計	7,797	369
3	①	5	防災施設等維持管理業務	防災危機管理課 小郡総合支所土木課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課 阿東総合支所土木課	一般会計	70,641	370
3	①	5	デジタル防災行政無線等整備事業	防災危機管理課	一般会計	325,600	371
3	①	5	防災情報配信事業	防災危機管理課	一般会計	5,082	372
3	①	5	避難者対策推進事業	防災危機管理課	一般会計	17,503	373
3	①	99	がけ崩れ災害緊急対策事業	道路河川建設課	一般会計	25,068	377
3	①	99	小規模急傾斜地崩壊対策事業	道路河川建設課	一般会計	23,687	378
3	①	99	土木災害復旧事業(現年)	道路河川建設課	一般会計	82,605	379
3	②	1	救助業務推進事業	警防課	一般会計	7,493	383
3	②	1	救急車医師同乗システム推進事業	救急課	一般会計	2,112	384
3	②	1	救急業務推進事業	救急課	一般会計	30,570	385
3	②	1	救急救命士等養成事業	救急課	一般会計	6,314	386
3	②	1	高規格救急自動車整備事業	救急課	一般会計	34,155	387
3	②	2	通信施設等維持管理業務	通信指令課	一般会計	57,938	389
3	②	2	消防団管理運営業務	警防課 徳地総合支所土木課	一般会計	5,400	390
3	②	2	消防団員災害等活動事業	警防課	一般会計	23,783	391
3	②	2	非常備消防施設等維持管理業務	警防課 小郡総合支所土木課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課 阿東総合支所土木課	一般会計	20,758	392
3	②	2	(仮称)鴻南出張所整備事業	消防総務課	一般会計	0	393
3	②	2	常備消防自動車整備事業	警防課	一般会計	72,747	394
3	②	2	非常備消防自動車等整備事業	警防課	一般会計	52,179	395
3	②	2	消防車庫整備事業	警防課	一般会計	28,119	396
3	②	3	火災予防普及啓発事業	予防課	一般会計	2,722	399
3	③	1	放置自転車対策事業	生活安全課 小郡総合支所地域振興課	一般会計	6,385	405
3	③	1	交通安全啓発事業	生活安全課	一般会計	6,666	406

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	R2年度決算額	記載ページ
3	③	2	交通安全施設整備事業	道路河川管理課 小郡総合支所土木課 秋穂総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課 阿東総合支所土木課	一般会計	10,270	409
3	③	3	防犯啓発活動事業	生活安全課	一般会計	4,223	411
3	③	3	明るいまちづくり推進事業	生活安全課	一般会計	7,294	412
3	③	4	消費生活相談業務	生活安全課	一般会計	3,293	415
3	③	4	消費者行政推進事務	生活安全課	一般会計	4,571	416
3	④	1	水道事業	上下水道総務課	企業会計	6,557,261	423
3	④	2	簡易水道事業	上下水道総務課	企業会計	634,459	425
3	⑤	1	公共下水道事業	上下水道総務課	企業会計	10,695,533	431
3	⑤	2	農業集落排水事業	上下水道総務課	企業会計	879,933	433
3	⑤	3	漁業集落排水事業	上下水道総務課	企業会計	36,584	435
3	⑤	4	合併処理浄化槽設置助成事業	業務課	一般会計	44,735	437
3	⑥	1	環境保全活動推進事業	環境政策課	一般会計	1,004	443
3	⑥	1	海洋プラスチックごみ対策推進事業	環境政策課	一般会計	772	444
3	⑥	2	地球温暖化防止普及啓発事業	環境政策課	一般会計	5,343	447
3	⑥	2	エコフレンドリーオフィス推進事業	環境政策課	一般会計	410	448
3	⑥	2	COOL CHOICE周知促進事業	環境政策課	一般会計	4,431	449
3	⑥	3	再生可能エネルギー等導入推進事業	環境政策課	一般会計	680	451
3	⑥	3	スマートエネルギー推進事業	環境政策課	一般会計	143	452
3	⑥	4	事業系ごみ削減対策推進事業	資源循環推進課	一般会計	1,428	455
3	⑥	4	ごみ減量化・資源化啓発事業	資源循環推進課	一般会計	6,449	456
3	⑥	5	資源物分別事業	資源循環推進課	一般会計	154,861	459
3	⑥	5	リサイクルプラザ管理運営業務	資源循環推進課	一般会計	104,591	460
3	⑥	6	清掃工場管理運営業務	環境施設課	一般会計	803,040	463
3	⑥	6	搬入物適正化事業	環境施設課	一般会計	7,936	464
3	⑥	6	小郡最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	19,987	465
3	⑥	6	秋穂最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	2,511	466
3	⑥	6	阿知須最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	1,364	467
3	⑥	6	阿東最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	11,296	468
3	⑥	6	大浦最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	23,372	469
3	⑥	6	ごみ収集運搬業務	清掃事務所	一般会計	261,907	470
3	⑥	6	阿知須清掃センター管理業務	清掃事務所	一般会計	17,169	471
3	⑥	7	衛生対策事業	環境衛生課 秋穂総合支所地域振興課 阿知須総合支所地域振興課 徳地総合支所地域振興課 阿東総合支所地域振興課	一般会計	6,619	473
3	⑥	8	狂犬病予防事業	環境衛生課 秋穂総合支所地域振興課 阿東総合支所地域振興課	一般会計	4,376	475
3	⑥	8	ペット等適正飼養推進事業	環境衛生課	一般会計	1,711	476
3	⑦	1	都市計画基本調査事業	都市計画課	一般会計	20,626	483
3	⑦	2	公園リフレッシュ整備事業	都市整備課	一般会計	17,132	485
3	⑦	2	公園管理事業	都市整備課 小郡総合支所土木課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課	一般会計	142,992	486
3	⑦	3	大内文化特定地域修景整備事業	文化交流課	一般会計	500	489
3	⑦	3	景観形成事業	都市計画課	一般会計	15,618	490

5 施策別評価

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	R2年度決算額	記載ページ
3	⑦	4	湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課	一般会計	0	493
3	⑦	4	大殿周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	217,464	494
3	⑦	4	中園町周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	31,949	495
3	⑦	4	中心市街地活性化計画策定・推進事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	4,721	496
3	⑦	4	中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	1,496	497
3	⑦	4	中心市街地住環境総合整備事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	93,117	498
3	⑦	5	空き家等適正管理事業	生活安全課	一般会計	9,482	501
3	⑦	5	住宅・建築物耐震化促進事業	開発指導課	一般会計	29,842	502
3	⑦	6	市営住宅使用料徴収事務	建築課	一般会計	3,483	505
3	⑦	6	市営住宅長寿命化改善事業	建築課	一般会計	109,349	506
3	⑦	99	地籍調査事業	地籍調査課	一般会計	91,749	509
3	⑦	99	新山口駅周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	138,921	510
3	⑦	99	駐車場管理事務	都市整備課	特別会計	14,346	511
3	⑦	99	駐車場建設事業	都市整備課	特別会計	4,227	512
3	⑧	1	生活道路改良事業	道路河川建設課	一般会計	496,203	517
3	⑧	1	道路バリアフリー化事業	道路河川建設課	一般会計	110,983	518
3	⑧	1	市道橋調査整備事業	道路河川建設課	一般会計	48,732	519
3	⑧	2	平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課	一般会計	49,952	521
3	⑧	2	道路整備計画道路改良事業	道路河川建設課	一般会計	209,109	522
3	⑧	2	幹線道路関連整備事業	道路河川建設課	一般会計	158,039	523
3	⑧	2	街路改築調査事業	都市整備課	一般会計	7,555	524
3	⑧	2	都市計画道路整備事業	都市整備課	一般会計	25,942	525
3	⑧	2	新山口駅北地区エリア内道路整備事業	都市整備課	一般会計	247,606	526
3	⑧	3	法定外公共物整備助成事業	道路河川管理課 小郡総合支所土木課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課	一般会計	71,663	529
3	⑧	3	社会資本整備協働事業	道路河川管理課	一般会計	13,422	530
3	⑧	3	道路維持補修事業	道路河川管理課 小郡総合支所土木課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課 阿東総合支所土木課	一般会計	468,969	531
3	⑧	3	橋りょう維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	123,247	532
3	⑧	3	橋りょう長寿命化対策事業	道路河川管理課	一般会計	33,220	533
3	⑨	1	幹線バス確保維持事業	交通政策課	一般会計	206,032	539
3	⑨	1	徳地生活バス運行事業	交通政策課	一般会計	45,273	540
3	⑨	1	交通系ICカード整備事業	交通政策課	一般会計	6,677	541
3	⑨	1	新たなモビリティサービス調査・実証事業	交通政策課	一般会計	24,851	542
3	⑨	1	阿東生活バス運行事業	阿東総合支所地域振興課	一般会計	20,285	543
3	⑨	1	新山口駅ターミナルパーク整備事業	都市整備課	一般会計	404,684	544
3	⑨	2	コミュニティバス実証運行事業	交通政策課	一般会計	64,485	547
3	⑨	2	コミュニティタクシー実証運行事業	交通政策課	一般会計	1,407	548
3	⑨	2	グループタクシー利用促進事業	交通政策課	一般会計	4,640	549
3	⑨	2	コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課	一般会計	38,241	550
3	⑨	2	シェアサイクル実証事業	交通政策課	一般会計	4,959	551
3	⑨	99	交通政策推進事業	交通政策課	一般会計	6,326	553

【政策4】

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	R2年度 決算額	記載 ページ
4	①	1	山口観光コンベンション協会助成事業	観光交流課	一般会計	51,428	559
4	①	1	フィルムコミッション推進事業	観光交流課	一般会計	1,715	560
4	①	1	観光維新ブランド創出事業	観光交流課	一般会計	21,800	561
4	①	1	山口ゆめ回廊博覧会観光推進事業	観光交流課	一般会計	45,228	562
4	①	1	山口ゆめ回廊博覧会準備事業	山口ゆめ回廊博覧会推進室	一般会計	98,829	563
4	①	1	山口ゆめ回廊博覧会重点イベント実施事業	山口ゆめ回廊博覧会推進室	一般会計	74,700	564
4	①	2	湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務	観光交流課	一般会計	39,373	567
4	①	2	観光交流センター管理運営業務	観光交流課	一般会計	17,735	568
4	①	3	重源の郷管理運営業務	観光交流課	一般会計	55,134	571
4	①	3	観光施設管理業務	観光交流課 小郡総合支所地域振興課 秋穂総合支所地域振興課 徳地総合支所地域振興課 阿東総合支所地域振興課	一般会計	19,482	572
4	①	3	国民宿舎管理運営事業	観光交流課	特別会計	12,077	573
4	①	4	湯田温泉魅力創造事業	観光交流課	一般会計	18,499	575
4	①	4	インバウンド観光誘客推進事業	観光交流課	一般会計	20,873	576
4	①	4	観光地ビジネス創出事業	観光交流課	一般会計	94,000	577
4	①	4	都市間ツーリズム促進事業	観光交流課	一般会計	13,488	578
4	②	1	企業誘致推進事業	産業立地推進課	一般会計	9,444	585
4	②	1	立地等奨励事業	産業立地推進課	一般会計	398,305	586
4	②	1	戦略的成長産業集積特別事業	産業立地推進課	一般会計	4,935	587
4	②	1	鑄銭司第二団地整備事業	産業立地推進課	特別会計	483,782	588
4	②	2	起業創業支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	7,098	591
4	②	3	中小企業等金融対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	808,598	593
4	②	3	湯田温泉回遊促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	4,453	594
4	②	3	安心快適住まいの助成事業	ふるさと産業振興課	一般会計	153,096	595
4	②	3	経営戦略デザイン事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,017	596
4	②	3	事業承継支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	4,000	597
4	②	4	産業交流スペース運営準備事業	ふるさと産業振興課	一般会計	66,321	599
4	②	4	地域中核企業成長促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	110	600
4	②	4	未来技術活用促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	2,000	601
4	②	4	新商品等共同開発支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	52	602
4	②	5	ふるさと産品営業推進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	240,588	605
4	②	6	中心市街地活性化事業	ふるさと産業振興課	一般会計	9,918	607
4	②	6	あきないのまち支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	3,054	608
4	②	6	人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	12,016	609
4	②	7	匠のまち創造支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,038	611
4	②	7	ふるさと伝承総合センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	39,331	612
4	②	99	産業交流拠点施設整備事業	新山口駅拠点施設整備推進室	一般会計	7,974,930	615
4	③	1	園芸作物振興事業	農林政策課	一般会計	38,122	620
4	③	1	6次産業化推進事業	農林政策課	一般会計	3,216	621
4	③	1	中山間地域野菜増産モデル事業	阿東総合支所農林課	一般会計	1,896	622
4	③	1	特用林産物関係事業	農林政策課	一般会計	800	623

5 施策別評価

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	R2年度決算額	記載ページ
4	③	2	新規就農者支援事業	農林政策課	一般会計	35,377	626
4	③	2	集落営農促進事業	農林政策課	一般会計	28,715	627
4	③	2	農地集積・集約化活動事業	農林政策課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所農林課 阿東総合支所農林課	一般会計	12,301	628
4	③	2	もうかる農業創生事業	農林政策課 徳地総合支所農林課	一般会計	16,306	629
4	③	2	おいでませ農の担い手確保事業	農林政策課	一般会計	10	630
4	③	2	新規就農者技術習得施設運営事業	徳地総合支所農林課	一般会計	6,145	631
4	③	2	畜産農家支援事業	農林政策課 阿東総合支所農林課	一般会計	266,512	632
4	③	2	特用林産物担い手育成支援事業	徳地総合支所農林課	一般会計	1,525	633
4	③	3	遊休農地等調査指導事業	農業委員会事務局	一般会計	101	635
4	③	3	有害鳥獣捕獲促進事業	農林政策課	一般会計	16,902	636
4	③	3	中山間地域等直接支払事業	農林整備課	一般会計	233,383	637
4	③	3	団体営土地改良補助事業	農林整備課	一般会計	9,256	638
4	③	3	単市土地改良補助事業	農林整備課	一般会計	13,503	639
4	③	3	多面的機能支払交付金事業	農林整備課	一般会計	386,121	640
4	③	3	徳地島地区ほ場整備調査事業	農林整備課	一般会計	0	641
4	③	3	嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業	農林整備課	一般会計	12,440	642
4	③	3	造林等補助事業	農林政策課 阿東総合支所農林課	一般会計	12,316	643
4	③	3	森林境界明確化促進事業	農林政策課	一般会計	3,517	644
4	③	3	森林経営管理事業	農林政策課	一般会計	41,524	645
4	③	3	特別林野管理事業	農林政策課	特別会計	15,425	646
4	③	4	道の駅さらら あじす管理運営業務	阿知須総合支所地域振興課	一般会計	31,359	649
4	③	4	高齢者若者活性化センター管理運営業務	徳地総合支所農林課	一般会計	33,885	650
4	③	4	道の駅長門峡管理運営業務	阿東総合支所農林課	一般会計	25,142	651
4	③	4	森林公園管理業務	農林整備課 小郡総合支所農林課	一般会計	10,831	652
4	③	4	森林セラピー推進事業	徳地総合支所農林課	一般会計	6,339	653
4	③	99	優良農地確保促進事業	農林政策課	一般会計	7,477	655
4	③	99	林業振興事務	農林政策課 小郡総合支所農林課 徳地総合支所農林課 阿東総合支所農林課	一般会計	7,537	656
4	③	99	小規模治山事業	農林整備課	一般会計	8,403	657
4	④	1	水産多面的機能発揮対策事業	水産港湾課	一般会計	429	661
4	④	1	水産物供給基盤整備事業	水産港湾課	一般会計	3,707	662
4	④	1	漁港施設機能保全事業	水産港湾課	一般会計	77,687	663
4	④	2	新規漁業就業者支援事業	水産港湾課	一般会計	2,448	665
4	④	3	水産業振興・海洋資源活用事業	水産港湾課	一般会計	4,166	667
4	④	3	海洋資源活用調査事業	秋穂総合支所地域振興課	一般会計	4,990	668
4	④	99	魚食普及推進事業	水産港湾課	一般会計	1,812	671
4	⑤	1	働く婦人の家管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	17,632	675
4	⑤	1	勤労者総合福祉センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	14,901	676
4	⑤	2	雇用対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	5,801	679
4	⑤	2	就職支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	22,401	680
4	⑤	2	UJターン就職促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,347	681
4	⑤	2	特定求職者雇用促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	733	682
4	⑤	2	働き方改革推進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	15,150	683
4	⑤	2	人材確保企業重点支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	3,900	684

【政策5】

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	R2年度決算額	記載ページ
5	①	1	UJターン就労支援事業	定住促進課	一般会計	965	691
5	①	1	やまぐち瀬戸内魅力創出事業	定住促進課	一般会計	2,401	692
5	①	1	空き家利活用事業	定住促進課	一般会計	6,276	693
5	①	1	外部人材活用事業	定住促進課	一般会計	39,701	694
5	①	1	南部地域資源利活用事業	定住促進課	一般会計	2,072	695
5	①	1	中山間地域資源利活用事業	定住促進課	一般会計	4,746	696
5	①	1	南部エリア魅力発信事業	定住促進課	一般会計	1,248	697
5	①	1	中山間地域滞在型交流促進事業	定住促進課	一般会計	1,961	698
5	①	1	小郡がつながる・つなげる交流促進事業	小郡総合支所地域振興課	一般会計	2,928	699
5	①	1	自治会等支援事業	協働推進課	一般会計	117,323	700
5	①	1	市民活動支援センター管理運営業務	協働推進課	一般会計	26,930	701
5	①	1	地域づくりリーダー育成事業	協働推進課	一般会計	1,179	702
5	①	1	地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課	一般会計	195,145	703
5	①	2	地域環境整備事業	阿知須総合支所地域振興課	一般会計	19,345	705
5	①	2	地域交流センター機能強化事業	協働推進課	一般会計	500	706
5	①	2	徳地地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	89,247	707
5	①	2	阿知須地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	206,907	708
5	①	2	阿東地域交流センター篠生分館建設事業	協働推進課	一般会計	18,707	709
5	①	99	やまぐち定住実現プロモーション事業	定住促進課	一般会計	2,314	711
5	①	99	空き家活用コンペティション事業	定住促進課	一般会計	171	712
5	①	99	協働のまちづくり推進事業	協働推進課	一般会計	2,385	713
5	②	1	放送・新聞等広報事業	広報広聴課	一般会計	21,102	717
5	②	1	市公式ウェブサイト運営事業	広報広聴課	一般会計	3,564	718
5	②	1	県連携都市圏域情報発信事業	広報広聴課	一般会計	9,536	719
5	②	2	移動市長室運営事業	広報広聴課	一般会計	574	721
5	③	1	山口隣保館管理運営業務	人権推進課	一般会計	6,321	727
5	③	1	陶隣保館管理運営業務	人権推進課	一般会計	9,253	728
5	③	1	人権啓発・学習講座開催等事業	人権推進課	一般会計	1,472	729
5	③	2	人権学習推進組織等運営事業	人権推進課	一般会計	1,185	731
5	③	3	男女共同参画基本計画策定・推進事業	人権推進課	一般会計	1,446	733
5	③	3	男女共同参画センター運営事業	人権推進課	一般会計	10,334	734
5	③	99	教育集会所管理業務	徳地地域交流センター	一般会計	219	737
5	④	1	行政経営システム推進事業	企画経営課	一般会計	8,446	741
5	④	1	スマート自治体推進事業	デジタル推進課	一般会計	82,133	742
5	④	1	中核都市づくり推進事業	企画経営課	一般会計	0	743
5	④	1	電算システム開発事業	デジタル推進課	一般会計	87,299	744

5 施策別評価

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	R2年度決算額	記載ページ
5	④	2	新地方公会計推進事業	財政課	一般会計	5,521	748
5	④	2	庁舎維持管理業務	管財課	一般会計	111,881	749
5	④	2	市有財産有効活用事業	管財課	一般会計	5,536	750
5	④	2	徳地総合支所建設事業	管財課	一般会計	115,688	751
5	④	2	阿知須総合支所建設事業	管財課	一般会計	126,662	752
5	④	2	財政運営健全化計画策定・推進業務	財政課	一般会計	0	753
5	④	3	事務改善推進事業	総務課	一般会計	23	755
5	④	3	公平委員会運営業務	公平委員会事務所	一般会計	1,501	756
5	④	3	定員・勤務条件管理業務	職員課	一般会計	0	757
5	④	99	行政改革大綱推進事業	総務課	一般会計	379	759
5	④	99	新本庁舎整備事業	本庁舎整備推進室	一般会計	71,747	760
5	④	99	都市連携推進事業	企画経営課	一般会計	10,256	761
5	④	99	シティセールス推進事業	企画経営課	一般会計	6,204	762
5	④	99	地方創生戦略推進事業	企画経営課	一般会計	0	763
5	④	99	都市づくり推進事業	スマートシティ推進室	一般会計	15,735	764
5	④	99	多世代交流・健康増進拠点施設整備事業	スマートシティ推進室	一般会計	13,963	765
5	⑤	1	工事検査業務	契約監理課	一般会計	469	769
5	⑤	1	電子入札推進事業	契約監理課	一般会計	6,885	770
5	⑤	2	口座振替推進業務	収納課	一般会計	5,614	773
5	⑤	2	市税等コールセンター運営事業	収納課	一般会計	19,389	774
5	⑤	2	電子納付推進事務	収納課	一般会計	3,904	775
5	⑤	3	会計管理事務	会計課	一般会計	8,954	777
5	⑤	4	政務活動費事務	市議会事務局	一般会計	5,319	779
5	⑤	4	議会運営事務	市議会事務局	一般会計	23,953	780
5	⑤	5	選挙事務	選挙管理委員会事務局	一般会計	0	783
5	⑤	6	監査委員事務	監査委員事務局	一般会計	3,950	785
5	⑤	7	情報公開・個人情報保護制度総括管理業務	総務課	一般会計	97	787
5	⑤	7	住民基本台帳事務	市民課	一般会計	38,097	788
5	⑤	7	戸籍事務	市民課	一般会計	13,923	789
5	⑤	7	個人番号カード事務	市民課	一般会計	108,439	790
5	⑤	8	文書・公印管理業務	総務課	一般会計	246	793
5	⑤	9	情報公開・個人情報保護制度窓口業務	広報広聴課	一般会計	144	795

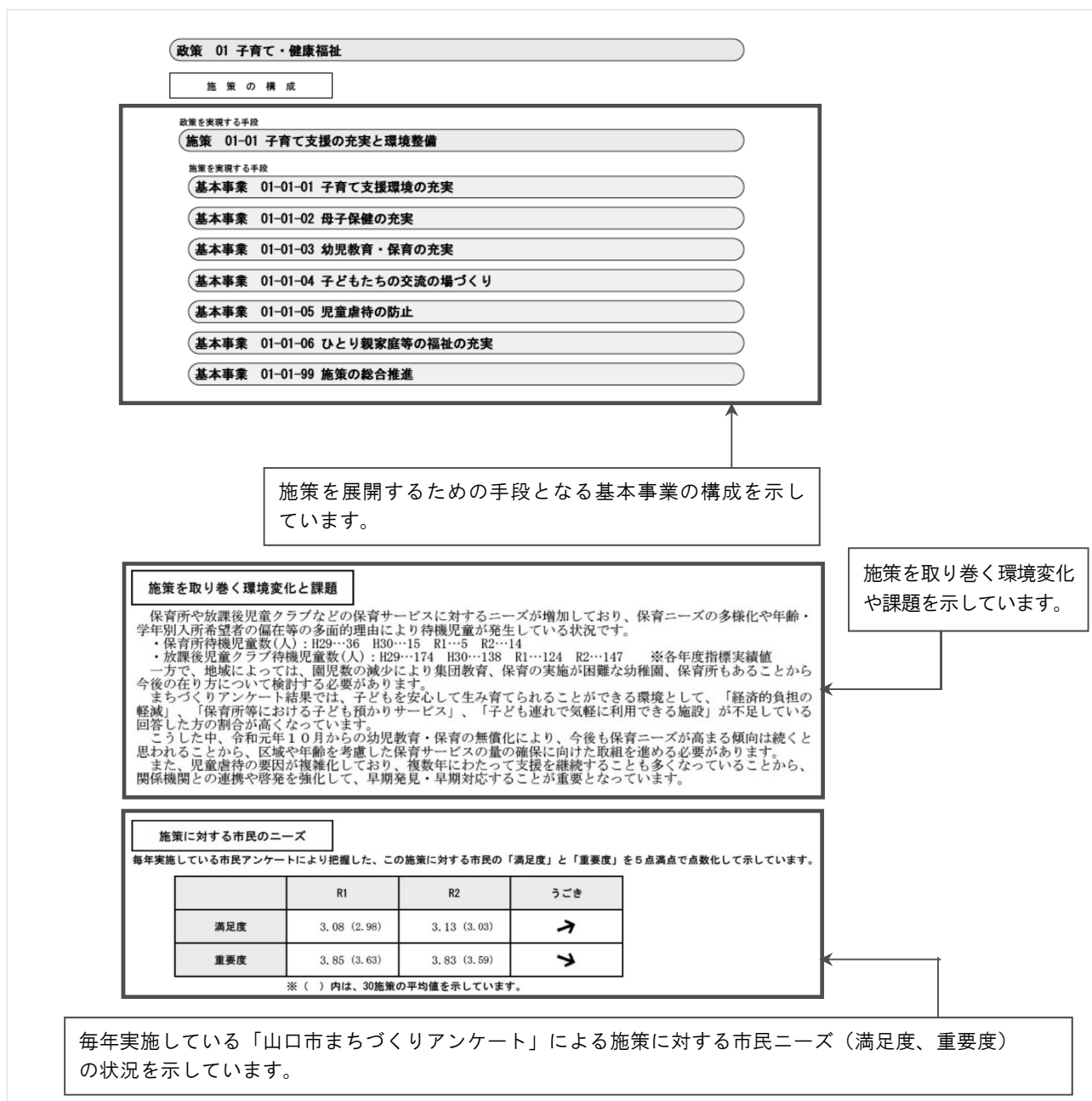
(6) 施策、基本事業評価、事務事業評価の見方

「施策別評価」は、施策ごとに次の①～④のページで構成しています。ここでは、各ページの概要や見方を示します。

- ① 施策の概要
- ② 施策評価
- ③ 基本事業評価
- ④ 事務事業評価

①「施策の概要」の見方

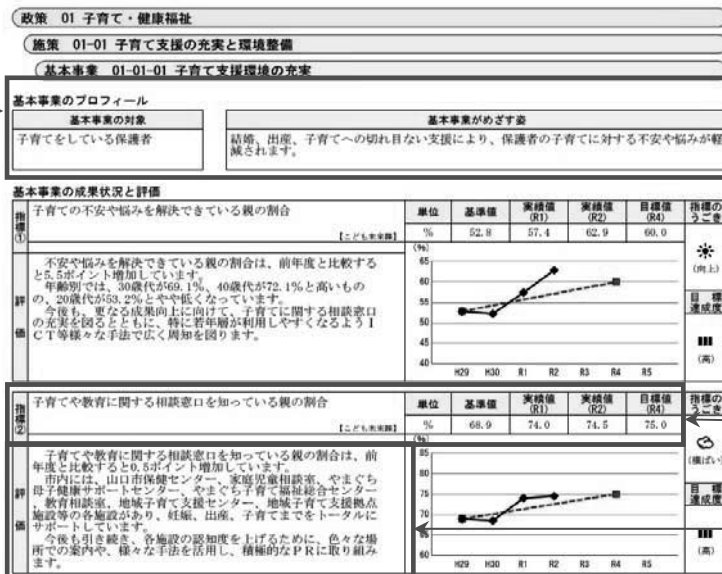
「施策の概要」では、各施策の構成、取り巻く環境変化や課題、施策に対する市民ニーズの状況を示します。



②③「施策（基本事業）評価」の見方 (i)

「施策（基本事業）評価」では、施策や基本事業に設定している成果指標ごとに、指標値の推移やそれを踏まえた評価結果を示します。

「対象」は施策や基本事業が働きかける対象（人やモノ）を示し、「めざす姿」は施策や基本事業を展開することで「対象」をどのような状態にしたいのか、その目標とする姿を示しています。



基本事業のコスト（千円）

R1	R2
3,751,709	3,970,405

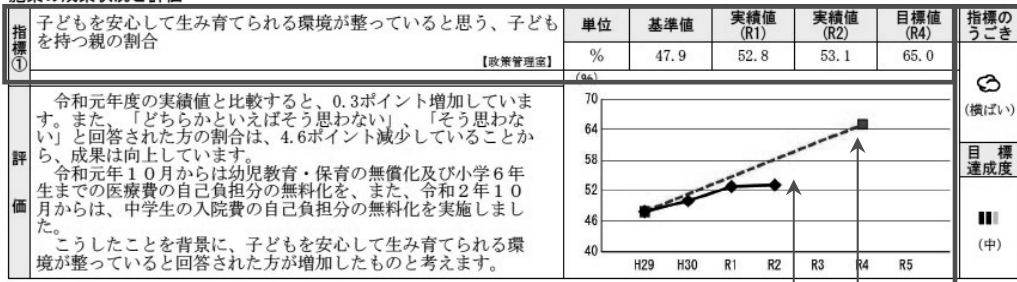
施策や基本事業の一般会計と特別会計のコストを示しています。

②③ 「施策（基本事業）評価」の見方（ii）

施策や基本事業の「めざす姿」の実現に向けた達成度を測る成果指標とその実績値や目標値を示しています。

※基準値は平成29年度の実績値を基本としていますが、平成28年度の実績値やその他の年度の実績値としているものをあります。

施策の成果状況と評価



指標の実績値の推移をグラフで示しています。

令和4年度の目標値を示しています。また、基準値から目標値への方向性をラインで示しています。

「指標のうごき」

成果指標の令和元年度から令和2年度にかけての推移状況を、次の区分を基本に示しています。なお、アンケートから数値を取得しているものは、一定の統計誤差を考慮しています。

- ▲(向 上)：数値（成果）が向上しているもの。
- (横ばい)：数値（成果）は横ばいだが、横ばいであることが望ましいもの。(被災者数を0に維持するなど)
- (横ばい)：数値（成果）が横ばいであるもの。
- ▼(低 下)：数値（成果）が低下しているもの。
- ：いずれにも当てはまらないもの。もしくは、令和2年度の指標値を取得できないもの。

「目標達成度」

成果指標の令和4年度目標値に対する令和2年度の達成状況を、次の区分を基本に示しています。

- (高)：達成度が70%以上 100%未満
- (中)：達成度が30%以上 70%未満
- (低)：達成度が30%未満
- ：達成度の測定ができないもの。もしくは令和2年度の実績値を取得していないもの。

④「事務事業評価」の見方

「事務事業評価」では、事務事業ごとに令和2年度の取組み内容や活動指標、成果指標、事業費の推移、また、それを踏まえた評価結果を示します。

次の指標等により事業の実績を示しています。

活動指標：どれだけ整備したかなど、行政の活動量を数値で示しています。

成果指標：事業を実施したことで、どれだけ成果や効果があったかを数値で示しています。なお、指標による成果の把握がなされない事業については成果指標を設定していません。

事業費：事業の決算額を示しています。

児童健全育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	● 定数自立 ● 7割以上 ● 8割以上 ● 9割以上 ●
担当	こども未来課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象(誰、何に対して事業を行うのか)		手段(R2年度の取組み)	
<ul style="list-style-type: none"> 子育てに不安を抱えている保護者 児童(18歳未満) 		児童健全育成のための各種事業を実施しました。	
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		・山口市子ども・子育て会議 (第二期山口市子ども・子育て支援事業計画の評価・推進) ・思春期子育て体験事業 ・児童遊園の維持管理 ・子育て支援情報ハンドブックの作成	
<ul style="list-style-type: none"> 子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 児童が地域の中で遊ぶことができます。 			

令和2年度の取組み内容(事業の実施内容)を示しています。

活動状況、成果状況、事業費の推移		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	① 講座・イベント等開催回数	回	47	47	18
	② 思春期子育て体験事業実施校数	校	17	17	6
成果指標	① 子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	52.2	57.4	62.9
	② 講座・イベント等参加者数	人	3,718	4,509	964
事業費			11,009	5,927	4,379
財源内訳	千円	国支出金	232		
		県支出金	232		
		地方債			
		その他	690		
		一般財源	9,855	5,927	4,379

上位の施策や基本事業への貢献度の視点からの評価結果を示しています。

これまでの取り組みの評価	
妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的・事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし 本事業は、児童の健全育成を図るため、子育て支援情報ハンドブックや市ウェブサイトによる子育て情報の提供をはじめ、思春期子育て体験事業など様々な事業を展開しています。思春期子育て体験事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で実施をとりやめた小学校が多く、参加者数が減少しました。今後も、個々の事業について、対象者、目的、成果を明確にした上で、成果向上を図っていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 児童の健全育成を図る事業であり、子育て家庭に対する支援サービスを提供するには現状手段が適切です。

成果の視点からの評価結果を示しています。

コストの視点からの評価結果を示しています。

政策グループ1
子育て・健康福祉



政策 01 子育て・健康福祉

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

施策を実現する手段

基本事業 01-01-01 子育て支援環境の充実

基本事業 01-01-02 母子保健の充実

基本事業 01-01-03 幼児教育・保育の充実

基本事業 01-01-04 子どもたちの交流の場づくり

基本事業 01-01-05 児童虐待の防止

基本事業 01-01-06 ひとり親家庭等の福祉の充実

基本事業 01-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

保育所や放課後児童クラブなどの保育サービスに対するニーズが増加しており、保育ニーズの多様化や年齢・学年別入所希望者の偏在等の多面的理由により待機児童が発生している状況です。

・保育所待機児童数(人)：H29...36 H30...15 R1...5 R2...14

・放課後児童クラブ待機児童数(人)：H29...174 H30...138 R1...124 R2...147 各年度指標実績値

一方で、地域によっては、園児数の減少により集団教育、保育の実施が困難な幼稚園、保育所もあることから今後の在り方について検討する必要があります。

まちづくりアンケート結果では、子どもを安心して生み育てられることができる環境として、「経済的負担の軽減」、「保育所等における子ども預かりサービス」、「子ども連れで気軽に利用できる施設」が不足している回答した方の割合が高くなっています。

こうした中、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、今後も保育ニーズが高まる傾向は続くと思われることから、区域や年齢を考慮した保育サービスの量の確保に向けた取組を進める必要があります。

また、児童虐待の要因が複雑化しており、複数年にわたって支援を継続することも多くなっていることから、関係機関との連携や啓発を強化して、早期発見・早期対応することが重要となっています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R1	R2	うごき
満足度	3.08 (2.98)	3.13 (3.03)	➔
重要度	3.85 (3.63)	3.83 (3.59)	➔

()内は、30施策の平均値を示しています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>子ども（主に就学前）</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>子どもや若い世代の人口が大きく減少するなか、本市が将来にわたって活力あるまちであり続けるために、誰もがその希望に応じて、安心して結婚、出産、子育てができる環境がつけられます。</p>
--------------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	<p>子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合</p> <p style="text-align: right;">【こども未来部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	(中)	%	47.9	52.8	53.1	65.0	(横ばい)
評価	<p>令和元年度の実績値と比較すると、0.3ポイント増加しています。また、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」と回答された方の割合は、4.6ポイント減少していることから、成果は向上しています。</p> <p>令和元年10月からは幼児教育・保育の無償化及び小学6年生までの医療費の自己負担分の無料化を、また、令和2年10月からは、中学生の入院費の自己負担分の無料化を実施しました。</p> <p>こうしたことを背景に、子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると回答された方が増加したものと考えます。</p>						目標達成度
		(中)	■				

施策のコスト（千円）

R1	R2
11,208,586	12,101,786

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

基本事業 01-01-01 子育て支援環境の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 子育てをしている保護者	基本事業がめざす姿 結婚、出産、子育てへの切れ目ない支援により、保護者の子育てに対する不安や悩みが軽減されます。
------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【こども未来課】	%	52.8	57.4	62.9	60.0	
評価	不安や悩みを解決できている親の割合は、前年度と比較すると5.5ポイント増加しています。 年齢別では、30歳代が69.1%、40歳代が72.1%と高いものの、20歳代が53.2%とやや低くなっています。 今後も、更なる成果向上に向けて、子育てに関する相談窓口の充実を図るとともに、特に若年層が利用しやすくなるようCT等様々な手法で広く周知を図ります。	(%)					

指標	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【こども未来課】	%	68.9	74.0	74.5	75.0	
評価	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合は、前年度と比較すると0.5ポイント増加しています。 市内には、山口市保健センター、家庭児童相談室、やまぐち母子健康サポートセンター、やまぐち子育て福祉総合センター、教育相談室、地域子育て支援センター、地域子育て支援拠点施設等の各施設があり、妊娠、出産、子育てまでをトータルにサポートしています。 今後も引き続き、各施設の認知度を上げるために、色々な場所での案内や、様々な手法を活用し、積極的なPRに取り組めます。	(%)					

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
3,751,709	3,970,405

児童健全育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 こども未来課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに不安を抱えている保護者 ・児童（18歳未満） 		<p>児童健全育成のための各種事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山口市子ども・子育て会議（第二期山口市子ども・子育て支援事業計画の評価・推進） ・思春期子育て体験事業 ・児童遊園の維持管理 ・子育て支援情報ハンドブックの作成 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 ・児童が地域の中で遊ぶことができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	講座・イベント等開催回数	回	47	47	18
	思春期子育て体験事業実施校数	校	17	17	6
成果指標	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	52.2	57.4	62.9
	講座・イベント等参加者数	人	3,718	4,509	954
事業費			11,009	5,927	4,379
財源内訳			国支出金	232	
			県支出金	232	
			地方債		
			その他	690	
			一般財源	9,855	5,927
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	本事業は、児童の健全育成を図るため、子育て支援情報ハンドブックや市ウェブサイトによる子育て情報の提供をはじめ、思春期子育て体験事業など様々な事業を展開しています。 思春期子育て体験事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で実施をとりやめた中学校が多く、参加者数が減少しました。 今後も、個々の事業について、対象者、目的、成果を明確にした上で、成果向上を図っていく必要があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	児童の健全な育成を図る事業であり、子育て家庭に対する支援サービスを提供するには現状手段が適切です。			

地域子育て支援拠点事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 こども未来課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
地域で養育されている児童（未就園児）及びその保護者 主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援（候補）者		地域の子育て中の親子、特に未就園児がいる家庭の親子の交流促進や子育てに関する相談、援助等を行いました。 拠点施設内において、次の事業等を実施しました。 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育てに関する相談・援助の実施 ・子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講座等の実施 ・地域の子どもと保育園児童との交流（保育所併設型） 市は、運営に対する人件費や家賃などに対する補助のほか、事業実施に係る経費に対して助成を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また、子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	地域子育て支援施設数	箇所	27	27	26	
成果指標	地域子育て支援施設利用者数（年間）	人	81,526	70,560	54,604	
事業費			100,285	99,877	131,560	
財源内訳			国支出金	32,821	32,991	50,891
			県支出金	33,121	32,991	42,929
			地方債			
			その他	125		
			一般財源	34,218	33,895	37,740
付記事項	平成30年度から地域子育て支援拠点事業と地域型つどいの広場設置助成事業を統合したため、施設数、利用者数も合計した数値となります。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う施設の閉館や利用自粛等の影響により、利用者数は減少しています。 今後も「やまぐち子育て福祉総合センター」や「やまぐち母子健康サポートセンター」等関係機関との連携を密にし、子育てニーズに沿ったサービスを展開できるよう内容等を工夫し、子育て中の保護者を支援してまいります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	安心して子育てができる環境を整備する事業であり、子育て家庭に対する支援を行うためには現状手段が適切です。			

病児保育事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
病児保育所利用児童及びその保護者		病児回復期に至らない乳児・幼児又は小学校に就学している児童で、集団保育が困難な場合や家庭保育ができない場合に、市内3箇所の病児保育所において一時預かりを行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		市内の病児保育所 ・メディキッズ山口（吉敷中東一丁目） ・のせ・おおうち病児保育所（大内長野） ・メディキッズ新山口（小郡平成町）	
病児の看護を専門に担当する職員による保育を行うことで児童の健全な育成が図られています。子育て世帯の精神的負担や経済的負担（生活保護世帯や市民税非課税世帯については減免制度有）を軽減することで当該世帯における仕事と子育ての両立が図られています。		保育料 ・1日2,100円（食事代込み） 生活保護世帯、市民税非課税世帯は、減免制度あり	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	病児保育事業実施施設数	施設	3	3	3	
成果指標	病児保育事業延べ利用児童数	人	4,686	4,475	1,916	
事業費			68,191	67,772	69,979	
財源内訳			国支出金	22,405	22,252	23,634
			県支出金	22,405	22,225	23,661
			地方債			
			その他		413	651
			一般財源	23,381	22,882	22,033
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	仕事などで病児の保育ができない保護者への支援ができており、成果は維持されています。なお、令和2年度の利用児童数は大幅に減少していますが、これは新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、保護者の在宅が増えることで家庭での保育が可能となったことや感染拡大防止の観点から病児保育の利用を控えたことなどが主な理由として挙げられます。これらは、コロナ禍における特別な事情であることを鑑み、成果については「維持・横ばい」としています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	国の補助基準、補助率に基づいて実施していることから、コストは削減できません。			

子育て福祉総合センター管理運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
子育てをしている世帯 子育て、子育てを支援する人		新型コロナウイルス感染症感染拡大により一部中止となった講座等があるものの、感染症対策を講じたうえで子育てに対する総合的な支援を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育者や子育て家庭を対象とした専門研修会、一般講座 ・ 子育て支援機能の向上に資する調査研究 ・ 保育の質の向上を目的とした研修メニューの見直し、オンラインツールの活用 ・ 情報交換など保育関係者が交流できる場の提供による連携の活性化促進 ・ 子育て支援に関する情報提供、必要に応じた相談、助言等に伴い、関係機関との連絡調整等を行う「利用者支援事業」 	
子育てを取り巻く課題の解決に向けて、関係者が連携して取り組むことができるネットワークが構築されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	研修会等開催件数	件	41	42	37	
	相談、情報提供対応件数	件	721	777	725	
成果指標	(代)子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	52.2	57.4	62.9	
	利用者数	人	1,842	1,742	1,047	
事業費			3,409	4,720	4,262	
財源内訳			国支出金	1,016	655	690
			県支出金	621	390	408
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,772	3,675	3,164
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	関係機関と連携しながら、山口市の子ども・子育て支援の向上を目的とした研修体系や相談・情報提供機能の充実に取り組むことにより、さらなる成果の向上が図れます。 また、コロナ禍において研修会等への参加が抑制される中、オンラインツール等を活用することでさらなる成果の向上が図れます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	当面は、現行どおり行政による直営として事業実施します。 また、さらなる成果向上を図っていくため、コストは維持していく必要があります。			

家庭児童相談事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 子育て保健課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・児童（18歳未満） ・保護者 ・児童を養育する家庭 		<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談室の設置 課内に相談室を設置し、専門職員が常時相談に応じ、内容により教育委員会や県児童相談所などの関係機関と連携し問題解決にあたりました。 ・要保護児童対策地域協議会の運営 養育が不適切な家庭に対する個別ケース検討会議の開催等により、関係機関が連携し、虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図りました。 ・子育て支援短期利用事業 保護者の疾病等により家庭での養育が一時的に困難となった場合、児童養護施設等において養育・保護しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもについての相談を必要とする市民、保護者等が安心して相談することができます。 ・児童やその家庭に関する問題が解消されます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	家庭児童相談室相談受付件数	件	261	320	284
	子育て支援短期利用事業実施箇所数	箇所	3	6	6
成果指標	最終件数	件	190	231	200
	子育て支援短期利用事業利用者数	人	175	66	97
事業費			9,902	12,064	15,132
財源内訳		国支出金	1,830	3,345	4,771
		県支出金	1,830	2,374	4,032
		地方債			
		その他		25	44
		一般財源	6,242	6,320	6,285
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	専任相談員の配置や児童相談所等の関係機関および庁内関係課との連携により問題解決に取り組んでいます。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により相談受付件数は36件減少し、最終件数は31件減少しました。一方で保護者が一時的に養育から離れ休息をはかるためなどに利用する子育て支援短期利用事業は31件増加しています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	家庭児童相談業務は家庭における子どもに関する相談を行うものであり、事業費の主なものが相談員にかかる人件費及び児童家庭相談システムの管理費のため、相談体制を維持・継続するためにもこれ以上のコスト削減はできません。			

乳幼児医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	02 児童措置費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市内在住の就学前児童		<p>保険診療による医療費の自己負担分を助成することにより、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減しました。申請書の受付、審査、医療費受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。所得制限の撤廃を段階的に拡大してきたことにより、平成25年10月診療分からは、すべての就学前児童を対象に保険診療による医療の自己負担分を全額助成しています。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
保険診療による医療費の自己負担分を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	福祉医療費受給者証（乳幼児用）交付件数【県制度】	件	6,091	5,786	5,541	
	福祉医療費受給者証（乳幼児用）交付件数【単市制度】	件	3,613	3,727	3,798	
成果指標	乳幼児医療費給付件数【県制度】	件	135,410	129,774	102,417	
	乳幼児医療費給付件数【単市制度】	件	78,965	82,994	68,528	
事業費			457,587	437,696	369,424	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	111,835	103,283	85,518
			地方債			
			その他	26,527	22,723	26,292
			一般財源	319,225	311,690	257,614
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>単市制度による所得制限撤廃により、本市在住の就学前児童全員が対象となっていますが、新型コロナウイルス感染症等の影響により、医療費の給付件数が減少しました。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。</p>

こども医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実			
目	02	児童措置費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 26 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
・市内在住の小中学生			<p>保険診療による医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担を軽減しました。</p> <p>申請書の受付、審査、医療費受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。</p> <p>自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。</p> <p>令和2年10月から、父母の所得に関わらず中学生の入院費を助成しました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
保険診療による医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担の軽減が図られます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	こども医療費受給者証交付件数	件	2,949	7,544	11,982
成果指標	こども医療費給付件数	件	32,931	105,630	127,130
事業費			83,625	246,223	316,520
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	934	4,932	11,740
		一般財源	82,691	241,291	304,780
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	<p>令和2年10月に、中学生の入院費について父母の所得制限を撤廃し対象を拡大しましたので、成果が向上しました。</p> <p>令和3年10月からは、中学生の通院費について父母の所得制限を撤廃することとしており、さらなる成果向上が見込まれます。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。</p>			

児童手当支給事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	02 児童措置費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 こども未来課	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
中学校修了までの児童 中学校修了までの児童がいる子育て家庭		児童手当を支給しました。 3歳未満（一律） 15,000円/月 3歳以上小学校修了前（第1・2子） 10,000円/月 3歳以上小学校修了前（第3子以降） 15,000円/月 中学生（一律） 10,000円/月 所得制限超過者（一律） 5,000円/月	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		・支払い月は6月(2~5月分)、10月(6~9月分)、2月(10~1月分) ・新型コロナウイルス感染症対策として、現況届を郵送で受け付けました。	
次世代の社会を担う児童たちの育ちを社会全体で支援する観点から、子育てにかかる経済的負担を軽減します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	支給世帯数（公務員分を除く）	世帯	12,546	11,659	11,436	
	児童手当等支給額（公務員分は除く）	千円	2,799,325	2,722,635	2,682,335	
成果指標	受給対象世帯に占める支給世帯の割合	%	99.5	99.7	99.7	
事業費			2,804,719	2,727,469	2,688,109	
財源内訳			国支出金	1,950,878	1,896,855	1,867,990
			県支出金	422,768	413,189	406,982
			地方債			
			その他			
			一般財源	431,073	417,425	413,137
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の児童手当事務費 5,774千円と児童手当支給費 2,682,335千円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	窓口における申請勧奨や、市報及び市ウェブサイト等の広報を多く活用し、周知を図ります。必要書類の未提出などの理由により支給がされていない方への提出書類の督促を引き続き行います。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	児童手当は法定受託事務であり、コスト削減はできません。

幼稚園施設空調設備整備 P F I 事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	10 教育費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	04 幼稚園費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 幼稚園費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 13 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市立幼稚園に就園する園児		快適な教育環境を維持できるよう、設置した空調のモニタリング等を行い適切な維持管理を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
快適な教育環境を確保します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	空調設備の設置室数	室	0	42	42	
成果指標	空調設備を設置した幼稚園数の割合	%	0	100.0	100.0	
事業費		千円		119,167	3,232	
財源内訳			国支出金		12,278	
			県支出金			
			地方債		104,000	
			その他			
		一般財源		2,889	3,232	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和元年度に全ての市立幼稚園への空調設備の設置が完了しました。 令和元年度以降、令和13年度まで維持管理を行い、園児に快適な教育環境を提供します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	令和13年度の事業完了まで契約を締結しています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

基本事業 01-01-02 母子保健の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
母子	保護者が、正しい知識や理解があることで、安心して出産・育児ができます。

基本事業の成果状況と評価

指標	安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【子育て保健課】	%	95.9	93.9	95.7	97.0	
評価	<p>令和元年度に比べ1.8ポイント増加し、「安心して出産・育児ができると思う保護者の割合」は95.7%と高い割合になっています。</p> <p>引き続き、各種母子保健事業を通じて、母親の育児負担の軽減、父親の育児参加の啓発を図るとともに、やまぐち母子健康サポートセンターを拠点に関係機関と連携し、安心して出産・育児ができる環境整備に努めます。</p>	(%)					
指標	健康診査受診率（1か月児・3か月児・7か月児・1歳6か月児・3歳児）	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【子育て保健課】	%	98.3	97.6	98.0	98.5	
評価	<p>令和元年度に比べ0.4ポイント増加し、健診受診率は98.0%と高い水準を維持しています。</p> <p>健康診査は、疾病の早期発見、精神運動発達の確認等、乳幼児の健康の保持・増進及び保護者の育児支援を目的としていることから、引き続き、健康診査の重要性を周知するとともに、未受診者には個別に対応を行い、受診勧奨に努めます。</p>	(%)					

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
263,026	249,850

妊婦健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	01 保健衛生費	基本事業	02 母子保健の充実
目	02 母子保健費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 子育て保健課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
・ 山口市民である妊婦		妊婦及び胎児の健康状態を把握するために健康診査を実施しました。 妊娠届出時に妊婦健康診査の必要性を周知し受診票を発行しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		母子保健推進員、保健師、助産師の保健活動や医療機関において妊婦健康診査の受診勧奨を行いました。 妊婦健康診査を医療機関に委託して実施しました。 契約外医療機関等で健診を受診した妊婦に、健診費用を助成する妊婦健康診査費用助成事業を実施しました。	
・ 妊婦及び胎児の健康状態を確認することができます。 ・ 健診の結果、健康問題に対処することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	妊婦健康診査受診票発行者数	人	1,414	1,379	1,259
	妊婦健康診査公費負担回数（一人あたり）	回	14	14	14
成果指標	妊婦健康診査受診率	%	94.9	97.6	95.8
事業費			150,928	150,040	135,599
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	150,928	150,040
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、妊娠届出人数が前年度より120人減少しました。 受診率は高い値を維持しており、健診により妊婦及び胎児の健康管理は適切に行われています。これまで同様、妊婦健康診査の重要性を周知することで、健診受診に結び付けていきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	国が示している妊婦健康診査の回数及び標準的な妊婦健康診査の項目に基づいて事業を行っているためコストの削減はできません。 また妊婦健康診査の公費負担は経済的な負担の軽減も目的としていることから、健診費用の受益者負担を導入することは困難です。			

不妊・不育治療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	04	衛生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
項	01	保健衛生費	基本事業	02	母子保健の充実			
目	02	母子保健費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 子育て保健課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市民で医療保険適用となる不妊治療を受けている夫婦 ・ 山口市民で不育症の治療及び検査を受けている夫婦 			<p>不妊治療 医療保険適用となる不妊治療費の自己負担分に対して、1組の夫婦に1年度3万円を上限に、助成金を交付しました。 (通算で5年度まで) 医療保険適用外となる人工授精、特定不妊治療に係る治療費に対する助成は県において実施されました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p>不育症治療及び検査 医療保険適用、適用外にかかわらず、不育症の治療及び検査の自己負担分に対して1組の夫婦に1年度20万円を上限に、助成金を交付しました。</p>					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済的な援助があることにより、不妊治療、不育症の治療及び検査が受けやすくなります。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	広報回数		回	10	11	10	
	助成金の交付金額		千円	7,032	8,393	8,887	
成果指標	助成申請件数（一般不妊）		件	277	258	259	
	助成申請件数（不育）		件	11	36	54	
事業費				7,250	8,628	9,103	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	3,492	3,007	3,216
			地方債				
			その他				
			一般財源		3,758	5,621	5,887
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>出産を望まれ治療を受けておられる夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的としており、適正に助成を行っています。 また、平成30年度から開始した不育治療費の助成については、前年度比1.5倍の54件の申請がありました。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>不妊症・不育症に悩み治療を受ける夫婦が増加傾向にあるため、コストの削減はできません。</p>

乳幼児健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	01 保健衛生費	基本事業	02 母子保健の充実
目	02 母子保健費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 子育て保健課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
山口市民である乳幼児とその保護者		一般及び精密健康診査を医療機関に委託し実施しました。乳幼児健康診査受診票を妊娠届出時や転入時に発行しました。契約外医療機関で健診を受診した保護者に、健診費用を助成する乳幼児健康診査費用助成事業を実施しました。 幼児健康診査は個別通知にて受診案内をし、小児科は医療機関で個別健診、歯科健康診査は、歯科医師会に委託し集団健診を実施しました。 集団健診時に専門職による個別相談を実施しました。 3歳児歯科健診後の「親と子のよい歯のコンクール」審査会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児健康診査を受診することができます。 要精密健康診査児が、精密健康診査を受診することができます。 育児不安や悩みを抱えている保護者が、不安や悩みを相談することができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	乳幼児健康診査受診者数	人	7,208	7,139	6,832
	乳幼児精密健康診査受診者数	人	143	154	167
成果指標	1、3、7か月・1歳6か月・3歳児健診受診率平均	%	98.5	97.6	98.0
	1、3、7か月・1歳6か月・3歳児精密健康診査受診率平均	%	96.4	94.7	92.9
事業費			48,975	48,151	48,923
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
一般財源			48,975	48,151	48,923
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	乳幼児健康診査により、健やかな成長を促し異常の早期発見をすることで安心して育児ができています。これまで同様、乳幼児健康診査の重要性を周知することで、健診受診に結びつけていきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	母子保健法第12条、13条に基づく事業であり、事業の目的から健診費用の受益者負担は適当ではありません。

妊娠・出産包括支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

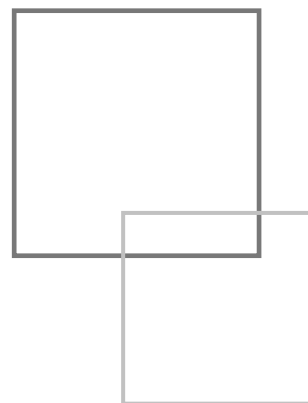
会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	01 保健衛生費	基本事業	02 母子保健の充実
目	02 母子保健費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 子育て保健課	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市民である妊婦及びその家族 ・ 山口市民である乳幼児の母親およびその家族 ・ 妊娠から出産、育児支援等に関わる関係機関 		<p>母子健康サポートセンターにおいて、妊娠期から子育て期にわたる専門的な相談支援を行いました。 産後ケア事業（デイサービス型及び宿泊型）を医療機関等に委託して実施しました。 定期的に産前・産後の参加型の教室を開催しました。 産婦健康診査（産後2週間、産後1か月の計2回）を医療機関等に委託して実施しました。 関係機関とのネットワークの充実を図るための会議や個別支援に関わる会議を実施しました。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためセンターへの来所を予約制とし、家庭訪問による対応を行いました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊産婦や子育て期の方やその家族が、気軽に専門職に相談を受けることができます。 ・ 妊娠から出産、育児まで切れ目のない支援を行うためのネットワークができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	相談、情報提供対応件数	件	5,964	7,375	4,835
	ネットワークや個別支援に関わる会議開催回数	回	9	11	25
成果指標	山口市で今後も子育てをしていきたいと思う親の割合	%	96.7	95.5	96.0
	利用者数	人	5,182	6,653	2,730
事業費			16,244	18,649	17,486
財源内訳		国支出金	7,081	8,147	7,663
		県支出金	1,833	1,991	1,719
		地方債			
		その他	57	166	282
		一般財源	7,273	8,345	7,822
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	<p>母子健康サポートセンターに職員を専任として配置したことにより、対象者の個別性に配慮した対応が強化でき、妊娠・出産から子育て期にわたる切れ目のない相談支援が実施できています。また、子育て期の家庭を支える関係機関とのネットワークもより密接になりワンストップ拠点としての機能強化が図れています。現在、小郡地域の出生数が多いところ母子健康サポートセンターへの来所者数が少ないことから、南部地域に新たな拠点を整備することで、更なる成果向上が図れます。</p>			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	<p>事業費の大部分が、やまぐち母子健康サポートセンターの人員費及び産科医療機関等で実施する産後ケア事業、産婦健康診査事業の委託料のため、コストの削減はできません。</p>			



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

基本事業 01-01-03 幼児教育・保育の充実

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>保育を必要としている子ども</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>小学校就学前の子どもが、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」に向けて、幼稚園、認定こども園、保育所等において、質の高い教育・保育を受けています。</p>
-------------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
<p>保育所待機児童数</p> <p>【保育幼稚園課】</p>	人	92	5	14	0	<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■ (高)</p>
<p>令和2年度は、北東部・中央部区域における施設整備等により287人の定員拡大を行い、令和3年4月の全体の定員は4,393人となり、利用申込の4,271人を上回りました。</p> <p>しかしながら、区域や年齢別では定員を上回る利用申込があり、定員を超えた弾力的な受入を行いました。保育士不足による受入人数の抑制もみられ、結果として、14人が待機児童となりました。</p> <p>利用申込が増加する中、待機児童が発生している区域や年齢を考慮した定員拡大や保育士の確保もあわせて行いながら、待機児童の解消を図ります。</p>	(人)					
<p>放課後児童クラブ待機児童数</p> <p>【こども未来課】</p>	人	250	124	147	0	<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■ (中)</p>
<p>令和2年度は、白石、大殿、二島、小郡南小学校区における施設整備等により125人の定員拡大を行いました。しかしながら、令和3年4月には定員を上回る利用申込があり、147人が待機児童となりました。</p> <p>共働き家庭の増加により申込数が増加しており、特に、湯田、大歳、嘉川、小郡などの住宅開発が進む小学校区での申込数が増加しています。</p> <p>待機児童が発生している小学校区を中心に更なる整備を行い、支援員の確保もあわせて行いながら、待機児童の解消を図ります。</p>	(人)					
<p>幼稚園や保育所（園）で就学前教育を受けている幼児の割合</p> <p>【保育幼稚園課】</p>	%	99.5	96.9	97.9	99.7	<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■ (低)</p>
<p>指標としていた山口県による「保育歴調査」が終了したことから、令和元年度実績より新たな手法で対象児童を抽出することとしました。</p> <p>5歳児クラスに相当する住民登録者数1,615人のうち、97.9%の児童が就学前教育を受けました。</p> <p>今後も、就学前の児童が質の高い教育・保育を受けることができるよう幼児教育・保育の充実に努めます。</p>	(%)					

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
6,017,051	6,678,716

放課後児童クラブ運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 こども未来課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第6学年までの児童及びその保護者		放課後児童クラブは、市内に56箇所（うち1箇所は人権推進課所管）あり、指定管理又は業務委託により運営しました。令和2年4月1日時点の定員は、前年度の施設整備により230人増加し、2,467人となりました。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う、小学校の一斉臨時休業時においては、夏休み等の長期休業に準じた開所や、市職員による児童クラブ始業前居場所事業に取り組みました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
放課後、留守家庭児童となる小学生を対象に、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	児童クラブ入所者数	人	2,105	2,280	2,460	
	児童クラブ運営箇所数	箇所	50	51	56	
成果指標	児童クラブ待機児童数	人	138	124	147	
	児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合	%	5.7	4.8	5.6	
事業費			510,692	559,939	651,800	
財源内訳			国支出金	138,297	169,038	266,884
			県支出金	138,297	148,144	202,997
			地方債			1,500
			その他	71,374	75,344	70,511
			一般財源	162,724	167,413	109,908
付記事項	成果指標 の児童クラブ待機児童数及び の児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合については、翌年度4月1日の状況です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	利用希望者数の増加が、整備等による定員拡大数を上回っています。「第二期山口市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、引き続き、計画的に定員拡大を進め、待機児童の解消を図ります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	運営費については、国の基準に基づいた単価で算出しており、コスト削減の余地はありません。			

放課後児童クラブ整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 こども未来課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第6学年までの児童及びその保護者		入所児童が定員を超える放課後児童クラブや今後待機児童の発生が予想される放課後児童クラブについて、計画的に整備を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【令和2年度建設実績（完了分）】	
留守家庭児童が放課後、健全に過ごすことができます。施設の増改築・新築等により、多くの入級希望児童を受け入れることができ、待機児童数を減少することができます。留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。		<ul style="list-style-type: none"> ・しらさぎ学級（移設：小郡南小学校区定員15人増） ・しらさぎ第3学級（新設：小郡南小学校区定員60人） ・たんぼ学級（増築：二島小学校区定員15人増） 	
		【令和2年度建設実績（令和2年度～令和3年度実施分）】	
		<ul style="list-style-type: none"> ・おおぞら学級（増築：嘉川小学校区定員20人増） ・はばたき学級（新築：佐山小学校区定員50人） 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	児童クラブ施設建設数	箇所	4	4	3	
成果指標	児童クラブ施設定員数	人	2,237	2,467	2,592	
	児童クラブ待機児童数	人	138	124	147	
事業費			333,782	325,897	188,284	
財源内訳			国支出金	72,032	74,239	47,919
			県支出金	18,908	19,307	12,557
			地方債	200,700	208,300	111,300
			その他			
			一般財源	42,142	24,051	16,508
付記事項	成果指標 の児童クラブ施設定員数及び の児童クラブ待機児童数については、翌年度4月1日の状況です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新設等による施設の整備・充実により、放課後児童クラブの待機児童を解消します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	学校施設をはじめとする市有施設の余裕スペースの活用が考えられます。

保育業務ICT化推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育の充実			
目	01	児童福祉総務費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 保育幼稚園課		計画年度	令和 2 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
市内の認可保育施設等			公立保育園全園に無線LAN環境を整備し、利用者の利便性の向上や保育士の事務負担の軽減による質の高い保育サービスの提供を目的に、保育業務支援システムの試験的な運用を実施しました。 入所申込情報の入力や税情報の入力業務にRPAを活用し、入力作業（単純作業）を省力化しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
利用者の利便性の向上が図られます。 また、業務の効率化が図られることで、保育士がより一層子どもに向き合えることができるようになり、質の高い保育サービスの提供につながります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	保育業務のICT化に向けた取組み件数	件	-	-	2
成果指標	ICTの活用により効率化が図られた業務件数	件	-	-	2
事業費					7,243
財源内訳	国支出金	千円			4,321
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	公立保育園3園で試験的に導入した保育業務支援システムを公立保育園全園に展開していくことで、対象者が拡大し成果の向上が見込まれます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

認可外保育施設等利用給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	令和1年度～年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市の確認を受けた認可外保育施設等 在園児・保護者		令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、園児1人当たり月額37,000円を上限に、保育の必要性の認定を受けた3歳以上児の保育料を支払いました。 また、園児1人当たり月額42,000円を上限に、住民税非課税世帯の0～2歳児の保育料を支払いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
保護者の経済的負担が軽減され、全ての子どもが幼児教育・保育を受けることができ、健やかに育ちます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	市内の認可外保育施設等の無償化対象在籍児童数（年間延べ）	人	-	346	745
成果指標	市内の認可外保育施設等の無償化対象児童の入所率	%	-	10.6	11.7
事業費				12,847	26,544
財源内訳		国支出金		6,423	13,768
		県支出金		3,211	6,884
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円		3,213
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	幼児教育・保育の無償化による負担軽減措置に伴い、少子化対策及び幼児教育における質の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	国の制度、基準に基づいており、コスト削減の余地はありません。

市立保育園管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
子ども・子育て支援法の規定により、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児 市立保育園		市立保育園において、保育サービスを必要とする児童に対して、保育を実施しました。 保育を実施するために必要な職員体制の確保や施設、設備、備品等の維持管理を行いました。 市立保育園数 14園（1園休園。定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なる。） 山口保育園内において、緊急的ニーズに対応するため一時保育事業を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
保育所における設備運営基準を満たし、安定した保育の実施を継続できるようにします。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	市立保育園年間延べ在籍児童数	人	12,972	12,439	12,077	
成果指標	市立保育園入所率	%	93.2	90.9	88.3	
	待機児童数（全認可保育所等）	人	15	5	14	
事業費			439,738	432,489	502,024	
財源内訳			国支出金	482	1,675	2,075
			県支出金	12,833	24,921	11,836
			地方債			
			その他	107,768	93,280	78,825
			一般財源	318,655	312,613	409,288
付記事項	成果指標 の待機児童数（全認可保育所等）については、翌年度4月1日の状況です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	一部の市立保育園において、入所希望があるにもかかわらず、定員まで児童の受け入れを行えない状況が発生しました。これは、慢性的な保育士の不足によるものと、配慮が必要な児童の受け入れにより、保育士1人が担当できる児童の人数が限られてしまったためです。今後、引き続き保育士の確保に努めるとともに、地域性を踏まえた運営や保育の質の向上に努めることで成果が向上する余地があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	「第二期山口市子ども・子育て支援事業計画」を踏まえ、待機児童の解消に向けた取組を進めるなか、需給バランスにも注視し、児童数が減少している地域等における保育園の将来のあり方について検討することで、コスト削減の余地があります。			

私立保育園運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
私立認可保育所 在園児・保護者		私立認可保育所に対して、国・県・市から園の運営に必要な経費（運営費）を交付しました。 運営費は、国の基準に従って、毎月初日の入所人数に単価を乗じた金額を委託料として支払いました。 令和2年度は、あさひ小郡保育園（90人）の新設のほか、夢の星保育園大内園（60人 90人）、夢の星保育園穂積園（70人 90人）の定員拡大を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
私立認可保育所が、安定した保育所運営を継続して実施できることで、在園児が安全に過ごすことができ、保護者も安心して子どもを預けることができるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	私立認可保育園年間延べ在籍児童数（管外除く）	人	28,047	29,288	30,666	
成果指標	私立認可保育所入所率	%	109.2	103.9	103.0	
	待機児童数（全認可保育所等）	人	15	5	14	
事業費			2,760,181	2,856,005	2,970,672	
財源内訳			国支出金	931,610	1,006,239	1,365,867
			県支出金	450,844	449,224	595,484
			地方債			
			その他	533,405	412,658	257,881
			一般財源	844,322	987,884	751,440
付記事項	成果指標 の待機児童数（全認可保育所等）については、翌年度4月1日の状況です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	私立認可保育園における入所定員の増加及び施設が実施する職員研修等により、保育サービスの量・質が向上しています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	国の保育所運営費交付要綱に基づくものであり、現状手段による事業実施が妥当であると考えます。

私立保育園整備費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
保育を必要とする就学前児童		<p>保育体制の確保や待機児童の解消を目的に、私立認可保育園等の施設整備に対して「山口市私立保育所等施設整備費補助金」を交付しました。</p> <p>（補助交付した施設）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛児園湯田保育所（増改築/R1繰越、定員180人 210人） ・あさひ小郡保育園（新設/R1繰越、定員90人） ・きらきら星保育園（増築/R2現年、定員90人 120人） <p>当初予算では地域型保育施設の新設予定でしたが、既存施設を増築することに変更となったため、当該事業から支出を行いました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
私立保育園の施設整備（新設と増改築）を補助することにより、保育を必要とする児童の受け皿の拡大を図るなど、待機児童数の減少に寄与します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	施設整備助成保育園数	園	2	2	3
成果指標	施設整備助成により、増加した定員数（純増分）	人	150	50	150
	待機児童数（全認可保育所等）	人	15	5	14
事業費			215,139	83,396	290,206
財源内訳		国支出金	191,235	74,131	257,963
		県支出金			
		地方債			4,600
		その他			
		一般財源	23,904	9,265	27,643
付記事項	成果指標 の待機児童数（全認可保育所等）については、翌年度4月1日の状況です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	<p>受入児童の定員増加については、今後の保育ニーズの動向を踏まえるとともに、幼稚園、保育園、認定こども園、地域型保育事業など、様々な教育・保育施設とのバランスを図る中で調整していく必要があります。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>定員規模等に応じた補助基準額、補助率などは決まっており、現状手段による事業実施が妥当であると考えます。</p>

へき地保育所管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
へき地保育所入所児童		へき地保育所において、保育サービスを必要とする児童に対し、保育を実施しました。 保育を実施するために必要な職員体制の確保や施設、設備、備品等の維持管理を行いました。 へき地保育所数 公立4園（1園休園。定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なる。）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
へき地保育所において、安定した保育の実施を継続できるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	へき地保育所年間延べ在籍児童数	人	538	524	419	
成果指標	へき地保育所入所率	%	37.4	43.7	34.9	
事業費			45,730	37,760	40,012	
財源内訳			国支出金	19,253	19,644	17,446
			県支出金	14,106	12,831	11,199
			地方債			
			その他	6,482	5,285	3,934
			一般財源	5,889		7,433
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	児童数は減少しているものの、阿東地域において入所希望に対する定員は充足しており、未就学児に対して安全・安心な保育サービスの提供が維持できました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	公立によるへき地保育所以外に保育施設が整備されていないといった地域の実情を踏まえると、コスト削減はできません。

認定こども園運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
認定こども園 在園児・保護者		認定こども園に対して、国・県・市から園の運営に必要な経費（運営費）を交付しました。 運営費は、国の基準に基づき、毎月初日の入所人数に単価を乗じた金額を支払いました。 令和2年度は、新たに山口中央幼稚園が認定こども園へ移行しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
認定こども園が質の高い教育・保育を提供できることで、在園児が安全に過ごせ、保護者が安心して子どもを預けることができるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	認定こども園年間延べ在籍児童数（管外除く）	人	4,173	4,874	5,951	
成果指標	認定こども園入所率	%	100.5	117.4	117.0	
	待機児童数（全認可保育所等）	人	15	5	14	
事業費			517,763	592,455	841,201	
財源内訳			国支出金	170,184	181,830	366,528
			県支出金	128,609	128,217	219,967
			地方債			
			その他			
			一般財源	218,970	282,408	254,706
付記事項	成果指標 の待機児童数（全認可保育所等）については、翌年度4月1日の状況です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	認定こども園への移行等による入所定員の増加及び施設が実施する職員研修等により、保育サービスの質・量は向上しています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	国の交付要綱に基づくものであり、現状手段による事業実施が妥当であると考えます。

認定こども園整備費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
就学前児童		教育・保育体制の確保や待機児童の解消を目的に、認定こども園（認定こども園化を行う幼稚園を含む。）の施設整備に対して、「山口市認定こども園施設整備費補助金」を交付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		（補助交付した施設）	
認定こども園の施設整備を補助することにより、安全・安心に教育・保育を受けることができる環境が整います。		<ul style="list-style-type: none"> 認定こども園野田学園幼稚園（大規模修繕） 明星幼稚園（R5.4からの認定こども園移行に向けた大規模修繕（アスベスト除去）） 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	施設整備実施認定こども園数	園	0	1	2	
成果指標	施設整備により、増加した定員数（純増分）	人	0	78	0	
	待機児童数（全認可保育所等）	人	15	5	14	
事業費				90,742	28,934	
財源内訳		国支出金		60,495	19,290	
		県支出金				
		地方債				8,700
		その他				
		一般財源	千円		30,247	944
付記事項	成果指標 の待機児童数（全認可保育所等）については、翌年度4月1日の状況です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	受入児童の定員増加については、今後の保育ニーズの動向を踏まえるとともに、幼稚園、保育園、認定こども園、地域型保育事業など、様々な教育・保育施設とのバランスを図る中で調整していく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	定員規模等に応じた補助基準額、補助率などは決まっており、現状手段による事業実施が妥当であると考えます。

地域型保育運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
地域型保育事業 在園児・保護者		地域型保育事業に対して、国・県・市から事業の運営に必要な経費（運営費）を交付しました。 運営費は、国の基準に基づき、毎月初日の入所人数に単価を乗じた金額を支払いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域型保育事業が質の高い保育を提供できることで、在園児が安全に過ごすことができ、保護者も安心して子どもを預けることができるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	地域型保育事業年間延べ在籍児童数（管外除く）	人	1,199	1,825	1,815	
成果指標	地域型保育事業入所率	%	89.0	87.4	86.9	
	待機児童数（全認可保育所等）	人	15	5	14	
事業費			182,899	293,542	306,440	
財源内訳			国支出金	90,206	143,144	161,397
			県支出金	41,094	60,318	62,984
			地方債			
			その他			
			一般財源	51,599	90,080	82,059
付記事項	成果指標 の待機児童数（全認可保育所等）については、翌年度4月1日の状況です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	地域型保育施設の入所定員の増加及び施設が実施する職員研修等により、保育サービスの質・量は向上しています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	国の交付基準に基づくものであり、現状手段による事業実施が妥当であると考えます。			

地域型保育整備費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
保育を必要とする3歳未満児 地域型保育事業者		本市が認可する「地域型保育事業」の施設整備について、事業者が国・県の補助で実施するにあたり、市からもその費用を補助します。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		当初、地域型保育施設の整備で予算を確保していましたが、既存の私立保育園の増築に変更となったことにより、令和2年度の当該事業による施設整備はありませんでした。	
地域型保育事業所の施設整備を補助することにより、保育を必要とする児童の受け皿の拡大を図るなど、待機児童の減少に寄与します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	施設整備実施地域型保育事業数	園	1	0	0
成果指標	施設整備により、増加した定員数（純増分）	人	19	0	0
	待機児童数（全認可保育所等）	人	15	5	14
事業費			70,707		
財源内訳		国支出金	62,851		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	7,856		
付記事項	成果指標 の待機児童数（全認可保育所等）については、翌年度4月1日の状況です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	受入児童の定員増加については、今後の保育ニーズの動向を踏まえるとともに、幼稚園、保育園、認定こども園、地域型保育事業など、様々な教育・保育施設とのバランスを図る中で調整していく必要があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	定員規模等に応じた補助基準額、補助率は決まっており、現状手段による事業実施が妥当であると考えます。			

保育士等人材確保事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	令和 1 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市内の民間認可保育施設等 市民		新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、働き方改革推進事業（専門家の派遣等）は実施できませんでしたが、市内保育施設の求人状況を集約して求人募集を実施したほか、保育士が円滑に職場復帰できるように入所調整の指数加算を実施するなど、新規・潜在保育士の確保に取り組みました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・保育士等の求人募集 ・保育施設等に就労する保護者の保育園利用調整時の指数加算 ・待機児童解消のための保育士等への処遇改善加算 	
保育士の離職防止を図り、定着につなげることで、質の高い保育サービスを提供しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	保育士、幼稚園教諭の人材確保に向けた取組み件数	件	-	3	3
成果指標	人材確保に繋がるため、継続して実施する取組み件数	件	-	3	3
事業費				2,685	1,064
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			2,685
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	保育現場では、保育の受け皿確保や保育者の人材確保・人材育成が急務となっており、誰もが働きやすい職場環境づくりを進めることで、保育者の離職を防ぎ、保育者として働く若者や現場に復帰する潜在保育者を確保していく必要があります。保育現場のニーズに合った事業を展開していくことで、成果の向上が見込まれます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

幼稚園管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	10 教育費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	04 幼稚園費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	01 幼稚園費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市立幼稚園、園児、教職員		効率的かつ効果的な運営ができるよう、時代の流れと教育の多様化に応じた教材・備品等の整備調達、教員研修、その他必要な事務事業を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		南部地域の4園（鑄銭司、名田島、二島、秋穂）について、集団教育の機会を確保するため、令和2年度から、鑄銭司幼稚園で合同保育を実施しました。また、令和4年4月を目標に、再編統合による認定こども園化のための事務を進めました。	
市立幼稚園の教育環境が適切に管理されます。		事業費が大幅に増額した主な要因 ・認定こども園設計業務委託料（約460万円） ・合同保育における給食配送、園児送迎委託（約600万円） ・新型コロナウイルス感染症対策物品購入費（約530万円）	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	幼稚園の運営に係る経費	千円	11,399	12,962	29,824	
成果指標	幼稚園の運営に係る経費	千円	11,399	12,962	29,824	
事業費			11,399	12,962	29,824	
財源内訳		国支出金			5,317	
		県支出金				
		地方債				4,100
		その他			539	1,645
		一般財源		11,399	12,423	18,762
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	教材・備品等の計画的な整備や省エネの推進による光熱水費の削減等により、今後も成果の向上とコストの維持に努めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	今後の就学前児童施設（幼稚園・保育園）のあり方を整理する中でコスト削減余地が生じる可能性があります。

幼稚園教育推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	10 教育費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	04 幼稚園費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	01 幼稚園費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市立幼稚園の園児		園児の状況に応じ、必要とされる補助教諭を配置しました。 子育て支援補助教諭 子育て支援活動の一層の展開を図るとともに、幼児一人ひとりの発達段階や年齢に応じて、きめ細やかな保育を行うため学級担任を補助する教諭を配置しました。 特別支援教育補助教諭 特別支援を要する幼児に対し、必要な支援を行うため、補助教諭を配置しました。 複式学級補助教諭 複式学級に対応するため、該当園に補助教諭を配置しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
きめ細やかな幼児教育が行われます。 特別支援教育の充実が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	子育て支援、特別支援及び複式学級補助教諭の勤務時間数	時間	28,045	29,164	25,644
	補助教諭配置人数	人	32	33	31
成果指標	園児1人あたりに対する補助教諭の勤務時間	時間	83	95	105
事業費			35,190	34,184	31,252
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	35,190	34,184
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	補助教諭を適切に配置することで、今後も成果の維持に努めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	公立幼稚園の認定こども園化に合わせた既存の公立幼稚園・保育園の再編統合のほか民間化など、今後の就学前児童施設（幼稚園・保育園）のあり方を整理する中でコスト削減余地が生じる可能性があります。

ことばの教室幼児部管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	10 教育費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	04 幼稚園費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	01 幼稚園費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
ことばの教室幼児部に通級する幼児、教職員		ことばの教室幼児部については、白石小学校と小郡南小学校において事業を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		ことばの教室幼児部について、円滑で効果的な運営ができるよう、適切な人員配置、維持管理業務、消耗品・備品の調達、その他必要な事業を行いました。	
ことばの教室幼児部における指導環境が適切に管理されます。		小郡南小学校ことばの教室幼児部については、指導環境の充実を図るため、令和3年4月から小郡小学校に移転・増設することとしており、令和2年度は、移転等において必要となる備品購入を行いました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	ことばの教室の運営に係る経費	千円	5,751	5,978	6,213
成果指標	通級人数	人	102	109	91
事業費			5,675	5,978	6,213
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	5,675	5,978
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	幼児期において、早期に指導を行うことで、就学がスムーズに行えるようになります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

私立幼稚園施設等利用給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	10 教育費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	04 幼稚園費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	01 幼稚園費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	令和 1 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
施設型給付を受給しない私立幼稚園、国立大学法人幼稚園 在園児・保護者		令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、園児1人 当たり月額25,700円（国立大学法人幼稚園は、8,700円）を上限 に、満3歳以上児の入園料と授業料を支払いました。 また、園児1人当たり月額11,300円を上限に、保育の必要性の 認定を受けた3歳以上児の預かり保育料を支払いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
保護者の経済的負担が軽減され、全ての子どもが幼児教育・ 保育を受けることができ、健やかに育ちます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動 指標	市内の施設型給付を受給しない私立幼稚園等の年間延べ 在籍児童数	人	-	7,944	11,588
成果 指標	市内の施設型給付を受給しない私立幼稚園等の入所率	%	-	75.7	85.8
事業費				191,035	277,700
財源内訳			国支出金	97,524	138,007
			県支出金	46,754	65,155
			地方債		
			その他		
			一般財源	46,757	74,538
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	幼児教育・保育の無償化による負担軽減措置に伴い、少子化対策及び幼児教育に おける質の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	国の制度、基準に基づいており、コスト削減の余地はありません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

基本事業 01-01-04 子どもたちの交流の場づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
子ども	子どもが学んだり、遊んだり交流できる場があり、活用されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	児童館平均利用回数（延べ利用者数/18歳未満児童数）	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の つごき
	【こども未来課】	回	1.6	1.4	1.3	3.0	
評価	<p>市内4館の児童館の平均利用回数は、前年度より0.1ポイント減少しています。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための休館や利用自粛等により、利用者数が減少したことが要因と考えられます。 子どもたちの交流の場として、児童やその保護者のニーズに応えられる児童館のあり方について研究していきます。</p>						<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
24,392	25,447

山口児童館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	04 子どもたちの交流の場づくり
目	05 児童館費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 こども未来課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・児童（18歳未満） ・地域住民 		地域の子どもの居場所として地域に根ざした活動を行いました。 <開館日> 日曜、祝日（こどもの日、敬老の日を除く）、 年末年始を除く毎日 <開館時間> 9：30～17：00 （月曜日のみ13：00～17：00）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<内容>	
児童が健全な遊びを通して情操が豊かになります。		<ul style="list-style-type: none"> ・児童講座の開催 ・児童向け各種クラブの実施 ・移動児童館の開催 ・お年寄りとの交流活動の実施 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	講座開催数	回	73	66	57	
成果指標	年間延べ利用者数	人	19,739	18,570	18,872	
事業費			9,116	8,906	9,582	
財源内訳			国支出金	135		
			県支出金			496
			地方債			
			その他			
			一般財源	8,981	8,906	9,086
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う閉館や利用自粛等により講座数は減少しましたが、利用者数は横ばいとなっています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	児童の健全育成を目的とした事業であり、児童の安全確保や老朽化施設の維持補修等を行うためには、現状手段が適切です。			

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

基本事業 01-01-05 児童虐待の防止

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
子育てをしている保護者	子どもの人権を守り、子どもが適切な養育を受け、すこやかな成長・発達や自立が図られるよう、保護者、行政、地域が支えています。

基本事業の成果状況と評価

指標	児童虐待認定件数 【子育て保健課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき
		件	14	19	17	10	
評価	<p>虐待認定件数は身体的3件、心理的7件、ネグレクト7件の計17件（8世帯、児童数17人）でした。主訴の改善等により終結した4件を除き、13件が継続指導となっています。</p> <p>虐待は経済困窮や親の養育能力の不足、DVなど多様な問題が要因となり複雑化しているため、複数年にわたり支援を継続することも多くなっています。</p> <p>今後も、引き続き関係機関との連携を密にし、適宜適切な対応により、児童虐待の防止に取り組めます。</p>	(件)					<p>☁ (横ばい)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (低)</p>

指標	養育に関する相談件数 【子育て保健課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき
		件	3,300	8,400	6,097	4,000	
評価	<p>養育に関する相談件数は、教育相談室、家庭児童相談室、子育て福祉総合センター、母子健康サポートセンターの相談件数の合算値で、令和元年度に比べ2,303件の減少となりました。</p> <p>主には新型コロナウイルス感染症対策のため、母子健康サポートセンターの来所を予約制としたことによる減少が要因ですが、代替として家庭訪問を行い、丁寧な相談支援に取り組みました。それぞれ専門職を配置していることから、子どもの養育に関する相談体制は確保できていると考えています。</p> <p>今後も、関係機関の連携をより密にし、相談体制の充実に努めます。</p>	(件)					<p>☂ (低下)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (高)</p>

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
56	407

養育支援訪問事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	05 児童虐待の防止
目	01 児童福祉総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 子育て保健課	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
<p>養育者の育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題により子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭虐待のおそれや、そのリスクを抱える家庭</p>		<p>必要に応じて関係機関からの情報収集等を行い、家庭の養育状況を把握し、その結果、支援の必要性があると思われる家庭に対し、指導、助言等を行いました。また、養育不良の家庭に対して養育支援計画を作成し、訪問支援者を派遣して、定期的な訪問等を行い、養育上の諸問題の解決、改善を図りました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【訪問支援者】 専門的相談支援：保健師、助産師、保育士等 育児・家事援助：子育て経験者、ヘルパー等	
<p>本来子どもの養育について支援が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に過重な負担がかかる前の段階において、訪問による支援を実施することにより、当該家庭において安定した子どもの養育が可能となります。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	養育支援を実施した世帯数	世帯	25	35	45
	養育支援を実施した延件数	件	127	283	234
成果指標	養育支援が終了した世帯数	世帯	6	8	14
事業費			42	56	407
財源内訳		国支出金	13	18	36
		県支出金	13	18	332
		地方債			
		その他			
		一般財源	16	20	39
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>養育について支援が必要な家庭を把握し家庭訪問を行うほか、登校・登園支援やフードバンク等の食料支援、手続き支援を行いました。 子育てによる不安やストレス、不適切な養育状態等、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭および問題が重複かつ複雑化している家庭については、長期的に支援が必要になりますが、その家庭の能力や強みを生かしながら、必要な支援をアセスメントし、具体的な養育支援、助言等を行うことにより、安定した養育や将来的な生活改善が可能となります。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>訪問支援を行う上で必要最低限のコストであり、削減はできません。</p>			

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

基本事業 01-01-06 ひとり親家庭等の福祉の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 母子・父子家庭の子ども	基本事業がめざす姿 経済的支援の必要な家庭の負担が軽減され、子どもが健やかに育ちます。
------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	ひとり親家庭の福祉サービスを受けている延べ世帯数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき
		【こども未来課】	世帯	4,466	4,141	3,936	
評価	ひとり親家庭の福祉サービスの年間利用世帯数は、減少しています。引き続き、ひとり親家庭の経済的・精神的負担の軽減のため各種サービスの周知に努め、必要な世帯に必要な支援ができるよう努めます。						(低下) 目標達成度 (低)

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
1,152,352	1,176,961

ひとり親家庭医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備			
項	02	児童福祉費	基本事業	06	ひとり親家庭等の福祉の充実			
目	02	児童措置費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
所得が基準額以下である市内在住の18歳までの児童とその母または父			保険診療による医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減しました。 申請書の受付、審査、医療費受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
保険診療による医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減が図られます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	福祉医療費受給者証（ひとり親家庭用）交付件数	件	2,676	2,586	2,482	
成果指標	ひとり親家庭医療費給付件数	件	40,578	39,166	33,697	
事業費			118,681	108,785	100,234	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	40,892	35,674	32,246
		地方債				
		その他		12,501	13,258	14,582
		一般財源		65,288	59,853	53,406
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症等の影響により、医療費の給付件数が減少しました。今後も県と共同で本事業を実施し、ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図っていきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。			

子どもの生活・学習支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	06 ひとり親家庭等の福祉の充実
目	03 母子父子福祉費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 こども未来課	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
ひとり親（母子・父子）家庭 ひとり親家庭の子ども（小学生以上）		ひとり親家庭の子どもが定期的集える居場所として、あらかじめ登録された小学生以上の児童に対し、ボランティア等による生活支援（食事の提供）や学習支援を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【開設内容】 ・実施時期：毎週 1 回程度 ・開催場所：市内 7 箇所（居場所 2、学習会 5）	
ひとり親家庭の子どもは、親との離別や死別等により精神面や経済面で不安定な状況に置かれるとともに、日ごろから親と過ごす時間が限られ、家庭内でのしつけや教育等が十分に行き届きにくいという現状がある中で、ひとり親家庭の子どもの生活向上を図り、貧困の連鎖を防止します。		【事業内容】 ・生活支援（食事の提供や生活相談など） ・学習支援（学習習慣をつける、学力向上） 事業の企画運営は、NPO法人及び社会福祉法人に委託しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	実施回数	回	248	268	257	
	実施箇所数	箇所	7	7	7	
成果指標	参加児童数（延べ）	人	1,905	1,669	1,845	
	ボランティア登録数	人	82	80	187	
事業費			5,496	5,691	6,759	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	2,613	2,775	3,686
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,883	2,916	3,073
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	子どもの居場所として市内 2 箇所、学習支援の場として市内 5 箇所において事業を行い、実施内容を随時見直しながら、保護者や子どものニーズを踏まえて運営しています。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、4 月～5 月の開催は中止した代わりに、児童に問題集等を定期的に配布し、回答を添削指導するほか、弁当の配布など感染対策に取り組みながら継続支援しました。児童たちが継続して参加をすることで、ボランティアスタッフとの間に信頼関係が構築され、家庭の状況等の把握が可能となっています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業費のうち、主にボランティア等に対する人材にかかる経費となっており、事業規模、参加児童数等を考慮し、削減の余地はありません。			

母子父子福祉対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	06 ひとり親家庭等の福祉の充実
目	03 母子父子福祉費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 子育て保健課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・母子・父子家庭 ・寡婦 ・母子寡婦福祉連合会 		<p>母子・父子家庭及び寡婦に対して、母子・父子自立支援員 2 名による相談、母子父子寡婦福祉資金の貸付等の業務を行い、就業、自立に向けた支援を行いました。</p> <p>主な貸付...修学資金、技能習得資金、修業資金、生活資金、就学支度資金等</p> <p>山口市母子寡婦福祉連合会の活動を支援することにより、広く母子父子及び寡婦福祉の充実を図りました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・母子・父子家庭及び寡婦が安心して相談することができます。 ・母子・父子家庭及び寡婦が経済的、精神的に自立できます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	母子・父子自立支援員相談・処理・活動件数	件	353	298	564	
	母子父子寡婦福祉資金貸付件数	件	5	5	3	
成果指標	相談・処理解決件数	件	353	298	564	
事業費			3,960	3,873	4,259	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	99	101	114
		地方債				
		その他				
		一般財源		3,861	3,772	4,145
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	母子・父子自立支援員による離婚後の住居、生活費や支援制度等、あらゆる相談に応じるとともに、経済的支援のための母子父子寡婦福祉資金の貸付業務を行うことで、母子・父子家庭及び寡婦の生活安定のために必要な支援を行いました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業費のほとんどが母子・父子自立支援員にかかる人件費であり、相談・支援体制を維持するためにもコストの削減はできません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

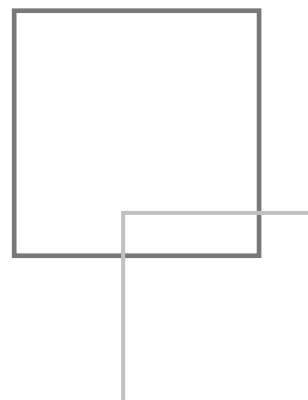
基本事業 01-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
0	0



政策 01 子育て・健康福祉

施策の構成

施策を実現する手段

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

施策を実現する手段

基本事業 01-02-01 健康づくりの推進

基本事業 01-02-02 食育の推進

基本事業 01-02-03 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業 01-02-04 医療体制の充実

基本事業 01-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

生活習慣病の受診率は、国民健康保険被保険者の疾病分類別受診率で見ると年々増加傾向にあり、主要な死亡原因となっています。

市民アンケートによると、多くの市民が自分の健康に関心を持っていますが、生活習慣病の発症や重症化を予防するためには、市民一人ひとりが、ライフステージに応じ、身近な地域で健康づくりに取り組む必要があります。

健康づくりの基盤となる食生活や運動に関しては、子どものころから健やかな生活習慣を身につけ、青壮年期以降も自ら管理する能力を持つことが大切ですが、若い世代ほど関心が低くなっています。関係団体等と連携を図り、食生活や運動に関する正しい知識を持ち、実践できるような取り組みが必要です。

医療体制については、全体的に市民の満足度は高い水準となっていますが、中山間地域では、診療所の減少、医師の高齢化が進んでおり、医療体制の維持・確保への取り組みが必要となっています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R1	R2	うごき
満足度	3.09 (2.98)	3.17 (3.03)	➔
重要度	3.91 (3.63)	3.88 (3.59)	➔

()内は、30施策の平均値を示しています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>市民一人ひとりが、自分の健康は自ら守るとの基本的な考え方のもとで、健康づくりに取り組んでいます。また、適切な医療が受けられる体制が構築されています。</p>
------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	<p>自分が健康だと思う市民の割合</p> <p style="text-align: right;">【健康福祉部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき
	<p>市民アンケートの結果では、令和元年度に比べ0.2ポイント増加しています。 年代別では、40歳代までは約9割の方が健康であると思われていますが、年代が上がるとその割合は低下していきます。健康な高齢期を迎えるために、青年期、壮年期からの運動習慣、栄養・食生活に関する意識啓発を、引き続き進める必要があります。</p>	(%)	77.1	76.8	77.0	82.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■ ■ ■ (低)</p>
指標	<p>医療体制が充実していると思う市民の割合</p> <p style="text-align: right;">【健康福祉部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき
	<p>市民アンケートの結果では、令和元年度に比べ3.0ポイント増加しています。 令和2年3月策定の県外来医療計画によると、山口・防府保健医療圏の人口10万人当たりの病院数は8.7施設、一般診療所数は78.4施設と、いずれも全国平均(6.6及び77.8)を上回っています。また、休日・夜間急病診療所や夜間こども急病センター、在宅当番医等が設置され、二次救急病院である3総合病院が立地する等、救急医療体制も整備されています。 一方、中山間地域では、診療所の減少、医師の高齢化が進んでおり、医療体制の維持・確保に取り組む必要があります。</p>	(%)	76.2	76.9	79.9	80.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■ ■ ■ (高)</p>
指標	<p>国民健康保険被保険者一人当たりの医療費</p> <p style="text-align: right;">【健康福祉部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき
	<p>国民健康保険被保険者の一人当たり医療費は、被保険者の高齢化や医療の高度化等の影響により増加傾向にあることから対前年度比0.87%の増加となっています。 引き続き、特定健康診査や各種がん検診の受診率向上対策など、医療費の抑制に効果が期待できる取組を推進していきます。</p>	(円)	432,232	461,936	465,950	521,000	<p>(横ばい)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■ ■ ■ (中)</p>

施策のコスト(千円)

R1	R2
1,643,026	1,561,078

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

基本事業 01-02-01 健康づくりの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 市民が健康に関する正しい知識を習得し、健康により生活習慣を身につけています。
---------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	健康にいい生活習慣を実践している市民の割合（食事） 【健康増進課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき	
評価	市民アンケートの結果では、令和元年度に比べて0.7ポイント減少しています。 70歳以上では目標値に達しており、10歳代から20歳代の数値は増加傾向にあるものの、若い世代ほど数値が低いことから、今後も子どもの時から健康的な食生活を身に付けることができるよう、食に関する知識を深める活動に努めます。	(%)	80.1	78.1	77.4	85.0	☁️ (横ばい) 目標達成度 ■■■ (低)	
指標	健康にいい生活習慣を実践している市民の割合（運動） 【健康増進課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき	
評価	市民アンケートの結果では、令和元年度に比べて0.8ポイント増加しています。 65歳以上は目標値に達しているものの、20歳代から30歳代において低い状態です。 引き続き、地域や職域、スポーツ関連事業とも連携を図り、運動を推進する事業を展開することで、成果の向上を目指します。	(%)	36.2	32.5	33.3	40.0	☁️ (横ばい) 目標達成度 ■■■ (低)	
指標	睡眠による休養が十分にとれている市民の割合 【健康増進課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき	
評価	市民アンケートの結果では、令和元年度に比べて4.5ポイント増加しています。 年代別では、いずれの年代も増加していますが、30歳代から50歳代の約4割の方が睡眠による休養が十分に取れていない状態であることから、睡眠による休養の大切さについて、職域や家族等から働きかけを行うなどの取組を継続します。	(%)	69.6	66.9	71.4	75.0	☀️ (向上) 目標達成度 ■■■ (中)	

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
18,901	42,906

保健活動業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実			
項	01	保健衛生費	基本事業	01	健康づくりの推進			
目	01	保健衛生総務費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
市民			<ul style="list-style-type: none"> 市民の健康づくり活動の推進に向け、保健・医療・福祉・教育の関係者及び市民の代表者からなる健康づくり推進協議会を開催するとともに、計画を評価・策定・推進しました。 地域団体や事業所と連携して、活動量に着目した健康づくり事業を行いました。 市民の主体的な健康づくりを推進するため、県等と連携して、健康マイレージ事業を実施しました。 健康づくりに関する知識の周知や啓発を行いました。 業務従事者の資質向上のため研修会に職員を派遣しました。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、発熱時の受診方法等を市報はせ込みチラシ等により、市民へ情報提供したほか、一定の高齢者を対象に、任意検査を助成しました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
健康づくりへの関心が高まります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	健康づくりの啓発・広報回数	回	172	166	175	
	研修会出席者数	人	28	31	12	
成果指標	健康づくりを実践している市民の割合	%	59.4	57.2	57	
事業費			11,161	11,677	36,090	
財源内訳			国支出金		9,195	
			県支出金			
			地方債			
			その他	248	271	69
			一般財源	10,913	11,406	26,826
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和元年度に比べて、健康づくりを実践している市民の割合は0.2ポイント減少と、ほぼ横ばいです。 健康づくりについて市民へ正しい知識の普及啓発を図るとともに、地域や関係機関、民間団体等と連携して、健康づくり活動の推進に取り組むことで、成果向上の余地があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	保健活動の事業成果を上げるためには、一定の予算の確保が必要であり、現時点で新たなコスト削減の余地はありません。			

精神保健業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実				
項	01	保健衛生費	基本事業	01	健康づくりの推進				
目	01	保健衛生総務費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 22 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）						
市民			<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりに関心のある市民や職域を対象に、ゲートキーパー養成講座を開催しました。 各保健センターのメンタルヘルス情報コーナーの資料の充実及び地域団体や事業所に向いて心の健康づくりに関する健康教育を実施しました。 市内の高校や関係機関等を通して「こころの健康情報サイト」の利用の促進を図りました。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
心の健康づくりについて理解し、自ら心の健康づくりに取り組みます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	心の健康づくり啓発活動等開催回数	回	104	77	183	
成果指標	心の健康づくり啓発活動等参加者数	人	2,159	1,886	2,554	
事業費			1,272	1,294	1,004	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	633	661	500
		地方債				
		その他				
		一般財源		639	633	504
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	さまざまな機会を捉えて啓発活動を行ったことで、心の健康づくりの参加者は増加しました。今後とも、若者や地域・職域等への幅広い情報発信やゲートキーパー養成講座の開催などにより、ストレスへの対処等自らの心の健康づくりや、心の不調の際の早期相談・早期支援につながることを期待でき、成果向上余地があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	精神保健の事業成果を上げるためには、積極的な普及啓発活動が重要であり、現段階でコスト削減の方法はありません。

生活習慣病予防事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実			
項	01	保健衛生費	基本事業	01	健康づくりの推進			
目	03	健康増進費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
市民			<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防のための保健事業を実施しました。健康教育（生活習慣病予防教室・ウォーキング教室等を、保健センター等で医師や健康運動指導士を講師として実施）健康相談（保健センター等を会場として個別相談を実施）訪問指導（市保健師・管理栄養士による） 歩数増加・ウォーキングを始めやすい環境を整え習慣化できる仕組みとして、歩数・歩行時間の登録によるサポート事業を実施しました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり、生活習慣病予防の必要性を理解することができます。 健康づくり、生活習慣病予防への行動を起こし継続することができます。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	健康教育・健康相談開催回数	回	502	435	503	
成果指標	健康教育・健康相談利用者数	人	9,356	7,512	6,370	
事業費			6,025	5,930	5,812	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	1,074	1,074	1,074
		地方債				
		その他		26	27	3
		一般財源		4,925	4,829	4,735
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	健康教育・健康相談の開催回数及び参加者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、定員を減らし回数を増やして実施したため、参加者数は減少しましたが、開催回数は増加しました。より多くの市民に周知・参加を促すことで生活習慣病予防に取り組む機会を提供できるよう、今後とも、内容の充実や広報の強化を図り、地域・職域等の関係機関との連携により、地域特性を考慮した活動の機会を増やしていくことで、成果向上の余地があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	生活習慣病予防教室やウォーキング教室において受益者負担を検討する方法はありますが、運動と食生活を重点に生活習慣の改善を進めている段階であり、受益者負担を導入することが推進の妨げとなる可能性も考えられることから、現段階では難しいと考えます。			

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

基本事業 01-02-02 食育の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 市民が食に関する正しい知識を身につけ、健全な食生活をしています。
---------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	食育に関心を持っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【健康増進課】	%	71.3	72.3	70.0	80.0	
評価	市民アンケートの結果では、令和元年度に比べ2.3ポイント減少しています。 食育に関する情報発信や、食育に関する事業を開催することで、引き続き、学校や職域等、関係団体などと連携を図りながら、食育に関する普及啓発に努めます。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標	朝食を食べている市民の割合 (18歳以上)	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【健康増進課】	%	86.3	85.6	84.5	90.0	
評価	市民アンケートの結果では、令和元年度に比べて1.1ポイント減少しています。 引き続き、「朝ごはんナビ」等の各種啓発媒体を活用し、関係機関と連携した啓発活動に努めます。						(横ばい) 目標達成度 (低)

基本事業のコスト (千円)

R1	R2
7,555	6,186

食育推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	02 食育の推進
目	01 保健衛生総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民		<ul style="list-style-type: none"> 市ウェブサイトや県のアプリ等を活用して、朝食摂取や主食・主菜・副菜を揃えた栄養バランスの取れた食事についての啓発を行いました。 小中学生を対象に、「ばく・わたしのお料理コンクール」を実施しました。 山口市食生活改善推進協議会や山口市母子保健推進協議会に委託し、バランスの取れた食生活等の講話と調理、子どもや親子を対象とした食育教室を実施しました。 山口市食生活改善推進員養成講座を開催しました。 山口市食生活改善推進協議会の育成支援を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、実践することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	食育講座開催回数（食育ボランティアによる活動+市母推協議会の実習）	回	752	734	346	
成果指標	食育講座参加者数	人	38,084	40,099	16,862	
	食生活改善推進員数	人	357	335	316	
事業費			8,285	7,555	6,186	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		72	38	50
		一般財源		8,213	7,517	6,136
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、調理や会食を伴う食育講座の開催を控えたことなどにより、食育講座の開催回数及び参加者数は、減少しました。多くの市民に食に関する知識の習得や体験の機会を提供できるよう、今後とも、食生活改善推進員を含む食育ボランティアを育成・支援するとともに、関係機関との連携により、食に関する情報の発信や食育活動の機会を増やしていくことで、成果向上の余地があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	食育を推進していくためには、継続した普及啓発活動が必要なため、コスト削減の方法はありません。			

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

基本事業 01-02-03 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 市民が病気を予防し、早期発見・早期治療に努めています。
---------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	1年に1回健診を受けている市民(18歳以上)の割合	単位	基準値	実績値(R1)	実績値(R2)	目標値(R4)	指標のうごき
	【健康増進課】	%	76.6	78.4	76.0	80.0	
評価	市民アンケートの結果では、令和元年度に比べて2.4ポイント減少しています。受診率は40歳代から60歳代では80%以上となっていますが、他の年代では目標値に達していません。引き続き、複合検診・休日検診等、受診しやすい環境を整えるとともに、健診への動機づけとなるような広報・啓発に努めます。					(横ばい) 目標達成度 (低)	
指標	5種のがん検診の平均受診率(40歳以上69歳。子宮がん検診は20歳以上69歳。)	単位	基準値	実績値(R1)	実績値(R2)	目標値(R4)	指標のうごき
	【健康増進課】	%	41.7	42.6	37.8	45.0	
評価	市民アンケートの結果では、がん検診(胃がん・肺がん・乳がん・子宮がん・大腸がん)の平均受診率は、令和元年度に比べて4.8ポイント減少しています。新型コロナウイルス感染症の影響により、減少したものと考えます。今後とも、広報や啓発の方法を研究するとともに、節目年齢の方への無料受診の周知や再動奨の実施により受診しやすい環境を整備することで、受診者数の増加を図ります。					(低下) 目標達成度 (低)	
指標	がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合	単位	基準値	実績値(R1)	実績値(R2)	目標値(R4)	指標のうごき
	【健康増進課】	%	88.7	89.3	88.2	89.0	
評価	市で行うがん検診において、令和元年度に比べ1.1ポイント減少しています。検診時に精密検査受診の重要性を周知するとともに、精密検査未受診者に対して、随時文書や電話での個別動奨を行っています。今後とも早期発見・早期治療につながるよう、精密検査の受診動奨に取り組みます。					(低下) 目標達成度 (低)	
指標	予防接種率(子どもの予防接種)	単位	基準値	実績値(R1)	実績値(R2)	目標値(R4)	指標のうごき
	【健康増進課】	%	97.5	97.7	98.4	98.0	
評価	令和元年度に比べ0.7ポイント増加しており、全体的に高い接種率となっています。接種対象者に対して、予診票等の個別配布、学校を通じての接種動奨チラシの配布、市報や市ウェブサイトへの掲載による、制度周知・接種動奨を行っています。引き続き、接種率向上に取り組みます。					(向上) 目標達成度 (高)	

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
967,827	1,029,588

健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	03 疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	03 健康増進費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
事業所等でがん検診等を受ける機会のない140歳以上の市民（ただし、子宮がん検診は20歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性）		各種検診を実施しました。：胃・肺(結核)・大腸・乳(2年に1回)・子宮(2年に1回)・前立腺(偶数年齢)がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診及び歯周疾患健診	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		・節目年齢における無料検診を継続実施しました。 40,45,50,55,60歳：胃・大腸・乳がん検診、20,25,30,35,40歳：子宮頸がん検診、40歳の女性：骨粗しょう症検診、40,45,50,55,60,65,70歳：歯周疾患健診	
がんが早期発見、早期治療されています。		・昨年度同様、市のがん検診が全て無料となる40歳を対象に、継続的な受診率の向上を図りました。 ・胃がん検診については、胃エックス線検査（バリウム）又は胃内視鏡検査を実施しました。 ・精密検査の受診勧奨(文書送付及び電話)を強化しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	受診の啓発・広報回数	回	21	19	23	
	実施箇所数（医療機関数、集団検診実施箇所数）	箇所	854	560	529	
成果指標	乳がん検診受診者数	人	3,237	3,055	2,476	
	肺がん検診受診者数	人	4,713	4,011	3,601	
事業費			140,897	137,543	131,150	
財源内訳			国支出金	3,032	3,010	4,016
			県支出金	3,220	3,185	3,511
			地方債			
			その他	12,548	12,124	10,730
			一般財源	122,097	119,224	112,893
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた「3つの密」の回避策として集団検診の一部中止や1回当たりの定員の削減、一部検診での実施回数の追加、受付時間の延長を行いました。受診者数は減少しました。今後とも、広報や啓発の方法を工夫し、節目年齢の方への無料受診の周知や再勧奨により、受診しやすい環境を整備し、受診者数の増加を図ります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	受診者数の増加、または現状維持を図るためには、啓発活動等を実施する必要がある上、必要最低限の経費で実施中の検診業務の委託料を減ずることは困難であるため、現状手段が適切と考えます。			

予防接種事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01	保健衛生費	基本事業	03	疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	06	予防費	実行計画		定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）		
各ワクチンの接種対象者			<ul style="list-style-type: none"> ・定期予防接種[ポリオ、四種混合、二種混合、日本脳炎、MR（麻しん風しん）、インフルエンザ、BCG、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、ロタ、成人用肺炎球菌]の個別接種を医師会に委託し、実施しました。 ・国の追加的対策に伴い、成人男性の風しんの抗体検査及び予防接種を実施し、任意接種のうち、成人（妊娠を希望する女性等）の風しんワクチン予防接種費用の一部を助成しました。 ・健康づくりガイド、市報、市ウェブサイト等で広報し、定期予防接種等の接種勧奨を行いました。 ・臨時予防接種[新型コロナウイルス]について、市民への情報提供や接種券等の送付、個別・集団接種の委託に係る医師会等との調整等を行いました。 		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
ポリオ（小児まひ）、ジフテリア、百日せき、破傷風、麻しん（はしか）、風しん、水痘、日本脳炎、インフルエンザ、結核（BCG）、子宮頸がん、B型肝炎、ロタ、肺炎球菌、新型コロナウイルス等の感染症を予防することができます。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	受診の啓発・広報回数	回	23	27	35
成果指標	BCG接種率	%	104.7	106.6	105.7
	MR1期（麻しん・風しん）接種率	%	102.9	98.3	108.1
事業費			590,467	576,879	657,798
財源内訳		国支出金		9,851	31,171
		県支出金	千円	124	
		地方債			
		その他		10,000	
		一般財源		580,343	567,028
付記事項	接種率の算定において、分母となる対象人口は「各年度に新しく予防接種対象者に該当した人口」であることに對し、分子となる接種人数は「各年度における接種対象者全体の中の予防接種を受けた人数」であるため、100%を超える場合があります。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	接種対象者に予診票等の個別配布や学校を通じたチラシ等の配布、また市報や市ウェブサイトで広く制度周知や接種勧奨を行い、接種率は高い水準で推移しており、これらを引き続き実施することで、成果の維持、向上が見込まれます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	伝染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防するためには、無料化により積極的な接種勧奨を行う必要があり、受益者負担は適当ではなく、現状手段が適切と考えます。 引き続き、新型コロナウイルスワクチンの効率的な接種体制の確保に努めます。			

特定健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 303ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉
款	05	保健事業費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01	特定健康診査等事業費	基本事業	03	疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	01	特定健康診査等事業費	実行計画		定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）		
40歳～74歳の国民健康保険被保険者			<p>メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策として、特定健康診査を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診対象者を決定し、受診券を発送しました。 ・健診・医療機関で健診を実施しました。 ・山口、徳地、阿東地域で集団健診を実施しました。 ・令和2年度から全ての対象者の自己負担額を無料化し、徳地地域の方は防府市内の医療機関での受診を可能としました。 <p>実施項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・質問項目（既往歴、服薬歴、喫煙歴等）・身体計測・理学的検査・血圧測定・脂質検査・肝機能検査・血糖検査・尿検査・貧血検査・心電図検査・血清アルブミン検査・血清クレアチン検査・（医師が必要と判断した場合：眼底検査） 		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
メタボリックシンドロームの危険因子を発見し、早い段階で生活習慣を改善することにより、被保険者が健康に生活しています。メタボリックシンドロームの該当者・予備軍が減少し、将来の医療費負担の増加が抑制されます。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	特定健康診査受診券発送件数	件	31,506	30,643	30,192	
成果指標	特定健康診査受診者数	人	9,091	8,829	8,424	
	特定健康診査受診者の割合	%	28.9	28.8	27.9	
事業費			102,185	101,181	108,431	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	90,052	89,663	68,054
			地方債			
			その他			
			一般財源	12,133	11,518	40,377
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響があったとみられ、受診率は0.9ポイント減少し、27.9%でした。令和2年度は、全員の自己負担額の無料化を行いました。引き続き、受診率向上につながる取組を実施し、成果の向上に努めてまいります。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>健診単価は、診療報酬単価に基づき各医師会と協議の上決定しています。また、被保険者の負担額を引き上げることは、受診率の低下につながります。</p>			

特定保健指導事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 303ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉
款	05	保健事業費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01	特定健康診査等事業費	基本事業	03	疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	01	特定健康診査等事業費	実行計画		定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）		
40～74歳の国民健康保険被保険者で特定健診受診者			<ul style="list-style-type: none"> 健診受診者全員に結果通知と生活習慣改善に関する情報提供を行いました。 保健指導対象者に特定保健指導利用券及び特定保健指導利用勸奨チラシを送付するとともに、利用勸奨を行いました。 特定保健指導を山口市医師会、吉南医師会に委託して行いました。（徳地・阿東地域においては直営で実施） 特定保健指導委託機関への巡回訪問を行い、委託先の特定保健指導の実施状況を把握し、利用率の向上について共通認識を図りました。 		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
<ul style="list-style-type: none"> 特性に応じた特定保健指導を受けることができます。 生活習慣改善に関する知識を得ることができます。 継続的に生活習慣改善に取り組むことができます。 					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	特定保健指導利用券送付者数	人	998	939	906	
成果指標	動機付け支援利用者数	人	87	49	69	
	積極的支援利用者数	人	6	9	12	
事業費			4,625	4,365	4,278	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	1,560	1,868	1,366
		地方債				
		その他				
		一般財源		3,065	2,497	2,912
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	全ての特定保健指導対象者に利用勸奨を行い、動機づけ支援、積極的支援とも、前年度よりも利用者数が増加していますが、当初の目標には達していません。新型コロナウイルス感染症により、対象者が、委託実施機関への受診を控えた影響も考えられますが、前年度に比べ、少しずつ利用者が戻りつつあります。対象者への効果的な利用勸奨の方法を検討することや、委託実施機関との連携による働きかけを行うことで、成果向上の余地があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	保健指導料の受益者負担について検討する方法はありますが、保健指導の利用率が低迷している現在の状況において、受益者負担の導入は更なる利用率の低下を招くおそれがあるため難しいと考えます。			

疾病予防推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 303ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉
款	05	保健事業費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実
項	02	保健事業費	基本事業	03	疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	01	疾病予防費	実行計画		定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）		
国民健康保険被保険者			疾病の早期発見・早期治療を推進するとともに、健康や医療費に関する意識の啓発を行いました。 ・あらかじめ実施医療機関と日程調整し市へ申込みをされた被保険者に対し、人間ドック・簡易脳ドック（実施期間6～12月、負担割合2割）及び歯周疾患健診（実施期間6～2月、無料）を実施しました。 ・人間ドック受診希望者の任意検査として、前立腺がん検査または子宮がん検診を実施しました。 ・意識啓発のための広報活動、チラシ等の配付を行いました。 ・医療費通知を年6回発送しました。 ・令和2年度から、徳地地域の方の歯周疾患健診は、防府歯科医師会の医療機関の利用を可能としました。		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
お互いが支えあい、安心して健やかになくらしができるよう早期に疾病の予防に取り組み、将来の医療費負担の増加が抑制されま					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	広報用チラシ配布数（国民健康保険料納入通知書に同封）	件	25,195	23,870	23,903
成果指標	人間ドック等受診者数	人	4,396	4,496	3,671
	人間ドック等受診率	%	11.8	12.4	10.3
事業費			118,512	120,665	102,802
財源内訳		国支出金			
		県支出金	29,110	30,883	29,227
		地方債			
		その他			
		一般財源	89,402	89,782	73,575
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響があったとみられ、受診率は2.1ポイント低下し、10.3%でした。 今後とも、効果的な広報の実施によって健診事業の周知を図り、成果の向上に努めていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	健診単価は、診療報酬単価に基づき各医師会と協議の上決定しています。また、被保険者の負担割合を引き上げることは、受診率の低下につながります。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

基本事業 01-02-04 医療体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民が病気やケガの時、いつでも医療が受けられます。

基本事業の成果状況と評価

指標	急病の時に診てもらえる救急医療体制が整っていると思う市民の割合 【健康増進課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の つごき
		%	80.3	81.5	83.4	83.0	
評価	市民アンケートの結果では、令和元年度に比べ1.9ポイント増加しており、整っていると思う市民の割合が、80%を超えています。 令和2年3月策定の県外来医療計画によると、山口・防府保健医療圏の人口10万人当たりの初期救急に対応する病院数は6施設、一般診療所数は32施設と、全国平均（5及び27）に比べ多くなっています。 引き続き関係機関との連携のもと、救急医療体制の維持・確保に取り組めます。						(横ばい)
							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
259,105	394,529

産科医等確保支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	04 医療体制の充実
目	01 保健衛生総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> 産科・産婦人科医師及び助産師に対し、分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所 市内で新規開設や承継等を行う分娩を取り扱う産科診療所 		<ul style="list-style-type: none"> 所属医師等へ分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所に分娩1件当たり1万円を上限に補助を行いました。 分娩を取り扱う産科医師の確保のため、事業承継に伴う医療機器購入費補助の事前協議を進めました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<p>処遇改善や開設支援等を通じて、産科医等を確保することで、産科医療を継続することができます。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	分娩手当支給件数	件	715	767	660	
	分娩手当支給額	千円	6,114	6,188	5,532	
成果指標	分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の数	箇所	3	3	3	
	分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の医師等の数	人	3	3	3	
事業費			6,145	6,300	6,454	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	2,381	2,508	2,197
		地方債				
		その他				
		一般財源		3,764	3,792	4,257
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	産科の新規開設はありませんでしたが、事業承継に伴う医療機器購入費補助の事前協議を進めました。産科医療を継続している市内の病院、診療所の数は横ばいです。成果向上の余地は少ないものの、現状を維持していく必要があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	県の要綱に基づき事業を実施していることや、産科医等の支援のため一定の予算を確保する必要があることから、現時点で新たなコスト削減の余地はありません。			

へき地診療所事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実			
項	01	保健衛生費	基本事業	04	医療体制の充実			
目	04	保健衛生施設費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 19 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
徳地柚野地域及び串地域の住民			山口市串診療所、山口市柚野診療所においてそれぞれ週1回、徳地・阿東地域の医師に医療業務を委託し実施しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
対象地域の住民が、身近なところで医療を受けることができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標		開設日数	日	86	84	92	
		巡回診療開設日数	日	49	51	49	
成果指標		受診者数	人	262	201	206	
事業費				7,973	8,126	7,881	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	1,840	1,840	1,840
			地方債				
			その他				
			一般財源		6,133	6,286	6,041
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和元年度と比べて、受診者数は横ばいですが、高齢者等の地域住民が身近なところで医療を受けることができていると考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	へき地での医療体制を確保するためには、一定の予算の確保が必要であり、現時点で新たなコスト削減の余地はありません。			

二次病院群輪番制病院運営支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実			
項	01	保健衛生費	基本事業	04	医療体制の充実			
目	05	地域救急医療費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・総合病院山口赤十字病院 ・済生会山口総合病院 ・小郡第一総合病院 ・市民 			<ul style="list-style-type: none"> ・二次救急医療体制を確保するため総合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院の3総合病院での輪番制の運営に係る補助を行いました。 ・山口地域救急医療対策協議会との連携を図りました。 ・徳地・秋穂地域の二次救急医療を確保するため、防府地域病院群輪番制病院の運営事業に係る負担金を支出しました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・二次救急医療体制を維持します。 ・救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	運営費補助金額	千円	39,467	39,953	39,467	
成果指標	輪番制による二次救急体制実施日	日	365	366	365	
	二次救急病院受診者数	人	8,479	8,073	6,460	
事業費			42,603	43,125	42,596	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		2,023	2,048	2,023
		一般財源		40,580	41,077	40,573
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	年間を通じて二次救急医療体制が整えられていることで、成果を維持しました。二次救急病院受診者数は、大きく減っており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、症状が重くない方は、受診を控えられた可能性があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	各二次救急医療機関運営における人的確保が難しい中において、二次救急医療体制を維持していくためには一定の予算の確保が必要であり、現時点で新たなコスト削減の余地はありません。			

在宅当番医制事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	04 医療体制の充実
目	05 地域救急医療費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
・ 休日及び夜間における急病患者		<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市医師会、吉南医師会に当番医の調整を委託しました。 ・ 当番医の日程を、毎月市報に掲載するとともに、報道機関へ情報提供しました。 ・ 休日昼間（8：30～17：30）については、内科（小児科）・外科……山口市医師会 ・ 休日昼間（9：00～18：00）土曜日夜間（19：00～22：00）については、内科（小児科）・外科……吉南医師会 ・ 徳地地域については、休日昼間（9：00～17：00）外科……防府医師会 ・ 阿東地域については、休日昼間（8：30～17：30）内科・外科……山口市医師会 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
・ 休日及び夜間に適切な医療を受けることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	診療延べ日数（診療日×診療科数）	日	483	525	488
成果指標	休日及び夜間の受診者数	人	12,420	14,266	7,701
事業費			29,099	30,774	29,928
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
一般財源			29,099	30,774	29,928
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、症状が重くない方は、受診を控えられた可能性があります。 内科、外科の在宅当番医は、全ての祝休日で確保されています。 さらに、令和2年度から小児科の開設日に祝日を追加したことで、休日及び夜間における適切な医療提供体制が確保されていると考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	両医師会と協議の上、当番医の調整に係る必要最小限の経費を計上しているため、コスト削減の余地はありません。			

医療施設・設備整備費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実			
項	01	保健衛生費	基本事業	04	医療体制の充実			
目	05	地域救急医療費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合病院山口赤十字病院 ・ 済生会山口総合病院 ・ 小郡第一総合病院 ・ 市民 			二次病院群輪番制病院が行う施設整備等に対し、補助を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合病院山口赤十字病院 北病棟建設工事（地盤改良・基礎躯体工事等） 補助額31,558千円 ・ 済生会山口総合病院 北病棟建設工事（建築・外構工事等） 補助額59,600千円 					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 二次救急病院の機能を高め、救急時に良質な医療を提供することができます。 ・ 市民が救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	医療施設・設備整備件数	件	0	1	2
	補助金額	千円	0	0	91,158
成果指標	(代)医療施設・設備整備件数	件	0	0	2
	二次救急病院受診者数	人	8,479	8,073	6,460
事業費					91,158
財源内訳	国支出金	千円			50,800
	県支出金				
	地方債				36,300
	その他				
	一般財源				
付記事項	県の補助事業については、平成29年度から事業休止となっています。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和元年度、関係機関との調整に不測の期間を要し、補助対象工事の実績が上がらなかった総合病院山口赤十字病院の新病棟建設工事、令和2年度に着工した済生会山口総合病院の新病棟建設工事のいずれも、予定どおり進捗し、建設工事費の助成を実施したことから、「医療施設・設備整備件数」は増加しました。一方で、「二次救急病院受診者数」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えにより、大きく減少しました。令和3年度は、引き続き建設工事費を助成することで、成果の向上が見込まれます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	高額な医療機器等を整備する二次救急病院は、助成額以上の購入費を負担しており、救急時に市民が、安心して良質かつ高度な専門医療を受けることができるよう、二次救急病院の機能を速やかに維持、向上させる上で、当該助成額をこれ以上削減し、病院の負担を増加させることは、適当ではないと考えることから、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。			

地域救急医療運営費補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実			
項	01	保健衛生費	基本事業	04	医療体制の充実			
目	05	地域救急医療費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・吉南医師会、防府医師会（防府看護専門学校）、山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院、吉南看護学校 ・市民 			<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に携わる看護師養成（吉南看護学校、防府看護専門学校）に対して補助を行いました。 ・防府医師会に対し、救急医療の調整に対する補助を行いました。 ・救急病院の診療科目の相互補完に係る助成を実施しました。（山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院） ・山口県広域災害救急医療情報システムの運用により、災害救急医療情報システム（広域災害情報、救急医療情報、医療機能情報）に参加しました。 ・小児救急に関する講座を開催しました。 ・お医者さんnaviをスマートフォンに対応するよう、改修しました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・地域救急医療提供体制を整えることができます。 ・必要なときに救急医療を受けることができます。 ・必要なときに医療情報の提供を受けることができます。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	補助金額	千円	76,610	76,610	76,610
	補助団体数	団体	6	6	6
成果指標	一次救急受診者数（在宅当番医、休日夜間診療所） 及び二次救急病院受診者数	人	25,600	26,688	16,720
事業費			77,513	77,353	104,257
財源内訳			国支出金		25,700
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	77,513	77,353
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和元年度に比べて、一次救急受診者数及び二次救急病院受診者数は減少しており、症状が重くない方が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、受診を控えられた可能性があります。今後とも、必要な時に救急医療を受けられる地域救急医療体制が、確保されるよう、現状を維持していく必要があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	地域救急医療体制の確保のため一定の予算を確保することから、現時点で新たなコスト削減の余地はありません。			

休日・夜間急病診療所運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	04 医療体制の充実
目	05 地域救急医療費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
・ 休日及び夜間に早急な医療を必要としている人		休日・夜間時における地域医療を確保するため、山口市休日・夜間急病診療所を運営しました。 ・ 山口市医師会、歯科医師会、薬剤師会、放射線技師会より、医師等の派遣を受けました。 ・ 診療科目・・・内科及び外科 ・ 診療日時・・・毎日 午後7時から午後10時まで ・ 診療科目・・・歯科 ・ 診療日時・・・日曜、祝日、8月14日から16日、12月29日から1月3日の午前9時から午後1時まで	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		山口県からの委託により、新型コロナウイルス感染症の疑似症患者を検査する地域外来・検査センターを設置しました。 ・ 週2回開設（火曜、木曜の13時30分から15時まで）	
・ 早急な治療が必要な時に迅速かつ適切な初期救急医療を受けることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	休日・夜間急病診療所の年間診療日数	日	365	366	365	
成果指標	休日・夜間急病診療所年間のべ受診者数	人	4,701	4,349	2,559	
事業費			93,372	93,427	112,255	
財源内訳			国支出金		833	
			県支出金		20,983	
			地方債			
			その他	53,742	49,122	30,524
			一般財源	39,630	44,305	59,915
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和元年度に比べ、受診者数は大幅に減少しました。 一方で、発熱患者の車や感染者待機室を利用した診察の実施、診療所内の換気や付き添い者を含めた利用者のマスク着用及び手指消毒の徹底を行うなど、安心して受診できる環境を整え、休日・夜間の医療提供体制の確保に努めました。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	照明の省エネルギータイプへの転換などによる維持管理固定経費の削減は考えられますが、現状以上の経費の削減は、必要最小限の経費で運営していることから困難です。			

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

基本事業 01-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
389,638	87,869

徳地保健センター建設事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01	保健衛生費	基本事業	99	施策の総合推進
目	04	保健衛生施設費	実行計画		定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	令和1年度～令和4年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）		
徳地地域住民 徳地保健センター			施設を集積を図る観点から、徳地総合支所等と合築の上、整備を進めています。 令和2年度：造成工事、建設工事 令和3年度：建設工事 令和4年度：外構工事、駐車場整備工事（共用開始予定）		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			令和2年度は、徳地地域複合型拠点施設整備基本計画・設計書で徳地保健センターを想定していた場所に、新たに山口市徳地診療所を整備することとし、建設事業費を振り替えたため、徳地保健センターの事業費はゼロとなっています。 令和3年度、複合型拠点施設内の他の場所に、徳地保健センター専用部を確保しました。		
<ul style="list-style-type: none"> 多くの地域住民が健康づくり、介護予防の拠点として、保健センターを利用されます。 地域住民の健康意識が高まります。 					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	工事進捗率（実施事業費/総事業費）	%	-	4.8	4.8
成果指標	工事完成棟数	棟	-	0	0
事業費				9,144	
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			9,100
		その他			
		一般財源			44
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和2年度は、徳地地域複合型拠点施設整備基本計画・設計書で徳地保健センターを想定していた場所に、新たに山口市徳地診療所を整備することとし、保健センターから診療所への建設事業費の振り替えを行ったため、徳地保健センターとしての工事進捗率は上がっていません。 令和3年度、複合型拠点施設内の他の場所に、徳地保健センター専用部を確保しており、建設工事を進めることから、成果の向上が見込まれます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	山口市公共施設等総合管理計画に基づき、総合支所や地域交流センター等との合築により複合型拠点施設を整備することから、現状手段が適切と考えます。			

徳地診療所整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

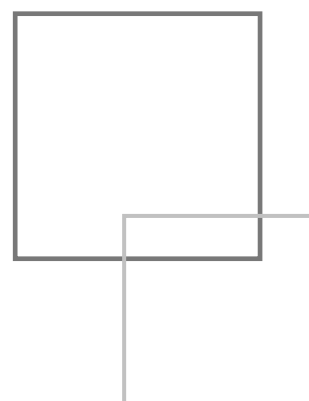
会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	99 施策の総合推進
目	04 保健衛生施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	令和2年度～令和4年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
徳地地域住民 山口市徳地診療所		将来的に無医地区となる可能性が高い徳地地域の医療体制の確保、継続的な運営を鑑みるとともに、高齢者が住み慣れた地域で生涯にわたり活躍し、自立した生活を送ることができる地域包括ケアシステムの充実が図られるよう、保健、福祉等の機能が配置される徳地地域複合型拠点施設内への山口市徳地診療所の整備を進めました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> 徳地地域の住民が、身近な所で安心して診察や治療、検診、予防接種等を受けることができます。 徳地地域複合型拠点施設内への配置により、保健、医療、福祉を総合的に展開できる地域包括ケアシステムの充実が図られ、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送れます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）	%	-	-	26.7
成果指標	工事完成棟数	棟	-	-	0
事業費					23,898
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			23,800
		その他			
	一般財源				98
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	徳地地域づくり協議会が実施された出雲地区住民アンケートでは、住民の8割超が、徳地地域以外の医療機関を受診、84%の住民が、受診時に自家用車で移動されており、約55%の住民が、出雲地区への不満を「医療」と回答されています。山口市徳地診療所の整備により、徳地地域の住民が、長距離を移動することなく、身近な所で安心して診察や治療、検診、予防接種等を受けることが可能となるため、成果向上が見込まれます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	山口市公共施設等総合管理計画に基づき、総合支所や地域交流センター等との合築により複合型拠点施設を整備することから、現状手段が適切と考えます。			



政策 01 子育て・健康福祉

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-03 高齢者福祉の充実

施策を実現する手段

基本事業 01-03-01 介護予防の推進

基本事業 01-03-02 社会参加と生きがいくりの推進

基本事業 01-03-03 地域包括ケアシステムの充実

基本事業 01-03-04 認知症対策の推進

基本事業 01-03-05 在宅生活支援の充実

基本事業 01-03-06 介護サービスの充実

基本事業 01-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の高齢者人口（65歳以上人口）は、平成27年度10月の国勢調査では、53,833人、高齢化率27.3%、令和3年3月末の住民基本台帳では、56,424人、高齢化率29.8%となり、高齢化が進行しています。
高齢者の増加に伴い、介護が必要な高齢者や認知症高齢者、さらには一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯も増加していくと予想されます。

様々な分野の課題が絡み合い、複合的な支援を必要とする状況が発生しつつある現在においては、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をとともに創っていく社会、すなわち「地域共生社会」の実現に向けた取り組みが求められています。

そのため、地域包括支援センターの機能強化をはじめ、地域における介護予防を推進するとともに、認知症対策の強化、医療と介護の連携推進、生活支援及び介護予防サービスの充実や、高齢者が様々な場で生きがいを持って活躍し、地域における高齢者の支え合い体制の整備等、地域と連携した取組を進めていくことが必要です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R1	R2	うごき
満足度	2.98 (2.98)	3.07 (3.03)	➔
重要度	3.87 (3.63)	3.80 (3.59)	➔

()内は、30施策の平均値を示しています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>高齢者 介護保険利用者、家族</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>高齢者が住み慣れた地域等で、生涯にわたって活躍し、家族や地域で支えあいのもと、安心して暮らし続けられています。また、介護サービスが必要な高齢者には、適切なサービスが提供されています。</p>
--	---

施策の成果状況と評価

指標	<p>65歳以上で仕事や余暇の時間に生きがいを持って過ごしている人の割合</p> <p style="text-align: right;">【健康福祉部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき	
			%	68.2	63.4	56.7	72.8	
評価	<p>市民アンケートの結果では、令和元年度に比べ、6.7ポイント減少していますが、新型コロナウイルス感染症が仕事や余暇の過ごし方に影響を与えたことが考えられます。生きがいの感じ方は、人それぞれではありますが、超高齢社会の中、年齢にかかわらず、高齢者自身の培ってきた知識や経験を活かし、家族・地域・社会の一員として活躍できる場があることは、生きがいを持つうえで重要です。個々の高齢者が、様々な役割をもって活躍できる仕組みづくりを推進することで成果向上を図ります。</p>						<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■ (低)</p>	
指標	<p>自立高齢者割合（介護保険の第1号被保険者のうち、要介護の認定を受けていない高齢者割合）</p> <p style="text-align: right;">【健康福祉部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき	
			%	86.3	86.2	86.4	86.5	
評価	<p>自立高齢者の割合は、令和2年度は86.4%と令和元年度から0.2ポイント増加しましたが、ほぼ横ばいです。市民アンケートでは、「日頃から健康や介護予防のために行っていることがある」高齢者は、60歳代では63.3%、70歳代以上では64.6%であり、年代が上がるほど、健康や介護予防を実践している人が増えています。介護予防に取り組む必要については、60歳代の早い段階から啓発を行い、元気な時からの健康づくりや介護予防に努めます。</p>						<p>☁ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■ (中)</p>	
指標	<p>介護サービスが充実していると思う高齢者の割合</p> <p style="text-align: right;">【健康福祉部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき	
			%	50.1	43.7	43.8	53.6	
評価	<p>前回より0.1ポイント上昇しましたがほぼ横ばいの状況です。今後も、お気軽講座や広報媒体などを活用し、介護保険制度の普及啓発に努めていくほか、スムーズな介護認定調査、介護相談員の派遣やケアプラン点検、介護人材の確保・育成、市所管事業所の指導・監督など、必要な介護サービスが適切に提供される取組の推進に努めていきます。</p>						<p>☁ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■ (低)</p>	

施策のコスト（千円）

R1	R2
17,192,215	17,835,986

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

基本事業 01-03-01 介護予防の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市内の虚弱な高齢者・要支援者	基本事業がめざす姿 高齢者が住みなれた地域で自立した生活が送れています。
---------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	予防給付及び介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で状態区分が維持・改善した高齢者の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【高齢福祉課】	%	70.0	84.0	87.0	75.0	(向上) 目標達成度 (高)
評価	予防給付や介護予防・生活支援サービスを利用した者で要介護度の状態区分が維持・改善した高齢者の割合は、87.0%と基準値を大きく上回っています。 総合事業等サービス調整会議や多職種による自立支援型地域ケア会議を活用して、自立支援の理念に沿った介護予防ケアマネジメントが実践できるように、引き続き取り組みます。 介護予防サービスを実施する事業所にも介護予防や自立支援の実践に向けた研修を実施して、高齢者が身体機能や生活機能を維持向上できるように努めます。	(%)					

指標	市の実施する介護予防活動に取り組んでいる高齢者の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【高齢福祉課】	%	11.8	14.7	9.6	19.0	(低下) 目標達成度 (低)
評価	市の実施する介護予防活動に取り組んでいる高齢者数は令和2年度は、5,421人、割合は9.6%で、前年度より数値が低下しています。低下の理由の一つとして、高齢者人口の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため介護予防出張講座等の開催中止により、参加者が減少したことが考えられます。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、引き続き、サロンやいきいき百歳体操等の介護予防に取り組むグループの創設や継続実施に向けて、介護予防の必要性を地域の関係機関に働きかけていきます。	(%)					

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
455,939	428,522

はり・きゅう施術費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	民生費	施策	03	高齢者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	01	介護予防の推進			
目	03	老人福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
・70歳以上高齢者 (平成21年度より国民健康保険被保険者を除く)			・申請者に対して、利用者証(施術助成券)を交付し、施術費の一部を助成しました。 《助成内容》 助成金額 1術 800円 2術 1,000円 利用回数 1日1回、1ヶ月10回まで 対象施術 はり・きゅう					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
・心身の健康状態が維持できます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	利用者証交付者数	人	869	933	891
	利用回数	回	10,753	11,679	11,749
成果指標	利用者の割合	%	2.8	2.9	2.7
	1人あたりの利用回数	回	12.4	12.5	13.2
事業費			10,482	11,415	11,515
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	6,440	6,551	6,911
		一般財源	4,042	4,864	4,604
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	70歳以上高齢者数が増加する中で、施術所への外出促進や健康保持など、介護予防が図られると考えます。引き続き事業の周知に努め、一層の成果向上につなげます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。

介護予防・生活支援サービス事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 335ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実				
項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	基本事業	01	介護予防の推進				
目	01	介護予防・生活支援サービス事業費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）						
介護保険で要支援認定者及び心身機能の低下がみられ、今後介護を必要とする状態となるおそれがある方の中で、介護予防・生活支援サービスの利用が必要な65歳以上の高齢者等			対象者の心身の状況、生活環境に応じた適切なサービスを提供しました。 <訪問型サービス> 訪問介護相当サービス、指定事業者訪問型サービス 一般事業者訪問型サービス、短期集中訪問型サービス <通所型サービス> 通所介護相当サービス、体と脳の機能アップ教室 足腰機能アップ教室、教室型運動ショートプログラム 元氣いきいきひろば、短期集中通所型サービス						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
介護予防に取り組む必要のある人が、事業を利用することにより、心身機能を維持改善できます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	介護予防・生活支援サービス事業の利用者	人	1,877	1,884	1,704	
成果指標	介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で、生活機能を維持・改善している者の割合	%	88.4	82.5	86.3	
事業費			370,840	345,457	312,808	
財源内訳			国支出金	125,596	111,120	116,165
			県支出金	46,354	43,181	39,101
			地方債			
			その他	100,126	93,278	84,458
			一般財源	98,764	97,878	73,084
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	利用者の心身の状況に応じた各種介護予防・生活支援サービスを提供し、心身機能の維持・改善を図りました。 概ね8割の方は生活機能の維持ができています。次年度以降も維持・改善が図れるように、更なる取組の強化を図り、成果向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。

地域リハビリテーション活動支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 337ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	基本事業	01 介護予防の推進
目	02 一般介護予防事業費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
おおむね65歳以上の高齢者 通所・訪問サービス事業所等の職員		<ul style="list-style-type: none"> ・いきいき百歳体操を用いた介護予防活動を開始しようとする住民団体等にリハビリテーション専門職等を派遣し、体操の紹介、自主活動開始の支援、自主活動の継続支援を行うとともに、いきいき百歳体操に必要な物品の整備を行いました。 ・個人をとりまく在宅支援チーム及び通所・訪問サービスにリハビリテーション専門職等が必要に応じて関与し、効果的なプログラムの提案、介護職員等への助言等を行い、自立支援に向けた取り組みを促しました。 ・地域リハビリテーションネットワーク会議を開催し、地域・医療・介護のリハビリテーション専門職員と市及び地域包括支援センター等の連携強化と地域リハビリテーションの体制整備を図りました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
生活機能低下の改善や高齢者の能力を引き出すことで、日常生活の活動性を高め、家庭や社会への参加を促し、高齢者一人ひとりの生きがいや自己実現の取り組みを支援し、QOLの向上を目指します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	通いの場・訪問・通所サービス等への支援回数	回	262	225	128	
成果指標	地域リハビリテーション活動支援事業利用により指導を受けた人数	人	2,141	1,792	901	
事業費			15,049	7,684	8,271	
財源内訳			国支出金	3,878	1,975	2,201
			県支出金	1,881	960	1,034
			地方債			
			その他	4,063	2,074	2,233
			一般財源	5,227	2,675	2,803
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、本事業の活用により、リハビリテーション専門職の支援を受けた人数は減少しましたが、いきいき百歳体操を用いた介護予防活動を実施する住民団体は増加しています。 今後も、リハビリの専門的視点から自主活動の開始支援及び継続支援を行い、介護予防の取組の充実を図り、成果向上に努めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。			

地域介護予防活動支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 337ページ)

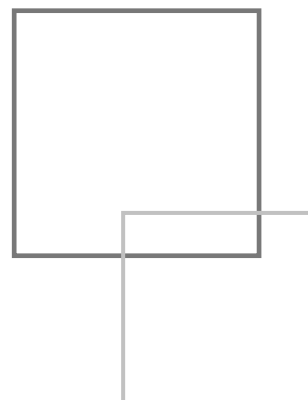
会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実			
項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	基本事業	01	介護予防の推進			
目	02	一般介護予防事業費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
・介護予防や高齢者の社会的孤立感解消に資する活動を行う自主活動グループ又は活動に関心のある高齢者 ・高齢者生きがいセンターやつどいの場の管理団体			・介護予防を実践する高齢者自主グループの活動支援を行いました。 ・地域において、介護予防や生活支援の担い手となる人材の養成を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
・高齢者がつどえる場や介護予防に自主的に取り組めるグループや場を増やします。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	地域介護予防活動支援事業を利用しているグループ数	グループ	139	149	148	
	介護予防・生活支援サポーター養成のための研修会参加者数	人	44	61	49	
成果指標	地域介護予防活動支援事業を活用し、現在も活動しているグループ数	グループ	221	249	258	
	介護予防・生活支援サポーターとして登録している人数	人	65	95	106	
事業費			5,410	5,127	4,453	
財源内訳			国支出金	1,394	1,319	1,201
			県支出金	676	641	557
			地方債			
			その他	1,460	1,384	1,202
			一般財源	1,880	1,783	1,493
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	事業を活用して介護予防活動を継続しているグループ数は増加傾向にあります。今後も介護予防の普及啓発やサポーター養成等を行っていくことで、介護予防に仕組みやすい体制の充実を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	一部民間委託導入済みであり、現状ではコスト削減の余地はありません。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

基本事業 01-03-02 社会参加と生きがいのづくりの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市内の高齢者	基本事業がめざす姿 高齢者がさまざまなところで社会参加をし、生きがいを持って生活しています。
-------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	地域活動に参加している高齢者数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【高齢福祉課】	人	31,229	31,926	28,833	32,275	
評価	市民アンケートの結果から、この一年間に地域の活動に参加したことがあるとする高齢者は、令和元年度に比べ、3,093人減少しました。理由としては、新型コロナウイルス感染症対策として外出を控える方が増えたことが考えられます。活動内容については、自治会活動が最も多く約6割を占めています。そのほか美化活動や健康・スポーツ活動、福祉活動に勤しんでいる方が多い中、70歳以上では、老人クラブ活動に約3割の方が参加しています。今後も高齢者が、意欲的に活動できるよう支援を行っていきます。	(人)					(低下) 目標達成度 (低)
指標	高齢者向け施設を活用し、趣味や習い事を楽しんでいる高齢者の延べ人数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【高齢福祉課】	人	68,353	61,917	43,566	71,500	
評価	高齢者向け施設を活用し、趣味や習い事を楽しんでいる高齢者は、令和元年度に比べ減少していますが、新型コロナウイルス感染症対策による休館の影響や、高齢者が外出を控えたことによるものと考えられます。高齢者が増加する状況の中で、趣味や習い事は多様化しています。今後も、高齢者が活用しやすい環境づくりに努めていきます。	(人)					(低下) 目標達成度 (低)

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
99,796	96,298

老人クラブ等高齢者活動補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	02 社会参加と生きがいづくりの推進
目	03 老人福祉費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
・老人クラブ ・高齢者		・老人クラブ等が実施する生きがいや健康づくりを推進する事業に対して、補助を行いました。 < 補助対象 > 山口市老人クラブ連合会 各支部老人クラブ連合会 各単位老人クラブ	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		・全国健康福祉祭に出場する高齢者を激励しました。	
・高齢者の「生きがい」「健康づくり」ができます。 ・高齢者が社会参加しやすくなります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	補助金額	千円	13,901	13,658	13,611	
	補助件数（連合会、支部、単位）	団体	203	197	198	
成果指標	老人クラブ加入者及び高齢者活動参加者数	人	7,663	7,330	7,101	
事業費			14,002	13,730	13,611	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	2,479	2,377	2,576
			地方債			
			その他			
			一般財源	11,523	11,353	11,035
付記事項	「歳入歳出決算書」の高齢者活動助成事業15,478,659円は、老人クラブ等高齢者活動補助事業（本業務）13,610,140円、健康増進老人福祉大会補助事業1,600,000円、串地区老人作業所管理運営業務268,519円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、老人クラブの活動にも影響が出ていますが、対策をしっかりとされた上で実施されておられ、高齢者の生きがいや健康づくりを図ることができたと考えます。 引き続き、老人クラブの活動を支援し、成果向上につなげます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。

介護支援ボランティア活動助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 337ページ)

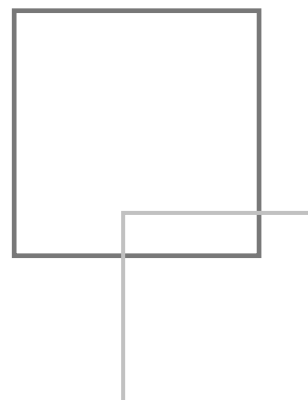
会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実
項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	基本事業	02	社会参加と生きがいづくりの推進
目	02	一般介護予防事業費	実行計画		定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）		
18歳以上(高校生および要介護1から5の認定者を除く)の市民			18歳以上(高校生および要介護1から5の認定者を除く)の市民が、介護保険施設や地域等でボランティア活動を行った実績に応じてポイントを付与し、当該対象者の申し出により、交付金または地域の特色を生かした物品との引換券を交付しました。		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
地域貢献活動を行います。 介護の必要な状態にならないよう、また進行しないよう活動的な生活を続けます。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	助成金の交付件数	件	80	78	49	
	助成金の交付額	千円	359	347	224	
成果指標	ボランティア登録者数	人	269	324	343	
事業費			456	455	1,418	
財源内訳			国支出金	117	117	348
			県支出金	57	57	177
			地方債			
			その他	123	123	383
			一般財源	159	158	510
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	市民が介護保険施設や地域等でボランティア活動に取り組むことで、自身の介護予防や生きがいにつながり、実りある生活が継続できていると考えます。今後も制度の周知を図り、成果向上につなげていきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

基本事業 01-03-03 地域包括ケアシステムの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 高齢者、地域組織、保健・医療・福祉関係機関	基本事業がめざす姿 高齢者が住みなれた地域での生活を継続できるように、医療・介護予防・住まい・生活支援を一体的に受けられる体制ができています。
----------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	地域包括支援センターを知っている市民の割合 【高齢福祉課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
		%	51.4	55.1	53.8	58.0	☔ (低下)
評価	市民アンケートでは、地域包括支援センターを知っている市民の割合は前年度からは1.3ポイント低下していますが、基準値からは、増加傾向にあります。年代で見ると、60歳以上の市民においては、64.1%の方に認知されています。 今後も、高齢化が進行する中、高齢者の総合相談窓口であり、地域包括ケアシステム推進に向けた中核機関として重要な役割を担うことから、市民の認知度をより一層高める必要があります。						目標達成度 ■■■ (中)

指標	地域ケア会議の開催により支援・取組につながった事例数 【高齢福祉課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
		件	122	103	104	135	☁ (横ばい)
評価	個別ケースの課題解決に向けた個別地域ケア会議や地域の課題解決に向けた地域別地域ケア会議を開催しました。 令和2年度の支援・取組につながった事例数は104件で、横ばいです。 個別地域ケア会議では、支援困難な事案について、関係者と検討を行い、認知症の方への生活支援方法の見直しや、権利擁護事業に繋ぎました。複雑で多様な課題を抱える事例の増加が見込まれることから、地域ケア会議の開催支援を行い、今後も地域住民や関係機関の協力を得て課題解決に努めていきます。						目標達成度 ■■■ (低)

指標	高齢者支援（ボランティア活動）に参加している市民の数 【高齢福祉課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
		人	257	324	343	514	☀ (向上)
評価	高齢者支援（ボランティア活動）に参加している市民の数は、令和元年度と比べ、19人増加しています。ボランティア活動を通じ、健康増進、介護予防及び生きがいづくりにつながっていると考えられることから、今後も活動しやすい環境づくりに努めます。						目標達成度 ■■■ (中)

指標	友愛訪問グループ数 【高齢福祉課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
		グループ	722	921	921	759	☁ (横ばい)
評価	友愛訪問グループ数は、令和元年度と同数であり、地域での見守り体制は維持されていると考えます。 高齢者人口の増加が見込まれることから、今後も引き続き見守り活動の推進に向けた取組への支援に努めます。						目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
287,533	291,790

地域包括支援センター運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 339ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	03	地域包括ケアシステムの充実
目	02	包括的支援事業費	実行計画		定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）		
<ul style="list-style-type: none"> 概ね65歳以上の市民 高齢者に関わる保健・医療・福祉の関係機関及び団体 			地域包括支援センターを設置（直営1センター2分室、委託5センター）し、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等の専門職を配置して、高齢者を包括的に支援するために、以下の事業を行いました。		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> 総合相談支援業務 権利擁護業務 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 介護予防ケアマネジメント 		
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者及び家族が地域包括支援センターの役割を理解し、必要時に相談することで、個々の状態に応じた保健・医療・福祉サービスを総合的に受けることができます。 高齢者サービス提供機関や関係団体が連携し、総合的なサービスを提供することができます。 					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	相談総件数	件	15,355	17,653	18,897	
	連携を目的として開催、または出席する会議の種類	種類	17	21	21	
成果指標	サービス調整を行った件数	件	101	165	132	
	地域ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び参加回数	回	893	796	747	
事業費			243,604	240,657	239,972	
財源内訳			国支出金	92,110	90,119	90,896
			県支出金	46,055	45,059	45,448
			地方債			
			その他	4,356	4,312	3,878
			一般財源	101,083	101,167	99,750
付記事項	北東圏域及び川西圏域に増設されたセンターが安定した運営ができるように支援します。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	地域包括支援センターの相談件数は増加しています。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による影響により、地域包括ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び参加回数は減少しましたが、高齢者の個々の状態に応じたサービス調整等ができるように、電話や書面、Webの活用等により、各関係機関及びサービス提供事業所等と連携強化に努めました。 引き続き、高齢者の身近な相談窓口として地域包括支援センターを市民へ周知するとともに、高齢者の包括的支援が継続できるように体制を整えていきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状において民間の人材活用を図っており、現在以上のコスト削減は困難です。			

生活支援・介護予防体制整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 339ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	03	地域包括ケアシステムの充実
目	02	包括的支援事業費	実行計画		定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）		
<ul style="list-style-type: none"> ・元気な高齢者や住民が担い手として参加する住民主体の活動団体、NPO、地縁組織、社会福祉協議会等 ・生活支援・介護予防サービスを必要とする高齢者 			<ul style="list-style-type: none"> ・1層および2層生活支援コーディネーターが連携し、高齢者の生活支援や介護予防の体制整備を行うために、協議体である地域づくり協議会や地区社会福祉協議会等と高齢者を中心とした地域課題の解決に取り組むための協議を行いました。 ・生活支援コーディネーターは、協議体と連携し、生活支援の担い手の養成や介護予防・生活支援サービス（訪問型・通所型）、一般介護予防事業（いきいき百歳体操等）等のサービスや支え合いのしくみの創出を行いました。 ・高齢者を地域で支える住民主体の活動団体等に補助金を交付しました。 		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
<ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体が地域で必要とされる生活支援・介護予防サービスの担い手となることができます。 ・支援を必要とする対象者に適切な生活支援・介護予防サービスを提供することができます。 					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	協議体の開催回数	回	55	56	59	
	担い手の養成講座回数	回	1	6	2	
成果指標	(代)生活支援コーディネーターと協議体の連携回数	回	55	56	59	
	生活支援・介護予防サービスの担い手の養成人数	人	44	62	49	
事業費			11,110	17,414	17,226	
財源内訳			国支出金	4,277	6,704	6,632
			県支出金	2,138	3,352	3,316
			地方債			
			その他			
			一般財源	4,695	7,358	7,278
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	第2層生活支援コーディネーターの配置により、地域のニーズや地域資源の把握ができており、高齢者の生活課題について協議する場「地域支え合い会議（協議体）」と連携した活動が徐々に展開できています。 第1層生活支援コーディネーターを中心に、高齢者を支える担い手を養成するとともに、地域で介護予防・生活支援の体制づくりに取り組む団体を育成し、サービスの提供体制を推進しています。地域が求める担い手の養成や運営団体の育成に取り組むことにより、新たなサービスの創出が期待されます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	介護予防・日常生活支援総合事業の充実、及び円滑な実施に向け、多様な実施主体による多様なサービス提供体制構築（主に住民主体による生活支援の仕組みづくり）に取り組む必要性が高いため、現時点ではありません。			

医療・介護連携推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 339ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	02 包括的支援事業・任意事業費	基本事業	03 地域包括ケアシステムの充実
目	02 包括的支援事業費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
高齢者並びに障がい者等の地域ケアを担う保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体		高齢者等の在宅ケアの推進や調整を図ることを目的に、保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体、行政機関で構成される「山口・吉南地区地域ケア連絡会議」に委託し、事業を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> 在宅ケアの資質向上及び医療・介護連携のための会議や研修会の開催 在宅記録の配付等 	
保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体が、在宅ケアを推進するために、サービスの質が向上するとともに、連携を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	会議、研修会の開催回数	回	49	18	14	
成果指標	会議、研修会の参加者数	人	1,604	680	601	
事業費			5,122	4,738	4,936	
財源内訳			国支出金	1,971	1,823	1,900
			県支出金	985	911	950
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,166	2,004	2,086
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	「山口・吉南地区地域ケア連絡会議」は、保健・医療・福祉・介護の関係機関、団体及び行政機関で構成されており、課題解決に向けた協議や研修会の開催等の事業を委託することで、高齢者等の在宅ケアを推進することができています。令和2年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、ウェブを活用した会議や研修会も行いましたが、計画通りに実施できないものもありました。今後も、在宅における療養支援がより充実したものになるよう医療・介護の連携強化に努めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。			

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

基本事業 01-03-04 認知症対策の推進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市内の高齢者</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>認知症の人が住み慣れた地域で、自分らしく暮らし続けることができます。</p>
------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【高齢福祉課】	%	60.5	62.8	64.9	66.5	<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>
評価	<p>認知症高齢者のうち在宅で過ごしている高齢者は、令和2年度は64.9%と令和元年度に比べ2.1ポイント増加しています。今後も認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく過ごすことができるように、幅広い世代へ認知症の理解を推進するため、認知症サポーターやオレンジサポーターの養成に努めるとともに、生活支援サービスや見守り体制の充実等に取り組みます。</p>	(%)					

指標	認知症サポーター数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【高齢福祉課】	人	9,823	13,150	13,916	15,800	<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>
評価	<p>認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を手助けする認知症サポーターを養成しています。令和2年度の、認知症サポーター養成者数は766人、累計養成者数は13,916人となり、年々増加しています。今後は、幅広い年代の方々への養成が必要であることから、職域も視野に入れ、企業や事業所等への働きかけを行い、認知症の方が住み慣れた地域で安心して生活を継続していけるように、認知症サポーターを養成していきます。</p>	(人)					

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
20,153	19,502

認知症高齢者対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 339ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	02 包括的支援事業・任意事業費	基本事業	04 認知症対策の推進
目	01 任意事業費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び一般市民 ・認知症の人及びその家族 ・保健、医療、福祉関係従事者 		<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を手助けする認知症サポーターを養成しました。また、認知症サポーターが地域や施設でボランティア活動に取り組みようステップアップ講座を開催しました。 ・市民に広く認知症に関する知識の普及啓発を図るため、認知症家族会と連携し研修会を開催しました。 ・徘徊等による行方不明者の早期発見のため、ほっと安心SOSネットワーク事業を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や家族が、認知症について正しく理解し、認知症の予防に取り組むことができ、関係従事者を含め、認知症の早期発見、症状改善及び進行防止のための実践ができます。 ・地域に認知症に関する理解が進むことで、認知症の人や家族が安心して住み慣れた地域で暮らすことができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	認知症サポーター養成数	人	1,610	604	766	
	認知症講座の実施回数	回	3	2	2	
成果指標	認知症サポーター養成実施率	%	161	60	76	
事業費			529	756	956	
財源内訳			国支出金	203	290	368
			県支出金	101	145	184
			地方債			
			その他			
			一般財源	225	321	404
付記事項	認知症サポーター養成実施率の基となる養成数の目標を平成30年度に年間600人から1,000人へ変更しました。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和元年度に比べると、認知症サポーター養成数は増加していますが、目標値は下回っています。 地域型地域包括支援センターから地域団体や職域等へ働きかけを行った結果、地域団体での認知症サポーター養成者数は増加しましたが、職域での新規開催が難しく、養成者数の増加には繋がりませんでした。 今後も、様々な機会を捉えて認知症に関する普及啓発を行うことで、地域における認知症に関する理解を深めていきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。			

認知症ケア総合推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 339ページ)

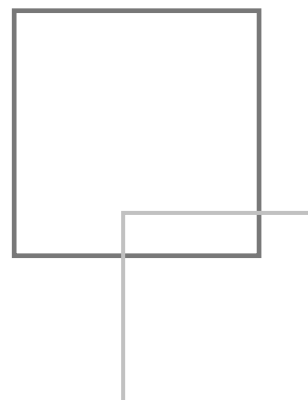
会計	04 介護保険特別会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	02 包括的支援事業・任意事業費	基本事業	04 認知症対策の推進
目	02 包括的支援事業費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の人 ・相談支援者（居宅介護支援事業所や地域包括支援センター職員等） ・医療機関及び介護サービス提供事業者 		<ul style="list-style-type: none"> ・基幹型地域包括支援センター及び地域型地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置して次の取り組みを行いました。 関係機関と連携した医療とケアの体制づくり 認知症の診断を受けた人や家族への継続支援の調整 認知症初期集中支援チームとの連携により、状況に応じた必要なサービスの提供が行えるような調整 「認知症カフェ」への活動支援 相談支援者や介護サービス事業者への支援 若年性認知症の人や家族への支援 ・基幹型地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
認知症の人やその家族が状況に応じた、必要な医療や介護を受けることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームが対応した認知症に係わる相談延べ件数	件	278	1,149	2,210	
成果指標	医療機関と連携した件数	件	12	26	36	
	(代)介護保険サービス等の情報提供を行った件数	件	38	256	367	
事業費			11,505	19,397	18,546	
財源内訳			国支出金	4,419	7,466	7,138
			県支出金	2,209	3,733	3,569
			地方債			
			その他	25	4	5
			一般財源	4,852	8,194	7,834
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	認知症地域支援推進員が、全ての地域包括支援センターに配置されたことにより、市民や関係機関からの相談に対応できる体制が整備されました。また、介護保険サービス未利用者への実態把握を行ったことから、相談件数や医療機関等と連携する件数も増加し、認知症の人等が必要な医療、介護を受けることができます。今後も、地域や関係機関へ認知症に関する相談窓口や認知症地域支援推進員のPRを行い、市及び関係機関と連携し、より身近な地域で早期に相談対応ができる支援体制を強化していきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	コスト削減の余地はありません。			



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

基本事業 01-03-05 在宅生活支援の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市内の高齢者	基本事業がめざす姿 高齢者の状態に応じた生活支援サービスを受けることで安心して生活ができています。
-------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標	困りごとの相談先がある高齢者の割合 【高齢福祉課】	%	68.9	64.0	65.4	76.1	指標のうごき
評価	市民アンケートの結果では、生活上の困りごとがある時、相談できる人がいたり、相談する役所の窓口を知っている高齢者は、令和元年度に比べ、1.4ポイント増加しています。高齢者の増加に伴い、困りごとは多様化しているため、今後も、地域包括支援センターをはじめとする各種相談窓口を周知し、気軽に相談できる環境づくりに努めていきます。						(横ばい) 目標達成度 (低)
指標	虐待を受けた高齢者が安定した生活に移行できた割合 【高齢福祉課】	%	63.6	60.0	66.7	65.0	指標のうごき
評価	虐待認定者のうち支援開始から6か月後に安定した生活が送れている高齢者の割合は、66.7%となっています。未だ安定した生活に繋がっていない高齢者には継続的して、関係者と支援を行っています。今後も、障害福祉や権利擁護などの専門機関と連携して、必要な対応を行っていきます。また、虐待に関する研修や啓発を行い、高齢者虐待の未然防止に努めます。						(向上) 目標達成度 (高)
指標	地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数 【高齢福祉課】	人	153	160	166	203	指標のうごき
評価	地域福祉権利擁護事業利用者数（155人）、市長申立てにより成年後見制度を利用している高齢者数（11人）の合計が、令和元年度と比べほぼ横ばいです。今後も必要な方が安心して制度利用ができるよう、地域包括支援センターや市社会福祉協議会と連携し、制度の周知に努めます。						(横ばい) 目標達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
667,948	670,444

敬老福祉優待バス乗車証交付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	05 在宅生活支援の充実
目	03 老人福祉費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
70歳以上高齢者		70歳以上高齢者に敬老福祉優待バス乗車証（有効期間：～2022.3.31まで）を交付しました。 <交付方法・利用者負担> ・3月に対象者へ一斉郵送します。ただし、当該年度内に70歳に到達する人には誕生日に郵送します。 ・1乗車100円 <対象路線> 市内生活路線【平成29年10月から路線拡大(市内 市外)】 防長バス、JRバス、宇部市交通局、宇部市	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加がしやすくなります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	福祉優待バス乗車証の交付者数	人	41,595	43,039	44,056	
成果指標	年間延べ総利用回数	回	544,580	504,348	438,365	
	1人あたりの平均利用回数	回	13	12	10	
事業費			165,012	166,517	149,089	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	130,000	166,246	149,089
			一般財源	35,012	271	
付記事項	平成30年度までは、福祉優待バス乗車証交付事業は、敬老（70歳以上の高齢者）と障がい者を対象としており、事業費は、敬老と障がい福祉優待バスを合算した数値を、福祉優待バス乗車証の交付者数等は、敬老分の数値を掲載しています。 令和元年度からは、敬老福祉優待バス乗車証交付事業として、対象者を敬老（70歳以上の高齢者）のみとした事業の実績を掲載しています。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	1人あたりの利用回数は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり減少していますが、利用区間を市外まで拡大したことにより、バス利用の経済的負担が軽減され、外出の範囲が広がり社会参加がしやすくなったと考えます。 今後も本事業の周知に努め、成果の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。

在宅福祉サービス推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	民生費	施策	03	高齢者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	05	在宅生活支援の充実			
目	03	老人福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
・高齢者、社会福祉法人等			・第九次山口市高齢者保健福祉計画（計画期間：令和3年度～5年度）を策定しました。 ・各種在宅福祉事業の普及、円滑実施を図るため、関係事務等を行いました。 ・高齢者保健福祉総合調査を実施しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
・福祉サービス等の周知が図れます。 ・関係事務が効率化されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	決算額		千円	12,377	2,012	2,629
成果指標	決算額		千円	12,377	2,012	2,629
事業費				12,377	2,012	2,629
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	12,377	2,012
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	第九次山口市高齢者保健福祉計画に基づき、高齢者保健福祉施策を進めていきます。 併せて、高齢者保健福祉総合調査を実施し、見守り等が必要な高齢者の状況把握に努めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。			

緊急通報システム運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	民生費	施策	03	高齢者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	05	在宅生活支援の充実			
目	03	老人福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> 一人暮らし高齢者で慢性疾患等により注意を要する者 高齢者二世帯で一方が寝たきり等で、かつ他方が慢性疾患等により注意を要する者 一人暮らしの重度身体障がい者等 			<ul style="list-style-type: none"> 自宅に通報端末を設置し、通報ボタンを押すことで緊急通報センターに緊急通報ができ、または相談にも応じました。 サービス提供は民間事業者等に委託して行いました。 ＜決定方法＞ 包括ケア会議等により、利用の必要性を検討します。 （地域包括支援センター職員、関係者等で構成） ＜サービス内容等＞ 緊急通報または相談通報に対応します。 月1回、定期的に電話で安否確認を行います。 利用者負担 400円/月（介護保険料1～3段階の者は無料） ＜利用相談等＞ 地域包括支援センターへ相談、利用申請 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> 心理的不安等が解消できています。 地域とのつながりができています。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	設置台数		台	384	359	325
成果指標	緊急時対応件数		件	3,990	3,409	3,557
	相談件数		件	1,098	1,211	710
事業費				12,240	11,054	10,179
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		千円	12,240
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新規設置者がある一方で、在宅生活が困難になり入院・入所のため撤去する方が増えたことから、設置台数が減少しています。自宅に通報端末を設置することにより、緊急時の通報体制が確保できます。また、併せて相談が行えることで、心理的不安が解消され、高齢者等が在宅で安心して生活できていると考えます。今後も、地域型地域包括支援センターや民生委員等を通じ事業の周知を図り、成果向上につなげていきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。

友愛訪問活動促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	05 在宅生活支援の充実
目	03 老人福祉費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
・65歳から69歳までの虚弱な一人暮らし高齢者、70歳以上の一人暮らし高齢者等 ・見守り訪問グループ		・地域住民等による見守り訪問グループの結成、育成及び訪問活動支援等を山口市社会福祉協議会に委託して行いました。 《事業内容等》 見守り訪問グループ活動事業 週1回以上 友愛訪問活動と安否確認 生活等の相談、助言 事故発見の際の緊急通報 関係機関等の連絡調整 見守り訪問グループ育成事業 育成、充実に図るための研修事業等の実施	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができます。 ・見守り訪問グループにより地域福祉活動が活発になります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	見守り訪問グループ数	グループ	965	921	921
成果指標	見守り訪問グループ数対前年度比	%	134	95	100
事業費			4,393	4,672	4,428
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,393	4,672
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	今後も地域福祉活動を通じた見守り訪問グループの育成や充実により、成果向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。

高齢者タクシー料金助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	民生費	施策	03	高齢者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	05	在宅生活支援の充実			
目	03	老人福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> 介護保険要介護認定者(要支援1~2 要介護1~5) 介護予防・日常生活支援総合事業 通所型サービス利用者 			<ul style="list-style-type: none"> 対象者へタクシー利用料の一部を助成しました。 タクシー料金1,000円ごとに300円の助成。 1枚300円の割引券40枚を1冊にして交付。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> タクシー利用の経済的負担の軽減 通院、生きがいつくりや地域づくりへの参加の機会が広がります。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	タクシー券交付者数	人	3,543	3,727	3,597	
成果指標	タクシー券延べ利用回数	回	63,841	66,370	59,962	
事業費			19,644	20,288	18,451	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		10,000	20,192	18,451
		一般財源		9,644	96	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、タクシー券延べ利用回数は減少していますが、通院や介護、買い物等のほか、趣味や生きがいつくりといったさまざまな外出の機会が図られたと考えられます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。

高齢者虐待防止推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 339ページ)

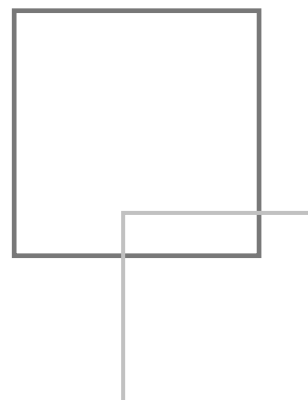
会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	05	在宅生活支援の充実
目	02	包括的支援事業費	実行計画		定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）		
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び一般市民 ・介護している家族、親族 ・保健・医療・福祉関係従事者 			<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉及び警察署、司法書士会、弁護士会等の関係機関及び地域関係組織の代表者等を構成員とする「高齢者虐待防止ネットワーク推進会議」を設置し、関係機関の連携に関することや早期発見など、虐待防止策を検討しました。 ・市民に対して、高齢者虐待防止に関する普及啓発を行いました。 		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉関係従事者研修会を開催しました。 ・高齢者虐待の相談窓口となり、問題の解決や状況改善に向けて相談・支援を行いました。 ・高齢者緊急一時保護事業を行いました。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉関係従事者及び地域住民が高齢者虐待に対する正しい知識を持ち、早期の高齢者虐待に気づき、相談・支援に結びつけることができます。 ・虐待を受けるおそれのある高齢者や養護者、家族が虐待の解消及び回避することができます。 					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	高齢者虐待防止に関する啓発回数	回	46	46	46	
	高齢者虐待の相談延件数	件	530	346	388	
成果指標	高齢者虐待に対し親族と分離せずに、早期に対応できた割合	%	84.4	97.4	97.1	
事業費			486	92	97	
財源内訳			国支出金	187	35	37
			県支出金	93	17	19
			地方債			
			その他			
			一般財源	206	40	41
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	関係機関との連携や高齢者虐待防止の普及啓発、相談・支援等行うことで、高齢者虐待へ早期に対応することができました。 今後も認知症高齢者や老老介護世帯の増加が予想されるため、引き続き高齢者虐待防止の啓発、虐待を受けた高齢者と直接関わる機会のある医療、保健、福祉関係者等に研修会を開催することにより、成果向上につなげます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

基本事業 01-03-06 介護サービスの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市内の高齢者	基本事業がめざす姿 必要なときに介護サービスを受け、安心して暮らすことができます。
-------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	介護サービスが充実していると思う高齢者の割合 【介護保険課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の つごき
		%	50.1	43.7	43.8	53.6	
評価	前回より0.1ポイント上昇しましたがほぼ横ばいの状況です。 今後も、お気軽講座や広報媒体などを活用し、介護保険制度の普及啓発に努めていくほか、スムーズな介護認定調査、介護相談員の派遣やケアプラン点検、介護人材の確保・育成、市所管事業所の指導・監督など、必要な介護サービスが適切に提供される取組の推進に努めていきます。						(横ばい) 目標 達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
15,659,413	16,329,430

介護人材育成・確保支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	民生費	施策	03	高齢者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	06	介護サービスの充実			
目	03	老人福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 介護保険課		計画年度	平成 30 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
介護福祉士等市内の介護事業所へ就職しようとする方			<p>高齢化の進展に伴い、介護ニーズが拡大している中で、給与や労働環境等も背景として、介護人材が、不足している状況です。補助制度を活用した介護人材確保に取り組みました。</p> <p>介護福祉士等就職促進補助金の交付</p> <ul style="list-style-type: none"> 内容：市内介護サービス事業者への就職時にかかる移転費用補助 補助対象経費：引っ越しにかかる運搬費・交通費・賃貸借契約経費（礼金）の2分の1（上限10万円） 対象者要件：市外からの転入者・市内の転居者 / 初めて市内介護サービス事業所へ就職した介護福祉士等 / 採用時満年齢60歳まで / 他の類似の補助金を受けていないこと 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市内事業所に就職しやすくなります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	補助金交付件数		件	0	0	1
成果指標	人材確保者数		人	0	0	1
事業費						28
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			28
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	<p>令和元年度途中から補助対象要件の緩和を実施しましたが、令和2年度の利用実績は1件となりました。</p> <p>市外、県外から移住して就職される方が少なかったこと、学生をはじめ介護職を希望する方が少ないことなどが人材確保の現状であり、現制度の継続よりも介護職に就いてみたいと考える人材を育てていく取組を進めることが重要となっています。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>事業経費は、交付する補助金のみ計上しており、現状以上のコスト削減は難しいと考えます。</p>			

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

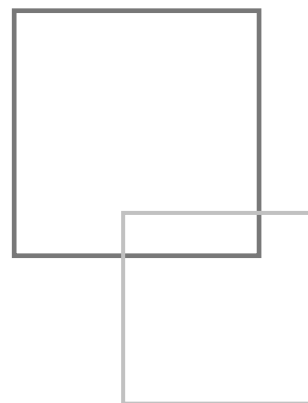
基本事業 01-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
1,433	0



政策 01 子育て・健康福祉

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-04 障がい者福祉の充実

施策を実現する手段

基本事業 01-04-01 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進

基本事業 01-04-02 地域生活支援の推進

基本事業 01-04-03 社会参加活動の推進

基本事業 01-04-04 理解促進・権利擁護の推進

基本事業 01-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

山口市の障害者手帳所持者数は、10,688人と、横ばいで推移していますが、療育手帳と精神障害者保健福祉手帳の所持者数は、年々増加傾向にあります。人口に占める割合は、5.52%となっています。

平成25年4月に、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（障害者総合支援法）が施行され、障害福祉サービスに係る給付に加えて、地域生活支援事業として、障がい者等の自立した日常生活及び社会生活に関する理解を深めるための研修や啓発などの事業が追加されました。

平成28年4月に、障がいのある人もない人も、お互いにその人らしさを認め合いながら共に生きる社会をつくることを目指し、「障害者差別解消法」が施行されました。

本市では、平成29年度に策定した「第三次山口市障害者計画」に法整備への対応を盛り込み、平成30年度から諸施策に取り組んでいます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R1	R2	うごき
満足度	2.97 (2.98)	3.04 (3.03)	➔
重要度	3.75 (3.63)	3.71 (3.59)	➔

()内は、30施策の平均値を示しています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-04 障がい者福祉の充実

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市内の障がい者等</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>障がい者が、生きがいや生活の質が確保された中で、地域と共に、安心して自立した生活ができています。</p>
------------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	在宅で生活している障がい者の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【健康福祉部 政策管理室】	%	97.7	97.6	97.7	97.9	
評価	<p>障害者手帳所持者と施設入所者数とも概ね横ばいで、指標値は令和元年度と概ね同じ値になっています。</p> <p>今後も、多くの障がい者が在宅で日常生活が送れるよう、福祉サービスや相談支援の充実を図っていきます。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>

指標	障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【健康福祉部 政策管理室】	%	3.86	3.64	3.50	4.20	
評価	<p>「障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合」を「ハローワーク山口所管内の障害者実雇用率」で代替しています。</p> <p>令和2年6月1日現在のハローワーク山口所管内障害者実雇用率は3.50%で、令和元年度比0.14ポイントの減となっています。</p> <p>今後も、関係機関と連携し、障がい者の雇用・就業の促進に努めます。</p> <p>*参考：令和2年6月1日現在山口県障害者実雇用率2.61% (民間企業)</p>						<p>(低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>

指標	障がいのある人への理解が深まってきていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【健康福祉部 政策管理室】	%	44.6	44.0	46.3	50.0	
評価	<p>令和元年度に比べ2.3ポイント増加と、ほぼ横ばいの状況となっています。</p> <p>10～20歳と60歳以上では、理解が深まってきていると思う割合が概ね平均値と同じか上回っていますが、30～50歳代は概ね4割前後と比較的低く、特に30歳代は35.9%と世代別で最も低くなっています。</p> <p>今後も引き続き、市報や講座の開催等の広報活動により、障がい及び障がい者に対する社会全般の認識を深めるとともに、民間事業者等における合理的配慮の実施を支援し、障害者差別解消法についての意識啓発を推進していきます。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>

施策のコスト(千円)

R1	R2
5,257,569	5,387,384

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-04 障がい者福祉の充実

基本事業 01-04-01 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市内の障がい者等	基本事業がめざす姿 生活支援や就労支援等の福祉サービスを受けることで、住みなれた地域で自分らしく暮らすことができます。
---------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	指標のつごき	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)
障害福祉サービスを利用している障がい者の割合 【障がい福祉課】	(横ばい)	%	34.2	33.8	33.6	40.0
障害福祉サービスの利用者数は、令和元年度と比べて15人増の1,337人(0.2ポイント減少)となっており、障害福祉サービスの対象者となる65歳未満の障がい者数とともに、概ね横ばいで推移していると考えています。 障がいのある方が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域全体で支えるサービス提供体制を構築し、障害福祉サービスの円滑な利用を促していきます。	目標達成度 (低)					
障害児通所支援の利用者数 【障がい福祉課】	(向上)	人	466	576	635	586
児童福祉法に基づく障害児通所支援の利用者数は増加傾向にあります。本指標は毎年2月分の数値を用いており令和2年度の2月利用者は59人増加しました。 今後も、障がいのある児童が、適正なサービスを受けることができるように、相談体制の充実、制度の周知を図っていきます。	目標達成度 (高)					
就労サービスを利用している障がい者の割合 【障がい福祉課】	(向上)	%	15.5	15.2	15.6	16.5
就労サービスの支給決定を受けている障がい者は、令和元年度と比べて26人増の622人(0.4ポイント増加)となっており、サービス提供事業所の増加とともに、就労サービスを利用している障がい者が増加しています。 就労サービスは、一般就労への移行を推進するための支援の場としての役割と日中活動の受け皿としての役割があり、関係機関と連携し、今後も多くの方が就労サービスを利用できるよう努めます。	目標達成度 (低)					

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
4,060,256	4,238,283

障害者福祉サービス給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	01	自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進			
目	06	障がい福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
在宅の障がい者とその家族 施設に入所している障がい者			障害者総合支援法により、三障がい（身体、知的、精神）に共通な障害福祉サービス（介護給付、訓練等給付等）を提供しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
在宅の障がい者やその家族が安心して地域で暮らすことができるようにします。 施設入所している障がい者とその人らしい生き方ができるようになります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	障害福祉サービス費の支給決定者数	人	1,331	1,322	1,337	
成果指標	障害福祉サービスの延利用件数	件	30,465	31,162	31,841	
事業費			2,922,306	2,995,815	3,144,533	
財源内訳			国支出金	1,484,171	1,492,515	1,561,069
			県支出金	737,537	746,257	779,987
			地方債			
			その他			
			一般財源	700,598	757,043	803,477
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	日常生活及び社会生活を総合的に支援するために、障害福祉サービス費の給付が重要となっています。 障害福祉サービスの中で最も利用者数が多い「生活介護」や就労系サービスの利用者数が増加しており、給付費も増加しています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

自立支援医療給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	04 障がい者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	01 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進
目	06 障がい福祉費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
身体障がい者		身体障がい者に対し、その障がいを除去または軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善するために必要な医療を給付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
身体障がい者やその家族が地域で安心して暮らすことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	自立支援医療の支給決定件数	件	698	699	544	
成果指標	自立支援医療を利用して障がいを軽減された延べ人数	人	6,761	6,940	7,200	
事業費			217,944	234,584	200,255	
財源内訳			国支出金	115,335	119,748	128,633
			県支出金	57,667	59,874	64,316
			地方債			
			その他	1		
			一般財源	44,941	54,962	7,306
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	日常生活能力、職業能力を回復・改善するため、障がいの除去や軽減を図る自立支援医療の必要性は大きくなっています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

補装具費給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	04 障がい者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	01 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進
目	06 障がい福祉費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
身体障がい者		身体障害者手帳の交付を受けた方や難病患者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための用具の交付・修理及び借受けに関する費用を補装具費として支給を行い、身体障がい者の日常生活や社会生活の向上を図りました。 また、身体障害者手帳に該当しない軽度・中等度難聴児のために補聴器を購入及び修理をするための経費の一部を助成し、対象児の言語能力の健全な発達を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
体の機能を補う補装具に係る補装具費を支給することにより日常生活や社会生活を向上させます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	補装具の交付・修理及び借受け件数	件	429	450	391	
成果指標	補装具費の支給を受け日常生活や社会生活が向上した人数	人	367	345	284	
事業費			47,052	54,900	44,970	
財源内訳			国支出金	25,598	24,000	24,000
			県支出金	12,991	12,093	12,299
			地方債			
			その他			
			一般財源	8,463	18,807	8,671
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	身体障がい者の日常生活や社会生活の利便性を図る上で重要な制度です。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

障害児施設サービス給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

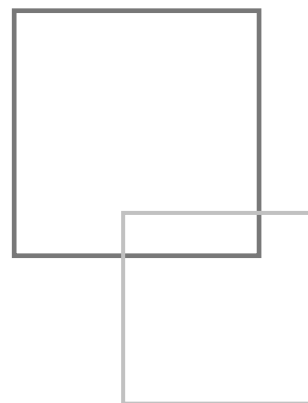
会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	04 障がい者福祉の充実
項	02 児童福祉費	基本事業	01 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進
目	02 児童措置費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
障がい児及び療育を必要とする児童		児童福祉法により、障がい児に対して児童発達支援や放課後等デイサービス等の提供をした事業者に障害児通所給付費を支給しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい児が地域で生活できるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	障害児通所支援の支給決定者数	人	530	576	635	
成果指標	通所サービス延利用件数	件	11,239	12,054	12,687	
事業費			623,257	739,011	819,227	
財源内訳			国支出金	337,342	372,954	410,226
			県支出金	168,671	185,835	211,244
			地方債			
			その他			
			一般財源	117,244	180,222	197,757
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	障害者手帳を所持していない、発達障がい児等のサービス利用ニーズが高くなっています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-04 障がい者福祉の充実

基本事業 01-04-02 地域生活支援の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市内の障がい者等	基本事業がめざす姿 障がい者が地域で安心して暮らすための支援体制が整っています。
---------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	日常生活用具の支給を受けた障がい者の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【障がい福祉課】	%	52.9	56.3	59.1	55.0	☀️ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	日常生活用具の支給を受けた障がい者の割合は、令和元年度と比べて2.8ポイント増加しました。今後も引き続き、ストーマ装具をはじめ日常生活用具を給付することにより、身体障がい者の日常生活、社会生活が向上するよう努めます。						

指標	障がい者基幹相談支援センターで相談対応した人数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【障がい福祉課】	人	275	594	602	300	☀️ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	障がいに関するニーズの増加・多様化もあり、相談対応した人数は、602人（障がい者382人・障がい児220人）と令和元年度と同程度でした。今後も、関係機関と連携し、地域における障がい児者の相談支援の中核的な役割を担う機関として相談支援体制の強化を図っていきます。						

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
1,095,649	1,057,010

相談支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の推進			
目	06	障がい福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
障がい児者			障がい児者等が地域で安心して生活するための環境をより充実させるために、必要な障害福祉サービスや社会資源の利用ができるよう相談支援を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			障がい者基幹相談支援センターの運営（地域の相談支援の中核的な役割を担う）を行い、地域の相談機関と連携し、地域の相談支援体制の充実に努めました。					
障がい者等が、安心して本人に適した場所で、日常生活、または、社会生活を営むことができるようになります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	基幹相談支援センター及び委託相談支援事業所において対応した相談対応件数	件	5,263	5,698	6,320	
成果指標	障がい者基幹相談支援センターで相談対応した人数	人	484	594	602	
事業費			54,426	38,901	32,214	
財源内訳			国支出金	12,194	4,867	3,110
			県支出金	7,022	3,094	1,880
			地方債			
			その他	1		
			一般財源	35,209	30,940	27,224
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	障がいに関するニーズの増加・多様化もあり、障がい児者からの相談件数は増加しています。 今後も、障がい児者が、身近な地域で安心して相談支援を受けることができるよう相談支援体制の充実に努めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	相談支援に対するニーズは高まっており、コスト削減の余地はありません。			

日常生活用具給付等事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	04 障がい者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域生活支援の推進
目	06 障がい福祉費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
障がい者		<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者等に日常生活用具を給付しました。 （日常生活用具の種類） <ul style="list-style-type: none"> 介護・訓練支援用具 自立生活支援用具 在宅療養等支援用具 情報・意思疎通支援用具 排泄管理支援用具 居宅生活動作補助用具 ・不要となった福祉機器を収集、リサイクルし、必要とする方に貸与する、「福祉機器リサイクル事業」を実施しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
日常生活や社会生活が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	日常生活用具の交付を行った件数	件	4,033	4,114	4,284
成果指標	日常生活用具の交付を受けた人の延べ人数	人	4,033	4,114	4,284
事業費			44,220	45,505	47,277
財源内訳		国支出金	13,638	15,324	17,584
		県支出金	6,819	7,662	8,792
		地方債			
		その他			
		一般財源	23,763	22,519	20,901
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	障がい者の日常生活を支援する上で重要な事業です。 今後も引き続き、ストーマ装具をはじめ日常生活用具を給付していきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

子ども発達支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	04 障がい者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域生活支援の推進
目	06 障がい福祉費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課	計画年度	令和 1 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
児童（18歳未満） 児童（18歳未満）の保護者		・保護者支援のためのハンドブックなど子どもの発達に関する相談窓口を整理した媒体の配布や市ウェブサイトの掲載により相談窓口を広く周知することで、適切な支援につながるようになりました。 ・相談窓口で、保護者の相談内容に対して、支援者ガイドブックを用いるなどして関係課が連携し、適切な支援につなぎました。 ・発達障がいに関する専門員が子どもやその保護者が集まる場に巡回等支援を実施し、早期発見・早期支援の体制を図りました。 ・早期発見・早期支援に対応する人材の育成を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
・児童の障がいの早期発見ができ、早期支援につなげることができます。 ・保護者の相談窓口が明確になり、必要な支援につながりやすくなります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	児童の発達等に関する相談を窓口で受けた人数（実人数）	人	144	209	220
	巡回支援訪問実施箇所数	箇所	83	105	108
成果指標	障害児通所支援の利用者数	人	530	576	635
	巡回支援訪問での相談を受けた実件数	件	182	206	204
事業費				4,494	4,273
財源内訳		国支出金		1,526	1,616
		県支出金		763	808
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円		2,205
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	障がいの早期発見により、適切な発達支援につながり、早期支援につなぐことができました。こうした取組は、保護者が障がい特性やその対応方法を知り、育児に前向きに取り組む子育て支援につながり、虐待や二次障がいの予防にもつながると考えます。 （保護者の相談の場の設置についてはコロナ禍で延期になりました。新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じ、令和3年度に設置の予定です。）			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

重度心身障害者医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

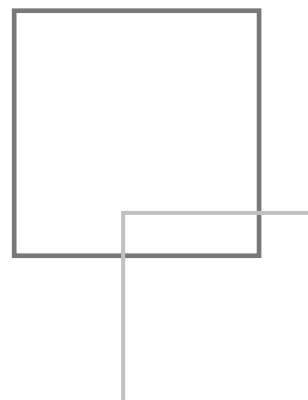
会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の推進			
目	06	障がい福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
一定の障がいを有し、本人の所得が基準額以下の市民			保険診療による医療費の自己負担分を助成することにより、重度の障がいがある方の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療費受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
保険診療による医療費の自己負担分を助成することにより、対象者の経済的負担の軽減が図られます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	福祉医療費受給者証（重度心身障害者用）交付件数	件	4,860	4,849	4,825	
成果指標	重度心身障害者医療費給付件数	件	148,529	149,526	141,073	
事業費			840,468	799,062	750,420	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	293,661	271,928	260,117
		地方債				
		その他		188,660	192,779	175,085
		一般財源		358,147	334,355	315,218
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症等の影響により、医療費の給付件数が減少しました。今後も県と共同で本事業を実施し、重度の障がいがある方の経済的負担の軽減を図っていきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。			



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-04 障がい者福祉の充実

基本事業 01-04-03 社会参加活動の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市内の障がい者等	基本事業がめざす姿 地域社会で、個性や能力を最大限に発揮し、社会・文化等の諸活動に参加できています。
---------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	手話通訳者・要約筆記者等の派遣回数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【障がい福祉課】	回	1,147	1,441	1,213	1,200	(低下) 目標達成度 (高)
評価	手話通訳者・手話奉仕員の派遣回数が1,017回、要約筆記者の派遣回数が196回と、令和元年度と比べて、ともに減少しました。これは、新型コロナウイルス感染症感染拡大を受けての緊急事態宣言の発出により、年度当初の派遣が大幅に減少したためです。 今後も、資格取得費用の助成などを通じて派遣登録者を確保し、支援体制の充実を図っていくほか、遠隔サービスも取り入れながら、多様なニーズに対応していきます。	(回)					

指標	障がい者スポーツ・文化活動への参加者数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【障がい福祉課】	人	1,413	796	117	1,600	(低下) 目標達成度 (低)
評価	平成30年度から県主催の秋のキラリンピックが廃止され、基準値からは大きく減少しています。さらに令和2年度は、コロナ禍による各種行事の中止が相次ぎ、参加者数は大幅に減少しました。 障がいのある方がスポーツ・文化行事に参加できるよう、移動に際しての支援、意思疎通支援体制の充実、各種団体への支援を引き続き行っていきます。	(人)					

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
98,065	90,403

福祉タクシー料金助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	04 障がい者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	03 社会参加活動の推進
目	06 障がい福祉費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
山口市に住民票がある障害者手帳所持者		タクシー利用料金の一部を助成しました。 タクシー料金1000円ごとに300円の助成を行いました。 1枚300円の割引券を40枚を1冊にして交付しました。 ・タクシー利用券を2冊交付する者 身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A、 精神障害者保健福祉手帳1級 ・タクシー利用券を1冊交付する者 身体障害者手帳4級～6級、療育手帳B、 精神障害者保健福祉手帳2～3級 ・人工透析による追加交付 （自動車税減免措置を受けていない者） 週2回通院・・・4冊 週3回通院・・・6冊	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
タクシー利用の経済負担が軽減され、社会参加しやすくなります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	福祉タクシー料金助成券の交付冊数	冊	5,486	5,581	5,186
成果指標	福祉タクシー料金助成券の利用率	%	44.8	44.2	39.8
事業費			30,050	30,136	25,330
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	30,050	30,136
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	社会参加するために必要な事業です。 令和2年度は交付冊数、利用率ともに低下しました。その理由としては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への懸念から利用控えが、あったものと思われます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

意思疎通支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	03	社会参加活動の推進			
目	06	障がい福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
聴覚障がい者			<ul style="list-style-type: none"> ・しらさぎ会館に手話通訳士者を配置しました。 ・手話通訳者、手話奉仕員を聴覚障がい者に派遣しました。 ・難聴者や中途失聴者の増加が見込まれる中で、要約筆記者職員を嘱託化し、要約筆記の周知の強化を図るとともに、専門性の高い要約筆記にも対応しました。 ・手話通訳と要約筆記の派遣登録者数を維持・確保するため、派遣報酬の時間単価を100円引き上げました。 ・意思疎通支援に関わる人材を育成するための助成金制度を創設し、4人に資格取得費用の一部助成を行いました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
障がい者の社会参加が促進できます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	手話通訳士（者）設置人数	人	3	3	3
	手話通訳及び要約筆記派遣可能登録者数	人	62	56	50
成果指標	手話通訳の利用者数	人	2,372	1,877	1,808
	要約筆記の利用者数	人	230	230	196
事業費			19,569	19,685	21,079
財源内訳		国支出金	6,340	6,987	8,218
		県支出金	3,170	3,493	4,108
		地方債			
		その他			
		一般財源	10,059	9,205	8,753
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	年度当初は、新型コロナウイルス感染症感染拡大を受けての緊急事態宣言の発出により、手話通訳、要約筆記ともに利用者数が減少しましたが、それ以降、感染症感染防止に留意しながら、聴覚障がい者の多様なニーズに対応できました。今後も、新しい生活様式に対応する遠隔サービスとあわせて、需要の増加に対応していきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

移動支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	03	社会参加活動の推進			
目	06	障がい福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
障がい者 障がい者の家族			身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者・指定難病患者等を対象とし、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等、社会参加のための外出にヘルパーが同行し、安全に移動できるように必要な支援を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
障がい者が外出するときの負担が軽減されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	移動支援事業の月平均実利用者数	人	31	31	22	
成果指標	移動支援事業の延べ利用時間	時間	3,773	3,439	1,839	
事業費			11,944	10,643	6,426	
財源内訳			国支出金	3,853	3,777	2,489
			県支出金	1,926	1,888	1,244
			地方債			
			その他			
			一般財源	6,165	4,978	2,693
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響により、余暇活動等、社会参加のための外出が控えられたことから、利用者数及び利用時間が減少しましたが、社会生活上必要不可欠な外出については支援ができました。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	平成28年3月に「移動支援事業のガイドライン」を策定し、運用の見直しを行っており、コスト削減余地はありません。			

各種団体・行事等助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	03	社会参加活動の推進			
目	06	障がい福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
障がい者 障がい者団体 障がい児			障がい者団体の大会の費用を補助すること及び障がい者団体の活動を補助しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			いきいきサポート事業（障がい児とその保護者の交流事業）に補助金を交付しました。					
障がい者が社会参加する機会が増加します。 障がい者への理解が深まります。 関係団体が連携することにより組織体制が強化されます。			ふれあいレク大会および療育キャンプについては新型コロナウイルス感染症感染拡大のため中止となりました。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	いきいきサポート事業の参加者数	人	41	125	79
	療育キャンプ参加者数	人	17	15	0
成果指標	障がい者団体加入者数	人	1,020	1,022	1,022
事業費			2,601	2,529	1,273
財源内訳		国支出金	625	676	348
		県支出金	312	338	174
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,664	1,515	751
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	高齢化が進んでいるため、若年層が加入できるような取り組みが必要です。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

障がい福祉優待バス乗車証交付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	04 障がい者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	03 社会参加活動の推進
目	06 障がい福祉費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
障がい者（身体障害者手帳 1～3 級所持者、療育手帳 A 所持者、精神障害者保健福祉手帳 1～2 級所持者）		障がい者に障がい福祉優待バス乗車証（有効期間：～R4.3.31まで）を交付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		< 交付方法 > 新規手帳交付者および転入者に交付を行いました。 < 利用者負担 > 無料 < 対象路線 > 市内生活路線【平成29年10月から対象路線拡大（市内 市外）】、防長交通、中国 J R バス、宇部市交通局、宇部市	
バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加がしやすくなります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	障がい福祉優待バス乗車証の交付者数	人	6,509	6,545	6,517
成果指標	年間延べ利用回数	回	140,890	147,132	132,495
	1人あたりの平均利用回数	回	22	23	21
事業費				32,822	33,980
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			32,822
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症の影響もあり年間延べ利用回数が減少したものの、バス利用の経済的負担を軽減する福祉優待バス乗車証の交付により、外出や社会参加の促進につながったと考えます。 今後も本事業の周知に努め、成果の向上を図ります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-04 障がい者福祉の充実

基本事業 01-04-04 理解促進・権利擁護の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	障がいへの理解を深め、差別や偏見をなくし、支えあう市民意識を醸成することで、安心して暮らせるまちづくりが進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	障がい者差別解消普及啓発活動数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【障がい福祉課】	回	10	11	11	15	
評価	<p>普及啓発活動数は、令和元年度と比べて、横ばいとなりました。コロナ禍で市民講座が中止になったものの、主に市報や市広報番組等で障がいへの理解を深めるための広報活動を行いました。</p> <p>引き続き、広報活動等を充実し、障がいや障がいのある方への理解促進を図っていきます。</p>	(回)					<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>

指標	成年後見制度利用支援の利用者数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【障がい福祉課】	人	4	3	4	6	
評価	<p>成年後見制度利用支援のうち、市長申立は令和元年度と比べて2件増の3件、報酬助成は1件減の1件という状況でした。</p> <p>今後も、(仮称)山口市成年後見センターをはじめとする関係機関と連携し、制度の周知を図りながら、障がい者の福祉の増進を図るために市長による申立てが必要な方に対して、適切に権利擁護が図られるよう支援を行っていきます。</p>	(人)					<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
2,041	1,113

理解促進・権利擁護推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	04 障がい者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	04 理解促進・権利擁護の推進
目	06 障がい福祉費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民		<ul style="list-style-type: none"> 障がい及び障がい者に対する社会全般の認識を深めるための広報活動（市報啓発記事掲載）を行いました。 民間事業者が合理的配慮の提供を行うことを推進するために提供に要する費用の一部又は全部の助成を行いました。（3団体、助成額147,959円） 成年後見人制度の市長申し立て請求手続に関する支援を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> 障がい施策についての認知が進みます。 障がい者に対する理解が深まります。 障がい者の権利・財産を守ります。 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	障がい者差別解消普及啓発活動数	回	12	11	11	
	市長申し立て件数	件	6	1	3	
成果指標	障がいのある人への理解が深まっていると思う市民の割合	%	42.7	44.0	46.3	
	市長申し立てによる成年後見人制度を利用して権利が守られた人数	人	7	3	4	
事業費			3,541	2,041	1,113	
財源内訳			国支出金	578	580	383
			県支出金	288	289	191
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,675	1,172	539
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	障がい者の権利擁護のため、成年後見制度の継続的な利用支援を行っています。また、広報活動や講座の開催など、障がい者に対する理解が深まる取組みを行ったほか、民間事業者が実施する合理的配慮の提供への支援を行い、障がい者差別解消に向けた市民意識の向上が図られました。引き続き、積極的な取組みを進めていきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-04 障がい者福祉の充実

基本事業 01-04-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
1,558	575

障害福祉計画実施・評価事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実				
項	01	社会福祉費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	06	障がい福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）						
障がい者			障がい福祉施策懇話会を開催し、現計画の実績評価と進行管理、次期計画策定についての協議を行い、令和3年3月に山口市障害福祉サービス実施計画を策定しました。 (委員数26名 委員会開催数 3回)						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			また、山口市地域自立支援協議会においても実績評価や次期計画策定に係る意見徴収を行いました。						
障がい者が障害福祉サービス等を希望どおりに利用できます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	障がい福祉施策懇話会の開催回数		回	1	2	3
	山口市地域自立支援協議会での評価回数		回	1	1	1
成果指標	障害福祉サービスの延利用件数		件	30,465	31,162	31,841
	障害児通所支援サービスの延利用件数		件	11,239	12,054	12,687
事業費				835	1,558	575
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	835	1,558	575
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	障害福祉計画の目標数値に従い障害福祉サービスの利用実績が順調に伸びています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-05 地域福祉の充実

施策を実現する手段

基本事業 01-05-01 地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業 01-05-02 地域福祉の基盤強化

基本事業 01-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

少子高齢・人口減少社会を迎え、社会保障制度に対する国民の関心は高まっていますが、地域においては、地域住民の誰もが役割を持ち、支えあいながら地域を創っていく、地域共生社会の実現に向けて取り組むことが重要となっています。

市社会福祉協議会とともに策定した「山口市地域福祉計画」「山口市地域福祉活動計画」を着実に実行するため、地区社会福祉協議会や民生委員・児童委員など関係機関との連携を深め、福祉や保健の各分野における施策・事業を推進していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R1	R2	うごき
満足度	3.00 (2.98)	3.07 (3.03)	➔
重要度	3.66 (3.63)	3.60 (3.59)	➔

()内は、30施策の平均値を示しています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-05 地域福祉の充実

施策のプロフィール

<table border="1"> <tr> <th>施策の対象</th> </tr> <tr> <td>全住民</td> </tr> </table>	施策の対象	全住民	<table border="1"> <tr> <th>施策がめざす姿</th> </tr> <tr> <td>市民の一人ひとりが、自らの地域で互いに支えあうという意識を高め、実践しています。</td> </tr> </table>	施策がめざす姿	市民の一人ひとりが、自らの地域で互いに支えあうという意識を高め、実践しています。
施策の対象					
全住民					
施策がめざす姿					
市民の一人ひとりが、自らの地域で互いに支えあうという意識を高め、実践しています。					

施策の成果状況と評価

指標	地域福祉活動で共助（相互扶助）ができていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき																								
	【健康福祉部 政策管理室】	%	34.5	32.7	33.5	40.0	(横ばい)																								
評価	<p>令和元年度と比較すると、0.8ポイント増となりました。 若い世代において割合が増加しており、地域福祉活動への理解が、幅広い世代で広がっているものと考えられます。 今後は、コロナ禍においても、感染予防対策をした上で、社会福祉協議会をはじめとした関係団体と協力・連携し、福祉の種まきリーディング事業等により、市民の意識の高揚を図っていくとともに、新たな支援体制の構築に向け、検討を行います。</p>	<table border="1" style="display: none;"> <caption>地域福祉活動で共助（相互扶助）ができていると思う市民の割合 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>34.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>32.7</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>33.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>-</td> <td>40.0</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値	目標値	H29	34.5	-	H30	-	-	R1	32.7	-	R2	33.5	-	R3	-	-	R4	-	40.0	R5	-	-	目標 達成度
		年度	実績値	目標値																											
H29	34.5	-																													
H30	-	-																													
R1	32.7	-																													
R2	33.5	-																													
R3	-	-																													
R4	-	40.0																													
R5	-	-																													
							(低)																								

施策のコスト（千円）

R1	R2
307,407	315,507

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-05 地域福祉の充実

基本事業 01-05-01 地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 地域住民	基本事業がめざす姿 地域住民の地域福祉に関する意識が高まり、積極的に参加しています。
-----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき	
	【地域福祉課】	%	35.2	33.2	32.9	40.0		
評価	令和元年度と比較して、0.3ポイントの減少となりましたが、ほぼ横ばいでした。 60歳以上の年代を中心に、今後、ボランティアに参加してみたい市民の割合が高いため、関心が高くなっていると考えられることから、コロナ禍においても、感染予防対策を徹底した上で、地域福祉活動に誰もが参加できる環境を整えていきます。 また、市社会福祉協議会が実施しているボランティア養成研修等を支援し意識の向上に努めます。	(%)					(横ばい) 目標達成度 (低)	
指標	地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき	
	【地域福祉課】	%	19.0	18.6	16.2	25.0		
評価	令和元年度と比較して、2.4ポイントの減少となりました。新型コロナウイルス感染症の影響により、地域福祉活動に制約が加わったことによるものと考えられます。 一方、前年と同様に、地域福祉活動への参加は高齢者が中心であることから、高齢者が生きがいを持ち、地域福祉の増進を貢献しているものと考えられます。 コロナ禍においても、感染予防対策を徹底した上で、市民が地域福祉活動に参加している事業を継続するとともに、幅広い世代が参加できるよう、各地域における小地域福祉計画等の策定支援等を行います。	(%)					(横ばい) 目標達成度 (低)	
指標	小地域当たりの実施サービスメニュー数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき	
	【地域福祉課】	件	23.2	22.6	21.6	24.0		
評価	令和元年度と比較すると、1ポイントの減少となっておりますが、ほぼ横ばいでした。 地域の小地域福祉活動計画については計画どおり策定されていることから、感染予防対策を徹底した上で、「福祉の種まきリーディング事業」や「ふれあい型給食サービス事業」等の実施を促進し、コロナ禍においても地域住民交流事業のさらなる充実を図ります。	(件)					(低下) 目標達成度 (低)	

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
1,314	1,206

地域福祉計画推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉
款	03	民生費	施策	05	地域福祉の充実
項	01	社会福祉費	基本事業	01	地域福祉意識の醸成と活動の充実
目	01	社会福祉総務費	実行計画		定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 地域福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）		
・ 市民			社会福祉法に基づく行政計画として、地域福祉の推進や自治体の責務を実践するための「市地域福祉計画」を、市社会福祉協議会の「市地域福祉活動計画」と連携して一体的に策定しています。毎年度、地域福祉推進協議会を開催し、その進行管理に努めました。		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			地域共生社会の実現に向けて、包括的支援体制の構築や地域力を強化できる仕組みづくりに向けた検討を行いました。		
地域の連携を培い、市民一人ひとりの生活課題を解決し、誰もが安心して暮らすことができるための相互の支えあいの仕組みや福祉サービスの総合化が図られます。			また、計画に基づき地域福祉の推進を図るため、住民座談会の開催や小地域福祉活動計画の策定を支援するとともに、福祉の種まきリーディング事業として、福祉教育推進指定校の指定による福祉教育の推進、災害ボランティアリーダー養成研修会などの支援に取り組みしました。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	地域福祉推進協議会等開催回数	回	0	1	1
	市報またはホームページ掲載回数	回	1	1	1
成果指標	地域での福祉活動において、互いに助け合い支えあいできていると思う割合	%	33.5	32.7	33.5
事業費			1,250	1,282	1,206
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	10	10	10
		一般財源	1,240	1,272	1,196
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	地域福祉推進協議会を開催し、山口市地域福祉計画及び山口市地域福祉活動計画の進行状況について協議しました。今後も、市と市社会福祉協議会が、中心となり、地域住民による福祉活動をより一層活性化させるなど、計画の実践に努めていきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	地域福祉推進に関する委託事業等について、より効果的かつ効率的な事業運営となるよう、毎年度、必要な評価や見直し、検討等を行っていきます。			

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-05 地域福祉の充実

基本事業 01-05-02 地域福祉の基盤強化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 社協、民生委員	基本事業がめざす姿 社会福祉協議会や民生委員・児童委員が地域福祉を推進する役割を果たすとともに、地域共生社会の実現に向けた取組が進んでいます。
--------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	社会福祉協議会の加入率	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【地域福祉課】	%	70.0	68.7	68.3	74.0	(低下) 目標達成度 (低)
評価	令和元年度と比較すると、0.4ポイントの減でほぼ横ばいでした。 地域福祉を推進をしていくためには、地域福祉の牽引役である市社会福祉協議会の安定的な運営が重要であることから、市社会福祉協議会が策定した「第二次山口市社会福祉協議会活動基盤強化計画」における会員増に向けた取組を推進するよう働きかけを行います。	(%)					
指標	民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【地域福祉課】	日	153	149	134	155	(低下) 目標達成度 (低)
評価	令和元年度と比較すると活動日数が減少しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、活動に制限が加わったことによるものと考えられます。 コロナ禍においても、感染予防対策を徹底しながら、活動が継続できるよう、山口市民生委員児童委員協議会事務局と連携し活動支援していきます。	(日)					

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
286,304	292,876

民生委員・児童委員業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	05 地域福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域福祉の基盤強化
目	01 社会福祉総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 地域福祉課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員 ・福祉相談を必要とする市民 		<p>民生委員・児童委員は、非常勤の特別公務員であり、社会奉仕の精神をもって活動する民間ボランティアです。地域において住民の相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めることが主な活動内容です。</p> <p>「山口市民生委員児童委員協議会」の業務として協議会の運営や委員への活動費の支払、研修等を市社協へ委託しました。</p> <p>【定数】453名（令和元年12月～） 【任期等】委員の任期は3年 次期改選は令和4年12月</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員が円滑に活動することにより、地域福祉活動の活性化に向けて、民生委員・児童委員活動が活発化します。 ・市民が民生委員・児童委員に対して気軽に信頼して相談することができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	委員活動費支払総額	千円	37,724	37,657	37,713	
	研修会の実施回数（主催回数）	回	21	23	15	
成果指標	委員1人あたりの年間活動日数	日	154	149	134	
	委員1人あたりの年間相談件数	件	30	26	24	
事業費			58,792	61,369	59,027	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	29,066	29,214	29,704
			地方債			
			その他			
			一般財源	29,726	32,155	29,323
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、活動日数等が減少しましたが、高齢社会を迎え、その役割は非常に重要となっています。山口市民生委員児童委員協議会では、多様化・複雑化する相談等に対応するため、研修を行う部会構成の見直しが行われました。同協議会の事務局業務を委託している市社会福祉協議会と連携し、民生委員・児童委員活動を支援することで、成果の向上が、見込まれます。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>事業費の多くが定額の委員活動費や地区協議会活動費、市協議会活動費等となっていますが、各種研修会の実施方法や事務費の取扱いなど、毎年度、必要な見直し、検討等を行っています。</p>			

社会福祉協議会助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

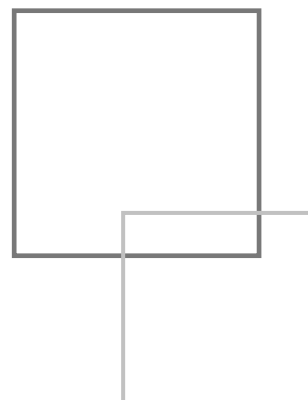
会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	民生費	施策	05	地域福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域福祉の基盤強化			
目	01	社会福祉総務費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 地域福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
・ 山口市社会福祉協議会 ・ 市民			地域福祉サービスの充実を図り、地域福祉活動を活性化するため、地域福祉を担う山口市社会福祉協議会に対して助成を行いました。 山口市社会福祉協議会運営費補助（人件費、管理費補助） 山口市社会福祉協議会事業費補助 ・ 地区社協事務費 ・ 福祉啓発事業（市社会福祉大会開催事業） ・ ボランティアセンター運営事業 ・ 法律相談事業 ・ 生活困窮者等相談事業					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
山口市社会福祉協議会が実施する地域福祉サービスの充実を図り、地域住民による福祉活動を促進し、地域福祉活動を活性化します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	会員数		口	61,463	61,116	61,118
成果指標	加入率		%	69.6	68.7	68.3
事業費				236,811	224,935	233,849
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	236,811	224,935
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	核家族化や生活スタイルの多様化等により、市社協への加入率は減少傾向にあります。今後も、住民ニーズをふまえ、事業費補助の内容について精査等を行い、成果の向上に努めていきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業費の多くが市社会福祉協議会の運営費補助であり、毎年度、支出状況の確認や経費節減に向けた取り組みの検証に努めるなど、必要な見直し、検討等を行っていきます。			



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-05 地域福祉の充実

基本事業 01-05-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
19,789	21,425

再犯防止推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	民生費	施策	05	地域福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	01	社会福祉総務費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 地域福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・更生保護活動団体 ・一般企業 			<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体等との連携により、山口市再犯防止推進計画の推進を図りました。 ・山口市再犯防止推進委員会を設置しました。 ・更生保護活動団体への補助金を交付しました。 山口保護区保護司会 山口更生保護会 ・社会を明るくする運動を通じ、広報・啓発に努めました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			強調月間 7月（1ヶ月） 募金の呼びかけ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策により、推進委員会開催、街頭啓発パレード等は中止					
市民に対して啓発を行うとともに更生保護活動団体に補助金を交付し、犯罪や非行を防止し、犯罪をした人等の立ち直りを地域社会の中で支えていくことにより、安心・安全な社会の実現を目指します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	社明募金額		千円	-	4,259	4,269
成果指標	再犯率（刑法犯）		%	-	48.8	48.8
	協力雇用主会員数		社	-	33	40
事業費					954	872
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円		954
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和2年3月に「山口市再犯防止推進計画」を策定しました。「山口市再犯防止推進協議会」を中心に関係機関と連携し、計画の実践及び進行管理に努めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	必要最小限の経費で事業を実施しており、コスト削減の余地はありません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

施策を実現する手段

基本事業 01-06-01 保険制度の適正な運営

基本事業 01-06-02 国民年金制度の理解

基本事業 01-06-03 生活保護と自立生活の支援

基本事業 01-06-04 福祉サービスの適正な運営の確保

基本事業 01-06-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

急速な少子高齢化の進展とともに人口減少社会を迎え、年金、医療、介護等の社会保障制度は、給付の面でも負担の面でも市民生活にとって大きなウエイトを占めてきており、市民の関心は高まっています。

今後、高齢者世帯の増加が予想されることから、社会保障制度が将来にわたって安定的に持続できるように、また、世代間の負担が公平となるように、現在さまざまな制度改革が行われており、一人ひとりがこれらの制度を正しく理解できるよう広報等に取り組む必要があります。

生活保護の状況については、平成27年度以降、保護世帯数、保護率ともに減少していますが、社会情勢の変化に迅速に対応していくため、関係機関と連携した支援に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を注視していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R1	R2	うごき
満足度	2.93 (2.98)	3.01 (3.03)	➔
重要度	3.78 (3.63)	3.75 (3.59)	➔

()内は、30施策の平均値を示しています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

施策のプロフィール

施策の対象
市民

施策がめざす姿
社会保障や福祉サービス等が持続可能なかたちで効果的に提供されています。

施策の成果状況と評価

施策のコスト（千円）

R1	R2
32,546,451	32,644,170

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

基本事業 01-06-01 保険制度の適正な運営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 被保険者	基本事業がめざす姿 社会保障における保険制度を理解して、適正な負担をしています。
-----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
介護保険料の現年度徴収率 【収納課】	%	99.44	99.66	99.73	99.47	(向上) 目標達成度 ■■■ (高)
令和2年度は、基準値比0.29ポイントの増、前年度比0.07ポイントの増となりました。 今後、スマートフォンアプリ等の活用や、ウェブサイト上で口座振替登録サービス等、保険料支払いに係るデジタル環境整備を進めてまいります。また、滞納処分の適切な執行等に取り組み、徴収率の向上に努めます。						
国民健康保険料の現年度徴収率 【収納課】	%	94.50	95.25	96.21	94.55	(向上) 目標達成度 ■■■ (高)
令和2年度は、基準値より1.71ポイントの増、前年度比0.96ポイントの増となりました。 今後、スマートフォンアプリ等の活用や、ウェブサイト上で口座振替登録サービス等、保険料支払いに係るデジタル環境整備を進めてまいります。また、滞納処分の適切な執行等に取り組み、徴収率の向上に努めます。						
後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率 【収納課】	%	99.59	99.76	99.75	99.65	(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
令和2年度は、基準値より0.16ポイントの増、前年度比0.01ポイントの減となりました。 今後、スマートフォンアプリ等の活用や、ウェブサイト上で口座振替登録サービス等、保険料支払いに係るデジタル環境整備を進めてまいります。また、滞納処分の適切な執行等に取り組み、徴収率の向上に努めます。						

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
30,160,269	30,211,722

医療費適正化特別対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉
款	01	総務費	施策	06	社会保障制度の適正な運用
項	01	総務管理費	基本事業	01	保険制度の適正な運営
目	01	一般管理費	実行計画		定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）		
国民健康保険医療費（レセプト） 国民健康保険被保険者			国民健康保険財政の安定的な運営を図るため、医療に要する費用の適正化に係る取組を総合的に推進しました。 ・レセプト点検、柔道整復施術療養費支給明細書二次点検の充実・強化を図りました。 ・かかりつけ医、かかりつけ薬局の推奨や適正受診に関する啓発チラシを作成し被保険者に送付しました。 ・先発医薬品から後発医薬品（ジェネリック医薬品）に切り替えた場合に軽減できる自己負担額をお知らせする「差額通知書」を被保険者に送付しました。（年4回）		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
保険給付が適正に行われています。 後発医薬品の利用促進や適正受診が図られています。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	レセプト二次点検件数	件	710,942	704,539	666,497	
	差額通知書発送件数	件	2,322	2,573	2,635	
成果指標	レセプト二次点検実施率	%	100	100	100	
	ジェネリック医薬品利用率（数量ベース）	%	73.2	75.1	76.0	
事業費			7,580	8,097	8,078	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	5,309	6,592	6,493
		地方債				
		その他				
		一般財源		2,271	1,505	1,585
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	ジェネリック医薬品利用率（数量ベース）は年々上昇しており成果は着実に向上しています。また、レセプト二次点検実施率についても100%を維持しています。今後も、ジェネリック医薬品の利用促進に向けた啓発やレセプト点検等の取組を通じて、医療に要する費用の適正化を図っていきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	レセプト点検業務等を山口県国民健康保険団体連合会へ委託し効率化を図っています。			

後期高齢者医療資格・給付事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	03	後期高齢者医療特別会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	01	総務費	施策	06	社会保障制度の適正な運用				
項	01	総務管理費	基本事業	01	保険制度の適正な運営				
目	01	一般管理費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）						
後期高齢者医療被保険者 ・75歳以上の全市民及び65歳以上で一定の障害認定を受けた者 (生活保護受給者を除きます)			後期高齢者医療の資格・給付に関する各種事務を行いました。 資格に関する各種届出（取得・喪失・障害認定等）の受付 給付に関する各種申請（高額療養費・療養費等）の受付 被保険者証の交付 限度額適用・標準負担額減額認定証の交付 特定疾病療養受療証の交付 健康診査の受診券の交付 他						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			資格の認定や医療機関への支払い、高額療養費・療養費等の支給は山口県後期高齢者医療広域連合の事務となります。						
対象者へ被保険者証を確実にお届けすることにより、後期高齢者医療被保険者が適正な保険給付、保健事業を受けることができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	被保険者証の発送枚数（更新時）		枚	27,820	28,683	28,874
成果指標	被保険者証の配達不能枚数		枚	0	0	0
事業費				29,044	25,516	25,295
財源内訳			国支出金	4,764		469
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	24,280	25,516	24,826
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	各種届出・申請の受付や、被保険者証の送付をはじめとする事務処理を確実に 行っており、被保険者は適正な保険給付、保健事業を受けることができます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	システム改修など一時的な事業費の増はありますが、定例的な事務費につ いては、コストの削減に努めています。

介護給付費適正化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 337ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉
款	03	地域支援事業費	施策	06	社会保障制度の適正な運用
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	01	保険制度の適正な運営
目	01	任意事業費	実行計画		定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 介護保険課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）		
介護保険サービス利用者 介護保険サービス提供事業者			国の「『介護給付費適正化計画』に関する指針」、県の「山口県介護給付費適正化指針」に基づき、以下の主要5事業を中心とする適正化に取り組みました。 <主要5事業> 要介護認定の適正化（認定調査状況チェック） ケアプランの点検 住宅改修等の点検 介護給付費通知 医療情報との突合・縦覧点検		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
介護保険サービス利用者が適正にサービスを利用します。 介護サービス提供事業者が適正な給付費請求を行います。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	主要5事業実施数	事業	5	5	5
	専門職による訪問点検数（ケアプラン点検・住宅改修・福祉用具）	件	4	73	33
成果指標	主要5事業実施率	%	100	100	100
	専門職による訪問点検事業所数（ケアプラン点検・住宅改修・福祉用具）	ヶ所	2	38	18
事業費			1,556	5,755	4,205
財源内訳		国支出金	599	2,215	1,618
		県支出金	299	1,107	809
		地方債			
		その他			
		一般財源	658	2,433	1,778
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	介護保険サービス利用者全員に対して、介護給付費通知を年2回（9月・2月）送付する等、前年度と同様に主要5事業すべて実施しました。ケアプラン点検については実施の一部を県介護支援専門員協会に委託していますが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け委託件数が大幅に減っています。住宅改修・福祉用具についても、介護保険課専門職と基幹型包括支援センターのリハビリテーション専門職による訪問点検を実施し、専門職の視点での点検および自立支援に資する助言等を行うことで、一定の成果を上げています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ケアプラン点検については、実施の一部を県介護支援専門員協会に委託しています。また、住宅改修・福祉用具貸与の点検については、基幹型包括支援センターのリハビリテーション専門職と共同で実施しており、それぞれ効率化を図っています。			

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

基本事業 01-06-02 国民年金制度の理解

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 20歳以上の市民（特に、国民年金第1号被保険者）	基本事業がめざす姿 誰もが年金制度を理解し、保険料を納め、年金を受ける資格があります。
-------------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	65歳以上の老齢年金等受給権者割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき																							
	【保険年金課】	%	95.56	97.08	97.44	97.00	(向上) 目標達成度 (高)																							
評価	受給権者割合は前年並みで推移しています。これは、年金が社会保障制度として国民の生活に浸透しており、また、老後の生活基盤として定着していることによるものと思われます。 高齢化が進む社会において、年金は老後を安定的に過ごすために大切な所得保障であり、引き続き、山口年金事務所と連携し、制度の啓発や年金相談を実施していきます。	(%)	<table border="1"> <caption>65歳以上の老齢年金等受給権者割合の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>95.56</td><td>97.00</td></tr> <tr><td>H29</td><td>96.50</td><td>97.00</td></tr> <tr><td>H30</td><td>97.00</td><td>97.00</td></tr> <tr><td>R1</td><td>97.08</td><td>97.00</td></tr> <tr><td>R2</td><td>97.44</td><td>97.00</td></tr> <tr><td>R3</td><td>-</td><td>97.00</td></tr> <tr><td>R4</td><td>-</td><td>97.00</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H28	95.56	97.00	H29	96.50	97.00	H30	97.00	97.00	R1	97.08	97.00	R2	97.44	97.00	R3	-	97.00	R4	-
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																												
H28	95.56	97.00																												
H29	96.50	97.00																												
H30	97.00	97.00																												
R1	97.08	97.00																												
R2	97.44	97.00																												
R3	-	97.00																												
R4	-	97.00																												

指標	国民年金保険料の納付率	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき																							
	【保険年金課】	%	73.69	78.44	79.70	76.00	(向上) 目標達成度 (高)																							
評価	納付率は、1.26ポイントの微増となっています。 納付率上昇の要因として、年金事務所が実施した特別催促状による納付督促に加え、連携・協力業務としての免除勧奨、口座振替納付の促進等の取り組みによるものと考えます。 引き続き、山口年金事務所が実施する制度啓発や年金の納付対策に連携・協力していきます。	(%)	<table border="1"> <caption>国民年金保険料の納付率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>73.69</td><td>76.00</td></tr> <tr><td>H29</td><td>75.00</td><td>76.00</td></tr> <tr><td>H30</td><td>77.00</td><td>76.00</td></tr> <tr><td>R1</td><td>78.44</td><td>76.00</td></tr> <tr><td>R2</td><td>79.70</td><td>76.00</td></tr> <tr><td>R3</td><td>-</td><td>76.00</td></tr> <tr><td>R4</td><td>-</td><td>76.00</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H28	73.69	76.00	H29	75.00	76.00	H30	77.00	76.00	R1	78.44	76.00	R2	79.70	76.00	R3	-	76.00	R4	-
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																												
H28	73.69	76.00																												
H29	75.00	76.00																												
H30	77.00	76.00																												
R1	78.44	76.00																												
R2	79.70	76.00																												
R3	-	76.00																												
R4	-	76.00																												

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
5,185	5,142

年金事務所との協力・連携事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	民生費	施策	06	社会保障制度の適正な運用			
項	01	社会福祉費	基本事業	02	国民年金制度の理解			
目	09	国民年金費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
国民年金第1号被保険者			法定受託事務に付随する事務や相談等について、市と年金事務所との協力・連携により実施しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得時における保険料の納付案内や、口座振替、前納等の促進 ・保険料納付や制度周知等に関する広報記事の市報への掲載 ・年金制度等に関する各種相談 等 					
国民年金制度の理解が深まり、国民年金の受給権が確保されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	年金事務所及び山口市で行う免除被保険者数	件	8,573	8,771	8,618
成果指標					
事業費			148	186	169
財源内訳		国支出金	148	186	169
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	国民年金保険料の納付率は、向上しています。 引き続き、年金事務所と協力・連携し、資格取得時等における納付案内や広報活動を実施していきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	協力・連携事務に必要な経費については、国から交付されます。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

基本事業 01-06-03 生活保護と自立生活の支援

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 生活困窮者 生活保護受給者	基本事業がめざす姿 生活困窮者等が生活保護法及び生活困窮者自立支援法に基づいた適正な支援を受けることができている。また、自立した生活に移行できています。
-----------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標 生活保護受給者の割合 【地域福祉課】	単位 基準値 実績値 (R1) 実績値 (R2) 目標値 (R4)	単位 基準値 実績値 (R1) 実績値 (R2) 目標値 (R4)	単位 基準値 実績値 (R1) 実績値 (R2) 目標値 (R4)	指標の つぎ (横ばい) 目標 達成度 (低)
評価 生活保護の保護率は、令和元年度と比較して、0.13ポイント減少しました。平成27年度以降、減少傾向となり、現在は横ばい傾向にありますが、引き続き、雇用情勢等の動向に注意が必要です。就労支援や医療費の適正化を図るとともに、法定受託事務として今後も適正な事務執行に取り組みます。	(‰) 			(横ばい) 目標 達成度 (低)
指標 自立による生活保護廃止件数 【地域福祉課】	単位 基準値 実績値 (R1) 実績値 (R2) 目標値 (R4)	単位 基準値 実績値 (R1) 実績値 (R2) 目標値 (R4)	単位 基準値 実績値 (R1) 実績値 (R2) 目標値 (R4)	指標の つぎ (低下) 目標 達成度 (低)
評価 自立による生活保護廃止件数は、令和元年度と比較して、7件減少しました。新型コロナウイルス感染症の影響等により雇用情勢は芳しくない状況ですが、引き続き、関係機関と連携した就労支援事業等の実施や就労支援員による支援により、生活保護受給者の個々に応じた自立支援に努めていきます。	(世帯) 			(低下) 目標 達成度 (低)
指標 自立相談支援事業の相談者数 【地域福祉課】	単位 基準値 実績値 (R1) 実績値 (R2) 目標値 (R4)	単位 基準値 実績値 (R1) 実績値 (R2) 目標値 (R4)	単位 基準値 実績値 (R1) 実績値 (R2) 目標値 (R4)	指標の つぎ (向上) 目標 達成度 (高)
評価 生活困窮者自立支援事業に基づく相談者延べ人数は、令和元年度と比較して、1,251人増加しました。コロナ禍において先行きの不安さからの増加に加え、住居確保給付金をはじめとした制度の拡充による対象者の拡大や事業の認知度が上がったことによるものと思われます。自立相談支援機関と連携し、相談者にとって必要な支援を包括的、継続的に行い、生活困窮者の自立支援に取り組んでいきます。	(人) 			(向上) 目標 達成度 (高)

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
2,380,162	2,426,827

自立相談支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	民生費	施策	06	社会保障制度の適正な運用			
項	01	社会福祉費	基本事業	03	生活保護と自立生活の支援			
目	01	社会福祉総務費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 地域福祉課		計画年度	平成 26 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
・生活保護に至る前の生活困窮者			生活困窮者からの相談を受け、抱えている課題を評価・分析しニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行えるよう個別に支援計画を策定しました。各種支援と関係機関との連絡調整を実施し包括的・継続的な支援を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			下記支援事業の実施に当たっては、経験と知識・多方面へのネットワークを有する法人等に業務を委託し実施しました。					
生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を図ります。			<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業 ・一時生活支援事業 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業 					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	相談延べ人数		人	3,538	4,103	5,354
成果指標	登録・支援者数		人	73	86	353
	進路決定した生活困窮者数		人	24	27	22
事業費				33,278	33,912	34,125
財源内訳			国支出金	23,310	23,882	24,063
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	9,968	10,030	10,062
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症の影響や相談窓口の周知等により、登録者数及び相談延べ人数が、大幅に増加しました。生活困窮者の抱える問題は、多様化、複雑化していることもあり、自立相談支援事業、一時生活支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業の一体的な実施によって、相談者の状況を踏まえた継続的な支援を行っていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業費は主に自立を支援する相談活動に係る経費であり、コスト削減は困難です。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

基本事業 01-06-04 福祉サービスの適正な運営の確保

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 福祉サービス事業所	基本事業がめざす姿 福祉サービスが適正に運営されています。
----------------------	----------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	福祉サービス事業所に対する監査の実施件数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の つごき
	評価	【指導監査課】 令和2年度については、監査を実施すべき不正、不当な事案が認められた福祉サービス事業所はありませんでした。福祉サービスが適正に運用されるよう、引き続き事業所に対して実地指導等を実施していきます。	件	0	0	0	0

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
338	206

地域密着型サービス指導・監督事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 329ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	01 総務費	施策	06 社会保障制度の適正な運用
項	01 総務管理費	基本事業	04 福祉サービスの適正な運営の確保
目	01 一般管理費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 指導監査課	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市内の地域密着型サービス事業所等		「山口市地域密着型サービス事業所等指導監査要綱」等に基づき、地域密着型サービス事業者等への指導監督を行いました。 指導 (1) 集団指導 原則年 1 回実施 (2) 実地指導 原則事業所ごとに 3 年に 1 回実施 監査 通報・苦情・相談等に基づく情報、実地指導で確認した事実を踏まえ、指定基準違反等の確認について必要がある場合に実施します。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
適正な事業運営が行われるようにします。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	当該年度に実地指導を行った事業所数	事業所	55	61	48
成果指標					
事業費			351	298	167
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	351	298
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	毎年度、指導監査を行うことにより、地域密着型サービス事業所の運営の適正化が図られています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	介護保険法及び国の示す指針に基づき実施しており、これまで通り実施していきます。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

基本事業 01-06-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
497	273

政策グループ2
教育・文化・スポーツ



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-01 教育環境の充実と整備

施策を実現する手段

基本事業 02-01-01 確かな学力の定着

基本事業 02-01-02 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業 02-01-03 現代的課題に対応した教育の充実

基本事業 02-01-04 安心して学べる教育環境づくり

基本事業 02-01-05 一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実

基本事業 02-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

I o TやA I、5 Gなど革新的技術を活用したSociety5.0という新たな時代を迎える状況において、昨年度は新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、学校教育を含む社会経済活動の在り方が大きく変化する中で、社会の変化に柔軟に対応し、未来を切り拓いていくために必要な子どもたちの「生きる力」を育むため、主体的・対話的で深い学びを支える教育環境の更なる充実が必要となります。

そうした中、国のG I G Aスクール構想に基づき、児童・生徒一人につき1台の端末整備をはじめ、A Iドリルやデジタル教科書といったI C T機器等について、学力の定着につながる活用方法やその活用にあたっての教員のスキルアップが求められています。

その反面、教職員の働き方についての改革も同時に求められており、地域人材を活用した学習や部活動指導員の配置といった人的支援、給食費公会計化や電話応答装置（留守番電話）、統合型校務支援システムの導入といった物理的支援など、教職員の負担軽減に資する取組を進めていく必要もあります。

さらに、全ての子どもたちが安心して学べるように、子どもたち一人ひとりのニーズや状況に応じたきめ細やかな支援や教育機会の提供が求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R1	R2	うごき
満足度	3.08 (2.98)	3.14 (3.03)	➔
重要度	3.75 (3.63)	3.70 (3.59)	➔

()内は、30施策の平均値を示しています。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-01 教育環境の充実と整備

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>小学生、中学生、幼児</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>子どもたちが、未来を切り開くための生きる力として、豊かな心、確かな学力、健やかな体を身につけています。</p>
--------------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	学校生活を楽しんでいる児童の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	89.9	87.7	89.7	91.0	
評価	<p>学校生活を楽しんでいる児童の割合は、令和元年度と比較して、2.0ポイント増加しています。引き続き、教職員の資質向上や相談体制の充実など、児童の立場に立った様々な取組を、継続して実施していく必要があります。</p>					<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>	
指標	学校生活を楽しんでいる生徒の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	89.3	88.4	90.0	91.0	
評価	<p>学校生活を楽しんでいる生徒の割合は、令和元年度と比較して、1.6ポイント増加しています。引き続き、教職員の資質向上と教育相談や生徒指導の充実を図るとともに、不登校やいじめなど、学校問題の解決への取組により、生徒が充実した学校生活を送れるよう体制づくりをしていきます。</p>					<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>	

施策のコスト(千円)

R1	R2
4,500,214	6,065,956

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-01 教育環境の充実と整備

基本事業 02-01-01 確かな学力の定着

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 小学生 中学生	基本事業がめざす姿 子どもたち一人ひとりがきめ細かな指導を受け、確かな学力を身につけています。
-----------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	授業の内容が分かると感じている児童・生徒の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【学校教育課】	%	85.6	85.3	86.8	88.0	
評価	授業の内容がわかると感じている児童・生徒の割合は、令和元年度と比較して1.5ポイント増加しています。引き続き、すべての子どもが、楽しく「わかる・できる」ように、指導の工夫や配慮のある授業の取組を進めていきます。	(%)					
							(向上) 目標達成度 (中)

指標	教員一人に対する児童・生徒数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【学校教育課】	人	13.2	13.0	12.6	13.0	
評価	令和元年度と比較して、教員一人に対する児童・生徒数は、0.4ポイント減少しました。引き続き、児童・生徒一人ひとりのニーズに応じた、きめ細やかな教育課程の充実に努めていきます。	(人)					
							(横ばい) 目標達成度 (高)

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
212,767	225,194

学習支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備				
項	02	小学校費	基本事業	01	確かな学力の定着				
目	02	教育振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 学校教育課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）						
市立小・中学校の児童・生徒			児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細かな授業を行うため、学校の実情に応じて補助教員などを配置しました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育補助教員（小、中） ・確かな学力アシスト補助教員（小、中） ・日本語指導補助員（小、中） ・部活動指導員（中） 						
学ぶ意欲・思考力が高まり、確かな学力が定着します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	補助教員配置数		人	145	143	131	
成果指標	教員 1 人に対する児童数(小学校)		人	13.5	14.2	13.5	
	教員 1 人に対する生徒数(中学校)		人	10.7	10.9	10.9	
事業費				133,967	129,647	138,803	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	1,639	1,822	1,921
			地方債				
			その他				
			一般財源		132,328	127,825	136,882
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の学習支援事業費(小学校費)97,879千円と学習支援事業費(中学校費)40,924千円を合算した額です。						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	学校の実情に応じた補助教員の配置により、児童・生徒一人ひとりに対応したきめ細やかな指導を行っており、確かな学力の定着が図られています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	優秀な人材確保が課題であり、コスト削減は困難です。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-01 教育環境の充実と整備

基本事業 02-01-02 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 小、中学生	基本事業がめざす姿 様々な体験活動や読書、食育によって豊かな心や健やかな体が育まれています。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	児童・生徒一人当たりの貸出冊数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【学校教育課】	冊	32	35	46	42	
評価	児童・生徒一人当たりの貸出冊数は、令和元年度と比較して11冊増加しています。これは、新型コロナウイルス感染症により、行事の代替など、図書室を利用する機会が増えたことによるものです。引き続き、学校司書の配置により、利用しやすい空間づくりを進めるとともに、読書ノートの活用や市立図書館からの配本など、子どもたちが本に触れ、本に親しむ機会の充実を図ります。	(冊)					

指標	食に関する指導を実施した学校の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【学校教育課】	%	100	100	100	100	
評価	すべての学校において、学級担任を中心に給食を通じて健康的・衛生的で、望ましい食生活の習慣形成の指導を行っています。また、家庭科や総合的な学習の時間を通じて、栄養教諭・栄養士・養護教諭等による食に関する指導を行い、食材を育む自然や食文化についての理解を深めています。	(%)					

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
586,392	707,672

子ども芸術体感事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	01 教育総務費	基本事業	02 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 事務局費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市立幼稚園の園児 市立小・中学校の児童・生徒		学校の屋内運動場等を会場として、音楽等の公演を行いました。 (内容) ・音楽公演 ・管弦楽公演 ・狂言公演 ・落語公演	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		YCAM連携事業の一環として、YCAMを社会見学する際のバス代を負担し、YCAMの施設設備に触れる機会を設けました。	
優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞することで、感性を豊かにします。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	公演回数	回	41	44	20
成果指標	芸術を体感または鑑賞した園児・児童・生徒の延べ数	人	9,741	6,956	1,817
事業費			18,856	4,666	1,592
財源内訳		国支出金	2,868	367	123
		県支出金	4,306		
		地方債			
		その他			
		一般財源	11,682	4,299	1,469
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していたすべての公演は実施できなかったものの、限られた機会の中で、優れた生の舞台を身近に鑑賞し、子どもたちが豊かな人間性を育むことができています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	プロの芸術家に公演を依頼しています。コスト削減することは困難です。

学校図書館整備推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	02 小学校費	基本事業	02 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 教育振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市立小・中学校の児童・生徒		図書の整備 学校図書館図書標準()に配慮しつつ、古い図書について計画的に廃棄を行いました。 ()学校図書館図書標準とは、公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として、文部科学省において定められた目標です。 学校司書の配置 小学校に16名、中学校に8名配置しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
児童・生徒が読書を通じて豊かな心を育てています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	図書購入費	千円	17,522	16,550	16,647
	学校司書数	人	24	24	24
成果指標	児童・生徒一人当たりの貸出冊数	冊	38	35	46
事業費			72,948	47,681	49,017
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	72,948	47,681
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の学校図書館整備推進事業費（小学校費）29,604千円と学校図書館整備推進事業費（中学校費）19,413千円を合算した額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	教育委員会や学校における読書活動の取組に工夫を加えることによって、これまで読書の機会が少なかった児童・生徒に対して読書機会を増やすことができると考えられます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	各学校図書館への図書購入や優秀な学校司書の増員が課題であり、コスト削減は困難です。

学校給食運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	06 保健体育費	基本事業	02 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 学校給食費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 教育総務課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市立小・中学校の児童・生徒		<p>学校の給食室、共同調理場、学校給食センターで安全な食材を使用し、児童・生徒に栄養バランスの取れた安全な給食を提供しました。</p> <p>食材費は保護者負担とし、学校が管理する給食費会計から購入しました。</p> <p>食育を推進する観点から、安全で新鮮な地場産食材の活用に努めました。</p> <p>令和2年度は各学校給食センターや給食調理場の老朽化した設備の更新を行ったほか、給食費公会計化の検討を進め、「山口市学校給食費条例」の制定などを行いました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<p>児童・生徒に安全で栄養バランスの取れた給食が提供されています。</p> <p>適切な衛生管理基準による給食運営が行われています。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	給食の実施回数	日	189	172	187
	食育指導を行った学校	校	50	50	50
成果指標	学校給食を実施できなかった日	日	0	0	0
	使用食材の地産地消率	%	71.0	70.3	71.8
事業費			224,973	298,667	393,503
財源内訳			国支出金		3,636
			県支出金		
			地方債		
			その他		8,542
			一般財源	224,973	298,667
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>使用食材の地産地消率は71.8%となり、令和元年度と比較すると1.5ポイント上昇しており、令和4年度の目標値である67%も超えて、高い数値を維持しています。</p> <p>今後も厨房機器の計画的な更新等により、安全確実な給食運営に努めるとともに地産地消の取組を進めます。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>学校給食調理業務については、効率的・効果的にサービスを提供する観点から、第二次行政改革大綱推進計画前期計画期間においては、市による運営を継続することとしました。ただし、行政需要の動向を見極めながら、民間化の実現可能性について引き続き研究・検討していきます。</p> <p>今後も安心安全で衛生的な学校給食の提供を維持しつつ、コストの削減に努めます。</p>			

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-01 教育環境の充実と整備

基本事業 02-01-03 現代的課題に対応した教育の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
小、中学生	子どもたちが社会環境の変化に対応できる生きる力を身につけています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
コンピュータ1台当たりの児童数 【学校教育課】	人	5.2	3.2	0.7	4.4	(向上) 目標達成度 (高)
国のGIGAスクール構想が加速されたことにより、児童一人1台端末の配備が終了しました。今後は、パソコン教室のPCや、図書館のPCも含め、計画的な機器の更新について検討する必要があります。						
コンピュータ1台当たりの生徒数 【学校教育課】	人	5.0	2.2	0.7	4.4	(向上) 目標達成度 (高)
国のGIGAスクール構想が加速されたことにより、生徒一人1台端末の配備が終了しました。今後は、パソコン教室のPCや、図書館のPCも含め、計画的な機器の更新について検討する必要があります。						
英語で話しが出来るようになりたいと思う児童の割合 【学校教育課】	%	87.8	86.4	86.0	90.0	(横ばい) 目標達成度 (低)
英語で話しが出来るようになりたいと思う児童の割合は、令和元年度と比較すると0.4ポイント減少しています。ALTなどの英語指導助手の配置や教員の指導力向上を図ることにより、児童が外国語や外国の文化等に関心を持ち、語学力を養うことができるよう引き続き取り組みます。						
中学校卒業時に英検3級程度の能力を有する生徒の割合 【学校教育課】	%	35.3	36.2	41.8	45.0	(向上) 目標達成度 (中)
英検3級程度の能力を有する生徒とは、CEFR A1レベル相当以上を取得または教員が同程度の学力を有すると判断した生徒です。令和元年度に比べ5.6ポイント増加しています。引き続き、ALTと連携し、「話す・聞く」活動の充実に努めるとともに、学力・学習状況調査の英語科の結果の分析などにより、課題を明確にした上で、課題解決に向けた取組を小学校段階から継続して取り組みます。						

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
586,808	908,917

外国語教育研究事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備				
項	01	教育総務費	基本事業	03	現代的課題に対応した教育の充実				
目	02	事務局費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 学校教育課		計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 2 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）						
市立小・中学校の児童・生徒 市立小・中学校教員			新学習指導要領の移行期間から全面実施にかけて、指導方法の工夫や言語活動の充実について研究を行いました。 ・有識者や中学校英語教員による講演会や研修 ・外国人との触れ合い活動						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
指導方法の研究を活かした授業が実施されます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	講演会・研修実施回数	回	32	19	11	
成果指標	講演会・研修への延べ参加者数	人	324	713	128	
事業費			742	756	495	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	110	126	110
			一般財源	632	630	385
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた講演会等すべてを実施することはできなかったものの、教員について、研修を通じ、指導のための知識を習得することで実践に向けての自信につながりました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	

情報教育環境整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	02 小学校費	基本事業	03 現代的課題に対応した教育の充実
目	02 教育振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市立小・中学校児童・生徒及び教員 市立小・中学校		ICTを活用した教育の推進、校務の情報化を進めるために、小・中学校の教育用及び校務用コンピュータを計画的に整備（更新）しました。 ICTを活用した教育の人的なサポートとして、情報教育支援員及び支援補助員を7名配置しました。 小・中学校に指導者用デジタル教科書を導入し、教員の授業準備の負担軽減を図るとともに児童・生徒へのわかりやすい授業を行いました。 保守期限に伴う「山口市立小・中学校ファイルサーバシステム」の機器更新を行いました。 国のGIGAスクール構想に伴う児童・生徒一人につき1台端末の整備及び電源キャビネットの整備を完了しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市立小・中学校の児童・生徒がICT（情報通信技術）を活用した教育を受けることができます。教職員が校務事務を効率的に行うことができます。学校イントラネットに接続することで、情報セキュリティ対策やウイルス対策、有害情報のフィルタリング、重要データの保護とバックアップを行っています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	教育用コンピュータ更新台数	台	1,406	2,151	15,776
	校内イントラネット構築数	校	50	50	50
成果指標	機能不全で教育に支障をきたしたコンピュータ台数	台	0	0	0
	学校イントラネットに入っている学校の割合	%	100	100	100
事業費			401,270	538,761	863,922
財源内訳			国支出金		741,702
			県支出金		
			地方債		25,400
			その他		
			一般財源	401,270	538,761
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の情報教育環境整備事業費（小学校費）565,174千円と情報教育環境整備事業費（中学校費）298,748千円を合算した額です。うち、令和元年度より繰り越した「GIGAスクール構想」に伴う児童・生徒1人1台の端末整備費は、(小学校費)92,198千円及び(中学校費)46,057千円です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	コンピュータの計画的な更新やGIGAスクール構想に伴う児童・生徒一人1台端末の整備等、情報環境整備は順調に進んでいますが、情報教育支援員の確保を含めた教職員への研修やサポート体制については成果向上の余地が残っています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	機器の耐用年数等を考慮し、計画的な機器更新が必要です。			

英語指導助手配置事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ			
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備			
項	02	小学校費	基本事業	03	現代的課題に対応した教育の充実			
目	02	教育振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 学校教育課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
市立小・中学校の児童・生徒			<p>市立小・中学校に12名のALT（外国語指導助手）を配置しました。</p> <p><小学校> 委託又は市が非常勤職員として雇用したALTを小学校に派遣しました。</p> <p><中学校> 市が非常勤職員として雇用したALTを中学校に派遣しました。</p> <p>中学校では小学校で培われたコミュニケーション能力の素地を大切にしながら、コミュニケーション能力の基礎を養うためALTの特性を生かした授業を行いました。 また、ALTのより効果的な配置を行いました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p>外国の人に対して積極的にコミュニケーションをとろうとする意欲や態度が育ち、外国語に対する興味・関心が高まるとともにコミュニケーション能力が向上します。さらに外国の人や文化に対する理解が深まります。</p>					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	中学校におけるALTを配置した日数の合計	日	672	688	557
	小学校におけるALTを配置した日数の合計	日	1,347	1,560	1,571
成果指標	中学校におけるALTによる授業時間延べ数	時間	2,655	2,592	2,194
	小学校におけるALTによる授業時間延べ数	時間	5,380	5,736	5,969
事業費			48,125	47,291	44,500
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	48,125	47,291
付記事項	<p>本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の英語指導助手配置事業費（小学校費）32,438千円と英語指導助手配置事業費（中学校費）12,062千円を合算した額です。</p>				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>ALTの活用方法について、教育委員会や学校の取組を工夫することによって、外国語活動を更に充実させ、成果向上が図れます。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>ALTの資質を確保し、効果的、効率的に配置するために、現状の形態が最も適切であると考えています。</p>

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-01 教育環境の充実と整備

基本事業 02-01-04 安心して学べる教育環境づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 小、中学生 教職員	基本事業がめざす姿 子どもたちが安心・安全で、快適な環境で学んでいます。
-------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	小・中学校屋内運動場の非構造部材の耐震化率	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき															
	【教育施設管理課】	%	15.7	62.7	76.5	84.3	(向上) 目標達成度 (高)															
評価	屋内運動場の非構造部材の耐震化のうち吊り天井の撤去は、平成30年度に全ての学校で完了しました。引き続き、吊り天井以外の屋内運動場の非構造部材(照明、バスケットゴールなど)の耐震化を進めていきます。	<table border="1"> <caption>屋内運動場の非構造部材の耐震化率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>15.7</td></tr> <tr><td>H29</td><td>35.0</td></tr> <tr><td>H30</td><td>55.0</td></tr> <tr><td>R1</td><td>62.7</td></tr> <tr><td>R2</td><td>76.5</td></tr> <tr><td>R3</td><td>80.0</td></tr> <tr><td>R4</td><td>84.3</td></tr> </tbody> </table>						年度	実績値	H28	15.7	H29	35.0	H30	55.0	R1	62.7	R2	76.5	R3	80.0	R4
年度	実績値																					
H28	15.7																					
H29	35.0																					
H30	55.0																					
R1	62.7																					
R2	76.5																					
R3	80.0																					
R4	84.3																					
指標	小・中学校における教室充足率	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき															
	【教育施設管理課】	%	92.0	96.0	96.0	96.0	(横ばい) 目標達成度 (高)															
評価	児童・生徒数は、年々減少傾向ですが、一部の学校では、児童・生徒数の増加傾向が見られ、教室が不足する可能性があります。今後も児童・生徒数の動向を注視し、必要な教室の確保に努めます。	<table border="1"> <caption>小・中学校における教室充足率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>92.0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>94.0</td></tr> <tr><td>H30</td><td>95.0</td></tr> <tr><td>R1</td><td>96.0</td></tr> <tr><td>R2</td><td>96.0</td></tr> <tr><td>R3</td><td>96.0</td></tr> <tr><td>R4</td><td>96.0</td></tr> </tbody> </table>						年度	実績値	H28	92.0	H29	94.0	H30	95.0	R1	96.0	R2	96.0	R3	96.0	R4
年度	実績値																					
H28	92.0																					
H29	94.0																					
H30	95.0																					
R1	96.0																					
R2	96.0																					
R3	96.0																					
R4	96.0																					
指標	小・中学校におけるトイレの洋式化率	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき															
	【教育施設管理課】	%	35.9	44.3	45.2	50.0	(向上) 目標達成度 (中)															
評価	生活様式や社会的要求水準の変化にあわせて、小学校2校、中学校2校について、「トイレの洋式化」や「多目的トイレの設置」を行いました。あわせて、衛生面の改善として、床の「乾式化」や手洗いの「非接触(自動水洗)化」についても行いました。今後も安心安全で衛生的な教育環境の整備に努めます。	<table border="1"> <caption>小・中学校におけるトイレの洋式化率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>35.9</td></tr> <tr><td>H29</td><td>38.0</td></tr> <tr><td>H30</td><td>40.0</td></tr> <tr><td>R1</td><td>42.0</td></tr> <tr><td>R2</td><td>45.2</td></tr> <tr><td>R3</td><td>46.0</td></tr> <tr><td>R4</td><td>50.0</td></tr> </tbody> </table>						年度	実績値	H28	35.9	H29	38.0	H30	40.0	R1	42.0	R2	45.2	R3	46.0	R4
年度	実績値																					
H28	35.9																					
H29	38.0																					
H30	40.0																					
R1	42.0																					
R2	45.2																					
R3	46.0																					
R4	50.0																					
指標	学校安全に関する避難訓練等を年3回以上実施した小・中学校の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき															
	【学校教育課】	%	100	100	100	100	(横ばい) 目標達成度 (高)															
評価	すべての学校において、危機管理マニュアルに基づき、防災、防犯、交通安全等の訓練を実施しています。	<table border="1"> <caption>学校安全に関する避難訓練等を年3回以上実施した小・中学校の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>100</td></tr> <tr><td>H29</td><td>100</td></tr> <tr><td>H30</td><td>100</td></tr> <tr><td>R1</td><td>100</td></tr> <tr><td>R2</td><td>100</td></tr> <tr><td>R3</td><td>100</td></tr> <tr><td>R4</td><td>100</td></tr> </tbody> </table>						年度	実績値	H28	100	H29	100	H30	100	R1	100	R2	100	R3	100	R4
年度	実績値																					
H28	100																					
H29	100																					
H30	100																					
R1	100																					
R2	100																					
R3	100																					
R4	100																					

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
2,733,773	3,846,667

コミュニティ・スクール推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	01 教育総務費	基本事業	04 安心して学べる教育環境づくり
目	02 事務局費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市立小・中学校 市立小・中学生 地域住民		児童・生徒が生き生きと学び、活力ある開かれた学校づくりを行うため、様々な特色ある学校づくり、学校経営の研究・実践について支援を行いました。 また、アドバイザーを配置し、好事例の紹介や、各学校の取組について助言や支援を行うことで、取組を進めることができました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		（研究内容） 各学校の特色を生かした授業や行事の公開 地域の人々による、教育活動についての協議・意見交換 保護者や地域の人々の、授業やその準備・検討会への協力・参画 その他	
・小・中学校の課題を地域全体の課題として共有し、協力して学校経営を推進していきます。 ・学校が核となり、地域のネットワークの活性化を図ります。 ・活力のある学校で、児童・生徒が生き生きと学ぶことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	アドバイザーの学校訪問回数	回	149	155	153	
成果指標	地域の力を活用している学校の割合	%	100	100	100	
	好事例数	件	30	18	30	
事業費			6,581	8,258	7,898	
財源内訳			千円			
			国支出金			
			県支出金	1,694	1,968	1,768
			地方債			
			その他			
一般財源			4,887	6,290	6,130	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	アドバイザーが支援したことで、各学校の取組の底上げが図られるとともに、学校と地域の連携が進んできています。 コミュニティ・スクールの運営支援と関係者の意識啓発により、更に連携が進むと考えています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	コミュニティ・スクールの推進は市の重要な取組であり、コスト削減は困難です。

遠距離通学対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	02 小学校費	基本事業	04 安心して学べる教育環境づくり
目	02 教育振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 教育総務課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> 学校の統廃合等で通学不便となった地域の児童・生徒 学校の統廃合等に起因しない遠距離通学（概ね3km以上）で路線バスの利用が可能な児童 		<ul style="list-style-type: none"> スクールバス運行等による通学支援を行いました。（二島小、上郷小、中央小、八坂小、生雲小、さくら小、徳佐小、徳地中、阿東中） 遠距離通学対策事業費補助金により、学期毎の定期券購入費等を補助しました。（宮野小、良城小、大内小、中央小、八坂小、徳地中、阿東中） 学校統廃合によらず、通学距離が概ね3km以上で路線バスの利用が可能な児童に対し、バス代を半額補助しました。（宮野小、白石小、良城小、仁保小、生雲小） 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> 遠距離通学する児童・生徒の安全が確保されています。 遠距離通学に係る保護者負担が軽減されています。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	スクールバス等の運行委託料及び維持管理経費	千円	74,836	76,320	69,281	
	学校統廃合に起因しない遠距離通学で路線バスを利用する児童に対する補助金額	千円	-	-	233	
成果指標	学校統廃合で通学不便となった地域の児童・生徒に対するカバー率	%	100	100	100	
	補助が必要な学校統廃合に起因しない遠距離通学で路線バスを利用する児童に対するカバー率	%	-	-	100	
事業費			78,124	80,031	72,563	
財源内訳			国支出金	1,976	3,710	
			県支出金			
			地方債	1,400	4,400	
			その他			
			一般財源	74,748	71,921	72,563
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	本事業は学校統合時の対応策として実施し、また令和2年度から、学校統廃合によらず、通学距離が概ね3km以上の児童にも補助対象を拡充して実施していますが、いずれも100%のカバー率となっており、今後も現状維持が可能であると見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	スクールバスの乗車人数が少ない路線については、今後の利用者数の状況によっては、車両の小型化等によりコストを削減できる余地があります。

学校教育研究事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	02 小学校費	基本事業	04 安心して学べる教育環境づくり
目	02 教育振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市立小・中学校 市立小・中学校教職員		学校マニフェストにより、各学校の研究会から要望があった中から優れた研究を選択し、研究委託を行いました。 （研究委託事業） <ul style="list-style-type: none"> ・新教育課程編成に関する研究 ・指導力向上に関する研究 ・ICT活用能力向上研究 ・人権教育研究推進校委託 ・事務の共同実施に関する研究 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・教職員としての専門性が高まります。 ・指導法の改善を図ります。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	委託金額（総額）	千円	1,436	1,136	943
成果指標	専門性や指導力向上のための研究テーマ数	件	13	12	9
事業費			1,568	1,316	943
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,568	1,316
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の教育研究事業費（小学校費）601千円、教育研究事業費（中学校費）342千円を合算した額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	研究・研修を行うことにより、教職員の資質向上や指導力向上につながっています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	新たな教育課題に対応するため、各学校や研究会に対して様々な研究委託をしていることから現時点ではコスト削減は困難ですが、研究目的と内容については形骸化しないよう、適宜見直し、検証が必要です。

小学校プール改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ			
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備			
項	02	小学校費	基本事業	04	安心して学べる教育環境づくり			
目	03	学校建設費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		計画年度	平成 26 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
市立小学校児童 市立小学校プール			昭和40年築で老朽化かつ低学年槽がない平川小学校のプールについて、増改築工事を行うため、設計を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			令和2年度 設計					
老朽化したプールを年次的に改修することで、安全で安心な学校体育環境の中で児童が授業を受けることができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	事業実施件数（設計）	件	0	-	1
	事業実施件数（工事）	件	1	-	0
成果指標	事業完了件数	件	1	-	1
事業費			105,421		5,015
財源内訳		国支出金	11,060		
		県支出金			
		地方債	62,900		3,700
		その他			
		一般財源	31,461		1,315
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	プールの増改築を行うことにより、児童に安全で快適な学校体育環境の提供が期待されます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、設計、積算において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取組は図られています。			

小学校施設長寿命化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	02 小学校費	基本事業	04 安心して学べる教育環境づくり
目	03 学校建設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市立小学校施設		事後保全型の維持管理ではなく予防保全型の長寿命化事業を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和2年度 校舎改修(設計) 大海小 プール改修(工事) 大殿小、上郷小 プール改修(設計) 嘉川小 トイレ洋式化(工事) 柚野木小 放送設備改修、インターホンPHS化等	
予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超過して利用できる施設に改修(長寿命化)し、小学校児童に安全で快適な学習の場を提供します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	事業実施件数（設計）	件	7	2	6
	事業実施件数（工事）	件	20	4	4
成果指標	事業完了件数	件	20	4	4
事業費			250,205	363,010	167,770
財源内訳	国支出金	千円	10,349	41,205	16,061
	県支出金				
	地方債		178,500	246,900	101,000
	その他				
	一般財源		61,356	74,905	50,709
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	長寿命化改修を実施した施設について、学習の場としての安全性及び快適性が向上しています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、設計、積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取組は図られています。

小学校施設安心安全推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	02 小学校費	基本事業	04 安心して学べる教育環境づくり
目	03 学校建設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市立小学校施設		吊り天井ではない屋内運動場の非構造部材(窓ガラス、照明、バスケットゴール等)の落下防止対策を行いました。 令和2年度 非構造部材耐震化(工事) 串小 非構造部材耐震化(設計) 上郷小、八坂小、大海小、名田島小、鑄銭司小 令和元年度繰越予算 非構造部材耐震化(工事) 白石小、湯田小、平川小、小郡南小、興進小	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
避難場所となる屋内運動場の機能を向上させ、災害時に小学校児童の安全が確保できるようにします。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	事業実施件数（設計）	件	8	6	5	
	事業実施件数（工事）	件	12	11	6	
成果指標	事業完了件数	件	12	11	6	
事業費			214,301	109,832	319,176	
財源内訳			国支出金	50,170	18,316	51,007
			県支出金			
			地方債	144,700	81,800	94,600
			その他			
			一般財源	19,431	9,716	173,569
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	安全で安心な児童の学校環境整備及び地域住民の避難場所整備を進め、学校施設の安全性が向上しています。今後も積極的に整備を進めることで、事故防止や避難場所としての機能の更なる向上を図ることが可能です。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	施設の状況にあわせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、設計、積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取組は図られています。			

小・中学校施設空調設備整備 P F I 事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	02 小学校費	基本事業	04 安心して学べる教育環境づくり
目	03 学校建設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 13 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市立小・中学校		P F I 方式を用いて、市内の小学校 3 3 校、中学校 1 7 校の普通教室等に空調設備を設置しました。 また、冷媒 R 2 2 を使用する 2 0 0 1 年以前に製造された既存の空調設備を新規設備に更新しました。 快適な教育環境を維持できるように、設置後にモニタリング等を行い、適切に維持管理しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
学校に空調を設置することにより、快適な教育環境を確保します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	空調設備の設置室数	室	0	472	1,302
成果指標	空調設備を設置した学校数の割合	%	0	34	100
事業費				1,200,321	2,146,896
財源内訳	国支出金	千円		185,763	313,553
	県支出金				
	地方債			998,300	1,794,000
	その他				
	一般財源			16,258	39,343
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成30年度に事業者を選定し、令和元年度以降、設計・施工・工事監理を実施し、引取り後は令和13年度まで維持管理を行います。 児童及び生徒に快適な教育環境を提供します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	令和13年度の事業完了まで契約を締結しています。

中学校施設長寿命化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	03 中学校費	基本事業	04 安心して学べる教育環境づくり
目	03 学校建設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市立中学校施設		事後保全型の維持管理ではなく、予防保全型の長寿命化事業を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和2年度 プール改修(工事) 阿知須中 トイレ洋式化(工事) 阿東東中 トイレ洋式化(設計) 小郡中、宮野中 インターホンPHS化	
予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超過して利用できる施設に改修(長寿命化)し、中学校生徒に安全で快適な学習の場を提供します。		令和元年度繰越予算 校舎改修(設計) 湯田中	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	事業実施件数（設計）	件	6	0	5	
	事業実施件数（工事）	件	11	2	2	
成果指標	事業完了件数	件	11	2	2	
事業費			302,425	184,473	144,129	
財源内訳			国支出金	43,399	16,977	11,900
			県支出金			
			地方債	215,900	142,300	82,200
			その他			
			一般財源	43,126	25,196	50,029
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	長寿命化改修を実施した施設について、学習の場としての安全性及び快適性が向上しています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、設計、積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取組は図られています。

中学校施設安心安全推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	03 中学校費	基本事業	04 安心して学べる教育環境づくり
目	03 学校建設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市立中学校施設		吊り天井ではない屋内運動場の非構造部材(窓ガラス、照明、バスケットゴール等)の落下防止対策を行いました。 令和2年度 非構造部材耐震化(設計) 二島中 令和元年度繰越予算 非構造部材耐震化(工事) 川西中	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
避難場所となる屋内運動場の機能を向上させ、災害時に中学校生徒の安全が確保できるようにします。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	事業実施件数（設計）	件	3	1	1	
	事業実施件数（工事）	件	6	2	1	
成果指標	事業完了件数	件	6	2	1	
事業費			314,230	137,516	51,581	
財源内訳			国支出金	67,349	30,094	11,068
			県支出金			
			地方債	231,300	101,300	19,700
			その他			
			一般財源	15,581	6,122	20,813
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	安全で安心な生徒の学校環境整備及び地域住民の避難場所整備を進め、学校施設の安全性が向上しています。今後も積極的に整備を進めることで、事故防止や避難場所としての機能の更なる向上を図ることが可能です。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	施設の状況にあわせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら設計、積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討は図っており、コスト削減への取組は図られています。			

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-01 教育環境の充実と整備

基本事業 02-01-05 一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 小、中学生の保護者	基本事業がめざす姿 子どもたち一人ひとりの教育ニーズに応じた、きめ細かな支援に取り組んでいます。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	経済的理由で就学できない児童・生徒数 【学校教育課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき
		人	0	0	0	0	
評価	経済的な理由により就学できない児童・生徒はいません。令和2年度に就学の支援を行った児童・生徒数の減少もあり、全児童・生徒数の20.2%に当たる2,958人と年々減少しています。引き続き、広報等により保護者へ就学援助制度の周知を図り、今後も真に支援を必要とする児童・生徒へ重点的な援助を行います。						
指標	特別支援学級の教員一人に対する児童・生徒数 【学校教育課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき
		人	2.0	2.1	2.2	2.0	
評価	特別支援学級の教員一人に対する児童・生徒数は、特別支援学級の児童・生徒数の増加により、令和元年度と比較して、0.1ポイント増加しています。一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細やかな支援体制の充実を図っていきます。						

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
244,990	242,752

子どもの笑顔づくり支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	01 教育総務費	基本事業	05 一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実
目	02 事務局費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
通常の授業に適應できず、個別の支援が必要な児童・生徒		誰もが笑顔で楽しい学校生活を送るために、専門指導員の派遣、指導、相談体制の充実などにより、いじめ、不登校問題の解消に取り組みました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		（具体的な方法） ・専門指導員の派遣 ・不登校学習支援員の派遣 ・保護者のカウンセリング ・スクールカウンセラーの派遣 ・スクールソーシャルワーカーの派遣	
授業に適應できなかった児童生徒や不登校の児童・生徒が教室復帰に向けてよい傾向がみられるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	専門指導員の派遣回数	回	157	159	148
	不登校学習支援員の派遣回数	回	236	102	92
成果指標	専門指導員の関わりにより授業に適應できるようになった児童・生徒数	人	13	11	8
	教室復帰又は良い傾向にある児童・生徒数	人	84	97	71
事業費			13,642	14,228	13,832
財源内訳			国支出金	800	
			県支出金	1,867	2,204
			地方債		
			その他		
			一般財源	10,975	12,024
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	授業に適應できなかった児童・生徒や不登校の児童・生徒が、授業への復帰に向けた足がかりとなる場として利用することにより、よい傾向が見られるようになっていきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	新たな方法はありません。

要・準要保護児童就学援助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

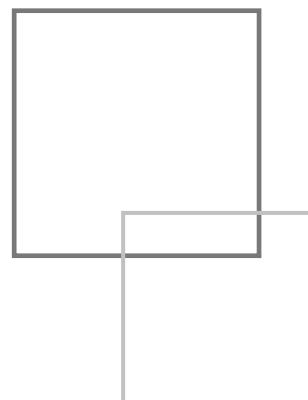
会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備
項	02	小学校費	基本事業	05	一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実
目	02	教育振興費	実行計画		定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 学校教育課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）		
山口市内の経済的に就学困難な就学児童・生徒の保護者（市外の区域外就学も対象）			概要 経済的理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等の援助費を支給しました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う学校休業中の昼食費についても支給しました。		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			広報 学校を通じて、「就学援助について」のお知らせを保護者へ配布しました。12月15日号と2月15日号の市報に、制度概要、申請方法を掲載しました。		
就学するための経済的負担が軽減されます。			受付期間 新入学学用品費入学前支給申請は1月下旬～2月中旬のみ、他費目の就学援助費支給申請は随時受け付けました。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	支給者数	人	3,415	3,107	2,958
成果指標	経済的に就学困難な児童・生徒数	人	0	0	0
事業費			220,973	202,580	198,998
財源内訳		国支出金	761	549	20,559
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	220,212	202,031	178,439
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の要・準要保護児童就学援助費（小学校費）98,928千円と要・準要保護児童就学援助費（中学校費）79,741千円及び学校休業対応特別支援事業費（小学校費）13,133千円と学校休業対応特別支援事業費（中学校費）7,196千円を合算した額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	経済的に子どもを就学させることが困難な保護者へ学校に必要な経費を支援することにより、保護者の負担を軽減することができています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	真に支援が必要な児童・生徒への援助制度となるよう、定期的に就学援助制度適正化検討委員会に制度の検証をしていただいています。今後も検証を行い、適正な制度であるよう検討を進めます。



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-01 教育環境の充実と整備

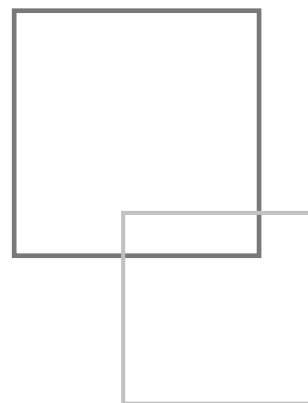
基本事業 02-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
135,484	134,754



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

施策を実現する手段

基本事業 02-02-01 多様な学習機会と学習情報の充実

基本事業 02-02-02 大学等と連携した人材育成

基本事業 02-02-03 生涯学習施設の整備・充実

基本事業 02-02-04 家庭教育の充実

基本事業 02-02-05 地域と学校の連携

基本事業 02-02-06 青少年の健全育成

基本事業 02-02-07 図書館サービスの充実

基本事業 02-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市では、市民やNPO、大学等の高等教育関係機関等の多様な主体により、市民の学習ニーズに合わせた様々な学習の場や機会が提供されています。

本市の活力の源は、人材であり、その育成は、非常に重要な課題です。人生100年時代を見据え、市民一人ひとりが、心豊かに生き、活躍するために、家庭や地域、企業等とも連携しながら、生涯にわたりあらゆる機会や場所で学習することができ、その成果を適切に生かすことができる社会の実現に取り組んでいく必要があります。

また、地域社会におけるつながりや支え合いの低下、あるいは家庭形態の変容による個々人の孤立化等が進むなかで発生する様々な課題に対して、社会教育の視点から課題解決に向けた取組が求められています。

更には、昨年度の新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、生涯学習活動や地域社会におけるつながり等の形成に影響を与えており、そうした環境変化にも対応した事業展開が求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R1	R2	うごき
満足度	3.01 (2.98)	3.07 (3.03)	➔
重要度	3.46 (3.63)	3.40 (3.59)	➔

()内は、30施策の平均値を示しています。

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>大学等との連携により、地域資源を生かした学びの環境づくりが進み、あらゆる世代の市民が生涯を通して学び、学んだことを生かす活動を通して地域や家族等と関わりながら、生きがいを持って暮らしています。</p>
------------------------	--

施策の成果状況と評価

<p>指標</p>	<p>生涯学習に取り組んでいる市民の割合</p> <p style="text-align: right;">【教育委員会事務局 政策管理室】</p>	<p>単位</p>	<p>基準値</p>	<p>実績値 (R1)</p>	<p>実績値 (R2)</p>	<p>目標値 (R4)</p>	<p>指標の うごき</p>	
			%	23.9	27.9	26.4	27.0	
		<p>(%)</p>					☁ (横ばい)	
評価	<p>生涯学習に取り組んでいる市民の割合は、令和元年度と比較して1.5ポイント減少していますが、新型コロナウイルス感染症対策による各種講座の開催中止等が影響しているものと考えます。</p> <p>今後も、学習情報の収集・提供や多様化、専門化している学習ニーズに対応していくことで、市民が生涯にわたって学び続ける環境づくりを推進し、成果の維持・向上に努めます。</p>						目標 達成度	■ (高)
	<p>学びによって充実した毎日を送っていると思う市民の割合</p> <p style="text-align: right;">【教育委員会事務局 政策管理室】</p>							
			%	80.5	80.9	84.5	82.0	
		<p>(%)</p>					☀ (向上)	
評価	<p>学びによって充実した毎日を送っていると思う市民の割合は、令和元年度と比較して3.6ポイント上昇し、目標値を上回る水準となりました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、外出制限等による学習時間の確保に加え、各種オンライン講座等の活用により市民における個々の学習内容の充実が図られたものと考えます。</p> <p>今後も、市民ニーズに沿った学習機会の提供により、生涯にわたって学びたいことを学び、学んだことを地域や社会で生かすことができる生涯学習社会の実現に向けた取組を進めていきます。</p>						目標 達成度	■ (高)
	<p>地域において子どもが健全に育成されていると感じている市民の割合</p> <p style="text-align: right;">【教育委員会事務局 政策管理室】</p>							
			%	40.7	43.2	45.4	43.0	
		<p>(%)</p>					☁ (横ばい)	
評価	<p>地域において子どもが健全に育成されていると感じている市民の割合は、令和元年度と比較して2.2ポイント増加しており、目標値を超える水準にあります。</p> <p>しかしながら、「わからない」と回答した割合が45.9%と高い割合を占めていることから、「子どもは地域で育つ、地域は子どもで結ばれる」という健全育成の考えのもと、引き続き地域における青少年健全育成活動に対する支援を行うとともに、地域の人材を活用した教育支援体制を充実させていく必要があります。</p>						目標 達成度	■ (高)

施策のコスト(千円)

R1	R2
532,767	868,810

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-01 多様な学習機会と学習情報の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	様々な生涯学習の機会や形態があり、多くの市民が学び活動しています。また、学習に関する情報が集められ、多くの市民が利用しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	地域交流センターの講座・学級受講者数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【社会教育課】	人	24,278	19,893	8,658	25,000	<p>(人)</p> <p>28,000 24,000 20,000 16,000 12,000 8,000</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4</p> <p>傘 (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
評価	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、講座・学級の開催数が減少したことに伴い、当該受講者数も令和元年度と比較して11,235人減少しています。</p> <p>地域のニーズや時流を捉えた講座等の展開に加えて、新型コロナウイルス感染症対策の徹底により、受講者の増加と学習機会の充実に努めます。</p>						

指標	地域交流センターで活動する定期利用団体数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【社会教育課】	団体	630	641	632	660	<p>(団体)</p> <p>700 680 660 640 620 600</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5</p> <p>傘 (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
評価	<p>地域交流センターで活動する定期利用団体数は、高齢化や新型コロナウイルス感染症等の影響により、令和元年度と比較して9団体減少しています。</p> <p>今後も生涯にわたって学び続けることができる地域の学びの場として、定期利用団体の増加に努めます。</p>						

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
51,665	50,182

社会教育活動推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	01 多様な学習機会と学習情報の充実
目	01 社会教育総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
・市民 ・地域交流センター活動推進委員会		地域交流センター活動推進委員会が行う次の事業に対し、補助金を交付しました。 ・講座の開設 ・討論会、講習会、講演会、実習会、展示会等の開催 ・体育、レクリエーションに関する集会及び行事の開催 ・各種団体、機関等の育成及び連絡調整 ・学習及び活動に必要な用具等の整備 ・その他 根拠：地域交流センター活動推進委員会補助金交付要綱	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域における社会教育活動、生涯学習活動が、活発になることで、地域住民の学びやつながりづくりが進みます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	補助金額	千円	47,810	47,695	46,637
成果指標	講座開催参加者数	人	27,520	23,300	11,377
事業費			51,193	49,608	48,560
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	923		
		一般財源	50,270	49,608	48,560
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	地域交流センターを核とした、集いや学びが生まれることで、地域における人材育成やつながりづくりに貢献できるものと考えます。 新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となった講座があるなど、参加者数の減少が見受けられますが、引き続き現代的課題や住民ニーズを捉えた講座を実施することが求められています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状の成果を落とさずにコストを削減するのは難しいと考えられます。			

学習機会創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

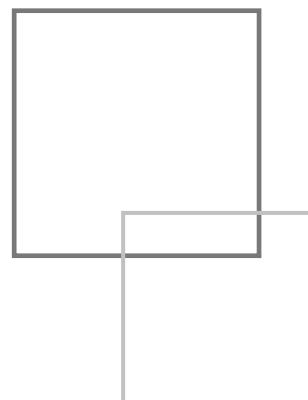
会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	01 多様な学習機会と学習情報の充実
目	01 社会教育総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民		<ul style="list-style-type: none"> ・学習情報の収集・提供 市内における学習情報を収集・整理し、市ウェブサイト等を活用し、情報提供を行いました。 ・地域学習プログラムの作成 高等教育機関、企業、地域交流センター等と連携し、新たな発想や地域間連携を取り入れた講座の展開など、地域交流センター等で活用できる学習プログラムを作成しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市内における学習情報の提供を進めるとともに、作成された学習プログラムが地域交流センターにおいて活用されることで、市民にとって学びの機会が充実します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	作成プログラムの延べ作成数	件	0	1	2	
成果指標	プログラムの活用数	回	0	0	3	
	プログラムを使った事業への参加者数	人	0	0	18	
事業費			503	300	288	
財源内訳			千円			
				国支出金		
				県支出金		
				地方債		
				その他		
			503	300	288	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	社会環境の変化により、市民の学習ニーズも専門化、多様化しています。高等教育機関等と連携し、幅広いジャンルの学習機会を提供することで成果の向上が見込まれます。また、広く学習情報の収集・提供を行うことで、市民の学習のきっかけとなり、参加者の増加が見込まれます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-02 大学等と連携した人材育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 大学等との連携により、地域の活性化や人材の育成が図られています。
---------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	大学等と連携した講座数 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき (低下)
		事業	16	16	15	20	
評価	大学等と連携した講座数は、新型コロナウイルス感染症対策のため従来の対面式の講座が開講されなかった影響もあり、令和元年度と比較して1件の減少となっています。 今後は、オンライン講座等の実施も含めて、引き続き大学等の高等教育機関と協議を重ね、多様化、専門化している市民の学習ニーズを捉えた講座を実施していくことで、成果の向上を図ります。						目標 達成度 ■■■ (低)

指標	大学等と連携した講座参加者数 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき (低下)
		人	1,959	2,128	1,099	2000以上	
評価	大学等と連携した講座参加者数は、新型コロナウイルス感染症対策のため従来の対面式の講座が開講されなかった影響により、令和元年度と比較して、1,029人減少しています。 今後は、オンライン講座等の実施も含めて、引き続き大学等の高等教育機関と連携し、多様化、専門化している市民の学習ニーズをとらえた講座等を提供していくことで、参加者数の維持・向上に努めます。						目標 達成度 ■■■ (低)

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
2,440	2,521

大学連携講座等開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	02 大学等と連携した人材育成
目	01 社会教育総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民 市内大学等高等教育機関 民間企業等		<ul style="list-style-type: none"> 大学等と連携した公開講座の開催 山口大学公開講座（オンライン開催・共催）、山口県立大学サテライトカレッジ、放送大学巡回講座を開催しました。 やまぐち街なか大学の開催 いつでも、だれでも、大いに、学べるをキーワードに多彩なゼミ・講座・イベント・研究会を開催し、新たなコミュニティの創造と地域資源、人材の発掘を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
大学等の高等教育機関が有する資源や機能を生かした山口らしい多様な学習機会の充実が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	やまぐち街なか大学の講座数	件	14	14	10
成果指標	やまぐち街なか大学の講座の定員充足率	%	61.4	63.3	61.3
事業費			2,523	2,440	2,521
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	2,523	2,440
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	大学等との連携による講座の充実を図り、専門化・多様化する市民の学習ニーズに対応していくことで、生涯にわたって主体的に学ぶことができる環境づくりが進むとともに、学んだことを地域や社会のために生かす人材の育成につながります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	大学と連携した人材育成は、地元大学との連携体制の構築が重要となってくることから、事業の費用対効果を踏まえた取組を進めていく必要があります。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-03 生涯学習施設の整備・充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	生涯学習施設を多くの市民が利用しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	生涯学習・社会教育施設の利用者数 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき 目標 達成度 ■ (低)															
		人	712,775	666,309	381,680	726,000																
評価	生涯学習・社会教育施設の利用者数は、令和元年度と比較して284,629人減少しています。緊急事態宣言発令に伴う休館対応をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策による影響のほか、施設の改修により使用できない期間があったことなどが要因として考えられます。 今後も、より利用が促進されるよう、市民ニーズを捉えた講座等を開催していくとともに、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、安全・安心で利用しやすい施設環境づくりに取り組めます。	<table border="1"> <caption>生涯学習・社会教育施設の利用者数 (実績値)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>利用者数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>675,000</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>680,000</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>670,000</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>660,000</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>380,000</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>720,000</td> </tr> </tbody> </table>					年度	利用者数 (人)	H28	675,000	H29	680,000	H30	670,000	R1	660,000	R2	380,000	R4	720,000	(人) 750,000 676,000 602,000 528,000 454,000 380,000	(低下) 目標達成度 (低)
		年度	利用者数 (人)																			
H28	675,000																					
H29	680,000																					
H30	670,000																					
R1	660,000																					
R2	380,000																					
R4	720,000																					

基本事業のコスト (千円)

R1	R2
129,116	533,967

大海総合センター整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ			
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進			
項	05	社会教育費	基本事業	03	生涯学習施設の整備・充実			
目	08	生涯学習施設費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 社会教育課		計画年度	平成 25 年度 ~ 令和 3 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
・市民 ・当施設利用者			平成 24 年度に実施した耐久調査の結果をもとに、改修計画をたて、順次改修工事を実施してきました。今後も順次実施していきます。 平成 25 年度：陸屋根防水工事、テニスコート照明増設工事 平成 26 年度：外部塗装改修工事、建具改修工事 平成 27 年度：外壁改修工事 平成 28 年度：空調設備改修工事 平成 29 年度：電気設備改修工事 平成 30 年度：実施なし 令和 2 年度：音響設備、吊天井改修設計 < 今後実施予定 > 令和 3 年度：音響設備及び吊天井改修工事					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
安全・快適に生涯学習活動を楽しむことができ、文化活動・社会教育に触れる機会が増えます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	改修項目数（単年度）	項目	0	0	0
成果指標	不具合の解消率	%	88	88	88
事業費					9,707
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			9,400
		その他			
		一般財源			307
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	施設を計画的に改修することにより、安全・快適に施設を利用することが可能となることから、成果の余地があると考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

山口南総合センター整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	03 生涯学習施設の整備・充実
目	08 生涯学習施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 25 年度 ~ 令和 2 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民 当施設の利用者		平成24年度に実施した耐久度調査の結果をもとに改修計画を立て、順次、改修工事を実施しました。 平成25年度～平成27年度：全棟外壁改修工事、屋根防水改修、屋根塗装工事、体育館内部改修（平成27年度：実施なし） 平成28年度：体育館吊天井改修工事、体育館棟屋根改修工事 平成29年度：ホール屋根改修工事 平成30年度：ホール棟吊物改修工事 平成31年度：空調設備調査設計 令和2年度：ホール棟吊天井改修工事、同舞台照明及び音響設備改修工事、同空調設備改修工事	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
安全・快適に生涯学習活動を楽しむことができ、文化活動・社会教育活動に触れる機会が増えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	改修項目数（単年度）	項目	1	0	4	
成果指標	不具合の解消率	%	73	73	100	
事業費			62,300	1,839	196,290	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	57,500	1,200	178,600
		その他				
		一般財源		4,800	639	17,690
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成25年度から、施設を計画的に改修してきました。よって、安全・快適に施設を利用することが可能となりました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

徳地文化ホール整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	03 生涯学習施設の整備・充実
目	08 生涯学習施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	令和1年度～令和3年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
徳地文化ホール 施設利用者		徳地地域複合型拠点施設整備事業による一体整備に伴い、老朽化した徳地文化ホールの改修工事に着手しました。改修工事は、令和3年度に終了する計画です。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<実施工事> ・建物改修工事 ・電気設備工事 ・機械設備工事 ・舞台吊物装置改修工事 ・昇降機設備工事（新設）	
市民が多様な文化に触れる機会を提供するとともに、学習成果の発表の場として活用します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	改修項目数（単年度）	件	-	0	0
	工事進捗率	%	-	2.5	22.0
成果指標	不具合の解消率	%	-	0	0
事業費				20,200	208,306
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債			20,100	206,900
	その他				
	一般財源			100	1,406
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	耐震度調査の結果を受けた改修を、徳地地域複合型拠点施設整備と一体的に行うことにより、安全・快適に施設を利用することが可能となることから、成果向上の余地があると考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-04 家庭教育の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 保護者	基本事業がめざす姿 保護者が家庭教育の大切さを認識し、家庭にあった教育をしています。
----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	家庭教育を支援する講座や相談窓口を知っている保護者の割合 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の つごき
評価	家庭教育を支援する講座や相談窓口を知っている保護者の割合は、令和元年度と比較して0.6ポイント減少していますが、前期目標値は3.1ポイント上回っている状況にあります。 今後も、様々な場での周知活動を行い、認知度を高めるとともに、家庭教育講座や家庭教育支援体制の充実を図ります。	%	67.3	78.7	78.1	75.0	(横ばい) 目標達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
1,362	1,340

家庭教育講座開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	04 家庭教育の充実
目	01 社会教育総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
乳幼児から思春期までの子どもを持つ保護者		近年、家庭における教育力の低下や青少年の問題行動等が指摘される中、幼児期から青少年期にわたる様々な課題に対応するため、子どもを持つ親等を対象に家庭教育講座を開催し、実践・啓発に努めました。また、地域の教育力を活性化し、奉仕活動・体験活動を充実するための事業を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育講座「子そだてマナビィ」の開講（年10回） ・家庭教育だより「はつらつ」の編集発行（年3回） ・就学時健診時家庭教育講座の実施 	
<ul style="list-style-type: none"> ・望ましい親子関係や家庭環境が築かれ、子育てに対する不安や悩みが解消されます。 ・各家庭の教育力が向上します。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	市が主催する講座開催数	回	10	10	10	
	就学時健診等の機会を利用した講座開催数	回	23	23	21	
成果指標	市が主催する講座への参加者数	人	332	330	288	
	就学時健診等の機会を利用した講座への参加者数	人	1,737	1,692	1,293	
事業費			427	471	432	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	241	246	285
			地方債			
			その他			1
			一般財源	186	225	146
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	市が主催する講座である「子そだてマナビィ」の講座開催数及び参加者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度の実績から減少しています。今後については、感染症対策を徹底した上で、引き続き受講者ニーズに沿った内容を企画・実施するとともに、就学児童全員の保護者が参加する就学時健診等の機会を活用して取組の周知を図ることで、さらに成果の向上が見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

家庭教育訪問支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

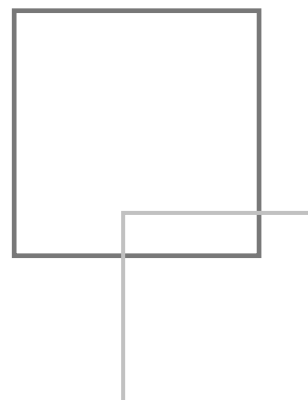
会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進				
項	05	社会教育費	基本事業	04	家庭教育の充実				
目	01	社会教育総務費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 社会教育課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）						
家庭教育や子育てに不安や悩みを抱える乳幼児から中学生までの子どもを持つ保護者			核家族化や地域住民同士の関係が希薄化し、育児不安を抱える保護者が増え、家庭教育力の低下が問題となっていることから家庭教育アドバイザーによる個別の訪問相談を始め、子育てサロンの開催や啓発活動を展開することで、保護者の不安を軽減しました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育支援ダイヤルに依頼のあった家庭に、アドバイザーを派遣し相談対応 ・家庭教育に関する保護者ワークショップを開催 ・就学時健診や幼稚園訪問時の相談会の実施 ・家庭教育講座等の企画内容等に関する監修 ・アドバイザー連絡協議会・研修会（年3回） ・広報カードや家庭教育応援サイト等による情報発信 						
子育て世代の保護者の、子育てに対する不安や悩みが解消されます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	広報カード配布数		枚	13,856	8,646	22,816	
	家庭教育アドバイザーの活動回数		回	49	97	47	
成果指標	相談窓口の周知度		%	75	79	78	
事業費				862	891	908	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	428	395	519
			地方債				
			その他				
			一般財源		434	496	389
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	家庭教育支援チームの立ち上げによる訪問相談・子そだてマナビィ・子育てサロンの一体的な実施により、家庭教育支援チームの認知度が徐々に高まっています。また、一体的な推進により、家庭教育を支援する相談窓口等の周知度が約8割と高い水準を維持しています。家庭教育支援チームの周知が広がることで、当該周知度がより一層高まることが期待できます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	広報カードと広報ポスターの配付や、家庭教育応援サイトの開設だけではなく、福祉部局と連携した取組や学校とのニーズ調査を行い、周知度と活動の質の向上を図ります。



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-05 地域と学校の連携

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 幼児、小中学校 保護者 市民	基本事業がめざす姿 地域社会と学校の連携が図られ、子どもの成長を支援しています。
---------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	地域に開かれた学校づくりがなされていると感じる保護者の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の つごき
		【社会教育課】	%	67.9	68.1	65.0	
評価	地域に開かれた学校づくりがなされていると感じる保護者の割合は、令和元年度と比較して3.1ポイント減少しています。学校運営協議会や地域協育ネットの一体的取組を通じ、地域・学校（児童・生徒の参画を含む。）・家庭の連携をより深め地域の教育力を生かした体験的な学びの場の充実を図るとともに、取組の状況を積極的に情報発信することにより成果の向上を図ります。						目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
22,829	21,185

地域ぐるみ子育て支援推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	05 地域と学校の連携
目	07 青少年育成費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
学校、地域		地域の人材が持つ教育力を発掘し、活用することにより、地域ぐるみでの子育て、地域の生涯学習を推進しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・地域協育ネット推進事業により、各学校（33校）に1名以上の地域学校協働活動推進員を配置し、地域と学校の連携促進に努めました。 ・山口市教育支援ネットワーク「やまぐち路傍塾」事業により、市内全域の小中学校・幼稚園教育や市民の生涯学習の場においてボランティアの活用を図りました。 	
学校、地域の教育活動を地域全体で支えていきます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	市内各地域の地域協育ネット推進会議の回数	回	35	40	42	
成果指標	子育て支援推進事業年間協力者数	人	16,077	15,258	17,427	
	「やまぐち路傍塾」年間活動件数	件	2,031	2,740	1,855	
事業費			20,780	20,021	19,548	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	4,713	3,555	4,567
			地方債			
			その他			
			一般財源	16,067	16,466	14,981
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	やまぐち路傍塾だよりを市報と共に班回覧し、市民の目に触れる機会を増やすなど周知に努め、教育支援ボランティアの登録拡大、活動促進を図っています。市内全小中学校に配置した地域学校協働活動推進員と、やまぐち路傍塾との連携を図ることで、更なる地域の教育力の向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-06 青少年の健全育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 青少年 保護者 青少年育成者、青少年指導員	基本事業がめざす姿 大人たちが一体となって、青少年の健全育成に努めています。
--	---

基本事業の成果状況と評価

指標	補導、検挙された少年の数 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の つごき																																
		人	66	58	26	60																																	
評価	補導、検挙された少年の数は、令和元年度と比較して32人減少しています。 今後とも、関係機関との連携を強化し、成果の向上に努めます。	<table border="1"> <caption>補導、検挙された少年の数の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (R1)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R4)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>66</td> <td>66</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>86</td> <td>86</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>62</td> <td>62</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>56</td> <td>56</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>26</td> <td>26</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td></td> <td></td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td></td> <td></td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	H28	66	66	66	H29	86	86	66	H30	62	62	66	R1	56	56	66	R2	26	26	66	R3			66	R4			60	目標達成度 (高)
年度	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)																																				
H28	66	66	66																																				
H29	86	86	66																																				
H30	62	62	66																																				
R1	56	56	66																																				
R2	26	26	66																																				
R3			66																																				
R4			60																																				

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
14,870	11,560

子どもの居場所づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	06 青少年の健全育成
目	07 青少年育成費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
青少年（市内小・中学生）、保護者		青少年の豊かな人間性や、「生きる力」を育むことをねらいとし、放課後や週末、長期休暇中に地域の特性を活かした多様な体験活動等の場を各地区地域交流センター等で提供するなど、安心安全な子どもの居場所の創出を図りました。地域により、実施団体は異なりますが、青少協・子ども会・学校・P T A等の協力を得ながら実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		[主な活動内容] ・自然体験活動 ・スポーツ、文化活動 ・ボランティア活動 ・異世代交流 ・各種講座	
放課後や週末、長期休暇中に、安全な場所での体験学習や交流等を行えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	延べ実施日数	日	546	468	323	
成果指標	子どもの居場所づくり事業年間参加者数	人	16,471	15,656	6,153	
事業費			5,154	4,269	3,411	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	2,396	1,962	1,582
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,758	2,307	1,829
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	子どもたちの学校での時間割変更、学校等の行事等の増加や新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のために、開催回数は減少しましたが、各地域で地域の実情に応じ、体験学習の教室運営が実施されており、成果は横ばいの状況です。新たな教室開設や、内容の充実により成果向上の余地はあると考えられます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	各地域においては、相当数のボランティアの協力を仰いで事業実施しており、これ以上のコスト削減は困難と考えられます。			

グローバル人材育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

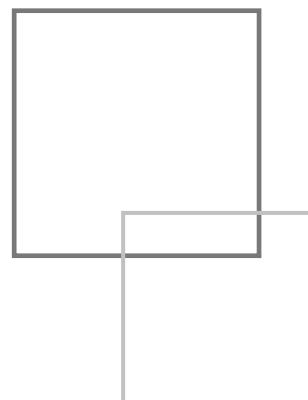
会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ			
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進			
項	05	社会教育費	基本事業	06	青少年の健全育成			
目	07	青少年育成費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 社会教育課		計画年度	平成 29 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
市内小・中学生（6～14歳）			<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルジュニアリーダー育成事業 外国人との相互理解を深めることで、グローバル化した現代社会で活躍できる人材を育成することを目的とした事業で、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により山口・公州ジュニア交流隊の派遣を見送りました。 ・プログラミング教育事業 地域や小学校正課クラブ等における持続可能なプログラミング体験の場の構築をめざし、クリエイティブな発想や創造性を育てる機会を提供しました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p>ボーダーレスな視野や語学力を含むコミュニケーション能力など、急速な情報化やグローバル化に対応するために必要な資質や能力、ふるさと山口への貢献意識を持った人材が育成されます。</p>					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	講座等の開催回数		回	14	15	10
	参加者数		人	258	499	144
事業費				1,928	2,240	500
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	1,928	2,240
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>子どもの成長段階に応じ、国際的な視野やコミュニケーション能力、論理的に思考する感性を身に付けることのできる場を提供していくとともに、より有効なプログラムの構築を進めていくことが、グローバル化した現代社会で活躍できる人材のより多くの育成につながります。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>特にありません。</p>			



基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 多くの市民が図書館を利用し、身近で役に立つと実感しています。
---------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	市民一人当たりの貸出点数 【山口市立中央図書館】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
		点	7.5	6.9	6.4	10.0	(低下)
評価	市民一人当たりの貸出点数は、令和元年度から0.5点減少しています。 これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための臨時休館や、感染拡大に伴って図書館利用者数が減少したことから、前年度と比較して図書貸出点数が99,594点の減となったことが主な要因です。 今後は、図書館サービス計画をさらに推進し、貸出サービスの充実を図るとともに、幅広い資料を計画的に購入し、新鮮な資料を提供していくことにより、市民一人当たりの貸出点数の増加を図ります。						目標達成度 (低)

指標	市民一人当たりの1か月の読書冊数 【山口市立中央図書館】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
		冊	1.9	1.7	1.5	2.1	(低下)
評価	市民一人当たりの読書冊数は、令和元年度より0.2冊減少しています。 これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴って図書館の利用数が減少したことなどが、主な要因と考えられます。 今後も、図書館サービス計画や子ども読書活動推進計画に掲げる諸施策を推進し、市民の読書冊数の増加を図ります。						目標達成度 (低)

指標	入館者数 【山口市立中央図書館】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
		人	730,768	665,047	509,663	750,000	(低下)
評価	入館者数は、令和元年度と比較して155,384人の減少となっています。 これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため臨時休館したことや、緊急事態宣言の発令に伴うステイホームの推進などによって、図書館への来館を控える利用者が増えたことが主な要因と考えられます。 今後は、図書館サービス計画をさらに推進し、イベントや各種講座の開催、地域と連携した取組等を継続して実施し、新たな利用層の開拓に努めます。						目標達成度 (低)

指標	地域資料点数 【山口市立中央図書館】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
		点	26,807	33,790	36,535	30,000	(向上)
評価	地域資料点数は、選書時における重点的な選定、積極的な寄贈受入れにより、令和元年度と比較すると2,745点増加しています。 地域資料は山口市立図書館の個性を作り出すことから、地域限定のパンフレットも含めるなど、網羅的な収集に努めます。						目標達成度 (高)

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
298,626	239,454

図書館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	07 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民		「いつでもどこでも 本のあるまち どんときも 身近に役立つ 出会いを大切にする図書館」をめざし、山口市立図書館（中央・小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東図書館）を適切に管理運営しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・住民の求める資料・情報を、図書館サービス（貸出、予約、リクエスト、レファレンス等）を通して提供しました。 ・各図書館の施設設備を適正に維持管理しました。 ・図書館協議会の運営を行いました。 ・民間事業者と連携した、まちじゅう読書推進プロジェクトを行いました。 ・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として、自動貸出機を中央図書館・小郡図書館に導入しました。 	
身近に役立つ施設として、図書館の活用を目指します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	開館日数	日	1,632	1,509	1,542	
成果指標	図書貸出点数	点	1,390,635	1,332,303	1,232,709	
	入館者数	人	700,842	665,047	509,663	
事業費			201,941	230,654	181,946	
財源内訳			国支出金		13,056	
			県支出金			
			地方債			
			その他	354	332	308
			一般財源	201,587	230,322	168,582
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	入館者数・図書貸出点数とも低下しています。要因は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため臨時休館したことや、緊急事態宣言の発令に伴う図書館の利用控え等の影響と考えられます。今後も、市民が利用しやすい公共図書館となるよう、イベントや各種講座の開催、地域と連携した取組等を継続して実施し、新たな利用者層の開拓に努めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	中央図書館を中心に、他の5館も含めて全館の効率的な管理運営を行っていきます。			

移動図書館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	07 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民 図書館への来館が困難な市民 図書館からある程度はなれた場所に住む市民		図書館に来館したくてもできない市民にも図書館サービスを提供するため市内全域のサービスステーションを巡回し、資料の貸出・返却・予約を行いました。 ・2台体制で運行し、サービスステーションは適宜見直しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		・図書館の広報活動の一環として、地域のイベント等への臨時運行を行いました。 ・北部地域は阿東図書館を、南部地域は中央図書館を発着場所として2台運行により、きめ細やかな事業を展開しました。	
市内のどこに住んでいても、図書館サービスを活用できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	巡回コース数	コース	10	11	11
	巡回日数（サービスステーションを巡回した日数）	日	266	248	235
成果指標	移動図書館貸出冊数	冊	32,147	29,749	27,773
	移動図書館利用者数	人	11,054	10,145	8,064
事業費			1,398	11,317	833
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	1,398	11,317
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	利用者数・貸出冊数は減少しています。要因は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、運行回数が減少した影響と考えられます。今後も、移動図書館の利便性について広報を充実させ、併せてサービスを向上させます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	サービスステーションの設置場所や運行ルートの見直しを定期的実施しています。

図書館資料整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進
項	05	社会教育費	基本事業	07	図書館サービスの充実
目	02	図書館費	実行計画		定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）		
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民			図書館資料収集方針に基づき、計画的に図書館資料を購入しました。 ・図書館資料として、図書・雑誌・新聞・視聴覚資料を購入しました。 ・購入する資料については、市民の情報ニーズに的確に応えるため、定期的に選書会議を開催して選定しました。 ・除籍検討委員会を開催して、資料の除籍を計画的に行い、有効活用が図られるよう配慮しました。		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
図書館資料を活用できます。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	年間図書館資料購入点数	点	36,625	35,071	33,744	
	年間除籍点数	点	27,575	26,292	26,151	
成果指標	蔵書冊数	冊	721,464	733,099	744,140	
事業費			47,510	47,371	47,371	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	6,700	5,400	4,800
		その他				
		一般財源		40,810	41,971	42,571
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	計画的な資料整備により、蔵書数は70万冊に達しました。地域資料の収集にも力を入れるとともに、資料の鮮度を保つため、除籍も計画的に行いました。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	図書館資料の充実・新鮮さの維持のために、計画的な購入と除籍が必要であり、コストの削減は困難です。また、図書館法により無料の原則が規定されているため、受益者負担はできません。			

学校図書館支援サービス事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	07 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市立小・中学校の学校図書館 市立小・中学校の児童・生徒		学校司書と連携し、学校図書館の機能強化を図りました。 ・学校へ定期配送することで学校図書の実用性を高めました。 ・学校に団体貸出用新刊図書案内を配布しました。 ・学校からの依頼に応じてブックトークを行いました。 ・施設見学・職場体験等の研修の受入れをしました。 ・調べ学習や読み聞かせなどの資料相談を受け付けました。 ・定期的に学校図書館を訪問し、相談に応じました。 ・学校、幼稚園、保育園等への定期的な配本・団体貸出を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市立図書館及び学校図書館を活用しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	団体貸出用図書の購入冊数	冊	874	919	975
	配送回数	回	584	529	590
成果指標	団体貸出利用冊数	冊	38,447	34,071	35,001
	学校図書館の児童・生徒一人当たり貸出冊数	冊	38	35	46
事業費			4,859	5,948	6,178
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,859	5,948
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	団体貸出利用冊数、児童生徒一人当たりの貸出冊数ともに増加しています。 子どもたちが本に興味を抱くような取組を学校と連携して実施することにより、 成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	学校図書館を継続して支援していくためには、図書館と学校を繋ぐ職員が必要です。

図書館活用推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	07 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民		市民の誰もが図書館を利活用ようになるため、図書館利用層の拡大を図るための活動を行いました。 ・様々な主体と連携し、講座の開催や特別企画展示・図書館まつりなどのイベントを行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
多くの市民が図書館を活用しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	行事の実施回数	回	175	148	127
成果指標	行事の参加者数	人	14,322	14,334	5,900
	市民の図書館利用カード登録率	%	52.0	53.8	55.6
事業費			1,210	1,198	873
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			1,210	1,198	873
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	行事の参加者数が減少しています。要因は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、イベントを中止したり、規模を縮小して参加人数を抑制した影響が考えられます。 第三次図書館サービス計画に位置付ける「まちじゅう読書推進プロジェクト」を推進して、さまざまな行事を展開し、交流や活動のイメージを市民と共有することで図書館の活用促進を図ります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	最小限のコストでイベントや各種講座を実施しており、コスト削減余地はありません。			

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

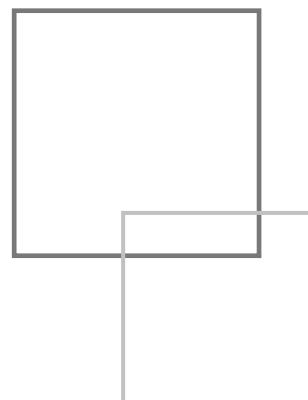
基本事業 02-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
11,859	8,601



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

施策を実現する手段

基本事業 02-03-01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業 02-03-02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成

基本事業 02-03-03 郷土の歴史や文化の保護・継承

基本事業 02-03-04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

基本事業 02-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

文化芸術基本法の改正（平成29年6月）により、観光やまちづくり、産業分野などの施策が法律の範囲に取り込まれるとともに、文化芸術により生み出される価値を文化芸術の継承、発展、創造につなげていく重要性が明らかにされました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により社会や人々の暮らしに大きな変化が求められる中、心に潤いや豊かさを与える文化芸術活動が担う役割は極めて重要なものとなっており、自粛を余儀なくされた文化芸術活動も新しい生活様式に沿った感染症対策を行いながら活動が再開されています。

市民による多彩な文化活動を支援していくことは、本市が目指す将来都市像にある「豊かな暮らし」や「交流と創造」に大きくつながるものであり、市民が歴史や文化にふれ、それを次代に継承していくために、子どもの頃から優れた文化や芸術に親しむ機会を提供することが必要です。

また、長い年月をかけて培われた歴史や文化的景観、祭りや風習、そして世界的にも注目を集める文化芸術は、本市固有の地域資源です。これらの地域資源を市民が継承し、支え、まちの個性として耀かせ、発信していくことで、郷土に対する誇りや愛着を育むとともに、本市全体の文化力の向上につなげていく必要があります。

さらに、世界レベルで技術革新が進み、産業や社会の在り方に革命的な変化が予想される中、先端技術の進展に対応した人材育成が求められています。本市が培った先駆的・実験的な取組や国内外のネットワークを生かし、次代を担う創造性豊かな人材の育成や時代の変化に対応した取組を進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R1	R2	うごき
満足度	3.00 (2.98)	3.03 (3.03)	➔
重要度	3.49 (3.63)	3.49 (3.59)	➔

()内は、30施策の平均値を示しています。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

施策のプロフィール

施策の対象 全市民	施策がめざす姿 多くの市民が、地域の文化・芸術・歴史などに触れ、誇りや愛着を持っています。
--------------	--

施策の成果状況と評価

指標	文化・芸術・歴史に触れる機会（訪れる・鑑賞する・活動する・体験する）が恵まれていると思う市民の割合 【交流創造部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
評価	令和2年度の実績値は65.4%で、前年度から2.0ポイント上回りました。年代別にみると、65歳～69歳以外の年代で、6割以上が「とても恵まれている」または「どちらかといえば恵まれている」と回答しています。なかでも、10歳代は、89.6%を示し、前年度から28.5ポイント上回りました。 今後も、あらゆる世代の方々が、文化芸術や歴史に触れる機会の創出に取り組み、さらなる成果の向上を図ります。	%	65.7	63.4	65.4	67.9	(横ばい) 目標達成度 (低)

指標	山口市の文化・芸術・歴史に誇りや愛着を持っている市民の割合 【交流創造部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
評価	令和2年度の実績値は、前年度と比較し、横ばいの状態です。年代別にみると10歳代が69.0%と高い値を示している一方で、30歳代が49.8%、20歳代及び40歳代が50%台と低い値となっていることから、子育て世代に向けて本市の文化芸術や歴史に触れる機会を提供していく必要があります。 本市の歴史や文化、まちなみに愛着を感じていただく取組や本市の個性あふれる文化や国内外の交流を通じた取組を通じて、シビックプライドの醸成に努めてまいります。	%	65.0	62.1	62.2	67.5	(横ばい) 目標達成度 (低)

施策のコスト（千円）

R1	R2
1,202,652	1,113,686

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

基本事業 02-03-01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
全市民	文化・芸術活動に参加しやすい環境があり、市民が活発に活動しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	文化・芸術活動をしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【文化交流課】	%	22.1	23.5	17.5	24.6	<p>(低下)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■ ■ ■ (低)</p>
評価	令和2年度の実績値は17.5%となり、前年度実績値を6.0ポイント下回りました。文化・芸術活動を行っていない理由としては、20歳代から60～64歳代において「時間がない」という回答が約5割を示しており、学業や仕事、子育て等により、文化を楽しむ時間的な余裕がないことが主な要因になっているものと考えられます。また、前年度と比較し、40歳代以上では「その他」の回答が伸びており、その理由を新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響をあげています。多忙な中やコロナ禍にあっても、あらゆるライフステージの人々が、文化芸術を楽しめるよう多様な機会の充実を図っていきます。	(%)					
指標	文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【文化交流課】	%	62.9	63.8	67.8	65.0	<p>(向上)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■ ■ ■ (高)</p>
評価	令和2年度の実績値は67.8%となり、前年度実績を4.0ポイント上回りました。施設（ハード面）や情報提供（ソフト面）において、10歳代から40歳代が7割以上、50歳代から64歳までの6割以上の市民が満足度を得ている状況です。引き続き、「山口市文化創造ビジョン」に基づき、文化芸術活動の推進に係る文化関連施設の環境整備を進めるとともに、情報提供の充実を図っていきます。	(%)					
指標	文化・芸術活動における後援件数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【文化交流課】	件	172	170	92	186	<p>(低下)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■ ■ ■ (低)</p>
評価	前年度末からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和2年度の実績値は、92件となり、前年度実績を78件下回りました。令和2年度においては、文化施設の感染防止対策に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中において、市民の文化芸術活動が自粛され、影響を受けたものです。今後も、市民や文化団体が安心して活動できるように文化施設の環境整備など感染防止対策に取り組むとともに、市民の文化芸術活動の支援に努めていきます。	(件)					

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
23,303	23,079

C・S赤れんが企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり
目	14 文化振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民		指定管理者制度を活用し、C・S赤れんがにおいて、文化芸術に参加しやすい環境を創出しました。市民文化活動の促進や、地域資源を生かした文化振興が期待できる企画事業（受託事業）を実施しました。 < 指定管理者 > 特定非営利活動法人こどもステーション山口 < 委託期間 > 令和2年度から5年間 < 受託事業内容 > 市民に質の高い芸術文化鑑賞の機会を下記のとおり提供しました。 チェンバロを活用した演奏会を年1回開催しました。 その他音楽または美術展示事業を年3回開催しました。 雪舟生誕600年を記念し、雪舟に着想を得た展覧会を開催したほか、常栄寺雪舟庭等との連携事業を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術に触れる機会が増えます。 文化活動に参加する機会が増えます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	受託事業実施回数	回	3	3	4
成果指標	受託事業参加者数	人	685	713	2,079
	貸し館利用率	%	82	71	62
事業費			1,808	1,808	2,808
財源内訳		国支出金			622
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,808	1,808
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	年間を通して新型コロナウイルス感染症の影響があり、利用者がコンサートや展示会等の開催を控えた事例も多く、貸館利用率は低下しました。一方で、雪舟生誕600年記念事業として実施した「馬場良治展」や、常栄寺雪舟庭等と連携したスタンプラリー等の成果により、受託事業参加者数は、目標を大幅に超え、コロナ禍においても、文化芸術の体験・鑑賞機会の提供に寄与することができました。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	施設を活用し芸術文化の振興及び発展を図るための事業を展開するために、一定の予算確保が必要です。			

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 全市民	基本事業がめざす姿 子どものころから身近に文化芸術に親しむ機会があり、鑑賞しています。
----------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思ふ市民の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【文化交流課】	%	40.7	39.9	38.4	42.9	
評価	令和2年度の実績値は38.4%となり、前年度から1.5ポイント減少しました。「十分あると思う」という回答は、10歳代が75.9%と高く、20歳代から40歳代が40%台、50歳代から60～64歳代、70歳以上が30%台と満足度は低くなっています。特に、65～69歳代は22.6%と満足度が落ち込んでいることから、この層へ向けた文化・芸術鑑賞機会の充実を図っていく必要があります。今後も、市有施設やまちなかにおける多様な鑑賞機会を通じ、市民の皆様が暮らしの中に文化芸術の創出を感じることが出来る取組を進めていきます。	(%)					(横ばい) 目標達成度 (低)

指標	児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【文化交流課】	人	1,621	1,564	1,044	1,810	
評価	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、前年度実績値を520人下回りましたが、「中原中也」や「詩」に触れる機会を提供する児童生徒の創作詩コンクールについては、基準年(H28)と比較し、参加者数は約11倍に伸びるなど、大きな成果を見せました。また、指標には含めていませんが、中央公園で実施した「やまぐち段ボールラビリンス」(財団主催)は、YCAMの知見を活用しコロナ禍の子どもたちへ向けた屋外での新しい遊びを提案し約11,000人の参加がありました。引き続き、各施設の特徴を活用した横断的な取組を進め、未来を担う子どもたちの創造性を育む取組を進めていきます。	(人)					(低下) 目標達成度 (低)

指標	文化施設での文化芸術公演参加者数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【文化交流課】	人	300,262	195,764	70,607	325,000	
評価	令和2年度の実績値は、70,607人となり、前年度実績値を大きく下回りました。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市民会館での大規模公演の中止・延期が相次いだことが主な要因です。長期化が予想される新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、サーモグラフィーの導入等、市民の皆様が安心・安全に文化を享受できる環境整備に取り組みました。引き続き、基本的な感染防止対策を実施しつつ、動画配信の充実や屋外を活用した新たな鑑賞方法の提案など、鑑賞方法の工夫を図っていく必要があります。	(人)					(低下) 目標達成度 (低)

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
191,274	188,877

文化振興財団企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ			
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造			
項	01	総務管理費	基本事業	02	芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成			
目	14	文化振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 文化交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
市民 支出先：（公財）山口市文化振興財団			山口市文化振興財団に対して、所管施設を含めた市内の文化施設等を広く活用し、文化振興に関する各種企画事業を実施したり、文化に触れる機会、参加する機会などの拡充を図る全体的な企画の運営・実施を支援しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・各種公演（音楽・演劇）等の実施 ・市民の自主的かつ創造的な芸術文化活動を支援する市民文化活動支援事業助成金交付事業の実施 ・情報誌「any」の刊行 ・ホームページの充実 					
<ul style="list-style-type: none"> ・文化、芸術を鑑賞できる機会が充実します。 ・市民が自主的に文化活動に参加します。 ・市民の文化意識が向上します。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	各種公演事業数	事業	12	13	9	
	情報誌「any」発送件数	件	5,404	6,331	4,560	
成果指標	各種公演事業参加者数	人	6,361	6,823	2,126	
	市民文化活動支援事業申請数	件	14	20	9	
事業費			81,301	82,215	82,154	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	千円	13	13	5
		一般財源		81,288	82,202	82,149
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	各種公演事業参加者数は、新型コロナウイルス感染症の影響で公演中止や入場制限などを行ったこともあり、前年度より減少しました。しかし、こうした状況下でも、感染状況を注視しつつ可能な限り公演の延期を検討するなど、芸術鑑賞機会の確保に努めました。 また、成果指標には計上されませんが、子供の貴重な遊びの場として「やまぐち段ボールピリンス」を実施し1万人以上が参加するなど、コロナ禍においても本市の文化振興に大きな貢献を果たしました。 今後も、市民の様々な文化芸術への要望の把握し、より一層の成果向上に努めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	市民の芸術鑑賞機会を拡充するための各種企画事業を実施することから、一定の予算確保が必要です。			

市民会館企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成
目	14 文化振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民		令和2年度は、下記の企画事業（受託事業）の開催を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、延期、中止、内容の変更を行いました。 ・特撰東西落語名人会（延期） ・小曾根真 featuring No Name Horses 15周年ツアー（中止） ・フィルハーモニクス ウィーン=ベルリン（中止） ・第25回ニューイヤーバンドフェスティバル2021（中止） ・第48回市民コンサート（内容変更・動画配信）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【指定管理者（委託期間）】 （公財）山口市文化振興財団（平成31年度から3年間）	
質の高い文化芸術に触れる機会が増えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	受託事業実施件数	件	5	7	1
成果指標	受託事業参加者数	人	5,250	6,900	246
事業費			15,374	18,192	14,267
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他		971	
		一般財源	千円	15,374	17,221
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の多くが実施できませんでしたが、第48回市民コンサートについては、動画配信に内容を変更して実施しました。令和3年度は、通常の企画事業に加え、開館50周年を記念した事業を実施するため、感染症対策を講じた上での事業展開を図るなど、成果向上に努めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	市民の文化の向上に寄与する質の高い企画事業を実施するためには、一定の予算確保が必要です。			

市民会館施設管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成
目	14 文化振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民会館		指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【指定管理者】 公益財団法人 山口市文化振興財団	
来館者が安全・快適に利用できる施設となります。		【委託期間】 平成31年度から3年間	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	施設保守点検日数	日	365	366	365
成果指標	施設を安全に開館した日数の割合	%	100	100	100
事業費			88,243	88,188	89,298
財源内訳		国支出金			977
		県支出金			
		地方債		2,100	
		その他	30,839	30,731	12,349
		一般財源	57,404	55,357	75,972
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	指定管理者により、来館者が安全で快適に利用できる環境が確保でき、提供されています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	施設を適切に維持するためには、一定の予算確保が必要です。 引き続き、コスト削減に努めます。

芸術家育成支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

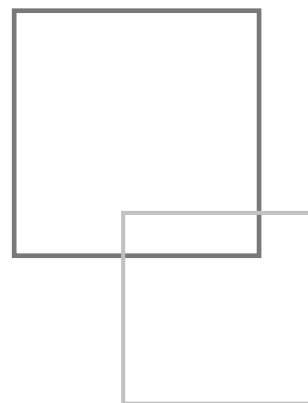
会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成
目	14 文化振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
・やまぐち新進アーティスト大賞受賞者 ・将来一層の活躍が期待される芸術家、もしくは芸術家を志している人		令和2年度は、やまぐち新進アーティスト大賞の募集を再開し、将来一層の活躍が期待されるアーティストに賞を贈り、副賞（創作活動費）を贈呈したほか、審査会で最終選考にノミネートされた応募者の作品展を行いました。また、ホームページ「やまぐち新進アーティストバンク」を運営する中で各アーティストの情報発信を行ったほか、大殿地域を回遊するイベント「まちなみアート」において、各アーティストと連携してイベントを彩りました。 【令和2年度】：賞の募集、賞の決定（大賞1人）、授与、最終選考ノミネート作品展、広報等支援	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
芸術家が知名度をあげるとともに、本市を拠点に国内外で活躍します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	展覧会の情報発信の回数	回	-	-	15
	ホームページの掲載アーティスト数	人	-	-	15
成果指標	展覧会の開催数	回	-	-	1
	支援につながったアーティスト数	人	-	-	11
事業費			4,239	1,973	1,405
財源内訳			国支出金		150
			県支出金		
			地方債		
			その他	200	
			一般財源	4,039	1,973
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和2年度は、3年ぶりに「やまぐち新進アーティスト大賞」の募集を再開し、大賞の決定ならびに副賞（創作活動費）の贈呈、最終選考ノミネート作品展を行いました。また、各アーティストの展覧会情報をホームページ「やまぐち新進アーティストバンク」で発信するほか、大殿地域を回遊するイベント「まちなみアート」において、展示やワークショップ開催の機会を提供しました。今年度も大賞受賞者の展覧会の開催や「まちなみアート」での発表機会の提供など、一定の成果が期待できると考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

基本事業 02-03-03 郷土の歴史や文化の保護・継承

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 全市民 郷土の文化、文化財、本市の歴史	基本事業がめざす姿 郷土文化や文化財、歴史がよく知られ、守り、生かされています。
-----------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	指定及び登録文化財数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき																
	【文化財保護課】	件	288	294	295	293																	
評価	令和2年度は、市指定文化財が1件増加しました。 今後も、未指定文化財調査事業等により市内の貴重な歴史文化資源の把握に努め、本市の歴史を語る上で特に重要なものは文化財指定等により保存を図るとともに、交流人口の増加など地域づくりへの活用も図っていきます。	(件)	<table border="1"> <caption>指定及び登録文化財数 (件)</caption> <tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H28</td><td>288</td></tr> <tr><td>H29</td><td>294</td></tr> <tr><td>H30</td><td>295</td></tr> <tr><td>R1</td><td>294</td></tr> <tr><td>R2</td><td>295</td></tr> <tr><td>R3</td><td>-</td></tr> <tr><td>R4</td><td>293</td></tr> </table>				年度	実績値	H28	288	H29	294	H30	295	R1	294	R2	295	R3	-	R4	293	指標の うごき ☀️ (向上)
年度	実績値																						
H28	288																						
H29	294																						
H30	295																						
R1	294																						
R2	295																						
R3	-																						
R4	293																						
							目標 達成度 ■■■ (高)																
指標	郷土の歴史や文化に関するイベントへの参加者数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき																
	【文化財保護課】	人	1,859	3,514	3,074	1,900																	
評価	令和2年度の参加者数は、前年度から440名減少しました。これは、年間を通じて新型コロナウイルス感染症拡大防止対策によるイベントの中止や規模縮小開催などが影響しているものと考えられます。 今後は、感染症対策に配慮しながら、令和3年度に開催される山口ゆめ回廊博覧会関連企画をはじめ各文化施設の特色を生かしたイベントを開催するなど、地域の歴史や文化に対して市民の皆様の関心が高まる取組を進めていきます。	(人)	<table border="1"> <caption>郷土の歴史や文化に関するイベントへの参加者数 (人)</caption> <tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H28</td><td>1,859</td></tr> <tr><td>H29</td><td>1,419</td></tr> <tr><td>H30</td><td>4,354</td></tr> <tr><td>R1</td><td>3,514</td></tr> <tr><td>R2</td><td>3,074</td></tr> <tr><td>R3</td><td>-</td></tr> <tr><td>R4</td><td>1,900</td></tr> </table>				年度	実績値	H28	1,859	H29	1,419	H30	4,354	R1	3,514	R2	3,074	R3	-	R4	1,900	指標の うごき ☔️ (低下)
年度	実績値																						
H28	1,859																						
H29	1,419																						
H30	4,354																						
R1	3,514																						
R2	3,074																						
R3	-																						
R4	1,900																						
							目標 達成度 ■■■ (高)																
指標	子どもや学生を対象とした出張講座・研修・見学の回数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき																
	【文化財保護課】	件	28	32	22	30																	
評価	令和2年度の実績は22件で、昨年度から10件、基準値から6件減少しています。これは、年間を通じて新型コロナウイルス感染症拡大防止対策への取組が行われた影響によるものと考えられます。 今後も、引き続き感染防止に配慮しながら、工夫を凝らした体験プログラムや展示を提供するとともに、出張講座や見学の受け入れも積極的に行うことで、次世代を担う人材が地域の歴史・文化に関心を持つ機会を創出していきます。	(件)	<table border="1"> <caption>子どもや学生を対象とした出張講座・研修・見学の回数 (件)</caption> <tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H28</td><td>28</td></tr> <tr><td>H29</td><td>40</td></tr> <tr><td>H30</td><td>32</td></tr> <tr><td>R1</td><td>32</td></tr> <tr><td>R2</td><td>22</td></tr> <tr><td>R3</td><td>-</td></tr> <tr><td>R4</td><td>30</td></tr> </table>				年度	実績値	H28	28	H29	40	H30	32	R1	32	R2	22	R3	-	R4	30	指標の うごき ☔️ (低下)
年度	実績値																						
H28	28																						
H29	40																						
H30	32																						
R1	32																						
R2	22																						
R3	-																						
R4	30																						
							目標 達成度 ■■■ (低)																

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
357,385	315,879

やまぐちヒストリア創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	14 文化振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
本市の歴史文化に関する資料 本市の歴史文化情報を必要とする市民や来訪者		<p>広報誌「山口ヒストリア」等の発行など、地域の歴史文化資源に対する理解や愛着を深める取組を進めました。 旧役場文書など、本市に残る歴史文化的財産・知的財産を有効に活用するため、資料等の調査、整理、公開に係る作業を進め、調査・研究成果に係るレファレンス対応を行いました。 旧宮野村役場文書の調査・研究成果として、『(仮)旧宮野村役場文書の研究』の刊行に向けた取組を進めました。 郷土出身の文学者・和田健氏の資料について、山口県立大学との共同研究を行いました。 大内氏・大内文化を分かりやすく紹介する冊子「西国一の御屋形様 大内氏がわかる本」の作成・刊行を行いました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
本市の歴史文化に関する資料や情報が整理され、利活用が進み、後世にも伝え残されています。 市民、来訪者の本市の歴史文化に対する理解が深まり、シビックプライドの醸成や歴史文化をきっかけとした交流人口の拡大が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	歴史的資料の整備・調査作業を行った日数	人役	592	541	478	
	4月1日から3月31日までに実施した広報活動の回数	回	7	3	4	
成果指標	歴史資料等を利活用した件数（レファレンス、閲覧等）	件	66	47	43	
	保存整備を行なった資料点数	点	374	482	284	
事業費			20,547	13,515	13,758	
財源内訳			国支出金		869	
			県支出金			
			地方債			
			その他	1,218	422	179
			一般財源	19,329	13,093	12,710
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>本市の歴史文化に係る問い合わせ対応や歴史資料等の調査・保存の取組及び広報誌の発行や講演会等の開催による情報発信を行ったことにより、本市の歴史文化資源に対する情報共有、歴史文化を生かしたまちづくりの機運醸成が図れたものと考えています。 引き続き、新たな歴史文化資源の調査研究や、既存資源の保存整備、情報発信等を進め、成果の向上に努めます。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>第二次山口市総合計画に掲げる歴史文化資源を活用したまちづくりを着実に進めていくためには、当該資源の掘り起こしや磨き上げ、また、それを支える人材育成、地域の取組機運の醸成等が必要であることから、引き続き、一定の予算確保が必要と考えます。</p>			

名田島南蛮樋保存整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
名田島新開作南蛮樋		名田島南蛮樋は、江戸時代の干拓に伴う堤防の遺跡で、樋門の戸板を上下させる形式から南蛮樋と呼ばれていました。平成8年に国の史跡に指定、平成28年度までに整備基本計画と整備基本設計を策定しました。現在は、実施設計と整備工事を行っています。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和2年度は整備工事として北側遊水池の浚渫を行ったほか、堤防の整備実施設計を行いました。また、保存整備委員会を4回開催し、整備事業について指導を受けました。	
文化財として適切な保存・活用が図られる状態になります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	委員会開催回数	回	3	3	4	
	整備工事面積	m ²	1,313	1,763	1,993	
成果指標	実施設計完了率	%	17	17	67	
	整備工事進捗率	%	24.1	32.1	36.2	
事業費			53,971	33,048	29,627	
財源内訳			国支出金	25,348	15,842	14,000
			県支出金			
			地方債	20,700	14,000	12,400
			その他			
			一般財源	7,923	3,206	3,227
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	名田島南蛮樋保存整備委員会で検討した実施設計（浚渫）に基づき、北側遊水池の浚渫を実施中で、令和3年度に完了する予定です。この浚渫により、史跡の景観が向上し貯水機能が回復しています。また、令和2年度に堤防の整備実施設計（一部箇所を除く）を行い、今後、堤防の整備工事を実施していくことで、史跡の適切な保存・活用が図られるようになることから、成果の向上が、見込まれます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	国庫補助、業務委託等を活用して、コスト削減に努めます。			

大内氏歴史文化研究事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ			
款	10	教育費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造			
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承			
目	05	文化財保護費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
大内氏や大内文化に関連する郷土の文化・文化財・歴史 市民及び来訪者			山口を拠点とする研究者を中心とした大内氏歴史文化研究会を組織し、調査研究・資料収集を進めるとともに、その成果を市民および大内文化に興味のある方に紹介します。 令和2年度は、委員による研究会を1回開催しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
大内氏や大内文化に関連する郷土の歴史や文化を明らかにします。 その成果を広く発信することにより、郷土への誇りや愛着がはぐくまれます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	研究会開催数	回	4	4	1
	講座・講演会開催数	回	6	2	0
成果指標	研究発表数	回	1	2	0
	講座・講演会参加者の理解度	%	90	88	-
事業費			947	7,516	175
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	59		
		一般財源	888	7,516	175
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響から、本事業の情報発信の根幹となる連続講座や講演会の開催を見送ったことにより、成果は低下しました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	講座受講料の増額を検討する等により、コストの削減に努めます。

大内氏遺跡保存修理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
大内氏遺跡附凌雲寺跡（館跡・築山跡・高嶺城跡・凌雲寺跡）		大内氏遺跡は、山口を中心に広く西国を治めた守護大名、大内氏ゆかりの史跡です。昭和34年に国の史跡に指定されました。大内氏館跡は第1期整備を行い平成23年度から史跡公園として供用を始めています。現在は、大内氏遺跡保存対策協議会に諮りながら、築山跡の第1期整備（築山跡第1期整備事業）と凌雲寺跡の調査（市内遺跡発掘調査事業）を進めています。今後は、平成30年度策定した保存活用計画の中期計画に基づいて各遺跡において事業を進めていきます。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和2年度は、大内氏遺跡専門委員会を4回開催し、指導・助言を受けました。	
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	大内氏遺跡保存対策協議会会議数	回	7	3	4
成果指標	大内氏遺跡保存対策協議会開催率	%	100	100	100
事業費			5,490	470	381
財源内訳		国支出金	2,537	216	89
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,953	254	292
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	大内氏遺跡保存対策協議会で専門家の助言を得ることにより、史跡の適切な保存が図られます。また、改訂した『保存活用計画』で定めた中期計画に従い史跡整備等保存整備事業を進めることで、史跡のより効果的な活用が図られる状態となることから、成果向上余地は大きいものがあります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	従来どおり、国庫補助事業や業務委託等を活用してコスト削減に努めます。			

常德寺庭園保存整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
国指定名勝常德寺庭園		常德寺庭園は、平成12年に国の名勝に指定された文化財庭園です。平成29年度から池泉庭園の復元整備を主とした整備工事（第1期）を行い、令和元年度に完了しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和2年度は、10月に開園式典を開催して、供用を開始しました。また、開園に合わせてパンフレットを作成しました。	
文化財庭園として適切な保存活用ができる状態となります。		常德寺庭園保存対策協議会専門委員会については、県外の委員が複数おられることから、新型コロナウイルス感染症対策のため、書面決議にて行いました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	調査・整備実施面積	m ²	640	2,000	2,000	
	常德寺庭園保存対策協議会開催数	回	-	-	1	
成果指標	整備実施率	%	68	100	100	
	常德寺庭園保存対策協議会開催率	%	-	-	100	
事業費			7,443	26,781	1,778	
財源内訳			国支出金	3,588	10,781	382
			県支出金			
			地方債	3,400	1,200	
			その他			
			一般財源	455	14,800	1,396
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成29年度から行ってきた池泉庭園を中心とした保存整備工事（第1期）が完了し、適切な保存が図られるようになるとともに、文化財庭園として観賞もできるようになったことから効果的な活用が図られるようになりました。令和2年10月の供用開始後、来園者は800名を超えています（令和3年3月現在）。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	国庫補助を利用できる業務は利用し、コストの削減に努めます。			

大内氏遺跡等ガイダンス事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民及び来訪者		大内文化特定地域内にある建物を拠点に、同地区に集積する大内氏遺跡をはじめとした史跡等文化財の案内や資料展示、イベント等の情報発信を行うガイダンス事業を実施しました。令和2年度は、資料展示2回（町並遺跡出土銭、館跡出土建物関連遺物）、大内氏館跡散策マップの作製、まち歩きイベント1回を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
大殿地区に集積する、大内氏遺跡をはじめとした史跡等文化財への関心が高まり、来訪者が増加します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	イベント・企画展等の開催回数	回	5	7	4
成果指標	来訪者数	人	4,084	5,966	2,525
事業費			4,000	3,400	3,400
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,000	3,400
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により来訪者が、減少しています。今後は、新型コロナウイルス感染症対策を積極的に行ったうえで、魅力的なイベントや講座の開催、観光客への周知を図ることにより来訪者の増加が見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ガイダンス業務は委託とし、コストは必要最小限なものです。			

鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
鑄銭司・陶地区にある文化財 鑄銭司・陶地区の住民		国史跡周防鑄銭司跡は、天長2年(825)に設置された官営の貨幣鑄造所跡です。これまでにに行った発掘調査面積は史跡内のわずか5%程度に過ぎず、鑄銭司・陶地区に点在する周防鑄銭司関連の遺跡の多くが未調査で、周防鑄銭司の実態はよくわかっていません。そこで、平成28年度から令和2年度に山口大学と連携して、住民参加の発掘調査等各種調査を行いました。また、令和3・4年度も引き続き、発掘調査等各種調査を行うとともに、保存活用計画を策定します。令和2年度は発掘調査等各種調査、普及活動、報告書の作成を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
文化財の活用に向けて、その範囲や内容が明らかになります。郷土の歴史に誇りを抱き、故郷に愛着を持って暮らし続けるための気運が醸成されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	調査実施面積	m ²	340	120	316
	普及活動実施回数	回	6	4	3
成果指標	調査実施率	%	33	38	51
	延べ普及活動参加者数（4月～3月）	人	340	250	1,100
事業費			12,683	6,901	11,847
財源内訳		国支出金	3,943	1,932	3,534
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,500	1,500	1,500
		一般財源	7,240	3,469	6,813
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和元年度に、引き続き、史跡周防鑄銭司跡の発掘調査を行うとともに、磁気探査、出土銭貨調査、周防鑄銭司関連遺跡の分布調査を実施し、平成28年度から令和2年度までの5年間の調査成果をまとめた発掘調査報告書を作成しました。今後も様々な調査を行うことで、遺跡の内容や範囲が明らかになります。また、発掘調査速報展、発掘調査体験、発掘調査現地説明会を行い、より多くの地元住民が郷土の歴史に触れました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	国庫補助を利用できる業務は利用し、コストの削減に努めます。

築山跡第1期整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 4 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
大内氏遺跡附凌雲寺跡のうち、築山跡		大内氏遺跡は昭和34年に指定された国の史跡です。この内、築山跡の南東部（菜香亭跡地）と北西部（平成30年度に公有化）、指定地の南側にある史跡隣接地の整備を行います。平成29年度に南東部と史跡隣接地の整備基本計画、及び基本設計を策定、平成30年度に築山跡南東部の実施設計を行い、現在、南東部の整備工事に着手しています。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和2年度は、築山跡南東部の整備工事として東屋と板塀の建設工事を行いました。また、史跡隣接地の駐車場と便益施設の実施設計を行いました。整備工事期間中に、隣接地の発掘調査現場の現地説明会と併せて、整備工事現場公開を行いました。	
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	施工面積	m ²	86	1,766	3,290	
	イベント開催回数	回	-	-	1	
成果指標	整備進捗率	%	3	25	71	
	イベント参加者数	人	-	-	40	
事業費			7,880	25,123	85,077	
財源内訳			国支出金	3,836	2,958	48,833
			県支出金			
			地方債	3,000	16,200	29,600
			その他			
			一般財源	1,044	5,965	6,644
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	史跡南東部の保存整備工事は、令和3年度に終了する予定です。このことから、史跡の保存に関して、成果が着実に上がっています。保存整備工事終了後は、史跡の活用を積極的に行っていく予定としており、成果向上余地は大きいものがあります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	従来どおり、国庫補助事業、業務委託等を活用してコスト削減に努めます。			

歴史文化資源保存活用推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	令和 2 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市内の歴史文化資源 市民		本市に存在する歴史文化資源を適切に保存・活用するため、人材育成や、歴史文化資源の活用に向けた基盤整備を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・歴史文化基本構想を具体化し、取組を計画的に進めるために保存活用地域計画（素案）を策定しました。 ・歴史文化資源を生かした取組に携わる人材を育成する講座等を開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で開催できませんでした。 ・本市の歴史文化に、より多くの市民の方に興味・関心をもってもらうための講演会を開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で開催できませんでした。 	
市内の歴史文化資源が適切に保存・活用されています。市民の地元の歴史文化に対する理解が深まり、歴史文化を地域の魅力と感じています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	歴史文化資源の保存活用の取組が行われた地域数	地域	-	-	0
	講座・講演会等の実施回数	回	-	-	0
成果指標	歴史文化資源の保存活用が行われた地域の割合	%	-	-	0
	講座・講演会等の参加者数	人	-	-	0
事業費					2,308
財源内訳	国支出金	千円			1,012
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、講演会・講習会の開催ができていません。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	他の事業と同様に、国庫補助金等を活用し、コストの削減を図ります。			

歴史民俗資料館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	06 文化財施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民その他来館者 市内に所在する歴史・民俗資料		<ul style="list-style-type: none"> ・市内に所在する歴史民俗資料の調査・研究・収集・展示を行いました。 ・市民からの寄贈物件を調査し受け入れました。 ・大内文化・明治維新関係資料の収集を行い、展示を充実させました。 ・収集資料を活用した企画展を開催しました。 ・小中学校の郷土学習や体験学習を受け入れました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民その他多くの方が資料館を活用し、文化財、歴史を理解します。 資料が適切に収集・保存され、調査研究・公開されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	資料収集件数	件	234	375	490
	企画展・体験学習受入回数	回	50	51	43
成果指標	入館者数	人	6,827	6,780	3,477
事業費			22,580	17,543	22,212
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他	454	878
一般財源			22,126	16,665	21,945
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による休館等により、来館者が減少しました。 今後は感染症対策を徹底しつつ魅力的な企画展や講座、イベント等を開催すること等により、来館者の増加が見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業に係るコストは、必要最低限であり、これ以上のコスト低減は困難です。			

鑄銭司郷土館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	06 文化財施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民その他来館者 周防鑄銭司跡出土遺物 周防鑄銭司跡関連の貨幣資料 大村益次郎関連資料		<ul style="list-style-type: none"> ・鑄銭司地域に所在する国指定史跡「周防鑄銭司跡」の出土品や貨幣資料、鑄銭司地域出身の大村益次郎に関する資料の収集 ・展示を行いました。 ・郷土史講座を開催しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民その他多くの方が郷土館を活用し、文化財、歴史を理解します。 資料が適切に収集・保存され、広く公開されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	郷土史講座開催回数	回	8	4	4	
成果指標	入館者数	人	6,401	4,171	5,172	
事業費			6,490	6,421	9,174	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		267	175	207
		一般財源		6,223	6,246	8,967
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和2年度の入館者数は増加しました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響がある中、新たな砂絵のイベントの実施や鑄造体験等イベントを充実させたことによるものと考えられます。展示内容の充実やイベントの開催等により入館者数の増加が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	所蔵資料の管理等の課題を整理し、常設展示に特化した施設としての公開および来館者対応と施設管理を中心とした民間委託の検討を行います。

小郡文化資料館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

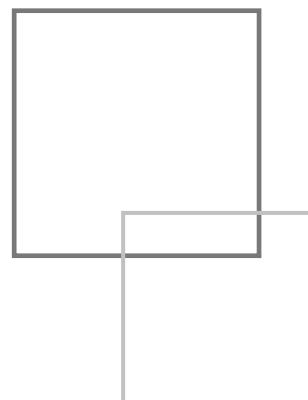
会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	06 文化財施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民その他来館者 市民の行う文化活動 市内に所在する歴史・民俗・芸術資料		芸術資料・民俗資料・歴史資料等の「収集保存及び展示」「調査及び研究」「教育普及」に必要な事業を行いました。 山口市小郡地域にゆかりのある俳人種田山頭火の展示、周辺地域の歴史・民俗・考古等に関する資料収集・保存及び活用を図りました。 また、広く利用していただくため、市広報・小郡地域交流センターだより（ら・ら・メール）、各種情報誌・メディア等に情報を提供するとともに、ギャラリー・研修室を開放しました。 令和2年度は、空調の改修工事を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
郷土の歴史と文化に対する知識と理解が深まります。 文化活動が活性化します。 資料が適切に収集・保存され、調査研究・公開されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	資料収集・整理件数	件	8	2	3
	企画展・企画事業開催件数	件	14	7	12
成果指標	入館者数	人	10,227	2,950	5,310
事業費			20,240	76,334	29,494
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債		51,526	10,900
		その他	89	30	53
		一般財源	20,151	24,778	18,541
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和元年度は、大規模改修工事のため、4か月半にわたり休館しましたが、令和2年度は、通常どおり開催でき、入館者数が増加しました。 魅力的な企画展や講座等のイベントの開催により、入館者の増加が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	所蔵資料整理の問題も含め諸課題を整理し、民間委託の検討を行います。



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

基本事業 02-03-04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 文化・芸術・歴史などの地域資源 山口市	基本事業がめざす姿 文化、芸術、歴史等の地域資源を、まちづくりに活用し、新たな芸術・文化を創造しています。
-----------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標	中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭の来館者数 【文化交流課】	人	753,613	681,447	383,913	765,000	指標のうごき (低下) 目標達成度 (低)
	評価 令和2年度の実績値は383,913人で、前年度を297,534人下回りました。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、施設への来館自粛やイベント等の中止・延期、施設の一部休館による来場者の減少が大きく影響しているものです。今後は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、基本的な感染防止対策を徹底しつつ、本市の文化施設の特徴や専門性を生かしながら、動画配信など、個性あふれる事業を展開し、本市の魅力発信していく必要があります。	(人)					
指標	大内文化特定地域内での事業への参加者数 【文化交流課】	人	53,212	5,371	4,240	57,000	指標のうごき (低下) 目標達成度 (低)
	評価 令和2年度の実績値は4,240人で、令和元年度の5,371人から減少しました。これは新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、いくつかのイベントが中止となったこと、実施したイベントの来場者も減少したことが主な要因です。今後は新型コロナウイルス感染症の状況を見据えながら、地域、関係団体等と連携のもと、イベントの運営方法の検討、新規事業の創出にかかる組織、人材の発掘、情報発信等を進めます。	(人)					
指標	芸術文化創造・発信事業への参加者数 【文化交流課】	人	86,791	49,852	46,012	88,000	指標のうごき (低下) 目標達成度 (低)
	評価 令和2年度の実績値は46,012人で、前年度実績値を3,840人下回りました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による観光客の減や来場者の入場制限などにより、中原中也記念館の来館者数が約16,000人、YCAMシネマの来場者が約4,000人減少していることが主な要因です。指標は減少していますが、コロナ禍における厳しい状況下にあっても、オンライン開催や動画配信など新たな手法により、中原中也記念館、YCAM企画展の内容や魅力を国内外の方へ発信しました。	(人)					

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
626,862	583,734

山口市菜香亭企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	14 文化振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民 観光客	市民や観光客の方々に、菜香亭の歴史や文化に触れ、考える機会を提供する企画事業（受託事業）を行いました。 【指定管理者】 特定非営利活動法人 歴史の町山口を甦らせる会 【指定管理期間】 令和2年度から5年間 【受託事業の内容】 ホームページの管理・運営による情報発信 大広間（下の間）の展示替え（企画展4回ほか） 指定管理者が提案する事業のうち、市が受託事業として認める事業の実施（屋外催し含む） 雪舟生誕600年関連企画展等の実施（5回）		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民のみなさんが、当該施設の企画事業に参加することにより、本市の歴史文化への関心が高まっているとともに、シビックプライドの醸成が進んでいます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	受託事業実施回数	回	40	38	43
成果指標	入館者数	人	40,313	31,378	17,256
事業費			1,776	880	1,397
財源内訳		国支出金			229
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,776	880
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和2年度の入館者数は、令和元年度と比べ14,122人減少しました。これは、年間を通じた新型コロナウイルス感染症の感染拡大による観光客の減少、4月、5月の臨時休館、一部のイベントの中止が主な要因であると考えています。令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を徹底しつつ、山口ゆめ回廊博覧会関連イベントを実施するなど、事業成果の向上に向けた取組を進めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	地域文化の向上、地域の人材育成を図るとともに、本市の歴史・文化を保存し、交流の場として活用するためには、一定の予算確保が必要です。			

中原中也賞運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	14 文化振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民 現代詩に関心のある市民及び市外在住者		全国から現代詩集を募集するとともに、優れた作品を選定し賞を授与しました。 <第25回中原中也賞> ・贈呈式を4月29日（中也の生誕日）から11月7日に延期し開催 <第26回中原中也賞> ・募集対象 令和元年12月1日～令和2年11月30日に刊行された詩集 ・推薦会 1月に開催 ・選考会 新型コロナウイルス感染症の影響により、開催場所を山口市から東京都に変更し、2月に開催	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
中原中也をはじめとする現代詩の世界に触れることで、豊かな芸術文化意識の向上を図ることができます。 中原中也の詩の世界を知るとともに、現代詩を通じて様々な交流が広がります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	情報発信の回数	回	20	21	21
成果指標	中原中也賞への応募件数	件	218	224	268
事業費			7,848	8,542	7,941
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	7,848	8,542
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	中原中也賞は、新人詩人の登竜門として認知されており、選考結果が新聞の全国紙版で取り上げられるなど、本市の文化的事業の中でも全国的な発信力を持つ事業です。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、贈呈式の延期など例年とは異なる対応も多有りましたが、昨年度よりも応募件数が増加し、目標を大きく達成したことから、さらなる中原中也の顕彰とともに、本市の個性を広くアピールすることにつながりました。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	無料の広報媒体の活用や発送方法の効率化など、コストの削減に努めていますが、全国的な認知度のある文学賞としての品格を保つためには、一定の予算確保が必要です。			

山口情報芸術センター企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	14 文化振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民、来館者 文化活動を行う団体 教育機関・芸術関係者 観光客（県外・国外）		YCAMの目的である「本市の個性となる新しい文化の創造と発信」を行うと共に、これまで蓄積した技術・知見・ネットワークを生かして、アートの視点から企業や大学との新たな交流・連携・協業によるプラットフォームづくりを進め、新たな価値の創造に取り組みました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		指定管理者 公益財団法人 山口市文化振興財団 委託期間 平成31年度から5年間	
事業に参加・参画する市民・団体が増え、文化に対する意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えるとともに来場者が増えます。 先端的なアートの創造発信と共に地域資源を開発・新たな価値を加え発信することで交流人口が増加します。		<事業内容> (1)アート事業 (2)シネマ事業 (3)教育普及事業 (4)アーカイブ事業 (5)連携事業 (6)調査研究事業	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	オリジナル作品数（アート・パフォーマンス）	件	4	5	5	
	ワークショップ実施プログラム数	回	2	11	5	
成果指標	山口情報芸術センター来館者数	人	741,508	597,960	336,379	
	ワークショップ参加者数	人	74	564	182	
事業費			228,238	213,561	185,017	
財源内訳			国支出金	39,369	15,000	19,000
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	188,869	198,561	166,017
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	市民に優れた文化芸術を提供し、本市のブランド力の向上に寄与する企画事業を一定数以上の参加者を集め展開していますが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、成果指標は前年度と比較して減少しています。しかしながら、コロナ禍においても文化芸術の提供を継続できるよう、手法をオンラインに変更するなど対応することで、成果指標には表れないものの、本市の文化振興に引き続き貢献しています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	適切な受益者負担を求めるとい考え方が一方、先端的な事業や市民参加型ワークショップなどの文化活動を通じて市民生活に潤いをもたらす公共サービスとしての文化事業も重要であり、現状のコスト及び受益者負担は適切です。			

嘉村礪多生家活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	14 文化振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民その他利用者 仁保地区		指定管理者制度を活用し、嘉村礪多生家「帰郷庵」において、嘉村礪多を顕彰するとともに、その作品の舞台となった生家周辺地域における文化的価値を地域資源として生かし、都市と農村の交流促進を通じて地域の活性化を図るための事業を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和 2 年度は帰郷庵開館 10 周年事業を実施しました。	
嘉村礪多生家という地域資源を生かし、地域の活性化を図ります。 嘉村礪多生家を拠点とした地域間交流が活発化します。		【事業内容】 ・市外在住者への情報発信 ・地域活性化に寄与する都市と農村交流イベント等の実施 ・地元住民等による地域活動の実施 【指定管理者】嘉村礪多生家の会 【委託期間】平成 29 年度から 5 年間	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	企画事業開催回数	回	4	4	2
	市外在住者への情報発信回数	回	15	12	26
成果指標	嘉村礪多生家の体験事業参加者数	人	710	811	373
	嘉村礪多生家の市外からの体験事業参加者数	人	291	265	198
事業費			4,018	4,031	4,440
財源内訳		国支出金			85
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,018	4,031
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	地元の仁保地区を母体とした指定管理者が施設の運営管理を実施しています。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、2 つの成果指標ともに前年度実績を下回る結果となりましたが開館 10 周年事業としてウォーキングイベントや講演会を新型コロナウイルス感染症対策を行いながら開催するなど、コロナ禍においても嘉村礪多の顕彰に努めました。古民家生活体験は市外からの利用が多く、本市への誘客に貢献しています。また令和 2 年度にモンベルフレンドショップに登録したことから、より多様な利用者に施設の魅力を発信していきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	施設を活用し嘉村礪多を顕彰するとともに、都市と農村の交流促進を通じて地域の活性化を図るために、一定の予算の確保が必要です。引き続き、コスト削減に努めます。			

大内文化まちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01	総務管理費	基本事業	04	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	14	文化振興費	実行計画		定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 文化交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）		
市民 観光客			大内文化特定地域の活性化を図ることを目的として行われる、市民が主体となったイベントなどのまちづくり活動（4件）に対して、補助金を交付しました。 雪舟生誕600年関連記念事業として、雪舟と大内氏をテーマとしたシティプロモーション事業等を展開しました。 大内文化特定地域の回遊促進や賑わい創出、本市の歴史文化の周知促進を目的として、幅広い年齢層を対象としたイベント「大内ナイト2」を開催しました。 大内文化まちづくりホームページを活用し、本市の歴史文化資源や大内文化まちづくりの取組を紹介するなど、本市の魅力を広く発信しました。		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
大内文化特定地域の歴史文化資源を活かした市民活動が活発に行われ、多くの人々が活動やイベントに参加するとともに、当該地域内に数多く残る歴史文化資源の価値や魅力を知り、次世代へと語り継いでいます。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	補助金交付件数	件	3	4	4
	賑わい創出イベント実施数	回	-	-	1
成果指標	補助交付事業への参加者数	人	38,260	5,371	4,240
	イベント参加者数	人	-	-	700
事業費			3,462	5,010	5,087
財源内訳		国支出金			1,727
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	3,462	5,010
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	大内文化特定地域における歴史資源等を活用したまちづくり活動（補助交付事業）への参加者数は近年大幅に減少しています。これは参加者数の大部分を占めたアートふる山口が、平成30年度をもって終了となったことが大きく影響しているものです。さらに、令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で多くのイベントが中止となり参加者が減少しました。当該感染症の収束はまだまだ見通せませんが、感染症対策に配慮しつつ、引き続き、地域、団体、住民及び市の連携のもと、地域のにぎわいの創出、人材育成等の取組を進めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	本事業は、大内文化特定地域の魅力の向上やにぎわいの創出に向けて、地域や関係団体等の主体的な取組の促進及びイベント等を実施するものであることから、市として、一定の予算を確保し、支援を行っていくことが必要です。			

中原中也記念館運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	14 文化振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民 来館者 中原中也研究者、文学関係者 中原中也に関心がある人		指定管理者制度を導入し、条例に定める事業を実施しました。 ・資料の収集、保存及び展示 ・資料の利用に関する説明並び指導及び助言 ・資料に関する調査及び研究 ・記念館の利用促進（教育普及事業、広報事業等）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【指定管理者】（公財）山口市文化振興財団 【委託期間】平成31年度から5年間	
中原中也を通じて、山口を訪れる人が増えます。 中原中也の研究が進み、中也の魅力を知る人が増えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	展示・展示関連イベント実施件数	件	14	18	12	
	アンケート回収件数	件	969	1,099	521	
成果指標	中原中也記念館来館者の満足度	%	90	86.2	93.9	
	中原中也記念館来館者数	人	24,097	24,965	8,469	
事業費			74,049	70,319	65,523	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		4,589	4,288	1,799
		一般財源		69,460	66,031	63,724
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	年間を通じた新型コロナウイルス感染症の影響により入館者数は大幅に減少しました。しかしながら、オンラインやSNSを活用したイベントを数多く企画し、例年とは異なる手法により中原中也の顕彰に努めた結果、普段は来山が困難な遠方在住者からも好評を得るなど、全国的に中原中也と中也の詩の魅力を発信することができました。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	中原中也を通じて本市の魅力を創造・発信するためには一定の予算の確保が必要です。			

十朋亭維新館管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ			
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造			
項	01	総務管理費	基本事業	04	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信			
目	14	文化振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 文化交流課		計画年度	平成 30 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
市民 観光客（来館者） 幕末・明治維新に関心がある人			山口市の幕末・明治維新时期を学べる施設として、また、大内文化特定地域内の回遊スポットとして、地域の賑わい創出に向けた取組を進めました。 【主な事業内容】 ・本館展示室や萬代家主屋における萬代家から御寄贈いただいた歴史資料等の展示 ・雪舟生誕600年関連企画展の開催 ・史跡十朋亭、杉私塾、萬代家主屋の公開 ・回遊促進に係る情報提供及び主屋等を活用したイベント等の企画実施 ・ホームページ等を活用した、本市の歴史的魅力の情報発信					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			市民や観光客が山口市の幕末・明治維新について学んでいます。大内文化特定地域のまちあるきスポットとして、多くの市民や観光客が利用しています。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	企画事業・展示替え・体験学習受入件数	件	14	32	24
	広報件数	件	61	134	116
成果指標	来館者数（有料展示室観覧者数）	人	4,834	4,192	2,002
事業費			27,338	25,593	23,356
財源内訳			国支出金		211
			県支出金		
			地方債	1,400	2,300
			その他	711	594
			一般財源	25,227	22,699
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	成果指標とする来館者数（有料展示室観覧者数）は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等もあり、目標値12,000人に届きませんでした。一方、令和2年度は夏休み期間の親子向け企画など展示内容を工夫し、小中学生の有料観覧者が過去最大（170人）となるなど、新たな層の来館者を獲得する観点から、一定の成果が上がったものと考えています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	令和3年度から指定管理者制度に移行しました。歴史・文化を通じた幅広い交流を図るためには、一定の予算確保が必要です。

東大寺サミット開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

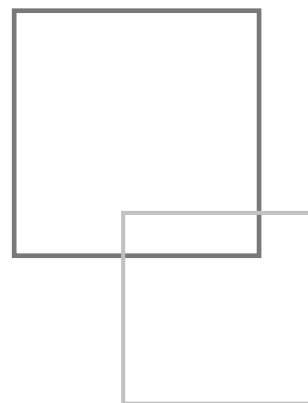
会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ			
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造			
項	01	総務管理費	基本事業	04	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信			
目	14	文化振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	徳地総合支所 地域振興課		計画年度	令和1年度～令和4年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
市民・観光客			<p>「滑松」を入手し、本市で開催予定であった東大寺サミット構成市町への記念品を作成しました。</p> <p>東大寺サミットは新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和4年度に開催延期</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<p>重源上人や東大寺と徳地地域のかかわりを検証し、市内外の人々に徳地地域の魅力を認識してもらうことで、徳地地域のブランド力を創出し、交流人口を増大させ、地域活性化を図ります。</p>								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	活動数		回	-	2	0	
成果指標	参加者数		人	-	60	0	
事業費					124	286	
財源内訳			千円				
				国支出金			
				県支出金			
				地方債			
				その他			
		一般財源		124	286		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>開催延期になりましたが、サミット開催を契機に地域内外へ様々な情報発信を行うことで徳地地域への関心を深めると同時に、歴史検証活動やサミット関連行事への参画を通じて地域内の連携を深める効果があります。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>サミット開催に向け、地域住民の協力や地域資源を生かした事業運営を行うことで、最小限のコストでよりよい内容になるよう努めます。</p>			



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

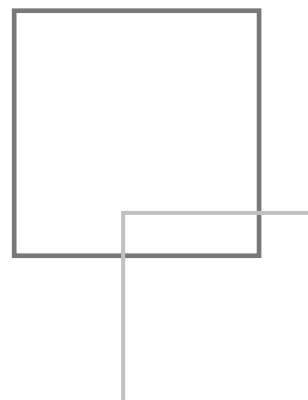
基本事業 02-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
3,828	2,117



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-04 スポーツ活動の充実

施策を実現する手段

基本事業 02-04-01 スポーツ活動の充実

基本事業 02-04-02 体育施設の整備・充実

基本事業 02-04-03 体育関係団体・指導者の育成

基本事業 02-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

スポーツは、心身の健全な発達や健康の保持増進を図る上で、その活動効果が注目されています。また、少子高齢化の進展、ライフスタイルの多様化、健康づくりに対する意識の高まりなどにより、気軽にスポーツ活動に親しむことができる環境の一層の充実が求められています。

本市には、山口市スポーツ協会をはじめとするスポーツ関係団体が数多くあり、こうした団体や地域と行政が連携し、スポーツ活動を促進させていくことが重要です。また、市内には公のスポーツ施設（学校開放施設を含む）が81施設あり、多くの市民が安全かつ快適に利用できる環境づくりを進めていく必要があります。

さらには、レノファ山口FCをはじめとするプロスポーツの試合の開催やホストタウンの取組などにより、市民のスポーツに対する関心は近年高まっており、これを契機と捉え、本市のスポーツ資源を活用した地域の活性化や新たな交流人口の拡大を図る取組が重要となっています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により様々な事業が中止となる中、新しい生活様式を取り入れた形での事業実施やオンラインを活用した事業の検討を進めるとともに、東京オリパラでの取組を長期的・持続的な効果として生かしていくための新たな取組が必要となっています。

引き続き、総合計画や第2期山口市スポーツ推進計画により、スポーツを通じた「ひとづくり」「地域づくり」を進めるなかで、「する」「みる」「ささえる」の視点から総合的かつ計画的に諸施策を推進します。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R1	R2	うごき
満足度	3.08 (2.98)	3.09 (3.03)	➔
重要度	3.44 (3.63)	3.41 (3.59)	➔

()内は、30施策の平均値を示しています。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-04 スポーツ活動の充実

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>全市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>スポーツを「する」・「みる」・「ささえる」の視点で、「ひとづくり」や「地域づくり」が進められており、スポーツを通じた豊かな暮らしや、まちの活力が生まれています。</p>
-------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	<p>スポーツに触れる（観戦する・行う・体験する）機会に恵まれていると思う市民の割合</p> <p style="text-align: right;">【交流創造部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
		%	72.4	68.9	67.3	75.0	
評価	<p>スポーツに触れる機会に恵まれていると思う市民の割合は、1.6ポイント減少しています。40歳代以下は70%を超えています。50歳代以上は60%台となっています。</p> <p>今後も、幅広い世代の市民に身近にスポーツに触れてもらえる機会を創出できるよう、「第2期山口市スポーツ推進計画」に基づき、スポーツ推進施策を総合的かつ計画的に推進していきます。</p>						(横ばい)
		■ ■ ■	(低)				

指標	<p>スポーツ活動に親しむ市民の割合</p> <p style="text-align: right;">【交流創造部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
		%	32.0	40.2	40.5	40.0	
評価	<p>スポーツ活動に親しむ市民の割合は、0.3ポイント増加し目標値を上回っています。男性は47%と高く、女性は35.8%と低い状況となっています。</p> <p>今後も、市民のスポーツニーズやライフステージに対応し、市民一人ひとりが気軽に健康づくりやスポーツに親しむことができるよう、「第2期山口市スポーツ推進計画」に掲げた取組を積極的に展開します。特に、女性を中心とした子育て世代やビジネスパーソンをターゲットに取組を充実させていきます。</p>						(横ばい)
		■ ■ ■	(高)				

施策のコスト（千円）

R1	R2
344,924	720,067

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-04 スポーツ活動の充実

基本事業 02-04-01 スポーツ活動の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 全市民	基本事業がめざす姿 スポーツ活動に参加する機会が増え、より多くの市民がスポーツに親しんでいます。
----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	スポーツイベント・教室への参加率	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【スポーツ交流課】	%	32.9	33.7	33.4	37.5	
評価	スポーツイベント・教室への参加率は、0.3ポイント減少しています。参加率の性別や世代間での大きな格差は生じていない状況となっています。また、参加者のうち45.9%が市主催行事に参加されています。 今後も、幅広い世代が参加しやすい魅力あるイベントを実施するとともに、体育施設を管理する指定管理者と連携を図り自主事業を充実させることにより、参加率の向上を図っていきます。					(横ばい) 目標達成度 (低)	
指標	スポーツイベント・教室の機会充足度	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【スポーツ交流課】	%	69.0	72.3	75.7	70.0	
評価	スポーツイベント・教室の機会充足度は、3.4ポイント増加し、目標値を上回っています。 60歳代を境に充足度が下がっていることを踏まえながら、地域の体育活動団体（地区体育振興会等）やスポーツ推進委員と連携し、市民ニーズに対応した体力づくりや健康づくりにつながるイベントや教室の充実を図ります。					(向上) 目標達成度 (高)	

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
24,369	8,431

体力づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	04 スポーツ活動の充実
項	01 総務管理費	基本事業	01 スポーツ活動の充実
目	16 スポーツ振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 スポーツ交流課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
スポーツを始めたい人 スポーツをしている人		各種スポーツ教室やイベントを開催しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【全市的なイベント】 ・コーディネーション運動教室 ・スタートアップ・スポーツ講座 ・萩往還チャレンジウォーク	
市民に対しスポーツに親しむ機会を提供することで、市民の健康増進や体力づくりに繋がります。		Sportsチャレンジウィーク事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により中止しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	イベント・教室開催数	回	75	66	43	
成果指標	参加人数	人	1,369	1,639	796	
事業費			1,625	2,859	2,223	
財源内訳			千円			
			国支出金			
			県支出金		686	404
			地方債			
			その他			113
一般財源			1,625	2,173	1,706	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	市民のスポーツニーズやライフステージに対応した各種教室の開催に加え、スポーツを身近に親しむことができる全市的な行事を開催することにより、市民の体力づくりやスポーツ活動の習慣化、心身の健康増進につなげることが期待できます。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により各種大会等の中止が相次いだことから「イベント・教室開催数」や「参加人数」が減少しています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

我がまちスポーツ推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	04 スポーツ活動の充実
項	01 総務管理費	基本事業	01 スポーツ活動の充実
目	16 スポーツ振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 スポーツ交流課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民、スポーツ団体		「我がまち」のスポーツ財産を活用し、健康づくり、地域活性化等につなげていくため、「する」「みる」「ささえる」の視点から、スポーツ人口の拡大や競技力の向上を目的とした事業の他、プロスポーツチームを活用した事業等を展開しました。 (事業の概要) ・ジュニアスポーツ競技力アップ・サポート事業 ・プロスポーツチームを活用した地域活性化事業 ・大規模大会開催支援事業 ・スポーツボランティア運用・育成事業	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
多くの市民が「する」「みる」「ささえる」の視点からスポーツに親しんでいます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	イベント・教室等開催数	回	17	21	7
	スポーツボランティア派遣件数	回	7	5	2
成果指標	参加者数	人	67,557	34,110	8,919
事業費			20,987	14,545	3,889
財源内訳			国支出金	2,500	2,750
			県支出金	278	200
			地方債		
			その他	279	885
			一般財源	17,930	10,710
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により一部事業が実施できなかったことから、参加者数は低下しています。 今後、レノファ山口FCを活用した事業をはじめスポーツツーリズム関連事業など、スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化につながる事業の充実を図ることで、成果の向上が見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	各種団体との連携等により役割分担をすることで、効率的に事業を推進できる可能性はあります。			

東京オリンピック・パラリンピック推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	02	総務費	施策	04	スポーツ活動の充実				
項	01	総務管理費	基本事業	01	スポーツ活動の充実				
目	16	スポーツ振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 スポーツ交流課		計画年度	令和 1 年度 ~ 令和 3 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）						
市民			東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、開催機運の醸成等につながる取組を展開しました。 ・オリンピック聖火リレーの準備						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
東京2020オリンピック・パラリンピックを契機として、市民にとって多くのレガシー（スポーツ活動に参画する市民の増加など）を創出します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	事業実施回数		回	-	0	0
成果指標	参加者数		人	-	0	0
事業費					511	624
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		511	624
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	今後、聖火リレー等の東京2020大会に関する取組を実施することで、交流人口の増加、地域活性化、スポーツに対する意識の高揚が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-04 スポーツ活動の充実

基本事業 02-04-02 体育施設の整備・充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 全市民	基本事業がめざす姿 体育施設をより多くの市民が快適に利用しています。
----------------	---------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	体育施設の利用件数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【スポーツ交流課】	件	105,701	88,431	64,349	112,000	(低下) 目標達成度 (低)
評価	体育施設の利用件数は、24,082件減少しました。これは、やまぐちフレッシュパーク総合体育館や小郡体育館、やまぐちサッカー交流広場を改修工事により休館したほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止により全体育施設を休館したことによるものです。今後も、体育施設の適切な管理運営及び利用者サービスの向上を図ることにより、体育施設の利用促進に努めていきます。	(件)					

指標	体育施設の満足度	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【スポーツ交流課】	%	68.1	70.2	74.2	72.0	(向上) 目標達成度 (高)
評価	体育施設の満足度は、4.0ポイント増加し目標値を上回っています。今後も、安全で快適にスポーツ活動を親しめるよう計画的に改修等を行いながら、体育施設の満足度の向上を図ります。	(%)					

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
299,886	697,482

小郡ふれあいセンター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ			
款	02	総務費	施策	04	スポーツ活動の充実			
項	01	総務管理費	基本事業	02	体育施設の整備・充実			
目	17	スポーツ施設費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 スポーツ交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
小郡ふれあいセンター 老人福祉センター利用者（市内に居住する概ね60歳以上の者）、 勤労青少年ホーム利用者（市内に居住し又は勤務する勤労青少年）、 小郡文化体育館利用者			市が直営で施設の管理運営を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			開館時間：午前8時30分から午後10時まで 休館日：12月29日から翌年1月3日					
利用者の教養が増加します。 利用者が心身の健康を維持します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	開場日数	日	359	338	324	
	年間利用者延べ人数	人	26,078	24,583	16,669	
成果指標	利用者の増加数	人	3,788	-1,495	-7,914	
事業費			16,374	16,859	15,599	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		4,832	4,393	4,166
		一般財源		11,542	12,466	11,433
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	体育館や会議室などの複合施設として、多くの方に利用されています。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止により令和2年4月13日から5月17日まで閉館したため、利用人数が減少しています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	当施設は国（3つの省庁）の補助金を活用し設置した施設です。指定管理者の導入に向けては、施設のあり方等も含め検討します。

やまぐちサッカー交流広場管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	04 スポーツ活動の充実
項	01 総務管理費	基本事業	02 体育施設の整備・充実
目	17 スポーツ施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 スポーツ交流課	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
やまぐちサッカー交流広場 施設利用者		平成23年度から指定管理者制度を導入し、利用者サービスの向上、中山間地域の活性化に努めました。 ・指定管理者 NPO法人八坂地区むらづくり協議会 ・指定期間 平成31年4月1日～令和6年3月31日	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。 中山間地域の交流人口が拡大し、中山間地域の活性化が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	開場日数	日	308	295	277	
	年間利用者延べ人数	人	55,332	42,459	21,639	
成果指標	利用者の増加数	人	-10,328	-12,873	-20,820	
事業費			9,962	9,258	13,003	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	8,300	7,200	7,600
		その他				
		一般財源		1,662	2,058	5,403
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	中山間地域にあるサッカー施設として、多くの方に大会や練習で、利用されており、中山間地域の交流人口拡大や地域活性化につながっています。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止により令和2年4月13日から5月17日まで閉館したこと、人工芝張替工事により令和2年10月6日から令和3年3月19日までグラウンドを利用停止していたことにより、利用人数が減少しています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

屋外運動場照明施設改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	04 スポーツ活動の充実
項	01 総務管理費	基本事業	02 体育施設の整備・充実
目	18 スポーツ施設整備費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 スポーツ交流課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
屋外運動場照明施設 施設利用者		老朽化した屋外照明施設の改修を行いました。 令和2年度は平川中学校の改修工事、佐山小学校の設備設計、未改修施設の耐久度調査を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	不具合の解消（改修された施設数）	施設	2	3	4	
成果指標	改修率	%	10.5	15.8	21.1	
事業費			33,972	32,783	33,165	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	32,200	23,300	22,400
		その他			9,482	
		一般財源		1,772	1	10,765
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	施設を計画的に改修することで、引き続き施設を安全・快適に利用することが可能となりました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	施設改修に伴う事業のため削減できません。

やまぐちリフレッシュパーク整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ			
款	02	総務費	施策	04	スポーツ活動の充実			
項	01	総務管理費	基本事業	02	体育施設の整備・充実			
目	18	スポーツ施設整備費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 スポーツ交流課		計画年度	平成 25 年度 ~ 令和 3 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
やまぐちリフレッシュパーク 施設利用者			平成 2 4 年度に実施した耐久調査の結果をもとに、改修計画を立て、順次、改修工事を実施しました。 平成 2 5 年度 床下改修 平成 2 6 年度 空調設備（ダクト）、アリーナ床張替え 平成 2 7 年度 外部改修の設計 平成 2 8 年度 外部改修工事・屋外照明設備等改修の設計 平成 2 9 年度 屋外照明設備等改修工事 空調設備・吊天井等改修設計					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成 3 0 年度 空調設備改修工事 令和 元 年度 サブアリーナ空調設計 令和 2 年度 吊天井・電気設備・サブ空調工事（繰越）					
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	改修項目数	項目	1	-	-	
	改修率	%	80	80	80	
事業費			247,752	2,252	177,891	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	225,800	1,700	131,800
		その他				
		一般財源	千円	21,952	552	46,091
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	施設を計画的に改修することにより、引き続き安全・快適に施設を利用することが可能となります。今後、サブアリーナに空調を設置することで、施設の満足度を向上させる余地があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	施設改修に伴う事業のため削減できません。			

やまぐちサッカー交流広場整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	04 スポーツ活動の充実
項	01 総務管理費	基本事業	02 体育施設の整備・充実
目	18 スポーツ施設整備費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 スポーツ交流課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
やまぐちサッカー交流広場 施設利用者		計画的に施設の改修工事を実施しました。 平成27年度 引谷体育館改修設計 会議室、トイレ、吊天井改修工事 平成28年度 電気・グラウンド整備設計 校舎解体、電気移設、グラウンド整備工事 平成29年度 八坂体育館吊天井改修設計 平成30年度 八坂体育館吊天井改修工事 令和元年度 人工芝改修設計 令和2年度 人工芝改設工事	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	改修項目数	項目	1	-	1	
	改修率	%	75	75	100	
事業費			25,147	2,275	161,742	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	19,500	1,700	136,400
		その他				24,000
		一般財源		5,647	575	1,342
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	施設を計画的に改修することにより、安全・快適に施設を利用することが可能となりました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	施設改修に伴う事業のため削減できません。

小郡体育館整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

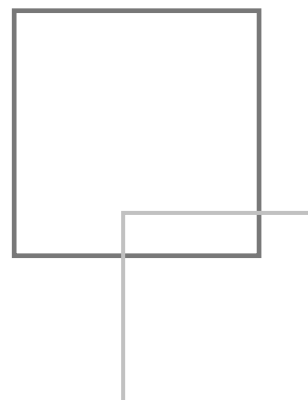
会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	04 スポーツ活動の充実
項	01 総務管理費	基本事業	02 体育施設の整備・充実
目	18 スポーツ施設整備費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 スポーツ交流課	計画年度	令和1年度～令和3年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
小郡体育館 施設利用者		施設の耐震補強や長寿命化のため、改修工事を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和元年度 耐震補強・改修工事設計 令和2年度 耐震補強・改修工事（繰越）	
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	改修項目数	項目	-	-	-	
	改修率	%	-	-	-	
事業費		千円		10,141	119,803	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債		10,100	118,700
			その他			
	一般財源		41	1,103		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	改修により引き続き安全・快適に施設を利用することが可能となります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	施設改修に伴う事業のため削減できません。



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-04 スポーツ活動の充実

基本事業 02-04-03 体育関係団体・指導者の育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 体育関係団体 体育指導者	基本事業がめざす姿 体育関係団体や指導者により、団体や地域でのスポーツ活動が活発になっています。
----------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	スポーツ協会への登録者数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【スポーツ交流課】	人	12,104	12,335	11,880	13,000	
評価	スポーツ協会への登録者数は、455人減少しています（令和2年4月時点での加盟団体別会員数（競技団体のみ）の調査結果より）。 今後も、競技スポーツの普及・促進や生涯スポーツの振興などスポーツ協会が担うべき役割を的確に捉えた活動支援を行うことにより、更なる組織強化と会員数の増加につなげたいと考えています。	(人)					傘 (低下) 目標達成度 ■■■ (低)
指標	スポーツ少年団への登録率	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【社会教育課】	%	22.4	22.6	20.1	22.4	
評価	市内小学生のスポーツ少年団への登録率は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和元年度と比較して2.5ポイント減少しています。 少子化の進行や価値観が多様化している中において、引き続きスポーツ少年団活動の魅力を広報していくとともに、指導者の資質向上をはじめとする入団環境の整備を通じて、登録率の向上に取り組んでいきます。	(%)					傘 (低下) 目標達成度 ■■■ (低)
指標	総合型スポーツクラブの事業実施数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【スポーツ交流課】	回	1,002	1,162	726	1,150	
評価	総合型スポーツクラブの事業実施数は、436回減少しました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により当初予定していた事業が実施できなかったことによるものです。 今後も、「山口市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会」等と連携し、交流事業の開催やPR活動、情報交換等を行うことにより、各クラブの組織強化や活動の活性化につなげたいと考えています。	(回)					傘 (低下) 目標達成度 ■■■ (低)

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
15,424	10,616

活動組織支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	04 スポーツ活動の充実
項	01 総務管理費	基本事業	03 体育関係団体・指導者の育成
目	16 スポーツ振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 スポーツ交流課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
山口市スポーツ推進委員協議会 山口市スポーツ協会		<ul style="list-style-type: none"> 山口市スポーツ推進委員の活動に対し報酬等を支給しました。 山口市スポーツ協会に加盟する団体の会員がスポーツ活動に親しむきっかけとなる活動（市民を対象とした各種スポーツ大会やレクリエーション大会等）に対し補助金を交付しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
山口市スポーツ推進委員の資質が向上し、各種大会を効果的に運営します。 山口市スポーツ協会加盟団体の活動が活発化し、競技人口が増加します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	スポーツ推進委員イベント参加回数	回	795	793	261
	スポーツ協会補助額	千円	1,960	2,611	2,234
成果指標	新規山口市スポーツ協会登録団体数	団体	0	0	0
事業費			7,085	8,019	4,142
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		580
			地方債		
			その他		
一般財源			7,085	7,439	4,142
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	スポーツを推進する団体を支援することにより、団体の組織強化及び活動の活性化につながることから、成果を向上させる余地はあると考えます。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により各種大会等の中止が相次いだことから「スポーツ推進委員イベント参加回数」が減少しています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-04 スポーツ活動の充実

基本事業 02-04-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
5,245	3,538

スポーツ振興事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	04 スポーツ活動の充実
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	16 スポーツ振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 スポーツ交流課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
スポーツ交流課		<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツの運営が円滑に実施できるよう討議を重ね、事務を遂行しました。 ・全国大会等へ出場する選手に賞賜金を交付しました。 ・指定管理者の選定に向け、事務を遂行しました。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、武道館整備及びアーバンスポーツにかかる先進地視察等は行えませんでした。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
課の業務が円滑に遂行できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	課内協議回数	回	12	12	12
	外部との検討会議回数	回	2	2	2
成果指標	(代) 外部との検討会議回数	回	2	2	2
事業費			5,683	5,236	3,529
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
一般財源			5,683	5,236	3,529
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	その他事業に取り組む上で基礎的事業のため、成果の向上の余地は少ないと考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-05 国際化の推進

施策を実現する手段

基本事業 02-05-01 国際交流の推進

基本事業 02-05-02 多文化共生の推進

基本事業 02-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

情報通信技術や交通手段等の発達により社会の国際化、グローバル化が進展する中、本市においても外国人住民が増加傾向にあります。令和2年4月1日現在において、1,897人と市民全体の0.98%を占めています。国籍別に見ると、ベトナムが最も多く544人で全体の約3割を占めます。

また、在留資格別では「技能実習」が最も多く、出入国管理法の改正によって新たな在留資格が創設されたことから、今後も国内で働き生活する外国人の数が増加していくことが予測されます。

こうしたことから、グローバル社会に対応できる人材育成や、国際理解を促進する「国際交流の推進」を行うと同時に、外国人が暮らしやすい環境づくりを進める「多文化共生の推進」を進めていくことがますます求められています。

さらに、海外都市との交流については、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、国内はもとより本市においても多くの交流事業が中止されました。こうした海外との交流機会が減少している中、新たな生活様式に配慮した交流の在り方について検討していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R1	R2	うごき
満足度	2.94 (2.98)	2.94 (3.03)	→
重要度	3.38 (3.63)	3.34 (3.59)	➡

()内は、30施策の平均値を示しています。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-05 国際化の推進

施策のプロフィール

<table border="1"> <tr> <th>施策の対象</th> </tr> <tr> <td>全市民</td> </tr> </table>	施策の対象	全市民	<table border="1"> <tr> <th>施策がめざす姿</th> </tr> <tr> <td>国際交流・国際協力や多文化共生社会への取組が進み、国際化が進展しています。</td> </tr> </table>	施策がめざす姿	国際交流・国際協力や多文化共生社会への取組が進み、国際化が進展しています。
施策の対象					
全市民					
施策がめざす姿					
国際交流・国際協力や多文化共生社会への取組が進み、国際化が進展しています。					

施策の成果状況と評価

指標	国際化が進んでいると思う市民の割合 【国際交流課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき																					
		%	15.9	21.0	17.8	20.0																						
評価	令和2年度の実績値は17.8%となっており、前年度と比較して3.2ポイント減少しました。 外国人市民数は増加傾向にあるものの、海外都市との直接的な交流機会が減少しています。オンラインを活用した間接的な交流機会の創出を図ります。	<table border="1"> <caption>国際化が進んでいると思う市民の割合 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>15.9</td> <td>20.0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>18.8</td> <td>20.0</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>21.0</td> <td>20.0</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>17.8</td> <td>20.0</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>19.5</td> <td>20.0</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>20.0</td> <td>20.0</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H29	15.9	20.0	H30	18.8	20.0	R1	21.0	20.0	R2	17.8	20.0	R3	19.5	20.0	R4	20.0	20.0	傘 (低下)
		年度	実績値 (%)	目標値 (%)																								
H29	15.9	20.0																										
H30	18.8	20.0																										
R1	21.0	20.0																										
R2	17.8	20.0																										
R3	19.5	20.0																										
R4	20.0	20.0																										
							目標達成度 ■■■ (中)																					

施策のコスト(千円)

R1	R2
38,731	12,692

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-05 国際化の推進

基本事業 02-05-01 国際交流の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 全市民	基本事業がめざす姿 姉妹・友好都市との交流のほか、新たな国際交流の機会が増えるとともに、国際協力への理解が深まり、市民の国際感覚や相互理解が高まっています。
----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	国際交流・国際協力に取り組んだり、行事などに参加したことがある市民の割合 【国際交流課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
評価	令和2年度の実績値は3.3%であり、前年度から1.1ポイント減少しています。 直接的な交流機会が減少したことにより、国際交流・国際協力や行事に参加する市民の割合が減少しました。 新たな生活様式に配慮した交流形態の創出により、交流機会の拡大を図っていきます。	(%)	3.8	4.4	3.3	9.0	(横ばい) 目標達成度 (低)

指標	姉妹友好都市を知っている市民の割合 【国際交流課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
評価	令和2年度の実績値は5.9%で、前年度から1.6ポイント減少しています。 本指標値は、認知度を図るものであり基準値である平成29年度と比較し、その値は上昇しています。 しかしながら、年度による指標値が増減している状況を鑑みより幅広い世代の方々に姉妹都市を周知していく機会を創出していく必要があります。	(%)	4.8	7.5	5.9	11.0	(横ばい) 目標達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
37,859	12,273

ホストタウン交流事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ			
款	02	総務費	施策	05	国際化の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	01	国際交流の推進			
目	12	国際親善費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 国際交流課		計画年度	令和 1 年度 ~ 令和 4 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
市民、ホストタウン相手国（スペイン）			東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるスペインのホストタウンとして、市民への機運醸成を図りました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【市民交流】 国際交流員の派遣を通じスペイン文化の普及や、民間事業者の取組を通じたホストタウンの周知を図りました。					
オリンピックやホストタウン相手国（スペイン）の方々との交流を通じ、スペインと山口の相互理解が深まります。			【情報発信】 SNSを活用してスペイン語圏に対し、地域資源をはじめとした本市の魅力を情報発信しました。また、国内のホストタウンと連携してホストタウンの取組を情報発信しました。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	交流事業実施数	回	-	17	18
成果指標	交流事業参加者数	人	-	2,533	1,397
事業費				6,776	4,123
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			6,776
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新たな生活様式を踏まえながら、直接交流から間接交流を進めました。さらに多くの市民にホストタウンの取組を周知し、スペインを応援する機運を高めるため、様々なイベントに加え市民が主体となった取組を支援することで成果の向上の余地があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	オンラインを活用した交流やビデオメッセージを通じた交流など、新たな手法を交え、これまで以上に事業効果を高めていく必要があります。			

ホストタウンスポーツ推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

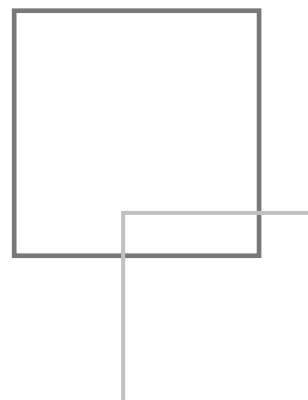
会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	05 国際化の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 国際交流の推進
目	16 スポーツ振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 スポーツ交流課	計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 4 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民、ホストタウン相手国（スペイン）		新型コロナウイルス感染症の影響により東京2020オリンピック・パラリンピックが1年延期となったことから、予定していました水泳スペイン代表チームの事前キャンプ受入れは中止となりました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		（事業の概要） 2021年7月の事前キャンプ受入れに向けて、国際交流員による実施調整等を行いました。	
東京2020オリンピック・パラリンピックを契機として、市民にとって多くのレガシー（スポーツ実施率の向上など）を創出します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	交流事業実施回数	回	10	10	0
成果指標	参加者数	人	3,474	1,982	0
事業費			25,482	23,501	4,568
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他		630	
		一般財源		24,852	23,501
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症の影響により事前キャンプ受入れが中止となり交流事業が実施できなかったため実績はありませんでした。 引き続き、東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるスペインのホストタウンとして、水泳スペイン代表チームの事前キャンプ受入れを通じて、市民との様々な交流事業を実施することで、成果の向上が見込まれます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-05 国際化の推進

基本事業 02-05-02 多文化共生の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
全市民	外国籍を有する市民を含めたすべての人々が、地域の構成員として支え合い、互いの文化や価値観を尊重し、自らの能力を十分に生かしながら安心して豊かな暮らしを送っています。

基本事業の成果状況と評価

指標	外国人が暮らしやすいと感じることのできるまちと思う市民の割合 【国際交流課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき
		%	21.7	26.7	24.7	25.0	
評価	令和2年度の実績値は24.7%で、前年度と比較して2ポイント減少しました。 外国人市民が増加傾向にある中、外国人の方にとって暮らしやすい環境を整備するため、今後も引き続き、情報発信や日本人市民との交流機会を創出し、多文化共生社会の構築に努めます。						目標 達成度
							■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
872	419

多文化共生推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	05 国際化の推進
項	01 総務管理費	基本事業	02 多文化共生の推進
目	12 国際親善費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 国際交流課	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
外国籍を有する人々を含めたすべての市民		留学生をはじめとする外国人市民との交流により多文化共生への意識を醸成するとともに、日本語講座や日本語ボランティア養成講座などの開設をサポートしました。 また、市職員を対象に多文化共生講座を実施したほか、山口県国際交流協会と共催して「やさしい日本語講座」を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
外国籍を有する人々を含めたすべての市民が、地域の構成員として安心して豊かな暮らしを送っています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	外国人日本語支援講座等開催回数	回	48	30	22
	多文化共生意識啓発講座開催回数	回	-	17	9
成果指標	外国人日本語支援講座等受講率	%	-	42.3	44.9
	多文化共生事業に参画したいと思う日本人受講者の割合	%	-	-	64.3
事業費			807	872	419
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他	325	401
一般財源			482	471	305
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	市民への意識啓発事業を行うことで、多文化共生の意識が醸成され、外国人との共生社会への理解が深まっています。今後は外国人市民との交流を通じてこれまで以上に多文化理解を深めてまいります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	市内の民間団体と連携した事業を行うことで、行政だけでは行き届かない取組の展開が可能となります。			

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-05 国際化の推進

基本事業 02-05-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
0	0

政策グループ3

安全安心・環境・都市



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-01 防災対策の充実

施策を実現する手段

基本事業 03-01-01 防災意識の向上

基本事業 03-01-02 地域防災力の向上

基本事業 03-01-03 浸水対策の推進

基本事業 03-01-04 海岸高潮対策の充実

基本事業 03-01-05 初動・復旧体制の充実

基本事業 03-01-06 危機管理体制の充実

基本事業 03-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、全国各地で地震や台風、集中豪雨などによる大規模な自然災害が発生しています。平成23年3月の東日本大震災のほか、最近では平成28年4月の熊本地震、平成30年7月豪雨、令和元年東日本台風、そして令和2年7月豪雨など、毎年のように各地で甚大な被害が発生しています。本市においても、平成21年7月中国・九州北部豪雨や平成25年7月の山口・島根豪雨などによる災害が発生しており、平時から常に災害を想定した備えをしておく必要があります。高齢化、核家族化が進展する中で、災害時に自力での避難等が困難な方も増加していることから、自主防災組織など地域で助け合う取組もより重要性を増しており、自らの命は自らが守る「自助」と地域で互いに助け合う「共助」の周知と体制作りが継続的な課題となっています。また、平成29年に水防法が改正されたことにより、洪水等からの「逃げ遅れゼロ」と「社会経済被害の最小化」を実現するための抜本的な対策が求められており、ハード・ソフト一体となった取組を進めていく必要があります。危機管理体制については、危機管理基本マニュアルによる対応手順の周知徹底を行うとともに、BCP（業務継続計画）に基づき、非常時優先業務を実施するための実行マニュアル作成や受援計画の策定を行い、全庁体制によるBCM（業務継続管理）を推進することが求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R1	R2	うごき
満足度	2.88 (2.98)	2.95 (3.03)	➔
重要度	3.98 (3.63)	3.90 (3.59)	➔

()内は、30施策の平均値を示しています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

施策のプロフィール

<table border="1"> <tr> <th>施策の対象</th> </tr> <tr> <td>全市民</td> </tr> </table>	施策の対象	全市民	<table border="1"> <tr> <th>施策がめざす姿</th> </tr> <tr> <td>様々な災害に対応するため、ハード・ソフト両面からの防災対策に取り組み、安心して暮らせるまちづくりが進んでいます。</td> </tr> </table>	施策がめざす姿	様々な災害に対応するため、ハード・ソフト両面からの防災対策に取り組み、安心して暮らせるまちづくりが進んでいます。
施策の対象					
全市民					
施策がめざす姿					
様々な災害に対応するため、ハード・ソフト両面からの防災対策に取り組み、安心して暮らせるまちづくりが進んでいます。					

施策の成果状況と評価

指標	災害の面で安全に暮らせていると感じている市民の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【総務部 政策管理室】	%	51.9	55.4	62.1	55.0	
評価	<p>一昨年、昨年度と前期目標値を達成している中で、令和2年度は前年度と比較して6.7ポイントの増加となっており、大きく向上しました。</p> <p>近年の異常気象等による全国的な災害が毎年のように発生している中で、市民の防災意識は向上しており、今後も引き続き、防災意識の啓発、地域防災力の強化、浸水・高潮対策、初動・復旧体制の確立等、ソフト、ハードの両面から取組を進めます。</p>	(%)					

施策のコスト(千円)

R1	R2
962,174	1,491,749

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 市民が災害に対して日頃から備えをし、災害時には、自発的に的確に行動できています。
---------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	災害への備えをしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【防災危機管理課】	%	30.9	33.7	42.3	35.0	 (向上) 目標達成度 (高)
評価	令和元年度から8.6ポイントと大幅に上昇しました。令和2年9月に強い勢力の台風第10号が発生し、本市では大きな被害はなかったものの多くの方が避難しました。実際に災害発生のおそれを経験したことで、市民の皆様の防災意識が向上したものと考えられます。今後とも新たな「山口市防災ガイドブック」などを活用した意識啓発に努めていきます。	(%)					

指標	(上記指標のうち) 緊急時の避難場所を知っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【防災危機管理課】	%	58.4	66.3	69.2	70.0	 (横ばい) 目標達成度 (高)
評価	令和元年度と比較して2.9ポイント上昇しました。ハザードマップや防災情報を掲載した「山口市防災ガイドブック」のリニューアル版を令和2年6月に発行しました。ガイドブックを御覧いただいたことが、災害への備えや災害時の行動、避難場所や避難経路を再認識する機会になったものと考えられます。引き続き啓発に努めていきます。	(%)					

指標	災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【防災危機管理課】	%	28.3	26.3	30.8	40.0	 (向上) 目標達成度 (低)
評価	令和元年度と比較して4.5ポイント上昇したものの、目標値には届いていない状況です。地震発生時に身を守ることや防災情報の入手は多くの方が認識されていますが、あらゆる事態に対応できる判断及び行動は研修や訓練で習得していく必要があるものと考えられます。令和2年6月に更新した「山口市防災ガイドブック」には、地震発生時の取るべき行動について時系列で掲載しています。防災講座や訓練等で活用し、引き続き周知を図っていきます。	(%)					

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
10,427	11,366

防災意識啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	01 防災対策の充実
項	01 消防費	基本事業	01 防災意識の向上
目	05 災害対策費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	総務部 防災危機管理課	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民		想定最大規模降雨による浸水想定区域の見直しに伴い山口市防災ガイドブックを作成し、危険箇所や避難場所等について継続的に周知を図りました。 防災講座をはじめ、地域等と連携して防災啓発チラシを配布するなど、継続して意識啓発活動に取り組みました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民の防災意識が向上し、地域の危険箇所や避難場所等を認識することで、災害発生時に迅速かつ適切な行動が取れます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	防災啓発用チラシ等作成、配布（講座、行事等）	枚	4,123	4,888	1,114
	防災マップ、防災の手引き配布数	部	0	0	80,616
成果指標	緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	64.2	66.3	69.2
事業費			549	10,427	11,366
財源内訳			国支出金	4,999	4,999
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	549	5,428
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	想定最大規模降雨による洪水ハザードマップを掲載した新たな「山口市防災ガイドブック」を令和2年6月に発行し、広報媒体や防災講座で周知・啓発を図りました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、講座や研修の開催回数・参加者数は前年度から減少しましたことから、感染防止対策を踏まえたくえで、引き続きガイドブックを活用した防災意識の啓発に努めていきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。			

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

基本事業 03-01-02 地域防災力の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 地域住民	基本事業がめざす姿 災害時に地域住民がともに行動して、適切に対応できる体制が整っています。
-----------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	自主防災組織率	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【防災危機管理課】	%	46.8	54.5	57.6	61.0	 (向上) 目標達成度 (高)
評価	令和2年度は新たに8組織が結成され、組織率は3.1%上昇しました。堅実な成果は現れているものの、未だ組織率は50%台に留まっています。 引き続き自主防災組織結成促進の取組を強化するとともに、組織の育成・支援に努め、防災講座や研修会等を通じて地域防災力の向上を図っていきます。						
指標	防災訓練参加者率	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【防災危機管理課】	%	31.7	34.9	29.2	40.0	 (低下) 目標達成度 (低)
評価	令和元年度と比較して5.7ポイント低下しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、例年実施されていた防災訓練を中止・規模縮小せざるを得なかったものと考えられます。このような状況は当面続くことが見込まれますことから、実施可能な範囲で感染防止対策を踏まえた防災活動に取り組んでいきます。						

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
5,903	4,422

自主防災組織助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	01 防災対策の充実
項	01 消防費	基本事業	02 地域防災力の向上
目	05 災害対策費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	総務部 防災危機管理課	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市内の単位自治会		自主防災組織育成のため、補助金を交付しました。 ・防災資機材整備補助（単位自主防災組織） （携帯拡声器、発電機、懐中電灯などの資機材購入補助） 各団体1回限り、補助率2/3 限度額：世帯数により20万円または30万円	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		・地域防災活動補助（単位・地域自主防災組織） （訓練、研修などに要する活動費補助） 各団体年1回 補助率2/3 限度額：単位自主防災組織 世帯数により3万円または5万円 地域自主防災組織 5万円	
災害時等において、地域内における連携により、避難等の行動がまとまって取れます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	補助金交付件数	件	39	36	26
成果指標	自主防災組織率（市要綱による認定自主防災組織に加入している世帯の割合）	%	53.1	54.5	57.6
事業費			1,844	2,262	2,451
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,844	2,262
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症の影響で活動が制限されたことから、補助金の交付件数は前年度から減少しました。そのような中、令和2年度は新たに8団体の自主防災組織が結成され、組織率は3.1ポイント増加しました。堅実な成果は現れているものの、未だ50%台に留まっています。地域交流センター等を中心とした地域防災活動の取組や、単位自治会からの自主防災組織結成の相談は増加傾向にあることから、結成の促進及び活動支援の取組をさらに強化していきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	自主防災組織の認定団体数は、増加傾向にあるものの自主防災組織の組織率は、未だ50%台です。現時点において、補助金の補助率、限度額の変更（減）については、困難です。			

地域防災活動促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

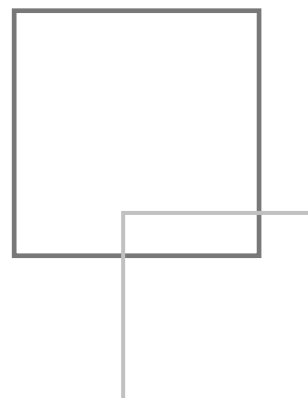
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	09	消防費	施策	01	防災対策の充実			
項	01	消防費	基本事業	02	地域防災力の向上			
目	05	災害対策費	実行計画		定住自立	プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	総務部防災危機管理課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
単位自治会（自主防災組織）、市内 21 地域			自主防災組織の育成及び活動支援を目的としたフォローアップ研修を開催しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			防災の専門家による防災講座を実施しました。自主防災会だよりを発行し、新型コロナウイルス感染症に対応した防災対策について周知を図りました。21地域単位での防災活動（啓発、訓練等）を実施しました。					
地域における自主防災組織やリーダーを育成し、また地域（市内 21 地域）単位での防災活動の促進を図ることで、地域防災力が向上し、災害に強いまちになります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	研修等の開催回数		回	76	74	42
	研修等の参加者数		人	4,123	4,888	1,274
事業費				3,874	3,516	1,971
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	3,874	3,516
付記事項	令和2年度事業費内訳 防災危機管理課1,459千円、小郡総合支所165千円、秋穂総合支所141千円、阿知須総合支所49千円、徳地総合支所69千円、阿東総合支所88千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症の影響により、防災講座など研修の開催回数・参加者数は前年度を下回りました。当面は多数数による研修や訓練の実施は困難な状況です。そのような中、21地域では可能な範囲で地域の特性に応じた活動が、行われ、地域防災力は着実に向上しているものと考えられます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	自主防災組織や防災リーダーの育成を図るため、専門知識・経験を有しているNPO法人への委託による事業実施が効果的であると考えており、コスト削減は困難です。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

基本事業 03-01-03 浸水対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 準用、普通河川（危険） 公共下水道整備区域 ため池	基本事業がめざす姿 集中豪雨による浸水被害が軽減されます。
--	----------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	河川整備率	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【道路河川建設課】	%	57.8	65.1	67.2	66.1	☀️ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)
評価	令和2年度の河川整備率は67.2%で、対前年比2.1ポイント増加しています。都市基盤河川整備（油川）自然災害防止事業（中川）については、計画に沿って整備を進めています。大塚川、仁保地川については、局所的な改良工事をすすめながら、事業用地の確保に向けて協議をしました。今後も越水対策を中心とした河川改修を進めていくことにより、浸水被害の軽減を図ります。	(%)					

指標	浸水対策重点実施地区数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【下水道整備課】	地区	3	3	4	6	☀️ (向上) 目標 達成度 ■■ (中)
評価	令和2年度に、大内千坊地区におけるゲート整備が全て完了したことから、整備完了地区数は1地区増加しています。湯田地区における赤妻2号雨水貯留施設の整備、小郡地区における長通り雨水幹線の整備を引き続き行うとともに、今後も計画的な施設整備を進めていきます。	(地区)					

指標	ため池整備率	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【農林整備課】	%	12.8	14.3	17.1	25.2	☀️ (向上) 目標 達成度 ■■ (中)
評価	ため池整備率は17.1%で、令和元年度と比較して2.8ポイント増加しています。防災減災事業による廃止工事を6件実施したことや、単市土地改良補助事業により2件のため池切下げ工事に対する支援を行ったことによるものです。今後も引き続き計画的に防災工事を進めていきます。	(%)					

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
600,695	819,536

準用河川維持補修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	08	土木費	施策	01	防災対策の充実			
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進			
目	01	河川総務費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市整備部道路河川管理課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
準用河川 地域住民			準用河川の維持及び補修を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
準用河川の適正な管理ができます。 地域住民の安全確保ができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	補修等件数	件	62	52	56
成果指標	準用河川の延べ補修件数	件	419	471	527
事業費			76,389	76,535	80,584
財源内訳		国支出金	789	619	772
		県支出金	4,833	4,923	4,924
		地方債			19,500
		その他			
		一般財源	70,767	70,993	55,388
付記事項	令和2年度事業費内訳 道路河川管理課54,394千円、小郡総合支所7,405千円、秋穂総合支所5,781千円、阿知須総合支所1,296千円、徳地総合支所6,245千円、阿東総合支所5,463千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	準用河川の河道の確保のため、河川の浚渫を重点的に行っており、災害リスクの低減につながっています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	箇所ごとの状況に応じた適切な工法にて維持補修しています。

都市基盤河川油川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	01 防災対策の充実
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
危険河川（油川） 油川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地		油川において治水性を高める河川改修を年次的に行います。 榎野川合流部から国道9号までの総延長1,200mの河川整備を行います。 令和2年度は、護岸工（4.4m）・補償工事を施工しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	河川改修延長	m	7	47	44
成果指標	油川の危険河川改修率	%	35	39	43
事業費			73,435	40,798	63,311
財源内訳			国支出金	13,053	20,590
			県支出金	13,053	20,590
			地方債	10,000	18,500
			その他		
			一般財源	4,692	3,631
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	整備は進捗しており、成果は上がっていると考えます。 今後も計画的な整備を行うことで、成果の向上が十分に見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	地元及び隣接者との協議により、通常の護岸勾配に変更し、必要な用地幅に狭めた計画としており現状手段が適切です。

中川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	01 防災対策の充実
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 6 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
危険河川（中川） 河川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地		中川において未整備の河川整備を年次的に整備します。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		河川改修計画 河川整備改修 L = 1, 190 m 右岸 1, 190 m 左岸 940 m	
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。		令和 2 年度は、護岸工（左岸 105 m）を施工しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	河川改修延長	m	135	106	105	
成果指標	中川の危険河川改修率	%	73	78	83	
事業費			54,333	48,378	106,192	
財源内訳			千円			
			国支出金			
			県支出金			
			地方債	54,300	48,200	104,700
			その他			
	一般財源	33	178	1,492		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	護岸整備が完成した区間については、治水安全度が向上したことから、成果は上がっていると考えます。今後も計画的な整備を行うことで、成果の向上が十分に見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、平成28年度よりコストを削減する新たな工法で行っています。			

大塚川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	01 防災対策の充実
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
危険河川（大塚川） 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地		平成 27 年度施工箇所から上流の用地確保が困難な状況でしたが、令和 2 年度に用地提供の一部同意を得られたことから、河川改修計画区間と神岡橋上流拡幅部を含めた 260m 区間の改修検討整備を引き続き行います。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。			
		河川改修計画 令和 2 年度は、一部工事（4m）を施工しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	河川改修延長（二期工事）	m	-	-	4
成果指標	大塚川の危険河川改修率（二期工事）	%	-	-	39
事業費					823
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債				800
	その他				
	一般財源				23
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	今後も地元協議を行い、整備を進めていくことにより、整備区間の治水安全度の向上が見込めますが、用地取得が困難となっていることから今後は越流対策を含めた検討が必要です。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行うことから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。			

その他河川改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	01 防災対策の充実
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地		河川護岸改修 準用河川および普通河川で、緊急的な整備が必要な箇所について、山口市地域防災計画に位置付けて改修を行います。 令和2年度の施工箇所は、ありませんでした。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	河川改修延長	m	0	0	0
成果指標	危険河川改修率	%	-	-	-
事業費					
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	未整備河川について護岸整備をすることにより、治水安全度が向上することから、成果が向上する余地は大きいと考えます。 令和2年度においては事業地区がなく、成果状況については維持・横ばいです。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	詳細設計時や工事発注の積算時には、工事コストに関し、工法・構造等の比較検討を十分行います。

仁保地川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	01 防災対策の充実
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
危険河川（仁保地川） 河川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地		仁保地川において、2級河川榎野川との合流部から上流に向けての総延長1,330m区間について、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行う計画でしたが、県道上流の用地確保が困難となっております。事業休止協議を行いました。越流被害対策としての部分改修を要望され、市としては下流と同じ河川断面が確保困難なこと、上流側でも用地確保が困難な状況をお伝えしている状況です。当面は局所的な整備を行います。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和2年度は、一部工事（5m）を施工しました。	
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	河川改修延長	m	-	-	5
成果指標	仁保地川河川改修率	%	12	12	12
事業費			80	570	2,122
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			2,100
		その他			
	一般財源		80	570	22
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	護岸整備が完成した区間については、治水安全度が向上したことから、成果は上がっています。 今後も未整備区間について護岸整備をすることにより治水安全度が向上することから、成果が向上する余地は大きいと考えます。 ただし、上流の用地取得が困難となっていることから、平成29年度以降はこれまでと同様な整備が出来ない状況です。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。			

ため池施設災害予防事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	01 防災対策の充実
項	01 消防費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	05 災害対策費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部農林整備課、小郡総合支所農林課		計画年度 平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
ため池の切開や応急措置の要望のあるため池		<p>単市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、ため池災害予防事業（余水吐切り下げ、応急措置）に対し補助金を交付しました。</p> <p>国庫補助（防災減災事業）によるため池廃止工事や農業用ため池管理保全法に基づく山口市ため池ハザードマップの作成を行いました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<p>単市補助金交付 4 件 防災減災事業（廃止） 6 件 ハザードマップ作成 1 0 9 箇所 市有ため池整備 2 件</p>	
ため池の切開、応急対策により災害を未然に予防できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	ため池災害予防事業補助金交付件数	件	4	0	4	
	市有ため池等の災害予防工事件数	件	0	0	8	
成果指標	災害の未然防止対策を実施したため池数（単年）	件	4	0	12	
事業費			6,252	674	68,104	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			58,743
			地方債			
			その他	646	594	725
			一般財源	5,606	80	8,636
付記事項	令和2年度事業費内訳 農林整備課67,263千円、小郡総合支所841千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>ため池管理者から切下げ等の申請に対し補助金を交付することや、防災減災事業によるため池廃止工事を実施したことにより、地域防災上のリスク除去を図ることができました。</p> <p>また、市民の防災意識の向上を図るため、山口市ため池ハザードマップを作成しました。今後は周知に向け公表を行う予定です。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	特にありません。			

総合浸水対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

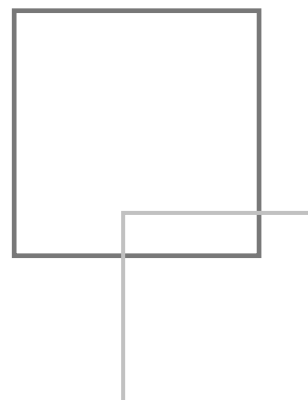
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	01 防災対策の充実
項	01 消防費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	05 災害対策費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 下水道整備課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民		近年多発している雨水排水施設や河川等の施設能力を超えるゲリラ豪雨に対して、ハード・ソフトを組み合わせた総合的な浸水対策を行うことにより、浸水被害の軽減を図りました。 令和2年度 ・雨水貯留施設の設置（工事） ・各種ゲートの改修（設計・工事） ・雨水排水路の改良（工事） ・個人宅地内の雨水貯留タンク等への設置補助	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		また、公共下水道事業の浸水対策として、雨水排水路の整備を進めました。	
ゲリラ豪雨などに対して浸水被害の軽減を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	浸水対策実施施設数（単年）	箇所	21	9	5	
成果指標	浸水対策完成施設数（累計）	箇所	69	78	83	
事業費			387,649	369,904	427,932	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	359,600	332,300	318,600
		その他			19,539	74,217
		一般財源		28,049	18,065	35,115
付記事項	<p>企業会計の行政評価は、国から「経営戦略」に基づく、P D C Aサイクルによる進捗管理が求められていることから、公共下水道事業における浸水対策については、「主要な施策の成果報告書」とは別立てで、経営戦略に基づく行政評価を実施しています。 詳細は「経営戦略進捗状況評価報告書」を御覧ください。</p>					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	山口市総合浸水対策計画における湯田、大内、平川の重点整備区域において、各地域の地形に適した整備を行い、大内千坊地区の施設整備が完了したことから、成果状況は向上しました。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	山口市総合浸水対策計画に基づき、各地域の地形及び浸水原因を把握し、適切な施設を設置していることから、現状手段が適切です。			



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

基本事業 03-01-04 海岸高潮対策の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 海岸保全区域に関する市民と土地及び建物	基本事業がめざす姿 台風等による高潮から市民の生命と財産が守られています。
--------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	高潮時に浸水が想定される戸数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【水産港湾課】	戸	320	310	320	320	
評価	令和2年度は、秋穂漁港海岸（大海地区）の離岸堤（11m）を整備しました。今後も離岸堤をはじめ、海岸施設の早期完成を目指して計画的に事業を進めていきます。 指標（浸水想定戸数）について、浸水想定区域の防護を行うためには、一定の区間までの海岸施設の完成が必要であることから、変更はありません。 （浸水想定区域内にある世帯数による（10戸単位）の変動）					(横ばい) 目標達成度 (低)	

指標	海岸保全施設整備率	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【水産港湾課】	%	11.7	16.4	17.5	64.7	
評価	令和2年度は、秋穂漁港海岸（大海地区）の離岸堤（11m）を整備しました。 今後も、離岸堤等の海岸施設の早期完了を目指して計画的に事業を進めていきます。					(向上) 目標達成度 (低)	

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
88,095	87,620

海岸保全施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	06 農林水産業費	施策	01 防災対策の充実
項	03 水産業費	基本事業	04 海岸高潮対策の充実
目	04 漁港建設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 8 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
漁港海岸（大海地区、秋穂二島地区）の背後に居住する住民		令和2年度は、秋穂漁港海岸（大海地区）の離岸堤(L=11m)の整備工事で、阿知須漁港海岸及び相原漁港海岸の海岸保全施設について長寿命化計画を策定しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
高潮等による被害を防止することにより、背後に居住する住民の安全・安心な暮らしにつなげます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	当該年度に整備する護岸、離岸堤の延長	m	16	12	11	
	当該年度に整備する水門の数	基	0	0	0	
成果指標	整備済みの護岸、離岸堤の延長	m	384	396	407	
	整備済みの水門の数	基	0	0	0	
事業費			89,610	74,929	69,432	
財源内訳			国支出金	43,097	35,962	31,990
			県支出金	14,653	12,227	10,876
			地方債	20,500	19,200	17,200
			その他			
			一般財源	11,360	7,540	9,366
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の海岸保全施設整備事業費（補助）64,045,800円と海岸保全施設整備事業費（単独）5,385,374円を合算した額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	秋穂地域（大海地区）の既設護岸高の不足や老朽化が著しく、背後地に近接して民家が密集しており大変危険なことから施設整備を行うことで、背後集落住民の安全確保が図られ、安心・安全に暮らせます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	護岸の高さを上げれば、コストも安く、離岸堤設置と同様の効果が見込めましたが、住環境の問題もあり、現行の方法となったものです。背後集落住民からの負担は困難であり、コスト削減の方法はありません。			

港湾等管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	01 防災対策の充実
項	04 港湾費	基本事業	04 海岸高潮対策の充実
目	01 港湾管理費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
港湾施設等の背後に居住する住民		港湾施設等の適切な維持管理に努めています。 令和2年度は、港湾施設等の適切な維持管理と中津江防潮堤の修繕工事を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
港湾施設等の機能を維持することにより、住民の安全・安心な暮らしにつなげます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	当該年度に予定している修繕件数	箇所	2	1	1	
成果指標	当該年度に行った修繕件数	箇所	3	2	2	
事業費			39,514	5,230	6,156	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	2,241	2,273	2,273
		地方債		31,800		900
		その他		97	99	99
		一般財源		5,376	2,858	2,884
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	本事業は、台風襲来時の高潮等から港湾施設等により市民の生命と財産を守ることを目的としており、被災が無いことで成果がでており、現在の手段は有効です。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	背後住民からの負担金徴収は困難であり、コスト削減の方法はありません。			

海岸堤防等老朽化対策緊急事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	01 防災対策の充実
項	04 港湾費	基本事業	04 海岸高潮対策の充実
目	02 港湾建設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 27 年度 ~ 令和 2 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
青江港海岸の背後に居住する住民		老朽化が進行している青江堤防及び水門の機能保全工事を行っています。 令和2年度は、青江水門の躯体（土木）工事を行いました。水門の機械設備工事については、令和3年度に繰越しています。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
高潮等による被害を防止することで、住民の安全・安心な暮らしにつなげます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	当該年度の老朽化対策実施延長	m	82	5	5	
成果指標	老朽化対策完了延長	m	123	128	133	
事業費			13,326	4,728	8,032	
財源内訳			国支出金	6,663	1,750	3,250
			県支出金			
			地方債	5,900	1,500	2,900
			その他			
			一般財源	763	1,478	1,882
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	青江港海岸堤防は昭和30年代に築造され、老朽化が著しく、また背後地に近接して民家や公共施設があることから、当該施設の更新を図ることにより、背後集落住民が安全・安心に暮らせます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	堤防等の早期補修を行い老朽化の進行を防ぐことによりコスト縮減となるため、現状手段は適切です。			

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

基本事業 03-01-05 初動・復旧体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民、行政	基本事業がめざす姿 災害に対して迅速に対応できる市の設備・体制が整い、市民が安心して避難でき、避難生活を送ることができます。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	避難所充足率	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【防災危機管理課】	%	38.7	66.7	67.0	45.0	(向上) 目標達成度 (高)
評価	令和元年度から0.3ポイント上昇しましたが、指定している避難所数に変化はありませんでした。 新型コロナウイルス感染症の影響は今後も当面続くことが見込まれますことから、感染防止対策の徹底や福祉避難スペースの充実など、避難所の環境整備を進めていきます。						

指標	情報伝達手段数（防災行政無線、広報車等）	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【防災危機管理課】	件	5	6	7	6	(向上) 目標達成度 (高)
評価	令和2年8月に山口市LINE公式アカウントを開設し、防災情報の配信を始めました。 引き続き、多様な手段を用いてすべての市民の方へ迅速に防災情報を発信し、防災情報伝達体制の充実を図っていきます。						

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
103,810	426,623

水防活動業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	01 防災対策の充実
項	01 消防費	基本事業	05 初動・復旧体制の充実
目	04 水防費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	総務部防災危機管理課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
山口市全域 水防本部・支部		水害に備えて各種資機材の調達・管理、排水対策等を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・水防備蓄資材等の調達・管理 ・スコップ、つるはし、くわ、斧、照明器具、ロープ、杭、土のう袋など ・雨水排水業務委託：浸水常襲地帯対象 	
水防資機材が適正に管理され、適切な水防活動が行えるようになることで、被害の軽減につながります。		排水ポンプ車架装部修繕を行いました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	水防資機材購入額（消耗品、原材料、備品）	千円	962	669	770
成果指標	水防資機材の購入要望対応率	%	100	100	100
事業費			7,108	9,088	7,797
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	7,108	9,088
付記事項	令和2年度事業費内訳 防災危機管理課3,786千円、小郡総合支所1,988千円、秋穂総合支所57千円、阿知須総合支所1,744千円、徳地総合支所122千円、阿東総合支所100千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	各現地水防本部及び水防支部に配備している資機材については、適宜補充して水防体制の維持を図りました。また、県管理河川においては簡易型水位計及び河川監視カメラが重点箇所順次設置され、河川監視体制の充実が図られています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現在、資材等を市が直接購入し備蓄していますが、災害発生の恐れがある非常時において、関係業者等から速やかに必要な量だけ購入したり、直接現場に配送することができるような協力体制が可能であれば、不要な購入を抑制し、備蓄倉庫自体の維持も不要となります。

防災施設等維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	09	消防費	施策	01	防災対策の充実			
項	01	消防費	基本事業	05	初動・復旧体制の充実			
目	05	災害対策費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総務部防災危機管理課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
防災施設・設備 市民（職員を含む）			防災行政無線、サイレンを適正に運用・保守管理し、老朽化に伴う設備更新等に取り組みました。 ・防災行政無線の運用・保守管理 同報系（市内全域 6）、移動系 ・モーターサイレンの運用・保守管理 山口16、小郡5、秋穂2、阿知須2、阿東8 ・移動系無線の保守管理 MCA無線2局、IP無線150局（半固定型40、携帯型110）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
災害時の防災活動に支障をきたさないように、適正に維持・保守管理をします。 防災情報を確実に伝達することにより、早期の自主避難など迅速かつ適切な行動をとることができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	防災施設・設備の修繕・点検回数	回	30	30	39
	サイレンの設置（更新）数	基	1	0	0
成果指標	防災施設・設備の異常（故障）の発生件数	件	13	13	23
事業費			72,710	69,621	70,641
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債	5,000	
			その他	7,019	6,968
	一般財源	60,691	62,653	63,812	
付記事項	令和2年度事業費内訳 防災危機管理課58,309千円、小郡総合支所904千円、秋穂総合支所2,137千円、阿知須総合支所403千円、徳地総合支所2,896千円、阿東総合支所5,992千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	施設・設備の老朽化が原因による故障が発生していることから、迅速に修繕を行い、災害時等に対応できる体制の維持を図りました。老朽化が著しい設備については、必要に応じて更新を進めていきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。

デジタル防災行政無線等整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	01 防災対策の充実
項	01 消防費	基本事業	05 初動・復旧体制の充実
目	05 災害対策費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	総務部 防災危機管理課	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民、関係機関、施設、来訪者		デジタル防災行政無線等の整備を進めました。 〔第3次整備〕 同報系無線整備（周波数統一及びデジタル化） H30～R01年度 基本設計 R01年度 実施設計 R02年度 工事	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		〔今後のスケジュール〕 R03年度 工事 戸別受信機の代替手段の調査・研究	
市民や来訪者が迅速に災害に関する情報を得られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	デジタル防災行政無線等の屋外拡声子局設置数（当該年度分）	箇所	0	0	0	
成果指標	同報系無線整備率（地域）	%	100	100	100	
事業費		千円		18,914	325,600	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債		12,500	325,500
			その他			
		一般財源		6,414	100	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	秋穂・阿知須・徳地・阿東地域においてデジタル防災行政無線等整備事業第3次整備工事に着手し、建柱箇所の確認や伝搬調査を行いました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。

防災情報配信事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	09	消防費	施策	01	防災対策の充実			
項	01	消防費	基本事業	05	初動・復旧体制の充実			
目	05	災害対策費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総務部 防災危機管理課		計画年度	平成 22 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
全市民（職員含む）			市民へ迅速に防災情報を伝達するため、1つのシステムへの入力、複数の伝達手段への配信が可能な仕組みを構築しています。 また、全国瞬時警報システム（Jアラート）と連携し、国民保護情報や津波警報等を自動配信します。 （伝達手段） 防災メール、防災情報サイト、市ウェブサイト、緊急速報メール、山口ケーブルテレビトップ放送、Twitter、Yahoo!防災速報（アプリ）、山口市LINE公式アカウント Jアラート全国一斉訓練において、緊急速報メールを除く情報伝達手段の配信試験を行い、正常に動作することを確認しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
防災情報をメール等により迅速に伝えることにより、適切な避難行動、防災活動等につながります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	防災メール等についての啓発回数（研修等の開催回数、市報掲載回数）	回	48	46	29
成果指標	防災メール登録件数	件	10,703	11,358	12,333
	防災メールに登録している市民の割合	%	5.5	5.9	6.4
事業費			9,569	4,917	5,082
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債	6,000		
		その他			
		一般財源	3,569	4,917	5,082
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和2年8月に山口市LINE公式アカウントを開設し、市民の皆様が防災情報を受け取る方法の選択肢がさらに充実しました。今後は、防災メールとともにLINEアカウントの登録について、さらなる啓発に努めていきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	防災メール・防災情報サイト（市ウェブサイト・携帯電話）は、防災情報伝達手段としては、大変有効であり、今後発生する費用は、運用費のみとなるため、コスト削減の余地はありません。			

避難者対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	09	消防費	施策	01	防災対策の充実			
項	01	消防費	基本事業	05	初動・復旧体制の充実			
目	05	災害対策費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総務部 防災危機管理課		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
避難者、避難所、備蓄品			避難所の体制等の充実に取り組みました。 ・備蓄品の充実、適正管理 ・新型コロナウイルス感染症感染防止対策に必要な備品の購入・配備 ・本市が被災した時の備蓄品の確保（購入）（被災自治体への救援物資としても活用） ・福祉避難スペースの環境整備（備品の購入・配備） ・要配慮者優先避難場所の拡充に向けた調整 ・小郡地域交流センターに避難所看板を設置 避難行動要支援者支援体制づくりに取り組みました。 ・避難行動要支援者全体名簿の作成・配備 ・避難行動要支援者同意名簿作成のための同意確認 ・同意名簿を活用した地域の支援体制づくりに向けた協議					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
避難者が避難所で安心して過ごすことができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	看板設置数（総数）	箇所	148	148	149
	備蓄品購入額	千円	431	539	1,290
成果指標	避難所充足率	%	66.0	66.7	67.0
事業費			1,926	1,268	17,503
財源内訳		国支出金			9,998
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,926	1,268
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	避難行動要支援者の支援体制整備として、要配慮者優先避難場所の拡充に向けて複数の社会福祉施設事業者と協議を行いました。また、市が開設する避難所において、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に取り組むとともに、福祉避難スペースの環境整備を行いました。 引き続き、すべての市民の方が安心して避難できる環境整備を進めていきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

基本事業 03-01-06 危機管理体制の充実

基本事業のプロフィール

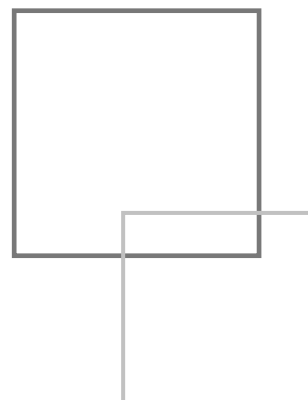
基本事業の対象	基本事業がめざす姿
行政	自然災害以外の緊急事態等に対応する体制が整っています。

基本事業の成果状況と評価

指標	危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合 【防災危機管理課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の つごき
		%	86.9	88.0	88.3	90.0	
評価	令和元年度と比較して0.3%上昇しました。新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に日々取り組んでいることが、職員一人ひとりの危機管理意識の向上につながっているものと考えられます。 引き続き、研修等を通じて意識啓発に努めていきます。						☀ (向上)
							■ (中)

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
0	0



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

基本事業 03-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
153,244	142,182

がけ崩れ災害緊急対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	01 防災対策の充実
項	03 河川費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 河川改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
がけ崩れの危険性が高い地区（土砂災害警戒区域） 近隣地区住民		小集落の地域でがけ崩れ災害が発生した箇所について、被害拡大防止のため、県の採択を受け対策工事を実施します。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和元年度 仁保高松地区（R1 R2 繰越：R2完了） 令和2年度 吉敷佐畑地区（R2 R3 繰越：R3完了予定）	
近隣地区住民の安全・安心を確保します。		令和2年度は、仁保高松地区（R1 R2 繰越）及び吉敷佐畑地区において、設計業務を実施しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	対策工事施工箇所数	箇所	0	0	1	
成果指標	がけ崩れ対策工事実施率	%	0	0	100	
事業費				1	25,068	
財源内訳		国支出金				
		県支出金			14,507	
		地方債				8,500
		その他				
		一般財源			1	2,061
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和元年度は仁保下郷高松地区を事業採択し令和2年度に完了、令和2年度は吉敷佐畑地区を事業採択し令和3年度に完了予定です。成果状況は最高状態を維持しています。今後も被災した箇所を事業採択し対策工事を実施することにより、安全・安心な土地利用が図られることから、成果の向上が見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。			

小規模急傾斜地崩壊対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	01 防災対策の充実
項	03 河川費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 河川改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
急傾斜地崩壊の危険性が高い地区(土砂災害警戒区域) 近隣地区住民		山口市地域防災計画に掲載されている急傾斜地崩壊のおそれのある地区(土砂災害警戒区域等の指定箇所)について、県の採択を受け対策工事を実施します。 県事業の採択基準に適合しない地区(がけ高さ5m以上、保全対象人家5戸以上)が対象となります。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和2年度 阿知須：恵比須地区の測量設計業務及び工事 山口：亀山地区の設計業務 阿知須恵比須地区では予定8戸の内6戸を保全しました。	
近隣地区住民の安全・安心を確保します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	工事施工箇所数	箇所	1	0	1
	工事施工箇所内の保全対象人家数	戸	8	0	8
成果指標	整備済箇所内の保全対象人家数（保全済人家数）	戸	8	0	6
事業費			9,446		23,687
財源内訳		国支出金			
		県支出金	千円	4,400	10,090
		地方債		5,000	10,100
		その他			
		一般財源		46	3,497
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成30年度は、名田島島下地区の対策工事を行い完了しました。 令和元年度は、阿知須恵比須地区の測量設計業務を行いました。 令和2年度は、阿知須恵比須地区の測量設計業務と工事、亀山地区の設計業務を行い、両地区とも事業完了は次年度以降になります。 今後も計画的に整備を行うことで、整備区間の災害安全度の向上が十分見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。			

土木災害復旧事業（現年）

事業の概要

（歳入歳出決算書 281ページ）

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	11 災害復旧費	施策	01 防災対策の充実
項	02 土木施設災害復旧費	基本事業	99 施策の総合推進
目	01 現年発生土木施設災害復旧費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
被災した公共土木施設 被災した隣接地区住民		災害が発生した年度に国の補助を受けて被災した公共土木施設の復旧工事を行います。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和元年災の繰越分 9箇所（河川8箇所、道路1箇所） 令和2年災 10箇所（河川6箇所、道路4箇所） 内道路1箇所は令和3年度過年災として施工 内河川1箇所道路1箇所は令和3年度に繰越	
被災した隣接地区住民の安全・安心が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	復旧箇所	箇所	3	10	16	
成果指標	災害復旧率	%	85	52	85	
事業費			81,338	132,100	82,605	
財源内訳			国支出金	49,239	65,523	46,411
			県支出金			
			地方債	23,100	34,500	21,100
			その他			
			一般財源	8,999	32,077	15,094
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和元年災の繰越で9件中9件、令和2年災の10件中7件が令和2年度内に完了しています。 今後は、復旧工事が完了したことにより安心・安全な土地利用が図られることから、向上が十分見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	災害復旧に関しては、低コストで短期間で復旧可能な工法を選定しているので、新たな方法はありません。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-02 消防・救急体制の充実

施策を実現する手段

基本事業 03-02-01 救急・救助高度化の推進

基本事業 03-02-02 消防体制の充実

基本事業 03-02-03 火災予防の推進

基本事業 03-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、全国各地で地震や大雨等の大規模災害が頻発し、本市においても同様に大規模災害の発生が懸念されていることから、災害に強い都市基盤の整備や更なる災害対応力の向上に向け、地域防災を担う消防団の機能強化や人命救助の迅速化を図る必要があります。

救急体制については、高齢化の進展等により救急出場件数の増加が見込まれます。

また、市街地の中で鴻南エリアについては、消防車や救急車の到着時間が市内平均を大きく上回っていることから、消防・救急体制の強化を図る必要があります。

火災発生件数については、全国的に減少傾向にある一方で、住宅火災による犠牲者における高齢者の割合は高くなっている状況等にあることから、住宅用火災警報器の設置や適切な維持管理を促進するとともに、地域と連携した防火対策等の火災予防の推進を図る必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R1	R2	うごき
満足度	3.14 (2.98)	3.20 (3.03)	➔
重要度	3.76 (3.63)	3.70 (3.59)	➔

()内は、30施策の平均値を示しています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-02 消防・救急体制の充実

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>救護を必要とする市民 行政 市民・事業所</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>消防・救急体制が充実し、地域との連携で、総合的な防災力が高まっています。</p>
--	--

施策の成果状況と評価

指標	消防・救急体制が整っていると思う市民の割合 【消防総務課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき ☀ (向上) 目標 達成度 ■ (低)																								
		%	67.1	61.4	64.6	74.0																									
評価	<p>令和2年度の消防・救急体制が整っていると思う市民の割合は64.6%で、前年度と比較して3.2ポイント増加しました。今後も救急・救助業務の高度化、消防出張所の整備及び消防団機能の強化など、災害に強い都市基盤の整備を進めることにより、成果向上を図ります。</p>	<table border="1"> <caption>消防・救急体制が整っていると思う市民の割合 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>67.1</td> <td>74.0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>61.4</td> <td>74.0</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>61.4</td> <td>74.0</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>64.6</td> <td>74.0</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>64.6</td> <td>74.0</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>64.6</td> <td>74.0</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>74.0</td> <td>74.0</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値	目標値	H29	67.1	74.0	H30	61.4	74.0	R1	61.4	74.0	R2	64.6	74.0	R3	64.6	74.0	R4	64.6	74.0	R5	74.0	74.0	
年度	実績値	目標値																													
H29	67.1	74.0																													
H30	61.4	74.0																													
R1	61.4	74.0																													
R2	64.6	74.0																													
R3	64.6	74.0																													
R4	64.6	74.0																													
R5	74.0	74.0																													

施策のコスト（千円）

R1	R2
730,216	602,799

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>救護を必要とする市民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>高度な救命処置や早い手当を受け、命が助かったり、病気やけがの程度が軽く済んでいます。</p>
----------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
<p>心肺停止患者の救命率（1か月後の生存率）</p> <p style="text-align: right;">【救急課】</p>	%	13.0	16.0	10.5	17.0	<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
<p>評価</p> <p>令和2年度の救命率は10.5%で、前年度と比較して5.5ポイント低下しています。 この指標は、対象者となる「市民が目撃した心臓が原因とした心肺機能停止傷病者」そのものが少数であるため、年度による実績値の変動は大きくなります。 今後も応急手当の普及啓発に努めるとともに、積極的なドクターカー運用や救急救命士の知識・技能向上、隊員間の連携強化を図ることで、救命率の向上に取り組みます。</p>						
<p>救命講習の受講者数</p> <p style="text-align: right;">【救急課】</p>	人	56,000	91,447	92,979	91,000	<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (高)</p>
<p>評価</p> <p>令和2年度までの救命講習の受講者数は延べ92,979人で、前年度から1,532人増加しています。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、十分な感染対策を実施したうえで、定期講習会や入門コースなどの一部の講習会のみを開催しました。 今後も応急手当の普及啓発に努め、より多くの市民に対して、知識・技術の定着を図ることで、救命率の向上に取り組みます。</p>						
<p>救急ステーション認定事業所数</p> <p style="text-align: right;">【救急課】</p>	件	50	59	58	75	<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>
<p>評価</p> <p>令和2年度の実績値は58件で、前年度と比較して1件の減少となりましたが、これは1事業所の閉館によるものです。 令和2年度は、救急ステーションの認定に対し意欲的な事業所があったものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、認定要件にもある上級講習の開催を中止したことにより、認定事業所の増加には至りませんでした。 救急事案に対しては、迅速な通報や応急手当の実施、救急隊への支援・協力が必要であることから、講習再開が可能になり次第、救急ステーション認定事業所の増加を図ります。</p>						

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
67,960	84,189

救助業務推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制の充実				
項	01	消防費	基本事業	01	救急・救助高度化の推進				
目	01	常備消防費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	消防本部 警防課		計画年度	平成 26 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）						
救助用資機材 消防署所			劣化等による破損を防止し、安全な救助活動を実施するため更新計画に基づき救助資機材の更新を行いました。資機材を良好な状態に保つため、必要となる点検を実施しました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
救助資機材の更新配備や点検等を実施することにより、安全かつ迅速に救助活動ができます。地震や豪雨等による大規模災害に対する救助体制を向上させ、人命救助の迅速化を図ります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	救助出場件数(1月～12月)	件	67	59	52
	資機材の更新数	台	2	2	2
成果指標	資機材の更新率	%	100	100	100
事業費			6,418	5,988	7,493
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	6,418	5,988	7,493
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	資機材更新計画に基づいた適正な更新配備や、救助活動を行うために必要な消耗品の調達、破損した資機材の修理を適正に行うことで、迅速かつ安全な救助活動に繋がっています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	救助資機材の更新や救助用消耗品の維持管理は、安全で確実な救助活動に必要であることから現状手段が適切と考えます。

救急車医師同乗システム推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制の充実
項	01 消防費	基本事業	01 救急・救助高度化の推進
目	01 常備消防費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	消防本部 救急課	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
重症傷病者 医療機関に配備した救急救命士		医療機関に高規格救急自動車を配備し、重症傷病者の発生に伴う救急要請に医師同乗で出場し、ドクターカーとしての運用を行いました。 医療機関において、待機中に救急救命士の再教育研修を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
重症傷病者に対して、救急車に同乗した医師の迅速な医療処置により、救命率向上や予後改善が図れます。 病院待機中の救急救命士に再教育研修を行うことにより、救急処置の知識・技能の向上が図れます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	医師同乗出場件数	件	215	239	187
	救急救命士再教育者数	人	56	54	56
成果指標	病院到着前における医師の処置件数	件	127	168	148
	署所に勤務する救急救命士の再教育修了者割合	%	100	100	98
事業費			2,278	2,756	2,112
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			2,278	2,756	2,112
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	コロナ禍において救急出場件数が減少しており、重症傷病者に対する医師の出場件数も同様に減少しました。 医師・看護師が救急車に同乗することで迅速な医療の提供が可能となり、重症傷病者の救命や予後改善に繋がることから、今後も救急車医師同乗システムの維持に努めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	救急車に同乗する医師に対する業務委託料が主な経費であり、コスト削減の余地はありません。			

救急業務推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制の充実
項	01 消防費	基本事業	01 救急・救助高度化の推進
目	01 常備消防費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	消防本部 救急課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
救急車を必要とする市民 消防職員		救急活動に必要な資器材等の点検整備を行い、常に良好な状態を維持しました。 救急隊員の知識・技能を維持・向上するため、訓練用資器材の整備を行い訓練環境を整えました。 救命講習受講者の増加に対応するため、必要な物品を充実させました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【令和2年度】 ・ICTを導入し、救急車と医療機関との迅速な情報共有に向けたシステムを構築しました。	
救急資器材の充実と訓練環境を整えることにより、救急隊員が救急業務の高度化に対応することができます。 消防職員の知識・技能の向上を図ることにより、救急活動等を安全確実に遂行することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	当該年度における救急隊員養成数	人	4	5	5
	救命講習受講者数	人	7,513	6,825	1,532
成果指標	救急隊員の資格を有する職員の総数	人	218	223	224
	心肺停止傷病者に対する市民による応急手当割合	%	60.9	59.1	61.1
事業費			11,901	11,158	30,570
財源内訳		国支出金			11,707
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	11,901	11,158
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、新たに搬送用アイソレーターの導入や感染防止資器材の追加配備など、救急隊員等の感染防止対策を強化しました。また、ICTによる救急車と医療機関の連携強化を図るシステムを新たに構築しました。 今後も救命率向上のため市民への応急手当の普及啓発を図るとともに、救急資器材の適切な維持管理を行い高度な救急技能の維持・向上に努めることにより、円滑な救急業務の遂行を図ります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	増大する救急需要に適切に対応するため、コスト削減の余地はありません。			

救急救命士等養成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制の充実
項	01 消防費	基本事業	01 救急・救助高度化の推進
目	01 常備消防費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	消防本部 救急課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
救急救命士養成予定者 気管挿管未認定救急救命士		救急救命士を計画的に養成しました。 気管挿管未認定救急救命士に認定のための実習を、気管挿管再教育対象者に必要な実習を行いました。 救急教育体制強化のため、救急業務に携わる職員を教育する役目を担う指導救命士を計画的に養成しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【救急救命士養成数】令和2年度:2名 【気管挿管実習者数】令和2年度:4名 【指導救命士養成数】令和2年度:1名	
救急救命士の養成や各種資格取得を計画的に進めることで、救急体制の充実・高度化が図れます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	救急救命士養成研修派遣人数	人	2	2	2
	気管挿管資格取得研修派遣人数	人	3	4	4
成果指標	救急救命士充足率	%	93.3	90.0	93.3
	気管挿管資格認定取得率	%	62.5	70.4	73.2
事業費			5,451	5,657	6,314
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	5,451	5,657
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	重症傷病者の救命や予後改善に繋げるため、救急救命士の養成及び各種資格取得を計画的に行い救急体制の充実・強化に努め、救急に関する知識・技能の高度化を図ります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	削減の余地はありません。

高規格救急自動車整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制の充実
項	01 消防費	基本事業	01 救急・救助高度化の推進
目	03 消防施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	消防本部 救急課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民 高規格救急自動車		車両更新計画により、老朽化の進んだ高規格救急自動車を更新しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
高規格救急自動車の計画的な更新配備により、高度な救命処置を提供することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	高規格救急自動車更新・配備台数	台	1	1	1	
成果指標	更新計画に対する実施率	%	100	100	100	
事業費			39,670	35,480	34,155	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	4,318		
		地方債		29,200	29,500	23,300
		その他				
		一般財源		6,152	5,980	10,855
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	高規格救急自動車を計画的に更新配備することで、高齢化の進展により増加が懸念される救急事案等に迅速・的確に対応し、高度な救命処置を提供していきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	適切な救急サービスを提供するために必要な仕様であり、削減余地はありません。

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 行政、市民	基本事業がめざす姿 火災や災害時に、より早く消防活動が行われ、被害が最小限に食い止められています。
------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	火災・救急現場への平均到着時間	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき	
	【通信指令課】		分	8.0	8.3	8.6	7.9	
評価	令和2年度の実績値は前年度から低下し、8.6分となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、救急隊の感染対策を強化したことによるものと考えます。新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見えない中、迅速で確実な指令管制により、現場到着時間の短縮を目指します。		(分)					☂ (低下) 目標 達成度 ■■■ (低)

指標	消防団員の充足率	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき	
	【警防課】		%	92.2	88.1	83.8	94.2	
評価	令和2年度の実績値は83.8%で、前年度と比較して4.3ポイント低下しました。これは、人口減少などの社会環境の変化に加え、新型コロナウイルス感染症対策による入団促進活動の自粛の影響等により入団者数が減少したこと、また、卒業に伴い多くの学生消防団員が退団したことなどから充足率の低下に繋がったものです。将来にわたり安定した地域防災力を発揮していくため、引き続き消防団員の入団促進策を推進します。		(%)					☂ (低下) 目標 達成度 ■■■ (低)

指標	建物火災の延焼阻止率	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき	
	【警防課】		%	89.6	93.1	95.6	93.4	
評価	令和2年は、23件の建物火災発生に対し延焼阻止率は95.6%となり、前年と比較して2.5ポイント向上しました。これは、ホース延長要領や消防車の水利部署要領のマニュアル化など「山口消防式消火戦術」の策定により、より早い消火活動に繋がり、延焼阻止率が向上したものと考えられます。今後もこうした効率的な消火活動を実施することにより延焼阻止率の向上を目指します。		(%)					☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)

指標	消防団協力事業所数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき	
	【警防課】		件	24	23	24	37	
評価	令和2年度の実績値は24事業所で、前年度と比較して1事業所が増加しました。内訳として、積極的な加入促進により新たに登録を行ったものが3事業所、一方で、団員の退団や離職により当該事業所に在籍する団員の数が減り、認定の条件を満たさなくなったものが2事業所となります。今後、消防団活動の魅力を高め、入団促進策を推進し団員数の確保に努めるとともに、本制度の企業への周知を積極的に行い、登録事業所の増加を図ります。		(件)					☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (低)

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
608,618	471,592

消防団管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制の充実
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	02 非常備消防費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	消防本部警防課、徳地総合支所土木課		計画年度 平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
消防団員		消防団員が火災、地震、風水害等の災害活動に従事するために必要となる被服・装備について、規則等に基づき貸与又は支給を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		地域防災体制を維持、向上するためには、消防団員の確保は欠かすことができないことから、消防団の広報誌を作成するとともに、地域情報誌に消防団員募集の広告を掲載しました。	
活動服を貸与することにより、安全な消防活動を行うことができます。活動とともに、士気を向上させ厳正な規律の中、活動を行うことができます。消防団員募集について周知を図ることができます。学生団員の市内定住につなげることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	新入団員、昇任団員への被服等貸与（支給）人数	人	107	96	69
成果指標	新入団員、昇任団員への被服等貸与（支給）人数	人	107	96	69
事業費			6,774	6,486	5,400
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	6,774	6,486
付記事項	R2年度事業費内訳、消防総務課 5,385千円、徳地総合支所 15千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新入団員、昇任団員に対して規則等に基づき被服の貸与を行っています。成果指標は新入団員数や昇任団員数により変動しますが、消防団活動に必要不可欠であり、規則に基づく貸与であるため、成果向上余地は小さいといえます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

消防団員災害等活動事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制の充実
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	02 非常備消防費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	消防本部 警防課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
消防団員		災害活動や各種活動に出場した消防団員に費用弁償を支給しました。（災害7,000円、訓練等3,500円） 学生消防団員の知識及び技術の向上を図るため、学生消防団員を対象とした訓練、研修を行いました。 ・新入団員一日訓練（7月12日、43名） ・学生消防団訓練（6月29日、6月30日、10月1日、延べ32名） ・団幹部研修（9月13日、9月27日、延べ52名）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
出場に対する費用弁償の支払いを受けることができます。県消防学校に入学し、専門的な教育を受けることにより、知識や技術の向上を図ることができます。女性消防団員の活動を活性化することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	消防学校入校者数	人	15	13	0
	訓練回数	回	1,767	1,254	237
成果指標	災害出動に伴う費用弁償延人数	人	1,351	518	684
	訓練出動等に伴う費用弁償延人数	人	13,240	11,616	5,394
事業費			57,686	44,737	23,783
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
一般財源			57,686	44,737	23,783
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	災害や訓練に対する費用弁償を条例等に基づき支給しています。コロナ禍において効果的な訓練を行うことにより、成果を向上させることが可能です。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

非常備消防施設等維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制の充実
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	02 非常備消防費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	消防本部警防課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
消防団員、消防団施設		迅速かつ的確な災害対応を行うため、消防団施設の維持管理、消防団車両等の車検、点検、整備を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		消防団の災害活動に必要な資機材、装備など更新配備を行いました。	
装備品の配備により、消防団員はより安全な消防活動を行うことができます。消防団施設や車両の維持管理により、迅速かつ的確な消防活動を行うことができます。		<ul style="list-style-type: none"> 新装備基準・・・防塵マスク、救命胴衣 特定小電力トランシーバー その他装備・・・ダブルコントロールノズル ホースバッグ、ヘッドライト ポップアップコーン、LED誘導棒 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	消防施設の不具合件数	件	4	16	11	
	車両・資機材の不具合件数	件	49	41	45	
成果指標	施設等の不具合改善率	率	100	100	100	
事業費			26,211	25,855	20,758	
財源内訳			千円	国支出金	1,151	738
				県支出金	4,290	
				地方債		
				その他		
				一般財源	26,211	20,414
付記事項	令和2年度事業費内訳 消防総務課19,502千円、小郡総合支所238千円、秋穂総合支所185千円、阿知須総合支所198千円、徳地総合支所278千円、阿東総合支所357千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	的確な消防団活動を維持するため適正に施設等の維持管理を行っています。今後は、配備した装備の適切な維持管理と的確な使用方法を定例訓練や会議の場において周知徹底を図る取組を行っていきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	消防団施設や資機材の使用状況を把握し、適正管理を行うことで更なる効率化が可能と考えます。

(仮称) 鴻南出張所整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制の充実				
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実				
目	03	消防施設費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	消防本部 消防総務課		計画年度	平成 30 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）						
鴻南エリア等の市民			鴻南地区に消防・救急機能を有する消防出張所を新設します。 ・令和2年度は、出張所の適地の検討や調整、用地交渉を行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
（仮称）鴻南出張所の新設により、鴻南エリア等における消防・救急車の到着時間を短縮することができ、管轄エリアの市民が安全安心に暮らすことができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）		%	0	0	0	
	鴻南エリア等への救急車の想定到着時間（分）		分	9.15	9.15	9.15	
成果指標	事業費		千円	4,022			
	財源内訳			国支出金			
				県支出金			
				地方債			
				その他			
		一般財源	4,022				
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成30年度に実施した適地調査を踏まえ、出張所の適地の検討や調整、用地交渉を行いました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

常備消防自動車整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制の充実				
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実				
目	03	消防施設費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	消防本部 警防課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）						
各課、消防署所 消防車両等			<p>近年、多発する大規模災害や水利が不足する地域と高速道路等の火災に対応するため、大型水槽付消防ポンプ自動車を新規配備しました。</p> <p>【令和2年度】 ・大型水槽車 1台</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
消防署所等に配置されている車両を更新し、必要な車両を新規配備することにより、確実な消防業務が行えます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	消防車両の更新・配備台数（救急車を除く）	台	0	1	1	
成果指標	更新計画に対する実施率	%	0	100	100	
事業費				11,165	72,747	
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債			10,100	67,600
		その他				
		一般財源			1,065	5,147
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>更新計画に基づき車両を整備し、最高状態を維持しています。 また、更新計画に該当する車両はありませんでしたが、今後も更新計画に基づき適切に更新配備していきます。</p>
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	全体の配備台数の見直しにより効率化が可能と考えます。

非常備消防自動車等整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制の充実			
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実			
目	03	消防施設費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	消防本部 警防課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
消防団（分団）			地域の消防体制を確保するため、消防団車両及び小型動力ポンプの計画的な更新配備を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【令和2年度】 ・消防ポンプ自動車 2台（仁保分団・小郡分団） ・小型動力ポンプ付積載車 1台（徳佐分団）					
消防車両や小型動力ポンプを計画的に更新配備することで、より迅速で確実な消防団活動を行うことができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	消防車両の更新・配備台数（非常備）	台	5	4	3
成果指標	更新計画に対する実施率	率	100	100	100
事業費			57,190	53,224	52,179
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債	51,500	50,400
	その他				
	一般財源		5,690	2,824	2,479
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	更新計画と現車両の老朽化などの現状から判断し、更新を行うことで、不具合の発生件数を抑えることができます。 最新の高性能車両を配備することで、活動力の向上に繋がります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

消防車庫整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

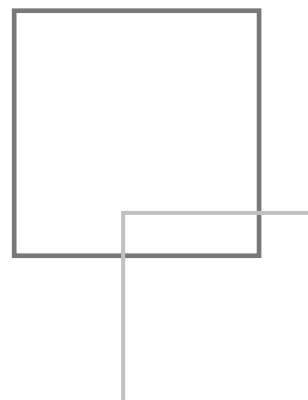
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制の充実				
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実				
目	03	消防施設費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	消防本部 警防課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）						
消防車庫 消防機庫			安定した消防力を維持し、各種災害に迅速かつ的確に対処するため、消防車庫の建て替えを行いました。 【令和2年度】 ・川東方面隊 銚子分団消防車庫（合築）R2.6供用開始 ・阿知須方面隊 阿知須分団消防車庫（合築・建設工事） ・徳地第1方面隊 出雲分団消防車庫（合築・造成、建設工事）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
消防団活動の拠点となる車庫及び機庫を計画的に整備することで、地域防災体制の充実強化と持続的に安心して暮らせる社会の構築を図ります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	消防車庫等の建て替え件数	件数	0	4	1	
成果指標	建て替えにより消防力が向上した施設数	施設数	0	4	1	
事業費			40,700	113,434	28,119	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	40,200	112,800	28,000
		その他				
		一般財源		500	634	119
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	消防団車庫を出勤しやすく、また、地域交流センターと連携の取りやすい立地に建て替えを行うことで、地域防災の拠点施設としてより機能向上を図ることができます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-02 消防・救急体制の充実

基本事業 03-02-03 火災予防の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民・事業所	基本事業がめざす姿 市民や事業所は、火災予防を実行し、被害を最小限に抑制します。
-------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	防火対策をしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき	
	【予防課】	%	15.3	18.6	18.3	30.0		
評価	令和2年度の防火対策をしている市民の割合は18.3%で、前年度と比較して0.3ポイント低下しました。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により各種イベントが中止、縮小になり、通常の啓発活動が実施できなかったことによるものと考えます。 今後は、新生活様式を取入れた啓発活動を実施し、市民の防火意識の向上を図ります。	(%)					☂ (低下) 目標達成度 ■■■ (低)	
指標	防火管理者の選任率	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき	
	【予防課】	%	82.8	88.4	88.7	83.5		
評価	令和2年度の実績値は88.7%で、前年度と比較して0.3ポイント向上しました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、防火管理講習会の開催回数が減少したものの、防火管理者未選任対象物への査察業務を強化したことによるものです。 今後も引き続き立入検査、防火管理講習会を実施し、防火管理者の選任率の向上を図ります。	(%)					☀ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)	

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
3,500	3,362

火災予防普及啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制の充実
項	01 消防費	基本事業	03 火災予防の推進
目	01 常備消防費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	消防本部 予防課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民		各種防火講習会を開催し、防火意識の向上を図りました。 火災予防運動を実施し火災予防啓発を行うとともに、防火作品の募集及び展示を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
火災予防に対する意識が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	啓発事業実施回数	回	21	22	11
	住宅防火等に関する講習会実施回数	回	36	31	25
成果指標	啓発事業への参加者数	人	8,096	9,542	2,596
	住宅防火等に関する講習会への参加者数	人	1,348	1,231	960
事業費			2,627	2,892	2,722
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他		45	33
		一般財源		2,582	2,859
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	各種イベントによる広報活動は、幅広い市民への啓発が可能であるため有効な手段と考えます。新型コロナウイルス感染症に対する新生活様式を検討し、広い層への啓発を図ります。 火災による死者の約70%が高齢者であることから、引き続き高齢者を中心とした防火講習会を開催します。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-02 消防・救急体制の充実

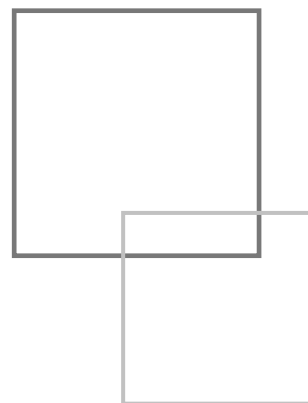
基本事業 03-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
50,138	43,656



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-03 交通安全の推進と防犯体制の充実

施策を実現する手段

基本事業 03-03-01 交通安全意識の向上

基本事業 03-03-02 道路交通環境の整備

基本事業 03-03-03 防犯意識の向上

基本事業 03-03-04 消費生活に関する啓発と情報の提供

基本事業 03-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の交通事故（人身事故）発生件数は減少傾向にあるものの、高齢化の進展により、交通事故に占める高齢者の割合は増加傾向にあり、高齢者の交通事故防止対策は喫緊の課題となっています。こうしたことから、市民一人ひとりが交通ルールやマナーを守り、交通事故のないまちを実現するため、高齢者を中心に交通安全意識の普及、啓発に取り組んでいく必要があります。

また、ハード面からの交通安全対策として、道路交通安全施設の改善要望に基づき、施設整備の取組を進めていく必要があります。

本市の犯罪認知件数は減少傾向にあるものの、高齢者を狙ったうそ電話詐欺や、インターネットやハガキによる架空請求など、犯罪の内容は多様化・複雑化しています。

市民が犯罪やトラブルに巻き込まれることを防ぐため、防犯意識の啓発や防犯抑制に繋がる環境づくりに取り組むことが必要です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R1	R2	うごき
満足度	3.04 (2.98)	3.10 (3.03)	➔
重要度	3.77 (3.63)	3.72 (3.59)	➔

()内は、30施策の平均値を示しています。

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>交通事故や犯罪がなく、市民一人ひとりが安全で安心して暮らしています。</p>
------------------------	--

施策の成果状況と評価

<p>指標</p>	<p>交通事故（人身事故）発生件数</p> <p>【地域生活部 政策管理室】</p>	<p>単位</p>	<p>基準値</p>	<p>実績値 (R1)</p>	<p>実績値 (R2)</p>	<p>目標値 (R4)</p>	<p>指標のうごき</p>	
		件	695	374	286	550	<p>(件)</p>	<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■ (高)</p>
評価	<p>交通事故（人身事故）発生件数は、基準値に比べ409件、昨年度に比べ88件減少しています。これは、交通安全対策協議会を中心に地域や関係団体、警察等と連携を図りながら、啓発活動に取り組んだ成果として、市民の交通安全に対する意識が向上した結果を反映しているものと考えます。今後関係機関と連携しながら、交通安全教育や啓発活動に取り組んでいきます。</p>							

<p>指標</p>	<p>市民の交通マナーが良いと思う市民の割合</p> <p>【地域生活部 政策管理室】</p>	<p>単位</p>	<p>基準値</p>	<p>実績値 (R1)</p>	<p>実績値 (R2)</p>	<p>目標値 (R4)</p>	<p>指標のうごき</p>	
		%	71.0	71.1	71.0	75.5	<p>(%)</p>	<p>☁ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■ (低)</p>
評価	<p>市民の交通マナーが良いと思う市民の割合は、基準値と同数値で、昨年度に比べ0.1ポイント減少しています。市民一人ひとりが交通マナーの向上を心がけることが交通事故のないまちの実現につながることから、今後も交通安全運動や街頭キャンペーン、交通安全教室等の取組を通して、啓発や情報提供に努めていきます。</p>							

<p>指標</p>	<p>治安がよく、安心して住めると思う市民の割合</p> <p>【地域生活部 政策管理室】</p>	<p>単位</p>	<p>基準値</p>	<p>実績値 (R1)</p>	<p>実績値 (R2)</p>	<p>目標値 (R4)</p>	<p>指標のうごき</p>	
		%	93.7	95.5	95.7	維持	<p>(%)</p>	<p>☁ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■ (高)</p>
評価	<p>治安がよく、安心して住めると思う市民の割合は、基準値と比べて2.0ポイント、昨年度と比べて0.2ポイント増加しています。これは、防犯対策協議会を中心に、地域・防犯ボランティア団体や警察等と連携を図りながら、各地域で防犯啓発活動に取り組んできた成果の現れであると考えます。近年、消費生活に関するトラブルや高齢者を狙った詐欺事件などが増加していることから、地域や関係機関等と連携し、啓発活動や情報提供に努めるとともに、相談しやすい環境づくりに取り組む必要があります。</p>							

<p>指標</p>	<p>犯罪認知件数</p> <p>【地域生活部 政策管理室】</p>	<p>単位</p>	<p>基準値</p>	<p>実績値 (R1)</p>	<p>実績値 (R2)</p>	<p>目標値 (R4)</p>	<p>指標のうごき</p>	
		件	1,015	784	535	800	<p>(件)</p>	<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■ (高)</p>
評価	<p>犯罪認知件数は、基準値に比べ480件、昨年度に比べ249件減少しています。これは、防犯対策協議会を中心に、地域・防犯ボランティア団体や警察等と連携を図りながら、各地域で防犯啓発活動に取り組んできた成果が現れているものと考えます。高齢者を狙ったうそ電話詐欺の被害やハガキによる架空請求等の被害も発生していることから、引き続き被害防止に向けて啓発活動を行う必要があります。</p>							

施策のコスト（千円）

R1	R2
84,373	68,172

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 道路利用者 歩行者 市民団体	基本事業がめざす姿 誰もが交通ルールを守り、マナーが向上し、交通違反が抑制されています。
---------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	交通違反件数（安全運転義務違反）	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【生活安全課】	件	468	226	151	400	
評価	交通違反件数（安全運転義務違反）は基準値に比べ、317件減少しており、令和4年度の間目標値400件以下も達成しています。これは、交通安全対策協議会を中心に地域や関係団体、警察等と連携を図りながら、各地域で交通安全啓発活動に取り組んできた成果が現れているものと考えます。 引き続き、運転者等への交通安全啓発を行い、安全運転義務違反等の交通違反や交通事故の減少に努めていきます。	(件)					☀️ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)
指標	交通安全教室の参加人数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【生活安全課】	人	12,663	12,438	3,650	13,000	
評価	交通安全教室の参加人数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う活動の自粛により、昨年度に比べ8,788人減少し、基準値に比べても9,013人減少しています。 交通安全教室は、交通ルールやマナーを習得する絶好の機会であることから、幼稚園・保育園や小・中学校、例年受講されている団体以外にも広くPRを行い、受講者の拡大に努めていきます。 さらに、高齢者や子どもが関与する交通事故が多いことから、高齢者や子どもを中心に対象者に応じた交通安全教室の開催に努めていきます。	(人)					☔️ (低下) 目標達成度 ■■■ (低)
指標	高齢者の死傷者数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【生活安全課】	人	154	105	78	120	
評価	高齢者の死傷者数は、基準値に比べ76件減少しており、令和4年度の間目標値120件以下も達成しています。 今後、一層の高齢化の進展が予想される中、交通事故に占める高齢者の割合が高くなる傾向にあります。 今後、様々な機会を通して高齢者への交通安全啓発を行い、高齢者の交通事故の減少につなげていきます。	(人)					☀️ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
29,426	13,408

放置自転車対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	03 交通安全の推進と防犯体制の充実
項	01 総務管理費	基本事業	01 交通安全意識の向上
目	11 交通安全対策費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部生活安全課、小郡総合支所地域振興課		計画年度 平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
駐駐輪場利用者		放置規制区域に指定している山口駅、湯田温泉駅、矢原駅、新山口駅前駐輪場の整理委託、放置自転車の撤去活動を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		（駐輪場整理） 場所 山口・湯田温泉・矢原・新山口駅前駐輪場 作業時間 平日 2 時間 山口駅のみ 3 . 5 時間 （撤去作業） 長期間放置してある自転車について、年1~3 回程度、警察と協力して撤去を行いました。	
駅前広場等が良好な環境となり、交通の安全及び円滑な通行が維持されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	放置自転車撤去回数	回	12	10	8
成果指標	放置自転車撤去台数	台	413	420	215
事業費			17,311	23,532	6,385
財源内訳			千円	12,000	
			国支出金		
			県支出金		
			地方債	9,500	3,100
			その他		
一般財源			7,811	8,432	6,385
付記事項	R2年度事業費内訳 生活安全課5,546千円、小郡総合支所839千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	放置自転車の撤去活動及び駅前の駐輪場の整備を行うことにより、駐輪場の快適な利用、駅前の良好な環境が確保されます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	駐輪場の有料化を検討する余地はありますが、利用者への負担が増加するほか、違法駐輪の増加や管理体制などの課題があり、さらにコストがかかる可能性があります。

交通安全啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

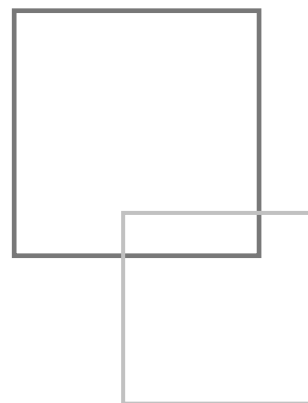
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	03 交通安全の推進と防犯体制の充実
項	01 総務管理費	基本事業	01 交通安全意識の向上
目	11 交通安全対策費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 生活安全課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民		【補助事業】 交通指導員協議会、交通安全協会等への活動費等の補助を行い、市内全域における各世代への交通指導や啓発活動を実施しました。 【啓発活動等】 警察や、補助団体との連携のもと、期間を定めて実施する交通安全運動（春・夏・秋・年末年始の運動期間中）、街頭キャンペーン、参加・体験型交通安全教室、小・中学校、幼・保育園、高校、老人クラブ等の交通安全教室、広報誌・広報車による啓発、交通安全旗の掲揚等を実施しました。 【高齢ドライバー対策】 高齢者安心・安全ネットワークやまぐちを通して、高齢ドライバーを対象に、交通安全の啓発、情報提供を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民の交通安全意識が高まり、交通ルールが守られ、交通マナーが向上します。 これにより交通事故発生件数が減少し、安全で安心な交通環境が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	啓発活動等の実施回数	件	234	201	103
	啓発活動等の参加者数	人	14,485	14,686	5,621
成果指標	交通事故死傷者数	人	562	461	334
	交通事故死者数	人	4	7	5
事業費			5,561	5,533	6,666
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	5,561	5,533
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	交通事故負傷者数は、8年連続で減少しており、死者数も昨年と比べ2名減少していますが、高齢化の進展に伴い交通事故に占める高齢者の割合が高くなる傾向にあることから、高齢者を対象とした交通安全啓発を強化していく必要があります。 また子供から大人まで交通安全意識と交通マナーの向上に向けた各種啓発活動を引き続き実施していきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	交通事故を更に減少させていくためには、継続した啓発が必要であり、コストの削減は困難です。			



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-03 交通安全の推進と防犯体制の充実

基本事業 03-03-02 道路交通環境の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 道路利用者	基本事業がめざす姿 危険箇所が減少し、誰もが安心して道路を利用できます。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善（設置）件数の割合 【道路河川管理課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の つごき																
評価	割合は、前年度より4.9ポイント改善し、基準値に比べ1.0ポイントの減少となっています。これは、前年度より減少しているものの、交通安全上支障なく改善の必要がないなどとした案件が含まれていることによるものです。改善すべき案件は全て対応できています。今後も、改善要望の内容をよく精査し、誰もが安心して利用できる道路環境となるよう、引き続き成果の向上に努めます。	%	92.9	87.0	91.9	95.0	☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (低)																
		<table border="1"> <caption>実績値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>92.9</td></tr> <tr><td>H29</td><td>92.9</td></tr> <tr><td>H30</td><td>95.9</td></tr> <tr><td>R1</td><td>87.0</td></tr> <tr><td>R2</td><td>91.9</td></tr> <tr><td>R3</td><td>91.9</td></tr> <tr><td>R4</td><td>95.0</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	H28	92.9	H29	92.9	H30	95.9	R1	87.0	R2	91.9	R3	91.9	R4	95.0	
年度	実績値 (%)																						
H28	92.9																						
H29	92.9																						
H30	95.9																						
R1	87.0																						
R2	91.9																						
R3	91.9																						
R4	95.0																						

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
34,248	35,383

交通安全施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	03 交通安全の推進と防犯体制の充実
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 道路交通環境の整備
目	06 交通安全施設整備事業費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部道路河川管理課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
交通安全施設 市道利用者		道路パトロール等により把握した区画線等の交通安全施設を整備しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
交通安全施設の十分な整備により、危険箇所が減り、安心して道路が利用できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	設置件数	件	63	97	35
成果指標	交通安全施設延べ設置件数	件	1,199	1,296	1,331
事業費			17,653	11,836	10,270
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	17,653	11,836
付記事項	令和2年度事業費内訳 道路河川管理課5,059千円、小郡総合支所341千円、秋穂総合支所174千円、徳地総合支所1,991千円、阿東総合支所2,705千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	道路パトロール等により把握した交通安全施設の必要な整備は速やかに対応しており、成果は維持できています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	箇所ごとの状況に応じた適切な施工方法で整備できています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-03 交通安全の推進と防犯体制の充実

基本事業 03-03-03 防犯意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	地域は関係機関等と連携して自主的な防犯活動を展開し、市民は自衛や未然防止に努め、犯罪の起きにくい地域環境づくりをしています。

基本事業の成果状況と評価

指標	防犯灯の設置灯数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき																
		【生活安全課】	灯	12,568	12,930	13,078		13,500															
評価	防犯灯の設置灯数は、基準値に比べ510灯増加しており、順調に推移しています。蛍光灯の防犯灯からLED防犯灯への切り替えも進んでおり、環境に配慮した取組も進んでいます。引き続き防犯灯の設置を推進し、犯罪抑制に繋がる環境づくりに努めます。	<table border="1" style="display: none;"> <caption>防犯灯の設置灯数推移表</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>設置灯数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>12,568</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>12,930</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>13,078</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>13,500</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>13,500 (目標)</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>					年度	設置灯数	H29	12,568	H30	12,930	R1	13,078	R2	13,500	R3	-	R4	13,500 (目標)	R5	-	<div style="text-align: center;">☀ (向上)</div> <hr/> <div style="text-align: center;">■ ■ ■ (中)</div>
		年度	設置灯数																				
H29	12,568																						
H30	12,930																						
R1	13,078																						
R2	13,500																						
R3	-																						
R4	13,500 (目標)																						
R5	-																						
	目標達成度																						

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
10,710	11,517

防犯啓発活動事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	03 交通安全の推進と防犯体制の充実
項	01 総務管理費	基本事業	03 防犯意識の向上
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 生活安全課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
【補助金の交付先】山口地区防犯対策協議会、山口南地区防犯対策協議会 【対象】市民、各地域、防犯ボランティア団体		事業概要：山口・山口南地区防犯対策協議会に対して、防犯啓発活動等の事業費に対する補助金の交付を行いました。 活動内容 1 地域安全活動の推進（地域安全広報活動、防犯ボランティア活動の支援） 2 悪質・重要犯罪等の予防活動の推進 3 少年の非行防止及び健全育成活動の推進 4 安全な社会環境づくりの推進（銃器犯罪の予防と暴力排除活動、薬物乱用防止活動） 5 高齢者の防犯対策・保護活動の推進（振り込め詐欺や悪質商法被害防止の啓発）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
・市民の防犯意識が向上し、地域連携による防犯活動や防犯ボランティアの増加により活動が活発化します。 ・子ども、高齢者などの犯罪被害が減少します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	防犯ボランティア団体数	団体	53	51	51
成果指標	犯罪認知件数	件	933	784	535
事業費			4,223	4,223	4,223
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,223	4,223
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	防犯対策協議会を中心に、警察等関係機関や各防犯ボランティア団体と連携し、地域の防犯力向上を図り、安心安全なまちづくりを推進します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	犯罪認知件数は減少傾向にあるものの、さまざまな犯罪が複雑悪質化していることから、防犯に対して啓発を継続して行う必要があり、事業を縮小することは困難です。

明るいまちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

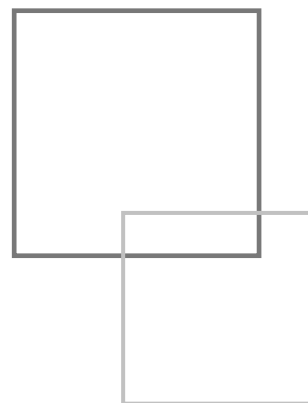
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	03 交通安全の推進と防犯体制の充実
項	01 総務管理費	基本事業	03 防犯意識の向上
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 生活安全課	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
各自治会・町内会		自治会等からの申請に基づき、防犯灯の設置等にかかる費用の一部を補助するとともに、維持管理交付金を交付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		1 設置等補助 LED防犯灯の新設・取替 2/3補助（上限額28,000円） LED防犯灯の修繕・更新 1/2補助（上限額10,000円） 建柱が必要な場合は上限額に18,000円を加算 新設・取替の灯数制限（1団体10灯/年）を令和2年度に撤廃	
まちを明るくし、地域を犯罪が起こりにくい環境にします。		2 維持管理交付金 1灯につき年間1,000円 （ただし、防犯灯を設置した初年度は除く）	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	防犯灯の設置費補助灯数	灯	304	292	326	
	維持管理交付金対象灯数	灯	12,769	12,930	13,078	
成果指標	防犯灯設置充足率	%	100	100	100	
事業費			6,651	6,487	7,294	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		2,000	2,000	2,000
		一般財源		4,651	4,487	5,294
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	補助により既存の防犯灯のLED化を促進することで、防犯灯の明るさの向上や維持費の軽減が図られ、犯罪が起こりにくい環境づくりが進みました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	市内各地域には依然暗い箇所が多いことから、引き続き自治会等への補助により防犯灯の設置を促進する必要があります。 市内防犯灯の約9割がLED化したため、今後はLEDへの取替に対する補助は減少する見込みです。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-03 交通安全の推進と防犯体制の充実

基本事業 03-03-04 消費生活に関する啓発と情報の提供

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 消費者	基本事業がめざす姿 市民は消費者トラブルにあわない賢い消費者になり、トラブルにあった場合でも相談し、問題を解決しています。
----------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	消費生活講座受講者数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【生活安全課】	人	1,294	1,558	211	1,500	
評価	消費生活講座受講者数は、令和元年度と比べ1347人減少しています。これは新型コロナウイルス感染症にかかる出前講座の開催自粛が影響しています。今後は感染症の状況を見据えつつ、民法改正に伴う成年年齢の引き下げを加味したテーマ設定や少人数の開催など、きめ細やかで効果的な講座の開催を進めます。	(人)					
指標	消費相談件数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【生活安全課】	件	1,476	1,400	1,445	1,600	
評価	消費相談件数は、基準値に比べ31件減少し、令和元年度と比べ45件増加しています。要因として、架空請求はがきなどの減少傾向の一方で、コロナ禍による生活上の不安に対する電話相談も見られます。悪質商法をはじめとした消費者被害は、後を絶たないことから、さらにセンターの認知度を上げ、啓発につなげていく必要があります。	(件)					

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
9,989	7,864

消費生活相談業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	07	商工費	施策	03	交通安全の推進と防犯体制の充実			
項	01	商工費	基本事業	04	消費生活に関する啓発と情報の提供			
目	04	消費生活費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 生活安全課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
市民（消費者）			市消費生活センターは、消費者と事業者が生じたトラブルなどについて、公平な立場で迅速に相談対応を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			1 相談体制...消費者問題が複雑・多様化する中で、専門資格を有する相談員 4 名体制で相談に対応しました。					
消費者生活問題の解決が図られます。			2 相談機能強化...相談解決能力向上のため、積極的に国の研修会への参加、弁護士との勉強会等により、相談員の資質の向上を図りました。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	市消費生活センター受付消費相談件数	件	1,745	1,400	1,445
	受付相談件数のうち専門性を必要とする相談件数	件	89	136	132
成果指標	市消費生活センターの認知度	%	61.7	60.1	66.5
	専門性を必要とする相談のうち解決できた割合	%	96.6	94.1	97.0
事業費			4,390	4,221	3,293
財源内訳		国支出金			
		県支出金	29		
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,361	4,221	3,293
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	商品、サービスが多様化する中で、より専門性を必要とする相談が増えていきます。この為、市センターの窓口を1階に設け、消費生活相談員4名体制により、さらに身近な相談窓口になるように体制の維持を行いました。相談者の約半数が60歳以上の高齢者であることから、高齢層に重点を置いた周知啓発を図ることで、市センターの認知度が向上する余地があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	市センターへの相談件数は年間1,445件ですが、なお多くの潜在する相談があります。相談内容も多種多様なため専門資格をもつ嘱託相談員の確保が必要です。また日々新たな問題が発生するため、常に研修、情報収集が必要です。相談員の人件費及び研修費が主であり、これ以上のコスト削減は困難です。			

消費者行政推進事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

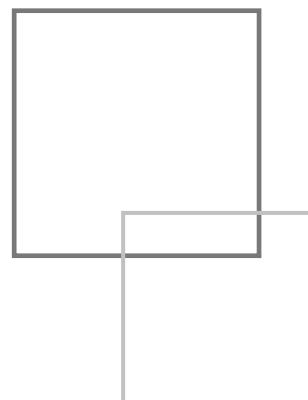
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	07 商工費	施策	03 交通安全の推進と防犯体制の充実
項	01 商工費	基本事業	04 消費生活に関する啓発と情報の提供
目	04 消費生活費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 生活安全課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民（消費者）		市民の消費者トラブルを未然に防ぐために、出前講座を実施するなど啓発活動を行うとともに、身近な消費相談窓口としての市消費生活センターの周知を図るため、下記の事業を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		1 消費生活推進員を委嘱し、出前講座等を実施 2 センターが市内各地域や関係団体と連携して、出前講座を実施し、ネットワークの構築 3 市内小・中学校と連携して、学校消費者出前講座を継続実施 4 様々な媒体による広報、情報提供による啓発活動の実施 5 うそ電話詐欺撃退装置の無料貸出しの継続実施	
市民（消費者）に悪質商法にだまされない知識を持ってもらいます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	出前講座受講者数	人	1,536	1,558	211	
	消費生活センター受付借金相談件数	件	74	36	53	
成果指標	出前講座内容理解度	%	100	100	100	
	関係課を経由して出された借金相談件数	件	8	3	6	
事業費			3,382	5,768	4,571	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	1,731	3,234	1,483
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,651	2,534	3,088
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和元年度と比較しますと受講者数が1,347名減となりました。コロナ禍の影響が懸念されますが、今後は地域福祉連携や成年年齢の引き下げ等を見据えたテーマの設定や、少人数での開催など、きめ細やかな講座の開催を行います。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	新たな詐欺が発生した場合、様々な媒体を用い、広く迅速に、繰り返し広報することが必要となります。また、出前講座も増やす必要があり、これに伴う費用もかかります。特に高齢者には、講義だけでなく、家庭に備える分かりやすい啓発用品、教材等が必要となります。			



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-03 交通安全の推進と防犯体制の充実

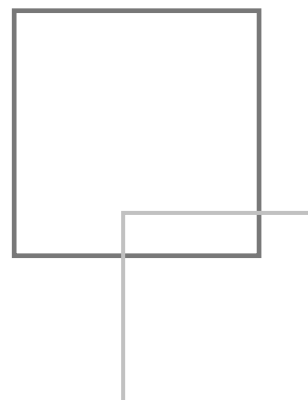
基本事業 03-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
0	0



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-04 安全な水道水の安定供給

施策を実現する手段

基本事業 03-04-01 水道事業の安定的な経営

基本事業 03-04-02 簡易水道事業の持続可能な経営

基本事業 03-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

水道は、市民生活や社会経済活動に必要不可欠な、重要なライフラインとなっており、これからも安全な水道水を安定的に供給することが必要です。

水道事業は、給水開始からおよそ100年が経過しており、施設の老朽化に伴う大量更新時期が既に到来しています。計画的な更新により、施設機能を維持していくことが必要です。

また、大雨や地震などの災害に強い施設の構築が求められています。防水壁の設置や耐震管路の布設、耐震補強工事の実施などにより、防災対策を進めることが必要です。

人口減少社会の到来や節水意識の向上などから、水需要の減少による水道料金収入の減少が見込まれています。事業の効率化や経常経費の節減などを進めるとともに、適正な料金設定による収入を確保することで、将来へ持続可能な水道とすることが必要です。

簡易水道事業は、飲料水の安定供給を目的とし、昭和30年代から整備をしてきました。地域面積が広く、7つの簡易水道が整備されています。

事業地域の人口は減少傾向にあり、水道料金収入の減少が見込まれています。経費の節減と併せ、適正な料金設定による、安定した収入を確保することが必要です。また、老朽化対策及び事業効率化のために、統廃合などについて、検討する必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R1	R2	うごき
満足度	3.31 (2.98)	3.33 (3.03)	➔
重要度	3.44 (3.63)	3.39 (3.59)	➔

()内は、30施策の平均値を示しています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-04 安全な水道水の安定供給

施策のプロフィール

<table border="1"> <tr> <th>施策の対象</th> </tr> <tr> <td>全市民</td> </tr> </table>	施策の対象	全市民	<table border="1"> <tr> <th>施策がめざす姿</th> </tr> <tr> <td>市民生活や経済活動を支える安全な水道水が安定供給されています。</td> </tr> </table>	施策がめざす姿	市民生活や経済活動を支える安全な水道水が安定供給されています。
施策の対象					
全市民					
施策がめざす姿					
市民生活や経済活動を支える安全な水道水が安定供給されています。					

施策の成果状況と評価

指標	水道水を飲用している市民の割合 【上下水道局 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の つごき																		
		%	63.7	68.2	65.0	60.0																			
評価	令和2年度の実績値は65.0%で、令和元年度の実績値（68.2%）と比較して3.2ポイントの減となりましたが、目標値（60.0%）を上回りました。 安全な水道水を安定的に供給していることが反映しているものと考えます。	<table border="1"> <caption>実績値と目標値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>63.7</td> <td>60.0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>65.0</td> <td>60.0</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>68.2</td> <td>60.0</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>65.0</td> <td>60.0</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>65.0</td> <td>60.0</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H29	63.7	60.0	H30	65.0	60.0	R1	68.2	60.0	R2	65.0	60.0	R4	65.0	60.0	傘 (低下)
		年度	実績値 (%)	目標値 (%)																					
H29	63.7	60.0																							
H30	65.0	60.0																							
R1	68.2	60.0																							
R2	65.0	60.0																							
R4	65.0	60.0																							
							目標 達成度 ■■■ (高)																		

施策のコスト（千円）

R1	R2
883,767	298,620

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-04 安全な水道水の安定供給

基本事業 03-04-01 水道事業の安定的な経営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 上水道使用者	基本事業がめざす姿 整備計画や財政計画の適正管理により、水道事業による水道水の安定供給に努めます。
-------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	経常収支比率	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の つごき
		【上下水道総務課】	%	116.2	109.2	112.9	100以上
評価	経常収支比率は100%を超えており、良好な成績を維持しています。 (公営企業会計の経常収支比率 = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100)						

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
0	0

水道事業

事業の概要

会計	-	-	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	-	-	施策	04	安全な水道水の安定供給			
項	-	-	基本事業	01	水道事業の安定的な経営			
目	-	-	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 上下水道総務課		計画年度	令和 2 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
上水道使用者			将来にわたって安全な水道水を安定供給するため、「安全」「強靱」「持続」の3つの経営目標を定めた「山口市水道事業経営戦略」に基づき、引き続き老朽化した施設の改築や施設の耐震化などの取り組みを進めました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
水道事業により、安全な水道水の安定供給に努めます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標					
成果指標	管路の累積更新延長	km	-	-	57.7
	構造物の耐震化割合	%	-	-	53.2
事業費					6,557,261
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			6,557,261
		一般財源			
付記事項	企業会計の行政評価は、国から経営戦略に基づく、PDCAサイクルによる進捗管理が求められていることから、「主要な施策の成果報告書」とは別立てで、経営戦略に基づく行政評価を実施しています。詳細は「経営戦略進捗状況評価報告書」を御覧ください。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	老朽化した施設の改築や施設の耐震化などの取り組みを進めており、施設機能の維持と水道水の安定供給が図られています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	水道事業経営戦略に基づき、計画的に事業を実施しており、現状手段が適切と考えます。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-04 安全な水道水の安定供給

基本事業 03-04-02 簡易水道事業の持続可能な経営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
上水道使用者	再編事業や施設維持管理により簡易水道事業を持続させ、簡易水道事業による水道水の安定供給に努めます。

基本事業の成果状況と評価

指標	経常収支比率	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の つごき
	評価	<p>【上下水道総務課】</p> <p>経常収支比率は100%を超えており、黒字経営となっていますが、現在の経営状況は事業の成り立ちや地理的条件などにより、一般会計からの繰り入れに頼らざるを得ず、独立採算とはなっていません。 (公営企業会計の経常収支比率 = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100)</p>	%	-	-	102.0	100以上

基本事業のコスト (千円)

R1	R2
677,281	0

簡易水道事業

事業の概要

会計	-	-	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	-	-	施策	04	安全な水道水の安定供給			
項	-	-	基本事業	02	簡易水道事業の持続可能な経営			
目	-	-	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 上下水道総務課		計画年度	令和 2 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
上水道使用者			<p>「山口市簡易水道事業経営戦略」に基づき、いつでも安全に飲める水道水を安定供給するため、老朽施設の更新や施設の適切な維持管理を行いました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
簡易水道事業の持続により、いつでも安全に飲める水道水を安定供給します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標					
成果指標	管路布設延長	km	-	-	0.7
事業費					634,459
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			634,459
		一般財源			
付記事項	<p>企業会計の行政評価は、国から経営戦略に基づく、PDCAサイクルによる進捗管理が求められていることから、「主要な施策の成果報告書」とは別立てで、経営戦略に基づく行政評価を実施しています。詳細は「経営戦略進捗状況評価報告書」を御覧ください。</p>				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	老朽施設の更新や施設の適切な維持管理がなされており、施設機能の維持と水道水の安定供給が図られています。
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	簡易水道経営戦略に基づき、計画的に事業を実施しており、現状手段が適切と考えます。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-04 安全な水道水の安定供給

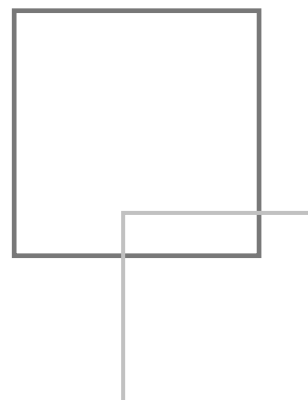
基本事業 03-04-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
206,486	298,620



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

施策を実現する手段

基本事業 03-05-01 公共下水道事業の健全な経営

基本事業 03-05-02 農業集落排水事業の持続可能な経営

基本事業 03-05-03 漁業集落排水事業の持続可能な経営

基本事業 03-05-04 合併処理浄化槽の普及促進

基本事業 03-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

令和2年度末の汚水処理の普及状況について、汚水処理区域内人口を行政人口で除した「汚水処理人口普及率」は、本市全体で94.8%、水洗化人口を行政人口で除した「汚水衛生処理率」は92.5%となりました。

公共下水道事業は、供用開始から50年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいます。施設の改築更新や、長寿命化を図るための計画的な維持管理が必要です。また、大雨や地震などの災害に強い施設の構築が求められており、防災対策を進める必要があります。

人口減少社会において、今後は、使用料収入の大幅な伸びは期待できません。効率的、効果的な事業運営を行うとともに、適正な使用料設定により安定した収入を確保することで、将来に向けた持続可能な事業とすることが必要です。

集落排水事業は、農漁村での集落を単位とした集合処理で、整備は完了しています。施設の適切な維持管理を行うことが必要です。人口減少に伴い、処理区域内の人口も減少傾向にあります。厳しい経営状況が見込まれることから、経費の節減や、適切な使用料の体系、水準、施設の共同利用などを検討する必要があります。

合併処理浄化槽は、平成2年度から、家庭用の浄化槽を設置される市民に対し、設置費用の一部を補助しています。今後も補助制度を活用し、普及に努めていきます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R1	R2	うごき
満足度	3.11 (2.98)	3.15 (3.03)	➔
重要度	3.58 (3.63)	3.52 (3.59)	➔

()内は、30施策の平均値を示しています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民 公共用水域の水質	適切な汚水処理により、水質が改善され、衛生的な水環境が保全されています。

施策の成果状況と評価

指標	汚水が衛生的に処理されている人の割合 【上下水道局 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の つごき
		%	90.9	92.3	92.5	93.0	
評価	前年度から0.2ポイント増加しています。公共下水道の整備が進んだことなどによるもので市域での適正な生活排水処理が進んでいます。						☀ (向上)
							■ (高)

施策のコスト（千円）

R1	R2
2,469,913	2,453,276

政策 03 安全安心・環境・都市

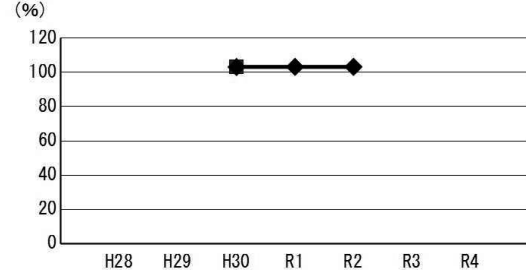
施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

基本事業 03-05-01 公共下水道事業の健全な経営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
計画区域内市民 計画区域内事業者 合流区水質	整備計画や財政計画の適正管理により、公共下水道事業の持続に務め、適切な汚水処理を維持します。

基本事業の成果状況と評価

指標	経常収支比率	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の つごき
		【上下水道総務課】	%	103.2	103.3	103.3	100以上
評価	経常収支比率は100%を超えており、良好な成績を維持しています。 (公営企業会計の経常収支比率 = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100)						

基本事業のコスト (千円)

R1	R2
0	0

公共下水道事業

事業の概要

会計	-	-	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	-	-	施策	05	適切な汚水処理による水環境の保全			
項	-	-	基本事業	01	公共下水道事業の健全な経営			
目	-	-	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 上下水道総務課		計画年度	令和 2 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
計画区域内市民 計画区域内事業者			将来にわたって安定した下水道サービスを提供するため「持続」「安定」「進化」の3つの経営目標を定めた「山口市公共下水道事業経営戦略」に基づき、引き続き未普及地域の解消や老朽化した施設の改築や耐震化などの取り組みを進めました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
公共下水道事業により、安定した下水道サービスの提供に努めます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標					
成果指標	進捗率	%	-	-	85.1
	構造物耐震化率	%	-	-	66.4
事業費					10,695,533
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債				
	その他				10,695,533
	一般財源				
付記事項	企業会計の行政評価は、国から経営戦略に基づく、PDCAサイクルによる進捗管理が求められていることから、「主要な施策の成果報告書」とは別立てで、経営戦略に基づく行政評価を実施しています。詳細は「経営戦略進捗状況評価報告書」を御覧ください。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	老朽化した施設の改築や耐震化などの取り組みを進めることで、安定した汚水処理ができ、生活環境の向上と水環境の保全が図られています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	公共下水道経営戦略に基づき、計画的に事業を実施しており、現状手段が適切と考えます。

政策 03 安全安心・環境・都市


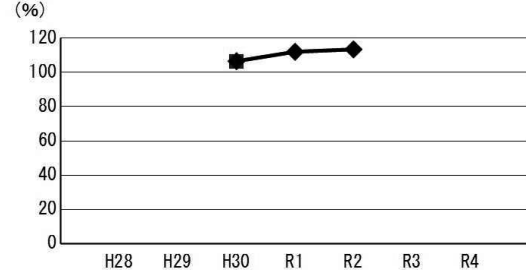

施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

基本事業 03-05-02 農業集落排水事業の持続可能な経営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 計画区域内市民 計画区域内事業者	基本事業がめざす姿 農業集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。
--------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	経常収支比率	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の つごき
	【上下水道総務課】	%	106.6	112.1	113.5	100以上	 (横ばい)
評価	経常収支比率は100%を超えており、黒字経営となっていますが、現在の経営状況は事業の成り立ちや地理的条件などにより、一般会計からの繰り入れに頼らざるを得ず、独立採算とはなっていません。 (公営企業会計の経常収支比率 = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100)						
							 (高)

基本事業のコスト (千円)

R1	R2
0	0

農業集落排水事業

事業の概要

会計	-	-	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	-	-	施策	05	適切な汚水処理による水環境の保全			
項	-	-	基本事業	02	農業集落排水事業の持続可能な経営			
目	-	-	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 上下水道総務課		計画年度	令和 2 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
計画区域内市民 計画区域内事業者			<p>「山口市集落排水事業経営戦略」に基づき、安定した汚水処理を継続するため、施設の適切な維持管理を行いました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
農業集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標					
成果指標	処理水の排水基準（BOD）達成率	%	-	-	100
事業費					879,933
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			879,933
		一般財源			
付記事項	<p>企業会計の行政評価は、国から経営戦略に基づく、PDCAサイクルによる進捗管理が求められていることから、「主要な施策の成果報告書」とは別立てで、経営戦略に基づく行政評価を実施しています。詳細は「経営戦略進捗状況評価報告書」を御覧ください。</p>				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	適切な維持管理がなされています。
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	集落排水事業経営戦略に基づき、計画的に事業を実施しており、現状手段が適切と考えます。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

基本事業 03-05-03 漁業集落排水事業の持続可能な経営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 計画区域内市民 計画区域内事業者	基本事業がめざす姿 漁業集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。
--------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	経常収支比率	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の つごき
	評価	【上下水道総務課】 経常収支比率は100%を超えており、黒字経営となっていますが、現在の経営状況は事業の成り立ちや地理的条件などにより、一般会計からの繰り入れに頼らざるを得ず、独立採算とはなっていません。 (公営企業会計の経常収支比率 = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100)	%	100.1	100.3	107.4	100以上

基本事業のコスト (千円)

R1	R2
0	0

漁業集落排水事業

事業の概要

会計	-	-	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	-	-	施策	05	適切な汚水処理による水環境の保全			
項	-	-	基本事業	03	漁業集落排水事業の持続可能な経営			
目	-	-	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 上下水道総務課		計画年度	令和 2 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
計画区域内市民 計画区域内事業者			<p>「山口市集落排水事業経営戦略」に基づき、安定した汚水処理を継続するため、施設の適切な維持管理を行いました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
漁業集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標					
成果指標	処理水の排水基準（BOD）達成率	%	-	-	100
事業費					36,584
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			36,584
		一般財源			
付記事項	<p>企業会計の行政評価は、国から経営戦略に基づく、PDCAサイクルによる進捗管理が求められていることから、「主要な施策の成果報告書」とは別立てで、経営戦略に基づく行政評価を実施しています。詳細は「経営戦略進捗状況評価報告書」を御覧ください。</p>				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	施設の適切な維持管理がなされています。
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	集落排水経営戦略に基づき、計画的に事業を実施しており、現状手段が適切と考えます。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

基本事業 03-05-04 合併処理浄化槽の普及促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 計画（処理）区域外市民	基本事業がめざす姿 合併処理浄化槽の普及に努め、適切な汚水処理を推進します。
------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	処理区域外の合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の つごき
	評価	【業務課】 令和2年度の汚水処理人口普及率は81.4%で、前年度と比較すると0.2ポイント減少しました。これは公共下水道の普及により、合併処理浄化槽の設置箇所が下水道処理区域外から下水道処理区域に移行したことにより変動したもので、誤差の範囲内であり、後退しているものではないと考えています。 今後も引き続き合併処理浄化槽の普及に努め、適切な生活排水処理を進めていきます。	%	78.7	81.6	81.4	85.0

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
55,060	46,783

合併処理浄化槽設置助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	05 適切な汚水処理による水環境の保全
項	01 保健衛生費	基本事業	04 合併処理浄化槽の普及促進
目	07 環境衛生費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 業務課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
<p>公共下水道事業計画区域外において、合併処理浄化槽を設置される市民 公共下水道事業計画区域内で、3年以内に下水道整備が見込めない地域において、既存の住宅に合併処理浄化槽を設置される市民</p>		<p>公共下水道事業計画区域外において、専用住宅に合併処理浄化槽を設置する費用の一部及び設置に伴い撤去される単独処理浄化槽の撤去費用の一部を個人に対して助成しました。 また、公共下水道事業計画区域内にあっても3年以内に公共下水道の整備が見込めない区域において、既存の専用住宅に合併処理浄化槽を設置する個人に対して設置費用の一部を助成しました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
合併処理浄化槽の設置により、汚水処理ができています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	合併処理浄化槽補助金交付件数（設置基数）	基	131	135	119
成果指標	合併処理浄化槽補助金累積交付件数（設置基数）	基	11,495	11,630	11,749
事業費			50,003	53,057	44,735
財源内訳		国支出金	22,860	9,000	14,330
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	27,143	44,057	30,405
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>令和2年度については、前年度より設置基数が、1割ほど減少しましたが、これは、新型コロナウイルス感染症による浄化槽部品輸入の調達遅延、買い控えの影響であると推測しております。 合併処理浄化槽の普及を進めることで、公共下水道事業計画区域外の生活環境の向上と水環境の保全が図られています。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>補助金交付に必要な申請の受付、完了検査等、補助金交付に係る最低限の業務に限り行っているため、コスト削減の余地はありません。</p>

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

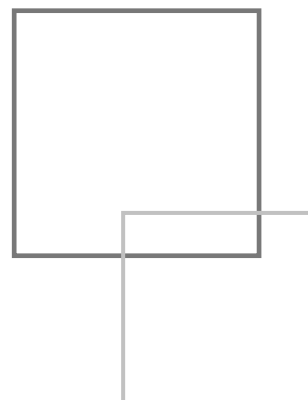
基本事業 03-05-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
2,414,853	2,406,493



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

施策を実現する手段

基本事業 03-06-01 環境保全意識の啓発

基本事業 03-06-02 地球温暖化対策の推進

基本事業 03-06-03 再生可能エネルギー等の利活用の推進

基本事業 03-06-04 ごみ排出量の抑制

基本事業 03-06-05 リサイクルの推進

基本事業 03-06-06 ごみの適正処理

基本事業 03-06-07 生活公害対策の推進

基本事業 03-06-08 ペット等の適正飼養の促進

基本事業 03-06-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、人間活動の増大が、気候変動による異常気象、海洋プラスチックごみによる汚染、生物多様性の損失など様々な形で、地球環境に大きな負荷をかけており、地球規模の環境問題として顕在化しています。

国においては、2050年カーボンニュートラルを基本理念として法に明確に位置付ける「地球温暖化対策推進法の一部を改正する法律案」、そして、プラスチック使用製品の設計から廃棄物処理に至るまでのライフサイクル全般であらゆる主体におけるプラスチック資源循環の取組を促進するための「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律案」が令和3年3月に閣議決定され、大きく環境行政の転換が図られようとしています。

本市においては、社会情勢・経済・環境のバランスをとりつつ、環境負荷の低減を図り、環境と資源を大切にすることが集まる持続可能なまちを目指すこととしており、騒音・振動・悪臭といった身近な環境問題から、気候変動や海洋プラスチック汚染等の地球規模の環境問題にわたる様々な課題の解決を図るため、市民・事業者・教育・学術機関・行政といったあらゆる主体がそれぞれの立場から相互に連携、協力し、本市環境基本計画に掲げる「自然共生社会」、「循環型社会」、「低炭素社会」に向けた取組をより一層積極的に進めることが重要です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R1	R2	うごき
満足度	3.32 (2.98)	3.35 (3.03)	→
重要度	3.47 (3.63)	3.47 (3.59)	→

()内は、30施策の平均値を示しています。

施策のプロフィール

施策の対象 市民 自然環境	施策がめざす姿 豊かな自然環境が保全されるとともに、衛生的な生活環境になっています。
---------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	山口市の自然環境に満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【環境部 政策管理室】	%	91.5	92.8	92.9	92.0	(横ばい)
評価	指標値については、令和元年度と比較すると0.1ポイント増加しており、中間目標値は達成しています。 引き続き、「山口市環境基本計画」における目指す環境像「人と自然が共生し みらいにつなげる 持続可能なまち」の実現に向けて、あらゆる主体と連携・協力し、本市の魅力である豊かな自然と多様な生態系の保全や、環境負荷の低減につながる取組を進めていきます。						目標達成度 ■■■ (高)
指標	節電や3Rなどを心がけていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【環境部 政策管理室】	%	83.5	86.0	85.0	89.0	(横ばい)
評価	指標値については、令和元年度と比較すると1.0ポイント減少しております。 持続可能な社会として「循環型社会」「低炭素社会」に向けた取組については、市民一人ひとりの自発的な行動が重要であることから、3Rの取組や、国民運動「COOL CHOICE」の普及啓発をはじめ、様々な機会を捉えた情報発信に努めていきます。						目標達成度 ■■■ (低)
指標	快適な生活環境が整っていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【環境部 政策管理室】	%	71.6	74.4	74.1	74.0	(横ばい)
評価	指標値については、令和元年度と比較すると0.3ポイント減少しましたが、中間目標値は達成しています。 指標値に大きな変動はないものの、大気汚染(野焼き)や騒音、ペットの飼い方について問題と考えている市民の割合がそれぞれ3.9ポイント、3.3ポイント、1.0ポイント増加しています。 引き続き、市民一人ひとりのモラル向上に向けた啓発活動に努めていきます。						目標達成度 ■■■ (高)

施策のコスト(千円)

R1	R2
6,294,890	2,219,296

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-01 環境保全意識の啓発

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 事業所	市民や事業所が自然環境を大切にする生活や行動をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標	環境に優しい行動をしている（環境活動に参加している）市民の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき																							
	【環境政策課】	%	54.1	69.7	72.6	57.0	(向上) 目標達成度 (高)																							
評価	指標値については、令和元年度と比較すると2.9ポイント増加しています。市民アンケートの結果では、「ごみの減量と分別・適正排出」が最も高く、「清掃活動への参加」や「自然の動植物への愛護」が続いています。 引き続き、市報やホームページ、SNSなどを活用した環境保全に関する啓発を積極的に行い、各世代に応じた環境教育・環境学習を推進するとともに、海洋プラスチックごみ問題への取組を実施しながら、自然環境に対する市民意識の向上、環境保全活動への積極的な参加を促進していきます。	<table border="1"> <caption>環境活動参加率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>54.1</td> <td>54.1</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>60.0</td> <td>55.0</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>69.7</td> <td>56.0</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>72.6</td> <td>56.5</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>-</td> <td>56.8</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>-</td> <td>57.0</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>						年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H29	54.1	54.1	H30	60.0	55.0	R1	69.7	56.0	R2	72.6	56.5	R3	-	56.8	R4	-	57.0	R5	-
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																												
H29	54.1	54.1																												
H30	60.0	55.0																												
R1	69.7	56.0																												
R2	72.6	56.5																												
R3	-	56.8																												
R4	-	57.0																												
R5	-	-																												
指標	エコポータルサイト・公式SNSの閲覧者数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき																							
	【環境政策課】	人	12,300	15,396	38,087	20,000	(向上) 目標達成度 (高)																							
評価	指標値については、令和元年度と比較すると22,691人増加しています。 引き続き、環境ポータルサイト「やまぐちエコポータル」や公式SNSに掲載している情報を適宜更新するとともに、これまで実施してきたパンフレット・ポスターによる啓発活動をはじめ、テレビ・ラジオなどの様々な広報媒体と連携を図ることにより、更なる普及啓発の機会の充実を図っていきます。	<table border="1"> <caption>閲覧者数の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (人)</th> <th>目標値 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>12,300</td> <td>12,300</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>18,000</td> <td>14,000</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>12,000</td> <td>14,000</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>15,396</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>38,087</td> <td>16,000</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>-</td> <td>17,000</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>-</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>						年度	実績値 (人)	目標値 (人)	H28	12,300	12,300	H29	18,000	14,000	H30	12,000	14,000	R1	15,396	15,000	R2	38,087	16,000	R3	-	17,000	R4	-
年度	実績値 (人)	目標値 (人)																												
H28	12,300	12,300																												
H29	18,000	14,000																												
H30	12,000	14,000																												
R1	15,396	15,000																												
R2	38,087	16,000																												
R3	-	17,000																												
R4	-	20,000																												

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
1,580	3,334

環境保全活動推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	01 保健衛生費	基本事業	01 環境保全意識の啓発
目	07 環境衛生費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民 事業者		<ul style="list-style-type: none"> ・水辺の教室、野鳥の教室等の各種環境学習講座を開催し、自然とふれあう場を提供しました。 ・生物多様性の確保に関する情報発信を行いました。 ・危険な外来生物についての情報提供を行いました。 ・山口県、関連団体と連携して、榎野川河口域の干潟再生に取り組みました。 ・自治会が実施する環境保全促進事業に対して、助成金を交付しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民、事業者が、自然環境に関心を持ち、多様な主体による自然環境保全活動が活発に行われています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	講座・イベントの開催回数	回	12	9	7
	市報での情報発信回数	回	5	5	6
成果指標	講座・イベントへの参加者数	人	760	871	198
事業費			221	358	1,004
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	3	3	703
		一般財源	218	355	301
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	天候や新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった講座・イベントがあったため開催回数は2件減少しました。また同様に参加人数についても大幅な減少となりました。 今後も引き続き、感染防止策を講じた上での環境学習教室などの開催や、環境保全についての積極的な情報発信に努めることで、環境保全活動への意識向上が見込まれます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	必要最小限のコストで効果的な取組を行っています。			

海洋プラスチックごみ対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 195ページ)

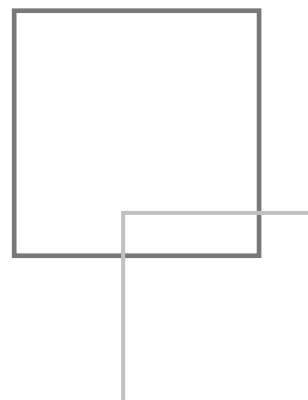
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持			
項	01	保健衛生費	基本事業	01	環境保全意識の啓発			
目	07	環境衛生費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境政策課		計画年度	令和 2 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
市民等			<ul style="list-style-type: none"> ・国の「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」に示された対策や取組を推進しました。 ・使い捨てプラスチックの削減につながる新たなライフスタイルへの転換のきっかけとなるよう、市民を対象としたイベントを実施しました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
国の「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」に基づき、各主体が連携して効果的な海洋プラスチックごみ対策に取り組み、プラスチックごみの海への流出が抑えられています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	エコポータルサイト・公式SNS等での啓発回数	回	-	-	16
	清掃活動の実施回数	回	-	-	6
成果指標	海洋プラスチックごみ対策を意識している市民の割合	%	-	-	90.3
事業費					772
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債				
	その他				649
	一般財源				
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症の影響により、各種主体による清掃活動の中止が相次いだことにより、実施実績は減少したものの、COOL CHOICE等他イベントと連携した周知啓発や、情報発信を行ったことにより、一定の成果があったものと考えています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	必要最小限のコストで効果的な取組を行っています。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-02 地球温暖化対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業所	基本事業がめざす姿 市民や事業所が地球環境に配慮した取組を実践しています。
----------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	地球温暖化対策を意識して生活している市民の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【環境政策課】	%	64.5	79.8	81.0	72.0	
評価	指標値については、令和元年度と比較すると1.2ポイント増加しており、向上しています。レノファ山口FCや放送局、大学などと連携しながら、環境問題に対する関心が低い層に対して、自発的な行動変容やライフスタイルの選択について繰り返し普及啓発してきたことなどにより、日々の生活の中での取組を意識する市民が増加していると考えられます。 引き続き、国民運動「COOL CHOICE」や山口市地球温暖化対策地域協議会等との連携、環境ポータルサイト「やまぐちエコポータル」や公式SNS等の情報の充実などと合わせながら、更なる取組意識の向上を図っていきます。	(%)					
指標	EA21など環境マネジメントシステムの認証を取得している事業所数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【環境政策課】	件	90	100	92	110	
評価	指標値の内訳については、令和元年度と比較すると、ISO 14001認証取得企業が6社減で69社、エコアクション21(EA21)認証取得企業が2社減で10社、グリーン経証が増減なしで13社となっており、合計92社と8社減少しました。 環境マネジメントシステムにおける手続きや費用等事業者側の負担が大きいことが要因の一つであると考えられます。 引き続き、市内事業者に環境マネジメントシステムの普及促進を図っていきます。	(件)					

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
9,240	10,184

地球温暖化防止普及啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	01 保健衛生費	基本事業	02 地球温暖化対策の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民 事業者		<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、国民運動「COOL CHOICE」をキーワードに市域の温室効果ガス削減に向けた普及啓発事業を実施し、持続可能なライフスタイル・ワークスタイルへの変革を促しました。 ・ 山口市地球温暖化対策地域協議会（温暖化とめるっちゃネットワークやまぐち）と連携し、市民、事業者、民間団体、行政等の知恵を幅広く分野を超えて結集し、地球温暖化対策に向けた積極的な実践活動の推進を図りました。 ・ 子どもから大人まで幅広い年齢層を対象とした環境に関する講座等を開催しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民や事業者が、地球温暖化防止の重要性について理解し、温暖化対策に主体的に取り組んでいます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	環境に関する講座等の開催回数	回	37	17	4	
	市報での啓発回数	回	11	14	1	
成果指標	地球温暖化やエコな取組についての講習会等に参加したり家庭で話題にしたりしている市民の割合	%	7.3	9.3	6.2	
	環境講演会等への参加者数	人	1,173	454	44	
事業費			3,060	3,664	5,343	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	2	371	2
			地方債			
			その他			888
			一般財源	3,058	3,293	4,453
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	市域の地球温暖化防止に係る意識向上を目的として、各種事業の体系的かつ戦略的な広報を目的とした「ひろがるCOOL CHOICEやまぐち」キャンペーンを展開するとともに、山口市地球温暖化対策地域協議会と連携し、市民参加型の普及啓発事業や広報活動を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施出来なかった講演会等が多く、「環境講演会等への参加者数」等の成果指標の数値は低下しました。引き続き、市民や事業者に対して各種普及啓発を実施するとともに、情報発信を積極的に行っていくことで成果の向上が見込まれます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	地球温暖化防止に係る国の要請や山口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める目標を達成するためには、今後、更なる取組の強化が必要であると考えられることから、コストの削減は難しいと考えます。			

エコフレンドリーオフィス推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持			
項	01	保健衛生費	基本事業	02	地球温暖化対策の推進			
目	07	環境衛生費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境政策課		計画年度	平成 29 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
市が行う事務・事業活動（所属及び施設） 市民 事業者			<ul style="list-style-type: none"> ・「エコフレンドリーオフィスプラン」を着実に実行していくことで、本市が実施する事務・事業において温室効果ガスの排出量の削減に取り組みました。 ・中小事業者の環境マネジメントシステム構築支援として、環境省のガイドラインに基づく認証・登録制度であるE A 2 1（エコアクション21）の認証取得支援を行いました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
職員が独自の環境マネジメントシステムを含む「エコフレンドリーオフィスプラン」を適切に運用し、事務事業における環境への負荷低減に取り組んでいます。 市民、事業者等が、市の成果を参考に各自で取組を進めています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	取組項目数	件	6	6	6
	環境配慮の取組の啓発・普及活動の開催数	回	13	12	15
成果指標	庁内の温室効果ガス削減目標達成率	%	100	100	100
	山口市内のエコアクション21認証取得の事業所数	件	12	12	10
事業費			447	464	410
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	447	464	410
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	山口市役所全庁の温室効果ガス排出量は28,106,325.03kg-CO2で、「エコフレンドリーオフィスプラン(山口市地球温暖化対策実行計画(事務事業編))」の基準年度である平成23年度の公表値から11.5%削減となり、当該年度における削減目標「9%以上削減」を達成しました。 今後も引き続き、「エコフレンドリーオフィスプラン」に掲げる地球温暖化防止や適応策、エコオフィス推進に係る具体的な取組を着実に実施していくことで、成果の向上が見込まれます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	必要最小限のコストで効果的な取組を行っています。			

COOL CHOICE 周知促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	01 保健衛生費	基本事業	02 地球温暖化対策の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民事業所		地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE（＝賢い選択）」と連動した取組により、市域における地球温暖化対策の重点広報を実施しました。 ・メディア等を活用した広報活動を実施しました。 ・レノファ山口FCと連携した情報発信を実施しました。 ・イベント等で「COOL CHOICE」を啓発しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
国の進める「COOL CHOICE（賢い選択）」の周知が進み、低炭素なライフスタイル・ワークスタイルが実践されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	広報媒体制作数	本	12	11	12	
	メディア、イベント等を活用した普及啓発回数	回	42	40	53	
成果指標	温暖化防止を意識している市民の割合	%	74.9	79.8	81.0	
	「COOL CHOICE」賛同者数	人	1,759	1,800	135	
事業費			4,913	5,112	4,431	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		4,700	5,112	4,431
		一般財源		213		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症の影響により、さまざまなイベントの実施が困難な中、WEB、SNS等手法を変えた周知啓発を実施することにより、環境問題に対する関心が低い層を含む多様な市民や事業所等へ地球温暖化防止への意識向上に一定の成果があったものと考えています。 今後も引き続き、企業や民間団体等と連携して、個々のワークスタイル・ライフスタイルに応じた、効果的かつ自発的な行動変容やライフスタイルの選択を促す取組を普及啓発することで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	必要最小限のコストで効果的な取組を行っています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-03 再生可能エネルギー等の利活用の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業者	基本事業がめざす姿 地球環境に配慮した再生可能エネルギー等が効果的に利活用されています。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	再生可能エネルギー等利用設備を設置または設置を予定している市民の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【環境政策課】	%	20.7	14.4	16.8	22.5	(向上) 目標達成度 (低)
評価	指標値については、令和元年度と比較すると2.4ポイントの増加となっておりますが、基準値を下回っています。 市民アンケートの結果では、「再エネ等利用設備を導入したい」と思わない理由は、「費用が高い」が最も高く、次いで「仕組みや装置がよくわからない」となっています。 今後、図書館と連携したパネル展示や、企業と連携した各種講座の開催など、幅広い層を対象にした啓発活動に加えて、地域情報紙など様々な広報媒体を効果的に組み合わせた広報活動を通して、再生可能エネルギー等利用設備の普及促進に努めていきます。						
指標	家庭における再生可能エネルギー設備（太陽光発電10kW未満）導入件数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【環境政策課】	件	5,942	6,979	7,352	9,000	(向上) 目標達成度 (中)
評価	指標値については、令和元年度と比較すると373件の増加と向上していますが、太陽光発電の固定価格買取制度による買取期間が順次満了するとともに、その後の買取価格も年々下がっている状況にあるなど、太陽光発電を取り巻く環境は厳しい状況にあり、件数の大きな伸びは見込めない状況です。 技術革新が急速に進む当該分野の状況や国の動向等を注視しながら、公共施設への再生可能エネルギー等利用設備の率先導入をはじめ、太陽光発電の災害時の活用方法などの周知を図るなど、再生可能エネルギーの利活用について広く普及啓発していきます。						

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
693	823

再生可能エネルギー等導入推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 195ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	01 保健衛生費	基本事業	03 再生可能エネルギー等の利活用の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境政策課	計画年度	令和 1 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市が行う事務・事業活動（所属及び施設） 市民		<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー等に関する研修会などへの参加や調査・研究を通して、公共施設への導入の可能性等についての検討を行いました。 公共施設への再生可能エネルギー等利用設備導入を推進しました。 再生可能エネルギーに関する見える化、ワークショップを実施しました。 カーボン・オフセットの取組を実施しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
職員が再生可能エネルギー等を調査研究し、公共施設への再生可能エネルギー等利用設備の導入に取り組んでいます。市民が、市の取組を参考に各自で導入を進めています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	視察件数、協議会等への参加回数	回	-	4	3
	見える化、ワークショップの実施回数	回	-	11	5
成果指標	公共施設における再生可能エネルギー等利用設備の導入件数	件	-	5	2
事業費				693	680
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			693
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	市公共施設への再生可能エネルギー等利用設備の導入として、新たに2施設に太陽光発電設備等を導入しました。市域の住宅用太陽光発電設備（10kW未満）の導入は、373件増加しています。引き続き、市公共施設への再生可能エネルギー等利用設備の導入をはじめ、市民や事業者等に対する情報提供、再生可能エネルギー等に関する見える化やワークショップ等を実施することで、成果の向上が見込まれます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	必要最小限のコストで効果的な取組を行っています。			

スマートエネルギー推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 195ページ)

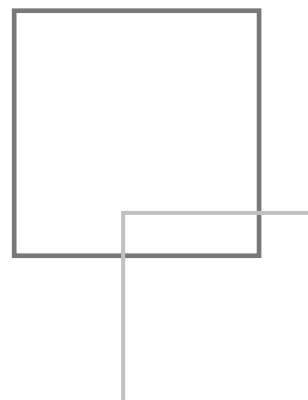
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	01 保健衛生費	基本事業	03 再生可能エネルギー等の利活用の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境政策課	計画年度	令和 2 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市が行う事務・事業活動 市民 事業者		<ul style="list-style-type: none"> ・市清掃工場における廃棄物発電の地産地消に向けた調査・研究を行いました。 ・温室効果ガス排出量が多い市公共施設を中心に、専門家による省エネ診断を実施し、高効率設備への更新などの提案を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市が発電する電力の地産地消や、市公共施設における高効率設備等の導入が進むなど、市事務事業における環境への負荷低減に取り組んでいます。市民、事業者等が、市の成果を参考に各自で取組を進めています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	市公共施設の省エネ診断実施件数	件	-	-	2
成果指標	市公共施設の高効率設備等の導入・切替件数	件	-	-	4
事業費					143
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和3年3月に改正した第二次山口市エコフレンドリーオフィスプランにおける温室効果ガスの削減目標に向け、温室効果ガスの排出量が多い本市の2施設に対して専門家における省エネ診断を実施し効果的な温室効果削減の提案を行いました。引き続き、温室効果ガス削減に向けた取組を進めるとともに、効果的な改善方法等の提案を行い、市役所以外にも波及するように効果的な取組の調査研究や提案を進めることで、成果の向上を図っていきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	温室効果ガスの削減には、多種多様な機器の知識や経験に基づく効果的な省エネ方法の助言など、専門的な知見が必要であることから、引き続き、専門家への診断依頼等、必要最小限の経費で事業を実施してまいります。			



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-04 ごみ排出量の抑制

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業所	基本事業がめざす姿 市民や事業所は、なるべくごみを出さない、つくらないようにしています。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	1人1日当たりごみ排出量(集団回収を含む)	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【資源循環推進課】	g/人日	1,060	1,067	1,041	1,027	☀️ (向上)
評価	指標値については、令和元年度と比較すると、26グラム減少しています。不燃ごみは増加していますが、可燃ごみと資源物が減少したことによるものです。引き続き、ごみの発生抑制、再使用を広く啓発することにより、ごみの減量化に努めます。	(g/人日)					目標達成度 ■■■ (中)
指標	家庭系ごみ排出量	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【資源循環推進課】	t	47,069	46,708	46,648	44,500	☁️ (横ばい)
評価	指標値については、令和元年度と比較すると、60トン減少しています。内訳は、不燃ごみが209トン、粗大ごみが19トン、有害ごみが25トン増加したものの、可燃ごみが226トン、資源ごみが87トン減少しています。引き続き、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の取組の推進に努めます。	(t)					目標達成度 ■■■ (低)
指標	事業系ごみ排出量	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【資源循環推進課】	t	26,441	26,774	24,928	24,200	☀️ (向上)
評価	指標値については、令和元年度と比較すると、1,846トン減少しています。内訳は、可燃ごみが1,564トン、不燃ごみが181トン、資源物が101トン減少しています。引き続き、不燃ごみの持込み制限や搬入物検査を強化するなど、ごみの減量化やリサイクル率の向上に向けた取組の推進に努めます。	(t)					目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
9,838	9,888

事業系ごみ削減対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	02 清掃費	基本事業	04 ごみ排出量の抑制
目	04 減量推進費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 資源循環推進課	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
事業者、事業系ごみ		環境配慮事業活動支援（チラシ、HP等による情報提供） ・リサイクル情報を提供しました。 ・法令の周知徹底を図りました。 減量資源化指導 ・事業用大規模建築物関係者への啓発・指導を行いました。 ・分別排出実態調査及び指導を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		搬入制限 ・不燃ごみの市施設への持込制限（品目、4トン制限）を行いました。 ・リサイクル可能な古紙類の清掃工場への持込制限を行いました。	
事業系ごみの適正処理方法を理解し、分別に取り組み、ごみとして排出する量を削減します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	チラシ等配布回数	件	5	5	5	
	減量資源化指導件数、訪問指導件数	件	254	257	254	
成果指標	市の処理施設に搬入された事業系ごみの量（資源物を除く）	トン	26,534	26,194	24,449	
	事業系可燃ごみに占める古紙類の割合	%	27	38	23	
事業費			1,924	1,767	1,428	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	千円	364	542	341
		一般財源		1,560	1,225	1,087
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	事業系ごみの搬入量は、平成21年度以降ほぼ横ばいの数字が続いていましたが、令和2年度は令和元年度に比べると減少しました。事業系ごみに含まれる再資源化が可能な紙の割合も、令和元年度は増加していましたが、令和2年度は減少しました。今後も紙を始めとするリサイクルについての分別啓発や指導を強化し、事業系ごみの搬入量の削減を図ります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ごみを排出する事業所に対する情報提供や啓発を行う事業であるため、当面、コストを削減する新たな方法はありませんが、搬出量の多い事業者へ直接、ごみ削減・分別指導を行うことで、効率的に削減する余地があります。			

ごみ減量化・資源化啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

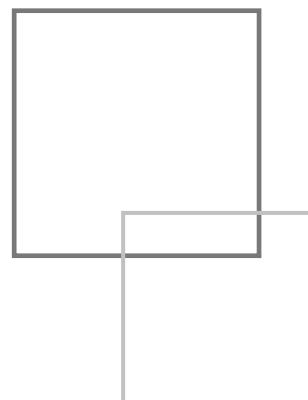
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	02 清掃費	基本事業	04 ごみ排出量の抑制
目	04 減量推進費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 資源循環推進課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民		ごみの減量化や資源化についての情報提供や啓発を行いました。 <情報提供> ・市報、市HP及び分別アプリを活用し、情報提供を行いました。 ・ごみ資源収集カレンダーを作成し、全戸配布しました。 ・ごみ情報ダイヤルにより、ごみに関する各種問い合わせに対応しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<啓発活動> ・地域や教育機関の要請に応じて、分別説明会を実施しました。	
ごみの減量や資源化を意識し、ごみを分別排出します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	市報等の情報提供の回数	回	20	18	19
	エコ出前講座（分別説明会等）の回数	回	10	14	2
成果指標	家庭系可燃ごみの排出量	トン	34,126	34,530	34,304
事業費			6,300	6,461	6,449
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	6,300	6,461
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	家庭系可燃ごみの排出量は、昨年度と比べると減少しました。今後もより効果的な啓発方法を検討し、分別・リサイクルの取組を促進するため、市報、カレンダー及びアプリ等を活用しながら意識啓発や分別方法の周知を行うことで成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。



基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業所	基本事業がめざす姿 市民や事業所によりごみの分別が行われ、リサイクルや資源化が進んでいます。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標 リサイクル率（熱回収を含む） 【資源循環推進課】	単位 基準値 実績値 (R1) 実績値 (R2) 目標値 (R4) % 31.0 30.8 34.8 33.8 (%) 	指標の うごき ☀️ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)
評価 指 標 値 指標値については、令和元年度と比較すると、4.0ポイント増加し目標を達成しています。引き続き、リサイクルに対する意識の高揚を図るとともに、資源化できる紙類やプラスチック類等の混入防止に向けた取組を強化する必要があります。		
指標 資源物の混入割合（可燃、家庭系） 【資源循環推進課】	単位 基準値 実績値 (R1) 実績値 (R2) 目標値 (R4) % 14.9 11.2 - 11.0 (%) 	指標の うごき --- 目標 達成度 ---
評価 指 標 値 資源物混入調査は新型コロナウイルス感染症予防対策のため、実施を見合わせたことから、実績値はありません。資源物の混入を防ぐため、排出者に分別・リサイクルの重要性を十分認識してもらうことが重要です。引き続き、様々な機会を通じて意識啓発を進めていくことが必要です。		
指標 資源物の混入割合（不燃、家庭系） 【資源循環推進課】	単位 基準値 実績値 (R1) 実績値 (R2) 目標値 (R4) % 3.4 5.2 1.6 2.0 (%) 	指標の うごき ☀️ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)
評価 指 標 値 資源物混入調査によると、令和元年度と比較すると、3.6ポイント減少し目標を達成しています。資源物の混入を防ぐためには、排出者に分別・リサイクルの重要性を十分認識してもらうことが重要です。引き続き、様々な機会を通じて意識啓発を進めていくことが必要です。		
指標 ごみ排出量に対する資源物の割合 【資源循環推進課】	単位 基準値 実績値 (R1) 実績値 (R2) 目標値 (R4) % 12.1 11.6 11.7 13.4 (%) 	指標の うごき ☀️ (横ばい) 目標 達成度 ■■■ (低)
評価 指 標 値 指標値については、令和元年度と比較すると、0.1ポイント増加していますが、近年は概ね横ばいの傾向が続いています。可燃ごみや不燃ごみへの混入を防止するため、引き続き、資源物の分別・リサイクルに対する意識啓発事業を積極的に実施することにより、分別意識の向上に努めます。		

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
279,727	323,024

資源物分別事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持			
項	02	清掃費	基本事業	05	リサイクルの推進			
目	04	減量推進費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	環境部 資源循環推進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
市民・事業所から排出された資源物等 不燃物で排出されたもののうち金属類			分別収集された資源物や拠点回収品目等を業者に売払い又は 処理委託しました。 【資源物】 缶、びん、ペットボトル、プラスチック製容器 包装、古紙、紙製容器包装 【拠点回収】 乾電池、蛍光管、スプレー缶 【不燃物】 破碎鉄、破碎アルミ、金属・小型家電製品					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			金属・小型家電製品選別ストックヤードの実施設計を行いました。					
排出された資源物や金属類が適正に処理され、リサイクルされます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動 指標	リサイクルした資源物等の量	トン	8,536	8,467	8,279
	リサイクルした金属類の量	トン	1,415	1,569	1,850
成果 指標	リサイクルした資源物等の率	%	100	100	100
	リサイクルした金属類の率	%	100	100	100
事業費			103,397	134,421	154,861
財源内訳		国支出金		3,030	2,333
		県支出金			
		地方債		4,700	5,200
		その他			
		一般財源	103,397	126,691	147,328
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	資源物の回収量は若干減少していますが、ごみの分別は定着してきています。 可燃ごみに混入された資源物の量は減少傾向にあります。成果向上の余地はあります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	金属・小型家電製品資源化処理業務委託については、市で処理を行うことにより コスト削減が可能です。

リサイクルプラザ管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

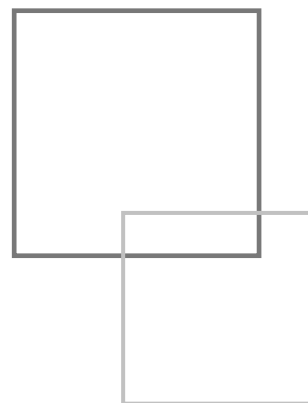
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	02 清掃費	基本事業	05 リサイクルの推進
目	05 リサイクルプラザ運営費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 資源循環推進課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民 資源物	利用時間 本館 午前9時～午後5時（休館日を除く） 資源物持込 午前8時30分～午後4時30分（年末年始を除く） 啓発部門 3 R 推進のための啓発を行いました。 自転車・家具の再生販売を行いました。 清掃工場の廃熱を利用した風呂を提供しました。 資源化部門 資源物の受け入れを行いました。 資源物の中間処理を行いました。		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民が 3 R を理解し実践します。 資源物が適正に処理されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動 指標	リサイクルプラザ本館利用者数	人	26,230	28,080	25,930
	リサイクルプラザで処理した資源物量	トン	3,759	3,732	4,071
成果 指標	再生された自転車・家具の販売数	個	507	502	481
	リサイクル率	%	30.9	30.8	34.8
事業費			103,606	112,192	104,591
財源内訳		国支出金		4,180	
		県支出金			
		地方債		8,700	1,600
		その他	1,891	2,375	2,376
		一般財源	101,715	96,937	100,615
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	市民のリサイクルへの意識が定着してきています。 リサイクルプラザでの資源物の処理量は横ばい傾向です。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	今後リサイクルプラザの各種設備が更新時期を迎えることから、資源物排出量の状況や市場の動向も踏まえ、効率的な設備の更新・改修が必要となります。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-06 ごみの適正処理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
ごみ	ごみが安全に適正かつ効率的に処理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(可燃)	単位	基準値	実績値(R1)	実績値(R2)	目標値(R4)	指標のうごき
	【資源循環推進課】	円/t	38,355	39,877	43,117	41,000	
評価	<p>指標値については、令和元年度と比較すると、3,240円/トン増加しています。これは、じん芥収集運搬費、清掃工場管理運営費の委託料の増加が主な原因です(各指標値は前年度実績)</p>	(円/t)					<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>
指標	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(不燃)	単位	基準値	実績値(R1)	実績値(R2)	目標値(R4)	指標のうごき
	【資源循環推進課】	円/t	153,646	158,768	161,294	190,000	
評価	<p>指標値については、令和元年度と比較すると、2,526円/トン増加しています。これは、不燃物中間処理センターの修繕費、委託料の増加が主な要因です(各指標値は前年度実績)。</p>	(円/t)					<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (高)</p>
指標	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(資源)	単位	基準値	実績値(R1)	実績値(R2)	目標値(R4)	指標のうごき
	【資源循環推進課】	円/t	42,940	59,180	62,558	45,000	
評価	<p>指標値については、令和元年度と比較すると3,378円/トン増加しています。これは、金属小型家電製品の資源化処理業務委託料の増加によるものです。近年は資源化に向けた基準が厳しくなる傾向にあり、選別や不純物の除去等のコストが今後も増加することが考えられます(各指標値は前年度実績)。</p>	(円/t)					<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
5,954,562	1,833,245

清掃工場管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持				
項	02	清掃費	基本事業	06	ごみの適正処理				
目	02	じん芥処理費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境施設課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）						
清掃工場に搬入される可燃ごみ			運転管理基準に基づいた適正な焼却処理が行われるように運転管理業務をモニタリングするとともに、施設が正常な能力を發揮できるよう整備を実施しました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
可燃ごみが、安全に適正かつ効率的に焼却処理され減容されています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標		焼却により減容化した量（焼却により減少したごみの量）	トシ	52,269	49,596	50,144
成果指標		減容化率（焼却することにより容量を減少させた割合）	%	88	88	87
事業費				1,139,803	4,926,295	803,040
財源内訳			国支出金	241,124	1,386,529	
			県支出金			
			地方債	102,400	1,506,900	18,100
			その他	352,600	365,762	378,004
			一般財源	443,679	1,667,104	406,936
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	運転管理基準に基づき、安全かつ適正に一般廃棄物を処理しました。焼却に基づく減容化率は、施設の設計水準を達成しており成果向上の余地はありません。 また、清掃工場が発電する電気は、太陽光発電や風力発電等と同様に、温室効果ガス（CO2）を排出しないクリーンなエネルギーとして地球温暖化対策に寄与しています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	安全かつ確実な可燃ごみの焼却を行うため、適切な施設の維持管理を実施しており、現時点ではコスト削減の余地はありません。

搬入物適正化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	02 清掃費	基本事業	06 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市の一般廃棄物処理施設で廃棄物を処理しようとする搬入事業者 清掃工場で焼却処理される廃棄物		山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第14条第1項の規定に基づき、市の処理施設で廃棄物を処理しようとする事業者に対し、事業系一般廃棄物搬入許可証を交付し、排出者責任を明確化しました。 また、清掃工場に搬入される廃棄物への資源化・焼却不適物の混入をなくすとともに、廃棄物の適正処理に向けた事業者啓発を目的として、搬入物検査機を使用した搬入物検査及び検査員による分別指導を継続して実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
搬入事業者の排出・分別等のマナーが向上します。 廃棄物の適正な処理が進み、焼却量が減少します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	搬入物検査の実施日数	日	223	189	33
	事業系一般廃棄物搬入許可証を発行した事業者数	件	2,988	2,996	3,065
成果指標	焼却炉を閉塞する異物の除去作業回数	回	0	0	0
	可燃ごみの焼却量（総量）	ト	59,245	56,557	57,366
事業費			6,512	7,663	7,936
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	6,512	7,663
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、搬入物検査を中止したことにより検査回数が減少しました。 搬入物検査機を使用した分別指導により、異物による焼却炉の閉塞は発生しておらず、成果指標である除去作業の実施はありませんでした。 搬入事業者へ廃棄物の適正な分別と排出の周知を行うとともに、排出者責任の意識啓発を進めました。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	搬入物検査機の導入により、廃棄物の排出状況の把握について効率化を図っており、現時点でコストを削減する余地はありません。			

小郡最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	02 清掃費	基本事業	06 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
鍛冶畑不燃物埋立処分場		処分場を適正な状態に維持するため、廃棄物の搬入管理、定期的な残余容量測定、浸出水処理施設等の点検及び必要に応じた修繕、周辺環境のモニタリング等を継続して実施しました。埋立地の一部が、老朽化により法面の崩落や亀裂が、生じており、搬入路復旧工事を実施するために、令和2年度は測量設計を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
埋立処理した廃棄物が安定化し、処分場周辺の環境が保たれます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	不燃物埋立量	ト	1,716	1,325	865
成果指標	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0
事業費			12,849	11,085	19,987
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			4,100
		その他	287	474	516
		一般財源	12,562	10,611	15,371
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	処分場は適正な状態を維持しており、周辺の環境に変化は見られません。昨年度に比べ、火災ごみの減少に伴い、埋立量が減少しています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	処分場については、国が定める技術上の基準をクリアし、かつ地元協定を遵守するよう維持管理する必要があるため、現時点では現状手段が適切と考えます。

秋穂最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	02 清掃費	基本事業	06 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
青江一般廃棄物最終処分場		処分場を適正な状態に維持するため、廃棄物の搬入管理、定期的な残余容量測定、施設の点検及び必要に応じた修繕、周辺環境のモニタリング等を継続して実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
埋立処理した廃棄物が安定化し、処分場周辺の環境が保たれます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	不燃物埋立量	ト	342	938	3,989	
成果指標	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0	
事業費			2,910	2,194	2,511	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		1,175	1,843	2,511
		一般財源		1,735	351	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	処分場は適正な状態を維持しており、周辺の環境に変化は見られません。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	処分場については、国が定める技術上の基準をクリアするよう維持管理する必要があり、そのためには現状手段が適切と考えます。

阿知須最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持				
項	02	清掃費	基本事業	06	ごみの適正処理				
目	02	じん芥処理費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境施設課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）						
岡山最終処分場 旧巨西処分場			《岡山最終処分場》 処分場を適正な状態に維持するため、施設の点検及び周辺環境のモニタリング等を継続して実施しました。 《旧巨西処分場》 一般廃棄物最終処分場としては既に廃止していますが、周辺環境が悪化しないよう、草刈り等の維持管理を継続して実施しました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
埋立処理した廃棄物が安定化し、処分場周辺の環境が保たれます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	不燃物埋立量		ト	14	0	0
成果指標	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数		件	0	0	0
事業費				1,754	877	1,364
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	1,754	877
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	処分場は適正な状態を維持しており、周辺の環境に変化は見られません。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	処分場については、国が定める技術上の基準をクリアするよう維持管理する必要があり、そのためには現状手段が適切と考えます。

阿東最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	02 清掃費	基本事業	06 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
阿東一般廃棄物最終処分場		処分場を適正な状態に維持するため、廃棄物の搬入管理、定期的な残余容量測定、浸出水処理施設等の点検及び必要に応じた修繕、周辺環境のモニタリング等を継続して実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
埋立処理した廃棄物が安定化し、処分場周辺の環境が保たれます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	不燃物埋立量	ト	423	427	518
成果指標	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0
事業費			8,741	7,936	11,296
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	8,741	7,936
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	処分場は適正な状態を維持しており、周辺の環境に変化は見られません。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	処分場については、国が定める技術上の基準をクリアし、かつ地元協定を遵守するよう維持管理する必要があり、そのためには現状手段が適切と考えます。

大浦最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持			
項	02	清掃費	基本事業	06	ごみの適正処理			
目	02	じん芥処理費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境施設課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
大浦一般廃棄物最終処分場			処分場を適正な状態に維持するため、定期的な残余容量測定、 浸出水処理施設等の点検及び必要に応じた修繕、周辺環境のモ ニタリング等を継続して実施しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
埋立処理した廃棄物が安定化し、処分場周辺の環境が保たれます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	不燃物埋立量		トシ	1,019	1,080	1,221
成果指標	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数		件	0	0	0
事業費				23,497	20,443	23,372
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	23,497	20,443
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	処分場は適正な状態を維持しており、周辺の環境に変化はみられません。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	処分場については、国が定める技術上の基準をクリアし、かつ地元協定を遵守するよう維持管理する必要がある、そのためには現状手段が適切と考えます。

ごみ収集運搬業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持			
項	02	清掃費	基本事業	06	ごみの適正処理			
目	02	じん芥処理費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	環境部 清掃事務所		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
一般廃棄物を排出する市民			ごみ収集体制の整備 業務を安全で円滑に行うことを前提として、下記のごみ・資源物に対し、より効率的な収集運搬の実施に取り組みました。 【週2回】…可燃ごみ 【週1回】…プラ容器包装 【月1回】…不燃ごみ、各種資源物 【随時】…粗大ごみ じん芥収集車の維持管理 収集運搬に必要な不可欠なじん芥収集車が、車両運行に関する各種法令を遵守しながら常に万全の状態を維持できるよう管理しました。併せて、エコドライブ等に心がけ燃料費等経費を必要最少限に抑えました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
廃棄物が適正に収集・運搬・処分されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	ごみ収集量		ト	29,995	30,210	29,815
	環境学習受講児童数		名	1,828	1,750	1,745
成果指標	住民からの苦情件数		件	0	0	0
事業費				231,403	249,299	261,907
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	16,889	15,255	30,065
			一般財源	214,514	234,044	231,842
付記事項	「歳入歳出決算書」では、「じん芥収集運搬費」の名称で掲載しています。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	ごみ収集運搬処理業務を円滑に実施することにより、市民の健康で快適な生活を維持しました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	職員の年齢構成を考慮した効率的な収集体制を検討します。

阿知須清掃センター管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持			
項	02	清掃費	基本事業	06	ごみの適正処理			
目	02	じん芥処理費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	環境部 清掃事務所		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
阿知須清掃センター			市民が排出する可燃ごみ、不燃ごみ、資源物の搬入受付を行いました。 じん芥収集車の適正な維持管理を行いました。 資源物の処理及び運搬を行いました。 可燃ごみ及び不燃ごみを処理するため、市の処理施設へ運搬を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
廃棄物が適正に処理されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	廃棄物の搬入量		ト	2,290	2,140	2,185
成果指標	ごみの処分方法等に関する住民からの苦情件数		件	0	0	0
事業費				23,378	18,374	17,169
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	5,468	6,507	6,949
			一般財源	17,910	11,867	10,220
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	ごみを適正に処理することにより、市民の健康で快適な生活を維持しました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	本事業は委託化を検討する事業として位置づけています。今後も引き続き施設の利用状況等を検証しながら、効率的な処理体制を継続します。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-07 生活公害対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業所	基本事業がめざす姿 市民や事業所の生活公害に対する意識が高まっており、生活公害が少なくなっています。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	生活公害に関する苦情件数 【環境衛生課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の つごき
		件	166	119	122	159	
評価	令和2年度の指標値については、全体では3件増えておりほぼ横ばいとなっています。苦情の内容については、大気汚染、騒音など、典型7公害については減少傾向にありますが、ペット等については、増加傾向にあります。 引き続き、環境美化協力員による不法投棄のパトロールや、ペットの適正飼養、野焼き等について、市報などを活用した周知を図っていきます。						(横ばい) 目標 達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
26,939	22,865

衛生対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	01 保健衛生費	基本事業	07 生活公害対策の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部環境衛生課、秋穂総合支所地域振興課、阿知須総合支所地域振興課、徳地総合支所地域振興課、阿東総合支所地域振興課		計画年度 平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
全市民		<ul style="list-style-type: none"> 生活環境の保全に関する啓発行事等を開催しました。（ふしの川水系クリーンキャンペーンについては新型コロナウイルス感染症の影響により中止） 環境美化協力員による不法投棄等パトロールを行いました。 浄化槽の適正管理に関する啓発等を実施しました。 浄化槽の法定検査受検に関する指導等を実施しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民の生活環境を良好に保つことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	啓発行事回数	回	7	10	5	
成果指標	生活環境に対して不満に思う市民の割合（空き地、廃棄物投棄、その他）	%	4.1	4.9	4.2	
事業費			6,767	7,112	6,619	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	2	3	3
		地方債				
		その他		1,958	916	443
		一般財源		4,807	6,193	6,173
付記事項	令和2年度事業費内訳 環境衛生課5,858千円、秋穂総合支所208千円、阿知須総合支所111千円、徳地総合支所53千円、阿東総合支所389千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	生活環境に対して不満に思う市民の割合は、昨年に比べ、わずかに減っていますが、トレンドとしてはほぼ横ばいです。 不法投棄防止や環境美化協力員の活動を市報等を活用して啓発することで市民の環境意識の向上に努め、生活環境への満足度向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	市民や事業者のモラルの向上が図られることにより、コストの削減は可能と思われます。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-08 ペット等の適正飼養の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 ペットを飼っている市民	基本事業がめざす姿 ペット等が適正に飼養、管理されています。
------------------------------	-----------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	指標名	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標	狂犬病予防注射接種率	%	83.6	86.2	88.0	84.3	(向上) 目標達成度 (高)
	【環境衛生課】						
評価	指標値については、令和元年度と比較すると1.8ポイント増加しています。これは、高齢犬の登録情報の追跡調査や未接種の飼い主に対し催告通知を行った成果と考えています。引き続き、高い接種率を維持できるように、飼い主へ予防接種の必要性を周知するとともに、飼い犬が病気や高齢により予防接種が受けられない場合は、予防接種の猶予の手続きについて周知し、予防注射接種率の向上に取り組めます。						
指標	ペット等に関する苦情件数	件	27	18	37	26	(低下) 目標達成度 (低)
	【環境衛生課】						
評価	飼い主のいない猫への無責任な餌やりにかかる苦情は近隣トラブルにつながる傾向にあり、令和元年度と比較すると苦情件数は倍増しました。民間の動物愛護団体の協力を得て、犬や猫の適正飼養の啓発活動を実施するとともに、「飼い主のいない猫不妊・去勢手術費助成制度」の利用促進を図った結果、令和2年度は139件（個人93件、団体46件、地域0件）の申請があり、TNR活動をする団体の登録数も6団体増え、累計17団体となりました。今後も制度の周知に取り組んでいきます。						

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
5,438	6,087

狂犬病予防事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持			
項	01	保健衛生費	基本事業	08	ペット等の適正飼養の促進			
目	06	予防費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	環境部環境衛生課、秋穂総合支所地域振興課、阿東総合支所地域振興課			計画年度	平成 17 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
犬の飼い主			<ul style="list-style-type: none"> ・犬の登録を行いました。 ・狂犬病予防注射を実施しました。 ・飼い犬の適正飼養のための啓発を行いました。 ・狂犬病予防注射未接種者に対する催告を行いました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
犬の登録義務を徹底するとともに、予防接種率を向上させ、狂犬病の発生が予防されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	狂犬病予防注射件数	件	8,030	7,815	7,777
	啓発取り組み回数	回	2	2	2
成果指標	狂犬病予防注射接種率	%	85.8	86.2	88.0
事業費			3,578	3,734	4,376
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	3,578	3,734	4,376
		一般財源			
付記事項	令和2年度事業費内訳 環境衛生課4,359千円、秋穂総合支所12千円、阿東総合支所5千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	接種率は、前年度よりも向上しました。目標数値を達成し、高い接種率を維持できました。 今後も、未接種の犬の飼い主に対する予防接種の再通知、市報やホームページによる周知等、接種率の向上に向けた取組を行っていきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	狂犬病予防法に規定された市の業務として、必要最低限のコストで行っていますので、削減の余地はありません。

ペット等適正飼養推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

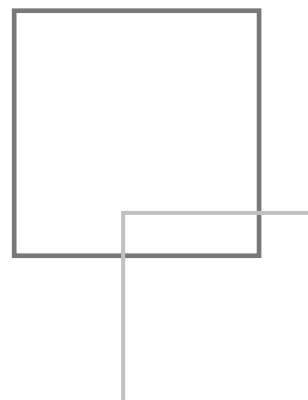
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	01 保健衛生費	基本事業	08 ペット等の適正飼養の促進
目	07 環境衛生費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境衛生課	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民		ペット等の適正飼養のための啓発等を行いました。 ペット飼育啓発看板等の購入・配布・設置を行いました。 ペットの適正飼養の指導及び不要犬・猫の引取を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成制度】 ・個人（上限）不妊10,000円、去勢5,000円 1世帯2匹まで。ただし、死亡・譲渡の場合は追加可。 ・団体等（上限）不妊10,000円、去勢5,000円 1年度につき10匹まで ・地域（上限）不妊20,000円、去勢10,000円 匹数に制限はありません	
市民の生活環境を良好に保ち、人と動物とが快適に暮らすことができるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	啓発等取組回数	回	7	8	7	
成果指標	申請件数	件	99	130	139	
	生活環境に対して不満に思う市民の割合（ペット）	%	2.2	2.9	2.6	
事業費			1,527	1,704	1,711	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	6	1	1
			地方債			
			その他	806	1,703	1,710
			一般財源	715		
付記事項	平成30年度から、「衛生対策事業」のペット等の適正飼養に係る事業費及び動物愛護団体に関連する事業費、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成を「ペット等適正飼養推進事業」に再編しました。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	生活環境に対して、不満に思う市民の割合に大きな変動はありませんが、制度周知が進んだこともあり、不妊・去勢手術の申請件数は年々増加しており、今後も高いニーズがあることが見込まれます。引き続き啓発等により、ペットの適正飼養に対する市民の意識向上に努め、生活環境への満足度の向上を目指します。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成金申請件数が増加傾向にあり、コストの削減は困難です。			



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

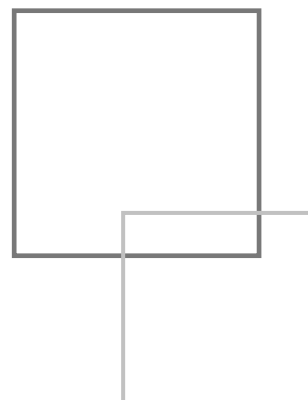
基本事業 03-06-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
6,873	9,846



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

施策を実現する手段

基本事業 03-07-01 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業 03-07-02 潤いのある緑環境の創出

基本事業 03-07-03 良好な景観の形成

基本事業 03-07-04 中心市街地活性化の推進

基本事業 03-07-05 良好な住環境の整備

基本事業 03-07-06 市営住宅ストックの有効活用

基本事業 03-07-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

今後、さらなる人口減少・少子高齢化が予測されることから、市域全体において適正な土地利用を促し、都市機能の全般において利便性・快適性に配慮された、誰もが暮らしやすい集約型のまちづくりを進めることが求められています。

こうしたことから、平成30年度に策定した「第二次山口市総合計画」では、目指すべき都市構造を「重層的コンパクトシティ～好影響・好循環のまち～」とし、その考えに基づき、重層的集約型環境共生都市の具現化に向けたマスタープランとなる「山口市コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり計画」を平成31年4月に策定しました。

また、機能面に加え、生活に憩いと潤いをもたらす公園や美しい都市景観への市民ニーズが高まっています。さらに、本市は、景観法に基づく景観行政団体となっていることから、平成25年3月に策定した景観計画に従い、地域住民との協働により、魅力ある景観形成を通じたまちづくりを進めていくことが求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R1	R2	うごき
満足度	2.96 (2.98)	2.99 (3.03)	➔
重要度	3.61 (3.63)	3.61 (3.59)	➔

()内は、30施策の平均値を示しています。


政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市内全域 市民 来訪者</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>地域の特性により、活力があり、調和が取れた、コンパクトなまちになっています。</p>
-------------------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の つごき
	【都市整備部 政策管理室】	%	86.3	89.1	90.5	→	 (横ばい)
評価	令和元年度の値（89.1％）と比べると1.4ポイントの増となっており、指標は向上しています。 基本事業の成果指標のうち、中心市街地における来街者数など新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響により減少した指標も一部で見受けられますが、用途地域内の有効な土地利用をはじめ、景観やまちなみの満足度、中心市街地内の人口、市が関与して解体に至った老朽危険空家の件数等といった指標は増加しており、調和や秩序がとれたまちづくりが着実に進んでいることが伺えます。今後も、都市核における定住を促進するため、魅力あるまちづくりを進めていきます。	(%)					

施策のコスト（千円）

R1	R2
3,537,110	1,511,298

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-01 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市域	用途に応じた適正な土地利用が進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の つごき																
	【都市計画課】	%	14.8	14.2	14.0	13.8																	
評価	<p>指標値が前年度比0.2ポイント向上しています。僅かではありますが、着実に用途地域内の土地利用が進んでいると考えられます。</p> <p>引き続き、特定用途制限地域の指定による効果を踏まえながら、さらなる用途地域内の土地利用を図っていきます。</p>	<table border="1" style="display: none;"> <caption>Line Graph Data</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H29</td><td>14.8</td></tr> <tr><td>H30</td><td>14.2</td></tr> <tr><td>R1</td><td>14.0</td></tr> <tr><td>R2</td><td>13.8</td></tr> <tr><td>R3</td><td>13.8</td></tr> <tr><td>R4</td><td>13.8</td></tr> <tr><td>R5</td><td>13.8</td></tr> </tbody> </table>					年度	割合 (%)	H29	14.8	H30	14.2	R1	14.0	R2	13.8	R3	13.8	R4	13.8	R5	13.8	<p>☀ (向上)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
		年度	割合 (%)																				
H29	14.8																						
H30	14.2																						
R1	14.0																						
R2	13.8																						
R3	13.8																						
R4	13.8																						
R5	13.8																						

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
29,733	35,762

都市計画基本調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	05 都市計画費	基本事業	01 適正かつ合理的な土地利用の推進
目	01 都市計画総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 都市計画課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民、市域		第二次山口市総合計画及び山口市コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり計画に基づき、重層的コンパクトシティに資する適切な土地活用の促進に向けた取組を行いました。 また、山口市駐車場整備計画の見直しに向けて、駐車場整備地区内の現況調査を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
適正かつ合理的な土地利用を推進します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	調査件数（基礎調査）	件	0	0	0
成果指標	用途地域内において有効に利用されていない土地の割合	%	14.5	14.2	14.0
事業費			12,747	12,763	20,626
財源内訳		国支出金	4,500		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	8,247	12,763	20,626
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	用途地域内において有効に利用されていない土地の割合が14.0%と前年度と比較し0.2ポイント向上しており、僅かではありますが、着実に用途地域内の土地利用が進んでいると考えられます。 引き続き、特定用途制限地域の指定による効果を踏まえながら、更なる用途地域内の土地利用を図っていきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	計画策定等については、専門的な業務であることから、削減の方法はありません。			

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-02 潤いのある緑環境の創出

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 緑地 公園	基本事業がめざす姿 緑に親しめ、安らぎが感じられる環境になっています。
---------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	公園が利用しやすいと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の つごき																					
	【都市整備課】	%	74.9	78.2	81.0	75.0																						
評価	今年度の成果指標は81.0%で2.8ポイント上昇し、引き続き基準値に対して高い値を維持しています。老朽化した遊具、トイレ等の公園施設のバリアフリー化、街灯などの再整備を行うとともに、地域住民やボランティアの協力による清掃活動などの細やかな維持管理による効果と考えます。今後も安全・安心で快適な都市公園として利用できるよう適切な整備や維持管理に努めます。	<table border="1"> <caption>公園が利用しやすいと思う市民の割合の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>74.9</td> <td>75.0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>78.2</td> <td>75.0</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>78.2</td> <td>75.0</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>81.0</td> <td>75.0</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>81.0</td> <td>75.0</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>81.0</td> <td>75.0</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H29	74.9	75.0	H30	78.2	75.0	R1	78.2	75.0	R2	81.0	75.0	R3	81.0	75.0	R4	81.0	75.0	(横ばい) 目標 達成度 ■■■ (高)
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																										
H29	74.9	75.0																										
H30	78.2	75.0																										
R1	78.2	75.0																										
R2	81.0	75.0																										
R3	81.0	75.0																										
R4	81.0	75.0																										

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
231,509	203,706

公園リフレッシュ整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	05 都市計画費	基本事業	02 潤いのある緑環境の創出
目	03 公園費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
開設済みの公園、公園利用者、市民		・開設済みの公園において、老朽化した遊具などの公園施設を再整備しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和2年度 河原谷公園テニスコート改修、井上公園安全施設改修	
・子供から高齢者までが安全に、安心して利用できる公園になることで公園利用者が増加しました。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	再整備施設件数	件	2	1	2
成果指標	再整備施設件数（累計）	件	2	3	5
事業費			55,569	29,448	17,132
財源内訳		国支出金	26,500	1,500	
		県支出金			
		地方債	24,700	14,800	13,500
		その他		4,526	
		一般財源	4,369	8,622	3,632
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	老朽化した施設を再整備することにより、安心・快適に利用できる施設となったことから成果は順調に上がってます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

公園管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

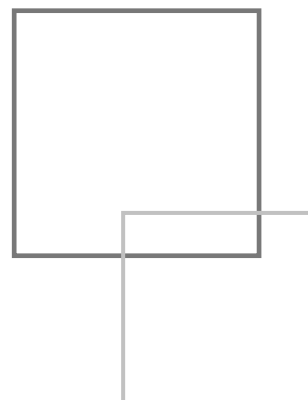
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり			
項	05	都市計画費	基本事業	02	潤いのある緑環境の創出			
目	03	公園費	実行計画		定住自立	プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	都市整備部都市整備課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
市民 管理すべき公園			<p>市が管理する公園を点検し、必要に応じて修理補修や清掃等を行いました。 また、公園施設の管理を行いました。</p> <p>令和2年度は、香山公園庭園整備工事などを実施しました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・老若男女を問わず、利用者が安全・安心・快適に過ごせる公園にします。 ・公園利用者の増加を推進します。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	修繕件数		件	129	123	147	
成果指標	苦情・要望に対する対応件数		件	0	5	7	
	公園の維持管理上の事故トラブル件数		件	1	2	1	
事業費				182,798	155,793	142,992	
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債	千円	41,500	19,700	19,000
			その他		8,248	6,723	6,504
			一般財源		133,050	129,370	117,488
付記事項	令和2年度事業費内訳 都市整備課125,862千円、小郡総合支所6,996千円、秋穂総合支所6,028千円、阿知須総合支所3,108千円、徳地総合支所998千円						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	公園の維持管理が効率的に実施できています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-03 良好な景観の形成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 市域 来訪者	基本事業がめざす姿 市民の景観意識が高まり、良好な景観が保全、創出されています。
----------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	景観やまちなみに満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のつごき																								
	【都市計画課】	%	81.8	80.5	84.3	85.0																									
評価	満足度は、前年度比3.8ポイント増加しており、向上しています。 引き続き、屋外広告物に関する審査や景観法に基づく届け出制度により今まで以上に市民の皆様や事業者の方と一体となって、良好な景観の創出・保全に努め、成果の向上を図ります。	<table border="1"> <caption>景観やまちなみに満足している市民の割合の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>81.8</td> <td>85.0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>80.5</td> <td>85.0</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>84.3</td> <td>85.0</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>85.0</td> <td>85.0</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>-</td> <td>85.0</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>-</td> <td>85.0</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> <td>85.0</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H29	81.8	85.0	H30	80.5	85.0	R1	84.3	85.0	R2	85.0	85.0	R3	-	85.0	R4	-	85.0	R5	-	85.0	目標達成度 ■■■ (高)
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																													
H29	81.8	85.0																													
H30	80.5	85.0																													
R1	84.3	85.0																													
R2	85.0	85.0																													
R3	-	85.0																													
R4	-	85.0																													
R5	-	85.0																													

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
4,729	16,152

大内文化特定地域修景整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	01 総務管理費	基本事業	03 良好な景観の形成
目	14 文化振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民 大内文化特定地域の住民及び関係者		令和元年度に引き続き、大内文化特定地域における歴史的なまちなみ景観の保全・形成・活用を目的としたまちづくりの取組支援を行いました。 また、歴史的な景観形成に向け、大内文化特定地域内に残る古い町屋をまちの雰囲気に合わせて再生、活用する町屋再生・活用事業に取り組みました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
修景整備等に係る地元住民や関係者の意見が集約され、自然と歴史、住民の生活が調和した、美しいまちなみ景観の形成が進んでいます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	まちづくり協議会等開催回数	回	28	19	6
	町屋再生・活用事業等実施件数	件	0	1	0
成果指標	観光客数(市観光動態調査)	人	989,564	1,044,178	541,662
	大殿地域住民数	人	7,657	7,614	7,553
事業費			1,100	3,346	500
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
一般財源			1,100	3,346	500
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	大内文化街道まちなみ協議会との連携のもと、大内文化特定地域内の道路の美化等に係る意見交換や景観ルールづくりに向けた協議が進んだことにより、取組の具体化を図ることができました。歴史的なまちなみ景観の形成等を目的とした町屋再生・活用事業（補助事業）については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響もあり、申請案件がありませんでした。今後は、町屋の実態把握、所有者の意向調査等を実施し、町屋保存活用に必要な制度の再検討を行うなど事業成果の向上を図ります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	当該事業は、大内文化特定地域における歴史的なまちなみ景観の保全・形成に向けて地域と行政が一体となって取り組んでいるものであることから、引き続き、予算を確保し、支援する必要があります。			

景観形成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

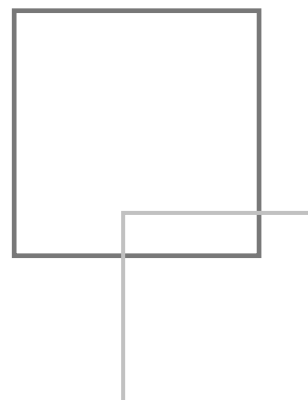
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	05 都市計画費	基本事業	03 良好な景観の形成
目	01 都市計画総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 都市計画課	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民、事業者、市域		景観計画区域（全市域）における建築物の建築や開発行為等について景観デザインガイドラインに沿った内容となるよう届出制度による誘導を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		景観形成に対する意識啓発、意欲向上を目指すため、景観賞による表彰を行いました。	
市民や事業者の景観に対する意識が高まり、良好な景観が保全・創出されています。		景観形成重点地区として堅小路・大殿大路周辺地区、新山口駅周辺地区を指定することに向けた検討を行いました。 山口県屋外広告物条例に基づく許可手続等、屋外広告物の管理を行いました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	景観審議会等開催回数	回	1	1	1	
成果指標	景観やまちなみに満足している市民の割合	%	82.0	80.5	84.3	
事業費			4,798	1,383	15,618	
財源内訳		国支出金			2,650	
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	千円	4,798	1,383	12,968
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	景観やまちなみに満足している市民の割合は84.3%と、前年度と比較し3.8ポイント増加しています。 引き続き、屋外広告物に関する審査や景観法に基づく届出制度により、市民の皆様や事業者の方と一体となって、より良好な景観の創出・保全に努め、成果の維持・向上に努めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	良好な景観を創出・保全するためには景観形成重点地区等の指定が有効な手段であると考え、指定を行うためには調査や方針の策定等が必要となります。そうした作業は専門性が高いことから、業務発注する必要があり、コストを削減する方法はありません。			



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-04 中心市街地活性化の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 中心市街地	基本事業がめざす姿 中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、賑わっています。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	来街者数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【中心市街地活性化推進室】	人	54,798	49,649	39,471	52,350	
評価	「来街者数（商店街等通行量）」は39,471人で、令和元年度と比較すると10,178人減少しています。大幅に通行量が減少した要因としては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛による影響と考えられます。						☔ (低下) 目標達成度 ■■■ (低)
指標	中心市街地内の人口	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【中心市街地活性化推進室】	人	4,476	4,477	4,617	4,520	
評価	「中心市街地内の人口」は、令和元年度と比較すると140人増加しました。令和2年3月に竣工した黄金町地区第一種市街地再開発事業による居住者の増加が大きな要因と考えられます。						☀ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
2,479,054	356,247

湯田温泉まちなか整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり			
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進			
目	09	市街地再開発事業費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 都市整備課		計画年度	平成 22 年度 ~ 令和 8 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
山口都市核における湯田温泉ゾーンを中心にした市街地			<ul style="list-style-type: none"> ・本地区では、訪れてみたいまち、住みたいまちとしての魅力を高めるため、多世代交流・健康増進拠点施設整備事業や、地域で取り組まれるソフト事業と一体となって行う公共空間部分の景観に配慮した整備を進めています。令和2年度は、こうした整備を推進していく上で必要である次期計画の策定を行いました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			令和2年度					
湯田温泉を訪れる人、湯田温泉に住む人に、やさしく心地よい市街地となっています。回遊性が高まり、にぎわっています。			<ul style="list-style-type: none"> ・次期都市再生整備計画の策定 					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	事業の実施数		件	1	2	0
	進捗率		%	74	99	100
成果指標	事業費		千円	18,677	57,936	
	財源内訳	国支出金		4,883	24,917	
		県支出金				
		地方債		8,900	25,600	
		その他			628	
一般財源	4,894	6,791				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています。引き続き計画的に事業実施を図り、成果の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	設計・積算時において工事コスト削減への取り組みを図っています。

大殿周辺地区整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 25 年度 ~ 令和 8 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
区域内住民		<ul style="list-style-type: none"> ・本地区では、大内文化特定地域内の歴史資源や町並みの保全活用とあわせて、道路整備・美装化、路地再生などの高質空間形成を図り、修景整備を一体的に行っています。このうち、令和2年度には、以下の事業を実施しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和2年度	
地域の歴史と文化を活用した、良好な公共空間の形成を創出し、歩行者を主体としたネットワークを形成し、回遊性の向上とあわせて、住環境の改善を図り市街地の再生を行います。		<ul style="list-style-type: none"> 道路美装化工事（一の坂川沿線） 広場整備等（一の坂川広場外） 事後評価 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	事業実施数	事業	3	3	3	
	主要道路整備延長	m	800	725	200	
成果指標	主要道路の整備率	%	37	58	64	
事業費			188,297	244,366	217,464	
財源内訳			国支出金	60,672	74,028	123,000
			県支出金			
			地方債	112,000	152,000	76,600
			その他			
			一般財源	15,625	18,338	17,864
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の大殿周辺地区整備事業費（補助）210,843千円と大殿周辺地区整備事業費（単独）6,621千円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています。引き続き計画的に事業実施を図り、成果の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	設計・積算時において工事コスト削減への取り組みを図っています。

中園町周辺地区整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	令和2年度～令和7年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
山口都市核における中園町を中心とした市街地		<ul style="list-style-type: none"> 本地区では、中心拠点誘導施設（中央図書館、YCAM、地域医療支援病院）へのアクセス性の向上に取り組むため、道路及び公園整備を進めています。令和2年度は、以下の事業を実施しました。 令和2年度 公園整備（工事）（中央公園） 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
にぎわいと都市機能の維持・向上が図られ、情報・文化ゾーンへ多くの方が訪れます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	事業の実施数	件	-	-	2
成果指標	単年度進捗率	%	-	-	4.7
事業費					31,949
財源内訳	国支出金	千円			27,200
	県支出金				
	地方債				3,800
	その他				
	一般財源				
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の中園町周辺地区整備事業（補助）28,518千円と中園町周辺地区整備事業（単独）3,431千円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています、引き続き計画的に事業実施を図り、成果の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	設計・積算時において工事コスト削減への取り組みを図っています。

中心市街地活性化計画策定・推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
中心市街地		<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度で計画期間を終了した第2期中心市街地活性化基本計画の最終フォローアップを実施しました。 ・第3期中心市街地活性化基本計画の策定に向けて中心市街地の状況把握のための調査のほか、中心市街地活性化協議会をはじめ国や関係機関との協議・調整を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化に係る事務が適正に処理されます。 ・中心市街地が活性化されます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	中心市街地活性化協議会開催回数	回	6	3	5
	計画フォローアップの実績数	回	1	1	1
成果指標	(代) 中心市街地活性化協議会開催回数	回	6	3	5
	(代) 計画フォローアップの実施数	回	1	1	1
事業費			1,558	5,752	4,721
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,558	5,752	4,721
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	第2期山口市中心市街地活性化基本計画の目標として、「商店街通行量（休日）の増加」、「中心商店街の空き店舗数の改善」、「居住人口の増加」を設定し、様々な事業に取り組みました。同計画に位置付けた共同住宅の供給が進んだことが、基本事業の成果指標値に影響していると推察されます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	取り組み方法については精査されたものであり、コストを削減するのは困難です。			

中心市街地活性化対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民、近隣市町民、中心市街地		中心市街地活性化の必要性、中心市街地活性化基本計画に位置付けた実施事業の周知のほか、来街者の増加のための情報や魅力発信について、民間との連携によりインターネット等を活用して行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	中心市街地活性化協議会開催回数	回	6	3	5
	中心市街地情報発信広報誌作成回数	回	1	1	1
成果指標	中心市街地の来街者数	人	47,733	49,649	39,471
	講演会の参加者数	人	30	21	0
事業費			2,012	1,692	1,496
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,012	1,692	1,496
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から、様々なイベントが中止となり効果を発現することができませんでした。今後も状況を見極めつつ、適宜効果的な情報発信を図ることで成果の向上を見込みます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	民間による自主的な取組が可能な部分については業務を移していくことで、コストを抑え、より効果的な事業とすることが可能と考えます。			

中心市街地住環境総合整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

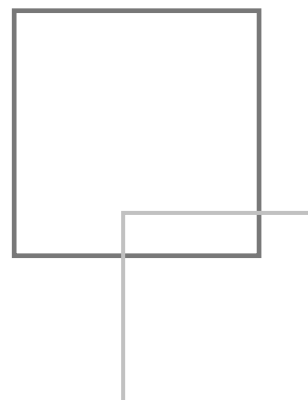
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室	計画年度	平成 28 年度 ~ 令和 7 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
中心市街地		平成 27 年度末に策定した住宅市街地整備計画及び事業計画に基づき、平成 28 年度以降、優先順位が高く、地権者の合意が得られた箇所から順次工事等に着手しています。 令和 2 年度は地蔵通り、相物小路の用地取得、建物補償、道路整備を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> 老朽建築物の除却・建替え等を進め、安心・安全で暮らしやすいまちを実現します。 狭隘道路の拡幅や広場整備を推進することで、快適な居住環境の創出や都市機能の更新、美しい景観形成を実現します。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	山口市住宅市街地整備推進協議会開催回数	回	3	3	1	
	広報誌の発行回数	回	1	2	1	
成果指標	中心市街地内の人口	人	4,543	4,477	4,617	
事業費			30,931	199,925	93,117	
財源内訳			国支出金	7,400	157,855	15,235
			県支出金			
			地方債	17,300	28,100	55,600
			その他			
			一般財源	6,231	13,970	22,282
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	事業着手以降、中心市街地活性化基本計画における他事業と相乗することで順調に成果が上がっています。 引き続き、快適な住環境の創出などを実現することで成果の向上が図られます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	設計・積算時において工事コスト削減への取り組みを図っています。



基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市街地宅地	基本事業がめざす姿 快適な住環境が確保され、土地の有効利用がなされています。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	用途地域内における開発許可件数（平成20年度からの累計）	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【開発指導課】	件	349	426	451	525	(向上) 目標達成度 (中)
評価	景気動向は停滞傾向が感じられる一年であり、市内の用途地域内における開発行為の許可件数は、前年度と比較して若干減少していますが、順調なペースで推移しています。（用途地域外を含めた市全体での面積は増加） 更なる用途地域内での開発行為を促進させるためには、条例等による規制緩和等も一つの手法であると考えられることから、こうした手法の検討も含め、成果の向上に努めていきます。	(件)					

指標	用途地域内における開発許可面積（平成20年度からの累計）	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【開発指導課】	m ²	991,293	1,237,122	1,316,275	1,422,493	(向上) 目標達成度 (高)
評価	景気動向は停滞傾向が感じられる一年であり、市内の用途地域内における開発行為の許可面積は、前年度と比較して若干下降していますが、目標値を上回る順調なペースで推移しています。（用途地域外を含めた市全体での面積は増加） 更なる用途地域内での開発行為を促進させるためには、条例等による規制緩和等も一つの手法であると考えられることから、こうした手法の検討も含め、成果の向上に努めていきます。	(m ²)					

指標	市が関与して解体に至った老朽危険空家の件数（10年間の累計：H30-R9）	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【生活安全課】	件	0	59	85	100	(向上) 目標達成度 (高)
評価	令和2年度に市が関与して解体に至った老朽危険空家の件数は26件であり、令和4年度には目標値を上回る順調なペースで推移しています。しかしながら、空家の件数は増加傾向にあると考えられますので、引き続き安全面、公衆衛生面、景観面などにわたる空家問題の解決に向けて、所有者への働きかけ・除却促進補助の実施・財産管理人制度の活用を図るなどしてさらなる成果の向上に努めます。	(件)					

指標	空家等に関する各種相談の解決率（15年間の累計：H25-R9）	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【生活安全課】	%	46.4	60.2	64.0	60.0	(向上) 目標達成度 (高)
評価	令和2年度の空家等に関する各種相談の解決率は64.0%であり、令和4年度には前期目標値を上回る順調なペースで推移しています。しかしながら、空家の件数は増加傾向にあると考えられますので、引き続き安全面、公衆衛生面、景観面などにわたる空家問題の解決に向けて、所有者への働きかけ・除却促進補助の実施・財産管理人制度の活用を図るなどしてさらなる成果の向上に努めます。	(%)					

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
26,721	40,674

空き家等適正管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 145ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	01 総務管理費	基本事業	05 良好な住環境の整備
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 生活安全課	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市内の空き家等の所有者・相続権者等をはじめとした市民及び市外居住者の方々等		管理不全な空家等に関する相談窓口となり所有者等による発生防止・自主的改善に向けて、啓発セミナー等を行いました。管理不全な空家等の現地調査や、所有者・相続権者等の状況調査を行い、所有者等に対して管理改善要請・情報提供・助言・指導等を行って、状況の改善・解決を求めました。老朽化し、立地環境からも特に周辺への危険度の高い空家の所有者・相続権者に対しては、除却促進補助金により、自主的な解体・除却を促しました。所有者等が不明等で連絡が取れず近隣に深刻な影響を及ぼす危険な空家等については、緊急安全措置の検討を行いました。所有者死亡に伴う相続権者が不確かな空き家等については、財産管理人制度等の法的手法を活用しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
意識啓発により、空き家等の適切な維持管理及び早めの整理の重要性を、改めて認識していただくと共に、既に管理不全な空き家等については、その所有者・相続権者等による対処解決を促すことで、市民の生活環境の保全や安心・安全なまちづくり及び地域の振興を図りました。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	外観から不良度が進行した空家と見られた建物の内、市が対応した年間件数	件	212	223	220	
	空家等に関する各種相談への年間対応件数	件	64	55	48	
成果指標	市が関与して解体に至った老朽危険空家の年間件数	件	24	35	26	
	空家等に関する各種相談の年間解決件数	件	45	53	48	
事業費			10,926	13,751	9,482	
財源内訳			国支出金	3,777	4,901	3,143
			県支出金			
			地方債			
			その他		134	195
			一般財源	7,149	8,716	6,144
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成27年5月からの空家等対策の推進に関する特別措置法の施行により、法令等に基づいて、現地調査、所有者等調査、現状通知、情報提供、助言・指導、緊急安全措置等を実施し、勧告、命令を視野に入れて管理不全な空き家の解消に取り組んでいます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業の性格上、建築基準法や都市計画法との関係性が高く、特に建築物の保安性の判定についてや、根本的な空き家発生抑制策についてなど、各々の制度の知見を必要とします。

住宅・建築物耐震化促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

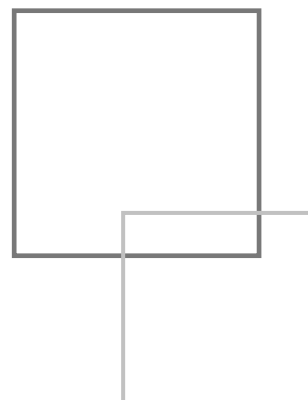
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	01 土木管理費	基本事業	05 良好な住環境の整備
目	02 建築指導費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 開発指導課	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
耐震性のない又は不明な民間住宅・建築物		民間住宅・建築物の耐震診断・耐震改修を実施する所有者に補助金を交付しました。 ・木造一戸建て住宅の耐震診断： 60千円 ・木造一戸建て住宅の耐震改修： 1,000千円 ・倒壊のおそれのあるブロック塀等除却： 100千円 ・多数利用建築物耐震診断： 1,000千円 ・緊急輸送道路沿道建築物耐震診断： 2,000千円	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		要緊急安全確認大規模建築物耐震診断により耐震性が無いと診断された4件のうち、令和2年度は、耐震改修2件に対して補助金を交付しました。	
耐震診断を経て耐震改修することにより、民間住宅・建築物の耐震性が確保されます。なお、耐震性確保については住宅のほか不特定多数の人が利用したり避難弱者が利用する建築物が優先されるべきです。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	耐震診断補助件数	件	5	3	2
	耐震改修補助件数	件	4	3	2
成果指標	耐震診断補助累積件数	件	55	58	60
	耐震改修補助累積件数	件	23	26	28
事業費			11,707	10,749	29,842
財源内訳		国支出金	5,803	5,334	14,638
		県支出金	2,851	2,599	6,213
		地方債			1,900
		その他			
		一般財源	3,053	2,816	7,091
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成25年に耐震診断が義務化された要緊急安全確認大規模建築物について、市の耐震補助要綱の改正と所有者への働きかけにより、対象建築物の耐震診断補助申請が行われ十分な成果が上がりました。 診断により耐震改修の必要性が確認されるため、耐震工事を実施するよう指導できます。このことにより成果向上が期待できます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。 耐震診断・耐震改修は基準に基づいて実施しており、効率化はできません。			



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-06 市営住宅ストックの有効活用

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 住宅に困窮している者	基本事業がめざす姿 既存の市営住宅の有効活用や集約を図りながら、住宅に困っている市民に住居があります。
-----------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
入居率 【建築課】	%	83.0	76.6	74.2	85.0	(低下) 目標達成度 (低)
評価 建築年次の新しい住宅に申込みが偏り、建築年次が古い住宅や市街地以外の地域において、入居率が低下しています。住宅に困窮する低額所得者に対して住宅の提供が行えるよう、市営住宅に係るニーズ等を調査・分析するとともに、経年劣化対策や居住性向上に引き続き取り組み、市営住宅ストックの有効活用を図ります。						
個別改善住宅の改修率 【建築課】	%	67.4	71.7	75.5	72.0	(向上) 目標達成度 (高)
評価 「山口市公営住宅等長寿命化計画」に基づく外壁・防水改修等による個別改善を実施したことにより、改修率は上昇しています。今後も、計画的な個別改善を実施することで、優良な市営住宅を提供していきます。						

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
394,899	418,010

市営住宅使用料徴収事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	06 住宅費	基本事業	06 市営住宅ストックの有効活用
目	01 住宅管理費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 建築課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市営住宅入居者(契約者)		市営住宅使用料等の徴収、督促等を行いました。 滞納月数の少ない初期段階での納付指導のほか、法的措置を想定した納付相談や納付指導を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
住宅使用料等の円滑な収納がされています。 住宅使用料等の収納率が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	督促状の発行件数	件	1,342	1,265	1,124
成果指標	住宅使用料収納率（現年度）	%	97.2	97.4	97.6
	駐車場使用料収納率（現年度）	%	99.1	98.9	98.6
事業費			4,065	3,530	3,483
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,065	3,530
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	滞納月数の少ない初期段階での納付指導や、法的措置を想定した弁護士同席による納付相談・納付指導を行ったことにより、住宅使用料収納率が前年度より0.2ポイント上昇しました。今後も取組を継続し、収納率の維持・向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現年度の収納率が向上したことにより、督促状の発行件数が減少しました。使用料の徴収については、業務委託等の手法が考えられますが、新たなコストが必要となり、費用対効果の面から更なる検討が必要です。

市営住宅長寿命化改善事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

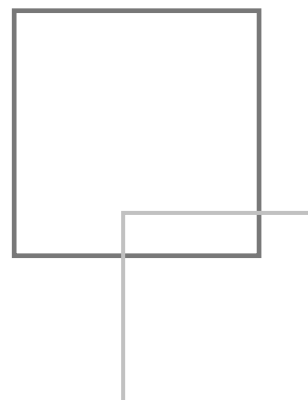
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	06 住宅費	基本事業	06 市営住宅ストックの有効活用
目	02 住宅建設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 建築課	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市営住宅（長寿命化改善対象住宅）		「山口市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、長寿命化改善対象住宅に対して、外壁及び屋上防水等の改修を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・円座市営住宅外壁等改修工事 ・三和町改良アパート外壁改修工事 ・三和町改良簡二住宅防水等改修工事 ・徳佐駅前市営住宅外壁等改修工事 	
定期的に予防保全的な改善を行うことで、建物の長寿命化を図り、突発的な出費を抑えると共に、ライフサイクルコストが縮減されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	改善・修繕を実施する団地数	団地	8	4	4	
	改善・修繕を実施する住宅戸数	戸	87	90	60	
成果指標	改善・修繕された団地数	団地	8	4	4	
	改善・修繕された住宅戸数	戸	87	90	60	
事業費			131,471	88,899	109,349	
財源内訳			国支出金	10,329	3,142	7,458
			県支出金			
			地方債	10,300	2,800	6,000
			その他			
			一般財源	110,842	82,957	95,891
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	長寿命化計画に基づき、外壁・防水改修等の予防保全的な改善を計画的に実施しました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現時点ではコスト削減余地はありません。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
410,706	478,444

地籍調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり			
項	05	都市計画費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	08	地籍調査事業費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 地籍調査課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
山口市内に存在する土地およびその所有者			一筆ごとにその所有者の立会のもと境界を確認し、測量を行い地籍図及び地籍簿を作成しました。 R2実施1年目地区：宮野上、小郡下郷及び小郡山手上町、秋穂二島、阿東生雲西分 事業計画・準備（4～5月） 図根測量（7～12月） 一筆地調査（7～1月） 一筆地測量（1～3月） R2実施2年目地区：宮野上・宮野下、小郡下郷、秋穂二島、阿東生雲西分 地籍測定（7月） 地籍図及び地籍簿案作成（7～8月） 閲覧（8～9月） 認証（3月） R2実施3年目地区：宮野下、小郡下郷、秋穂東、阿東生雲西分 法務局送付（5～6月）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
土地：地番、地目、面積、所有者及び境界を明確にします。 所有者：土地境界トラブルを未然に防止します。 登記手続きを簡素化し費用を縮減します。 災害を迅速に復旧します。 公共事業を効率的に実施し費用を縮減します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	調査面積（単年度）	Km ²	3.14	3.63	1.83	
成果指標	地籍調査進捗率	%	21.93	22.28	23.02	
事業費			89,992	103,447	91,749	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	63,277	73,567	64,815
			地方債			
			その他	310	246	274
			一般財源	26,405	29,634	26,660
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	事業の性質上、大幅な成果の向上は望めませんが、小幅ながら進捗率は向上しています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業の性質上、受益者負担は望めず、コスト削減は難しいと思われます。			

新山口駅周辺地区整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	05 都市計画費	基本事業	99 施策の総合推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 7 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
新山口駅周辺地区（道路整備、広場整備等）		<ul style="list-style-type: none"> ・「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」「新山口駅北地区重点エリア整備方針」に基づき、新山口駅周辺地区内の生活道路や広場を整備するとともに、民間主導による市街地再開発事業に対し支援を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和 2 年度	
新山口駅周辺地区内の生活道路や広場の整備及び再開発事業の促進を図ることにより、高次都市機能の導入等を柱とするにぎわいにあふれる新たな駅前空間が形成されています。		<ul style="list-style-type: none"> ・ 駅周辺道路整備（金池線） ・ 広場整備（（仮）唐樋川広場） ・ 新山口駅北地区第一種市街地再開発事業 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	単年度事業費	千円	51,221	65,123	138,921
成果指標	整備率	%	19	30	22
事業費			51,223	65,130	138,921
財源内訳		国支出金	6,000	32,700	59,090
		県支出金			
		地方債	37,400	26,100	69,400
		その他			
		一般財源	7,823	6,330	10,431
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の新山口駅周辺地区整備事業（補助）126,995千円と新山口駅周辺地区整備事業（単独）11,926千円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和2年度より市街地再開発事業への支援を追加し、総事業費が大きく増加となった。市街地再開発事業は初年度で累積事業費の増加幅が小さかったことから、結果として整備率は数値上減少となっていますが、事業の実施は順調に進んでおり、引き続き計画的に事業実施を図り、成果の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	設計・積算時において工事コスト削減への取り組みを図っています。

駐車場管理事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 355ページ)

会計	06	駐車場事業特別会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	01	駐車場事業費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり			
項	01	駐車場事業費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	01	駐車場管理費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 都市整備課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
山口市駐車場（中央駐車場）			・中央駐車場は、365日24時間営業で、時間貸駐車と定期券利用があります。 令和2年度は、施設や機械等の管理を民間事業者へ委託し、入出庫自動精算機等の導入により最小限の人員で専門的かつ効率的な管理運営を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
駐車場を安心、快適に利用できる環境になっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	維持管理・点検費用	千円	14,268	14,270	14,345
	使用料徴収額	千円	36,514	36,542	25,309
成果指標	駐車場の営業収支額	千円	22,531	22,558	11,242
	駐車場の運営管理上の事故件数	件	0	0	0
事業費			14,269	14,271	14,346
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	14,269	14,271
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	歳入は使用料の収入によるところが大きいため、成果向上の余地は少ないですが、今後も引き続き歳出経費を抑えることにより向上の余地はあります。また、駐車場施設のきめ細かい修繕や補修を行っており成果は維持と考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	中央駐車場は、平成22年度以降入出庫ゲートの機械化や運営管理業務の見直しにより大幅なコスト削減に努めました。

駐車場建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 355ページ)

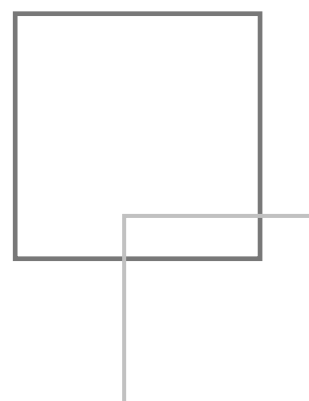
会計	06	駐車場事業特別会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	01	駐車場事業費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり			
項	01	駐車場事業費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	02	駐車場建設費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 都市整備課		計画年度	令和1年度～令和8年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
中央駐車場利用可能台数			<ul style="list-style-type: none"> 新たな本庁舎の整備に伴い中央駐車場の整備を進めました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			令和2年度					
本庁舎整備基本方針、基本計画に基づいた新たな中央駐車場を整備することにより、新設する駐車場が安心、快適に利用できる環境になっています。			<ul style="list-style-type: none"> 基本設計・実施設計業務（駐車場建設・解体） 					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	整備進捗率（実施事業費 / 総事業費）	%	-	0.28	0.56
成果指標	工事完成棟数	棟	-	0	0
事業費				3,436	4,227
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			3,436
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	H29年度に本庁舎整備基本方針、令和元年度に本庁舎整備基本計画が策定され、中央駐車場敷地を含めた事業が進められており、基本設計書が作成される進捗に合わせ、今後、実施設計、交通量調査等を行い成果の向上を目指します。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	なし			



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-08 快適な道路交通網の構築

施策を実現する手段

基本事業 03-08-01 暮らしを支える道づくり

基本事業 03-08-02 未来につながる道づくり

基本事業 03-08-03 道路・橋梁の維持管理

基本事業 03-08-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市では、移動手段として自家用車に依存する割合が高く、また郊外の開発で居住地が拡散していることなどにより、市街地周辺で交通量が増加しており、そのための生活道路の整備が求められています。

また、高齢社会の到来や誰にとっても使いやすい、過ごしやすい環境にしていくというノーマライゼーションの浸透により、歩行者の利便性や安全性を考慮した、人にやさしい道路の整備が求められています。加えて、頻発する通学路での交通事故を受け、ハード・ソフト両面からの総合的な通学路の交通安全対策を求める声が高まっています。

さらに、国・県と連携した広域道路網の整備の推進が求められているとともに、東日本大震災を教訓に、大規模災害発生時の代替性や被害緩和機能なども想定した、災害に強い道路ネットワークを構築していく必要があります。

一方で、経年による道路・橋りょうなどの老朽化を踏まえ、計画的かつ効果的な維持補修を行い、インフラの長寿命化を図る必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R1	R2	うごき
満足度	2.96 (2.98)	3.00 (3.03)	➔
重要度	3.73 (3.63)	3.69 (3.59)	➔

()内は、30施策の平均値を示しています。

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市内の道路とその利用者（運転者、歩行者）</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>地域を結ぶ道路交通網が整い、適切な維持管理がされ、目的地まで快適に移動することができます。</p>
--	---

施策の成果状況と評価

指標	目標	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標	道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	78.7	76.3	79.7	81.0	(向上) 目標達成度 (中)
	<p>令和元年度の値（76.3%）と比べると3.4ポイント増加し、向上しています。</p> <p>道路種別では、生活道路の満足度が76.3%で幹線道路の満足度83.1%に比べ6.8ポイント低くなっていることから引き続き、生活道路改良、歩道整備、道路のバリアフリー化等を早期に進めていきます。</p>						
指標	市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合	%	73.8	75.6	76.1	76.0	(横ばい) 目標達成度 (高)
	<p>令和元年度の値（75.6%）と比べると0.5ポイント増加し、現時点で中間目標値76.0%と同等の水準に達しています。</p> <p>円滑な車の移動は、狭あい道路の未解消や通勤時の渋滞頻発などに大きく影響を受けるものと考えられることから、今後も交通量の多い幹線道路の計画的な整備に加え、生活道路の改良要望箇所の早期整備に努め、交通の円滑化を図ります。</p>						

施策のコスト（千円）

R1	R2
2,524,618	2,197,561

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-08 快適な道路交通網の構築

基本事業 03-08-01 暮らしを支える道づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 道路利用者	基本事業がめざす姿 道路利用者が、生活道路や歩道を安全快適に通行することができます。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合 【道路河川建設課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき
評価	令和2年度の満足度は76.3%で、前年度比4.4ポイント増で、対前年度での成果は向上している状況にあります。また対基準値比1.7ポイント増ですが、統計誤差の範囲内であり、対基準値では横ばいの状況にあります。 今後も市民と情報共有を図り、生活環境の向上のため、地域バランスを考慮しながら、生活道路の拡幅や待避所設置等の整備を迅速に進め、成果向上を図っていきます。	(%)	74.6	71.9	76.3	77.0	☀️ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)
指標	歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合 【道路河川建設課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき
評価	令和2年度の満足度は69.3%で、前年度比3.4ポイント増で、対前年度での成果は向上している状況にあります。また対基準値比4.3ポイント増で、対基準値での成果も向上している状況にあります。 今後も、引き続きバリアフリー化を進め、成果向上を図っていきます。	(%)	65.0	65.9	69.3	67.0	☀️ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
582,174	655,918

生活道路改良事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	02 道路橋りょう費	基本事業	01 暮らしを支える道づくり
目	03 道路新設改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
生活道路 道路利用者（地区住民）		市民の生活環境の向上を図るため、地元要望等により市道整備を行いました。 ・道路拡幅改良・舗装改良 ・ゆずりあい道路（待避所・交差点）の整備 ・県工事委託	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和2年度 工実施2 1 路線 ・R 1 R 2 繰越工事 4 路線 ・R 2 工事 1 7 路線（内5 路線はR 3 へ繰越）	
地区内道路を円滑に通行できるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	生活道路の整備延長	m	1,927	1,543	1,483	
	生活道路の整備路線数	箇所	20	18	21	
成果指標	(代)生活道路の整備延長	m	1,927	1,543	1,483	
	(代)生活道路の整備路線数	箇所	20	18	21	
事業費			417,276	365,598	496,203	
財源内訳			国支出金	7,961	6,276	4,984
			県支出金			
			地方債	309,200	119,500	122,000
			その他			
			一般財源	100,115	239,822	369,219
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和2年度は2 1 路線の道路整備（道路改良・交差点改良・待避所設置）を実施しており成果は向上しております。 今後も地元自治会からの要望路線の調整を行い、道路整備を実施することとしており、成果向上の余地は大としました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

道路バリアフリー化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	02 道路橋りょう費	基本事業	01 暮らしを支える道づくり
目	03 道路新設改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
バリアフリー対象道路 道路利用者（主に高齢者・障がい者）		歩行者・自転車の安全な通行を確保し、高齢者・障がい者等だれもが安心して通行できる歩行空間を確保するため、市道整備を行いました。 ・歩道の設置 ・既設歩道の段差・傾斜・勾配の改善 ・視覚障がい者誘導用ブロックの設置	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和2年度 5路線 ・R1 R2線越工事：東山二丁目線、山手公民館線 ・R2現年工事：下千坊水上線、春日山糸米線、東津山手線	
安心・安全に通行できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	バリアフリー化した道路の整備延長	m	169	547	326	
	整備路線数	路線	3	6	5	
成果指標	(代)バリアフリー化した道路の整備延長	m	169	547	326	
	(代)整備路線数	路線	3	6	5	
事業費			47,390	123,384	110,983	
財源内訳			千円			
			国支出金			
			県支出金			
			地方債	42,400	110,900	99,800
			その他			
一般財源			4,990	12,484	11,183	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和2年度は、5路線の整備を実施しており、成果は向上しています。 今後も計画的に実施することとしており、成果が向上する余地は大きいと考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法は ありません。

市道橋調査整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	02 道路橋りょう費	基本事業	01 暮らしを支える道づくり
目	05 橋りょう新設改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市道橋 市道橋利用者		老朽化した市道橋の架け替え・長寿命化のため、補修や耐震補強等に関する工事を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和2年度 市道西開作下向山中線（前田橋）の橋梁下部工事 （R1 R2線越） 市道西開作下向山中線（前田橋）の樋門設置 （R2 R3線越）	
市道橋の架け替えや補修により安全・安心に通行できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	架け替え、補強等を実施した市道橋数	橋	1	1	1	
成果指標	整備が完了してより安全が確保された市道橋数	橋	0	0	0	
事業費			13,696	93,192	48,732	
財源内訳			国支出金	37,353	24,289	
			県支出金			
			地方債	11,900	48,100	18,600
			その他			
			一般財源	1,796	7,739	5,843
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和2年度は、前田橋改修工事に伴う樋門の設置工事を実施しており、成果は向上しております。 今後も工事完成へ向け計画的に施工することとしているため、成果が向上する余地は大きいものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-08 快適な道路交通網の構築

基本事業 03-08-02 未来につながる道づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
幹線道路、道路利用者

基本事業がめざす姿
道路利用者が、幹線道路を安全快適に移動することができます。

基本事業の成果状況と評価

指標	幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のつごき																		
	【道路河川建設課】	%	82.7	80.7	83.1	85.0																			
評価	<p>令和2年度の満足度は83.1%で、前年比2.4ポイント増ですが、統計誤差の範囲内であり、横ばいの状況にあります。また対基準値比0.4ポイント増ですが、統計誤差の範囲内であり、対基準値でも横ばいの状況にあります。</p> <p>平成27年度に策定した「山口市道路整備計画」に基づき、引き続き幹線道路の整備を進め、成果向上を図っていきます。</p>	<table border="1"> <caption>実績値と目標値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>82.7</td> <td>85.0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>80.7</td> <td>85.0</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>80.7</td> <td>85.0</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>83.1</td> <td>85.0</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>85.0</td> <td>85.0</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H29	82.7	85.0	H30	80.7	85.0	R1	80.7	85.0	R2	83.1	85.0	R4	85.0	85.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>(低)</p>
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																							
H29	82.7	85.0																							
H30	80.7	85.0																							
R1	80.7	85.0																							
R2	83.1	85.0																							
R4	85.0	85.0																							

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
1,204,486	747,867

平井西岩屋線道路改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 未来につながる道づくり
目	03 道路新設改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
平井西岩屋線道路 道路利用者		榎野川左岸堤防敷である市道平井西岩屋線の浄化センター付近から秋穂渡瀬橋までの約4.3km区間について、車の離合ができる幅員へ拡幅改良のため、道路拡幅工事を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和2年度 用地補償、移転補償、道路拡幅工事（R2 R3繰越）	
道路改良により移動所要時間が減少します。 道路改良により地区内道路の交通混雑が緩和します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	道路の整備延長	m	213	110	45
成果指標	道路整備率	%	73	74	75
事業費			84,513	85,791	49,952
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債	76,400	47,700
			その他		
	一般財源	8,113	38,091	49,952	
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和2年度は、1箇所の工事を実施しており、成果は向上しています。 今後も計画的に整備することとしており、さらなる成果向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

道路整備計画道路改良事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 未来につながる道づくり
目	03 道路新設改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
道路整備計画対象道路 道路利用者		山口市道路整備計画に位置付けた路線を計画的かつ効率的に整備するため、市道整備を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和2年度 工事実施4路線 (山口地域) 宮島町問田線・田屋島岩富線・水の上町2号線 (小郡地域) 砥石場法満寺線(R1 R2 繰越工事) 山口地域の3路線は令和3年度への繰越工事	
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	道路の整備延長	m	437	575	246
	整備路線数	路線	4	7	4
成果指標	(代)道路の整備延長	m	437	575	246
	(代)整備路線数	路線	4	7	4
事業費			459,334	320,170	209,109
財源内訳		国支出金	91,797	30,091	50,208
		県支出金			
		地方債	337,500	150,800	86,900
		その他			
		一般財源	30,037	139,279	72,001
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和2年度は、道路整備計画に基づき、4路線の道路整備を実施し、成果は順調に向上しています。今後も整備を進めることから、成果が向上する余地は大きいと考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

幹線道路関連整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 未来につながる道づくり
目	07 幹線道路費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
幹線道路関連市道 幹線道路および関連市道の利用者		国県道等の幹線道路に関連する市道整備を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和 2 年度 関岡小路線（湯田温泉 S I C 関連市道整備） 鏑銭司第二団地内道路整備	
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	道路の整備延長	m	0	228	277
成果指標	道路の整備率	%	84	100	21
事業費			299,448	497,104	158,039
財源内訳			国支出金	31,404	94,318
			県支出金		
			地方債	186,200	75,100
			その他		
			一般財源	81,844	327,686
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和 2 年度は、湯田温泉スマートインターチェンジ関連市道整備として関岡小路線、および鏑銭司第二団地内道路整備を実施しており、成果状況は向上（最高状態維持）としています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。

街路改築調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	05 都市計画費	基本事業	02 未来につながる道づくり
目	02 街路事業費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
道路、道路利用者		<ul style="list-style-type: none"> ・現状の課題等を整理し、効率の良い整備をおこなっていく検討材料となります。 ・令和2年度は一本松朝倉線の費用便益分析等を実施しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
道路を安全快適に通行できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	整備中の街路の完成までの進捗率	%	0	0	3
成果指標	都市計画道路の整備率	%	79	79	79
事業費			346		7,555
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	346		7,555
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	成果は横ばいで推移しており、今後は都市計画マスタープランに掲げる将来都市構造の実現のため、検討を行った街路整備を推進することで成果が向上すると考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。

都市計画道路整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築			
項	05	都市計画費	基本事業	02	未来につながる道づくり			
目	02	街路事業費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 都市整備課		計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 8 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
都市計画道路利用者			・都市計画道路東山通り下矢原線を整備に伴う移転補償算定等を実施しました。 整備予定延長・幅員 L = 272m W = 16m					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
周辺地区の交通混雑の緩和、利便性、安全性の向上を図りました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	道路整備延長（単年度）	m	0	0	0
	買収面積（W16×L=273m）	m ²	0	0	0
成果指標	利便性が改善された道路整備率	%	0	0	0
	用地買収率	%	0	0	0
事業費			648	1,580	25,942
財源内訳		国支出金			12,500
		県支出金			
		地方債		1,400	9,800
		その他			
		一般財源	648	180	3,642
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	基本設計段階のため、成果は横ばいです。 今後、計画的な事業実施により、成果は順調に上がっていきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

新山口駅北地区エリア内道路整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

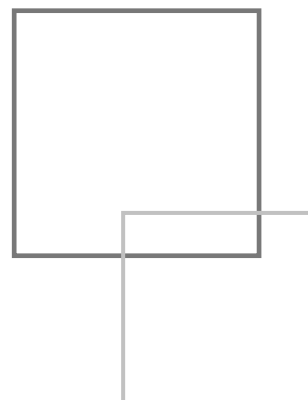
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	05 都市計画費	基本事業	02 未来につながる道づくり
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 3 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
新山口駅北地区（道路整備）		<ul style="list-style-type: none"> 「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」「新山口駅北地区重点エリア整備方針」に基づき、新山口駅北地区重点エリア内の幹線道路を整備しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和 2 年度 ・道路改築、電線共同溝（市道中領長谷線）	
新山口駅北地区重点エリア内に幹線道路を整備することで、沿道の土地利用が促進されるとともに、円滑な交通体系が構築され、重点エリア内の市街化が促進されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	道路整備延長（単年度）	m	80	240	225
成果指標	道路整備率	%	13.8	55	94
事業費			70,990	245,177	247,606
財源内訳		国支出金	26,070	118,829	87,635
		県支出金			
		地方債	41,300	109,600	66,400
		その他			
		一般財源	3,620	16,748	93,571
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の新山口駅北地区エリア内道路整備事業（補助）215,710千円と新山口駅北地区エリア内道路整備事業（単独）31,896千円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	設計・積算時において工事コスト削減への取り組みを図っています。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-08 快適な道路交通網の構築

基本事業 03-08-03 道路・橋梁の維持管理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 道路、道路利用者（橋梁を含む）	基本事業がめざす姿 道路、橋がきちんと維持、管理されています。
----------------------------	------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	道路の破損等に起因して発生した事故件数 【道路河川管理課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の つごき
		件	7	6	8	5	
評価	平成元年度に比べ2件の増加、基準値も超えており、成果指標が悪化しています。令和2年度は、長雨による陥没が多かったことが原因の一つと考えています。引き続き、道路パトロール、市民からの情報提供等を通じて、道路の適切な維持管理に努め、成果の向上を図ります。						

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
714,764	771,094

法定外公共物整備助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	02 道路橋りょう費	基本事業	03 道路・橋梁の維持管理
目	01 道路橋りょう総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部道路河川管理課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
法定外公共物 法定外公共物利用者		地域の関係者が法定外公共物を整備するために必要な原材料を支給しました。 地域づくり交付金制度による交付金又は地域の関係者が行う整備に対する補助金を交付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
法定外公共物の適正な機能管理が行われ、快適な生活ができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	原材料支給額	千円	873	1,367	2,525
	法定外公共物整備事業費（補助金・交付金）	千円	68,451	67,101	69,138
成果指標	原材料支給件数	件	119	103	126
	法定外公共物整備件数（補助金・交付金）	件	153	140	160
事業費			69,665	68,468	71,663
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他		68,468	69,138
		一般財源	千円	69,665	
付記事項	令和2年度事業費内訳 道路河川管理課70,840千円、小郡総合支所336千円、秋穂総合支所245千円、阿知須総合支所122千円、徳地総合支所120千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	協働のまちづくりを推進する中で、地域住民と共に法定外公共物の維持管理及び整備を行うことができ、地域の生活環境の改善につながっています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

社会資本整備協働事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	道路・橋梁の維持管理				
目	01	道路橋りょう総務費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川管理課		計画年度	平成 23 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）						
地域住民			法定外公共物の整備を行う際に、市の補助事業やその他の事業に該当しない箇所等について、地域住民の方に分担金（20%～50%）をいただいで市が直接工事を行いました。 令和2年度 4箇所						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域住民の利便性などが向上します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	整備実施箇所数		件	1	5	4
	整備実施率		%	100	100	100
事業費				3,149	10,872	13,422
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	845	1,974	4,382
			一般財源	2,304	8,898	9,040
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	地域からの要望に沿った整備に取り組めており、地域住民の利便性などを維持できています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	市の設計基準により工事費積算と工法を検討し施工しているためコスト削減の余地はありません。

道路維持補修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	道路・橋梁の維持管理				
目	02	道路維持費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	都市整備部道路河川管理課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）						
市道 市道利用者			市道パトロールや地域住民からの通報などを通じて、市道の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び維持を行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	修繕工事件数	件	448	456	463	
	市道パトロール回数	回	1,009	996	980	
成果指標	道路の延べ補修工事件数（H19年度起）	件	4,916	5,372	5,835	
事業費			542,785	381,377	468,969	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	89,500	70,900	67,100
			その他	85	86	86
			一般財源	453,200	310,391	401,783
付記事項	令和2年度事業費内訳 道路河川管理課210,734千円、小郡総合支所25,195千円、秋穂総合支所8,333千円、阿知須総合支所24,639千円、徳地総合支所74,563千円、阿東総合支所125,505千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	市道の危険個所の把握から維持補修まで迅速に対応でき、効果的に取り組んでいます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	箇所ごとの状況に応じた適切な工法にて維持補修しています。

橋りょう維持補修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	02 道路橋りょう費	基本事業	03 道路・橋梁の維持管理
目	04 橋りょう維持費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川管理課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市道橋 市道橋利用者		市道橋のパトロール及び地域住民からの通報などを通じて、市道橋の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び維持を行いました。 また、279橋の橋りょう点検を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
安全に市道橋を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	補修等件数	件	18	40	5	
	市道橋パトロール回数	回	1,009	996	980	
成果指標	市道橋の延べ補修件数（平成19年度起）	件	80	120	125	
事業費			69,896	97,752	123,247	
財源内訳			国支出金	11,000	47,575	51,150
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	58,896	50,177	72,097
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	市道橋の危険箇所の把握から維持補修まで迅速に対応でき、効果的に取り組んでいます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	箇所ごとの状況に応じた適切な工法にて維持補修しています。			

橋りょう長寿命化対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	02 道路橋りょう費	基本事業	03 道路・橋梁の維持管理
目	04 橋りょう維持費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川管理課	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市道橋 市道橋利用者		橋りょう点検において修繕が必要と判定された市道橋を修繕しました。 令和2年度 2件	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
安全に市道橋を通行することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	判定区分橋補修件数	件	11	33	1	
	判定区分橋補修件数	件	1	1	1	
成果指標	判定区分橋延べ補修件数	件	11	44	45	
	判定区分橋延べ補修件数	件	1	2	3	
事業費			56,313	104,456	33,220	
財源内訳			国支出金	16,011	31,075	9,460
			県支出金			
			地方債	11,700	22,800	7,000
			その他			
			一般財源	28,602	50,581	16,760
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	橋りょう点検結果に基づき必要な修繕を行うことで市道橋の長寿命化が図れ、通行の安全性を確保できています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	橋りょう点検結果に基づき適切な工法により修繕を行っています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-08 快適な道路交通網の構築

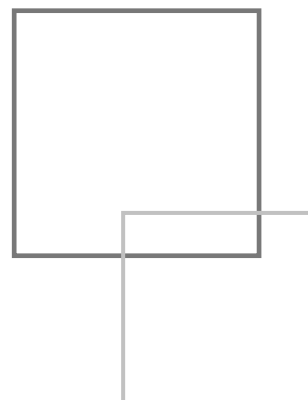
基本事業 03-08-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
23,194	22,682



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-09 持続可能な公共交通の構築

施策を実現する手段

基本事業 03-09-01 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築

基本事業 03-09-02 地域にふさわしい交通のしくみの構築

基本事業 03-09-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市は、移動手段として自家用車に依存する割合が高く、公共交通機関の利用者は減少傾向にあります。こうした中、高齢化の進展により、自家用車を運転することができなくなる高齢者の増加が予想され、子供や他所から訪れる人々も含め、日常生活や観光、ビジネスを支える移動手段として、公共交通機関の体系的な整備が必要です。

また、新山口駅周辺は、鉄道やバス、タクシー、幹線道路が集中しています。このターミナル機能をさらに高め、シンボリックな公共空間を創ることで、往来を増やし、にぎわいを創出する必要があります。

広域的な交通結節点としての優位性を生かし、新山口駅周辺に広域を管轄する業務・商業などの都市機能の集積を促進し、広域的な経済拠点としての特異性を踏まえた機能強化を図ることが必要です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R1	R2	うごき
満足度	2.48 (2.98)	2.62 (3.03)	➔
重要度	3.97 (3.63)	3.85 (3.59)	➔

()内は、30施策の平均値を示しています。

施策のプロフィール

施策の対象 市民 来訪者	施策がめざす姿 市民の生活を支え、交流を促す持続可能な公共交通が整っています。
--------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	月1回以上公共交通機関を利用する市民の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【都市整備部 政策管理室】	%	19.7	23.7	15.5	25.0	
評価	令和元年度の値（23.7%）と比べると8.2ポイント低下しています。 一方で基本事業の成果指標については、バス・鉄道・コミュニティ交通の利便性に対する満足度はいずれも向上していることから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛による影響が大きいものと考えられます。 引き続き、利用者の視点に立ったサービスの提供や、乗り換えの利便性を高めることなど、利用しやすい公共交通環境の整備を図るとともに、マイカーと公共交通を上手に使い分け、みんなで公共交通を育て支える意識の醸成を図ります。	(%)					

指標	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【都市整備部 政策管理室】	%	50.4	48.0	54.1	54.3	
評価	令和元年度の値（48.0%）と比べると6.1ポイント増加し、向上しています。 これはコロナ禍においてもバス・鉄道の運行が維持されてきたことをはじめ、これまでの公共交通の利便性向上に対する様々な取組の効果が現れてきたことによるものと考えられます。 引き続き、移動効率の高い域内交通の確立と乗継環境の整備を進め、公共交通の利便性の向上を図る必要があります。また、利用者の拡大や運転士確保の取組を進めることで運行便数の確保を行うとともに、地域の実情に対応したコミュニティ交通についても利便性の向上を図る必要があります。	(%)					

施策のコスト（千円）

R1	R2
830,493	909,862

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 来訪者	基本事業がめざす姿 公共交通機関を利用して、目的地まで円滑、迅速に移動できます。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	評価	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき																				
バスの利便性に満足している市民の割合		%	49.3	45.7	51.6	53.0	(向上) 目標 達成度 (中)																				
	【交通政策課】 令和2年度は、対前年度比5.9ポイント増加しており、対基準値比でも2.3ポイント上回っています。これは、バスロケーションシステムの周知が進んだことや、バス事業者の連携による路線やダイヤの見直し、待合・乗継環境の改善に加え、コロナ禍においても運行を継続されてきたこと、また、お出かけ応援クーポン事業により乗車支援を行ったこと等の成果と考えています。昨年度から、バス事業者が導入される交通系ICカードの整備に対して支援を行っており、今後も公共交通の利便性向上に努めていきます。	<table border="1"> <caption>バス利便性満足割合の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>49.3</td> <td>53.0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>45.7</td> <td>53.0</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>45.7</td> <td>53.0</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>51.6</td> <td>53.0</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>-</td> <td>53.0</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>51.6</td> <td>53.0</td> </tr> </tbody> </table>						年度	実績値	目標値	H29	49.3	53.0	H30	45.7	53.0	R1	45.7	53.0	R2	51.6	53.0	R3	-	53.0	R4	51.6
年度	実績値	目標値																									
H29	49.3	53.0																									
H30	45.7	53.0																									
R1	45.7	53.0																									
R2	51.6	53.0																									
R3	-	53.0																									
R4	51.6	53.0																									
鉄道の利便性に満足している市民の割合		%	46.9	45.0	51.3	51.0	(向上) 目標 達成度 (高)																				
	【交通政策課】 令和2年度は、対前年度比6.3ポイント増加しており、対基準値比でも4.4ポイント上回っています。これは、わかりやすい総合時刻表の作成などの公共交通情報の提供を行うとともに、乗継がスムーズにできるようなダイヤの設定を行われ、コロナ禍においても減便等されずに運行を継続されたことによるものと考えています。市内には、山陽新幹線、山陽本線、山口線、宇部線が市域を横断しており、新山口駅において結節しているため、今後もそれぞれの乗継がスムーズにできるようなダイヤの設定や交通系ICカードの導入をJR西日本に引き続き要望していきます。	<table border="1"> <caption>鉄道利便性満足割合の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>46.9</td> <td>51.0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>45.0</td> <td>51.0</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>45.0</td> <td>51.0</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>51.3</td> <td>51.0</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>-</td> <td>51.0</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>51.3</td> <td>51.0</td> </tr> </tbody> </table>						年度	実績値	目標値	H29	46.9	51.0	H30	45.0	51.0	R1	45.0	51.0	R2	51.3	51.0	R3	-	51.0	R4	51.3
年度	実績値	目標値																									
H29	46.9	51.0																									
H30	45.0	51.0																									
R1	45.0	51.0																									
R2	51.3	51.0																									
R3	-	51.0																									
R4	51.3	51.0																									
鉄道駅等の交通結節点における乗り換えの利便性に満足している市民の割合		%	49.8	45.3	53.5	55.0	(向上) 目標 達成度 (高)																				
	【交通政策課】 令和2年度は、対前年度比8.2ポイント増加しており、対基準値比でも3.7ポイント上回っています。これは、バスロケーションシステムの周知が進み、待ち合い、乗り継ぎに伴う負担が軽減されてきたことによるものと推測されます。また、コンビニエンスストアへのデジタルサイネージの設置や、新山口駅における新幹線とバスの接続ダイヤの見直しが行われました。引き続き、更なるバスの待合環境の整備に努めるとともに、バスロケーションシステムの周知、乗り換えしやすいダイヤの設定などを行い、交通結節点における乗り換え利便性の向上に努めていきます。	<table border="1"> <caption>駅乗り換え利便性満足割合の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>49.8</td> <td>55.0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>45.3</td> <td>55.0</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>45.3</td> <td>55.0</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>53.5</td> <td>55.0</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>-</td> <td>55.0</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>53.5</td> <td>55.0</td> </tr> </tbody> </table>						年度	実績値	目標値	H29	49.8	55.0	H30	45.3	55.0	R1	45.3	55.0	R2	53.5	55.0	R3	-	55.0	R4	53.5
年度	実績値	目標値																									
H29	49.8	55.0																									
H30	45.3	55.0																									
R1	45.3	55.0																									
R2	53.5	55.0																									
R3	-	55.0																									
R4	53.5	55.0																									

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
704,720	778,623

幹線バス確保維持事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	09 持続可能な公共交通の構築
項	01 総務管理費	基本事業	01 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築
目	15 交通対策費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 交通政策課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
バス事業者等 市民 来訪者		市民の日常生活に必要な不可欠な移動手段として、基幹交通として必要なバス路線に対して補助することにより、バス路線を維持・確保しました。また、系統改善や利便性の向上を高めることで利用促進を図り、運賃収入増に努めました。 補助対象バス路線を運行しているバス事業者 防長交通、中国ジェイアールバス 令和2年度は宇部市交通局への補助実績なし 運行している自治体 ・宇部市（対象路線：宇部市小野～嘉川・中田畑～嘉川駅） 山口市は宇部市へ負担金を支払う	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
民間バス事業者や他自治体が運行しているバス路線が、維持され、市民の日常生活に欠かせない移動手段が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	補助路線系統数	系統	50	51	46	
	補助金額	千円	195,470	188,417	206,032	
成果指標	廃止された路線系統数	系統	1	1	3	
	バス利用者数（市内）	人	2,260,684	2,415,759	2,103,143	
事業費			195,470	188,417	206,032	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	28,667	28,799	38,588
		地方債				
		その他				
		一般財源		166,803	159,618	167,444
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	系統改善により、補助路線系統数は減少となったものの、新型コロナウイルス感染症に係る外出機会の減少に伴い利用者数は減少しました。今後、利用者ニーズに合わせた、利便性及び効率性の高い運行便数・系統へ改善することで成果が向上する見込みがあります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	バス事業者が行う利用促進の取組への支援や交通結節点の待合環境の整備、公共交通を利用する動機づけとなる事業等の利用促進事業を積極的に推進し、利用者を増やすことで、コストを削減することができます。

徳地生活バス運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	09 持続可能な公共交通の構築
項	01 総務管理費	基本事業	01 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築
目	15 交通対策費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 交通政策課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
徳地地域の住民		徳地地域の地域拠点と生活拠点を結び、生活基盤を支える支線交通（過疎地域支線）として運行し、日常生活に必要な移動手段を確保しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> 堀～佐波川ダム～柚野活性化センター 毎日運行 堀～八坂～佐波川ダム 毎日運行 堀～島地～安養地 毎日運行 堀～八坂～羽高 毎日運行 柚野活性化センター～猿岡～柚野活性化センター 水金運行 柚野活性化センター～川上～柚野活性化センター 木運行 柚野活性化センター～徳佐駅前 水木金運行 	
地域拠点（堀）と生活拠点（柚野、島地、串、八坂）間の移動手段が確保され、バスを利用して移動できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	運行便数	便	10,083	10,642	10,553
成果指標	生活バス利用者数	人	18,313	18,350	15,017
事業費			38,969	41,978	45,273
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	38,969	41,978
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症に係る外出機会の減少に伴い、利用者数は、令和元年度と比べ減少しました。地域住民の日常生活に必要な移動手段のため、引き続き地域住民と話し合いを行いながらニーズを把握し、今後も最適なルート及びダイヤとなるよう改善し、成果を上げていきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	今後、地域に身近な総合支所において業務を行うことにより、地域住民の声をより踏まえた効率的で利便性の高い手段となる可能性があります。			

交通系 IC カード整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	09 持続可能な公共交通の構築
項	01 総務管理費	基本事業	01 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築
目	15 交通対策費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 交通政策課	計画年度	令和 2 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
・バス利用者 ・バス事業者		バス事業者へ交通系ICカード利用システムの導入経費の一部を補助しました。 （対象） ・令和2年度：中国ジェイアールバス（株）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） バス利用者や訪日外国人旅行者を含む市外からの来訪者の移動の円滑化やバリアフリー化が図られます。 バス事業者は、定時性の確保と、詳細なデータの活用により利用ニーズに応じた運行計画が立てられるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	補助金額	千円	-	-	6,677
	交通系ICカード対応バス車両数	台	-	-	22
成果指標	交通系ICカード対応バス車両数の割合	%	-	-	20
事業費					6,677
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	交通系ICカードの導入が進むことにより、利用者の利便性が大きく向上すると考えられ、市内各バス路線に引き続き導入を促進することで更なる成果向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	各事業者において交通系ICカードの導入を行うため、現状の手段が適切です。

新たなモビリティサービス調査・実証事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	09 持続可能な公共交通の構築
項	01 総務管理費	基本事業	01 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築
目	15 交通対策費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 交通政策課	計画年度	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民、来訪者		山口市産業交流拠点施設から湯田温泉等の山口都市核にビジネス・観光客の移動を誘引し、交流人口の拡大や経済の活性化を図るため、ビッグデータ等を活用した移動実態の調査・分析や新山口駅と山口都市核間を結ぶ相乗タクシー、山口都市核内におけるラストワンマイル対策としての超小型モビリティの実証実験等、MaaSの構築に向けた調査・研究に、県とともに取り組みました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
都市間交通において新たなモビリティの調査・実証を行い、市民や来訪者のより効率的・利便性の高い移動が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	新たなモビリティ実証事業数	事業	-	-	2
成果指標	新たなモビリティ実証事業利用者数	人	-	-	137
事業費					24,851
財源内訳	国支出金	千円			12,303
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				12,548
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症の影響から、利用者数は伸び悩む結果となりましたが、関係者間の体制づくりや基盤となるアプリの作成を行うことができ、今後、MaaSアプリの機能拡充や周知活動を積極的に行うことで、成果向上余地が見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	MaaSに取り組む自治体が広がることでコストや労務を効率化できる可能性があります。			

阿東生活バス運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	09 持続可能な公共交通の構築
項	01 総務管理費	基本事業	01 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築
目	15 交通対策費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	阿東総合支所 地域振興課	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
阿東地域の住民		阿東地域の地域拠点と生活拠点を結び、生活基盤を支える支線交通（過疎地域支線）として運行し、日常生活に必要な移動手段を確保しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・徳佐嘉年線（徳佐駅前～開籠）毎日運行 ・徳佐生雲線（田野上～開作）月～土曜運行 ・地福徳地線（笹ヶ瀧～地福駅前）水金運行 ・徳佐篠生線（田代～徳佐駅前）水金運行 ・徳佐東側線（願成就温泉～徳佐駅前）火金運行 ・徳佐西側線（願成就温泉～徳佐駅前）火金運行 ・蔵目喜線（野地～生雲分館前）月木運行 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域拠点（徳佐）と生活拠点（生雲・篠生・地福・嘉年）間の移動手段が確保され、バスを利用して移動できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	運行便数	便	8,468	8,338	8,188
成果指標	生活バス利用者数	人	14,208	12,187	10,325
事業費			20,700	24,763	20,285
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債		3,500	
		その他	1,360	1,225	1,002
		一般財源	19,340	20,038	19,283
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	阿東地域の移動手段として機能しています。利用しやすく、分かりやすい運行を目指して、適時、変更を行っています。引き続き、地域住民のニーズを踏まえたルート、時刻となるよう改善していきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	地域住民のニーズを踏まえた、効率的で利便性の良い方法を考えていきます。

新山口駅ターミナルパーク整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

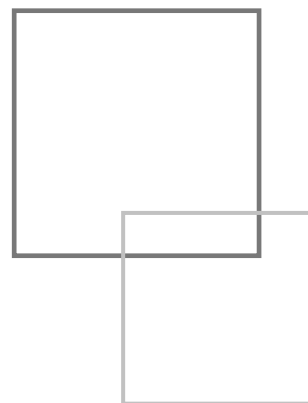
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	09 持続可能な公共交通の構築
項	05 都市計画費	基本事業	01 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築
目	10 ターミナルパーク整備費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 21 年度 ~ 令和 5 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
新山口駅周辺（北口、南口（新幹線口）駅前広場、道路整備等）		<ul style="list-style-type: none"> ・「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」に基づき、新山口駅北口及び南口広場や周辺道路整備等の基盤整備を進めました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和 2 年度	
<p>交通機関間の乗り換えの利便性や快適性の向上、移動の円滑化、駅南北の交流促進を図り、賑わいやゆとりの空間を形成することで、交通結節点機能が強化されています。 また、誰もが安全、安心、快適に移動できるバリアフリー化が図られています。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・道路改良、電線共同溝（市道矢足新山口駅線） ・北口駅前広場整備 ・南口駅前広場整備 ・事後評価 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	北口・南口（新幹線口）駅前広場の整備面積	m ²	5,200	5,900	2,000
	自由通路の整備延長	m	-	-	-
成果指標	整備率（当初事業分）	%	-	-	-
	整備率（1、2期事業分）	%	91	93.5	96
事業費			551,945	402,432	404,684
財源内訳		国支出金	159,098	98,300	134,350
		県支出金			
		地方債	343,600	186,100	179,900
		その他	11,239	23,137	17,891
		一般財源	38,008	94,895	72,543
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています。引き続き計画的に事業実施を図り、成果の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	設計・積算時において工事コスト削減への取り組みを図っています。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-09 持続可能な公共交通の構築

基本事業 03-09-02 地域にふさわしい交通のしくみの構築

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民、事業者、行政が協働し、地域の特性やニーズにあった効率的で利便性の高い移動手段が、誰にとっても確保されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	コミュニティ交通の利便性に満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【交通政策課】	%	55.6	55.8	60.3	58.0	
評価	<p>令和2年度は、対前年度比4.5ポイント増加しており、対基準値比でも4.7ポイント上回っています。</p> <p>これは、コミュニティタクシーについて、コロナ禍においても減便等されずに運行を継続され、それに対し市として支援したこと、更には、吉敷地域や徳地地域において、地域内の移動手段についての検討を進めてきた効果と考えられます。</p> <p>引き続き、沿線地域の皆様や交通事業者との協議を通じ、市民交通計画に沿った地域に最適な交通体系について検討し、それぞれの地域にふさわしい移動手段の確保を支援していきます。</p>	(%)					

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
114,142	124,870

コミュニティバス実証運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	09 持続可能な公共交通の構築
項	01 総務管理費	基本事業	02 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	15 交通対策費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 交通政策課	計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 4 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
都市核及び都市拠点内並びに周辺地域拠点内の公共交通不便地域の住民、高齢者等の移動制約者		コミュニティバスの実証運行の結果を踏まえ、利用者にとって最適な交通システムの確立に向けて取り組みました。また、地域にとって最適かつ将来にわたって持続可能な交通体系の構築に向け、基幹交通として路線バスへの移行を検討しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・大内ルート<若宮病院~大内地域~山口駅~米屋町~香山公園 1日23便(土日祝22便)> ・吉敷・湯田ルート<東山通り・大橋まわり 1日13便(土日祝11便)、旧道・朝倉まわり 1日12便(土日祝11便)> 	
基幹交通までの交通手段が確保され、移動制約者が容易に移動できます。実証運行の状況を効果検証し、持続可能な交通システムが確立されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	運行便数	便	17,036	17,011	17,032
	市民への周知、広報、啓発回数	回	3	3	4
成果指標	コミュニティバスの乗車人数	人	138,214	143,192	111,885
	1便あたりの平均乗車人数	人	8.1	8.4	6.6
事業費			58,366	63,315	64,485
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	58,366	63,315
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症に係る外出機会の減少に伴い、乗車人数、一便あたりの平均乗車人数は令和元年度と比べ、減少しました。今後とも、利用状況の調査等を行い、路線バス化によっても運行が継続されるよう利用者ニーズにあった運行形態を検討することで、成果を向上させる余地があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	基幹交通（交通事業者主体）とコミュニティ交通（地域住民主体）双方を担っている部分を整理し、交通事業者による運行に移管することで、全体効率化により、コストを削減できる可能性があります。			

コミュニティタクシー実証運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	09 持続可能な公共交通の構築
項	01 総務管理費	基本事業	02 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	15 交通対策費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 交通政策課	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
公共交通の不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手		コミュニティタクシーの実証運行に取り組む住民組織に対して、必要な財政支援を行いました。 専門家のアドバイスを受けながら、交通事業者、行政も一緒になって、本格運行へ向けた検討・改善を行いました。 【平成19年度～平成22年度】小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂、佐山、阿知須、徳地（藤木） 【平成24年度～平成25年度】宮野（運営組織と経路を大幅に拡大したため、10月から翌年9月まで1年間再度実証運行を実施） 【令和2年度】吉敷（令和3年度の実証運行に向けた検討及びバス停留所の整備、広報等）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
基幹交通にアクセスして、日常生活に必要な通院や買い物などへの移動が、容易にできるようになります。実証運行の効果検証を行いながら改善を実施し、本格運行へ向けた体制を整えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	実証運行を行った地域（延べ数）	地域	9	9	9
	勉強会回数（年間）	回	47	50	47
成果指標	コミュニティタクシー利用者数	人	33,431	32,433	27,675
	本格運行へ移行した地域数	地域	8	8	8
事業費					1,407
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	地域住民が主体となって取り組むことで、自分たちのコミュニティ交通との意識が芽生えるとともに、地域ニーズに合った効率的で利便性の高い運行へと改善されており、これまで実証運行を開始したすべての地域が本格運行へと移行しています。今後、コミュニティタクシー導入への検討を重ね、他の交通不便地域で実証運行を実施し、本格運行に移行することで成果の向上が見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	コミュニティタクシーが、地域に最適な移動手段確保策かどうか検証するために必要最低限の期間（1年間）を設定しています。また、地域の皆様は、協賛金の募集等の採算性向上策に熱心に取り組んでいただいております。コスト削減の余地はありません。			

グループタクシー利用促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	09 持続可能な公共交通の構築
項	01 総務管理費	基本事業	02 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	15 交通対策費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 交通政策課	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
交通不便地域に住む高齢者		一般タクシーを共同利用する仕組みづくりを目指し、交通不便地域にお住まいの高齢者グループ（原則4人以上）を対象に、タクシー利用券を交付しました。 対象者：最寄の公共交通機関から自宅まで原則として1.0km（75歳以上の方700m）以上離れている65歳以上の方で、福祉タクシー利用券・おでかけサポートタクシー券を受給していない方 交付するタクシー利用券：利用者負担を考慮し、最寄の公共交通機関までの距離に応じて券種を設定 ・1.0km（75歳以上の方700m）以上1.5km未満...300円券×60枚/年 ・1.5km以上4.0km未満...500円券×60枚/年 ・4.0km以上...700円券×60枚/年 利用要件：1乗車につき1人1枚のみ利用可能	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
買物や通院など日常生活に必要な最低限の移動手段を確保し、交通弱者の移動負担の軽減を図るとともに、社会との関わりの希薄化を防止し、外出促進によって地域コミュニティの活性化を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	タクシー利用券交付者数	人	1,166	1,260	1,282
成果指標	タクシー利用券利用枚数	枚	12,308	13,036	11,504
	タクシー利用券利用率	%	17.6	17.2	15.0
事業費			5,546	5,306	4,640
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	5,546	5,306
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	交通不便地域の移動手段の確保策として機能しています。事業の周知により、交付者数は増加しましたが、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響により利用人数は減少しました。また、タクシー空白地域への対応を総合的に検討していく必要があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	本事業は、タクシー料金と他の公共交通運賃の差額を踏まえて受益者負担のあり方を検討し、利用券の金額を設定しているため、コスト削減の余地はありません。			

コミュニティタクシー運行促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	09 持続可能な公共交通の構築
項	01 総務管理費	基本事業	02 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	15 交通対策費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 交通政策課	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
交通不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手		コミュニティタクシーを運行している地域組織に対して、財政支援を行いました。 専門家によるアドバイスを受けながら、行政と地域住民の責任分担のラインである本格運行基準の達成に向けて、交通事業者と行政も地域住民と一緒に持続性の高い運行へと改善支援を行いました。 平成20年度～小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂（秋穂は平成27年8月末運行終了） 宮野は運営組織や経路を大幅に拡大したため、再度実証運行を実施（実証運行：24年10月～25年9月） 平成21年度～佐山、阿知須 平成23年度～徳地（藤木）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
基幹交通にアクセスして、日常生活に必要な通院や買い物などへの移動が容易にできるようになります。 将来にわたって持続的に運行可能なコミュニティ交通を実現します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	運行便数	便	11,959	11,518	11,283
	勉強会回数（年間）	回	47	50	47
成果指標	コミュニティタクシー利用者数	人	33,431	32,433	27,675
	本格運行基準を満たした地域の割合	%	42.9	100	100
事業費			34,583	35,282	38,241
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	34,583	35,282
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	本格運行基準の達成を見据えながら地域住民が主体となって取り組むことで、効率的で利便性の高い運行となりました。 引き続き、地域住民と交通事業者と行政の協働により、ルートやダイヤ等の運行改善及び利用促進への取組を行うことで、成果の向上が見込まれます。 今後、より効果的な運行をするため、IoTやAI技術の活用を検討します。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	各地域の運営主体において、収支率向上のために住民協賛金の拠出や企業協賛金の募集等、熱心に取り組まれています。こうした取組を踏まえ、行政としての支援策を決定しており、コスト削減はできません。			

シェアサイクル実証事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	02	総務費	施策	09	持続可能な公共交通の構築			
項	01	総務管理費	基本事業	02	地域にふさわしい交通のしくみの構築			
目	15	交通対策費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 交通政策課		計画年度	令和2年度～令和3年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
市民 来訪者			市内にシェアサイクルステーションを設置し、シェアサイクル実証事業を実施しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			事業開始：令和2年9月 設置エリア：山口都市機能誘導エリア及び小郡都市機能誘導エリア等 ステーション数：13か所 自転車導入台数：40台					
市民や来訪者の移動手段として、基幹交通と目的地を繋ぐ二次交通が確保されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	シェアサイクル箇所数	箇所	-	-	13
	シェアサイクル台数	台	-	-	40
成果指標	シェアサイクル利用者数	人	-	-	1,101
事業費					4,959
財源内訳	国支出金	千円			2,469
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和2年9月に実証事業として開始したため、今後、ステーションの配置やサイクル台数、金額などについて、利用状況の分析をもとに検証を行いながら実証するとともに、「新たなモビリティサービス調査・実証事業」とも連携することにより、更なる成果向上が見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	利用状況の分析などを通じて、効率的で効果的な事業の実施に努めます。			

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-09 持続可能な公共交通の構築

基本事業 03-09-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
11,631	6,369

交通政策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	09 持続可能な公共交通の構築
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	15 交通対策費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 交通政策課	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民 公共交通を利用する市民 交通事業者		第二次山口市市民交通計画の4つの基本目標を達成するため、山口市ノーマイカーデーや総合時刻表の発行など、それぞれの基本目標に沿った交通政策のうち、主に意識啓発及び利便性向上のための取組を推進しました。また、JR山口線の利用促進に関して、沿線自治体とともに取組を進めました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
公共交通利用に関する満足度が高まります。 公共交通の利用が促進されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	「公共交通週間」取組事業数	事業	3	2	0
	総合時刻表配布部数	部	44,000	44,000	42,500
成果指標	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	%	49.4	48.0	54.1
事業費			7,535	11,069	6,326
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	7,535	11,069
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	今後も公共交通機関の利便性の向上のため、交通事業者、市民、行政等が連携し継続して取り組む必要があり、併せて市民に対する繰り返しの啓発活動や情報提供が必要です。 成果向上が見込める方策について、市公共交通委員の意見も伺い、引き続き検討します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	公共交通に関わる他の主体と役割分担することにより、コストや労務を効率化できる可能性があります。



政策グループ4

産業・観光



政策 04 産業・観光

施策の構成

施策を実現する手段

施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

施策を実現する手段

基本事業 04-01-01 観光資源の活用と情報発信

基本事業 04-01-02 観光ホスピタリティの充実

基本事業 04-01-03 観光基盤の整備

基本事業 04-01-04 観光産業の活性化

基本事業 04-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、様々な取組に制限がかかりました。国や県の観光需要喚起の経済対策等が講じられるなか、本市においても、感染防止対策との両立を図りながら、プレミアム宿泊券やプレミアム共通商品券の発行などによる観光誘客の促進や消費喚起に加え、山口ゆめ回廊博覧会のプレ事業の実施等により、観光客数等の減少幅の抑制を図ったところですが、繰り返し訪れた全国的な感染拡大の波により、最終的には、前年に比べ、観光客数は41.0%の減、市全体の宿泊客数は40.3%（湯田温泉宿泊者数は39.4%）の減となり、外国人観光客数については、88.7%の大幅な減少となりました。

観光産業の裾野は広く、幅広い産業への経済波及効果が高いことから、アフターコロナを見据えながら、総合計画や観光交流加速化ビジョンに基づく諸施策を推進し、新山口駅周辺との連携を図る中で、広域観光の宿泊拠点としての湯田温泉の魅力的な空間づくりに努めるとともに、県央連携都市圏域の連携による回遊性の向上に向けた取組や、本市の豊かな地域資源（自然等）を生かした取組、外国人の誘客拡大に向けた取組も視野に入れ、「観光地域づくり」の強化・充実を図っていきます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R1	R2	うごき
満足度	2.94 (2.98)	2.97 (3.03)	➔
重要度	3.52 (3.63)	3.52 (3.59)	➔

()内は、30施策の平均値を示しています。

施策のプロフィール

施策の対象 観光客 市民 観光関係者	施策がめざす姿 地域の多彩な観光資源を組み合わせることで、地域間や他分野との交流が進み、新たなひとの流れを創出する観光によるまちづくりが行われています。
-----------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	観光客数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき															
	【交流創造部 政策管理室】	人	4,711,803	5,156,337	3,040,552	5,300,000																
評価	観光客数は、令和元年と比較し、約211万5千人、41.0%減となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大により、不要不急の外出・移動やイベント開催の自粛など、様々な社会・経済活動への制約が求められ、本市においてもコンベンション大会の中止、主要な観光施設や宿泊施設の休館など、観光産業に大きな影響が生じたことによるものです。今後、アフターコロナを見据え、関係団体や周辺市町との連携のもと、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、観光誘客、交流人口の回復・増加に取り組めます。	<table border="1"> <caption>観光客数 (実績値)</caption> <tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H28</td><td>4,711,803</td></tr> <tr><td>H29</td><td>5,156,337</td></tr> <tr><td>H30</td><td>3,040,552</td></tr> <tr><td>R1</td><td>5,156,337</td></tr> <tr><td>R2</td><td>3,040,552</td></tr> <tr><td>R3</td><td>5,156,337</td></tr> <tr><td>R4</td><td>5,156,337</td></tr> </table>				年度	実績値	H28	4,711,803	H29	5,156,337	H30	3,040,552	R1	5,156,337	R2	3,040,552	R3	5,156,337	R4	5,156,337	(人) (低下) 目標達成度 (低)
年度	実績値																					
H28	4,711,803																					
H29	5,156,337																					
H30	3,040,552																					
R1	5,156,337																					
R2	3,040,552																					
R3	5,156,337																					
R4	5,156,337																					

指標	宿泊客数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき															
	【交流創造部 政策管理室】	人	938,341	902,195	538,772	950,000																
評価	宿泊客数は、令和元年と比較し、約36万3千人、40.3%減となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による人々の移動や集客イベントの自粛、宿泊施設の休館等によるものであり、国や県、市のプレミアム宿泊券の発行、感染防止対策の徹底による受入態勢の整備など、旅行需要喚起の経済対策により、夏から秋にかけては、宿泊客の回復のきざしが見えたものの、全国的な感染拡大の波により、年間の宿泊者数は大きく減少しました。今後、アフターコロナを見据えた観光誘客とともに、テレワークなど、コロナ禍によるビジネス利用ニーズも踏まえながら宿泊客数の回復・増加に取り組めます。	<table border="1"> <caption>宿泊客数 (実績値)</caption> <tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H28</td><td>938,341</td></tr> <tr><td>H29</td><td>902,195</td></tr> <tr><td>H30</td><td>538,772</td></tr> <tr><td>R1</td><td>902,195</td></tr> <tr><td>R2</td><td>538,772</td></tr> <tr><td>R3</td><td>902,195</td></tr> <tr><td>R4</td><td>902,195</td></tr> </table>				年度	実績値	H28	938,341	H29	902,195	H30	538,772	R1	902,195	R2	538,772	R3	902,195	R4	902,195	(人) (低下) 目標達成度 (低)
年度	実績値																					
H28	938,341																					
H29	902,195																					
H30	538,772																					
R1	902,195																					
R2	538,772																					
R3	902,195																					
R4	902,195																					

指標	外国人観光客数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき															
	【交流創造部 政策管理室】	人	75,470	76,042	8,599	117,000																
評価	外国人観光客数は、令和元年と比較し、約6万7千人、88.7%減となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による海外からの渡航制限等により、大きく減少したものです。今後目標達成に向けましては、アフターコロナを見据え、インバウンド需要に応じた観光コンテンツの磨き上げや、インターネットを活用したプロモーション活動の充実強化を図り、制限等解除後に訪れたい海外旅行目的地として選ばれるよう、県央連携7市町等の広域連携の枠組みも生かしながら、取組を進めます。	<table border="1"> <caption>外国人観光客数 (実績値)</caption> <tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H28</td><td>75,470</td></tr> <tr><td>H29</td><td>76,042</td></tr> <tr><td>H30</td><td>8,599</td></tr> <tr><td>R1</td><td>76,042</td></tr> <tr><td>R2</td><td>8,599</td></tr> <tr><td>R3</td><td>76,042</td></tr> <tr><td>R4</td><td>76,042</td></tr> </table>				年度	実績値	H28	75,470	H29	76,042	H30	8,599	R1	76,042	R2	8,599	R3	76,042	R4	76,042	(人) (低下) 目標達成度 (低)
年度	実績値																					
H28	75,470																					
H29	76,042																					
H30	8,599																					
R1	76,042																					
R2	8,599																					
R3	76,042																					
R4	76,042																					

施策のコスト(千円)

R1	R2
564,401	719,387

政策 04 産業・観光

施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

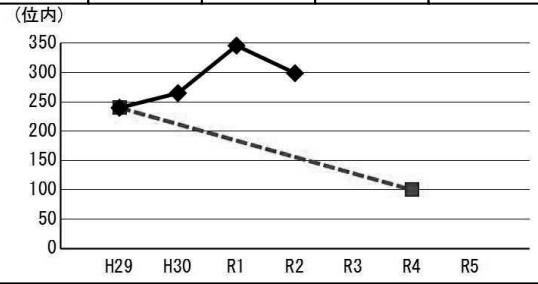
基本事業 04-01-01 観光資源の活用と情報発信

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 観光資源 観光客	基本事業がめざす姿 多彩な観光資源、イベント等が広く市内外に知られています。
------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	山口市の魅力度	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の つごき
	評価	【観光交流課】 (株)ブランド総合研究所の地域ブランド調査の全国市町村魅力度ランキングでは、本市の魅力度は、1047地域中、299位と、昨年の346位から47ランク上昇となりました。とりわけ、魅力度ランキングを構成する項目の一つ情報接触度について、319位から238位と向上しており、魅力度の回復の要因の一つと考えられます。 今後も、観光資源のブランド化や付加価値の向上、体験型メニューの充実等、選ばれる観光地としての魅力づくりと、メディアやSNSの活用等効果的な情報発信の強化を図り、成果向上を目指します。	位内	240	346	299	



基本事業のコスト(千円)

R1	R2
207,927	325,483

山口観光コンベンション協会助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の活用と情報発信
目	05 観光費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
（一財）山口観光コンベンション協会		平成26年4月1日に市内4観光協会の統合等を行った（一財）山口観光コンベンション協会に対する事業費補助を行うと共に、コンベンション誘致に係る体制の強化を進め、特に大規模コンベンションの誘致獲得に取り組みました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
山口市の伝統的・文化的な特色を活かした観光、コンベンション都市づくりを地域ぐるみで推進、振興し地域経済が発展しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	コンベンション誘致件数	件	234	175	42
成果指標	コンベンション参加人数	人	190,818	75,059	12,330
事業費			46,428	46,428	51,428
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	46,428	46,428
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成26年度に統合した山口観光コンベンション協会各支部の効率的な連携を進めるとともに、これまでの実績によって蓄積された大型コンベンションに関するノウハウを活かした誘致活動により、成果向上の余地はあるものと考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	観光協会の組織統合によりパンフレットやホームページ等を一元化し、効果的かつ効率的な情報発信を行う仕組みを整備しました。			

フィルムコミッション推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の活用と情報発信
目	05 観光費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
映画・テレビ番組制作会社		平成24年度に正式に発足した山口市フィルムコミッションにより下記の事業に取り組みました。 誘致・セールス活動 個別の制作会社などへセールス活動等行いました。 情報発信及び受入体制の整備 本市の有する豊かな自然や資源をアピールする画像ライブラリの整備及びホームページを運営しました。また、映画監督や制作会社等関係者に信頼される受入体制の整備を行いました。 情報収集 全国フィルムコミッション協議会を通じて、映画撮影計画などの情報収集、連携強化を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
本市を舞台にした映画や番組が製作されることにより、本市の観光の魅力を効果的に発信でき、その結果、多くの観光客が訪れるまちになっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	誘致セールス件数	件	24	26	0
	問い合わせ対応件数	件	108	107	63
成果指標	映画・番組撮影件数	件	41	36	31
事業費			1,715	1,715	1,715
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,715	1,715	1,715
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症により、ロケ誘致プロモーション活動について制限があったものの、ホームページアクセス件数が順調に増えており、本市に対する制作会社等の関心は高まっています。 ロケ誘致の活動を継続的に行っているほか、専属職員による人的ネットワークの構築やノウハウ、ロケ地の素材の蓄積も進んでいることから、映画・テレビ制作者等の多様な要望に対応する能力は向上しており、成果向上の余地はあると考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	平成24年度の組織立ち上げ以来、積極的なロケ地紹介や誘致活動を実施し、成果も順調に推移しています。今後とも、HPの充実及び映画やテレビドラマ、CMなどの制作会社訪問等のロケ誘致活動を現状手段により適切に進めていく必要があり、コストの削減余地はありません。			

観光維新ブランド創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の活用と情報発信
目	05 観光費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
観光客 観光資源		本市固有の歴史や文化を最大限に活用し、「景観」「特産」「温泉」といった多様なブランド要素と融合・連携させて、奥深い歴史と新しい文化がひとつになった都市（まち）としての観光ブランドを創出しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
「山口ブランド」のイメージや認知度が高まります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	ブランディング活動数	件	5	8	9	
成果指標	山口市の観光意欲度	位	266	289	290	
事業費			7,874	19,736	21,800	
財源内訳			国支出金	405	4,305	8,299
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	7,469	15,431	13,501
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	これまでのノウハウを元に、観光団体等と連携し内容を充実させることにより、成果を向上させる余地があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	本市の都市イメージ向上とともに、本市観光への動機付けにつながる観光ブランドの創出は引き続き継続していく必要があります。

山口ゆめ回廊博覧会観光推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の活用と情報発信
目	05 観光費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	令和1年度～令和3年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
観光客 市民及び圏域住民 地域資源		山口県央連携都市圏域で取り組む周遊型博覧会（令和3年度開催、名称：山口ゆめ回廊博覧会）に向け、博覧会全体での取組の基礎となる観光推進事業及びプレ事業を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・プロモーション ・ホスピタリティ（おもてなし）、受入体制の環境づくり ・観光素材のマッチングによる新たな魅力の創出 ・みんな大好き！KOMEZUKI祭 - 1年祭（プレ事業）の実施 	
圏域内外の多くの方が、本市の魅力的な観光地域資源を訪問するようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	商品開発数・提供数	件	-	5	8
成果指標	(代)観光客数	人	-	5,156,337	3,040,552
事業費				28,125	45,228
財源内訳		国支出金		11,516	20,460
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			16,609
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症の影響により、成果は大きく低下しているものの、山口ゆめ回廊博覧会は、山口県央連携都市圏域内の7市町で実施するイベントであり、圏域内の行政と観光関連団体や経済団体等が相互に協力・補完することにより観光資源の磨き上げやおもてなしの充実を図り、効果的な情報発信を強化することで成果の向上が見込まれます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	令和3年開催の「山口ゆめ回廊博覧会」に係る事業のため、コスト削減の余地はありません。			

山口ゆめ回廊博覧会準備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	07	商工費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり			
項	01	商工費	基本事業	01	観光資源の活用と情報発信			
目	05	観光費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 山口ゆめ回廊博覧会推進室		計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 3 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
観光客 市民及び圏域住民 地域資源			山口県央連携都市圏域で取り組む、「山口ゆめ回廊博覧会」（令和3年度開催）において、地域の特性を生かしたイベントや特別感のあるまち歩きプログラムなど、様々なイベントを圏域全体で展開するための準備事業を実施しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> 山口ゆめ回廊博覧会実行委員会総会の開催 各種イベントの実施（ユニークベニュー、100日前イベント他） 体験型・周遊型プログラムの実証実施 広報宣伝プロモーション事業の実施他 					
圏域内外の多くの方が、本市及び圏域の魅力的な観光地域資源を訪問するようになります。観光地域づくりにより、地域住民の誇りや愛着が育まれます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	体験型プログラムの開発・検討数	数	11	34	64
成果指標	観光客数（山口県央連携都市圏域）	人	16,062,410	17,684,636	13,946,523
事業費			27,062	49,048	98,829
財源内訳		国支出金	7,734	21,873	34,137
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	19,328	27,175	64,692
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による全国的な移動自粛により、観光客は減少しましたが、新たな観光ニーズ「マイクロツーリズム」への対応などを充実させることにより、成果の向上が見込まれます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	各関係団体と連携し、費用対効果を意識しながら事業を進めています。			

山口ゆめ回廊博覧会重点イベント実施事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

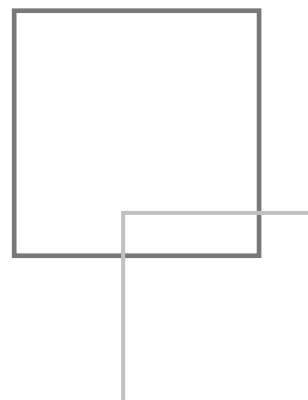
会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の活用と情報発信
目	05 観光費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 山口ゆめ回廊博覧会推進室	計画年度	令和2年度～令和3年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
観光客 市民	山口県央連携都市圏域で取り組む、「山口ゆめ回廊博覧会」（令和3年度開催）において、YCAM周辺（大殿、白石、湯田）を本市のメインエリア、周遊の拠点として位置づけ、本市の特徴を生かした重点イベントの開催に向けて、各種プレ事業を実施しました。		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・YCAMとの連携事業（特別企画展等）の実施 ・まちなみアートの実施 ・祈りの回廊音楽祭の実施他 	
圏域内外の多くの方が訪れ、本市固有の歴史や文化を最大限に活用したプログラムを実施することにより、本市への来訪機会の増加による交流人口の拡大、滞在時間及び消費の増加の促進を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	リーディングイベント実施数	回	-	-	7
成果指標	観光客数（山口県央連携都市圏域全体）	人	-	-	13,946,523
事業費					74,700
財源内訳		国支出金			25,815
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による全国的な移動自粛により、観光客は減少しましたが、新たな観光ニーズ「マイクロツーリズム」への対応などを充実させることにより、成果の向上が見込まれます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	各関係団体と連携し、費用対効果を意識しながら事業を進めています。			



政策 04 産業・観光

施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

基本事業 04-01-02 観光ホスピタリティの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 観光客	基本事業がめざす姿 全市をあげたおもてなしに、観光客が満足しています。
----------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	山口市訪問の満足度 【観光交流課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の つごき
		%	71	72	69	78	
評価	山口大学経済学部と連携したアンケート調査では、令和2年に本市を訪れた観光客の満足度は、令和元年と比較して3ポイント減少しています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による観光関連施設の休館や入場制限等が影響していると考えられます。 今後の成果向上に向けましては、アフターコロナを見据え、市内の立ち寄り箇所の増加に比例し、満足度が向上するとの分析結果もあることから、引き続き、立ち寄り箇所増加（観光滞在時間の拡大）につながる魅力ある周遊型観光の促進を強化し、全市をあげたおもてなしの充実、向上に努めます。						(低下) 目標達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
72,506	75,840

湯田温泉観光回遊拠点施設管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	02 観光ホスピタリティの充実
目	05 観光費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
湯田温泉観光回遊拠点施設		湯田温泉の回遊や街の賑わいの創出を目的として、湯田温泉観光回遊拠点施設の管理運営を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		指定管理者への施設管理委託を行いました。 (令和元年度～5年度)	
湯田温泉に回遊を促す拠点施設を整備したことにより、観光客や市民が街を巡るきっかけとなり、新たな賑わいが生まれています。		施設整備後5年が経過し、外壁の補修工事を行いました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	営業日数	日	364	365	329
成果指標	入館者数	人	110,216	110,349	64,473
	足湯利用者数	人	39,144	39,234	21,778
事業費			35,615	35,620	39,373
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他	63	56
一般財源			35,552	35,564	39,364
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、施設の利用者が激減する中、マイクログループやテレワークなど新たな客層に向けた情報発信を行うとともに、安心、安全に利用できるよう対策を講じながら、湯田温泉観光回遊拠点施設を中心とした回遊を促す事業を行うことで、観光地や休日を過ごす場としての湯田温泉のブランド力が高まり、成果向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	指定管理者制度を導入している施設であり、一定の予算確保が必要です。

観光交流センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

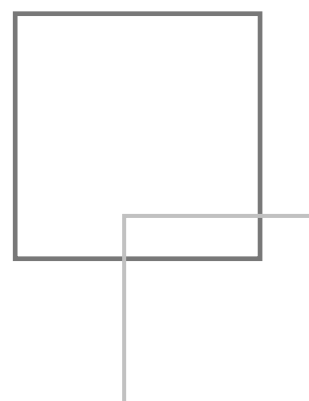
会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	02 観光ホスピタリティの充実
目	05 観光費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
観光交流センター		市内及び県内の観光情報の発信、交流人口の拡大を目的として、観光交流センターの管理運営を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		指定管理者への施設管理委託を行いました。（令和元年度～3年度）	
観光交流センターを管理運営することにより、観光客に効果的に観光情報を発信し、交流人口の拡大を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	営業日数	日	365	366	365	
成果指標	案内所における対応件数	件	25,571	24,199	5,605	
事業費			16,470	17,635	17,735	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		200	171	171
		一般財源		16,270	17,464	17,564
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、案内所における対応件数は減少しましたが、観光客の問合せや要望にきめ細やかに対応できる体制の維持、多彩な観光情報の一元的な提供を行うことで、満足度の向上、アフターコロナの観光客数の増加に寄与します。 また、外国人観光客への観光案内ができる体制を整備することで、インバウンド観光誘客を促進します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	指定管理者制度を導入している施設であり、一定の予算確保が必要です。



政策 04 産業・観光

施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

基本事業 04-01-03 観光基盤の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 観光客 観光関係者 市民	基本事業がめざす姿 観光施設の充実や案内表示の整備により、観光しやすいまちになっています。
-------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	観光施設の満足度	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の つごき
	【観光交流課】	%	55	61	59	60	(低下) 目標達成度 (高)
評価	山口大学経済学部と連携したアンケート調査では、令和2年の観光施設の満足度は、令和元年と比較して2ポイント減少しています。 これは、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館等が要因のひとつと考えられますが、アフターコロナを見据え、訴求力のある企画やイベントの展開による魅力ある観光施設の運営や快適な空間として魅力を感じることができる観光基盤の整備に取り組みます。						

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
224,805	170,366

重源の郷管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	03 観光基盤の整備
目	05 観光費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
重源の郷体験交流公園		平成10年4月に徳地地域の歴史と文化、自然を活かした体験型交流公園として開園。紙漉きや木工などの各種体験を楽しめる施設です。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		指定管理者への施設管理委託を行いました。 (令和2年度～4年度)	
施設利用者の満足度が向上し、利用者が増加します。		市の所管となる施設整備を行いました。 徳地地域内の観光施設への誘客促進に向け、外部人材の活用等による調査研究を行いました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	営業日数	日	306	298	260	
成果指標	施設利用者数	人	14,427	14,051	16,072	
事業費			32,322	40,918	55,134	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	29,300	28,500	31,800
		その他				
		一般財源		3,022	12,418	23,334
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	年々入郷者数が減少していましたが、令和2年度からは増加に転じています。現状分析を行うとともに、外部人材を活用し、地域関係者等の意見を集約する過程を経て、コンセプトの見直しやそれに沿った施設改修、組織体制の強化を行うことで成果向上が見込まれます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	指定管理者制度を導入している施設であり、一定の予算確保が必要です。			

観光施設管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	03 観光基盤の整備
目	05 観光費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部観光交流課、小郡総合支所地域振興課、秋穂総合支所地域振興課、徳地総合支所地域振興課、阿東総合支所地域振興課		計画年度 平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市内観光施設		本市を訪れる観光客の多様な要求に対応できる施設（公衆トイレ・足湯・都市サイン）等の整備・管理に努めました。 観光施設等の維持管理及び保全 観光施設等の維持管理委託 観光自然公園の維持管理	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
観光ホスピタリティの充実が図れ、観光客等が安心・安全に施設等を利用できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	修繕・改修件数	件	32	12	22	
成果指標	(代) 観光施設についての評価	%	58	61	46	
事業費			155,110	50,211	19,482	
財源内訳			国支出金		822	
			県支出金	741	741	741
			地方債	129,700	24,300	
			その他		4,052	
			一般財源	24,669	21,118	17,919
付記事項	令和2年度事業費内訳 観光交流課14,589千円、小郡総合支所242千円、秋穂総合支所496千円、徳地総合支所1,091千円、阿東総合支所3,064千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	観光施設の管理を行うことにより、観光客の満足度向上につながります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	観光施設の管理には一定の経費が必要であり、コスト削減の余地はありません。

国民宿舎管理運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 373ページ)

会計	10	国民宿舎特別会計	政策	04	産業・観光			
款	01	休養施設費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり			
項	01	休養施設費	基本事業	03	観光基盤の整備			
目	01	管理運営費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 観光交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
観光客 国民宿舎秋穂荘			国民宿舎として、入浴・宿泊施設のほか、レストラン施設も併設しており、指定管理者である、株式会社あいおが適切な運営を行いました。 利用者が、安心して利用できるよう施設の修繕等を行い、施設利用の促進を図るとともに、利用者のニーズを踏まえたサービスの提供に努めました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
施設利用者の満足度が向上します。 施設利用者が増加します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	営業日数	日	270	359	229
成果指標	施設宿泊者数	人	6,875	7,420	5,673
	施設日帰り客数	人	28,626	30,188	9,828
事業費			64,051	5,037	12,077
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	63,720	5,037	12,077
		一般財源	331		
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症の影響による休館により、宿泊客、日帰り客ともに減少したものの、開館中は、各種宿泊券の利用もあり、県内客が大幅に増加しました。海が一望できて景観がよいという特徴を生かしたPRや、近隣の圏域への営業活動などによる新規顧客の開拓、満足度向上への取組によるリピーター確保により成果向上が期待できます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民営化推進事業として位置づけられており、民営化に関する検討や関係機関との調整を進めましたが、土地建物の一体売却に必要な土地登記の整理が困難な状況であり、また、地域振興の拠点としての役割を担う公の施設としての今後の事業実施が求められていますので、指定管理者制度における運営を継続していく方向です。			

政策 04 産業・観光

施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

基本事業 04-01-04 観光産業の活性化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
観光客	国内外から宿泊を伴った観光客がたくさん訪れ、地域経済が活性化しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	観光消費額（山口市内での平均消費額）	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【観光交流課】	円	34,078	34,546	33,302	45,000	
評価	山口大学経済学部と連携したアンケート調査では、令和2年の市内での平均消費額は、令和元年と比較し、1,244円減であり、これは、外食の利用自粛による飲食費や近場の旅行による交通費の減少が主な要因と考えられます。 今後アフターコロナを見据え、観光消費額の拡大に向け、地域独自の商品やサービスのブランド力を高めていくとともに、豊かな地域資源を活用し組み合わせることで新たな付加価値を生み出し、消費機会拡大の仕組づくりを図ります。	(円)					<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
指標	湯田温泉宿泊客数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【観光交流課】	万人	53.8	53.0	32.1	54	
評価	令和2年の湯田温泉宿泊客数は、令和元年と比較し、約20万8千人、39.4%減となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による移動自粛、宿泊施設の休館等が要因と考えられます。国や県、市のプレミアム宿泊券や感染防止対策の徹底による受入態勢の整備など、旅行需要喚起の経済対策により、夏から秋にかけては回復のきざしが見えたものの、全国的な感染拡大の波により年間の宿泊者数は大きく減少しました。 今後、アフターコロナを見据えた観光誘客とともに、テレワークなど、コロナ禍によるビジネス利用ニーズも踏まえながら宿泊客数の回復・増加に取り組みます。	(万人)					<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
指標	外国人宿泊客数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【観光交流課】	人	21,767	18,233	3,101	35,000	
評価	令和2年の外国人宿泊客数は、令和元年と比較し、15,132人、83.0%減となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による海外からの渡航制限等により、訪日外国人が大きく減少したことが要因と考えられます。 今後は、アフターコロナを見据え、インバウンド需要に応じた観光コンテンツの磨き上げや、インターネットを活用したプロモーション活動の充実強化を図り、制限等解除後に訪れたい海外旅行目的地として選ばれるよう、県央連携7市町等の広域連携の枠組みも生かしながら、取組を進めます。	(人)					<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
58,368	146,860

湯田温泉魅力創造事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	04 観光産業の活性化
目	05 観光費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
観光予定対象者、観光客 湯田温泉旅館協同組合 湯田温泉		県内有数の宿泊拠点である本市「湯田温泉」の観光誘客促進に係る事業を積極的に行うため、湯田温泉旅館協同組合が主体的に担う事業への補助金の交付を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・湯田温泉プレミアム宿泊券発行支援補助金 ・ツーリズム振興補助金 ・湯田温泉魅力創造事業補助金 ・空港直行便乗合タクシー運行補助金 ・湯田温泉宿泊促進支援事業補助金 	
全国に良質な温泉地として知られ、多くの人が訪れます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	湯田温泉旅館協同組合キャラバン活動数	件	16	9	4
成果指標	湯田温泉宿観光客数	人	919,102	939,196	393,269
事業費			2,500	5,500	18,499
財源内訳		国支出金		1,500	1,509
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	2,500	4,000
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、成果指標である湯田温泉の観光客数は激減し、宿泊事業者の経営状況も悪化しました。コロナ禍における新たな客層に向けた施策の実施を支援するとともに、アフターコロナを見据えたおもてなし環境の整備を行うことで、成果が向上する余地があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状の予算を最大限生かした効果的な観光誘客促進等に努めていくことが重要であり、コストの削減の余地はありません。

インバウンド観光誘客推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	04 観光産業の活性化
目	05 観光費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
東アジア（中国、韓国、台湾）及び東南アジア（タイ、マレーシア、シンガポールなど）並びに欧米豪からの訪日外国人旅行者		重点市場と位置付けている東アジア・東南アジアに加え、欧米豪のインバウンド（訪日外国人旅行者）を対象とした誘客プロモーション及び受入環境整備を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		東アジア・東南アジア地域や欧米豪を対象とした誘客プロモーションの実施 留学生観光大使事業の実施 着地型プログラム造成事業の実施 外国人対応能力研修の実施 個別観光情報多言語発信事業の実施 外国人客への対応に関する受け入れ状況調査の実施	
山口市を訪れやすい環境が整います。インバウンドの満足度を高め、山口市（山口県）へのリピーター化が促進されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	プロモーション対象国・地域でのセールス件数	件	8	8	3
成果指標	外国人観光客数	人	113,589	76,042	8,599
事業費			12,217	30,003	20,873
財源内訳		国支出金	3,258	9,865	9,520
		県支出金			90
		地方債			
		その他			500
		一般財源	8,959	20,138	10,763
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、本市を訪れる外国人観光客数は減少しましたが、アフターコロナに見込まれる外国人観光客回復時により多くの外国人旅行者を本市に誘客できるよう、着地型プログラム開発や外国人対応能力研修など受け入れ体制の充実強化を図るとともに、一般・旅行関係事業者双方に向けインターネットを活用した積極的かつ魅力ある情報発信を行うなど、計画的かつ戦略的な誘客プロモーションを進めることにより、新たな成果向上の余地があるものと考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により大幅に落ち込んだインバウンド観光客数を回復・増加させるため、積極的な事業展開を図る段階であることから、現状においてはコスト削減の余地はありません。			

観光地ビジネス創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	07	商工費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり			
項	01	商工費	基本事業	04	観光産業の活性化			
目	05	観光費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 観光交流課		計画年度	平成 29 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
観光によるまちづくりの担い手			湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」において、回遊促進企画を実施しました。 新山口駅観光交流センターにおいて、情報発信企画を実施しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			地域の特色を活かした地旅を実施しました。 MICE誘致に係るユニークベニュー等のパンフレットを制作しました。 「やまぐちプレミアム宿泊券」を発行しました。 「山口市宿泊事業者特別支援金」を交付しました。					
地域が主体的に観光ビジネスに取り組み、持続可能な観光ビジネスモデルが創出されることにより、観光客の満足度を高めるとともに、滞在消費を増加させ、地域に経済効果を生みます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	観光ビジネス創出企画数	件	7	5	4
	観光ビジネス創出企画実施日数	日	14	7	4
成果指標	観光ビジネス創出企画参加者数	人	298	167	8
事業費			7,000	12,526	94,000
財源内訳		国支出金	3,500	6,040	48,970
		県支出金			
		地方債			
		その他			40,530
		一般財源	3,500	6,486	4,500
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により成果は大きく減少していますが、持続可能なビジネスの創出に取り組むことより、観光客のニーズを捉えた商品造成が進み、観光客数の増加につながります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	観光地域づくりにつながるビジネス創出においては、継続的な取組が必要であることから、コスト削減の余地はありません。			

都市間ツーリズム促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

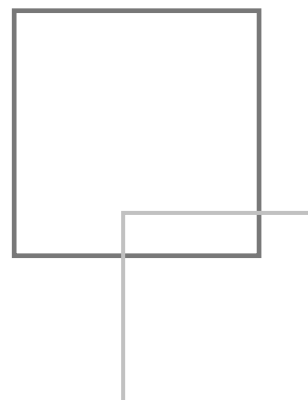
会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	04 観光産業の活性化
目	05 観光費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
観光客		山口県央連携都市圏域（連携中枢都市圏）における都市間連携をはじめ県内外（国外も含む）における広域的な都市間連携を図り、相互交流事業や連携事業を行うことで、交流人口の拡大に取り組みました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
多様な観光客のニーズに対応し、本市を訪れるきっかけになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	観光交流等協定数	件	4	5	5
	交流自治体数	件	10	11	9
成果指標	(代) 宿泊者数	人	925,598	902,195	538,772
事業費			10,646	10,339	13,488
財源内訳		国支出金	3,857	3,687	5,449
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	6,789	6,652	8,039
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症の影響により、成果は大きく低下しているものの、今後アフターコロナを見据え、広域的事業展開によるPR強化や都市間連携によるブランド力向上に取り組むことで、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	交流人口拡大のためには、交流自治体との継続的な事業実施が必要でありコスト削減の余地はありません。



政策 04 産業・観光

施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

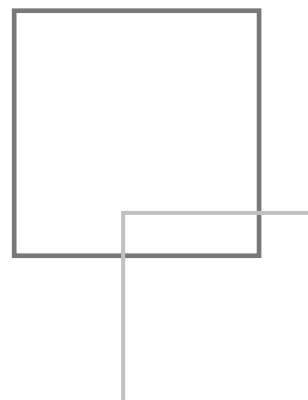
基本事業 04-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
795	838



政策 04 産業・観光

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

施策を実現する手段

基本事業 04-02-01 企業立地の促進

基本事業 04-02-02 起業の促進

基本事業 04-02-03 中小企業の経営安定化

基本事業 04-02-04 新事業・新産業の創造

基本事業 04-02-05 ふるさと製品の振興

基本事業 04-02-06 中心商店街の活性化

基本事業 04-02-07 匠のまちの創出

基本事業 04-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況下にありますが、国の緊急経済対策等の効果も相まって、持ち直しの動きがみられます。一方で、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまっており、経済の回復は道半ばとなっています。また、山口財務事務所が令和3年4月に発表した「山口県内の経済情勢」によると、個人消費や生産活動は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの「緩やかに持ち直している」状況にあり、雇用情勢は「弱い動きがみられる」と判断されています。このような情勢を踏まえ、本市では、昨年度、消費喚起策の展開や市内事業者の感染防止対策への支援等を行ってきたところです。

こうした中、本市の企業誘致は着実に実績を重ねており、本市が広域経済・交流圏における牽引役を担い、持続的な経済発展を支えていくために、引き続き、誘致支援策の充実を図る必要があります。また、本年4月から供用を開始した「山口市産業交流拠点施設」の機能も十分に活用しながら、企業創業や事業承継支援、女性や高齢者の労働参加の促進、中小企業の経営強化に向けた支援、ビジネスマッチングによる新産業の創出等を着実に進めるとともに、中心市街地においては、多様な交流機会を創出しながら、交流人口・定住人口増加に向けた施策を展開し、今後も引き続き活性化にむけた取組を継続的に展開していく必要があります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、市内企業等への支援や経済対策等を適宜進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R1	R2	うごき
満足度	2.79 (2.98)	2.88 (3.03)	➔
重要度	3.61 (3.63)	3.57 (3.59)	➔

()内は、30施策の平均値を示しています。

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市内事業者</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>市民の多くが就業する商工業やサービス業等において、起業創業、事業承継、事業拡大、企業誘致や新たな投資が進み、更なる雇用が創出しています。また、都市機能の集積や充実が図られ、賑わいが創出されています。</p>
---------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	市内事業所数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【経済産業部 政策管理室】	所	8,924	-	-	→	---
評価	<p>指標値は、「経済センサス」の数値を用いており、令和2年度は指標値が把握できる調査結果が公表されないため、実績値の取得ができません。参考として、令和2年度における誘致企業数は8社（前年度比3件増、増設・オフィス進出を含む）であり、新規創業支援件数は86件（前年度比6件減）、創業相談件数は95件（前年度比22件減）でした。コロナ禍にあっても、底堅い起業マインドが伺えます。</p> <p>引き続き、企業誘致の推進、起業や事業承継の支援、また、市制度融資の充実等により、事業所数の増加につなげ、地域経済の活性化を図ります。</p>	(所)					目標 達成度

指標	市内事業所の従業者数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【経済産業部 政策管理室】	人	86,027	-	-	→	---
評価	<p>指標値は、「経済センサス」の数値を用いており、令和2年度は指標値が把握できる調査結果が公表されないため、実績値の取得ができません。参考として、令和2年度における、新たに立地した誘致企業の従業者数は対前年度比で148人増加しており、また、雇用情勢も、新型コロナウイルス感染症の影響に留意する必要があるものの、底堅い状況にあります。</p> <p>今後も創業や事業承継支援、また、市制度融資の充実等により地域経済の活性化を図るとともに、関係機関と連携して、雇用の創出等に資する施策を展開していきます。</p>	(人)					目標 達成度

指標	市内総生産（第一次産業を除く）	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【経済産業部 政策管理室】	百万円	665,450	-	-	683,600	---
評価	<p>指標値は、県が公表する「山口県市町民経済計算」の数値を用いており、その最新の数値が平成30年度であるため、令和2年度の数値は取得できません。参考として、平成30年度の市内総生産額は、728,855百万円となっており、前年度比で4,099百万円、0.5%増加しています。とりわけ「情報通信業」や「金融・保険業」等の伸びが目立っています。</p> <p>今後も都市型産業の誘致や中核的企業の育成等に取り組み、産業活力の強化を図ります。</p>	(百万円)					目標 達成度

施策のコスト（千円）

R1	R2
3,851,235	11,705,043

政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-01 企業立地の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
進出や事業規模拡大を検討する企業	企業が立地、集積し、雇用の場が生まれています。

基本事業の成果状況と評価

指標	新たに立地した誘致企業数（平成18年度からの累計）	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき
	評価	【産業立地推進課】 令和2年度の誘致企業（増設、オフィス進出を含む）は8社で単年度の目標値（5社）を達成することができました。また、平成18年度からの誘致企業数の累計は79社となり、同年度目標値（71社）を大きく上回った状況となっています。引き続き、関係機関と連携を図りながら、積極的な誘致活動を展開します。	社	51	71	79	

年度	実績値	目標値
H28	48	48
H29	60	55
H30	68	60
R1	71	71
R2	79	76
R3	-	-
R4	-	76

指標	新たに立地した誘致企業の雇用従業員数（平成18年度からの累計）	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき
	評価	【産業立地推進課】 令和2年度の企業誘致（増設、オフィス進出を含む）は8社、148人の雇用増を達成し、単年度の目標値（75人）を上回ることができました。また、平成18年度からの誘致企業の雇用従業員の累計は2,820人となり、同年度目標値（2,185人）を大きく超えた状況となっています。引き続き、関係機関と連携を図りながら、積極的な誘致活動を展開し、さらなる雇用創出に取り組みます。	人	1,885	2,672	2,820	

年度	実績値	目標値
H28	1,885	1,885
H29	2,400	2,000
H30	2,600	2,200
R1	2,672	2,185
R2	2,820	2,260
R3	-	-
R4	-	2,260

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
550,357	908,293

企業誘致推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	01 企業立地の促進
目	03 企業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 産業立地推進課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）		企業訪問等を通じて、本市への企業誘致を推進しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業に対し、更なる設備投資を促進しました。 ・特に本市に立地済の誘致企業に対しては、アフターケアとして、市内事業所や本社への訪問活動を行い、設備投資動向の把握に努め、工場増設などの新たな設備投資や雇用の創出を促進しました。 ・関係機関と連携し、誘致企業と情報交換を行いました。 	
企業が本市に立地、設備投資をします。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	誘致活動回数	回	52	41	23
	立地済企業折衝回数	回	236	220	91
成果指標	立地企業数（年間）	社	7	5	8
	立地企業の雇用従業員数（年間）	人	121	199	148
事業費			6,078	5,300	9,444
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	6,078	5,300
付記事項	成果指標は民有地、増設、情報関連、オフィスの誘致を含みます。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和2年度は、8社の企業誘致（新たに設備投資したものの、オフィス進出を含む）と148名の雇用創出という成果を収めることが出来ました。平成18年度以降の累計では、増設を含め79社の企業誘致と2,820名の雇用創出となっており、成果は順調に上がっていると言えます。引き続き、効果的な誘致活動や優遇制度の展開により、企業誘致を推進していきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	企業折衝に係る効率的・効果的な行程計画やPR資材の発注方法の工夫等により、適宜、コスト削減を検討していきます。

立地等奨励事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	01 企業立地の促進
目	03 企業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 産業立地推進課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）		山口市企業立地促進条例に基づき本市に立地した企業に対し奨励金、補助金を交付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		企業用地取得補助金・立地奨励金・雇用奨励金・情報関連産業等支援補助金・情報関連産業等雇用促進補助金・小郡都市核オフィス立地促進補助金	
企業が本市に立地、設備投資をします。 本市の雇用が促進されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	補助金及び奨励金支出企業数(年間延べ数)	社	24	39	44
成果指標	立地企業数(年間)	社	7	5	8
	立地企業の雇用従業員数(年間)	人	121	199	148
事業費			594,243	425,075	398,305
財源内訳		国支出金			
		県支出金	13,479	9,954	6,497
		地方債			
		その他			
		一般財源	580,764	415,121	391,808
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和2年度は、8社の企業誘致（新たに設備投資したものの、オフィス進出を含む）と148名の雇用創出という成果を収めることが出来ました。平成18年度以降の累計では、増設を含め79社の企業誘致と2,820名の雇用創出となっており、成果は順調に上がっていると言えます。引き続き、効果的な誘致活動や優遇制度の展開により、企業誘致を推進していきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	企業誘致を推進するために有効な手段であり、今後も経済情勢や国・県の動向を注視し、優遇制度の拡充についても検討する必要があります。

戦略的成長産業集積特別事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	01 企業立地の促進
目	03 企業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 産業立地推進課	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
今後成長が見込まれる分野の企業（成長産業分野）		<p>今後、成長が見込まれる分野の産業（成長産業）の企業を中心とした誘致活動を展開しました。ウェブ広告を活用するなど効果的なPR活動、今後の設備投資や進出意向に関するアンケート調査を実施しました。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、企業訪問活動は自粛しました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
成長産業分野の企業が本市に立地します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	誘致折衝回数	回	5	10	2
	アンケート調査を実施する企業数	社	5,092	5,161	5,403
成果指標	成長産業分野企業の立地企業数	社	1	3	1
	成長産業分野企業の雇用従業員数	人	60	184	50
事業費			6,231	5,419	4,935
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	6,231	5,419
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>令和2年度は、8社の企業誘致（新たに設備投資したものの、オフィス進出を含む）と148名の雇用創出という成果を収めることが出来ました。平成18年度以降の累計では、増設を含め79社の企業誘致と2,820名の雇用創出となっており、成果は順調に上がっていると言えます。引き続き、効果的な誘致活動や優遇制度の展開により、企業誘致を推進していきます。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>新聞広告等の媒体の選定、アンケート調査の対象企業の抽出方法や送付先の絞り込みなど、費用対効果を意識しながら実施していきます。</p>			

鑄銭司第二団地整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 361ページ)

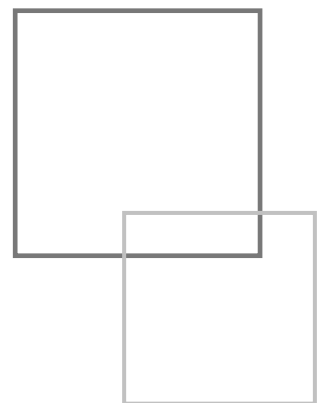
会計	07	鑄銭司第二団地整備事業特別会計	政策	04	産業・観光			
款	01	鑄銭司第二団地整備事業費	施策	02	商工業・サービス業の振興			
項	01	鑄銭司第二団地整備事業費	基本事業	01	企業立地の促進			
目	01	鑄銭司第二団地整備事業費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 産業立地推進課		計画年度	平成 30 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）			企業誘致の受け皿となる新たな産業団地の整備を行っています。 令和2年度は許認可手続き等を行い、整備工事に着手しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
企業が本市に立地します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	整備に係る業務委託件数		件	1	7	6
成果指標	産業団地整備に係る進捗率		%	0.2	3.7	7.8
事業費				6,807	102,773	483,782
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	6,600	102,768	483,700
			その他			
			一般財源	207	5	82
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	企業誘致の受け皿となる産業団地整備を推進することで、新たな企業進出の機会を創出します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	費用対効果に留意しながら、事業を推進します。



政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-02 起業の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 起業家、起業を志す人	基本事業がめざす姿 起業を促す環境があり、起業が進んでいます。
-----------------------	------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	新規起業家数 【ふるさと産業振興課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき 目標 達成度 (低)
		件	129	92	86	140	
評価	令和2年度の新規創業支援件数は86件で、対前年度比で6件減少しました。 新型コロナウイルス感染症の影響により経済の先行きが不透明な状況もありますが、令和3年4月に供用開始した産業交流スペースにおいて起業促進の取組をさらに強化することとしており、創業支援協議会の各支援機関とともに引き続き起業を促進していきます。						(低下) 目標 達成度 (低)
指標	起業相談件数 【ふるさと産業振興課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき 目標 達成度 (低)
		件	254	117	95	300	
評価	令和2年度の起業相談件数は95件で、対前年度比で22件減少しました。 新型コロナウイルス感染症の影響から起業時期を延期するなどの事例も出ており、起業に向けた相談も減少傾向ですが、令和3年4月に起業相談対応や各支援機関とつなぐハブ的な機能を担う産業交流スペースを供用開始したことから、創業支援協議会の各支援機関と引き続き連携を図りながら、さらなる起業促進を図っていきます。						(低下) 目標 達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
6,707	7,098

起業創業支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	02 起業の促進
目	03 企業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	令和 1 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
起業・創業を志す人及び創業後間もない人 中小企業者 創業支援協議会員 山口商工会議所		UJIターン創業者の開業時における設備投資等への支援を行いました。 ・補助率：1/3 補助限度額：50万円 各種セミナーの開催を支援しました。 ・起業カレッジ、マネジメントプラン策定講座 創業予定や創業後間もない事業者の情報発信の支援を行いました。 ・補助率：1/2 補助限度額：10万円 創業支援協議会の運営 ハンズオン支援を中心とした総合的な中小企業支援を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 支援を通じて、起業・創業希望者が、抱える悩み・課題を解決し、蓋然性の高い創業計画に基づいて円滑な起業ができています。 起業・創業後の中小企業が抱える経営課題を解決し、事業の拡大や経営の安定が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	新規補助金交付事業者件数	件	2	0	13
	山口市創業支援事業による支援者数	人	400	275	227
成果指標	補助金交付事業件数（累計）	件	54	54	67
	山口市創業支援事業を受けた起業・創業者数	人	112	92	86
事業費			3,210	6,707	7,098
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	190	678	
		一般財源	3,020	6,029	7,098
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	市創業支援協議会を通じて各支援機関が連携した取組を引き続き行うとともに、産業交流スペースにおける起業創業支援等の取組が開始したことから、成果の向上が見込まれます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業実績、成果検証を踏まえ、支援メニューの内容、事業手順等の見直しを行い、事業の最適化を図ります。			

政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-03 中小企業の経営安定化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
事業所	事業所の経営基盤が強化され、経営が安定しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	商工団体等の会員数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【ふるさと産業振興課】	人	3,520	3,304	3,272	維持	
評価	<p>令和2年度の会員数は、前年度と比較して32名減少しました。新型コロナウイルス感染症の影響や企業における高齢化や人手不足による廃業も増加傾向にあります。</p> <p>一方では、創業や事業承継に関するニーズも高まっているものと考えられることから、会員数についてもこれからの推移を注視していくとともに、今後とも、各団体との連携を強化しながら、適切かつ積極的に会員数増加に向けた事業の推進を図っていきます。</p>						<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>

指標	山口市の制度融資利用件数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【ふるさと産業振興課】	件	71	57	34	80	
評価	<p>令和2年度は前年度と比較して23件減少しています。</p> <p>これは、国や県の新型コロナウイルス感染症対策としての無利子、無担保の融資制度が実施されたことにより、「中小企業事業資金」の利用が20件減少したことが主な要因です。</p> <p>今後とも、市内中小企業の安定的な経営や新規起業者を支援するため、金融機関と連携を密にし、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、経済状況に応じて制度の見直しを図りながら事業の実施に取り組みます。</p>						<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
992,937	1,003,722

中小企業等金融対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	03 中小企業の経営安定化
目	02 商工振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市内の中小企業者		【事業概要】 一般的な融資に比べて低利で信用保証料も有利な市制度融資を行いました。 【長期資金】 産業振興、経営安定化、特定地域の活性化、起業促進等を目的とした融資(中小企業事業資金他) 【短期資金】 特定の季節に必要な資金の融資(季節資金) 【受付業務・周知】 相談受付は商工会議所に委託しました。市報、市HP、パンフレットの配布等により周知しました。 【金融支援策】 金融情勢の変化に的確に対応するため、金融機関等と連携しながら事業者にとって最適な制度の利用を促進しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
一般的な融資に比べて低金利で信用保証料も有利な市制度融資を提供することにより資金繰りを安定させ、金融面から市内中小企業者の経営の安定や経営基盤の強化が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	制度融資申し込み件数（長期資金）	件	60	57	34
	取扱金融機関への制度融資資金貸付金額（長期及び短期）	千円	798,181	781,748	789,547
成果指標	制度融資利用件数（長期資金）	件	60	57	34
	制度融資新規利用融資金額（長期資金）	千円	233,390	240,920	154,940
事業費			816,069	800,029	808,598
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	808,181	791,749	799,547
		一般財源	7,888	8,280	9,051
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	前年度と比較し、制度融資申し込み件数・融資金額は減少しております。要因としてはセーフティネット申請件数が多いことから、令和2年度は新型コロナウイルス感染症特別貸付等に申込が集中したものと想われます。社会経済情勢の変化によって生じる事業の拡大や業績悪化に伴う資金需要に対応するとともに、起業創業に対しても資金支援することで、中小企業の経営安定や基盤強化を図る制度として今後も必要かつ効果的な制度としてニーズの高い事業です。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	原資の貸付金や信用保証料の補助金（補てん金）は、融資実績や債務保証残高に応じて算定しており、コストの削減は困難です。 また、事業の性質上、受益者負担を求めることは困難です。			

湯田温泉回遊促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	03 中小企業の経営安定化
目	02 商工振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
湯田温泉に新規出店を希望する事業者、湯田温泉地域にすでに 出店している事業者		湯田温泉において回遊を促し、賑わいを創出するため、湯田温泉 拠点施設周辺地域への新規出店を促進・支援しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【補助内容】 出店時の店舗改装等に係る費用の一部を補助 補助率：補助対象経費の1/2以内 補助限度額：50万円 ただし、昼間の営業を行う場合は、補助率：補助対象経 費の1/2以内、補助限度額：150万円 さらに、指定路線に出店する場合は、補助対象経費の 2/3以内、補助限度額180万円	
湯田温泉地域への新規出店や店舗改装が促進されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動 指標	湯田温泉回遊促進事業相談件数	件	3	6	7
成果 指標	湯田温泉回遊促進事業を活用した出店件数	件	3	5	4
事業費			5,479	7,969	4,453
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	5,479	7,969
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成28年度に支援対象エリアを拡大し、その後、出店促進路線を指定するなど見直しを加えることで、新規出店件数は増加傾向にあります。令和2年度は小規模事業者にも当該補助金の利用を促すため、昼間営業の制約をなくした結果、コロナ過でありながら、出店相談件数は現状維持となりました。湯田温泉エリアにおける賑わいの創出と回遊性の向上を図るためには、条件等を見直し、今後も引き続き新規出店を促進・支援することが必要と考えられます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	補助対象条件等を見直しによって成果を向上させることはできますが、コストを削減することは難しいと考えます。			

安心快適住まいの助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	03 中小企業の経営安定化
目	02 商工振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
住宅リフォーム工事をする施工主（市民） 住宅リフォーム工事をする事業者		山口市内に本社又は本店を置く施工業者（法人及び個人）が実施する10万円以上の住宅リフォーム工事を行った市民に対して、市内の商工団体が発行する共通商品券を交付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【助成内容】 工事金額の10%（限度額20万円） 子育て世帯（18歳以下の子を養育）の場合 工事金額の15%（限度額30万円）	
市民が安心して永く住み続けられる生活環境の向上を図り、あわせて市内の消費喚起による地域経済の活性化を促進します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	助成件数	件	1,195	1,017	1,528
成果指標	事業実施効果額	億円	15.2	14	17.6
事業費			141,598	145,096	153,096
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	141,598	145,096
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	助成額に対して、その10倍を超える工事が市内の施工業者に発注されるとともに、市内共通商品券で助成を行うことにより市内の消費喚起がされ、市内経済の活性化が図られました。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

経営戦略デザイン事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	03 中小企業の経営安定化
目	02 商工振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	令和1年度～令和2年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市内事業者及び社員		市内中小企業の経営者が、人手不足や少子高齢化、超スマート社会の到来等の変化し続ける社会環境に対応し、企業の経営基盤強化、生産性向上等に取組むことを促進する経営デザインセミナーを開催しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市内の中小企業がIoTやAI等の先端技術等を活用して積極的な事業活動を図り、生産性向上や経営基盤強化などによって地域経済が活性化されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	人材育成セミナー等の回数	回	-	6	2
成果指標	人材育成セミナー等の参加者数（延べ人数）	人	-	160	50
	IoT・AI等先端設備導入資金制度融資を利用した事業所数	社	-	0	0
事業費				2,654	1,017
財源内訳		国支出金		1,250	507
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円		1,404
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	経営デザイン導入を促進するセミナーの開催や補助制度の創設を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響によりセミナー等の開催が困難となり、事業実施に至らず、成果が低下しました。今後、制度内容を見直し効果的な事業展開を図っていきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	本事業における事業実績、成果検証を踏まえ、事業者に対する支援メニューの内容、事業手順等の見直しを行い、関連する事務事業を含め事業の最適化を図ります。			

事業承継支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	03 中小企業の経営安定化
目	02 商工振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	令和 1 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市内中小企業者・小規模事業者		山口県央連携都市圏域7市町の枠組みによる連携事業として展開し、きめ細やかで切れ目のない支援を広域的に行いました。令和元年11月に創設した協議会の活動として、セミナー・個別相談などを通じた周知活動や、構成員である支援機関との連携や支援メニューの提供により市内事業者の事業継続につながる取組を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
中小企業者や小規模事業者の事業承継が円滑に行われます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	事業承継にかかる相談件数	件	-	40	43
成果指標	事業承継専門家派遣件数	件	-	5	14
事業費				5,025	4,000
財源内訳		国支出金	千円	2,512	2,000
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			2,513
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	中小企業の廃業は地域産業の活力低下に直結することから、廃業を未然に防ぐ事業承継への支援は今後ますます重要になると考えられ、経営者もその対応手法やノウハウを求めています。また、多様な働き方や働き場の確保をすることで、市内企業の人材確保対策や地域経済の活性化が図られます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	国の支援策も活用しながら市内事業者の事業承継、企業の人材確保を支援しようとしており、コスト削減の余地はありません。

政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-04 新事業・新産業の創造

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
起業者 事業所事業主	産学金官や異業種間の連携による起業や新分野への進出が促進され、付加価値の高い製品が創出されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	産学連携・事業連携による共同研究事業数 【ふるさと産業振興課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の つごき
		件	3	1	0	4	
評価	令和2年度の「新商品等共同開発支援補助金」の認定件数は0件で、対前年比は1件減少しました。本事業は、市内企業と県央連携都市圏域内の企業により、新商品等を共同開発する事業を支援するものですが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、募集に対して事業提案はありませんでした。今後は社会経済環境の変化や企業ニーズの多様化、さらには産業交流スペースの開設等を踏まえ、企業ヒアリングなどを行いながら適宜事業内容に修正を行い、実施に取り組めます。						目標 達成度 ■ (低)

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
11,989	68,483

産業交流スペース運営準備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興			
項	01	商工費	基本事業	04	新事業・新産業の創造			
目	02	商工振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	令和 1 年度 ~ 令和 2 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
起業希望者 市内中小企業者			令和 3 年 4 月に供用開始する産業交流スペースの開館準備に向けたシステム構築や備品購入、施設の周知PRを図るプレイベント等を開催しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
中小企業が抱える経営課題を解決し、事業の成長や安定化を図ることができます。 起業希望者や中小企業者のほか、学生や女性等の人材育成や交流の場として活用され、様々なビジネス交流やマッチング機会が創出されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	関連セミナー・研修開催回数	回	-	2	5	
成果指標	関連セミナー・研修参加者数	人	-	104	154	
事業費				3,704	66,321	
財源内訳		国支出金			448	
		県支出金				
		地方債				23,300
		その他				
		一般財源			3,704	42,573
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	産業交流スペースの円滑な業務開始に向け、システム構築や備品購入、施設周知のためのプレイベントの開催等を行い、成果が得られました。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業実績、成果検証を踏まえ、事業手順等の見直しを行い今後の指定管理業務の最適化につなげていきます。			

地域中核企業成長促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	04 新事業・新産業の創造
目	02 商工振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	令和 2 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市内中小企業者		ニーズ調査及びモデル事業 企業の課題解決や新事業の立ち上げに向けたニーズ調査及びモデル事業を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により企業訪問やモデル事業の取組の実施を見合わせました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		山口市経済牽引事業促進協議会の開催 地域未来牽引企業・情報通信業企業・行政機関・研究機関等による情報や意見交換等について、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ開催を見合わせました。	
地域未来投資促進法等の支援スキームを活用した地域中核企業の成長促進が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	モデル事業の実施件数	件	-	-	0
	協議会の開催回数	回	-	-	0
成果指標	地域中核企業のモデル的な取組の実施件数	件	-	-	0
事業費					110
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で事業推進が困難でしたが、地域未来牽引企業をはじめとした中核企業の成長促進は、地域経済の活性化に必要な取組であることから、ウィズコロナにおける成長拡大を目指すフェーズに入ってきていることも踏まえ、継続的に事業展開を図っていきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	中国経済産業局との連携や企業ヒアリング等を行う中で、より効率的、効果的な支援をの在り方を検討していきます。			

未来技術活用促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	04 新事業・新産業の創造
目	02 商工振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	令和2年度～令和3年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市内中小企業者		山口市先端技術導入新商品・新サービス開発支援補助事業 市内企業が先端技術（5G、IoT、AI、XR、ロボット等）を活用した新サービスの開発、実証実験による生産性向上や販路開拓を行うことに対して支援しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		補助制度概要 ・補助限度額 1,500千円 ・補助率 3分の2	
未来技術を活用した市内企業の成長が促進され、地域経済の活性化が図られています。		セミナーの実施 先端技術の活用について、先進事例の紹介や支援施策の紹介等を行うセミナーを開催しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	補助金交付件数	件	-	-	1
	セミナーの開催回数	回	-	-	1
成果指標	補助金交付件数	件	-	-	1
	セミナーの参加者数	人	-	-	24
事業費					2,000
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	先端技術を活用して生産性向上や販路開拓等を目指す企業ニーズが高く、引き続き、先進事例紹介やセミナー等により、市内事業者の成長促進を図ります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	令和3年度から「デジタル技術活用・人材育成支援事業」として事業再編を行う中で、より効率的、効果的な事業者支援の在り方を検討し、コスト削減に努めます。

新商品等共同開発支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

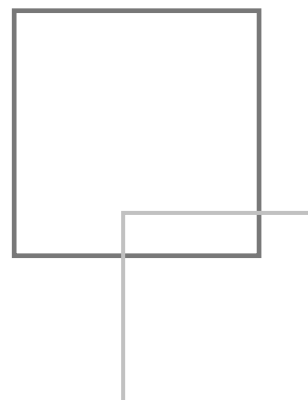
会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興			
項	01	商工費	基本事業	04	新事業・新産業の創造			
目	03	企業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 21 年度 ~ 令和 2 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
市内事業者			共同開発支援補助金 産学公連携や山口県央連携都市圏域内企業間連携による開発又は試作等に係る経費の一部を補助の事業提案を募集しましたが、応募はありませんでした。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			中小企業成長支援補助金を交付し、市内企業が専門家からのアドバイスを得ながら成長拡大することを支援しました。					
市内企業が、他の企業や大学等と共同で新商品や新サービス等の研究開発を行うことで、より精度が高く、新規性に優れた開発が可能になります。 新事業創出に取組む市内企業が増加し、経営基盤が強化されるとともに、圏域内経済の活性化や一体感の醸成が図られます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	共同開発促進セミナー参加者数	件	29	0	0
	専門家派遣利用件数	件	17	25	10
成果指標	共同開発支援補助金件数	件	2	1	0
	中小企業成長支援補助金件数	件	4	25	10
事業費			4,211	1,942	52
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,211	1,942	52
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症の影響により、企業間連携による新商品開発など成長拡大に対する取組が鈍化したこともあり、補助事業についての問い合わせはあったものの、正式な事業申請には至りませんでした。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業実績、成果検証をふまえ、支援メニューの内容、事業手順等の見直しを行い、事業の最適化を図ります。



政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-05 ふるさと製品の振興

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
特産品	ふるさと製品の認知度が向上し、事業者の売り上げが拡大しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	ふるさと製品購入意欲度（地域ブランド調査）	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【ふるさと産業振興課】	位内	306	239	220	206	
評価	<p>令和2年度の「ふるさと製品購入意欲度」の順位は220位と前年度に比べ19位上昇しました。</p> <p>本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大都市圏でのイベントや商談会等に参加できませんでしたが、域内でのイベント開催やふるさと納税ポータルサイトを活用した広報活動などにより、多くの方々により本市の産品を認識していただきました。</p> <p>今後も、積極的な情報発信に努め、本市の産品の認知度を高めていきます。</p>	(位内)					

指標	卸売・小売業市内1事業所あたりの売上（収入）金額	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【ふるさと産業振興課】	千円	234,989	-	-	282,767	
評価	<p>指標値は、「経済センサス」の数値を用いており、令和2年度は指標値が把握できる調査結果が公表されないため、実績値の取得ができませんでした。参考として、直近のデータである平成28年経済センサス活動調査の「卸売・小売業市内1事業所あたりの売上（収入）金額」は、294,808千円であり、基準値と比較すると59,819千円、25.4%増加しています。また、県内1事業所あたりの売上（収入）金額の増加率は、18.3%であり、県内平均より高い水準で推移しています。</p> <p>今後も積極的な情報発信に努め、産品の認知度を向上させることで新たな販路を拡大し、事業者の売上の増加を図ります。</p>	(千円)					

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
217,700	240,588

ふるさと産品営業推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	05 ふるさと産品の振興
目	02 商工振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産品振興課	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民、市外在住者、市内事業所		ふるさと寄附金事務事業・ふるさと寄附金PR事業 過去に寄附していただいた方々への情報発信（パンフレットや納税マガジンの送付）や、ふるさと納税ポータルサイトを活用した広報活動に取り組みました。 ふるさと産品販路拡大営業事業 域内の方々に対して、地元の産品を再認識していただくために、市内スーパーマーケットにおいて特産品の即売会を行いました。また、伝統工芸産業の課題解決に向けた産学公連携事業を実施しました。 さらに、県・県央連携都市圏域等と連携した販路開拓やPR事業に取り組みました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
本市のふるさと産品の認知度が向上し、事業者の売上が拡大します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	ホームページ、情報誌等を活用した情報提供媒体の数	件	25	18	18
	ふるさと納税お礼の品提供事業者数	社	106	85	89
成果指標	ふるさと納税の寄附件数	件	13,540	18,644	20,231
	ふるさと納税の返礼品（物産等）の売上額	千円	107,166	127,850	135,011
事業費			232,039	217,700	240,588
財源内訳		国支出金		2,550	9,795
		県支出金			6,500
		地方債			
		その他	31	28	1
		一般財源	232,008	215,122	224,292
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大都市圏でのイベントや商談会等に参加できませんでしたが、域内での物販イベントの開催や過去に寄附していただいた方々への情報発信、ふるさと納税ポータルサイトを活用した広報活動等を行うことにより、多くの方々に本市の産品を認識していただきました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ふるさと納税については、令和元年6月1日から新たな制度として運用が開始され、返礼割合や地場産品の基準、広告宣伝の基準が定められました。また、ふるさと納税の募集等にかかる経費は、寄附額の2分の1以内に定められました。これらの基準に従い、適正なPRや募集を行っているため、現段階においては、コスト削減余地はありません。

政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-06 中心商店街の活性化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業者	基本事業がめざす姿 山口市中心商店街が魅力を持ち、多くの人で賑わっています。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	山口市中心商店街通行量調査での通行者数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【ふるさと産業振興課】	人	31,572	39,839	37,020	33,700	
評価	令和2年度は、前年度と比較して2,819人、7.1%減少しています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、中心市街地でのイベント自粛や市民の皆様が外出を控えたことによるものと考えられます。今後とも、関係団体と連携を図りながら、新型コロナウイルス感染症の影響も注視しながら、各種事業に着実に取り組み、魅力と賑わいのある中心商店街づくりに努め、来街者の増加を図ります。	(人)					☔ (低下) 目標 達成度 ■■■ (高)
指標	山口市中心商店街会員数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【ふるさと産業振興課】	人	230	205	224	240	
評価	令和2年度は前年度と比較して、19会員が増加しました。これは、店舗の退店が少なかったことと、タウンマネージャーを中心とした継続的な空店舗対策への取組による成果があったものと考えられます。今後とも、関係団体やタウンマネージャーと連携を図りながら魅力と賑わいのある中心商店街づくりに努め、会員数の増加を図ります。	(人)					☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (低)
指標	空き店舗率	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【ふるさと産業振興課】	%	12.0	10.3	8.9	10.0	
評価	令和2年度は前年度と比較して、8店舗の退店と12店舗の新規出店により4店舗の空き店舗が減少しています。これは、タウンマネージャーを中心とした出店希望者に対する空き店舗情報の提供や出店支援により、一定の成果が上がっているものと考えられます。今後とも、空き店舗の把握や、きめ細やかな出店支援を実施するとともに、新規出店に対する補助支援を継続することで、空き店舗率の改善を図ります。	(%)					☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
38,185	26,590

中心市街地活性化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	06 中心商店街の活性化
目	02 商工振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民、近隣市町民 山口商工会議所 株街づくり山口		【事業内容】 商店街通行量調査を実施しました。 タウンマネージャーを設置して、空店舗対策を中心としたエリア全体のマネジメントを行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	中心市街地活性化事業数	事業	4	4	4
成果指標	中心市街地の来街者数	人	47,733	49,649	39,471
事業費			14,610	9,873	9,918
財源内訳		国支出金	748		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	13,862	9,873	9,918
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症の影響により、集客イベントが実施できなかったため、成果は低下しています。 感染症の影響があるうちは、大々的なイベントが実施できず、成果の向上は限定的と思われませんが、アフターコロナを見据えて中心市街地活性化に向けた事業を計画的に進めていくことで、エリア全体の価値が高まり、商店街の魅力や通行量についても更なる成果の向上が見込まれます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	成果を保つためには、現状の分析と魅力ある事業の実施が不可欠であり、現状手段が効果的です。			

あきないのまち支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	06 中心商店街の活性化
目	02 商工振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
中心商店街に新規出店を希望する事業者		中心商店街に発生した空き店舗の入店を促進・支援しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【補助内容】 入店時の店舗改装等に係る費用の一部を補助しました。 補助率：補助対象経費の1/2以内 補助限度額： 飲食業 150万円 飲食業以外の小売・サービス業 100万円 事務所 50万円 (2階以上の場合は100万円) 事務所賃貸料の1/2(上限60万円)を1年間 について若者の場合は30万円加算	
中心商店街の空き店舗に入店が促進されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	あきないのまち支援事業相談件数	件	7	8	4
成果指標	あきないのまち支援事業を活用した入店件数	店	7	8	4
	空き店舗率	%	11.6	10.3	8.9
事業費			9,923	9,902	3,054
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	9,923	9,902	3,054
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新規出店数は減少していますが、退店も少なく、結果的に空き店舗率が減少しています。 今後は、タウンマネージャーを中心に、出店希望者に対する空き店舗情報の提供や出店に関する相談支援に加え、空き店舗の特性を踏まえた積極的なアプローチを図ることにより、出店に向けた需要の掘り起こしにつながります。 入店できる空き店舗が減少しているため、老朽化した店舗の再生を促進することで、さらなる成果の向上が期待できます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	補助対象条件等の見直しによって成果を向上させることはできますが、コストを削減することは難しいと考えています。			

人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興			
項	01	商工費	基本事業	06	中心商店街の活性化			
目	02	商工振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	令和 1 年度 ~ 令和 5 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
市民 山口商工会議所			【事業内容】 中心商店街の賑わいと活性化を図るためイベント企画等へのサポート機能の充実に努め、地域との連携を深めました。 民間活力による遊休不動産の利活用に向けた調査・研究を行いました。 中心商店街の魅力を効果的に発信しました。 経営基盤の強化による生産性の向上を図るため、セミナーやワークショップを開催しました。 ICT活用により中心商店街の新たな可能性を創出しました。 不動産オーナーが所有する中心商店街にある空き店舗等のリノベーションや住居・店舗部分の分離等に係る改装費に対する支援を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
中心商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	中心市街地活性化事業数	事業	-	4	4
成果指標	中心市街地の来街者数	人	-	49,649	39,471
事業費				14,422	12,016
財源内訳		国支出金		7,211	6,007
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円		7,211
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症の影響により、来街者数は減少しました。 アフターコロナに向けて、日常的な賑わいの創出や商店街の稼ぐ力の向上、市内全域及び圏域内における双方向の人の流れを作り出す取組など、地方創生推進交付金を活用した取組を総合的に実施することで、相乗的な効果が期待できます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状手段が適切です。			

政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-07 匠のまちの創出

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業者 大内文化特定地域内出店希望者	基本事業がめざす姿 大内文化特定地域内に伝統産業等が集積し、多くの人を訪れています。
--	---

基本事業の成果状況と評価

指標	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数（H20年度からの累計）	単位	基準値	実績値（R1）	実績値（R2）	目標値（R4）	指標のうごき
	【ふるさと産業振興課】	件	20	26	27	32	
評価	令和2年度は1件の出店があり、累計出店数は27件となりました。 大内文化特定地域内にはこれまで魅力と個性あふれる様々な業種が出店しており、地域活性化や交流人口の増加に貢献していると考えています。 今後も、商工会議所や関係団体と連携を密にしなが、より効果的な事業周知や空き店舗情報の発信を行うことで、さらなる新規出店件数の増加を図ります。	(件)					(向上) 目標達成度 (中)

指標	伝承施設利用者数	単位	基準値	実績値（R1）	実績値（R2）	目標値（R4）	指標のうごき
	【ふるさと産業振興課】	人	59,867	43,357	26,027	62,000	
評価	令和2年度は、前年度対比で17,330人減少しました。これは、地域内で開催されていた行事が中止となったことや、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために市主催事業や講座を中止したことや、感染拡大防止対策として利用人数の制限を行ったことが主な原因です。 今後は、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、市民や観光客が体験・感動できる場として、地域団体との連携を強化し、また情報発信等に努め、施設の魅力を高めていきます。	(人)					(低下) 目標達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
37,339	40,369

匠のまち創造支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	07 匠のまちの創出
目	02 商工振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
大内文化特定地域に新規出店を希望する事業者		大内文化特定地域に新規出店する事業者に対して、出店に係る経費の一部を補助しました。店舗外観は歴史的町屋景観を活かすよう要請しました。 【補助内容】 ・店舗及び附帯設備改修等補助 体験工房等を併設した事業所で事業活動を行なう事業者 補助率 2 / 3 以内（補助限度額 2 0 0 万円） 大内塗・萩焼・外郎を製造・販売する事業者 補助率 1 / 2 以内（補助限度額 1 5 0 万円） 大内文化特定地域の活性化に資する事業者 補助率 1 / 3 以内（補助限度額 1 0 0 万円）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
大内文化特定地域への新規出店が促進されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	匠のまち創造支援事業相談件数	件	3	2	1
成果指標	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数	件	3	2	1
事業費			3,312	2,065	1,038
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	3,312	2,065
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和2年度は、1件の出店となりました。 今後も、積極的に事業の周知や空き家情報の発信等を行い出店しやすい環境を整えることにより、成果の向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	出店希望者と空き家のマッチングや対象条件の見直し等によって成果を向上させることはできますが、コストの削減は難しいと考えます。

ふるさと伝承総合センター管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

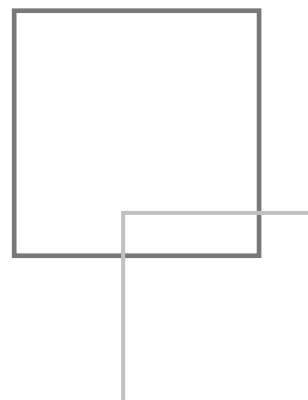
会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	07 匠のまちの創出
目	07 ふるさと伝承総合センター運営費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民		山口ふるさと伝承総合センターの管理運営を行いました。 指定管理者：(NPO法人)山口まちづくりセンター（R1～R5） 【内容】・伝統産業の伝承と後継者の育成 ・大内塗の実演、体験の実施 ・特産品開発を目指す「西京ふるさと工房」の運営 ・各種講座等の開催 ・貸館業務 ・施設維持管理業務 「まなび館」の機能拡充を図るため、基本設計及び実施設計を行いました。（工事は令和3年度実施）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
利用者や観光客が、本市の伝統産業や地場産業について知ることができます。また、伝統産業の後継者が育成されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	講座実施数	回	16	16	13
	自主事業数	回	26	22	9
成果指標	施設利用者数	人	31,573	29,139	21,712
	施設稼働率	%	40.2	38.3	33.5
事業費			35,854	35,274	39,331
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債	500	700	1,300
		その他			
		一般財源	35,354	34,574	38,031
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	講座や季節ごとの展示等を開催し、伝統工芸品等の製作技術や伝統文化の伝承とともに、市民に対する生きがい作りの創出に貢献しました。 施設利用者数等は、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの中止や外出自粛の要請に伴い大きな影響を受けましたが、適正に施設管理、事業運営を行い、一定の成果を維持したところです。今後、拡充する「まなび館」の機能も活用しながら、感染症対策をしっかりと行った上で、魅力のある講座等を開催し、成果の向上を図ります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	指定管理者制度の運用開始時には、コストの削減に重点をおいていましたが、平成30年度に六巡目の選定を終え、現在では市民サービスの質の向上に重点をおいていることから、大幅なコスト削減の余地はありません。			



政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
1,996,021	9,409,900

産業交流拠点施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	08 土木費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	05 都市計画費	基本事業	99 施策の総合推進
目	10 ターミナルパーク整備費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 新山口駅拠点施設整備推進室	計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 2 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
新山口駅北地区重点エリア		小郡都市核の産業交流拠点としての機能強化を図るため、重点エリアのAゾーンを中心に、新たな交流を生み出す多目的ホールや、起業創業支援等の産業支援機能、市民の創造的・文化的な活動を支援するスタジオ等の公共施設とエリアの魅力向上につながる民間施設の一体的な整備を進めました。 令和2年度は、建設工事及び備品購入を行うとともに、指定管理者と開館に向けた準備業務を進め、当初予定どおり令和3年3月に施設が完成し、同年4月に供用を開始しました。 また、山口県との共同によりヘルスケア関連産業の創出・育成を目指す推進母体となる「やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会」を設置するとともに、「阿知須地域における地域コア研究連携プロジェクト」を開始しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
拠点施設が様々な活用されることで、多様な交流やにぎわいが生まれ、地域経済が活性化し、産業交流拠点としての拠点性が高まります。 周辺の整備と併せて、一帯に良好な景観が形成され、まちの魅力が高まります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	事業の進捗率（実施事業費 / 総事業費）	%	19	33	100
成果指標	公共施設の整備件数	件	0	0	1
	民間施設の整備件数	件	0	0	1
事業費			1,379,429	1,685,694	7,974,930
財源内訳		国支出金	77,000	92,400	1,005,014
		県支出金			
		地方債	1,098,500	1,372,200	3,495,500
		その他	50,000	204,538	1,669,960
		一般財源	153,929	16,556	1,804,456
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和3年3月に山口市産業交流拠点施設が完成し、同年4月より供用を開始しました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

政策 04 産業・観光

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-03 農林業の振興

施策を実現する手段

基本事業 04-03-01 農林業における経営安定化

基本事業 04-03-02 農林業を支える担い手の確保と育成

基本事業 04-03-03 農林業における生産環境の整備・保全

基本事業 04-03-04 活力ある農山村づくり

基本事業 04-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

我が国の農業情勢は、農業者の高齢化等による担い手不足や耕作放棄地の増加、米価の低迷による農業所得の減少や鳥獣被害の増加等が課題になっています。

また、林業においても、少子高齢化と人口減少が進むと想定されるなか、今後、木材需要の大幅な増加を見込むことは困難な情勢です。

このようななか、国においては、令和2年3月に新たな「食料・農業・農村基本計画」を閣議決定され、食料自給率の向上と食料安全保障の確立に向け、引き続き、農業の成長産業化を促進するための「産業政策」と、多面的機能の維持・発揮を促進するための「地域政策」を車の両輪として推進することとされています。

本市においては、県内最大の林野面積を有している状況のなか、平成29年に策定した「山口市木質バイオマス利活用計画」において、森林資源の有効活用と森林環境の向上を図ることとしているほか、平成30年3月に策定した、「山口市食料・農業・農村振興プラン」において、農業生産の体制づくり、経営基盤強化と所得向上、農業基盤整備等に取り組むため、「持続可能な農業への仕組みづくり」、「食と農の関係づくり」、「魅力あふれる農村づくり」の三つを基本目標に掲げ、目指す将来像である「みんなで育む農業・住み続けられる農村」の実現に向けた取組を進めることとしており、農林業に振興に向け、各種施策を進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R1	R2	うごき
満足度	2.85 (2.98)	2.92 (3.03)	➔
重要度	3.51 (3.63)	3.50 (3.59)	➔

()内は、30施策の平均値を示しています。

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>農林業、農村 農業者、消費者 自給率</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>中山間地域や南部地域を中心に、地域の特性を生かした農林業の振興が図られ、担い手の育成や経営基盤の確立が進んでいます。</p>
--	--

施策の成果状況と評価

<p>指標</p>	<p>本市の耕地面積（ほ場整備面積）</p> <p>【経済産業部 政策管理室】</p>	<p>単位</p>	<p>基準値</p>	<p>実績値 (R1)</p>	<p>実績値 (R2)</p>	<p>目標値 (R4)</p>	<p>指標の うごき</p>
		ha	4,069.1	4,209.1	4,209.1	4,209.6	
		(ha)					<p>☁ (横ばい)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>ほ場整備事業については、黒湯地区、鑄銭司地区、徳地島地下地区、及び川西中地区の4地区で整備中であり、計画的な事業施行により段階的に整備が進んでいます。</p> <p>地区内において整備されたエリアについては、営農が開始されているところですが、成果指標であるほ場整備面積については、完了した地区がないことから横ばいとなっています。</p> <p>今後は、ほ場整備面積の目標達成に向け、農業農村整備促進事業を活用し、現在整備中の地区及び採択要望地区の円滑かつ効率的な実施の推進を図ります。</p>						

<p>指標</p>	<p>森林施業面積</p> <p>【経済産業部 政策管理室】</p>	<p>単位</p>	<p>基準値</p>	<p>実績値 (R1)</p>	<p>実績値 (R2)</p>	<p>目標値 (R4)</p>	<p>指標の うごき</p>
		ha	903.6	541.5	566.1	1,000	
		(ha)					<p>☀ (向上)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (低)</p>
評価	<p>令和元年度と比較して造林は6.7ha減少しましたが、間伐が31.3ha増加したことにより、総面積では24.6ha増加しました。</p> <p>造林については、植栽から10年間の初期保育期間に伐採収益を上回る経費を要することから、低調な傾向にあります。</p> <p>収益の向上と経費削減を進め、森林経営管理事業（支援策）等を組み合わせることで収益を向上させることにより、施業面積の増加に努めます。</p>						

<p>指標</p>	<p>農畜産物の販売額</p> <p>【経済産業部 政策管理室】</p>	<p>単位</p>	<p>基準値</p>	<p>実績値 (R1)</p>	<p>実績値 (R2)</p>	<p>目標値 (R4)</p>	<p>指標の うごき</p>
		百万円	5,394	5,332	5,326	5,544	
		(百万円)					<p>☂ (低下)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (低)</p>
評価	<p>令和元年度と比較して、6百万円減少しました。</p> <p>道の駅等の直売所は増加していますが、トビイロウンカ等の被害により、農協共販が大幅に減少したことが要因です。</p> <p>販売額の向上には、生産者の確保と生産量の拡大が必要不可欠であるため、生産者の農業所得の向上、生産量拡大に向けた施策を展開し、職業として成り立つ農畜産業を確立する必要があります。</p> <p>今後とも、新規就業者の確保と販路拡大を重点に、継続した取組を行い農畜産物の販売額の向上につなげたいと考えています。</p>						

施策のコスト（千円）

R1	R2
2,296,854	2,141,576

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 農林業者	基本事業がめざす姿 農林業を安定して経営できる担い手が増えています。
-----------------	---------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	重点推進作物等の作付面積	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【農林政策課】	ha	134.3	133.0	150.3	146	(向上) 目標達成度 (高)
評価	令和元年度と比較して、17.3ha増加しました。これは、令和元年度で少量多品目野菜が経営所得安定対策の交付金の対象外になったことから、令和2年度はその経過措置として少量多品目野菜のうち推進作物の作付けを対象に認めたことや各地域で重点推進作物等の生産が継続されていることが要因と考えます。今後引き続き、重点推進作物等の産地拡大に向けて県やJAなどの関係機関と連携し、また新たな重点推進作物等に成り得る作物の研究を進めながら作付けの推進を図ることで作付面積の増加を目指します。	(ha)					

指標	肉用牛・乳用牛の飼養頭数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【農林政策課】	頭	2,719	2,655	2,738	2,970	(向上) 目標達成度 (低)
評価	令和元年度と比較して、83頭（肉用牛76頭・乳用牛7頭）増加しました。畜産農家が減少する中で、平成29年度から実施しています市内全域を対象とした市内産和牛の肥育素牛の導入費用の一部助成、平成30年度から補助率を拡充しました「あとう和牛増頭対策事業」及び令和2年度に実施しました、新型コロナウイルス感染症対策としての「酪農・肉用牛生産事業者支援金」の効果が現れたと考えます。今後引き続き、国県事業の積極的な活用や単市事業の拡充など、畜産農家を支援することで飼養頭数の増加に努めます。	(頭)					

指標	道の駅の農産物売上高	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【農林政策課】	千円	383,532	394,206	464,921	390,000	(向上) 目標達成度 (高)
評価	令和元年度と比較して、70,715千円増加しました。地元農産物の生産者の顔が見える安全・安心感や充実した品揃えが消費者から一定の評価をいただいていることが要因と考えます。今後も、成果向上に向け、消費者と生産者との交流と相互理解の促進を図るとともに、集客、物流、情報発信を広域的に行い、他市町との相互連携を図ることで、さらなる売上増を目指します。	(千円)					

指標	6次産業化・農商工連携取組件数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【農林政策課】	件	10	16	18	15	(向上) 目標達成度 (高)
評価	令和2年度は、加工施設整備の補助金申請が2件ありました。6次産業化等への認識・取り組みは、年々進展していることから、今後も、消費者ニーズを踏まえた商品開発や流通・販売の専門業者等との連携により、より精度の高い取組を目指し、取組件数の増加を図ります。	(件)					

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
48,131	54,370

政策 04 産業・観光

施策 04-03 農林業の振興

基本事業 04-03-01 農林業における経営安定化

基本事業の成果状況と評価

指標	木材の素材生産量	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の つごき																		
		【農林政策課】	m3	31,429	28,641	37,653	43,000																		
評価	<p>令和元年度と比較して、9,012m3増加しました。これは主に針葉樹の素材生産量の増加によるもので、建築用材としての需要が伸びたものと考えます。</p> <p>引き続き、公共建築物等への市内産木材の利用促進を図り、素材生産量の拡大に努めます。</p>	<table border="1"> <caption>木材の素材生産量 (m3)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>31,429</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>44,441</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>28,641</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>37,653</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>-</td> <td>43,000</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値	目標値	H29	31,429	-	H30	44,441	-	R1	28,641	-	R2	37,653	-	R4	-	43,000	<p>☀ (向上)</p> <p>目 標 達 成 度</p> <p>■ ■ (中)</p>
年度	実績値	目標値																							
H29	31,429	-																							
H30	44,441	-																							
R1	28,641	-																							
R2	37,653	-																							
R4	-	43,000																							

園芸作物振興事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	01 農林業における経営安定化
目	03 農業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業協同組合等 ・ 補助対象となる園芸作物 		<p>園芸用機械・施設の導入経費に対する補助を行いました。 農家の所得向上が見込める多様な作物(野菜・花き類・種苗等)の栽培用ハウス及びハウス栽培に必要な資材経費の補助を行いました。 野菜価格が水準以下に低下した際、価格差補給金を交付しました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象作物の栽培面積が拡大しています。 ・ 労働時間が短縮され、生産・流通コストが削減しています。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	補助金額	千円	18,139	17,526	36,446
成果指標	対象作物が作付けられた増減面積（対前年比の増減）	a	227	43	193
事業費			18,801	18,451	38,122
財源内訳	国支出金	千円			850
	県支出金		7,214	7,261	15,723
	地方債				
	その他				
	一般財源		11,587	11,190	21,549
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	作物の産地計画に基づく、継続的な生産が今後も見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	個々の農業者が集落営農や法人化されれば、効率よく補助ができ、成果があがるためコスト減が可能です。

6次産業化推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興			
項	01	農業費	基本事業	01	農林業における経営安定化			
目	03	農業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 26 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・山口市在住の第一次産業者 ・山口市内の第一次産業者と連携した取り組みを行う商工業者 ・農業協同組合等 			<p>6次産業化農商工連携推進に向けた、補助事業の充実に加え市内（第一次・第二次）産業者・実需者・消費者の連携による高付加価値化（価値の連鎖）が可能となる取り組みを推進しました。</p> <p>6次産業化加工施設等整備事業 加工品を製造する施設の設備を行う事業者に補助を行いました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・第一次産業者の収入が増加します。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	事業年度内の相談件数		件	4	0	2
成果指標	事業年度内の補助件数		件	16	16	18
	6次産業化等に取り組んだ生産品の増減販売額		千円	12,969	21,629	23,301
事業費				6,168	1,335	3,216
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	6,168	1,335
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	補助件数が増加し、生産品の販売額は向上しました。 今後も、生産品の情報発信並びに消費者やパイヤーからの評価のフィードバック、加工用素材の厳選化などの取組を支援することによって、今後の販売増加並びに本市の食の魅力による交流人口の増加が見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

中山間地域野菜増産モデル事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	01 農林業における経営安定化
目	03 農業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	阿東総合支所 農林課	計画年度	令和 1 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
地域農家 道の駅長門峡、道の駅願成就温泉 利用者		【事業概要】 ・新たな野菜生産者の掘り起こしにより、野菜生産量を増やします。 【やり方・手順】 ・農協等と連携し、野菜生産勉強会を開催しました。 ・野菜集荷体制実証について委託しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域農産物の生産が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 道の駅の利用者が増えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	野菜管理システムによる出荷者数	人	-	52	82	
	野菜の販売金額	千円	-	23,172	20,764	
成果指標	地域内の道の駅への野菜売上個数	個	-	83,893	78,516	
	道の駅長門峡の展示即売室の利用者数	人	-	110,325	101,352	
事業費				97	1,896	
財源内訳		国支出金			902	
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			97	994
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	阿東地域内の野菜生産者の増加と道の駅「長門峡」への野菜出荷者増につながっていますが、新型コロナウイルス感染症の影響で道の駅「長門峡」の利用者数及び野菜の売り上げは横ばい状況です。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。			

特用林産物関係事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	02 林業費	基本事業	01 農林業における経営安定化
目	02 林業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
特用林産物の生産を目的とする協業体		特用林産物の振興を図るため、特用林産物の生産を目的とする協業体が行う椎茸等生産施設（乾燥機、作業用建物等）の整備や、事業体が行う竹炭窯等の設置、竹林の改良に要する経費の一部を助成しました。 また、市有林の人工林（クヌギ）活用を通して、市内椎茸生産者の生産拡大を促進しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
特用林産物の生産量を増やし、品質を高めることによって、生産者の所得が増加します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	特用林産物関係事業補助金額	千円	800	800	800	
	補助金交付件数	件	1	1	1	
成果指標	特用林産物の生産量	トシ	60.4	51.6	17.2	
事業費			800	800	800	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	400	400	400
		地方債				
		その他				
		一般財源		400	400	400
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	市有林（クヌギ）の活用を積極的に図ることを通じて、原木椎茸生産者団体の活動を支援し、本事業を活用した新たな担い手の創出や生産増加を働きかけていきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

政策 04 産業・観光

施策 04-03 農林業の振興

基本事業 04-03-02 農林業を支える担い手の確保と育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 農林業生産	基本事業がめざす姿 新規就業者をはじめ、意欲ある担い手が育成されています。
------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
認定農業者数	経営体	262	250	248	288	(経営体) (低下)
【農林政策課】 令和元年度と比較して、2経営体の減となりました。これは、主に個人の認定農業者が高齢による規模縮小等により、認定農業者の要件となる農業経営改善計画の策定ができず、更新ができないことなどが原因と考えます。一方で農業法人については、近年増加傾向にあります。今後も、県やJA等関係機関とも連携し地域の中心となる担い手を確保していきます。						

指標	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
新規就農者・就業者数	人	14	17	12	16	(人) (低下)
【農林政策課】 令和2年度は、新規就農者が2名、新規就業者が10名となり、令和元年度と比較して、5名の減となりました。これは、農業法人等への就業者が減少したことが要因です。今後も、国、県の支援策に加えて、本市独自の支援策（家賃補助）の活用によってさらに新規就農者・就業者の確保を進めます。また、新規就農者・就業者に対する様々な支援を行うことにより、地域農業の中心となる担い手を育成し、1人でも多くの担い手を確保できるような対策を行っていきます。						

指標	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
農地所有適格法人数	法人	86	92	92	89	(法人) (横ばい)
【農林政策課】 令和元年度と比較して、増減はありませんでした。今後も地域農業の持続的発展に向け、県やJA等関係機関とも連携を図り、企業等の農業参入を促進し、農地所有適格法人への移行を推進していきます。						

指標	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
担い手への農地集積率	%	36.3	38.2	39.2	43.0	(%) (向上)
【農林政策課】 令和元年度と比較して、担い手への農地集積率は1.0ポイント上昇しました。これは、地域農業の中心となる集落営農法人、認定農業者等へ農地集積が促進されたことによるものと考えます。今後も、農地中間管理事業の活用や人・農地プランの見直しにより、農地の利用集積を促進するとともに、県や農地中間管理機構と連携し、担い手への集積を進めていきます。						

基本事業のコスト（千円）


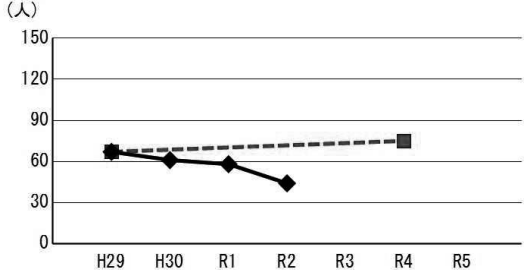

R1	R2
888,804	483,015

政策 04 産業・観光

施策 04-03 農林業の振興

基本事業 04-03-02 農林業を支える担い手の確保と育成

基本事業の成果状況と評価

指標	林業作業従事者数 【農林政策課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の つごき										
		人	67	58	44	75		 (低下)									
評価	令和元年度と比較して、14人減少しました。これは、作業量に応じて業務を受注する請負従事者の減少によるものです。今後は、経営管理制度の経営管理権を設定した森林の施業を行うことにより、林業作業従事者の増加が見込まれます。	 <table border="1"> <caption>折れ線グラフのデータ</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>値 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table>					年度	値 (人)	基準値	67	R1	58	R2	44	R4	75	目標 達成度  (低)
年度	値 (人)																
基準値	67																
R1	58																
R2	44																
R4	75																

新規就農者支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	02 農林業を支える担い手の確保と育成
目	03 農業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
独立・自営就農して5年以内の認定就農者・認定新規就農者 JA 新規就業者を雇用した法人		50歳未満で独立・自営就農した者に年間150万円を支給しました。 法人就業者の定着支援として、90万円（3年目）、60万円（4年目）、30万円（5年目）を法人に助成しました。 新規就農、就業者の定着支援として、月額3万円又は家賃の1/2のいずれか低い額の家賃を助成しました。 認定新規就農者が使用する施設や機械を整備する際、事業費の1/2（上限50万円）を助成しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域や集落、法人の新たな担い手となる新規就農者、新規就業者が増加しています。 新規就農した青年就農者の経営が早期に安定し、地域の中心となる担い手農家となっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	支援を行った認定就農者及び新規就農者数	人	37	42	40	
成果指標	研修期間が終了し、就農した人数（累計）	人	46	49	51	
事業費			35,671	41,471	35,377	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	28,080	29,605	27,340
		地方債				
		その他				
		一般財源		7,591	11,866	8,037
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	関係機関の協力の下、新規就農希望者の円滑な就農や新規就農者の初期経営の安定化を支援することで、地域農業の担い手を育成することができ、新規就農者の確保に繋がっています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

集落営農促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	02 農林業を支える担い手の確保と育成
目	03 農業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
営農集団（農地所有適格法人、農作業受託組織等）		規模拡大等に係る農業用機械等の導入支援を実施しました。 担い手組織新規取組支援事業：補助率は4/10以内で限度額は200万円です。 農作業受託組織支援事業：補助率は4/10以内で限度額は100万円です。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		中核経営体育成支援事業：補助率は3/10以内です。 新規就業者等産地拡大促進事業：補助率は1/3以内で限度額は新規就業者1人当たり、原則2,000万円です。 集落営農法人連合体育成事業：補助率は1/3以内です。 担い手経営革新加速化支援事業：ICT機器購入等の補助率は1/2以内で限度額は50万円です。その他の農業機械の購入は補助率は1/5以内で限度額は30万円です。	
担い手組織、人・農地プランで位置づけられた地域の中心経営体等の農業経営が安定します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	当該事業の補助件数	件	15	12	22	
成果指標	農地所有適格法人数	経営体	29	92	92	
事業費			43,057	40,032	28,715	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	29,503	29,844	13,306
		地方債				
		その他				
		一般財源		13,554	10,188	15,409
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	市全域における農業の持続的発展に向け、集落営農法人や集落営農組織の経営安定化のための支援を継続するとともに、新たな農業生産組織の育成及び掘りおこしが重要です。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

農地集積・集約化活動事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	02 農林業を支える担い手の確保と育成
目	03 農業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部農林政策課、秋穂総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所農林課、阿東総合支所農林課	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
1. 集落 2. 地域の中心となる経営体 3. 地域の中心となる経営体の分散した農地の連担化に協力する農地の所有者等		集落の話し合い等によって定めた人・農地プランに基づき、地域の中心経営体への農地集積を促進するために、農地中間管理機構への農地の貸し出しを進め、それに協力する地域や農家に対して各種農地集積協力を交付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		1. 人・農地プラン（地域農業マスタープラン）作成事業 2. 農地中間管理機構事業 3. 機構集積協力金 (1) 経営転換協力金 (2) 地域集積協力金	
高齢化や後継者不足、耕作放棄地などの「人と農地の問題」が解決され、将来に残したい農地が地域の中心となる経営体に集積されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	当該事業の補助件数	件	120	7	6	
	農地中間管理機構に貸し出された農地面積	ha	170	191	90	
成果指標	利用権設定により集積した農地面積	ha	58	28	32	
	遊休農地の面積	ha	1,346	1,399	1,458	
事業費			10,138	23,647	12,301	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	8,937	22,642	10,910
			地方債			
			その他	1,201	1,005	1,300
			一般財源			91
付記事項	令和2年度事業費内訳 農林政策課12,233千円、秋穂総合支所28千円、阿知須総合支所5千円、徳地総合支所20千円、阿東総合支所15千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	地域の状況に応じた様々な担い手を確保し、その担い手に将来残す農地を託すものであることから、担い手農家の規模拡大が図られ、安定的な営農が行える経営体が増えています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。

もうかる農業創生事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	02 農林業を支える担い手の確保と育成
目	03 農業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部農林政策課、徳地総合支所農林課		計画年度 平成 28 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
農業者（認定農業者、農業生産法人等）		地域における担い手の育成・明確化することで施策の集中化・重点化を図り、効率的かつ安定的な農業構造の確立を図りました。 ・農事組合法人に所属する若手職員、市内若手農業経営者を対象に、経営感覚を育てるセミナーを実施しました。 ・地域内流通システムを構築し、市内周辺地域において流通経路の開拓を実施しました。 ・G Iに登録された徳地やまのいもの高付加価値化に向けた取組を支援しました。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い減少した各種イベント「やまぐち応援マルシェ」を開催しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
競争力、経営感覚をもった経営体が増加します。認定農業者、法人等の経営が安定します。消費者・実需者ニーズを把握し、新しい事業展開を行う経営体が増加します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	講演会等開催回数	回	6	21	23
	経営改善に向けたアドバイス件数	件	109	140	64
成果指標	講演会等参加者数	人	182	309	320
	経営改善に取り組んだ農業法人数	法人	70	18	27
事業費			11,385	13,355	16,306
財源内訳			国支出金	229	10,047
			県支出金		
			地方債		
			その他	65	
			一般財源	11,320	13,126
付記事項	令和2年度事業費内訳 農林政策課16,225千円、徳地総合支所81千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	小規模セミナーを実施することで、参加農業者に対しきめ細かく具体的なアドバイスや提案が行われました。これにより、子実トウモロコシの栽培規模の拡大や、地域内流通システム構築の具体化につながりました。 また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、需要不足となった農林水産物を応援するイベント「やまぐち応援マルシェ」を開催しました。 今後も競争力・経営感覚を持った経営体の育成や所得向上・生産規模拡大の支援を行うことで、農業の成長産業化へ向けた取組を行う農業者の増加が期待できます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

おいでませ農の担い手確保事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	02 農林業を支える担い手の確保と育成
目	03 農業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
農業に興味・関心のある者 市内の農地所有適格法人等		農業経験は無いが、山口市での就農・就業に興味・関心がある人材を対象に、市内農家が直接提供する短期間の農業体験プログラム「おためし農業体験」を用意し、山口市の農業に触れる機会を創出することにより、本市での就農・就業を後押ししました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
農業に興味・関心のある者と市内農業法人等のマッチングを通じて、両者の就農・就業機会が拡充されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	おためし農業体験の受け入れ可能な経営体	経営体	32	32	34
成果指標	おためし農業体験の参加者数	人	10	7	4
	おためし農業体験者で新規就農就業した人数	人	1	1	1
事業費			188	176	10
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	188	176	10
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	「おためし農業体験」は、農作業を体験することで、市内の農業者との関係を構築し、本市の農業を身近に感じることで、新たな担い手の確保に繋げていく取組として有効です。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。			

新規就農者技術習得施設運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	02 農林業を支える担い手の確保と育成
目	03 農業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	徳地総合支所 農林課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
山口市徳地新規就農者技術習得支援施設 山口市徳地農業公社 新規就農希望者		当該施設では、新規就農希望者（認定就農者）を対象に栽培に必要な技術等を習得するための実践的な栽培研修を行います。管理運営については、山口市徳地農業公社を指定管理者として行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【施設概要】 敷地面積：8,014㎡ 管理棟 木造2階建 栽培ハウス（イチゴ） 2棟 栽培ハウス（ホウレン草） 2棟 育苗ハウス 2棟 栽培ほ場 2,000㎡	
当該施設で研修を行った新規就農者が地域の中心的担い手農家として活躍しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	指導した新規就農希望者数	人	0	0	0	
	施設管理運営業務委託料	千円	6,217	5,589	5,640	
成果指標	新規就農者数	人	2	2	2	
事業費			6,953	6,543	6,145	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	6,200	5,700	5,600
		その他		160	173	181
		一般財源		593	670	364
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	施設の設置目的に従い新規就農を希望する研修生を継続して受け入れ、研修終了後就農させることで、新規就農者の増加を図ることができます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。

畜産農家支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	02 農林業を支える担い手の確保と育成
目	05 畜産業費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部農林政策課、阿東総合支所農林課		計画年度 平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> 畜産農家 畜産物 		畜産農家への支援を行い、畜産業の振興を図りました。 地域内一貫体制を目指し、市内産和牛の肥育素牛の導入支援 ・あとう和牛及び市内産和牛地域一貫体制確立事業 阿東地域の優良雌牛確保と人工授精による子牛生産支援 ・あとう和牛確立増頭対策事業及びあとう和牛優良子牛生産促進事業 花粉交配用蜜蜂の飼養に対する支援 ・うるおいみつばちブンブン事業 畜産経営体が実施する施設整備支援 ・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けた牛農家への生産支援 ・酪農・肉用牛生産事業者支援金	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
畜産農家への支援を行うことにより、畜産業の振興と畜産物の価値の向上を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	うるおいみつばちブンブン事業補助額	千円	375	400	400	
	肉用牛振興関係事業補助額	千円	33,277	32,371	60,689	
成果指標	蜜蜂飼養群数	群	725	637	718	
	肉用牛飼養頭数	頭	2,254	2,276	2,352	
事業費			32,883	614,102	266,512	
財源内訳			国支出金		28,429	
			県支出金	979	581,304	205,362
			地方債	900		
			その他			
			一般財源	31,004	32,798	32,721
付記事項	令和2年度事業費内訳 農林政策課236,045千円、阿東総合支所30,467千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	担い手の高齢化や後継者不在等により、畜産農家が減少傾向にある中、平成30年度から補助率を拡充した「あとう和牛増頭対策事業」等の取組により、阿東地域の黒毛和種の飼養頭数が前年度より42頭増加しました。また、阿東地域を除いた黒毛和種の飼養頭数についても、平成29年度に創設した「市内産黒毛和牛子牛導入事業」の取組により前年度より31頭増加しました。今後も高齢化等による規模縮小や離農が進行することが予測されることから、引き続き新規就農者の確保対策が必要となります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

特用林産物担い手育成支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興			
項	02	林業費	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成			
目	02	林業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	徳地総合支所 農林課		計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 9 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
市内の椎茸生産者 新規椎茸生産者			山口市の乾椎茸の品質を向上・画一化してブランド化を図るため研修会の実施等により高い技術の継承、椎茸生産者の裾野を広げ、椎茸生産者と椎茸生産量の拡大を目指しました。実際に生産を行うための研修施設として人工ほだ場を整備しました。 新規就業者を育成するための研修会を実施しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
高齡化等により椎茸生産者、椎茸生産量が減少していることから、新規椎茸生産者を育成し、生産技術の継承とブランド化を推進することで、椎茸生産者と椎茸生産量の拡大を目指します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	原木供給量		m3	113.47	200.14	14.08
成果指標	乾しいたけ生産量		t	3.3	3.5	3.6
事業費				300	460	1,525
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	300	460
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	原木しいたけ生産技術研修会の実施により、新たな生産者の掘り起こしが可能です。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。

政策 04 産業・観光

施策 04-03 農林業の振興

基本事業 04-03-03 農林業における生産環境の整備・保全

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 農地、林地 農業用施設	基本事業がめざす姿 農業用施設や林道、農林業の生産に関わる基盤が整備されています。
---------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	有害鳥獣の捕獲頭羽数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【農林政策課】	頭羽	2,694	3,014	3,129	3,000	☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)
評価	令和元年度と比較して、115頭羽増加していますが、捕獲頭羽数は年により変動があるため、引き続き、捕獲意識を高め、被害軽減を図ることが重要であると考えます。令和3年度から、イノシシ(獺期)、カワウ、ノウサギの市奨励金を増額することで、捕獲意識の高揚を図り、捕獲頭羽数の増加に努めます。	(頭羽)					

指標	耕作放棄地の面積	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【農林政策課】	ha	416	474	479	400	☔ (低下) 目標 達成度 ■■■ (低)
評価	令和元年度と比較して、5ha増加しました。これは、耕作者等の高齢化や後継者不足などにより、特に山沿いや未整備田などの生産条件が不利な地域においては、耕作や農地の保全管理が困難となっており、耕作放棄地が年々増加しています。令和元年度より、長期的な観点から優良農地を保全するとともに、農業振興のための各種施策計画的に実施するための基本計画である農業振興地域整備計画の見直しを行っており、その中で耕作者の意見を踏まえながら耕作放棄地対策についても検討して行きたいと考えています。	(ha)					

指標	人工林の間伐面積	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【農林政策課】	ha	872	504.87	536.17	950	☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (低)
評価	令和元年度と比較して、31.3ha増加していますが、基準値には達していません。今後は、森林経営管理制度を進め、経営管理権を設定した森林の施業面積を増加させます。	(ha)					

指標	人工林における路網密度	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【農林政策課】	m/ha	4.09	4.09	4.05	7.00	☔ (低下) 目標 達成度 ■■■ (低)
評価	令和元年度と比較して、0.04m/ha減少しています。平成29年度以降、殆ど増減がありませんが、今後は、森林経営管理制度を進めることにより、市に人工林を集約し、路網の整備を行います。	(m/ha)					

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
1,088,850	1,308,423

遊休農地等調査指導事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	03 農林業における生産環境の整備・保全
目	01 農業委員会費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	農業委員会事務局	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
調査対象：市内全農地 指導対象：遊休農地等の所有者等		平成 28 年の改正農業委員会法における重点目標として、農地利用の最適化に向けて遊休農地の発生防止と解消が位置付けられました。 農業委員会は、市内全農地を対象に農地パトロールと併せて農地の利用状況を調査し、遊休農地等の所有者等に対しては、耕作再開や貸付等の今後の農地の利用について意向調査を実施し、農地の有効利用に取り組みました。 また、「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」も同時に行いました。 こうした取組に加え、令和 2 年度から非農地判断・非農地通知を開始しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
遊休農地等を農地として利用し、農地の最適化推進を図ります。 農地の遊休化を防止し、生活住環境の保全を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	荒廃化が進んでいるが再生可能な農地（A分類）	ha	207	242	240
	農用地区域にあるA分類農地の面積	ha	124	147	150
成果指標	荒廃化が解消された農地面積	ha	15	19.8	9.9
	耕作が再開された農地面積	ha	2	4.3	2.4
事業費			276	63	101
財源内訳			国支出金		
			県支出金	195	
			地方債		
			その他		
			一般財源	81	63
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	農地の利用状況や利用意向を調査し、遊休農地を把握することで耕作放棄地対策に活用しています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	調査のための人件費であり、削減はできません。			

有害鳥獣捕獲促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	03 農林業における生産環境の整備・保全
目	03 農業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊 農業者、林業者		有害鳥獣捕獲対策協議会育成事業 有害鳥獣捕獲を行う捕獲隊員確保のため、捕獲隊を編成している有害鳥獣捕獲対策協議会に対し、補助金を交付しました。 有害鳥獣捕獲奨励事業 有害鳥獣の捕獲を促進するため、奨励金を交付しました。 イノシシ捕獲柵等設置事業 イノシシによる農作物等の被害を防止するための捕獲柵及び捕獲檻の設置に対し、補助金を交付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
捕獲隊員の確保を図り、捕獲体制を確立します。 有害鳥獣の捕獲が促進され、農林産物の被害が軽減します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	有害鳥獣捕獲奨励事業補助金額	千円	17,118	15,219	14,200	
	イノシシ捕獲柵・捕獲檻設置事業補助金額	千円	195	331	114	
成果指標	有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊員数（実数）	人	333	331	328	
	イノシシの捕獲数	頭	2,949	2,058	2,313	
事業費			19,796	18,084	16,902	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	463	716	924
		地方債				
		その他				
		一般財源		19,333	17,368	15,978
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	有害鳥獣の捕獲体制を確立し、積極的な捕獲活動を行うことで、成果は順調に上がっています。また、市有害鳥獣捕獲対策協議会に育成補助金を交付することにより、捕獲隊員の育成や隊員の確保についても成果をあげています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

中山間地域等直接支払事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	03 農林業における生産環境の整備・保全
目	03 農業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
<p>対象となる地域及び農用地：特定農山村法、山村振興法及び過疎法による指定地域のうち勾配要件等を満たす農用地 対象者：協定に基づき、5年間以上継続して、農業生産活動等を行う農業者等</p>		<p>【事業の概要】 中山間地域の農用地と周辺の環境を5年間守ることを条件に91組織に交付金を交付しました。 【手続きの手順】 集落による協定の作成・提出 市による協定の認定 集落による活動の実施 市による実施状況の確認 集落による交付金交付申請 市による交付金交付 集落による実績報告書の作成・提出</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<p>農業生産条件が不利な中山間地域において、農業生産活動等が継続的に行われることにより、農村・農業の有する多面的機能の維持・促進を図ります。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	協定に基づいて耕作する農用地面積	ha	2,220	2,221	2,088	
	補助金交付協定数	協定	102	102	91	
成果指標	協定農用地において農業生産活動等を継続実施する率	%	100	100	100	
	集落協定に基づく農業生産活動等への補助金交付率	%	100	100	100	
事業費			242,936	243,804	233,383	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	180,567	181,403	174,530
			地方債			
			その他			
			一般財源	62,369	62,401	58,853
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p><成果状況> 令和2年度から第5期対策が開始となりましたが、高齢化や担い手不足など様々な原因により、令和元年度と比較すると協定面積は、133ha減少しました。協定数は、11協定減少しましたが、3集落協定の統合により実質9協定減少となりました。 <成果向上余地> 取組をやめられた集落に対し継続的にアプローチを行うとともに、本事業に取り組んでいない集落に対しては、関係機関と連携し制度内容等を周知することで、集落協定数及び協定面積が増加するよう推進していきます。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>交付単価等、全て国の要綱に基づいているため、コスト削減はできません。</p>			

団体営土地改良補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	03 農林業における生産環境の整備・保全
目	07 土地改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
団体営土地改良事業の事業主体となる土地改良区		山口市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、団体営土地改良事業に対する市負担分を補助金として事業主体に交付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		阿東土地改良区 2 箇所 山口市川西土地改良区 2 箇所 山口市宮野土地改良区 1 箇所	
土地改良事業が計画的に推進できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	補助金交付額	千円	3,910	619	9,256
	補助金交付件数	件	2	1	5
成果指標	完了事業数	件	2	1	5
事業費			3,910	619	9,256
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			2,500
		その他			
		一般財源	千円	3,910	619
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	土地改良区が所有する土地改良施設の災害被害の未然防止とリスク管理のため土地改良区が実施する事業に対して3土地改良区5箇所の事業に対し補助金を交付しました。 土地改良区が計画的に実施することにより成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	国や県のガイドラインを基に補助率を定めていることから、現状手段が適切です。

単市土地改良補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	03 農林業における生産環境の整備・保全
目	07 土地改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市内の単市土地改良事業要望者（受益者） 農地、農業用施設		単市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、国庫、県費の補助対象とならない小規模な土地改良事業に対して補助金を交付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和2年度 交付事業名 補助率 件数 かんがい排水 70% 14件 ため池改修事業 75% 3件	
農地や農業用施設が整備され、営農環境が改善されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	補助金交付件数	件	10	14	17
成果指標	営農環境改善農地面積	ha	526.62	268.69	203.07
事業費			8,652	14,283	13,503
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	8,652	14,283
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	かんがい排水やため池改修事業の17件の申請に補助し、様々な農業用施設等の改良を行うことにより、203.07haの営農環境の改善に寄与することができました。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	補助率を下げればコスト削減となりますが、受益者の負担が大きくなり、成果向上を阻害する可能性があるため、コスト削減の余地はありません。			

多面的機能支払交付金事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	03 農林業における生産環境の整備・保全
目	07 土地改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
対象地域：農振農用地区域の農用地と県が別に定める基準を満たす農用地 対象者：多面的機能支払交付金を活用した取組を行うために設立された広域活動組織又は活動組織		農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域資源の適切な保全を推進する地域の共同活動に対して支援しました。 農地維持支払交付金（36団体） 農用地、水路、農道等の基礎的な保全管理活動	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		資源向上支払交付金 ・共同活動（35団体） 施設の軽微な補修、農村環境保全活動、多面的機能の増進を図る活動 ・施設の長寿命化（26団体） 水路、農道等の補修や機能維持のための更新等の活動	
良好な地域環境が形成されます。 環境を重視した農業生産に取り組まれています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	農地維持支払に取り組む組織数	組織	37	35	36	
	資源向上支払の内、長寿命化に取り組む組織数	組織	25	24	26	
成果指標	適正に管理されている対象農地割合（認定事業計画達成率）	%	100	100	100	
事業費			394,628	387,192	386,121	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	296,480	290,932	289,954
			地方債			
			その他			
			一般財源	98,148	96,260	96,167
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	<成果状況> 本事業に取り組んだ活動組織は、前年度と比較して1組織増加しましたが、取組面積は、高齢化や担い手不足による保全管理困難に伴い、11.31ha減少しました。なお、本事業の取組活動内容のうち、資源向上支払交付金 施設の長寿命化 の活動を行った組織は、前年度と比較し2組織、45.42ha増加しています。 <向上余地> 関係機関と連携し、既存の組織の継続的な取組を支援し、新規取組を推進するとともに、組織の統合、連携、広域化を推進することにより活動組織の強化が図られ、成果が向上する余地があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	交付単価等、すべて国の実施要綱に基づき実施しているため、コスト削減の余地はありません。			

徳地島地地区ほ場整備調査事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興
項	01	農業費	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全
目	07	土地改良費	実行計画		定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林整備課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）		
徳地島地地区の対象農業者 徳地島地地区に位置する対象農用地			徳地島地上地区において、土地改良事業実施に伴う法手続きに必要な調査並びに資料作成を行うため、地元推進協議会を中心に合意形成に向けて協議を重ねてきましたが、様々な要因により地元合意形成が整わなかったことから、調査範囲が特定できず、予定していた調査等が実施出来ませんでした。		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
農業者自らが農業を将来にわたって継続する体制を考えるようになり、徳地島地地区の農用地が継続的に維持されます。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	農地等の現況調査面積	ha	-	-	0
成果指標	地形図作成業務	件	-	-	-
	公共用地編入業務	件	-	-	0
事業費					
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	ほ場整備事業に伴う法手続きに必要な公共用地編入業務については、地元推進協議会を中心に協議を重ねてきましたが、合意形成に至らなかったことから、ほ場整備施行予定区域が定まらず、実施することが出来ませんでした。引き続き、地元推進協議会を中心に、地権者の意向を確認しながら事業区域の検討が行えるよう支援していきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	03 農林業における生産環境の整備・保全
目	07 土地改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
嘉川佐山地区の対象農業者 嘉川佐山地区に位置する対象農地		嘉川佐山地区のほ場整備実施に向け、地区の合意形成の状況や権利者の状況、地形の状況を調査すると共に、事業採択前の地区においては、土地改良法の手続きに必要な資料を作成しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		佐山北第一地区 調査：公共用地編入に掛かる資料作成を行いました。	
農業者自らが農業を将来にわたって継続する体制を考えるようになり、嘉川佐山地区の農用地が継続的に維持されます。		佐山北第二地区 調査：地区の一部について、基準点水準点測量業務を行いました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	事業地区数	地区	5	-	5	
	農地等の現況調査済面積	ha	45.8	-	48.8	
成果指標	地形図作成業務	地区	1	-	1	
	公共用地編入業務	地区	1	-	1	
事業費			17,050		12,440	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	7,250		4,900
			地方債			
			その他			
			一般財源	9,800		7,540
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	佐山北第一地区においては、地元推進協議会を中心に合意形成が、図られたことから、事業採択に必要な公共用地編入業務を行い、令和3年度採択となりました。 佐山北第二地区においては、事業採択に向けた調査のための、基準点・水準点測量業務を行いました。 今後も、ほ場整備事業実施予定地区において、事業採択に必要な調査業務を行うこととしております。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	嘉川・佐山地区のほ場整備事業を円滑かつ効果的に実施するには、現状手段が適切です。			

造林等補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	02 林業費	基本事業	03 農林業における生産環境の整備・保全
目	02 林業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部農林政策課、阿東総合支所農林課		計画年度 平成 17 年度 ~ 令和 2 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
森林所有者 森林施業が実施された森林		森林の有する多面的機能の発揮及び私有林の森林施業の拡大を図るため、森林所有者等が行う造林事業等に要する経費の一部を助成しました。 【補助対象者】 森林所有者、森林組合等 【補助率】 ・国・県補助対象事業（人工造林・間伐） 補助対象経費から県補助金を除いた額の 8 / 1 0 以内 ・国・県補助対象事業（下刈、枝打等その他の施業） 補助対象経費から県補助金を除いた額の 6 / 1 0 以内 ・国・県補助対象外事業 補助対象経費の 5 / 1 0 以内 ・国・県補助対象事業（主伐・再造林一貫作業） 補助対象経費から県補助金を除いた額から 1 0 3 千円 / ha を除いた額	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
個人負担が軽減し、施業意欲と生産効率が高まります。森林を健全な状態に保ちます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	補助制度の利用森林所有者数（延べ人数）	人	363	320	379
成果指標	造林事業等実施面積	ha	172	171	210
事業費			8,359	9,920	12,316
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	8,359	9,920
付記事項	令和2年度事業費内訳 農林政策課6,274千円、阿東総合支所6,042千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	引き続き実施することで森林の多面的機能の向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

森林境界明確化促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興			
項	02	林業費	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全			
目	02	林業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
森林所有者			すべての森林・林業施策の基盤整備となる森林境界の明確化を促進しました。 【森林整備地域活動支援事業】 ・森林境界明確化促進協議会運営 ・森林所有者情報収集、整理 ・森林所有者への働きかけ					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			令和2年度 対象地：徳地地域（柚木地区） 面積：295ha					
森林境界が明確になり、土地境界のトラブルを未然に防ぎ、それぞれの森林に適した活用がなされるとともに、災害時に迅速な復旧が図れます。 また、境界の明確化により、森林経営計画の策定が促され、施業の集約化及び低コスト化が促進されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	明確化調査済面積（単年）		ha	206.18	292.67	295	
成果指標	森林経営計画認定面積		ha	15,934	16,261	16,600	
事業費				3,159	3,418	3,517	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	1,200	1,745	1,770
			地方債				
			その他		1,114	984	1,040
			一般財源		845	689	707
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	森林の境界明確化は適切な森林の保全・管理の基礎となるものです。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

森林経営管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興			
項	02	林業費	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全			
目	02	林業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	令和 1 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
森林所有者 林業経営者 民有林野			<p>経営や管理が行われていない森林を対象に森林所有者の意向調査を実施しました。 森林所有者から経営や管理の委託の申し出等があった森林については、経営管理集積計画を定め、市に経営管理権を設定しました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
森林経営管理法に基づき、経営や管理が適切に行われていない森林について、適切な経営や管理の確保を図ります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	経営管理権集積計画面積	ha	-	0	79.55
成果指標	経営管理実施権配分計画面積	ha	-	0	0
事業費				9,803	41,524
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			9,803
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	今後、手入れが行われていなかった人工林の施業が進んでいきます。
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	「森林施業の促進」のために森林環境譲与税が譲与されます。この目的の達成のため、必要に応じた使途の見直しを随時行っていきます。

特別林野管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 387ページ)

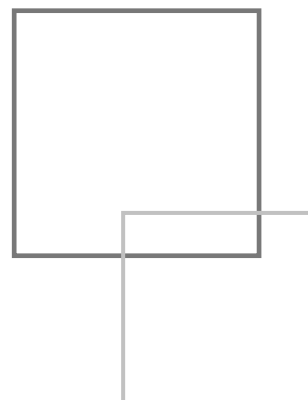
会計	11	特別林野特別会計	政策	04	産業・観光
款	01	特別林野費	施策	03	農林業の振興
項	01	仁保特別林野費	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全
目	01	仁保特別林野費	実行計画		定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）		
特別林野のうち直営林野			旧仁保村、旧小鯖村、旧大内村、旧吉敷村、旧平川村、旧大歳村、旧陶村、旧鑄銭司村、旧名田島村、旧秋穂二島村、旧嘉川村及び旧佐山村の12の村有林野ごとに設けた特別林野区において、林野の維持管理を行いました。		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【維持管理の概要】 ・林野委員会の開催 ・特別林野の境界伐開 ・特別林野の森林施業		
森林が健全な状態で保たれます。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	山林作業従事延べ人数	人	81	56	46
	林野委員会開催回数	回	7	14	7
成果指標	報告される不具合に対する対応率	%	100	100	100
事業費			9,108	6,552	15,425
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	9,108	6,552	15,425
		一般財源			
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の仁保特別林野管理費から佐山特別林野管理費までを合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	特別林野の境界伐開や森林の施業等の維持管理を適切に行うことにより、森林が健全な状態となります。昨今の木材価格の低迷等により、低下傾向にある地域での森林整備活動等への参加意欲の向上を図っていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。



政策 04 産業・観光

施策 04-03 農林業の振興

基本事業 04-03-04 活力ある農山村づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 農村 農村資源 農村住民、都市住民	基本事業がめざす姿 農山村エリア等と都市部の交流が進み、市民が資源の大切さを理解しています。
------------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	都市農村交流の人口	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【農林政策課】	千人	1,946	2,101	2,010	1,956	
評価	令和元年度と比較して、9万1千人減少しました。これは、新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛の影響と考えます。道の駅で販売される農産物等については、生産者の顔が見える安全・安心な食料として、一定の評価を得られていると考えますことから、今後も、地元農産物等の販売促進や交流イベント等を開催するとともに、道の駅を活用し、地域の魅力を発信するなど、さらなる交流人口の増加を目指します。	(千人)					傘 (低下)
							目標達成度 ■■■ (高)

指標	学校給食における地元農産物を使用する割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【農林政策課】	%	65.2	70.3	71.8	67.0	
評価	令和元年度と比較して、1.5ポイント上昇しています。学校における食育活動は児童、生徒にとって大変重要な取組であるため、引き続き学校や栄養士との懇談や産地見学会の開催など、教育委員会や農協、県等関係機関と連携し、成果向上を目指します。	(%)					太陽 (向上)
							目標達成度 ■■■ (高)

指標	農林業における女性団体の活動回数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【農林政策課】	回	90	92	48	95	
評価	各地区の生活改善実行グループ連絡協議会の活動回数が41回、阿東女性林業研究会の活動回数が7回となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により活動が自粛されたことによるものと考えます。今後も農村地域における女性団体への活動支援を行うことにより、都市農村交流等の促進における地域活性化を推進していきます。	(回)					傘 (低下)
							目標達成度 ■■■ (低)

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
188,517	158,469

道の駅きらら あじす管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	04 活力ある農山村づくり
目	03 農業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	阿知須総合支所 地域振興課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
地域農家 道の駅「きらら あじす」 利用者		【施設概要】道の駅「きらら あじす」平成17年3月オープンです。直売所、飲食提供施設、特産品加工施設、情報発信コーナー等があります。 【管理内容】指定管理者（阿知須まち開発株式会社）へ管理運営委託を行いました。 【指定管理者が実施する主な業務】特産品等の販売、地域情報発信、イベント、施設の維持管理 <令和2年度> 令和元年度に策定した『道の駅「きらら あじす」魅力アップ事業計画』に基づき、駐車場改良工事、花の駅おもてなし整備事業を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの人が道の駅を訪れるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	イベント開催回数	回	9	7	11
	施設の修繕件数	件	10	9	6
成果指標	農産物販売額	千円	95,060	98,158	92,770
	利用者数	人	700,338	589,352	517,620
事業費			7,303	8,615	31,359
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債	1,100	
			その他		944
			一般財源	6,203	7,671
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	利用者数が減少した原因は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う臨時休業、営業時間短縮や外出自粛と推察されます。 今後は、令和元年度に策定した道の駅「きらら あじす」魅力アップ事業計画に基づき、地域の農水産物や特産品の販売拡大を図り、また、山口きらら博記念公園との近接性を生かした交流人口拡大の取組を進めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	指定管理者制度を導入している施設であり、特にありません。			

高齢者若者活性化センター管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興			
項	01	農業費	基本事業	04	活力ある農山村づくり			
目	03	農業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	徳地総合支所 農林課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
地域農家 高齢者若者活性化センター利用者			<p>【施設概要】高齢者若者活性化センター（南大門） ・平成3年11月オープンです。 ・展示販売所、研修室等があります。</p> <p>【管理内容】 ・指定管理者へ管理運營業務を委任し指導助言を行いました。 【指定管理者が実施する主な業務】 ・特産品等の展示販売に関するを行いました。 ・都市・農村交流、イベント開催・参加、高齢者の生きがい創出・社会参加に関するを行いました。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行いました。 【施設の改修】令和2年度に1階展示販売所のリニューアルを行いました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの人々が、高齢者若者活性化センターを訪れるようになります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	イベント開催・参加回数	回	16	16	0
	施設の修繕件数	件	4	5	3
成果指標	特産品販売額	千円	71,797	71,758	71,371
	利用者数	人	185,634	189,867	173,010
事業費			2,319	2,648	33,885
財源内訳		国支出金			13,701
		県支出金			
		地方債	2,300	1,900	17,000
		その他			
		一般財源	19	748	3,184
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>現在においても、都市農村の交流拠点としての機能を十分に発揮しておりますが、今後は、季節ごとに開催されるイベント企画の工夫や販売品目の幅を広げることで交流拠点機能の向上を図れます。 改修期間中については、交流拠点機能を継続するため、仮設店舗による営業を行いました。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>コストを削減する新たな方法はありませんが、今後も指定管理者と協議しながら、経費節減に努めます。</p>			

道の駅長門峡管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興				
項	01	農業費	基本事業	04	活力ある農山村づくり				
目	03	農業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	阿東総合支所 農林課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）						
地域農家 道の駅長門峡 利用者			<p>【施設概要】道の駅長門峡</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成9年10月オープンです。 ・展示即売施設、飲食提供施設、情報発信コーナー、屋外ステージ等があります。 <p>【管理内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市直営で管理運営しています。 ・特産品等の販売に関することを行います。 ・都市農村交流、地域情報発信、イベント等を行います。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行います。 <p><令和2年度> リニューアルオープン一周年イベント等を実施しました。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの人が、道の駅を訪れるようになります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	イベント開催回数	回	1	2	1	
	施設の修繕件数	件	13	12	7	
成果指標	農産物販売額	千円	173,007	203,201	224,738	
	利用者数	人	269,750	492,380	459,000	
事業費			317,366	86,739	25,142	
財源内訳			国支出金	2,427	962	
			県支出金			
			地方債	290,100	62,300	10,200
			その他	7,077	9,687	9,366
			一般財源	20,189	12,325	4,614
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	<p>他の地域農産物・特産品直売所等の類似施設の増加により厳しい状況にある中で、平成25年度からふるさと振興公社が展示即売施設の事業者となり、農産物の販売額・利用者数ともに増加傾向にありましたが、平成29年度から建物の一部の改築工事が始まり、販売額等が減少してきました。しかし、令和元年9月にリニューアルオープンをしたため、平成30年度に比べ農産物販売額及び利用者数が増加しています。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>「民間化推進実行計画」に基づき、指定管理者制度への移行について、引き続き地元、関係機関との協議を継続して行います。</p>			

森林公園管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	02 林業費	基本事業	04 活力ある農山村づくり
目	02 林業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部農林整備課、小郡総合支所農林課		計画年度 平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民		市民に森林レクリエーションや森林・林業体験を楽しんでもらうために整備したおとどい山森林公園、犬鳴森林公園、鴻ノ峰創造の森、栄山自然観察の森の維持管理を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		維持管理の概要	
安全に快適に市民が森林と触れ、森林保全意識が向上します。		（おとどい山森林公園）面積：3.0ha下刈、植栽手入れ （犬鳴森林公園）面積：0.7ha草刈、植栽手入れ （鴻ノ峰創造の森）面積：0.2ha下刈、植栽手入れ、歩道管理 （栄山自然観察の森）面積：0.7ha草刈、剪定等	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	維持管理作業実施面積	ha	4.55	4.60	4.60
成果指標	維持管理実施率	%	100	100	100
	森林公園維持管理上の不具合等による事故トラブル件数	件	0	0	0
事業費			4,896	15,179	10,831
財源内訳		国支出金			
		県支出金		9,997	2,695
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,896	5,182
付記事項	令和2年度事業費内訳 農林整備課6,317千円、小郡総合支所4,514千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	森林公園の草刈、歩道整備等により、市民に親しまれる施設として適正な維持管理を行っており、市民の森林及び環境への意識を深めることにより、成果の向上が期待できます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	維持管理経費に係るコスト低減は引き続き検討していきますが、今のところ、新たな方法はありませぬ。			

森林セラピー推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興			
項	02	林業費	基本事業	04	活力ある農山村づくり			
目	02	林業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	徳地総合支所 農林課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
山口市内外の住民 森の案内人、ボランティアスタッフ等 地域内事業者、体験活動講師等			徳地地域の豊かな森林資源を健康増進、観光及びグリーンツーリズム等と連携させ、森林セラピーの良さを伝えることにより集客を図り、地域内外の交流および経済促進、特色ある地域づくりを行いました。 ・森林セラピー基地内の整備 ・森の案内人の育成 ・森林セラピー体験イベントの実施 ・地域との連携					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 森林セラピー基地内で『人・森・地域の元気プログラム』を多様な主体が連携して行います。それにより、森を訪れる市民の増加、森林の多面的機能の周知、各主体の相互学習・自己実現の機会創出など多様な活動の場として森林の可能性が高まります。また、交流人口の増加により地域の活性化が図られます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	森林セラピー体験イベントの開催数	回	15	13	8	
成果指標	森林セラピー体験者数	人	3,577	3,792	1,354	
	森林セラピー体験満足度	%	96	98	99	
事業費			18,021	6,391	6,339	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	9,817		
		地方債		5,600	3,900	5,000
		その他		27	84	24
		一般財源		2,577	2,407	1,315
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	森フェス等のイベントが定着し、ファミリーやグループで森や自然に親しむ意識が育っています。森林セラピーイベント・体験者数はコロナウイルス等外的要因の影響を大きく受けましたが、森林セラピー事業の運営を委託することにより運営がきめ細やかになり、森の案内人活動の充実が図られるとともに、市民へのサービスは向上しています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	森林セラピー事業の業務内容を整理し、森林セラピー事業の運営を委託したことによりスムーズな事業実施が図られています。			

政策 04 産業・観光

施策 04-03 農林業の振興

基本事業 04-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
97,731	137,299

優良農地確保促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	99 施策の総合推進
目	03 農業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市内の農業振興地域内農用地等及び農業者		農地以外への転用に規制をかけ、集団的な農地を保全するため、山口市農業振興地域整備計画の中で、農業上の利用を確保すべき土地として農用地区域（青地）を設定しており、令和2年度は、年3回、土地所有者からの申出を受けて、農用地区域の随時変更を行いました。 また、令和元年度から5年度にかけて本計画の全体見直しの準備を進めており、令和2年度は、現行の農用地区域の電子地図化と変更案のたたき台を作成しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
国土資源である農地が他用途の土地と調整され、集団的な農地が保全されることで、農業の近代化と効率のよい農業投資が行えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	農用地区域変更の申出受付回数	回	3	3	3
成果指標	農業振興地域農用地区域面積	ha	7,857	7,858	7,875
事業費			2,212	7,318	7,477
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	2,212	7,318
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	山口市農業振興地域整備計画の全体見直しに伴い、農用地区域台帳が電子地図化されると、その後の事務作業の効率が格段に向上します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	農用地区域変更の申出人に対し、複数部数の申出書類一式の提出を求めることにより、県や関係機関との協議資料の作成にかかる労力の省力化を図ることができています。 また、申出様式を山口市ウェブサイトに掲載することにより、申出人の利便性を高め、受付事務の効率化を図っています。

林業振興事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	02 林業費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 林業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部農林政策課、小郡総合支所農林課、徳地総合支所農林課、阿東総合支所農林課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
林業関係機関、団体、森林所有者等		・森林環境が適正に保全されるよう関係機関や団体の育成等を支援し、森林の巡視及び指導を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		・徳地複合型拠点施設及び市本庁舎への活用に向け、令和元年度に国から購入した滑松の製材・乾燥を行いました。	
関係機関や団体と連携して、森林環境を適正に保全していきます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	山口中央森林組合指導事業補助金額	千円	70	70	70	
	林業振興会補助金額	千円	70	70	70	
成果指標	(代) 山口中央森林組合指導事業補助金額	千円	70	70	70	
	(代) 林業振興会補助金額	千円	70	70	70	
事業費			6,384	5,722	7,537	
財源内訳			国支出金		255	
			県支出金	4,882	4,067	3,794
			地方債			
			その他	493	492	472
			一般財源	1,009	1,163	3,016
付記事項	令和2年度事業費内訳 農林政策課4,650千円、小郡総合支所35千円、徳地総合支所2,185千円、阿東総合支所667千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	引き続き事務の効率化に努めるとともに、林業研究グループ等の団体を継続して支援することで、積極的な活動を促進します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

小規模治山事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	02 林業費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 林業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
山林所有者 山林隣接住民		個人又は自治会を事業主体とする小規模な山地災害の復旧工事に対し補助金を交付しました。また、県営治山事業に伴う補完工事を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		補助金交付件数 2件 補完工事件数 2件	
更なる土砂崩れ等山地に起因する災害を未然に防ぎ、荒廃地をもとの森林に戻し、山林隣接住民の安心、安全を確保します。		徳地地域において、花尾八幡宮裏山土砂崩落に伴う県営治山事業の補完工事を行いました。（徳地総合支所農林課） 補完工事件数 1件	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	復旧工事件数	件	6	3	5
成果指標	崩壊したがけ地の整備率	%	100	100	100
事業費			4,885	2,545	8,403
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,885	2,545
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	小規模治山補助金申請（2件）に対し補助金を交付し、治山事業の補完工事（2件）を実施したことにより、被害を抑制し近隣住民の安心・安全を確保できました。 徳地地域において治山事業の補完工事（1件）を実施したことにより、花尾八幡宮および保育園の安心・安全を確保できました。（徳地総合支所農林課）			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

政策 04 産業・観光

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-04 水産業の振興

施策を実現する手段

基本事業 04-04-01 漁場及び漁港の整備・保全

基本事業 04-04-02 漁業経営の安定化

基本事業 04-04-03 海洋資源を生かした地域づくり

基本事業 04-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

令和元年度の水産白書によると、食用魚介類の年間消費量は、平成13年度の40.2kg/人をピークに減少を続けており、平成23年度には初めて肉類の消費量を下回り、平成30年度は前年比0.5kg/人減少し、23.9kg/人となっています。また、全国的に漁業従事者の減少及び高齢化、石油価格の高騰などによる漁労所得の低下、海洋資源の枯渇など様々な課題を抱えている状況です。

国では、平成29年4月に「水産基本計画」の閣議決定、平成30年6月には「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改訂され、「水産資源の適切な管理」と「水産業の成長産業化」の実現に向けた施策を推進しています。こうした中、本市の一漁業経営体当たりの漁業生産金額と漁業生産量は、横ばい状況となっています。これは、高齢者の廃業による漁業従事者の減少がある一方で、若手漁業者による操業日数の増加や水揚げ高の向上などがプラス要因として作用したものと考えられます。

漁業を取り巻く環境は依然厳しい状況にありますが、今後も新規就業者の確保と市内への定着を促進するための支援を継続して行うとともに、種苗放流の効果を最大限活かすための漁場整備等により水産資源の回復や確保を行い、漁業環境の保全に努めます。また漁港施設等の公共財については、機能の維持・確保・長寿命化に取り組むほか、特産品づくりや6次産業化の推進による水産物の高付加価値化、消費拡大を図るための販路拡大等を進めることで、漁業者の所得向上に努める必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R1	R2	うごき
満足度	2.92 (2.98)	2.96 (3.03)	➔
重要度	3.40 (3.63)	3.39 (3.59)	➔

()内は、30施策の平均値を示しています。

政策 04 産業・観光

施策 04-04 水産業の振興

施策のプロフィール

施策の対象 漁業従事者	施策がめざす姿 豊かな水産資源を守りながら、海や川の豊かな恵みを生かした水産業の振興が図られています。
----------------	--

施策の成果状況と評価

指標	一漁業経営体当たり漁業生産金額	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の つごき	
	【経済産業部 政策管理室】	万円	152	179	200	155		
評価	一漁業経営体あたり漁業生産金額は、令和元年度から21万円上昇しました。これは、漁業生産量についてはわずかに減少していますが、水揚げした水産物の単価が良かったことで、漁業生産金額が増加したためだと思われます。 今後も、生産量回復の兆候が見られるカサゴ・キジハタ等の種苗放流支援を継続するとともに、新規就業者の確保に不可欠な長期漁業研修生の受け入れを市内漁協に促します。また、市内産水産物の販路拡大により、漁業生産量の増加と漁業生産金額の向上につなげていきます。	(万円)						☀ (向上)
							目標 達成度 ■■■ (高)	

施策のコスト(千円)

R1	R2
123,015	108,869

政策 04 産業・観光

施策 04-04 水産業の振興

基本事業 04-04-01 漁場及び漁港の整備・保全

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 漁業従事者	基本事業がめざす姿 漁場及び漁港が整備されており、それらを利用して漁業が行われています。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	一漁業経営体当たり漁業生産量	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき
		【水産港湾課】	トン	2.80	2.82	2.75	
評価	一漁業経営体あたり漁業生産量は、令和元年度から0.07t減少しました。これは、大海支店においては、若手漁業者により水揚げ量の上昇が見られたものの、その他の支店・支所では、漁業者の高齢化による出漁日数や操業時間の減少等の影響により、水揚げ量が減少したためと考えられます。 引き続き、生産量に回復の兆候が見られる魚種（カサゴ・キジハタ・マコカレイ等）を中心とした種苗放流や竹島地先の漁場整備（魚礁設置）による水産資源の保護・回復、長期漁業研修生及び新規就業者に対する支援の継続により漁業従事者の確保を進め、漁業生産量の増加を図っていきます。						(低下) 目標達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
106,718	95,440

水産多面的機能発揮対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	06	農林水産業費	施策	04	水産業の振興				
項	03	水産業費	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全				
目	02	水産業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 水産港湾課		計画年度	平成 26 年度 ~ 令和 7 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）						
干潟及び河川流域の保全活動に取り組む市内団体			国の第2期水産多面的機能発揮対策の事業採択を受け、榎野川河口域の干潟の保全活動、榎野川流域の環境保全活動に取り組む団体に対し、活動経費の一部を助成しました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
干潟や河川流域の保全活動により漁場が再生され、水産資源量が回復します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	取組団体の活動面積	ha	15	15	15
成果指標	活動流域の年間漁獲量	t	5.04	3.19	2.41
事業費			640	640	429
財源内訳		国支出金			
		県支出金	362	360	214
		地方債			
		その他			
		一般財源	278	280	215
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	昨年度は、シジミやアユの漁獲量はコロナ禍の中、需要が落ち込んだこともあり減少となりましたが、捕獲を控えた原因もはっきりしており、事業の成果としては現状維持といえます。 漁場を保全再生させることは、積み重ねが必要であり、成果の向上にあたっては、引き続き干潟や河川流域の保全活動に取り組む必要があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	国の要綱・要領に基づく活動のため、現状手段以外ありません。			

水産物供給基盤整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	06	農林水産業費	施策	04	水産業の振興			
項	03	水産業費	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全			
目	02	水産業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 水産港湾課		計画年度	平成 27 年度 ~ 令和 9 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
交流人口、市民、漁業者、漁業協同組合			<p>県事業により、カサゴ・キジハタ・メバルを対象とした当歳魚保護礁・幼稚魚育成礁の設置に継続して取り組み、竹島地先への設置が計画どおり行われました。</p> <p>荷さばき所販売促進整備にかかる補助を新設し、県漁協山口支所に共同出荷用車両の購入補助を行い、山口市内への販売体制構築を支援しました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、打撃をうけた農林漁業者団体等の販売促進活動を支援するため、販路拡大を目的とした経費の一部を補助しました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<p>漁業生産量の向上及び販路を拡充するための環境整備を支援することで、市内産水産物の販路が拡大され、漁業者の所得向上を図っていきます。</p>								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	増産対象魚種の種苗放流数及び飼育数	匹	35,500	50,800	38,800
成果指標	増産対象魚種の年間漁獲量及び生産量	t	5.2	5.1	3.3
事業費			7,258	2,199	3,707
財源内訳		国支出金			622
		県支出金			
		地方債	400	1,800	1,500
		その他			
		一般財源	6,858	399	1,585
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	<p>漁場整備については、県事業により計画どおり当歳魚保護礁・幼稚魚育成礁の設置を進めています。湾に住み着くとされるキジハタ、カサゴ、メバルの成長過程に必要な隠れ家を作ることで、外敵から幼稚魚は身を守る為、将来的な漁業生産量の向上は十分期待できます。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>市内産水産物の販路拡大や特産品化に向けた支援・PRにも一定のコストは必要と考えますので、現状ではコスト削減の余地はありません。</p>			

漁港施設機能保全事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	04 水産業の振興
項	03 水産業費	基本事業	01 漁場及び漁港の整備・保全
目	03 漁港管理費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
漁業者		漁港施設機能保全計画に基づき、施設の長寿命化を図るための保全工事を計画的に行っています。 令和2年度は、山口漁港の泊地・航路の浚渫を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
良好な操業環境が維持され、漁業経営が安定します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	当該年度の機能保全工事実施箇所数	箇所	3	2	1	
成果指標	機能保全工事完了箇所数	箇所	3	2	1	
事業費			30,228	48,550	77,687	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	15,114	24,241	38,602
		地方債		3,000	7,200	4,400
		その他				
		一般財源		12,114	17,109	34,685
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	機能保全計画に基づき計画的に老朽化した漁港施設の保全を行うことにより、良好な操業環境が維持できます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状ではありません。

政策 04 産業・観光

施策 04-04 水産業の振興

基本事業 04-04-02 漁業経営の安定化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 漁業従事者	基本事業がめざす姿 漁業の経営基盤が整い、漁業従事者が安定した経営をしています。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	長期漁業研修修了後に経営を開始した漁業従事者数 【水産港湾課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の つごき
		人	3	7	7	9	

評価 経営を開始した漁業従事者数は、令和2年度は研修期間中につき実績がありませんでした。 新規就業者の確保に不可欠な長期漁業研修生の市内漁協への受入れも、山口支所が当面見合わせる方針を打ち出したことから、令和2年度からは大海支店の1人の募集となっています。 今後は新規就業者に対する支援の拡大（奨励金の創設など）と研修指導者の増員等研修体制を充実させることにより、長期漁業研修生の誘致拡大と就業後の市内定着をさらに進め、漁業従事者数の増加を図っていきます。	(人)
---	---------

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
4,162	2,461

新規漁業就業者支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	04 水産業の振興
項	03 水産業費	基本事業	02 漁業経営の安定化
目	02 水産業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
長期漁業研修を実施する市内県漁協 市内の長期漁業研修生、新規就業者		経営自立化支援事業 新規就業者に経営自立化支援金を支給する市内県漁協に対し、県と連携して支援金の一部を助成しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		新規漁業就業者支援事業(本市独自制度) 市内の賃貸住宅に居住する長期漁業研修生に対して、家賃等の一部を助成しました。	
新規就業者の確保に不可欠な長期漁業研修生の市内県漁協への誘致が促進され、就業後の市内定着が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	当該年度に市内県漁協に誘致した長期漁業研修生の人数	人	0	1	0
成果指標	新規漁業就業者数	人	0	2	0
事業費			3,798	4,148	2,448
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金	1,000	982
			地方債		
			その他		
一般財源			2,798	3,166	2,448
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和2年度の長期漁業研修生の受け入れは0人でした。 本市独自の支援制度である長期漁業研修生に対する家賃補助制度は創設以降5人の受け入れとなっており、他市と比較して現行の支援制度が研修生の誘致に効果的であると認められます。 ただ、近隣の他市も同様な制度を創設した為、今後は補助支援の内容を拡大する等、より一層の工夫が必要と考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	収入の限られる長期漁業研修生、経営開始直後の新規就業者に対する経済的支援制度のため、コスト削減できる余地はありません。			

政策 04 産業・観光

施策 04-04 水産業の振興

基本事業 04-04-03 海洋資源を生かした地域づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 交流事業参加者	基本事業がめざす姿 都市と漁村の交流が進み、市民が海洋資源、魚食等の大切さを理解しています。
--------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	観光漁業利用者数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の つごき
	評価	【水産港湾課】 令和2年度は、観光漁業・漁業体験として地引網体験を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止としました。 新型コロナウイルス感染症の状況次第となりますが、安全が確保できるようになれば、漁業者とのイベントを開催することとし、地引網体験や魚のつかみ取り等、交流人口の増加が継続して見込めるような様々な企画を検討していきます。	人	52	58	0	

年度	実績値 (人)
H28	52
H29	0
H30	0
R1	58
R2	0
R3	0
R4	100

基本事業のコスト (千円)

R1	R2
10,348	9,156

水産業振興・海洋資源活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	06	農林水産業費	施策	04	水産業の振興			
項	03	水産業費	基本事業	03	海洋資源を生かした地域づくり			
目	02	水産業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 水産港湾課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
漁業協同組合 漁業者、市民・交流人口 水産業関係団体			水産資源の保護・回復を目的とした種苗放流事業に対する支援や、本市の水産業振興に貢献すると認められる水産業関係団体に対する支援を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
水産資源を回復させ、漁業生産量の向上につなげます。 海洋資源を活かした漁業の魅力の発信に努め、交流人口の増加及び漁業者の所得向上につなげます。 水産業関係団体の事業が円滑に実施できるようになり、本市の水産業振興につながります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	実施団体に対する助成総額	千円	2,841	2,988	3,213
	実施団体による水産動植物の種苗放流数	千匹	699	725	784
成果指標	年間漁獲量	t	207	249	232
	海洋資源を活用した行事、イベントの開催回数	回	0	2	0
事業費			3,815	4,463	4,166
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	71	29	63
		一般財源	3,744	4,434	4,103
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	本市の水産業振興を図る上で、漁協をはじめとする水産関係機関等の実施事業に対する支援は必要であり、生産量に回復の兆候が、見られる魚種もあることから、一定の成果が出ていると考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状ではありません。

海洋資源活用調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

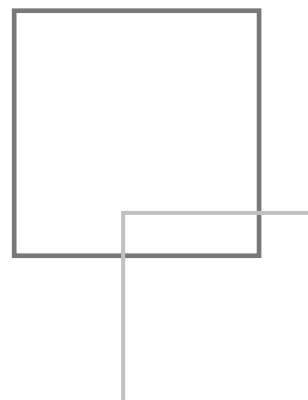
会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	06	農林水産業費	施策	04	水産業の振興			
項	03	水産業費	基本事業	03	海洋資源を生かした地域づくり			
目	02	水産業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	秋穂総合支所 地域振興課		計画年度	令和 1 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
民間事業者、地域住民、一般市民			令和元年度に策定した「海洋資源活用に関する基本構想」に基づき、秋穂地域ふるさとにぎわい計画のコンセプト「地域資源の磨き上げと流通拡大」を実現するために、海洋交流エリアの整備や道の駅あいおの拡充、地域資源流通システム構築事業等を実施しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
海洋資源活用に関する基本構想に基づき事業を実施していくことで、生産者の経営の安定化と事業革新が進み、地域経済に潤いと賑わいが生み出されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	調査委託金額		千円	-	5,885	4,990
	調査検討委員数		人	-	0	0
成果指標	基本構想策定数		個	-	1	0
	調査検討項目数		個	-	5	5
事業費					5,885	4,990
財源内訳			国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			5,885
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	秋穂地域ふるさとにぎわい計画に基づき、「海洋資源活用に関する基本構想」を策定し、交流施設の整備・拡充や水産資源の流通拡大の仕組づくりについて、調査・分析をしているところです。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事前調査・基本構想策定など、スタートアップ段階での行政の関わりとして妥当であると考えます。



政策 04 産業・観光

施策 04-04 水産業の振興

基本事業 04-04-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
1,787	1,812

魚食普及推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	04 水産業の振興
項	03 水産業費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 水産業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
魚食普及講座及び企画講座の参加者、市内小中学生		<p>若い世代を中心とした、魚のさばき方を含む魚食普及講座(料理教室)を、市内産水産物等を使って実施しました。 市内県漁協と連携し、学校給食に対し、市内産水産物を食材として供給しました。 魚食普及推進活動を実施する市内の魚食普及推進協議会に対し、活動経費の一部を助成しました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市内産水産物の魅力を広く知ってもらうことで、家庭での魚料理の機会が増え、（市内産水産物）消費が拡大します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	魚食普及講座の開催回数	回	17	25	9
	学校給食への地元産水産物供給量	kg	729	665	732
成果指標	魚食普及講座参加者総数	人	286	614	66
	地元産水産物を使った給食数	食	17,266	17,501	16,630
事業費			1,589	1,787	1,812
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,589	1,787
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で幼稚園・保育園への魚食普及活動が出来なかったことから、魚食普及講座参加者数が大幅な減少となり、魚の捌き方講座も同様に中止の判断をしたことから8回の開催となりました。一方で、市内産水産物を使った学校給食数は前年度並みで、児童・生徒の感想からは、「魚が美味しい。家でも食べたい。」と魚食に対する意識は確実に高まっていると感じられます。魚食普及講座、学校給食食材供給ともに継続実施の要望が強く、この要望に可能な限り応えていくことで成果はより向上すると考えます。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>市内産水産物の供給価格が低くなればコスト削減は可能ですが、輸入水産物レベルまで減額するのは事実上不可能です。</p>			

政策 04 産業・観光

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-05 就労環境の充実

施策を実現する手段

基本事業 04-05-01 勤労者福祉の充実

基本事業 04-05-02 就業の促進

基本事業 04-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

山口財務事務所が令和3年4月に発表した「山口県内の経済情勢」によると、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられると判断されています。令和3年3月時点の県内の新規高卒者の就職内定率99.4%（対前年0.2ポイント減）、新規大卒者等の就職内定率94.0%（対前年1.7ポイント減）といずれも減少しており、また、ハローワーク山口管内の有効求人倍率は1.30倍となっており、一部に持ち直しの動きがみられるが、全体としては底堅い状況にあります。

国においては、令和元年4月から実施している働き方改革により、労働時間や長時間労働者数の減少が明らかになったほか、働き方の見直し、ワークライフバランスの改善に向けた取組などの拡充を通じ、人口減少時代においても、経済の活力を維持増進していくことが求められるとされています。また、新型コロナウイルス感染症を想定した「新しい生活様式」として、テレワークやローテーション勤務など働き方の新しいスタイルの実践例を示されています。

本市においては、引き続き、国・県などの関係機関と連携し、中小企業の経営強化に向けた支援を行うとともに、離職者や新卒者の雇用促進、業種間の雇用のミスマッチの解消や勤労者の福利厚生の上昇など就労環境の充実・安定にむけた施策を展開していく必要があります。また、若者やUJ1ターン者の地元就職による定住促進や女性の活躍促進、高齢者や障がい者等の就労に向けた支援を進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R1	R2	うごき
満足度	2.73 (2.98)	2.79 (3.03)	➔
重要度	3.77 (3.63)	3.75 (3.59)	➔

()内は、30施策の平均値を示しています。

政策 04 産業・観光

施策 04-05 就労環境の充実

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市内事業者、市民、勤労者</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>若者、女性、障がい者等が、能力と希望に応じた就労を実現し、市内の事業者の人材確保が促進されています。また、働き方の改革等により、働きやすい職場づくりが進んでいます。</p>
----------------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	<p>働きやすく、生活とのバランスがとれたまちだと思う市民の割合</p> <p style="text-align: right;">【経済産業部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
		%	44.5	45.5	48.1	50.0	
評価	<p>令和2年度は、前年度と比較して2.6ポイント上昇しました。これは、市内企業において、働きやすい職場環境づくり、勤労者福祉の充実に取り組まれていることや働き方改革を進められていることが考えられます。引き続き、市内企業の働き方改革の推進や、雇用環境のさらなる向上を図り、市民が仕事と家庭の両立が実現できる社会の構築や働きやすい職場環境の促進に努めます。</p>						<p>☁️ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■ (中)</p>

指標	<p>ハローワーク山口管内における有効求人倍率</p> <p style="text-align: right;">【経済産業部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
		倍	1.31	1.64	1.18	→	
評価	<p>令和2年度の有効求人倍率（平均値）は、前年度と比較して0.46ポイント減少しています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、業種によっては求人を控える傾向があったことによるものと考えます。令和3年3月の有効求人倍率は1.28倍と一部に持ち直しの動きがみられるものの、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による雇用状況を注視し、関係機関との連携を図りながら、雇用の促進及び、市内中小企業の人材確保対策を推進する必要があります。</p>						<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■ (低)</p>

指標	<p>市内大学生等の県内企業就職内定率</p> <p style="text-align: right;">【経済産業部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
		%	38.5	36.4	34.6	維持	
評価	<p>令和2年度の大学生等の県内企業就職内定率は、前年度と比較して1.8ポイント減少しました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、業種によっては求人を控える傾向があったことによるものと考えます。今後とも、新型コロナウイルス感染症の影響に注視しながらハローワーク山口や関係機関と連携した地元就職の促進を図るとともに市内企業の採用力向上支援に努めます。</p>						<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■ (低)</p>

施策のコスト（千円）

R1	R2
78,087	115,280

政策 04 産業・観光

施策 04-05 就労環境の充実

基本事業 04-05-01 勤労者福祉の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
就業者	就業者が安心して働くことができる環境があります。

基本事業の成果状況と評価

指標	勤労福祉施設の利用者数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【ふるさと産業振興課】	人	77,885	63,267	51,406	82,000	
評価	令和2年度の利用者数は、前年度と比較して11,861人減少しました。 これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止として、予定していた講座を取りやめたことや利用者が自粛されたことが大きな要因となっています。 今後は、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、感染症対策を徹底し、魅力的な講座等の自主事業を開催するなど、利用者の増加に向けた取組を行います。	(人)					

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
53,816	55,224

働く婦人の家管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	05 労働費	施策	05 就労環境の充実
項	01 労働諸費	基本事業	01 勤労者福祉の充実
目	02 労働施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
働く婦人、勤労者家庭の主婦		山口市働く婦人の家の管理運営を行いました。 指定管理者：（一財）山口県婦人教育文化会館（H28～R2） 【内容】・各種講座の開催 ・職業に関する相談、指導業務 ・レクリエーションの場の提供の提供 ・貸館業務 ・施設維持管理業務	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
利用者が充実した生活を送り、安心して働くことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	講座開催数	回	762	713	658
	相談件数	件	70	62	21
成果指標	講座受講者数	人	8,900	8,307	5,700
	施設利用者数	人	15,929	14,502	9,282
事業費			13,934	16,729	17,632
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
一般財源			13,934	16,729	17,632
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	講座受講者数や利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館に伴う講座の中止等もあり、大きな影響を受けました。こうしたコロナ禍にあっても、適正な人員体制の下、計画的に施設管理、事業運営を行い、一定の成果を維持したところです。 今後も、適切な感染症対策を行いながら、利用者が参加しやすく、魅力のある各種講座の開催や積極的な広報活動を行うことで、講座受講者及び施設利用者の増加を図り成果向上を目指します。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	指定管理者制度の運用開始時には、コスト削減に重点をおいていましたが、平成27年度に五巡目の選定を終え、市民サービスの質の向上に重点をおいていることから、大幅なコスト削減の余地はありません。			

勤労者総合福祉センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

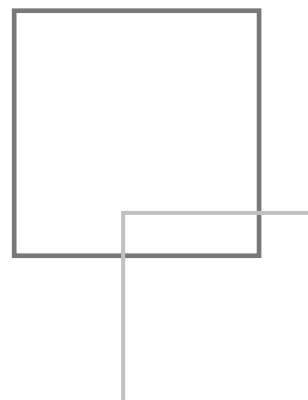
会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	05 労働費	施策	05 就労環境の充実
項	01 労働諸費	基本事業	01 勤労者福祉の充実
目	02 労働施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
勤労者		山口勤労者総合福祉センターの管理運営を行いました。 指定管理者：（株）さんびる（R1～R5） 【内容】・各種講座等の開催 ・レクリエーションの場と機会の提供 ・職業情報の収集及び提供 ・貸館業務 ・施設維持管理業務	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
利用者が、健康でゆとりのある生活を送り、生きがいを持って働くことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	自主事業開催回数	回	224	191	199
	施設貸館件数	件	5,245	4,940	4,261
成果指標	施設利用者数	人	61,503	48,765	42,124
	施設稼働率	%	84.0	77.9	70.6
事業費			13,031	14,136	14,901
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
一般財源			13,031	14,136	14,901
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	講座受講者数や利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館に伴う講座の中止等もあり、大きな影響を受けました。こうしたコロナ禍にあっても、適正な人員体制の下、計画的に施設管理、事業運営を行い、一定の成果を維持したところです。 今後も、適切な感染症対策を行いながら、利用者が参加しやすく、魅力のある各種講座の開催や積極的な広報活動を行うことで、講座受講者及び施設利用者の増加を図り成果向上を目指します。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	指定管理者制度の運用開始時には、コストの削減に重点をおいていましたが、平成30年度に五巡目の選定を終え、現在では市民サービスの質の向上に重点をおいていることから、コスト削減の余地はありません。			



政策 04 産業・観光

施策 04-05 就労環境の充実

基本事業 04-05-02 就業の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 就業希望者	基本事業がめざす姿 多様な人材の就業のチャンスが広がっています。
------------------	-------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【ふるさと産業振興課】	%	33.7	33.1	30.3	34.0	
評価	令和2年度の一般の職業就職率は、前年度と比較して2.8%減少しています。 これは、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、業種によっては求人を控える傾向があったことによるものと考えられます。 今後とも、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、雇用施策の充実を図るとともに、ハローワーク山口等の各関係機関と連携を図りながら雇用対策に努めます。					(低下) 目標達成度 (低)	

指標	新規高卒就職率	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【ふるさと産業振興課】	%	99.4	98.9	98.1	維持	
評価	ハローワーク山口が公表している令和2年度の新規高卒就職率は、前年度対比で0.8ポイント減少しています。 これは、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、業種によっては求人を控える傾向があったことによるものと考えられます。 今後とも、新型コロナウイルス感染症の影響による求人状況を注視しながら、ハローワーク山口と連携した求人要請による求人確保に努めるとともに、市内高等学校と連携した就職フェアやセミナー等の開催など雇用対策に努めます。					(低下) 目標達成度 (低)	

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
24,265	60,050

雇用対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	05 労働費	施策	05 就労環境の充実
項	01 労働諸費	基本事業	02 就業の促進
目	01 労働諸費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
求職者		【事業内容】 雇用に関する情報を収集し提供しました。 実施方法：ハローワークと連携 仕事と家庭の両立を支援するための講座を開催しました。 実施方法：（一財）山口県婦人教育文化会館に委託 若手社員の職場定着を支援しました。 実施方法：民間事業者に委託 雇用対策にかかるセミナーを実施しました。 実施方法：民間事業者に委託	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
求職者の就職及び定着が促進されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	仕事と家庭の両立を支援するための講座開催数	回	12	12	13	
成果指標	求人要請企業就職者数	人	16	9	0	
	仕事と家庭の両立を支援するための講座受講者数	人	209	342	164	
事業費			2,068	1,687	5,801	
財源内訳			国支出金	800	500	344
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,268	1,187	5,457
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和2年度は新型コロナウイルス感染症が市内経済にも大きな影響を及ぼし、新規の求人を控える企業が増えるなど、高い水準を維持していた有効求人倍率は減少傾向にあり、今後も継続的な取組が必要です。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により公開講演会が開催できなかったにもかかわらず、仕事と家庭の両立を支援するための講座受講者数は、164名の参加があったことから、継続的に開催する必要があります。 今後も、求人要請や各種講座の開催を効果的に実施することにより、求職者の就職を促進し、成果向上を図ります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

就職支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	05	労働費	施策	05	就労環境の充実			
項	01	労働諸費	基本事業	02	就業の促進			
目	01	労働諸費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
中学生、高校生、大学生、市内企業等			【事業内容】 中・高・大学生とその保護者を対象に地元中小企業者を中心とした企業紹介・職業体験等の集合型企業イベントを開催しました。 地元大学生の地元就職率向上、転出した大学生のUターン就職の増加を目的に、オンライン上で視聴可能な会社説明会動画を公開するウェブサイトの仕組を構築しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
中・高校生の職業人としての意識が高まり、スキルアップが図られます。 大学生等若者が山口市内の企業を認知する機会の増加が図られます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	中高大生向け就職フェア等の参加人数	人	-	-	2,665	
成果指標	就職フェア等での地元企業に就職したいと思う中高大生の割合	%	-	-	23.0	
事業費			1,739	2,601	22,401	
財源内訳			国支出金	845	800	10,497
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	894	1,801	11,904
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和2年度初開催の「やまぐち未来のしごとフェスタ」においては、2日間で延べ2,665名の中高生等が参加し、地元企業・団体42社の企業紹介や職業体験を受けることで、市内企業の魅力を知り、職業観の育成と将来の地元就職意識の向上を図りました。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

UJIターン就職促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	05 労働費	施策	05 就労環境の充実
項	01 労働諸費	基本事業	02 就業の促進
目	01 労働諸費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・UJIターン希望者及びその家族 ・市内中小企業、誘致企業 		<p>市内中小企業等へ若年UJIターン者が正規雇用により就職する場合に移転費用の一部に対して補助金を交付しました。 市内中小企業等が就職情報サイトに求人情報を掲載する場合の経費の一部に対して補助金を交付しました。 東京23区の在住者又は東京圏在住で東京23区への通勤者が山口県のマッチング支援サイトに登録した中小企業等に就職する場合に補助金を交付しました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
UJIターン希望者の市内中小企業等への就職が促進され、労働力の確保が図れます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	若者UJIターン者移転補助金交付件数	件	5	3	2
	県外合同企業説明会参加補助件数	件	10	3	0
成果指標	補助金を受けた若年UJIターン件数	人	5	3	2
	補助金を活用した県外合同企業説明会参加事業所数	社	10	3	0
事業費			947	1,098	1,347
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	947	1,098
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症の影響により県外の合同説明会が中止となり、移転費用補助、県外合同説明会参加補助件数はともに前年の件数を下回りました。コロナ禍における新しい人事確保の取り組みとして、オンラインツール等を活用した採用活動を支援するとともに、制度の周知を図り、登録企業を増加させることにより、さらに成果が向上することが期待されます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

特定求職者雇用促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	05	労働費	施策	05	就労環境の充実			
項	01	労働諸費	基本事業	02	就業の促進			
目	01	労働諸費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 29 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
障がい者と障がい者を雇用した市内の事業者			障がい者を雇用する上で必要となる職場環境に資する施設・設備等の費用の一部を支援しました。 助成率：2分の1、助成金額：上限20万円					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			一定の条件を満たした障がい者を雇用した市内の事業者に対して、1人につき最大20万円を交付しました（過年度分の支払いのみ）。					
障がい者の雇用機会の拡大により地場産業の活性化を図ります。			障がい者雇用を促進するためのセミナーを開催しました。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	助成金交付件数	件	11	5	2
成果指標	就職決定者数	人	11	5	1
事業費			2,505	1,665	733
財源内訳		国支出金		175	175
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	2,505	1,490
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新規の採用を促す雇用助成金を廃止し、現在在籍する従業員の雇用環境整備のための助成金への組み換えを行ったため、助成金の活用により雇用された人数は減少となっています。 今後は中小企業の人材確保策に重点を置き、障がい者の労働市場への参加を促すことにより、地場産業の活性化を図ります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

働き方改革推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	05	労働費	施策	05	就労環境の充実			
項	01	労働諸費	基本事業	02	就業の促進			
目	01	労働諸費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	令和 1 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市内事業者及び労働者 ・子育て女性等 			従業員20人未満の事業所を対象に働き方改革をテーマとした合同セミナーを実施しました。 従業員20人以上50人未満の事業所を対象とした働き方改革セミナーを会社単位で開催しました。 子育て女性等を対象とした、働くきっかけづくりになる座談会を開催しました。 新型コロナウイルス感染症の感染対策として、市内企業のテレワーク導入支援を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
働き方改革に対する意識が高まります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標		各種セミナー開催数	回	-	4	6
		各種セミナー参加者数	人	-	53	41
成果指標		支援事業を通じて人材を確保した参加企業の人材確保人数	人	-	57	25
		支援事業を通じて就職活動を開始した子育て女性等参加者数	人	-	17	28
事業費					1,626	15,150
財源内訳			国支出金		779	5,626
			県支出金			3,500
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円		847
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	就労者の職場環境の改善や子育て女性等の多様な人材の活用、多様な働く場の確保を推進することで、市民生活の質の向上や労働力の確保が図られます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

人材確保企業重点支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

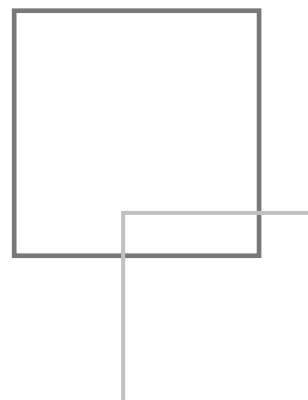
会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	05	労働費	施策	05	就労環境の充実			
項	01	労働諸費	基本事業	02	就業の促進			
目	01	労働諸費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	令和 1 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
市内中小企業者・小規模事業者			<p>アクティブシニア人材確保事業：高齢者と地元での人材確保を希望する企業とのマッチング機会を創出する「アクティブシニアと企業との交流会」を実施しました。</p> <p>人材確保企業支援事業：人材確保に取り組む企業に対し、合同セミナーや個社別セミナーを開催しました。</p> <p>人材確保応援補助金：企業と求職者をつなぐ仕組みや雇用課題解決に取り組む中小企業者に補助金を支給しました。</p> <p>人材確保のためのサイト運営事業：サイト上で、求職者にとって魅力的な求人・企業情報を充実するための取り組みを支援しました。</p> <p>外国人労働者：山口県央連携都市圏域内の中小企業を対象に外国人労働者の受入れに係るセミナーを開催しました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
中小企業者や小規模事業者が多様な人材を確保できます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	各種セミナー開催数	回	-	4	5
成果指標	支援事業を通じて人材を確保した参加企業の人材確保人数	人	-	52	91
事業費				4,870	3,900
財源内訳		国支出金		2,206	1,700
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			2,664
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	<p>アクティブシニアや子育て女性など、多様な人材向けのセミナーや、採用側の企業向けのセミナー、アドバイザー派遣など様々な角度から人材確保を促進しました。</p> <p>今後も求職者と事業者の双方のニーズに沿った事業を展開することで、多様な人材の雇用を促進し、産業の活性化を図ります。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>効率化余地あり 現状手段が適切</p>	特にありません。			



政策 04 産業・観光

施策 04-05 就労環境の充実

基本事業 04-05-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
6	6

政策グループ5

協働・行政



政策 05 協働・行政

施策の構成

施策を実現する手段

施策 05-01 地域活動と市民活動の推進

施策を実現する手段

基本事業 05-01-01 市民主体のまちづくり

基本事業 05-01-02 活動しやすい環境の整備

基本事業 05-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本格的な人口減少社会が到来し、誰もが経験したことがない超高齢化社会を目前に控え、日本全体が大きな転換期を迎えています。

地域社会においては、中山間地域を中心に、商店や病院等の地域に必要な生活サービス機能が、弱体化しており、都市部においては、自治会や町内会の構成員の減少、人間関係の希薄化等といった要因により、これまで地域コミュニティが担ってきた生活支援機能が低下しています。

また、働き方やライフスタイルの変化に伴い、地域における住民ニーズが多様化、複雑化しており、今後の人口減少、高齢化社会を見据えた様々な課題に対応できるまちづくりが求められています。

このような時代背景を踏まえ、平成21年4月に施行した「山口市協働によるまちづくり条例」や平成30年3月に策定した「第二次山口市協働推進プラン」に基づき、地域づくり協議会を中心とした協働によるまちづくりをより深化させ、多様な主体の参画を促しながら、市内各地域において、人々がつながり、将来にわたって豊かで安心安全に暮らせる地域づくりに取り組んでいく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R1	R2	うごき
満足度	3.04 (2.98)	3.05 (3.03)	➔
重要度	3.37 (3.63)	3.32 (3.59)	➔

()内は、30施策の平均値を示しています。

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民 地域住民 行政</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>地域の課題が地域住民の間で共有され、地域活動や市民活動等、地域住民の主体的な活動が活発に行われ、地域での豊かな暮らしが確保されています。</p>
--	--

施策の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標	日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合 【地域生活部 政策管理室】	%	58.2	57.1	59.8	63.0	(横ばい)
評価	日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合は、基準値に比べ1.6ポイント、昨年度に比べ2.7ポイント増加しています。 今後も、地域との話し合いを通じて地域の課題を把握し、地域に住み続けるために必要なサービスや移動手段の確保について、市民と行政が協働で取り組んでいきたいと考えています。						目標達成度 (中)
指標	地域活動や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合 【地域生活部 政策管理室】	%	54.5	54.2	42.7	60.0	(低下)
評価	地域活動や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合は、基準値に比べ11.8ポイント、昨年度に比べ11.5ポイント減少しています。 数値が大きく減少した要因としては、新型コロナウイルス感染症感染防止の観点から、多くの地域活動・市民活動が延期や中止になったことが影響しているものと考えています。 今後も「山口市協働のまちづくり条例」や「第二次山口市協働推進プラン」に基づき、市民が様々な課題に主体的に取り組む意識を醸成するとともに、地域活動に参加しやすい環境づくりや、市民活動に参加するきっかけづくりを進めます。						目標達成度 (低)
指標	住んでいる地域での良さや課題が地域住民の間で共有（認識）されていると思う割合 【地域生活部 政策管理室】	%	42.8	43.5	42.8	46.0	(横ばい)
評価	住んでいる地域での良さや課題が地域住民の間で共有（認識）されていると思う割合は、基準値と同数値、昨年度に比べ0.7ポイント減少しています。 今後も、地域づくり協議会等と連携し、それぞれの地域が持つ個性や資源などの地域の良さを掘り起こすとともに、地域課題の解決につながる意識の共有を図っていきたいと考えています。						目標達成度 (低)

施策のコスト（千円）

R1	R2
2,218,673	1,103,356

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 地域住民 行政	基本事業がめざす姿 地域コミュニティが形成され、日常的課題や社会的課題の解決に向け、市民が主体的で公益性のある活動を積極的に行っています。
-----------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【協働推進課】	事業	477	434	371	500	傘 (低下) 目標達成度 ■■■ (低)
評価	地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数は、基準値に比べ、106件減少し、昨年度より63件減少しています。これは、事業の見直しや再編が進み、事業数自体が減少傾向にあることが影響していますが、地域課題の解決に向けて、総合的かつ効率的に取り組まれており、各地域毎に多様な課題がある中、それぞれの個性を活かした地域活動が行われています。また、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、多数の事業が実施できなかったことが指標値減少の大きな要因となりました。今後も、住民による自主的な取組により、地域課題が解決されるよう活動の支援に取り組めます。	(事業)					
指標	地域で実施したワークショップ等の「話し合い」の場の設置回数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【協働推進課】	回	104	157	138	125	傘 (低下) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	話し合いの場の設置回数は、昨年度から19件減少していますが、基準値に比べ、34件増加しています。昨年度に比べ減少している要因としては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、場の設置が困難であったことが考えられますが、各地域において、地域課題に応じた話し合いの場を設置されることで、地域住民が地域課題を認識し、解決へ向けた手段を共有することにより、地域全体で課題に取り組む態勢は着実に進んでいます。引き続き、地域づくりアドバイザー等を派遣するなど、地域交流センターを中心とした地域課題解決のための話し合いの場づくりの支援を実施します。	(回)					
指標	NPO法人数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【協働推進課】	団体	83	84	87	90	太陽 (向上) 目標達成度 ■■■ (中)
評価	NPO法人数は基準値に比べ4件増加し、昨年度からは3件上昇しています。NPO法人をはじめとする市民活動団体は、今後の協働のまちづくりにおいて、重要な担い手であることから、引き続き、市民活動支援センターを中心に、市民活動団体に対して、活動資金や人材の確保といった運営のノウハウ等の支援を行うとともに、地域づくりに市民活動団体のスキルを生かせるよう地域コミュニティ団体と市民活動団体の連携を推進します。	(団体)					

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
447,297	421,110

UJIターン就労支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 141ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	07 企画費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 定住促進課	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
本市への移住希望者及び移住者		過疎地域での就業や中山間地域での事業承継、市全域での農林水産業への就業のために、当該地域外から就労者を受け入れた事業者に対し3か月間給与の一部を補助します。（令和2年度0件） 本市へ移住して創業する若者を対象に、2年間賃貸住宅の家賃の一部を補助しました。（令和2年度5件） 農林水産業への就業や商工業の創業のために、県外から本市へ情報収集等の活動に訪れた者に対し滞在費用を補助しました。（令和2年度短期滞在費補助金3件） 山口県中央連携都市圏域への就職を促進するために、大学生等を対象に市内の企業を訪問するバスツアーを実施しました。（令和2年度参加者8名）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
移住希望者の仕事のマッチングや移住者の円滑な創業が、図られ、長期的な定住につながり、持続可能な地域社会の担い手が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	就労補助金利用件数	件	0	0	0	
	体験ツアー補助金利用者数	人	2	2	3	
成果指標	補助金を利用したUJIターンの件数	件	1	1	1	
事業費			1,569	1,096	965	
財源内訳			国支出金	275	136	93
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,294	960	872
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	移住希望者や大学生等の若者にとって、移住定住するための条件として仕事が必要な要素となっています。 移住定住のさらなる促進につなげるために、情報発信や相談体制、補助制度等の充実を図り、実際に本市を訪れ、創業や就労に関する環境を体感していただく機会をより多く創出することで成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	

やまぐち瀬戸内魅力創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 141ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	07 企画費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 定住促進課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
南部地域、近隣自治体		<ul style="list-style-type: none"> ・サイクルイベントを通じて南部地域の自然環境や食資源をPRし、サイクリストが年間通じて南部地域を訪れる仕組みづくりに取り組みました。 ・自然環境を舞台にしたアウトドアイベント等を他市にも働きかけ実施し、南部地域へ若い世代の来訪者を増やしました。 ・秋穂八十八カ所お大師まいりを題材に「作る」「歩く」「食べる」をパッケージしたツアー「シェ・アイオ」を実施しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
南部地域の海や山、田園などの豊かな自然環境を生かしたツーリズムや近隣市との連携により、域内外からの交流人口の拡大が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	連携を働かした自治体数	数	1	1	3
成果指標	連携した自治体数	数	1	1	3
	実施した事業数	数	3	3	2
事業費			4,422	4,853	2,401
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,422	4,853
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	南部地域の自然環境や歴史・文化などの地域資源を活用した取組により、域内外への南部地域の魅力発信や地域住民の地域資源の価値の再認識につながっています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、ツール・ド・ヤマグチ湾等のイベントを中止しましたが、地域外からの参加者の割合が非常に高く、交流人口増加を図る事業として非常に重要な事業の一つとなっています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

空き家利活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 141ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	07 企画費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 定住促進課	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
本市への移住希望者及び移住者を受け入れる地域の住民		空き家バンクの制度を運用し、移住定住の受け皿として空き家の利活用を進めました。空き家バンクの成約物件に対し、改修費用や家財道具等の処分費用の一部を補助することにより、空き家の利活用と移住定住の促進を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
移住者の受入支援の体制が整えられるとともに、持続可能な地域社会の担い手が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	空き家バンクへの新規の登録件数	件	34	42	33
	お試し暮らし住宅の利用者数	件	3	4	-
成果指標	空き家バンク等の制度を活用したU/Iターン件数	件	15	27	21
	定住サポーターの登録人数	人	70	74	72
事業費			7,650	9,107	6,276
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
一般財源			7,650	9,107	6,276
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	過疎地域や中山間地域を中心に、人口減少とそれに伴う空き家の増加が予測されており、持続可能な地域社会の担い手確保と危険空き家の増加防止の面から、移住定住の受け皿として空き家を活用する空き家バンク制度の必要性は増すものと考えられます。今後、人口減少が予測される他の地域においても、民間事業者との役割分担を踏まえながら地域型空き家バンク制度を展開していくことで成果の向上が見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

外部人材活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 141ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進				
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民主体のまちづくり				
目	07	企画費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 定住促進課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）						
地域おこし協力隊の活動する地域の住民			<ul style="list-style-type: none"> ・市内全域において隊員の持つ専門的な知識や技術が最大限に発揮され、隊員の将来の生業づくりや定住にもつながる、魅力あるテーマで募集を行いました。 ・地域おこし企業人として、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等の促進を図りました。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
隊員活動及び隊員の定住による地域の活性化を期待しています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	地域おこし協力隊の受入数		人	17	14	10
成果指標	地域活動に参加している市民の割合		%	50.8	52.4	40.4
事業費				42,228	45,276	39,701
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	42,228	45,276
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域での様々な活動が休止され、地域活動に参加する市民の割合は低下していますが、地域おこし協力隊が地域での活動を続けることにより、地域が元気になり、地域活動の向上につながる余地はあると考えています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	総務省の地域おこし協力隊制度（1人あたり3年間の特別交付税措置）を有効活用しています。			

南部地域資源利活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 141ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民主体のまちづくり			
目	07	企画費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 定住促進課		計画年度	平成 29 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
南部地域の住民を中心とした市民や団体			<ul style="list-style-type: none"> ・新たな可能性が期待できる特産品開発や周遊性を生み出す取り組みなどに補助しました（補助上限額50万円、補助率2/3）。（支援事業） ・生産者・加工業者・販売者がそれぞれに持つ情報を共有しました（シェア事業）。 ・開発した商品を通じて南部地域の魅力を発信しました（PR事業）。 ・支援事業、シェア事業、PR事業を一体的に行い、南部地域の地域経済の好循環につなげました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
南部地域の地域資源を活用した商品開発や地域住民や団体、事業者等を支援することで、農水漁業者等の連携強化や、地域経済活動の好循環により、交流人口の拡大が図られます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	採択した事業数		件	3	2	3
成果指標	商品化やイベント化された数		件	3	4	3
	フォーラムの参加者数		人	60	60	-
事業費				1,894	1,822	2,072
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	1,894	1,822
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	南部地域の農業者や漁業者、商工業者などが連携し、地域資源を活用した特産品開発や情報共有に取り組んでおり、想定どおり推移しています。埋もれている地域資源を掘り起こし、特産品を生み出したい人、形にできる人などと連携を深めることで、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

中山間地域資源利活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 141ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	07 企画費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 定住促進課	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
本市の中山間地域の住民を中心にした市民		地域ブランド創出実証事業(委託料) 地域資源(自然環境、歴史文化、拠点施設(道の駅、観光施設など)等)を繋ぐ仕組みづくりや、繋いだ資源を活用し周遊性を生み出す取組に支援しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		中山間地域資源付加価値創造支援事業(補助金) 中山間地域に眠る地域資源に付加価値を付け、新たな商品、サービスとして再生しました。 ・補助率2/3(補助金上限50万円) ・事業実施主体：個人、団体	
中山間地域の地域資源の利活用が進み地域経済が活性化し交流人口が拡大します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	採択した事業数	件	3	5	12	
成果指標	商品化やイベント化、ブランド化がされた数	件	3	5	12	
事業費			1,701	3,990	4,746	
財源内訳		国支出金			1,250	
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	千円	1,701	3,990	3,496
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	中山間地域には豊かな自然や文化、農産物など多くの地域資源地域が溢れていますが、活用されていない地域資源が多くあることから、成果向上する余地はあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

南部エリア魅力発信事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 141ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民主体のまちづくり			
目	07	企画費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 定住促進課		計画年度	令和 1 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
南部地域への来訪者・移住希望者			・南部エリアのプロモーション動画を制作・発信することで、南部地域の認知度をさらに高め誘客を図りました。 ・令和元年度に発行した「山口市南部エリア情報パンフレット」を増刷し配布しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
南部地域の魅力を域内外に発信することで、南部地域に訪れる方が増えます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	情報発信媒体数		媒体	-	2	3
成果指標	南部地域の道の駅の来場者数		人	-	776,153	716,070
事業費					2,164	1,248
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円		2,164
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症の影響で臨時休業、時間短縮営業や様々なイベントが中止となった影響等により、道の駅への来場者数が減少していますが、南部地域をPRする動画の再生回数が順調に増えており、南部地域を訪れた際に、道の駅へ立ち寄りの方の増加に寄与していると考えています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

中山間地域滞在型交流促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	07 企画費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 定住促進課	計画年度	令和 2 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
本市の中山間地域の住民及び中山間地域以外の都市住民		<ul style="list-style-type: none"> ・一時的な滞在から地域への再訪問や長期滞在に繋げる地域滞在型交流の担い手組織の設立を支援しました。 ・過疎地域の課題解決のため、民間企業に研修として滞在していただき、過疎地域の課題解決のための提案及びその報告会を実施しました。 ・中山間地域に継続して人を呼び込むためのモデルとなる実証ツアー（「山口ゆめ回廊」のコンテンツ）を実施しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
都市と農村の交流の促進により中山間地域のファンを増やし、都市と農村の相互理解が深まります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	中山間地域の担い手組織(地域協議会)の数	組織	-	-	3
成果指標	交流事業の参加人数	人	-	-	52
事業費					1,961
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	中山間地域の交流人口の創出に取り組みましたが、更なる滞在時間の長期化や再訪問を促し、地域住民との関わりを深める取組により、成果が向上する余地はあると考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

小郡がつながる・つなげる交流促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 141ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民主体のまちづくり			
目	07	企画費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	小郡総合支所 地域振興課		計画年度	令和 1 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
本市の小郡地域の住民を中心とした市民			小郡地域のふるさとにぎわい計画に掲げる小郡がつながる・つなげるプロジェクトとして、新山口駅を中心とした一帯を交流の核とし、学生等の若者・企業・地域住民や団体等の多様な交流促進を目的とする事業支援を行いました（補助金交付）。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
小郡地域の魅力が増すことで、地域に賑わいや愛着が生まれ、定住人口を可能な限り維持していくことで持続可能な地域社会が構築されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	小郡がつながる・つなげるプロジェクト実行委員会構成団体数	団体	-	13	14	
	小郡がつながる・つなげるプロジェクト実行委員会の交流事業開催回数	回	-	1	1	
成果指標	小郡地域の若者(15~34歳)の人口	人	-	5,304	5,210	
	地域活動に関わった人の割合	%	-	28.9	18.9	
事業費		千円		1,391	2,928	
財源内訳			国支出金		676	1,463
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		715	1,465
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	実行委員会が開催した交流事業を通じて小郡地域の新たな賑わいの創出、交流人口の拡大が図られたとともに、魅力発信にもつながり、小郡地域のシビックプライドの醸成が図られたものと考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

自治会等支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民（自治会等）		<ul style="list-style-type: none"> 自治会活動の参考資料及び加入促進のための自治会活動の手引きを作成・配布しました。 社会貢献活動保険へ市負担で加入しました。 自治会の中心的存在である山口市自治会連合会の活動に対して補助を行いました。 自治会等自治振興交付金 交付対象者：自治会等自治会等が地域社会の維持・発展のために行う自主的かつ持続的な活動（地域振興・情報発信、環境美化・保全など、各種ニーズに対応した活動）に対し、支援しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
自治会等の地縁によるコミュニティ団体が地域社会の維持・発展のために行う自主的な活動を活発に行われます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	自治会等自治振興交付金の交付件数	団体	767	764	765	
	社会貢献活動保険申請件数	件	8	14	11	
成果指標	総合的な地域活動を行っている（ ）自治会等の割合	%	77.9	80.9	72.2	
	自治会等の加入率	%	74.9	74.5	73.2	
事業費			118,823	118,562	117,323	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		1,758	1,783	1,810
		一般財源		117,065	116,779	115,513
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	自治会等の自主的な幅広い地域活動が展開されています。しかしながら令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、各自治会において、活動の自粛や縮小を余儀なくされています。書面やオンラインを活用した自治会運営の手法や、新しい生活様式を取り入れた活動の研究等に取り組むとともに、引き続き、自治会活動の重要性について周知・啓発を行いながら、自治会活動を支える事業に取り組むことで、成果の向上が見込まれます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	自治会等活動を活性化させるための側面的な支援であり、継続的に行うことが必要です。			

市民活動支援センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市民活動団体 		山口市市民活動支援センター「さぼらんて」の管理運営業務を委託しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動の普及啓発 ・市民活動団体設立・運営、法人化等市民活動上の課題・問題など市民活動に関する幅広い分野についての総合相談 ・人材養成講座等の開催 ・地域コミュニティ団体の活動支援や情報提供 ・市民活動の資金確保に関する情報提供及び活動拠点の提供 ・ホームページの運営、情報収集や情報発信 ・市民活動のネットワーク・施設管理運営 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・市民が市民活動に関心を持ち積極的に参加されます。 ・市民活動団体の組織が強化され、自立した活動を行われます。 ・市民活動団体の活動が円滑化、活性化します。 ・市民活動団体と地域が連携して地域で活動します。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	市民活動支援センターの開館日数	日	308	295	276	
	市民活動支援センターの講座開催回数（持ち込みイベント件数）	件	46	86	75	
成果指標	地域活動や市民活動に年1回以上参加している市民の割合	%	52.5	54.2	42.7	
	NPO法人の割合	%	12.9	14.1	14.1	
事業費			26,810	32,551	26,930	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		29	13	13
		一般財源		26,781	32,538	26,917
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症の影響の中、オンライン会議の導入に取り組む等、市民活動の維持を図っています。市民との協働によるまちづくりを進めるためには、市民がまちづくりに参画する手段の一つである市民活動に対して、継続した支援を実施する必要があります。また、市民活動団体のもつノウハウを、時代とともに変遷するニーズにあわせてまちづくりに生かせるよう支援方法を検討していきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	活動拠点の確保と専門的な相談・支援対応を図るため必要なコストです。

地域づくりリーダー育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
地域づくり協議会等のリーダー		<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりの活動主体である地域づくり協議会をはじめとする地域コミュニティのリーダーを対象に、座学やワークショップ等の人材育成研修を実施しました。また、地域づくりコーディネーターにつきましては、コロナ禍で十分な研修回数を設けることができなかったため、認定には至りませんでした。 ・地域づくりのスキル習得や、地域づくりに参画するきっかけづくりとなる研修を実施し、地域づくりを担う人材育成を行いました。 ・計画策定会議など、地域での会議等に地域アドバイザーを派遣し、必要なアドバイスをを行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域づくり活動に必要なノウハウを習得し、地域で活躍できる人材を育成します。また、習得したノウハウを活かした地域づくりを実践します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	研修会の実施回数	回	12	23	16
	地域アドバイザーの派遣	回	11	16	10
成果指標	地域コーディネーター認定件数	件	29	58	58
	研修内容を地域づくりに活かしたいと考える地域リーダーの割合	%	100	90	66
事業費			2,681	2,217	1,179
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	2,681	2,217
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成25年度から地域づくり協議会等の地域づくり関係者に向けた研修を展開していますが、令和2年度における研修は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策として回数を縮小して開催しました。また、地域づくり活動へ専門家のスキルを生かす「地域づくりアドバイザー制度」も適宜に活用されています。このような取組を重ねることで、人材育成や新たな担い手の発掘に寄与するだけでなく、地域間の連携にもつながり、コロナ禍における市全体での地域づくりの維持が見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現在及び将来の地域づくり関係者の人材を育成する事業であり、コストの削減は困難です。			

地域の個性を活かす交付金事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
地域づくり協議会		<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり交付金 交付対象者：地域づくり協議会 地域づくり計画に基づき行われる地域振興、地域福祉、安全 ・安心、環境づくり、地域個性創出に関する地域主体の活動を地域の実情に応じた制度の充実を図りながら支援しました。 ・交流促進特別交付金 地域内外の人々の交流及び連携を促進することを通じて、地域の愛着や誇りを育み、又は地域活性化、地域課題の解決につなげる事業に対して、交付しました。 交付対象者：地域づくり協議会 交付実績：令和 2 年度は 14 団体に交付	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域づくりを担う自治会、子ども会、婦人会、PTAなどの地域の各種団体が横断的に連携し、また、市民活動団体とも連携しながら、地域における課題を統一的に考え、その解決に向けた自主的な活動を活発に行います。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	地域づくり交付金の交付件数	件	21	21	21
成果指標	地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数	事業数	457	434	371
事業費			189,324	195,450	195,145
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他		3,757	600
		一般財源	189,324	191,693	194,545
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	地域づくり協議会が実施した課題解決事業数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、減少しています。しかし、新たな生活様式を取り入れた活動として、オンライン研修への参加や、テレビ会議の導入、体温計の設置等、新しい生活様式を取り入れた活動に取り組むなどの各地域で個性を活かした事業が展開され、地域づくり協議会の活動も住民に浸透してきています。今後も、地域づくり交付金が活用され、住民による自主的な取組が展開されることで、地域の課題解決につながり、安心して暮らし続けられる地域の実現に向けて支援をします。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	地域コミュニティの自主的な活動を支えていくために必要なコストです。			

政策 05 協働・行政

施策 05-01 地域活動と市民活動の推進

基本事業 05-01-02 活動しやすい環境の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 行政	基本事業がめざす姿 市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が整っています。
---------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	市民活動支援センターの利用者数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【協働推進課】	人	27,714	21,006	21,768	28,000	
評価	市民活動支援センターの利用者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるイベントの中止や、登録団体の活動が自粛されるなどの状況にあっても、移転に伴う施設の拡充等により、昨年度からは762人増加しています。このようなコロナ禍においても、多様化する社会課題に対し、新たな生活様式を取り入れながら、市民活動団体への継続的な支援は益々重要となっています。引き続き、センター利用者のニーズに沿った機能の検討等を行うとともに、市民活動への支援の拠点として、活動分野の裾野を広げ、新たな公共を担える団体の育成ができるよう環境づくりに取り組んでまいります。					(向上) 目標達成度 (低)	

指標	地域交流センターの利用者数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【協働推進課】	人	532,671	498,973	289,739	540,000	
評価	地域交流センターの利用者数は、基準値に比べ242,932人減少し、前年度に比べ209,234人減少している状況です。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う会議やイベントの中止等が大きな原因と考えられます。 地域交流センターは、地域コミュニティを形成、維持する拠点として必要不可欠な施設です。これからも引き続き、感染予防に取り組みながら、地域づくり活動の活性化、協働のまちづくりを推進してまいります。また、より多くの方が地域交流センターを安心、安全、快適に利用できるよう、施設の必要な整備、改修等を行ってまいります。					(低下) 目標達成度 (低)	

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
1,761,012	676,862

地域環境整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 145ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	02	活動しやすい環境の整備			
目	08	コミュニティ推進費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	阿知須総合支所 地域振興課		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
佐山地域及び阿知須地域住民の生活環境			佐山地区自治連合会及び阿知須自治会連合会が主体となって実施する交通安全対策、治安維持対策、青少年及び教育環境対策、周辺環境の美化対策等の事業に対して補助しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
場外舟券販売所の立地に伴い悪化が懸念される生活環境を良好に維持・改善します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	事業実施件数	件	2	2	2
成果指標	(代)事業実施件数	件	2	2	2
	人身事故発生件数（佐山地域及び阿知須地域）	件	38	32	22
事業費			16,510	17,455	19,345
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	16,510	17,455
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	佐山地区自治連合会及び阿知須自治会連合会が本事業を有効に活用し、交通安全対策・治安維持対策等に取り組みされており、生活環境の良好な維持・改善に寄与しています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状ではコストを削減する新たな方法はありません。

地域交流センター機能強化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 145ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	02 活動しやすい環境の整備
目	09 地域交流センター費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
地域住民 地域交流センター		地域交流センターの既存施設に対し、新しく駐車場を設けたり、増改築工事等を行うことによって、施設の利便性向上を図ります。 令和2年度は、湯田地域交流センター増改築に係る基本計画及び基本設計を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域交流センター既存施設の増改築、造成工事等、機能強化を図ります。 地域活動及び地域防災に資する機能を付加していくことによって、地域住民が安心、安全、快適に施設を利用できるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	地域住民等への説明会開催数	回	-	0	3
	機能強化に係る工事実施件数	件	-	1	0
成果指標	説明会への延べ参加者数	人	-	0	18
	強化された機能数	機能	-	1	0
事業費			43,151	20,607	500
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債	40,900	14,600
			その他		3,900
			一般財源	2,251	2,107
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	湯田地域交流センターの増改築に向けた基本計画及び基本設計を行うことで、施設の機能強化や地域住民の安心、安全、快適な利用につながります。 今後も、地域住民等施設利用者のニーズを把握しながら、地域交流センターの機能強化を図っていくことで、成果の向上が見込まれます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現在の地域交流センター用地での整備可能な面積、必要とする機能を考慮すると、妥当なコストです。			

徳地地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	02 活動しやすい環境の整備
目	09 地域交流センター費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 5 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
徳地地域住民 徳地地域交流センター		徳地地域交流センターと徳地総合支所、徳地保健センター、診療所等との複合型拠点施設を整備します。 令和2年度は、造成工事、建設工事を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
老朽化した徳地地域交流センターの建替整備を行うとともに、徳地総合支所、保健センター、診療所等と合築することで公共施設の一元化に伴うサービスのワンストップ化を図ります。また、日常生活機能が享受できる拠点施設を整備することで、地域住民に対する賑わいと交流を生み出します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）	%	1.7	6.8	18.7	
成果指標	工事完成棟数	棟	0	0	0	
事業費			15,792	43,879	89,247	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	4,000	43,800	88,800
		その他				
		一般財源		11,792	79	447
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成30年度に策定した基本計画・基本設計に沿って、建設工事を進めているところです。令和4年度の供用開始を目途に事業を進めてまいります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	総合支所等との合築であることから、諸室の機能を集約、共有化することで合理的、効率的な施設設計を行い、工事着手しています。

阿知須地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	02 活動しやすい環境の整備
目	09 地域交流センター費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 4 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
阿知須地域住民 阿知須地域交流センター		阿知須地域交流センターと阿知須総合支所、消防車庫との複合施設を整備します。 令和2年度は、建設工事を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
老朽化した阿知須地域交流センターの建替整備を、行うとともに、阿知須総合支所等と合築することで、公共施設の一元化に伴うサービスのワンストップ化を図ります。また、地域活動及び地域防災の拠点を整備することで、地域住民が豊かに、安心して暮らすことのできるコミュニティの実現を目指します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）	%	1.1	2.0	26.0	
成果指標	工事完成棟数	棟	0	0	0	
事業費			1,401	11,017	206,907	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円		11,000	206,886
		その他				
		一般財源		1,401	17	21
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	建設工事を進めているところです。令和4年度の供用開始を目途に事業を進めてまいります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	総合支所等との合築であることから、諸室の機能を集約、共有化することで合理的、効率的な施設設計を行い、工事着手しています。

阿東地域交流センター－篠生分館建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	02 活動しやすい環境の整備
目	09 地域交流センター費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 5 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
阿東篠生地域住民 阿東地域交流センター篠生分館		老朽化した阿東地域交流センター篠生分館について、新しい耐震基準を満たした施設として建替整備を行います。また、阿東篠生エリアの拠点として、JA山口県長門峡支所と共同整備することとしています。 令和2年度は、測量及び旧分館の解体工事等を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
老朽化した阿東地域交流センター篠生分館を新しく建て替えます。 地域活動及び地域防災の拠点となる地域交流センターを整備することによって、地域住民が豊かに、安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）	%	0.7	0.8	5.2
成果指標	工事完成棟数	棟	0	0	0
事業費			2,989		18,707
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
一般財源			2,989		18,707
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和2年度は、測量及び旧分館の解体工事等を行いました。 今後も、計画的に整備を進めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	施設整備にあたって、利用状況、利用率に鑑みた効率の良い施設配置、諸室構成とすることで、コスト効率化を図ることができます。			

政策 05 協働・行政

施策 05-01 地域活動と市民活動の推進

基本事業 05-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
10,364	5,384

やまぐち定住実現プロモーション事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 141ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 定住促進課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民及び本市への移住希望者		本市の移住用ウェブサイトやSNSの内容を充実するとともに移住に関する情報をまとめたガイドブックを配布するなど、多様な媒体で移住定住に関する情報を発信しました。大都市圏で開催されるフェア等については、コロナ禍のため、中止になりましたが、オンライン形式によるフェアやセミナー（令和2年度：オンライン形式フェア・セミナー7回、相談件数17件）に参加し、移住希望者に直接本市への移住を働きかけました。若者や子育て世代を中心に、本市の住環境を体感していただくツアーを開催しました。（令和2年度：参加者4名）山口県央連携都市圏域の構成市町でプロモーションを展開しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
本市の魅力情報を発信することで、本市への移住定住の関心を高めます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	情報発信媒体数	件	5	5	5
成果指標	UJIターン相談件数	件	330	325	510
事業費			6,795	4,695	2,314
財源内訳		国支出金	2,129	1,454	
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,666	3,241	2,314
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	移住相談件数が高い水準で推移していることから、地方移住への高い関心が続いていることがうかがえます。今後も、県や県内他市町と連携を図りながら情報発信（フェアやセミナーへの参加等）を行うとともに、ICTを活用して発信方法の多様化を図ることで成果の向上が見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

空き家活用コンペティション事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 141ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	07	企画費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 定住促進課		計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 2 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
市民及び本市で交流事業を実施希望の人			「新たな交流を生み出す人材」を発掘するため、「空き家×交流」をテーマにしたアイデアコンペティションを開催し、受賞者には実際に、ふるさと納税型クラウドファンディングにて寄付を募り、その寄付額に応じて補助（補助額上限200万円、補助率2/3：うち1/3はクラウドファンディングで得た寄付金を財源とする）を行いました。 実施場所については、市内全域とし、中心市街地から中山間地域まで様々な環境を活用した提案を募集しました。 公開でのプレゼンテーションによる審査を実施し、外部有識者等の審査委員に審査を行っていただきました。 令和2年度：応募0件					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
新たな人材を発掘し、新たな交流を生み出すことで、本市への移住定住を促します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	応募作品数		件	6	1	0
成果指標	実施した交流事業に参加した人数		人	186	57	0
事業費				3,191	1,691	171
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	3,191	1,691
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	応募件数が0件で、成果が低下していますが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響やテレワークの普及などにより、地方への移住に対する関心は高まっており、山口市との関係性を求める潜在的なニーズは大きいと推測されます。事業内容をより事業者に参加しやすいものに見直すことで、成果が向上すると考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業内容の見直しを行い、より費用対効果の高い事業となる余地があります。			

協働のまちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民・地域活動団体・市民活動団体・事業者・市（行政、職員）		山口市の協働によるまちづくりを着実に推進するために、「山口市協働のまちづくり条例」の運用管理と、第二次山口市協働推進プランの進行管理	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動（講演会、市報、HP等の活用、パンフレット作成、出前講座等） ・庁内推進体制の強化 ・地域づくり協議会の体制整備及び中間支援機能のあり方についての調査研究 ・会計システム導入による事務効率化・軽減化 	
市民と行政が協働を共通理解し、市民と行政がお互いの役割や特性を認識・尊重しつつ、協働してまちづくりを行います。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	講座・説明会開催件数（職員向け含む）	回	30	9	8
	協働のまちづくり推進委員会開催回数	回	3	1	0
成果指標	地域活動や市民活動に年1回以上参加している市民の割合	%	52.5	54.2	42.7
事業費			2,481	2,955	2,385
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	2,481	2,955
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	協働によるまちづくりは、市民と行政双方の意識改革に継続して取り組むことにより、双方が補完し合う住民主体のまちづくりを実現することが重要です。協働のまちづくりが広く浸透する取組等を通じて、着実な推進を目指します。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	協働によるまちづくりを市全体で理解し、実践していくには時間や労力が必要となるため、継続的に行うことが必要です。			

政策 05 協働・行政

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-02 市民参画によるまちづくり

施策を実現する手段

基本事業 05-02-01 市民との情報共有化の推進

基本事業 05-02-02 市民の声が届く広聴の推進

基本事業 05-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

地方分権が進み、国や県の関与が縮小する中で、市町村などの自治体は、住民と一緒にあって自らのまちにあったまちづくりを責任を持って行うことが求められています。質、量ともに変化し、個別、多様化する市民ニーズに、行政サービスだけで対応し続けることには困難が予想されます。

市民と行政がまちづくりの目標を共有し、それぞれが役割を果たすことで、まちづくりを効果的に進めていく必要があります。

平成21年4月に施行された「山口市協働のまちづくり条例」に市民参画、市民及び市がそれぞれの役割と責任を理解しまちづくりを進めることや様々な情報の共有が謳われており、これに基づき協働のまちづくりを進めます。

また、地域活動、市民活動、企業の社会貢献活動などにみられる自治意識の動きを更に高め、市民と行政が協力し合い、住民自治のまちづくりを進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R1	R2	うごき
満足度	2.94 (2.98)	2.96 (3.03)	➔
重要度	3.48 (3.63)	3.42 (3.59)	➔

()内は、30施策の平均値を示しています。

政策 05 協働・行政

施策 05-02 市民参画によるまちづくり

施策のプロフィール

施策の対象 市民 行政	施策がめざす姿 まちづくりに対する市民の参加意欲を高める市政運営や仕組みづくりが進んでいます。
-------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【総合政策部 政策管理室】	%	22.7	23.6	18.1	26.0	
評価	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合は、令和元年度と比較して、5.5ポイント減少しました。今後も「山口市協働のまちづくり条例」の理念に基づき、市民が主体的に参加・参画できる環境やしきみをつくるとともに、各地域づくり協議会を主体とした協働によるまちづくりを支援し、市民と行政の協働を進めます。						☔ (低下) 目標達成度 ■■■ (低)
指標	市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【総合政策部 政策管理室】	%	29.5	38.6	42.7	33.0	
評価	市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合は、令和元年度と比較して、4.1ポイント増加しました。今後も「パブリックコメント」や「各種審議会」、「移動市長室（やまぐち車座トーク21）」など様々な機会をとらえ、住民の意見を反映させるための取組を進めます。						☀ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

施策のコスト（千円）

R1	R2
91,795	90,529

政策 05 協働・行政



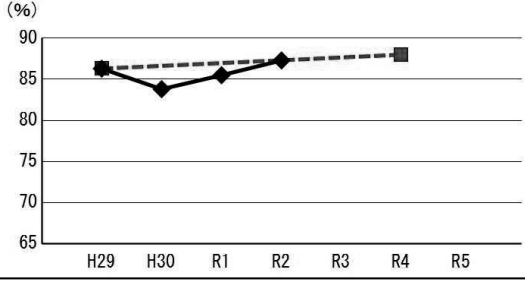


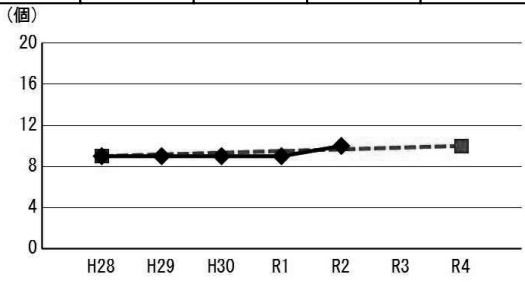
施策 05-02 市民参画によるまちづくり

基本事業 05-02-01 市民との情報共有化の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 行政	基本事業がめざす姿 行政情報が的確かつ十分に市民に伝わり、情報を共有しています。
---------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【広報広聴課】	%	86.3	85.5	87.3	88.0	 (横ばい) 目標達成度  (中)
評価	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合は、令和元年度の85.5%から87.3%へ1.8ポイント上昇しました。引き続き、満足度の向上につながるよう、多様な情報発信の方法を調査研究し、あらゆる世代の市民の皆様にとって、より分かりやすく、より親しまれる広報活動を目指します。						
指標	市政情報を伝える媒体・手段数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【広報広聴課】	個	9	9	10	10	 (向上) 目標達成度  (高)
評価	市政情報を伝える媒体や手段数は、令和元年度の9個から10個へ上昇し、目標値に達しました。引き続き、市報を始め、ウェブサイトやテレビ・ラジオによる市政広報番組、LINEなど、幅広い媒体を活用して、市政に関する情報発信に努め、更に効果的な媒体や手段について研究を続けます。						

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
87,146	86,176

放送・新聞等広報事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	02 市民参画によるまちづくり
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民との情報共有化の推進
目	03 広報費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 広報広聴課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
テレビ番組を視聴する世帯 ラジオ番組を聴取する世帯		各メディアの特性を生かした多面的な広報活動を実施しました。 テレビ（制作・放映委託） ・私たちのまち山口(tys)毎月更新、毎週日曜11:40～4分間 ・やまぐちしま専科(yab)毎月更新、毎週水曜9:55～4分間 ラジオ 速報性に着目した広報活動 ・シティーインフォメーション(FM山口)毎週更新、月・金曜9:25～29頃 ・やまぐちマイタウン(KRY)毎週更新、木曜13:40～45頃 大学生による魅力発見・発信 LINEによる情報発信	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民が、市が制作する番組で市政情報を得ることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	テレビ番組制作（施策・事業）数	件	24	24	24
	ラジオ番組制作（施策・事業）数	件	156	157	156
成果指標	市政に関する情報を得ている市民の割合(テレビ)	%	22.5	18.8	20.1
	市政に関する情報を得ている市民の割合(ラジオ)	%	5.8	5.0	4.1
事業費			18,049	18,263	21,102
財源内訳		国支出金		38	76
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	18,049	18,225
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	テレビから市政情報を得ている市民の割合は、やや向上しています。引き続き、放送日時から視聴者層を想定し、関心が高い情報などを効果的に発信することにより、成果の向上が見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	経費の節減は、事業施策等の情報の整理を行いながら、放映(放送)時間や放映(放送)局の個性に合わせ、番組編成を実施しており、番組放送回数・時間や制作回数を減らすと市政情報が市民へ十分に伝わらなくなることから、現状手段が適切です。			

市公式ウェブサイト運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	02 市民参画によるまちづくり
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民との情報共有化の推進
目	03 広報費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 広報広聴課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民等		市公式ウェブサイトで、積極的な情報発信を行いました。 ・市公式ウェブサイト上に、暮らしや政策に関するもの、観光に関するものなどの情報を積極的に公開し、市民との情報共有化を図りました。 ・問い合わせ機能やアンケート機能により、市民等からの意見などを収集しました。 ・アクセシビリティ等の向上に努めました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市公式ウェブサイトにより、タイムリーで、十分な情報を知ることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	ページの延べ更新回数	回	7,447	8,806	10,487
成果指標	市政に関する情報を得ている市民の割合（山口市公式ウェブサイト）	%	12.8	12.6	17.3
	市公式ウェブサイトで情報を得ている市民等の数	数	541,690	593,381	847,857
事業費			3,500	3,705	3,564
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他	788	270
一般財源			2,712	3,435	3,216
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	「市政に関する情報をウェブサイトから得ている市民の割合」は、山口市LINE公式アカウントからのアクセスを可能とすることで、利用しやすさの向上を図ったことから、やや向上しています。 引き続き、映像・動画を活用するとともに、SNSとの連携によるウェブサイトへの誘導等で利便性を更に向上させることにより、成果の向上が見込まれます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	利用のしやすさにも配慮するため、品質の維持・向上を図る必要が、あることから、現状手段が適切です。			

県央連携都市圏域情報発信事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	02 市民参画によるまちづくり
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民との情報共有化の推進
目	03 広報費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 広報広聴課	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民、山口県央連携都市圏域の住民、圏域外の住民		山口県央連携都市圏域情報を発信して、圏域内における新たな交流・対流や経済循環の創出を促進しました。情報発信にあたっては、「圏域情報発信プロジェクトチーム」で、7市町が協議・連携をしていながら進めました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイトによる圏域情報発信を行いました。 ・地域情報紙による圏域情報発信を行いました。 ・新山口駅南北自由通路デジタルサイネージ（9面）による圏域情報発信を行いました。 ・FM山口を活用した圏域内外への情報発信を行いました。 ・各市町広報紙による圏域情報発信を行いました。 ・テレビ番組を活用した圏域内外への情報発信を行いました。 	
山口県央連携都市圏域内外の交流・対流や経済循環が活性化しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	圏域情報発信媒体数	件	4	5	6
成果指標	圏域情報発信回数	回	76	117	121
事業費			10,582	9,875	9,536
財源内訳		国支出金	4,850		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	5,732	9,875	9,536
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	各市町の広報紙や地域情報紙等を活用した情報発信により、圏域内の住民の交流促進を図ることができるが、圏域外への情報発信を強化することで、さらなる成果の向上を図ることが見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	経費の節減は、県央連携都市圏域の情報発信プロジェクトの班長である本市が、6市町をけん引して事業を進めていくことが必要であることから、コスト削減の余地はなく、現状手段が有効です。			

政策 05 協働・行政

施策 05-02 市民参画によるまちづくり

基本事業 05-02-02 市民の声が届く広聴の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 行政	基本事業がめざす姿 市民が行政に意見を伝える場が十分にあります。
---------------------	-------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【広報広聴課】	%	68.2	68.3	71.7	72.0	
評価	市に意見を伝える手段や場が、身近にあると思う市民の割合は、令和元年度と比較して3.4ポイント増加しました。今後も、個人からの「市長への手紙」やメールによる「市へのご意見」、地域・団体等からの「要望・陳情」などの個別広聴や移動市長室などの集会広聴などによる広聴活動に努めるとともに、必要に応じて制度などを周知し、成果の向上を目指します。	(%)					
指標	市民の意見を収集する媒体・手段数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【広報広聴課】	個	11	11	11	12	
評価	市民の意見を収集する媒体・手段数は、令和元年度と変わりありませんでした。今後も既存の媒体・手段の充実に取り組む他、必要に応じて新たな媒体・手段の導入について検討を行います。	(個)					

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
1,227	1,150

移動市長室運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	02	市民参画によるまちづくり			
項	01	総務管理費	基本事業	02	市民の声が届く広聴の推進			
目	03	広報費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 広報広聴課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
市民			市長が地域等に出向き、地域づくり協議会等の役員が市政に対する意見等を直接市長に提言できる場を設けました。 また、新型コロナウイルス感染症への対応を徹底しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市民が意見等を直接市長に言う機会があります。市政への関心が深まります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	移動市長室の開催回数		回	21	21	21
成果指標	移動市長室の参加者数		人	985	1,008	261
	市政への関心が深まった参加者の割合		%	71	78	82
事業費				45	650	574
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	45	650
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症への対策として、地域づくり協議会等の役員を対象とした移動市長室を開催しました。 市政への関心が深まった参加者の割合は、8割を超えており、地域づくりにおける一定の評価をいただいたものと考えています。 今後、更に多くの方の参加につながるよう開催日時やテーマの設定、周知の方法を検討することで、成果向上の余地があると考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	経費は、資料等のコピー代及び消耗品程度であり、削減は難しいと考えます。			

政策 05 協働・行政

施策 05-02 市民参画によるまちづくり

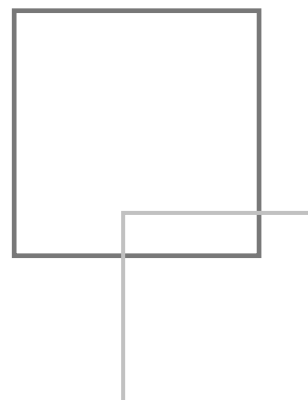
基本事業 05-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
3,422	3,203



政策 05 協働・行政

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり

施策を実現する手段

基本事業 05-03-01 人権意識の向上

基本事業 05-03-02 人権擁護の啓発・推進

基本事業 05-03-03 男女共同参画の推進

基本事業 05-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

社会情勢の変化などに伴い、人権問題も複雑・多様化してきており、地域に密着したきめ細かい人権施策の推進が求められています。

市に寄せられる人権に関する相談の内容も多岐に渡っており、差別や人権侵害はどこでも起こりうる身近な問題となっています。

こうした中、平成23年に策定した「山口市人権推進指針」につきまして、平成28年9月に実施した「人権に関する市民意識調査」の結果を踏まえ、「人権施策推進審議会」の審議に基づき、平成30年3月に改訂を行いました。この指針に基づき「市民一人ひとりが人権を尊重するまち」の実現のため、取組を進めていきたいと考えています。

また、本市では、平成20年3月に「山口市男女共同参画基本計画」を、平成25年3月には「山口市男女共同参画基本計画 後期行動計画」を、そして平成26年3月には「山口市男女共同参画推進条例」を策定し、男女共同参画社会の実現を目指した取組を進めてきました。

しかしながら、ライフスタイルや世帯構造の変化などにより、女性を取り巻く環境は大きく変化していることから、平成30年3月に「第2次山口市男女共同参画基本計画」を策定しました。この計画に基づき、男女共同参画のより一層の推進を図っていきたいと考えています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R1	R2	うごき
満足度	2.96 (2.98)	2.97 (3.03)	➔
重要度	3.41 (3.63)	3.39 (3.59)	➔

()内は、30施策の平均値を示しています。

政策 05 協働・行政

施策 05-03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>一人ひとりの人権が大切にされるとともに、職場・家庭・地域における男女共同参画が一層進み、地域社会の創造性が高まり、働き方等も多様化しています。</p>
------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【地域生活部 政策管理室】	%	50.3	51.9	54.2	65.0	(横ばい)
評価	<p>男女共同参画が、実現されていると思う市民の割合は、基準値に比べ3.9ポイント、昨年度に比べ2.3ポイント増加しています。</p> <p>今後も第2次山口市男女共同参画基本計画に掲げる諸施策を着実に実施し、男女が社会のあらゆる分野で平等に参画する男女共同参画社会の実現に取り組みます。</p>						<p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
指標	人権が尊重されているまちであると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【地域生活部 政策管理室】	%	67.8	69.7	72.0	75.0	(横ばい)
評価	<p>人権が尊重されているまちであると思う市民の割合は、基準値に比べ4.2ポイント、昨年度に比べ2.3ポイント増加しています。</p> <p>今後も、市民・学校・地域・企業等と連携強化を図りながら多様な人権課題の正しい理解と人権意識の高揚に向けて、引き続き人権教育・啓発活動に取り組みます。</p>						<p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>

施策のコスト(千円)

R1	R2
44,336	42,294

政策 05 協働・行政

施策 05-03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり

基本事業 05-03-01 人権意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民、事業所	基本事業がめざす姿 市民一人ひとりがしっかりと人権尊重の意識を持っています。
-------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【人権推進課】	%	19.1	20.4	17.8	15.0	(横ばい)
評価	人権が侵害されたことがあると思う市民の割合は、基準値に比べ1.3ポイント減少しています。 「人権が侵害されたことがある」と回答した人の主な内容としては、「あらぬ噂」48.1%、「職場での不当な待遇等」41.6%、「名誉・信用の侵害」31.9%（複数回答有り）となっており、地域社会における人間関係の希薄化や職場における人権意識の醸成の不足が原因と考えられます。今後も地域社会や職場における人権教育・啓発を重点的に推進します。					(横ばい) 目標達成度 ■■■ (低)	
指標	人権学習講座を自分から受講した人の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【人権推進課】	%	51.7	53.5	50.0	58.0	(低下)
評価	人権学習講座を自分から受講した人の割合は、基準値に比べ1.7ポイント減少しています。 引き続き、市報やホームページなどの広報媒体を活用した周知に努めるとともに、より自分から受講したいと思う内容の講座を計画し、市民の受講意欲を高めます。					(低下) 目標達成度 ■■■ (低)	
指標	人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【人権推進課】	%	80.7	86.4	86.4	88.0	(横ばい)
評価	人権尊重の理解を深めた講座受講者割合は基準値に比べ5.7ポイント増加しています。講座単位では、9割以上の受講者が理解を深めたと回答した講座がある一方で、理解を深めたと回答した受講者が7割程度となっている講座もあり、講座内容によって理解度に差があることから、講座内容を見直し、受講者の理解度を高めます。					(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)	

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
17,407	17,046

山口隣保館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	03 民生費	施策	03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり
項	01 社会福祉費	基本事業	01 人権意識の向上
目	08 隣保館費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 人権推進課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民 山口隣保館		隣保事業を実施しました。 ・各種相談事業・啓発広報活動事業・地域交流事業（各種教室の開催、各種行事の実施、サークル活動の実施、人権学習や子育て支援のための各種講座の開催）・館施設の貸出（人権学習の場、地域交流の場として貸し館実施） 利用者の施設使用が円滑安全に行われるように、建物の維持管理を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
隣保館の利用者が増加することで、地域住民の生活改善及び向上、地域交流、人権問題の速やかな解決が行われます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	交流講座開催数	回	178	172	91
	「ふしの会館だより」の発行部数	部	21,846	21,840	21,728
成果指標	山口隣保館利用者数	人	19,864	18,212	12,954
	施設維持管理上の不具合トラブル件数	件	0	0	0
事業費			6,501	6,472	6,321
財源内訳		国支出金			
		県支出金	4,872	4,878	4,888
		地方債			
		その他	1,095	1,060	899
		一般財源	534	534	534
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	施設の維持管理上の不具合、トラブルもなく、隣保事業も順調に実施できています。また、利用者が施設を安全に利用することで、隣保事業を順調に実施することができています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	隣保事業であるため、コストを削減する新たな方法はありません。

陶隣保館管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	03	民生費	施策	03	自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり			
項	01	社会福祉費	基本事業	01	人権意識の向上			
目	08	隣保館費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 人権推進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
市民 陶隣保館			<p>隣保事業等を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種相談事業・啓発広報活動事業・各種教室、行事、大会の開催・貸し館事業（人権学習の場、地域交流の場として貸し館実施）・放課後児童クラブの開設 ・利用者の施設使用が円滑安全に行われるように、建物の維持管理を行いました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・隣保館の利用者が増加することで、地域住民の生活改善及び向上、地域交流、人権問題の速やかな解決が行われます。 ・就労等により保護者が、昼間家庭にいない児童を対象に「たけのこ学級」を開設し、児童の健全な育成を行うことができます。 					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標		広報紙回覧配布数	部	2,784	2,642	2,652	
		各種講座、教室、行事、大会開催回数、児童クラブの利用回数	回	701	714	689	
成果指標		陶隣保館年間利用者数	人	6,793	8,086	5,753	
		陶隣保館での児童クラブ入所者数	人	24	29	32	
事業費				9,331	9,498	9,253	
財源内訳			国支出金		1,878	2,104	
			県支出金	千円	8,767	6,816	6,589
			地方債				
			その他		564	804	560
			一般財源				
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	利用者が施設を安全に利用することで、隣保事業を順調に実施することができています。
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	隣保事業であるため、コストを削減する新たな方法はありません。

人権啓発・学習講座開催等事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	10	教育費	施策	03	自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり			
項	05	社会教育費	基本事業	01	人権意識の向上			
目	04	人権推進費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 人権推進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
市民			1. 広く市民を対象に人権問題について理解を深めるため講演会を開催しました。 山口市人権ふれあいフェスティバル 山口市人権学習講座 2. 人権に関する啓発資料の作成・配布並びに啓発教材の購入・貸出をしました。 3. 児童生徒による人権啓発ポスターの募集を行い、啓発活動に活用しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
人権尊重についての理解を深めます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標		講演・講座の開催回数	回	17	17	13	
		講師派遣回数	回	2	3	0	
成果指標		市人権学習講座受講者が人権について理解を深めたと思う割合	%	86.5	86.4	86.4	
		講演・講座への参加者数	人	1,063	769	386	
事業費				1,357	1,437	1,472	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	422	458	677
			地方債				
			その他				
			一般財源		935	979	795
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	講座・講演会の参加者の増加により、市民の人権意識の向上を図ることができま す。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	市民に対し人権意識の向上を図るため、講座・講演会の開催や講師派遣に要する コストであり、削減は困難です。

政策 05 協働・行政

施策 05-03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり

基本事業 05-03-02 人権擁護の啓発・推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 市民の人権に関する悩みや不安が軽減しています。
---------------	--------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合 【人権推進課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の つごき																								
		%	46.6	44.7	46.0	49.7																									
評価	人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合は、基準値に比べ0.6ポイント減少しました。 「相談した」と回答した人の相談先（複数回答有り）としては、「友人・職場の同僚や上司」25.2%、「親・配偶者・兄弟・子供や親戚」22.9%の順に多く、「法務局や人権擁護委員」は2.6%と少ない状況です。身近に法務局等の相談窓口があることを広く市民に周知し、相談しやすい環境づくりに努めます。	<table border="1"> <caption>実績値と目標値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>46.6</td> <td>49.7</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>44.7</td> <td>49.7</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>46.0</td> <td>49.7</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>46.0</td> <td>49.7</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>-</td> <td>49.7</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>-</td> <td>49.7</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> <td>49.7</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H29	46.6	49.7	H30	44.7	49.7	R1	46.0	49.7	R2	46.0	49.7	R3	-	49.7	R4	-	49.7	R5	-	49.7	(横ばい) 目標 達成度 (低)
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																													
H29	46.6	49.7																													
H30	44.7	49.7																													
R1	46.0	49.7																													
R2	46.0	49.7																													
R3	-	49.7																													
R4	-	49.7																													
R5	-	49.7																													

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
3,793	4,475

人権学習推進組織等運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政
款	10	教育費	施策	03	自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり
項	05	社会教育費	基本事業	02	人権擁護の啓発・推進
目	04	人権推進費	実行計画		定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 人権推進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）		
市民、人権教育推進委員、企業・職場、地区人権学習推進組織、幼・小・中PTA、婦人会			1. 人権教育を総合的かつ効果的に推進するための組織として設置した、人権教育推進委員会の委員を対象に人権教育の推進に関する研修会を開催しました。 2. 市企業・職場人権学習連絡協議会が実施する事業を支援しました。 3. 地区人権学習推進組織や社会教育関係団体へ、人権に関する学習機会や情報の提供を図るために人権学習活動を委託しました。 地区人権学習推進活動委託事業 30千円×21団体 PTA人権学習研修活動委託事業 6千円×60団体		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
人権意識が向上します。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	人権教育推進委員として委嘱した人数	人	42	42	42
	地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を委託依頼する組織数	組織	81	81	81
成果指標	人権教育推進委員が研修会等へ参加した人数	人	57	58	32
事業費			1,316	1,301	1,185
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,316	1,301
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	家庭、学校、地域社会、職場などでの人権学習を推進することにより、市民の人権意識の向上を図っています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	すでに人権教育推進委員や社会教育団体、学校等と連携を図りながら、効率化を進めており、さらなるコスト削減の余地はありません。

政策 05 協働・行政

施策 05-03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり

基本事業 05-03-03 男女共同参画の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民、事業所	基本事業がめざす姿 男女共同参画意識が定着し、男女が社会のあらゆる分野で平等に参画しています。
-------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	審議会等の女性委員登用率	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の つごき																								
	【人権推進課】	%	23.9	27.5	27.6	35.0																									
評価	審議会等の女性委員登用率は、基準値に比べ増加しています。 審議会等の新設時や改選時等の機会を通じて、積極的な女性委員登用に努めます。	<table border="1"> <caption>審議会等の女性委員登用率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>23.9</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>24.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>26.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>27.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>27.6</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>-</td> <td>35.0</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H28	23.9	-	H29	24.5	-	H30	26.0	-	R1	27.5	-	R2	27.6	-	R3	-	-	R4	-	35.0	(横ばい) 目標達成度 (中)
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																													
H28	23.9	-																													
H29	24.5	-																													
H30	26.0	-																													
R1	27.5	-																													
R2	27.6	-																													
R3	-	-																													
R4	-	35.0																													

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
12,453	11,806

男女共同参画基本計画策定・推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 141ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	03	自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり			
項	01	総務管理費	基本事業	03	男女共同参画の推進			
目	07	企画費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 人権推進課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
市民、市民団体、事業所			第2次山口市男女共同参画基本計画（計画期間：平成30～34年度）に基づき施策を展開し、進行管理を実施しました。 山口市男女共同参画推進審議会の開催（年1回） 山口市男女共同参画推進本部会議の開催（年1回） 情報誌「live（ライブ）」の発行（年1回全戸配布） 啓発リーフレットの作成、配布（小中学生向け等） 地域の男女共同参画活動団体との連携を図り、啓発事業を地域で実施しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
男女共同参画に関する理解が深まります。 男女共同参画の視点をもって活動しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	啓発リーフレット作成部数	部	3,700	4,000	4,000
	情報誌「live」の発行部数	部	75,000	75,000	75,000
成果指標	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	52.8	51.9	54.2
事業費			1,329	1,422	1,446
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,329	1,422
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	男女共同参画社会の実現に向けて、第2次山口市男女共同参画基本計画に基づき、各所属において取組を実施していますが、目標値に達していないものもあります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	推進体制づくりと計画の進行管理、及び市民、市民団体、事業所への啓発を行うためのコストであり、削減できません。			

男女共同参画センター運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 141ページ)

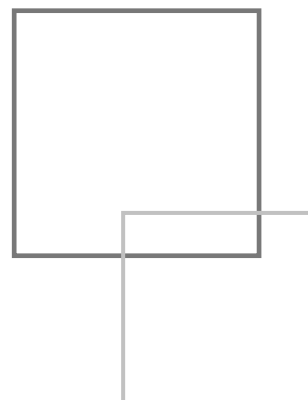
会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政
款	02	総務費	施策	03	自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり
項	01	総務管理費	基本事業	03	男女共同参画の推進
目	07	企画費	実行計画		定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 人権推進課		計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）		
市民、市民団体、事業所			男女共同参画社会の実現を目指し、市民や活動団体等が主体となって幅広く活動できる拠点施設「山口市男女共同参画センター」の運営を行いました。 学習機会の提供：男女共同参画に関する各種講座、センターフェスティバルを開催しました。 情報の収集、発信：センターだよりの発行、センターホームページの更新、図書・ビデオ・DVDの貸出 相談対応：女性相談員によるDV被害や様々な悩みごとに関する相談対応（電話・面接）		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
男女共同参画に対する関心が高まります。 男女共同参画センターを拠点として、男女共同参画の活動が活発化します。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	講座、イベント、研修会等開催回数	回	32	23	13
成果指標	講座、イベント、研修会等の参加者数	人	990	869	382
事業費			10,774	10,957	10,334
財源内訳		国支出金	673	890	935
		県支出金			
		地方債			
		その他	280	315	165
		一般財源	9,821	9,752	9,234
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	男女共同参画講座やセンターフェスティバルの開催、相談業務、情報の収集・提供、交流の支援など、男女共同参画を推進していますが、さらに多くの人に参加していただく必要があります。様々な媒体を活用してセンター事業の周知を図るとともに、講座内容の工夫や地域に出向いて講座を開催するなど男女共同参画の裾野を広げていきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	男女共同参画の自主的活動の拠点施設として、市民活動団体等と連携して運営を行っています。今後の男女共同参画センターの運営のあり方を検討する中で指定管理者制度についても検討していきます。			



政策 05 協働・行政

施策 05-03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり

基本事業 05-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
10,683	8,967

教育集会所管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	10	教育費	施策	03	自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり			
項	05	社会教育費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	04	人権推進費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	徳地総合支所 徳地地域交流センター		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
教育集会所(宮の前集会所・下庄教育集会所・畠田教育集会所)			教育集会所の修繕、補修を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			教育集会所は、同和対策事業の一環として、地域住民の教育水準の向上・福祉の推進を目的として設置されたものです。日常の維持管理を地元自治会へ委託しています。山口市民間化推進実行計画に基づき、地元自治会の同意を得られたものから移管をします。					
地域住民の地域活動拠点として適正な維持管理を行います。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	修繕補修回数	回	4	1	5
成果指標	教育集会所の維持管理上の不具合トラブル件数	件	0	0	0
事業費			345	194	219
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	345	194
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	地元自治会が地区の集会所として活用されており、地区の拠点施設としての役割を果たしています。 地域の活用により成果向上の余地はあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	「山口市民間化推進実行計画」において民間化を推進する事業として位置づけており、地元自治会との協議完了後、譲渡する方向で調整します。将来的には、維持管理にかかるコストを削減することは可能です。

政策 05 協働・行政

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営

施策を実現する手段

基本事業 05-04-01 効果的な行政経営システムの確立

基本事業 05-04-02 健全な財政運営の推進

基本事業 05-04-03 効果的な組織体制の充実

基本事業 05-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

自治体の財政状況の悪化や市民参画意識の高まりなどを背景に、行政運営や公共事業のあり方、進め方に対する市民の批判や関心が高まっています。少子高齢化の進展や社会の成熟化に伴い、行政サービスに対する市民のニーズが高度化、多様化してきています。

本市の行政経営システムは、制度としておおむね確立されつつあり、成果を意識した政策の重点化や事業の立案等の能力は向上しつつありますが、本来の目的である成果の観点からの資源配分が十分に機能発揮できているとは言い難い状況にあります。

こうした中、市民から信頼される計画的かつ健全な行政経営を目指し、引き続き行政経営システムの全庁的な浸透を図っていくとともに、「財政運営健全化計画」「行政改革大綱推進計画」に基づき、持続可能な財政基盤の確立や限られた行政資源(予算・公有財産・職員)の有効活用を目指していきます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R1	R2	うごき
満足度	2.92 (2.98)	2.94 (3.03)	➔
重要度	3.57 (3.63)	3.52 (3.59)	➔

()内は、30施策の平均値を示しています。

政策 05 協働・行政

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営

施策のプロフィール

施策の対象 行政経営 行政資源	施策がめざす姿 行政資源が的確に配分・活用され、行政経営が計画的かつ健全に行われています。
-----------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	公共施設が利用しやすいと思う市民の割合 【総合政策部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の つごき
		%	56.9	56.8	61.7	60.0	
評価	公共施設が利用しやすいと思う市民の割合は、令和元年度と比較して、4.9ポイント増加しました。 今後も、計画的かつ健全な行政経営を進め、バリアフリーや利用しやすい雰囲気づくりなど、市民が親しみやすく利用しやすい公共施設を目指します。						☀ (向上)
							■■■ (高)

施策のコスト(千円)

R1	R2
25,849,442	25,109,072

政策 05 協働・行政

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営

基本事業 05-04-01 効果的な行政経営システムの確立

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
行政経営	客観的な指標等によって成果が測られ、成果に基づき効果的な経営判断が行われています。また、ICTの活用により、事務事業が効率的・効果的に推進されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき																	
	【デジタル推進課】	%	91.5	90.3	81.3	95.0																		
評価	<p>令和2年度の指標値は、対前年度比で低下していますが、これは、新型コロナウイルス感染症感染拡大を契機とした、急速なデジタル社会への転換のもと、リモート会議や、窓口混雑状況の配信等のデジタル技術を活用した取組が進展したことに伴い、職員が意識するデジタル化のレベルが一段と高まり、より一層デジタル技術を活用することで、更なる業務効率化に繋がる余地があると認識されるようになったためと考えています。今後も、引き続きRPAや電子申請の横展開を進めるとともに、新たなデジタル技術の積極活用を通じて、より一層、業務の効率化・高度化を図ります。</p>	<table border="1"> <caption>行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>91.5</td> <td>95.0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>90.3</td> <td>95.0</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>90.3</td> <td>95.0</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>81.3</td> <td>95.0</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>95.0</td> <td>95.0</td> </tr> </tbody> </table>				年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H29	91.5	95.0	H30	90.3	95.0	R1	90.3	95.0	R2	81.3	95.0	R4	95.0	95.0	<p>☔ (低下)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																						
H29	91.5	95.0																						
H30	90.3	95.0																						
R1	90.3	95.0																						
R2	81.3	95.0																						
R4	95.0	95.0																						

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
596,055	482,872

行政経営システム推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 133ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	04 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	01 効果的な行政経営システムの確立
目	01 一般管理費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・職員 		<p>令和2年度の行政経営の推進に係る次の取組を行いました。 令和元年度の施策・基本事業・事務事業の各階層で成果状況等の事後評価を行い、それらを踏まえ、次年度以降の予算配分や重点事業の検討を行いました。 事後評価の結果を「まちづくり達成状況報告書」として、また、次年度以降の事業計画を「実行計画」として公表しました。 各行政分野における、市民ニーズ等の把握のため市民アンケートを実施し、2,168人から回答をいただきました。 行政評価システムの更新に向けた検討を行いました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・行政経営のPDSサイクルが確立され、「選択と集中」の観点で効果的な資源配分が行われています。 ・まちづくりについての、市民への説明責任と情報の共有化が図られます。 ・職員が常に行政経営の意識を持って行動しています。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	通常評価の事務事業数（事業の目標に対する成果を測定する成果指標を設定している事務事業数）	事業	798	791	788
	行政評価に関する研修会開催回数	回	0	0	0
成果指標	上位事業への貢献度、達成度を踏まえ、総合計画の進行管理が行われていると感じる職員（担当リーダー）の割合	%	67.82	71.43	79.41
	行政評価を理解している職員の割合	%	69.44	67.07	76.32
事業費			5,632	8,242	8,446
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	5,632	8,242
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>職員の行政経営に対する意識は必ずしも高いものではないことから、より幅広い職階の職員が行政経営についての理解を深めることで、評価書及び計画書作成にかかる業務の改善等が図れ、行政経営システムがより効果的・機能的なものになる余地は大きいと考えます。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>行政評価システムを財務会計システムと統合することで事務の効率化が図られます。</p>

スマート自治体推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	01	効果的な行政経営システムの確立			
目	07	企画費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総務部 デジタル推進課		計画年度	令和 2 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
庁内関係課 市民			<ul style="list-style-type: none"> ・RPAやAI-OCR、マイナンバーカード等のデジタルツール利活用により、業務の自動化や効率化を推進しました。 ・電子申請や施設予約のサービス運用と、手続オンライン化に向けた棚卸調査を行い、手続オンライン化等を推進しました。 ・統合型GISを運用し、各部署の地図データの庁内共有・利活用を推進するとともに、公開型GISの運用により、市民の暮らしに身近な地図情報の公開・利活用を推進しました。 ・オープンデータカタログサイトを活用し、行政情報のオープンデータ化を推進しました。 ・LINE公式アカウントの機能強化や窓口混雑状況配信サービスの導入、行政窓口手数料のキャッシュレス化を推進しました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
システムの運用とデジタルツールの利活用により、業務の効率化と市民サービスの向上を図りました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	RPAなどICTツールの利活用により効率化が図られた業務数	業務数	-	-	18
	電子申請サービスの手続数	手続数	-	-	12
成果指標	オープンデータ数	個	-	-	15
	マイナンバーカードの交付率	%	-	-	30.3
事業費					82,133
財源内訳		国支出金			42,593
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	マイナンバーカードの普及率は着実に増加してきており、引き続き、市民の利便性の向上が図られるよう、マイナンバーカードやデジタル技術を活用した行政サービスのデジタル化等を推進していきます。 また、庁内の内部業務についてもRPAやAI-OCRなどのデジタル技術を活用して、一層の効率化を進めていきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	行政手続のオンライン化に係るシステムは山口県等との共同利用によってコストの抑制を図っています。			

中核都市づくり推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	01	効果的な行政経営システムの確立			
目	07	企画費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 企画経営課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
市民			ホームページや広報誌、移動市長室を通じて、「広域県央中核都市づくり」に関する情報提供を行うとともに、市民との対話を進めていきました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
「広域経済・交流圏」の中で、求心力を発揮し、圏域の発展に貢献できる「広域県央中核都市」の必要性を理解し、推進します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	「広域県央中核都市づくり」に関する市民等との対話数（移動市長室等）	回	21	21	21
	HP・広報誌等による市民への情報提供回数	回	4	4	4
成果指標	市民のまちづくりへの理解度	%	42.1	38.6	42.7
事業費			16	43	
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源		16	43
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	人口減少、少子高齢化が進む中、広域県央中核都市づくりの更なる取組を進めると同時に国や県の政策と連携した政策の展開により成果の向上につながります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	広域県央中核都市の実現に向けた市民意識を醸成するには、市民に向けた情報提供を積極的に行う必要があり、情報を提供する機会の減少につながるコスト削減はできません。

電算システム開発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

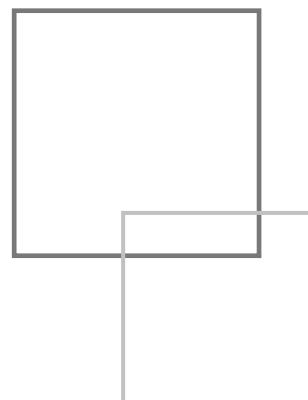
会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	01	効果的な行政経営システムの確立			
目	13	電算管理費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総務部 デジタル推進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
デジタル推進課所管の統括管理（基幹系・情報系）システム			スマート自治体の基盤となる統括管理システムについて、業務の効率化に資する改修や法改正等に伴う改修を実施しました。 ・法改正に対応する戸籍総合システム等の改修 ・テレワークシステムの構築 ・生体認証（顔認証）システムの構築					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
システムの改修・開発等を通じ、ICTを活用した市民サービスの維持・向上、更なる業務の効率化やコストの削減が進んでいます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	改修費	千円	23,568	284,856	87,299	
成果指標	改修業務実績数	業務数	8	15	21	
事業費			23,568	284,856	87,299	
財源内訳			国支出金	8,218	360	75,202
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	15,350	284,496	12,097
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	法改正等に伴い必要なシステム改修等を確実に実施しています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	経年劣化等によってシステム改修に多額の経費を要する場合は、再構築（システム変更）を行う方法があります。一時的な経費が必要となりますが、中長期的な運用コストを考えた場合、安価となる場合があります。



政策 05 協働・行政

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営

基本事業 05-04-02 健全な財政運営の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
財政	将来にわたる健全な財政運営が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	実質公債費比率	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【財政課】	%	4.8	5.1	5.4	6未満	
評価	<p>昨年度と比較すると0.3ポイント上昇しています。大型の公共事業実施等により、地方債発行額が増加しているとともに、交付税措置率の高い合併特例債が発行上限額に到達したことから、今後も指標値のさらなる上昇が予想されます。引き続き、市債の発行においては、交付税措置率の高い有利な地方債の活用を図るなど、可能な限り実質公債費比率の抑制に努めます。</p>						<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>

指標	将来負担比率	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【財政課】	%	26.8	37.4	56.0	100未満	
評価	<p>昨年度と比較すると18.6ポイント上昇しています。大型の公共事業実施等により、地方債発行額が増加していることや充当可能基金の減少が原因と考えられ、今後も指標値のさらなる上昇が予想されますが、引き続き、市債の発行においては、交付税措置率の高い有利な地方債の活用を図るなど、実質的な将来負担の抑制に努めます。</p>						<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>

指標	財産貸付収入額	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【管財課】	千円	44,501	49,280	43,307	45,000	
評価	<p>工事完了に伴う惣太夫町代替駐車場の利用減により、前年度と比較して597万3千円の減となりました。引き続き、貸付可能な物件の整備やリストづくりに努め、新規貸付の増加を目指します。</p>						<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>

指標	市保有財産の売却額（累積）	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【管財課】	千円	0	173,361	214,562	300,000	
評価	<p>令和2年度は、単年度の売却目標額6千万円の達成に向け、市有地の売却を2物件実施しましたが、立地条件等に優れた物件が少ないことから、目標額の達成には至りませんでした。売却額は前年度に比べ増となりました。今後も引き続き、売却候補地の測量・整備等を積極的に行い、売却を進めていきます。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (高)</p>

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
11,221,875	11,046,678

政策 05 協働・行政

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営

基本事業 05-04-02 健全な財政運営の推進

基本事業の成果状況と評価

指標	庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数 【管財課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の つごき
		件	150	148	159	200	
評価	<p>庁舎の老朽化が進み、不具合・トラブル件数の増加が見込まれている中、前年度より若干増加したものの、ほぼ横ばいとなっています。これは、定期的な点検により設備のトラブルを最小限に抑えるよう努めている結果と考えられます。</p> <p>今後、件数が増加するものと思われるので、定期的な点検を継続し庁舎の維持管理を行います。</p> <p>緊急性や優先順位を考慮しながら、来庁者の安全性・利便性を最優先に対応していきます。</p>						<p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>

新地方公会計推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	02	健全な財政運営の推進			
目	04	財政管理費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 財政課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
市の資産 市職員 市民			平成27年1月の総務大臣通知「今後の地方公会計の整備推進」等に基づき、総務省から新たに示された統一的な基準による財務書類等の作成、公表に取り組みました。 財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成と公表、固定資産台帳の更新等を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
資産状況の正確な把握と適切な資産管理が行われています。職員が資産管理の効率化、適正化を意識して行動しています。市民への資産管理に係る情報共有と説明責任が、図られています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	財務書類の公表		回	1	1	1
成果指標	財務諸表（市ホームページ）のアクセス件数の伸び率		%	100	155	85
事業費				5,420	5,521	5,521
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	5,420	5,521
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	統一的な基準による財務書類の作成と固定資産台帳の作成を行いました。今後、固定資産台帳を活用し、各施設におけるランニングコスト等を把握することにより適切な資産管理を行います。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	平成29年に導入したシステムにより、効率化が図れました。今後も、現状手段を継続していくことが最適と考えています。

庁舎維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営				
項	01	総務管理費	基本事業	02	健全な財政運営の推進				
目	06	財産管理費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	総務部 管財課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）						
本庁舎及び別館			庁舎の機能及び安全を維持するため、専門業者へ委託し、自家用電気工作物や消防設備、エレベーター、自動ドア等の定期点検を行いました。また、庁舎の安全を確保し清潔に保つため、清掃業務を業者に委託するほか、不具合が生じた場合は速やかに修理を行いました。また、光熱水費や通信運搬費など庁舎の維持管理にかかる経費の支払いを行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
来庁される市民や勤務している職員のために、庁舎を安全・快適に維持します。また、設備等の故障による不具合を未然に防止します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	設備等の保守点検回数（年間保守管理している設備等）	回	150	150	150
	建物の補修件数（大規模なもの）	件	12	11	5
成果指標	庁舎の施設、主な設備に関連する苦情件数	件	30	47	53
	主な設備の故障発生件数	件	10	21	18
事業費			106,198	100,479	111,881
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他	9,572	8,256
一般財源			96,626	92,223	81,995
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	施設・設備の老朽化は進んでおり、定期的なメンテナンスを行い、補修及び修繕に細かく対応することで補修の件数は減少していますが、総合的に見て成果は横ばいであると言えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	老朽化しているため、今後、維持管理に要する経費は増加すると見込まれます。

市有財産有効活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	02	健全な財政運営の推進			
目	06	財産管理費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総務部 管財課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
普通財産			普通財産の調査及び整理を進め、市の事業において利用できる財産は活用するとともに、用途のない財産については競争入札等により売却又は貸付を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
普通財産を有効に活用している状態です。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	土地及び建物の賃貸借契約の件数	件	272	239	183
	不動産売却のため入札に付した件数	件	5	4	2
成果指標	財産貸付収入額	千円	46,165	49,280	43,307
	市保有財産の売却額	千円	160,109	13,252	41,201
事業費			3,888	5,365	5,536
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	3,888	5,365
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	売却額に関しては、市場性のある優良物件が無くなる中、目標額は下回りましたが、対前年増となりました。 今後、立地条件に優れた普通財産土地が減少しつつある中で、借受・購入希望者に幅広くPRするとともに、現状では貸付・売却に支障を持つ各普通財産の個別の課題を解決していく必要があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	土地の売払いには測量などの調査費が必要であり、また精査した最低限のコストで事業を進めていることから、現時点でコストを削減する余地はありません。			

徳地総合支所建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 139ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	02	健全な財政運営の推進			
目	06	財産管理費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総務部 管財課		計画年度	令和1年度～令和5年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
徳地地域住民 徳地総合支所			令和2年度は、造成工事を行い、建設工事に着手しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			令和2年度	造成工事、建設工事				
新庁舎の建替え整備により、徳地地域住民が安全に施設を利用しています。また、地域交流センターや保健センターと合築することで機能集約が図られ、地域住民の利便性が向上しています。			令和3年度	建設工事				
			令和4年度	外構、駐車場整備工事、備品購入、供用開始準備				

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	工事進捗率	%	-	4.8	17.2	
成果指標	工事完成棟数	棟	-	0	0	
事業費				43,748	115,688	
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債			39,300	104,100
		その他				
		一般財源			4,448	11,588
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	基本計画に基づき、令和2年度は、造成工事を行い、建設工事に着手しました。令和3年度以降は、令和4年度の供用開始に向けて建設工事を進め、事業を円滑に進めてまいります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	地域交流センター等との合築により、設備の共用や効率的な平面計画が可能となり、建設コストや管理経費等の軽減が図れます。			

阿知須総合支所建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 139ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	02	健全な財政運営の推進			
目	06	財産管理費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総務部 管財課		計画年度	令和1年度～令和4年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
阿知須地域住民 阿知須総合支所			令和2年度は、総合支所の解体工事を行い、建設工事に着手しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			令和2年度 建設工事、仮庁舎リース 令和3年度 建設工事、仮庁舎リース、備品購入、供用開始準備 令和4年度 旧交流センター解体、駐車場整備					
新庁舎の建替え整備により、阿知須地域住民が安全に施設を利用しています。また、地域交流センターと合築することで、機能集約が図られ、地域住民の利便性が向上しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	工事進捗率	%	-	4.5	17.1	
成果指標	工事完成棟数	棟	-	0	0	
事業費				30,916	126,662	
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債			5,600	105,200
		その他				
		一般財源			25,316	21,462
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和2年度は、総合支所の解体工事を終えて、建設工事に着手しました。令和3年度以降は、令和4年度の供用開始に向けて建設工事を進めるとともに、外構工事に着手し、円滑に事業を進めてまいります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	地域交流センター等との合築により、設備の共用や効率的な平面計画が可能となり、建設コストや管理経費等の軽減が図れます。			

財政運営健全化計画策定・推進業務

事業の概要

会計	-	-	政策	05	協働・行政			
款	-	-	施策	04	計画的、効果的な行政経営			
項	-	-	基本事業	02	健全な財政運営の推進			
目	-	-	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 財政課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市の財政 ・市職員 ・市民 			財政運営健全化計画に基づき、歳入・歳出両面からの財源確保に取り組みました。 予算編成方針、予算執行方針、補正予算要求、実行予算など、機会あるごとに、山口市の財政状況や健全化計画の取組について、全職員への周知徹底を図りました。 市報や市ウェブサイトの活用をはじめ、山口市の台所事情を作成し、機会あるごとに、市民の皆様へ財政情報を積極的にPRしました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・財政が健全な状態となります。 ・全職員が財政健全化を意識して行動しています。 ・市民と情報を共有しています。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	財政健全化について職員へ周知した回数	回	10	10	10
	財政情報の公表回数	回	7	7	7
成果指標	将来負担比率	%	23.5	37.4	56.0
	基金年度末残高（＝翌年5月末現在）	億円	268	232	193
事業費					
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	産業交流拠点施設の整備等、将来のまちづくりの基盤となる事業に積極的に取り組んだ他、新型コロナウイルス感染症の影響から市民の暮らしを守るため、感染拡大防止や経済対策などに機動的に対応しました。こうした取組においては、財政運営健全化計画に基づき、持続可能な財政基盤の確立ができるよう中長期的な財政状況を認識した上で取り組むことを周知し、また、当初予算、補正予算の編成においては、適切な時期、規模を精査するとともに国、県の財政措置を最大限活用し、本市の将来的な財政運営への影響は最小限に留めることができました。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	人件費のみにより行われる事業のため、コスト削減の余地は少ないものと考えています。			

政策 05 協働・行政

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営

基本事業 05-04-03 効果的な組織体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 職員 組織	基本事業がめざす姿 職員や組織のパフォーマンス（効率性、迅速性、能力発揮度）が高まっています。
---------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	正規職員の人数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【職員課】	人	1,687	1,708	1,709	1,700を基	
評価	多様化する行政需要に対応するために、令和2年4月1日の正規職員の人数は前年度から1名増加し、1,709人となりました。定員管理計画においては、正規職員数1,700人を基準とし、退職者の動向を踏まえつつ、年齢構成を平準化していくこととしており、引き続き、「質の高い行政サービスの提供」と「持続性のある財政基盤の確立」の両立を図れるような職員体制を目指します。	(人)					

指標	管理職に占める女性職員（一般行政職）の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【職員課】	%	6.4	7.7	8.7	10.0	
評価	一般行政職に占める女性管理職の割合は、1ポイント増加し、8.7%でした。目標値達成に向け、職員一人ひとりが能力を発揮できる組織づくりを推進していきます。	(%)					

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
218,111	165,824

事務改善推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 133ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	03	効果的な組織体制の充実			
目	01	一般管理費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
市の事務、事業 職員			<ul style="list-style-type: none"> ・事務・業務改善について、費用対効果や時間生産性を勘案したうえで、行政手続のデジタル化に向けた事務改善や業務改善の調査・検討を実施しました。 ・これまでの事務改善の実績を各課に周知することにより、全庁的に事務改善や業務改善の推進を図る機運を醸成しました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市の事務、事業は、常に改善されます。 職員は、常に業務改善意識をもって行動します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	業務改善等の提案等の件数	件	20	33	14
成果指標	業務改善等を実施した件数	件	1	0	0
	常に業務改善意識を持って行動する職員割合	%	92	92	94
事業費			17	32	23
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	17	32
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	行政手続のデジタル化による業務改善について、申請書の押印義務付け見直しとともに、手続の棚卸調査、デジタル化のモデルケースの構築へ向けたヒアリングを実施しましたが、一定程度の成果があったと考えています。今後とも、内容を限定した募集や評価の仕組みを検討・実施することで、更なる充実を図ります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	職員の事務改善や業務改善に対する意識の向上を図るため、引き続き必要最小限の経費で事業を実施していきます。

公平委員会運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	04 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	03 効果的な組織体制の充実
目	10 公平委員会費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	公平委員会事務所	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
職員	公平委員会が適正に機能できる体制を維持しました。 ・勤務条件に関する措置要求 ・不利益処分の審査請求 ・苦情相談		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	苦情相談 職員からの勤務条件その他の人事管理に関する苦情の申し出及び相談に応じました。 公平委員会の開催 全国公平委員会連合会への加盟 各種研修会への参加		
職員の不利益処分等がなくなり、身分や利益が保障されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	公平委員会開催回数	回	7	3	1
成果指標					
事業費			1,788	1,670	1,501
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,788	1,670
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	不利益処分に関する審査請求、勤務条件に関する措置要求及び苦情相談を迅速に行える体制を整えることで、成果が維持されています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	公平委員会事務所運営業務に必要な最小限の経費で運営しておりコスト削減の新たな方法はありませぬ。

定員・勤務条件管理業務

事業の概要

会計	-	-	政策	05	協働・行政			
款	-	-	施策	04	計画的、効果的な行政経営			
項	-	-	基本事業	03	効果的な組織体制の充実			
目	-	-	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総務部 職員課		計画年度	平成 19 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
山口市職員（会計年度任用職員を含む）			<p>定員管理業務 山口市定員管理計画に基づき、所属長へのヒアリング等を通じ、的確な業務量等の把握を行い、適正な定員管理を実施しました。</p> <p>勤怠管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、庶務システムの円滑な運用管理等を行い、適正な勤怠管理を行いました。</p> <p>労務管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、職員組合との交渉やメンタルヘルス等への対応を行いました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
職員一人ひとりが最大限に能力を発揮します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	定員管理ヒアリングの実施回数		日	21	26	20
成果指標						
事業費			千円			
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	職員数の適正化については、定員管理計画を基本に計画的に行っており、成果は順調であると認識しています。
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	内部管理業務であり、事務の効率化はすでに行っているため、コスト削減の余地はありません。

政策 05 協働・行政

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営

基本事業 05-04-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
13,813,401	13,413,698

行政改革大綱推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 133ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	01	一般管理費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
市の業務（事務事業） 市の組織体制 市の財政			<ul style="list-style-type: none"> 推進計画の項目を各推進部署において計画的に実施しました。 推進項目の実施状況を評価し、実施方法等を見直しました。 行政改革推進本部で進行管理を行うほか、実施状況等について民間有識者で組織する行政改革推進委員会に報告するとともに、ウェブサイトに関し市民との情報共有を図りました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			第二次山口市行政改革大綱の推進計画が着実に実行され、市民本位の公共サービスの実現に向けて、多様な主体との協働のもと、豊かな暮らしを支える行政経営が確立しています。					
			第二次山口市行政改革大綱 【基本方針】 協働・官民連携の推進 【基本方針】 市民サービス向上に向けた組織運営 【基本方針】 行政資源の有効活用					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	「行政改革推進本部」での進行管理回数	回	1	1	1
	「行政改革推進委員会」の開催回数	回	1	1	1
成果指標	第二次行政改革大綱推進計画に掲げる推進項目の実施状況が、「実施」となる割合	%	67.5	70.0	72.5
事業費			308	411	379
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	308	411
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	推進計画【前期】での推進項目のうち、72.5%について「実施」、27.5%について「一部実施」となり、行政改革の推進が図られています。引き続き推進項目の実現に向けて継続して取り組んでいきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現在の行政改革を推進するための必要最小限の経費であり、削減は難しいと考えます。

新本庁舎整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 139ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	06	財産管理費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総務部 本庁舎整備推進室		計画年度	平成 30 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
市民 本庁舎			老朽化した本庁舎の整備に向けた検討を進めました。 平成 29 年度 基本方針 平成 30・令和元年度 基本計画 令和元年度～3年度 基本設計、実施設計等 令和 4 年度～ 建設工事					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
新たな本庁舎を整備することにより、市民が親しみをもち、利用しやすくなります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	整備進捗率（実施事業費 / 総事業費）	%	0	0.39	0.91
成果指標	工事完成棟数	棟	0	0	0
事業費			20,233	55,582	71,747
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債		21,000	18,600
		その他		27,070	51,103
		一般財源	千円	20,233	7,512
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和 2 年度は、設計事業者と基本設計についての検討を進め、8 月及び 11 月に「山口市新本庁舎整備基本設計（中間報告）」を作成しました。基本設計の中では、新本庁舎の配置や構造、必要な機能等について検討・精査を進めており、市民が親しみをもち利用しやすい庁舎となるよう、さらなる成果向上に努めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	設計を行う中で、事業費の抑制に努めます。			

都市連携推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 139ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	04 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
近隣市町、連携事業		広域的・国際的視野に立った地域経済基盤である「広域経済・交流圏」において、圏域内の各都市が有する高次都市機能や地域資源等を活用・共有を図っていくことで、圏域内における経済的な価値や雇用の創出につなげました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
広域経済・交流圏における近隣市町間の連携関係が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	新たな事業連携構築に向けた近隣市町との協議回数	回	32	27	23
成果指標	近隣市町と連携して、新たに実施する事業数	事業	20	18	7
事業費			4,598	2,487	10,256
財源内訳		国支出金			4,990
		県支出金			
		地方債			
		その他			4,285
		一般財源	千円	4,598	2,487
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	山口県中央連携都市圏域の関係市町との連携・協力のもとで、圏域の経済戦略である山口県中央連携都市圏域ビジョンに掲載する事業に取り組むことで、地域経済の活性化や市民生活機能の向上につながる新たな事業の創出等が図られることが期待できます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	地域経済活性化や日常生活機能の維持・強化等に向けては、広域連携や広域経済交流圏の形成が必要となってくることから、個別事業の精度・内容に応じてコストをかけていきます。			

シティセールス推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 141ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	04 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
市民、市外在住者（山口七夕会会員、ふるさと納税者等）、行政		観光、文化、スポーツ等庁内関係部局や民間団体等と連携し、「大内文化」「明治維新」をはじめ、「日本のクリスマス発祥の地」「SLやまぐち号」「YCAM」「湯田温泉」など山口市の特色や強みとなるテーマを活用した都市ブランドの構築を目指し、ターゲットを意識した重点的なシティセールスに取り組みました。また、「レノア山口」をはじめとするスポーツとの連携、「山口七夕会」「彩都山口（情報誌）」「ふるさとやまぐち寄附金事業」等を活用した市外県外及び首都圏への情報発信を通じて、更なるブランド化の構築に取り組むとともに、市民の「ふるさと山口」に対する誇りや愛着心などの光のアップライトの醸成を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
山口市のブランド力を高め、国内外にPRしていくことで、人、モノ、お金、情報などを呼び込み、元気で活力のある都市を創ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	庁内、関係団体等との協議回数	回	2	2	2	
	ホームページ、情報誌等を活用した情報提供の回数	回	4	4	4	
成果指標	山口市の認知度	位	167	198	179	
	山口市に住み続けたいと思う市民の割合	%	78.6	80.1	81.3	
事業費			8,239	11,335	6,204	
財源内訳			国支出金	2,250	2,958	2,195
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	5,989	8,377	4,009
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	市民・関係団体等と連携しながら、観光のみならず、働く場の創出、定住や子育て支援など山口市のブランド力を高めるための様々なシティセールス事業に取り組むことにより、更なる成果の向上が図れます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

地方創生戦略推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営				
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	07	企画費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 企画経営課		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）						
山口市（都市）			第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進するために、産官学金労言士の連携のもとで、人材や資本を本市に呼び込むための施策展開をマネジメントしました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理を行うにあたり、様々な部局等と連携した各種取組を通じて、新たな雇用の場や人の流れが創出されています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	総合戦略に係る専門委員会等を開催した回数	回	3	2	1	
成果指標	雇用創出数（令和2年度からの累計）	人	-	-	246	
	山口市の総人口	人	193,202	194,990	193,974	
事業費		千円	1,536	172		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,536	172	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	国や県の地方創生の取組との連動を図る中で、事業実施に当たっては、利害関係者との調整・協議を行うとともに、費用対効果等を考慮しつつ成果を上げていきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理や効果・検証を実施するためには必要な経費です。			

都市づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 139ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	04 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 スマートシティ推進室	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
山口市（都市）		<p>広域県央中核都市づくりを進める中で、山口・小郡の両都市核づくりを始めとした各分野において、本市の求心力や拠点性をさらに高めていけるよう、市内外の民間活力導入や関係者の協力体制構築につながる情報発信や協議調整を実施しました。また、スマートシティの構築に向けた調査・検討、関連する本市都市機能の強化及び再編に係る調査等を実施しました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<p>広域県央中核都市の実現により、都市としての機能や価値を総合的に高めていきます。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	都市づくり関連調査・研究件数	件	2	2	11
成果指標	大殿、白石、湯田地域の人口	人	31,168	31,156	31,143
	J R 新山口駅の利用者数	千人	2,981	2,881	1,653
事業費			2,496	16,390	15,735
財源内訳		国支出金	702		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,794	16,390	15,735
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>本市の都市機能の強化及び再編にかかる各種調査、「第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理など、広域県央中核都市づくりの推進力となる山口・小郡の両都市核を中心に、求心力や拠点性を高めていくための取組を着実に実施することにより、さらに成果が向上する可能性があります。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	特にありません。

多世代交流・健康増進拠点施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 141ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	07	企画費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 スマートシティ推進室		計画年度	令和1年度～令和6年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
湯田温泉ゾーン、市民			湯田温泉ゾーンにおいて、温泉資源を活用した豊かな暮らしと交流の拠点として、多世代交流・健康増進拠点施設を整備します。令和2年度は、施設の基本計画を策定し、基本設計に着手しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
湯田温泉ゾーンにおいて、多世代交流・健康増進拠点施設の整備を契機として、豊かな都市空間が形成されます。また、湯田温泉の魅力が高まることにより、湯田温泉ゾーンの定住人口、交流人口が増加します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	拠点施設整備に向けた協議等の回数	回	-	16	27
成果指標	多世代交流・健康増進拠点施設の整備件数	件	-	-	-
事業費				9,686	13,963
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円		9,686
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	本施設の整備により、湯田地域や山口都市核への移住・定住の促進のほか、交流人口の増加による山口都市核への経済波及効果が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

政策 05 協働・行政

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策を実現する手段

基本事業 05-05-01 契約・監理事務

基本事業 05-05-02 課税・徴収事務

基本事業 05-05-03 会計処理事務

基本事業 05-05-04 議会事務

基本事業 05-05-05 選挙事務

基本事業 05-05-06 監査事務

基本事業 05-05-07 個人情報の管理と保護、発行事務

基本事業 05-05-08 文書管理事務

基本事業 05-05-09 情報公開事務

基本事業 05-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

個人情報保護に関する市民の意識の高まりにより、市民の個人情報、財産情報を保持している行政には、より一層適正な管理、保護が求められており、本市においても山口市個人情報保護条例や関係法令に基づき、取り扱う個人情報を厳格に管理するとともに、住民票をはじめとする個人情報を記載した書類を適正に発行していく必要があります。

また、情報公開制度の浸透に伴い、本市においても山口市情報公開条例に基づき、積極的に行政情報の公開を進めている中、文書の管理、保存を適正に行い、公開する行政情報の質・量ともに充実させていく必要があります。

一方、全国的に機密情報の漏えいや事務の不適正な取り扱いが見られることから、常に適正な情報の管理や確実な事務処理を行うとともに、透明性、公平性を保ちながら迅速、親切、丁寧な行政サービスに努めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R1	R2	うごき
満足度	2.99 (2.98)	3.01 (3.03)	➔
重要度	3.61 (3.63)	3.60 (3.59)	➔

()内は、30施策の平均値を示しています。

施策のプロフィール

施策の対象 全職員 全市民	施策がめざす姿 市民の信頼に応えた市民サービスが公平、確実に提供され、市民満足度が向上しています。
---------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【総務部 政策管理室】	件	7	9	6	3	(向上)
評価	令和2年度は、事務処理の誤りなど、該当するものが6件ありました。 令和元年度と比較して3件減っていますが、より減少させるため、引き続き研修等を通じて職員の資質向上に取り組むとともに、マニュアルの順守や確認作業の強化等による確実な事務処理の徹底に努めます。						目標達成度 (低)

指標	行政サービスの事務手続きは、正確でスムーズだと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【総務部 政策管理室】	%	78.0	78.9	78.0	82.0	(横ばい)
評価	令和2年度は前年度と比較しておおむね横ばいの値となっています。 今後も市民に満足いただけるよう、迅速、親切、丁寧な行政サービスに努めていきます。						目標達成度 (低)

施策のコスト(千円)

R1	R2
1,021,418	20,095,104

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-01 契約・監理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
公共工事	公共工事等の公正な入札と監理が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	工事成績評価が異常に低かった件数（60点以下） 【契約監理課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の つごき
		件	0	0	0	0	
評価	令和2年度は、60点以下の粗雑工事とされる工事の件数が0件であり、適正な状態を維持しています。 一方、令和2年度の工事全体における工事成績評価の平均点は74.03点で、前年度と比較すると0.13点上昇しました。 今後も適切な監督業務をより一層推進することで、工事の適正な施工体制と品質の確保を図っていきます。	(件)					■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
1,334	7,775

工事検査業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 133ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	01	総務管理費	基本事業	01	契約・監理事務			
目	01	一般管理費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総務部 契約監理課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
・市が発注する建設工事			<p>請負代金130万円を超える工事の検査においては、工事成績評価管理システムにより工事成績評価を行いました。工事現場において、契約書及び設計図書に基づき、工事の実施状況、出来形、品質及び出来ばえ等について評価を行いました。技監・検査監が行う工事成績評価は、請負代金の額が1000万円以上（建築工事については2000万円以上）の工事を対象としました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<p>山口市が発注した建設工事について適正かつ能率的な施工が確保されるとともに、技術水準が向上するなど工物品質が確保されています。また、業者の技術力や実績などが積極的に評価され、技術力や施工能力の向上が図られています。</p>								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	工事成績評価を行った件数	件	333	309	278
	抜き打ち検査を実施した件数	件	0	0	1
成果指標	手直し等の指摘件数	件	0	0	0
事業費			457	615	469
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	457	615
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	適正かつ能率的な施工が確保されており、成果向上の余地はありません。
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	特にありません。

電子入札推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 133ページ)

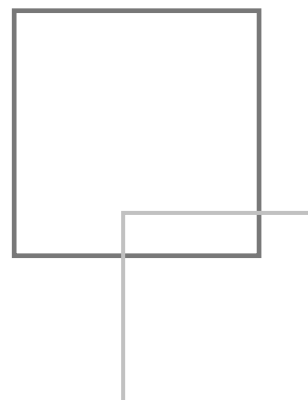
会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	01	総務管理費	基本事業	01	契約・監理事務			
目	01	一般管理費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総務部 契約監理課		計画年度	平成 30 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
工事及び建設コンサルタント業務の競争入札			電子入札の導入に向けた調査・研究を行いました。 電子入札の導入及び既存システムの改修を行いました。 登録業者への説明会を開催するとともに、電子入札システムの 検証を行いました。 実証実験（シミュレーション）を実施し、円滑な運用開始に に向けた準備をしました。 電子入札の利用者に対し、電子入札システムの運用支援（ヘル プデスクの設置）を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
入札・契約事務の効率化が図られ、入札・契約の透明性、公平性、競争性が向上し、入札・契約が適正に行われています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	電子入札件数		件	0	0	0
成果指標	電子入札の割合		%	0	0	0
事業費				76	127	6,885
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			508
			一般財源	千円	76	127
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	電子入札導入の段階であり、成果は出ていません。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	電子入札システムの運用において、事務の効率化を図っていきます。			



政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-02 課税・徴収事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 すべての納税者	基本事業がめざす姿 適正な賦課が行われ、市税が納期限内に納付されています。
--------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	課税・徴収を誤った件数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【市民税課】	件	0	0	0	0	
評価	令和2年度は、市税に係る賦課決定、滞納処分等についての審査請求が8件ありましたが、当該年度中に認容（処分の全部又は一部の取消など）されたものはありませんでした。 また、固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出はありませんでした。 今後も、自主財源の確保及び公正・公平な税負担を推進するため、適正な賦課・徴収に努めます。	(件)					(横ばい) 目標達成度 (高)

指標	市税の徴収率（現年課税分+滞納繰越分）	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【収納課】	%	94.73	96.49	95.80	94.85	
評価	令和2年度は、基準値比1.07ポイントの増、対前年度比0.69ポイントの減となりました。 このたび、現年課税分の徴収率が、新型コロナウイルス感染症に係る地方税の徴収猶予の特例制度の影響を受けて「減」となっております。 本制度による徴収猶予の適用者に対して、納期内納付を促すとともに、納税者の状況等に十分配慮した柔軟かつ適切な対応を図ってまいります。 また、市税の納付について、安心して容易に納付できるデジタル環境整備を進め、徴収率の向上に努めます。	(%)					(低下) 目標達成度 (高)

指標	市税の徴収率（現年課税分：当該年度課税したものを対象）	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【収納課】	%	98.88	99.15	98.19	98.95	
評価	令和2年度は、基準値比0.69ポイントの減、対前年度比0.96ポイントの減となりました。 このたび、現年課税分の徴収率が、新型コロナウイルス感染症に係る地方税の徴収猶予の特例制度の影響を受けて「減」となっております。 本制度による徴収猶予の適用者に対して、納期内納付を促すとともに、納税者の状況等に十分配慮した柔軟かつ適切な対応を図ってまいります。 また、市税の納付について、安心して容易に納付できるデジタル環境整備を進め、徴収率の向上に努めます。	(%)					(低下) 目標達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
341,587	295,354

口座振替推進業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	02	徴税費	基本事業	02	課税・徴収事務			
目	03	徴収費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総務部 収納課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
市税の納税者			口座振替の啓発 ・納税通知書への口座推進記事掲載及びチラシの同封 ・市報や市ウェブサイト、市税広報誌を通じた周知					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			Web口座振替受付サービス ・令和2年4月から、市県民税（普徴）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税を対象に、ウェブ上での口座振替受付サービスを開始しました。					
納税者が、市役所や金融機関の窓口で直接支払うことなく、安心、安全かつ確実に市税を納付することができます。納税者の利便性が向上します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	口座推進チラシ等配付数		枚	123,812	123,745	123,037
成果指標	口座振替率		%	33.6	33.5	33.6
事業費				3,529	6,340	5,614
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			339
			一般財源	千円	3,529	6,340
付記事項	令和3年度から、国民健康保険料のWeb口座振替受付サービスを開始しています。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	口座振替率は対前年度比0.1ポイント増となりました。 納付に係るデジタル環境の整備等、口座振替率の向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	主な予算は、口座振替入力補助を行う臨時職員の人件費や口座振替手数料等、推進にかかる経費となっているため、削減できません。

市税等コールセンター運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	02	徴税费	基本事業	02	課税・徴収事務			
目	03	徴収費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総務部 収納課		計画年度	平成 19 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
初期滞納者・少額滞納者			市税等の初期滞納者及び少額滞納者に対する電話等による自主納付の案内を、民間事業者への委託により行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<対象税目・料> 市県民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料					
初期滞納者・少額滞納者が自主的に納付を行います。			<業務内容> 場所：山口総合支所庁舎内（3階収納課分室） 時間：9時から17時まで（平日） 不在時は、夜間・休日に変えて納付案内を行います。なお連絡が取れない場合は、催告書を送ります。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	コールセンターからの架電件数	件	25,769	25,505	23,145	
	コールセンターからの催告書発送件数	件	17,611	17,472	14,533	
成果指標	コールセンターからの催告による納付件数	件	9,477	9,566	7,300	
	コールセンターからの催告による納付金額	千円	232,844	235,360	177,238	
事業費			18,647	18,854	19,389	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		139	140	127
		一般財源		18,508	18,714	19,262
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	収納業務のノウハウを持った民間事業者によるコールセンターの活用により、初期滞納者への早期接触を図ることで、納付の忘れや滞納の恒常化を防止しています。一方で、職員は、滞納整理業務に重点的に取り組むことが可能となります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	プロポーザル方式による選定過程において、委託金額や事業提案を総合的に判断し、最も優れた業者を選定しています。

電子納付推進事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上				
項	02	徴税費	基本事業	02	課税・徴収事務				
目	03	徴収費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	総務部 収納課		計画年度	平成 30 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）						
市税の納税者			地方税共通納税システム ・地方税ポータルサイト（eLTAX）を通じて、一括電子納付を行いました。 <対象税目> 法人市民税、個人市県民税（特別徴収）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			スマートフォンアプリを用いた電子収納を行いました。 ・PayB、LINEpay請求書支払い、PayPay請求書支払い、楽天銀行での支払いが可能です。 <対象税目等> 市県民税（普徴）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料（普徴）、後期高齢者医療保険料（普徴）、介護保険料（普徴）						
ウェブサイトやスマートフォンアプリを活用し、市税等を納付できるようにすることで、納付環境の充実が図られます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	電子納付の啓発回数		回	0	4	3
	市税の電子納付件数		件	0	431	9,872
事業費				1,749	5,563	3,904
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	1,749	5,563
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和元年10月から、地方税共通納税システムが稼働しました。 令和元年12月からは、スマートフォンアプリ収納を開始しました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現時点で適切な手段を用いています。

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-03 会計処理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 職員 会計業務	基本事業がめざす姿 正確で迅速な会計処理が行われています。
-----------------------	----------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	会計処理トラブル件数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の つごき
	評価	【会計課】 適切かつ正確な事務処理により、令和2年度においても会計処理におけるトラブルは発生していません。 これは、各部局職員に対する意識の啓発や公金管理意識の向上について継続的に取り組んだ結果によるものと考えており、引き続き、伝票審査の各段階での指導体制や出納処理における適正な公金管理の実現に努めていくこととしています。 令和2年度から歳入歳出処理の伝送化を開始しており、さらなる効率化の実現と正確な会計処理に努めます。	件	0	0	0	0

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
4,505	8,954

会計管理事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01	総務管理費	基本事業	03	会計処理事務
目	05	会計管理費	実行計画		定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	会計課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）		
会計事務（現金。有価証券、物品の出納及び保管等） 山口市公金 債権者			以下の会計事務処理を適切かつ効率的に行いました。 ・歳入歳出事務 ・現金出納簿の作成 ・指定金融機関との調整 ・例月出納検査資料の作成 ・公金取扱協議会の運営 ・資金管理計画の作成とそれに基づく公金の運用 ・歳入歳出決算の調製及び市長への提出 ・指定金融機関及び収納代理金融機関の定期検査 財務会計システムにて源泉対象データを抽出し、源泉徴収票及び支払調書を交付しました。		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
会計事務（現金出納、物品出納、有価証券保管）を適切かつ効率的に実施します。また、資金管理計画に基づき、適切に資金需要を見通すことにより、余裕資金を定期預金等で最も確実かつ有利な方法で運用します。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	歳入・歳出伝票処理件数	件	155,399	157,809	152,946
	公金の運用額	万円	1,700,000	700,000	300,000
成果指標					
事業費			3,645	4,505	8,954
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債				
	その他		1,742	1,656	782
	一般財源		1,903	2,849	8,172
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	伝票審査や公金取扱いに係る歳入歳出処理をはじめとして、会計業務は適切かつ的確に実施されています。 令和2年度から、歳入歳出情報の伝送処理を開始したことにより、歳入歳出業務の電子化と効率化が図られており、有効に事業目的は達成されているものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	歳入歳出業務のほか、公金管理に関する経費など必要最低限の予算であるため、コスト削減の余地はありません。

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-04 議会事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市議会事務局 市民	基本事業がめざす姿 的確に議会事務が行われ、市民に議会の情報が正確に伝わっています。
-------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	議会に関する事務処理ミス・トラブル件数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の つごき
	評価	【市議会事務局】 令和2年度は、議会運営上のミス・トラブルはありませんでした。成果指標は順調に推移しています。	件	1	0	0	0

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
350,557	342,968

政務活動費事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 131ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	01	議会費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	01	議会費	基本事業	04	議会事務			
目	01	議会費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	市議会事務局		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
会派（所属議員が1人の場合を含みます。）			会派（所属議員が1人の場合を含みます。）に対して政務活動費を交付し、収支報告に関する事務を行いました。 ・＜交付対象＞会派（所属議員が1人の場合を含みます。） ・＜交付額＞会派所属議員1人あたり、年額36万円 ・＜交付方法＞年度初めに概算払いし、実績により精算 ・＜充てることが出来る経費の範囲＞会派が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映する活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費 ・＜収支報告書＞収支報告書・内訳書・領収書の審査を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
会派（所属議員が1人の場合を含みます。）が、調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等の活動を行います。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	政務活動費を交付した会派数	会派	12	9	9
	政務活動費の収支報告書を審査した会派数	会派	12	9	9
成果指標	政務活動の実績項目数（先進地調査・研修等）	件	67	45	11
事業費			8,072	8,902	5,319
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	8,072	8,902
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、先進地調査・研修等の件数は、前年度に比べ大幅に減少しましたが、オンラインツールを活用した研修への参加は増加しています。 議会基本条例の趣旨に従い、議員の知識や経験の蓄積に結びつき、行政視察や諸研修を通じて、政策形成能力の研鑽が図られています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	議員の調査研究及びその他の活動に資するために必要な経費の一部として交付しているもので、同人口規模の他市と比較しても適正な額と考えます。			

議会運営事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 131ページ)

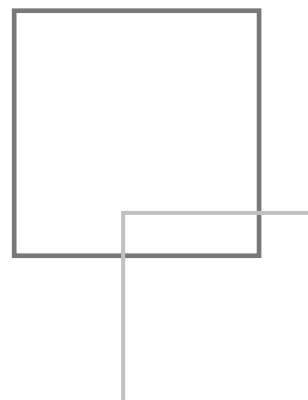
会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	01	議会費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上				
項	01	議会費	基本事業	04	議会事務				
目	01	議会費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	市議会事務局		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）						
議員 市民			会議の適正かつ円滑な運営のための支援 ・本会議・委員会の運営に係る事務 ・タブレット端末によるペーパーレス会議を推進 ・AIを使用した会議録作成支援システムの導入 議長会に係る事務 ・負担金の支出、議長の会議出席、随行等 調査研究に係る事務 ・委員会行政視察実施支援 ・その他調査研究に資する事務 議会広報事務 ・広報紙の発行、ホームページの更新等 議場及び議会関係各室の維持管理						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
会議が適正かつ円滑に運営され、市民に議会の情報を的確に伝えます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動 指標	本会議及び委員会開催日数	日	100	101	119
	市議会だよりの発行部数	部	377,500	302,000	302,000
成果 指標	本会議・委員会の運営に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	0	0	0
	市議会に関する情報を市議会だよりに得ている市民の割合	%	72.9	74.5	73.9
事業費			25,059	24,305	23,953
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他		1,060	1,060
		一般財源	25,059	23,245	22,893
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	会議が適正かつ円滑に運営されるよう議事進行に努めました。 タブレット端末を活用しペーパーレス会議の推進と議員の調査研究能力の向上に資するよう取り組みました。 AIを使用した会議録作成支援システムを導入したことにより、事務の効率化を図ることができます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	議会運営に必要な最低限のコストを計上しています。



政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-05 選挙事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 選挙	正確で公正な選挙事務が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数 【選挙管理委員会事務局】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の つごき
		件	0	3	0	0	
評価	令和2年度は、執行された選挙がなく、事務処理ミス・トラブル件数はありませんでした。選挙の執行がなくとも、事務従事者の資質向上につながる研修会の開催等により、ミスやトラブルが生じないように努めてまいります。						☀ (向上)
							■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
114,141	4,533

選挙事務

事業の概要

会計	-	-	政策	05	協働・行政			
款	-	-	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	-	-	基本事業	05	選挙事務			
目	-	-	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	選挙管理委員会事務局		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
山口市の有権者 当該年度に実施する選挙			<p>執行する選挙がありませんでしたが、以下の事務を公正かつ迅速に行いました。括弧内は、今回未実施。</p> <p>事務従事者・投開票施設の仮押さえ（選挙物品の調達、選挙人名簿の調製、立候補受付、期日前・不在者・在外投票事務、当日投票事務、開票事務、選挙会の開催、当選証書付与 など）</p> <p>10月25日を、衆議院議員解散総選挙の執行日と想定し、期日前・当日投票事務事前研修を開催しました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
選挙、投票に対する意識が向上します。 公平、正確な選挙となります。 国民の権利であり義務である選挙権を正しく行使できています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	選挙に関する事務従事者（主任等）との事前の打ち合わせ回数	回	9	14	16
成果指標	選挙事務処理トラブル件数	件	0	3	0
事業費			114,920	109,210	
財源内訳		国支出金			
		県支出金	千円	20,800	108,116
		地方債			
		その他			1,094
		一般財源		94,120	
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和2年度は、10月25日に衆議院議員解散総選挙が執行される可能性があったことから、事前に期日前投票事務従事者を対象とした研修を10回、当日投票事務従事者を対象とした研修を6回開催し、選挙事務に従事する職員の知識・心構えの向上を図りました。動画の活用や、ミス事例等を紹介し、わかりやすい研修内容とすることで、今後執行される選挙に対して、事務従事者の不安を解消することができました。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	合併後、平成20・23年度に選挙体制の大幅な見直しを行い、コスト削減に努めています。以後も、継続してコスト削減に努めていますが、令和2年度は、選挙体制の現状把握を行い、改善点の有無について精査を行いました。そのほか、選挙執行に係る効果的な手法については、選挙の都度、体制の見直しを行う中で、検討・協議を行います。			

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-06 監査事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 地方公共団体 財政援助団体 地方公営企業	基本事業がめざす姿 適正な監査事務が行われています。
---------------------------------------	-------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	重大な指摘の件数	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標のつごき
	評価	【監査委員事務局】 山口市監査基準、令和2年度監査基本方針、定期監査実施計画に基づき、監査を実施したところ、重大な指摘はありませんでした。 今後も、監査機能の充実を図り、各種の監査、審査等を実施することにより、行政運営の適法性、妥当性、効率性の保証に努めます。	件	0	0	0	0

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
4,386	3,950

監査委員事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	05 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	06 監査委員費	基本事業	06 監査事務
目	01 監査委員費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	監査委員事務局	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R2年度の取り組み）	
会計・基金 監査対象課・団体 監査委員		監査委員事務等の実施 法令で規定された監査委員による監査等を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・定期監査（地方自治法第199条第1項、第4項） ・行政監査（地方自治法第199条第2項） ・住民監査請求に基づく監査（地方自治法第242条） ・例月出納検査（地方自治法第235条の2第1項） ・決算審査（地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項） ・健全化判断比率・資金不足比率審査（健全化法第3条第1項、第22条第1項） 全国都市監査委員会への加盟 各種研修会への参加	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
財務事務や経営管理等が法令に準拠し、適正かつ効率的に行われています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	延べ実施日数	日	118	137	146
	監査対象件数	件	48	53	61
成果指標	指摘事項改善率(定期監査)	%	-	-	-
事業費			4,644	4,386	3,950
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,644	4,386
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	単純な誤りを指摘するに留まらず、未然に発生を防止し、改善策等を示すことなどにより成果が上がっています。今後も、内外の研修会等で監査手法、技術等をスキルアップし、共有化してノウハウを蓄積することにより、監査の質や内容はさらに充実すると考えます。また、監査対象所属から監査結果に対する改善等を示してもらい、改善への取り組みが明らかとなることで成果が向上するため、成果向上の余地はあると考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	監査業務に必要な最小限の経費で運用しており、コスト削減の新たな方法はありません。			

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-07 個人情報の管理と保護、発行事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 個人情報を含む業務 職員 情報システム	基本事業がめざす姿 個人情報が適正に管理・保護され、正確に発行されています。
--------------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正侵入件数 【デジタル推進課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき
評価	令和2年度の個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正アクセス件数は0件です。 外部からの不正アクセスを防ぐため、内部監査をはじめとしたセキュリティ対策を継続して行います。 また、職員に対するセキュリティ研修等も継続して行い、内部情報の取り扱いについても適正管理を徹底していきます。	件	0	0	0	0	 (横ばい) 目標 達成度 (高)

指標	住民基本台帳・戸籍事務での処理誤り件数 【市民課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の うごき
評価	令和2年度の住民票・戸籍関係証明書等の発行に関するトラブル・ミスの件数は0件でした。 引き続き、情報システムの適正な運用、職員によるチェック体制の強化に努め、個人情報の適切な管理・正確な証明書発行を行います。	件	0	0	0	0	 (横ばい) 目標 達成度 (高)

基本事業のコスト(千円)

R1	R2
86,370	169,811

情報公開・個人情報保護制度総括管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01	総務管理費	基本事業	07	個人情報の管理と保護、発行事務
目	02	文書費	実行計画		定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）		
職員 市の事務事業			<p>情報公開条例に基づく情報公開請求への対応、その他市長や教育委員会等の実施機関が行う情報公開に係る事務に対して指導・助言を行いました。</p> <p>個人情報保護条例に基づく個人情報取扱事務の届出、個人情報保護審議会への意見伺い、個人情報開示請求への対応、その他市長や教育委員会等の実施機関が行う個人情報に係る事務に対して指導・助言を行いました。</p>		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
<p>情報公開が円滑にかつ適切に行われるようになります。</p> <p>市政の透明性の向上及び公平性の確保を図ることで、市民が市政に参加するようになります。</p> <p>個人情報の取扱いが円滑にかつ公正に行われるようになります。</p>					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	審議会の開催件数	件	2	3	2
成果指標	審議会への意見聴取及び諮問の延べ件数	件	4	6	2
事業費			97	132	97
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	97	132
付記事項	「歳入歳出決算書」では「個人情報保護等審議会運営費」の名称で掲載しています。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	<p>情報公開請求及び個人情報の開示請求に係る事務に対する指導や助言、情報公開審議会及び個人情報保護審議会の運営等の取組を通じて、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用が図られています。</p> <p>引き続き情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図っていきます。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>情報公開審議会及び個人情報保護審議会には、計画的に四半期ごとに案件を集約の上、一度の審議会でまとめて諮問することで業務の効率化を図っています。</p>

住民基本台帳事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	03	戸籍住民基本台帳費	基本事業	07	個人情報管理と保護、発行事務			
目	01	戸籍住民基本台帳費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 市民課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
山口市に住民登録を行う人 山口市に住民登録している人 住民票の写し等の証明書が必要とする人			住民異動届の受理をはじめとした住民基本台帳の管理業務を行いました。 市民等からの請求に応じて、住民票の写し等の発行業務を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
住民基本台帳を適正に管理することによって、市民の居住事実等が公証できるようになります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	住民異動届の受理件数	件	21,622	21,795	20,297
	住民票の写し等の発行件数（公用等無料交付分を含む）	件	121,385	114,748	102,890
成果指標	住民基本台帳の管理及び住民票の写し等の発行におけるトラブルや事務処理誤りの件数	件	0	0	0
事業費			16,428	16,894	38,097
財源内訳		国支出金			
		県支出金	61	61	60
		地方債			
		その他	11,849	12,680	12,331
		一般財源	4,518	4,153	25,706
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	適正な住民基本台帳事務の管理、正確な住民票の写し等の発行を行っており、今後もトラブルやミスがないよう努めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	常に精査する中で必要最低限のコストで業務を行っているため、現時点でのコストを削減する余地はありません。

戸籍事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	03	戸籍住民基本台帳費	基本事業	07	個人情報管理と保護、発行事務			
目	01	戸籍住民基本台帳費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 市民課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
身分関係の発生や変更について届出を行う人 戸籍関係の証明等を必要とする人			戸籍届書の受理をはじめとした戸籍管理業務を行いました。 住民等からの請求に応じて、戸籍関係証明の発行業務を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
戸籍を適正に管理することによって、身分が公証されるようになります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	戸籍に記録した事件数	件	9,407	9,425	8,674
	戸籍関係証明発行件数（公用等無料交付分を含む）	件	74,435	74,479	73,092
成果指標	戸籍の管理及び戸籍関係証明等の発行におけるトラブルや事務処理誤りの件数	件	0	0	0
事業費			11,895	13,881	13,923
財源内訳		国支出金			
		県支出金	181	191	164
		地方債			
		その他	11,714	11,490	12,152
		一般財源		2,200	1,607
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	適正な戸籍の管理、正確な戸籍関係証明等の発行を行っており、今後もトラブルやミスがないよう努めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	常に精査する中で必要最低限のコストで業務を行っているため、現時点でのコストを削減する余地はありません。

個人番号カード事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

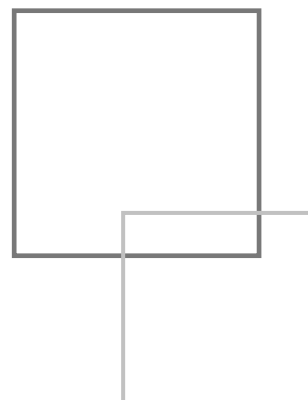
会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	03	戸籍住民基本台帳費	基本事業	07	個人情報管理と保護、発行事務			
目	01	戸籍住民基本台帳費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 市民課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
山口市に住民登録がある人 各種証明を必要とする人			個人番号カードの発行を希望する市民に対し、手続方法等を周知・案内しました。 申請した市民に対しては、交付通知書を送付し、交付の際の本人確認とセキュリティを徹底して滞りなく交付しました。 なお、個人番号カード交付後の記載内容の変更、紛失再発行を恒常的に行いました。 また、個人番号カードを利用した各種証明書のコンビニ交付の普及のための広報を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 個人番号カードを所持することで、コンビニエンスストア等で各種証明書の発行が可能となることから、カードの普及に伴って効率的な証明発行や利便性の向上が図られます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	
活動指標	個人番号カードの交付率	%	11.8	15.8	30.3	
成果指標	コンビニ交付による交付率	%	1.2	1.9	4.3	
事業費			29,938	41,726	108,439	
財源内訳			国支出金	16,272	28,143	96,243
			県支出金			
			地方債			
			その他	659	516	180
			一般財源	13,007	13,067	12,016
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	適正・正確な個人番号カード事務を行っており、今後もトラブルやミスがないように努めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	常に精査する中で必要最低限のコストで業務を行っているため、現時点ではコストを削減する余地はありません。



政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-08 文書管理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
職員	行政文書が正確に受理・整理され、保存・管理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	文書管理上のトラブル件数 【総務課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の つごき
		件	2	0	0	0	
評価	令和2年度においては文書管理上のトラブルは0件でした。 引き続き、文書管理システムを適正に運用していくとともに 職員に対して適正文書管理事務の周知徹底を図っていきます						(横ばい)
							(高)

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
29,314	28,491

文書・公印管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	01	総務管理費	基本事業	08	文書管理事務			
目	02	文書費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
職員 文書・公印			文書取扱規程や公印規程に基づいて、庁内への文書事務、公印管理に対する指導・助言、文書管理システムの活用支援等の取組を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
文書・公印が適正に管理されるようになります。 文書管理システムにより、事務が効率的に行えるようになります。 情報公開に対しても迅速に対応出来るようになります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	文書管理システムへの「保存済」文書の件数（総務課処理件数）	件	557	471	558
成果指標					
事業費			190	590	246
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	190	590
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	文書事務、公印管理に対する指導・助言等を通じて、文書事務、公印管理の適正化が図られています。 今後も、定期的な庁内への通知の発出等の取組を進めることで文書事務、公印管理の適正化を確保していきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	文書事務、公印管理の適正化を確保していくためには、助言・指導、通知の発出等の現在の手段が適切です。

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-09 情報公開事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 情報公開で情報を求める人	基本事業がめざす姿 情報の公開がスムーズに行われています。
-------------------------------	----------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	情報コーナーへの設置資料数 【広報広聴課】	単位	基準値	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	指標の つごき
		件	151	130	150	160	
評価	設置資料数は、令和元年度より20件増加しました。 引き続き、既存資料の更新について適正な管理を行うとともに、 計画策定や新規事業実施等に伴う資料の追加を行います。 また、デジタル化された資料を容易に閲覧できる環境づくりに 取り組む等、情報コーナーの充実を図ります。						☀ (向上)
							■■■ (低)

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
533	144

情報公開・個人情報保護制度窓口業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	01	総務管理費	基本事業	09	情報公開事務			
目	02	文書費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 広報広聴課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R2年度の取り組み）					
情報公開を求める市民及び法人等 個人情報の開示を求める市民等			情報公開窓口（情報公開・個人情報保護）において、請求の受付、各通知書の送付などの事務処理を迅速に行いました。 個人情報開示請求にかかる市の取扱いに関する審査のため個人情報保護審査会を開催しました。 市政情報コーナーへの資料設置により、市民との情報の共有化を図りました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
迅速で適切な情報公開が行われています。 迅速で適切な個人情報の開示が行われています。 市政情報の提供が行われています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績
活動指標	条例で定める処理期限内（期間延長処理を行ったものも含む）に処理できた件数	件	112	350	125
成果指標	事務処理に関する苦情件数	件	0	0	0
	条例で定める処理期限内に処理できなかった件数	件	0	0	0
事業費			138	533	144
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	138	220	136
		一般財源		313	8
付記事項	「歳入歳出決算書」では、「情報公開窓口事務費」の名称で掲載しています。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	情報公開、個人情報の開示等に係る窓口事務は、遅滞なく処理しています。 市政に関する資料を市政情報コーナーに設置し、市民との情報の共有化を進めています。 より一層、資料の充実を図るため、公開可能なものについて、関係課へ資料提供を呼びかけることにより、設置資料数の増加が見込めると考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	必要最小限のコストで運用しており、更なる削減は難しいと考えます。

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R1	R2
88,691	19,233,124

6 プロジェクト事業の取組



6 プロジェクト事業の取組

ここでは令和2年3月に策定した「第二次山口市総合計画 第3次実行計画（令和2年度～令和4年度）」のプロジェクト別計画に掲載した事業の取組について報告します。

第二次山口市総合計画の目指すまちの姿の実現に向け、前期基本計画の5つの政策グループにおける施策別計画の推進に当たって、部局横断的、重点的に対応すべき取組を8つの重点プロジェクトとして構築し、「トライ 未来創造」のテーマのもと、効果的に展開しています。

前期基本計画重点プロジェクトの総合的な指標（重要目標達成指標：KGI）

・ KGI① 人口（定住人口）

基準値 平成 29 (2017) 年	実績値 令和 2 (2020) 年	目標値 令和 4 (2022) 年
196,517人 (平成29年10月1日現在の推計人口)	193,974人 (令和2年10月1日現在の推計人口)	193,500人

・ KGI② 交流人口

基準値 平成 28 (2016) 年	実績値 令和 2 (2020) 年	目標値 令和 4 (2022) 年
471万人/年	304万人/年	530万人/年

・ KGI③ ふるさと指標

基準値 平成 29 (2017) 年	実績値 令和 2 (2020) 年	目標値 令和 4 (2022) 年
77.4ポイント	77.9ポイント	80.0ポイント

重点プロジェクト1 魅力あふれる県都づくり 「広域県央中核都市づくり」

県都としての役割を果たす中で、山口・小郡の都市核づくりを進め、高次の都市機能を集積し、サービス業の振興等を図ります。併せて、広域交通網や都市間ネットワークの形成を進め、市内や山口県央連携都市圏域等に対して高次の都市機能を提供することで、あらゆる地域に安心して住み続けられる魅力的で躍動感あふれる広域県央中核都市づくりを進め、広域的な経済活力や交流を創出します。

【KPI(重要業績評価指標)】

- ・大殿・白石・湯田地域の人口

基準値 平成29(2017)年	実績値 令和2(2020)年	目標値 令和4(2022)年
31,025人 (平成29年10月1日時点の推計人口)	30,950人 (令和2年10月1日時点の推計人口)	31,500人

- ・湯田温泉宿泊客数

基準値 平成28(2016)年	実績値 令和2(2020)年	目標値 令和4(2022)年
53.8万人	32.1万人	54万人

- ・小郡地域の従業者数

基準値 平成26(2014)年	実績値 令和2(2020)年	目標値 令和4(2022)年
19,826人	—	20,000人以上

- ・JR新山口駅の利用者数

基準値 平成27(2015)年	実績値 令和2(2020)年	目標値 令和4(2022)年
2,813千人	1,653千人	2,900千人以上

(1) 山口都市核づくり

山口都市核については、長い歴史の中で積み重ねてきた行政、文化、教育、商業、観光などの都市の特性や既存ストックをより高め、住む人、訪れる人、働く人、学ぶ人など、多様な人々を惹きつけ、質の高い時間消費を可能とする文化創造・広域観光拠点づくりを進めます。

- ・中心市街地（中心商店街）の活性化

新本庁舎整備事業では、令和6年度の新本庁舎本体の供用開始に向けて、基本設計を進める中で、新本庁舎の配置や構造、必要な機能等についての検討を行い、生活道路改良事業では、新本庁舎の整備に伴う周辺道路の整備に向けて用地取得を行い、駐車場建設事業

6 プロジェクト事業の取組

では、新本庁舎の整備に伴う中央駐車場の建替整備に向けて基本設計を進めました。

また、**都市づくり推進事業**では、広域県央中核都市づくりを進める中で、市内外の民間活力導入や関係者の協力体制構築につながる情報発信や協議調整を実施するとともに、スマートシティの構築に向けた調査・検討、関連する本市都市機能の強化及び再編に係る調査等を実施しました。

そして、**中心市街地活性化計画策定・推進事業**では、第2期中心市街地活性化基本計画の最終フォローアップを実施するとともに、第3期中心市街地活性化基本計画の策定に向けて、中心市街地の状況把握のための調査等を行い、**中心市街地住環境総合整備事業**では、善福寺・地藏通り及び相物小路の道路整備に伴う用地取得、建物補償を行い、**中心市街地活性化事業**では、商店街通行量調査の実施や、タウンマネジャーの配置による、空き店舗対策を中心としたエリア全体のマネジメントを行いました。

さらに、**人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業**では、新たな来街者の獲得と賑わいの創出に向けて、中心商店街全体の集客に結びつくイベント等の実施、空きビルなどのリノベーション促進に向けた改装支援、中心商店街の魅力発信や、Wi-Fiを活用した回遊促進事業への支援などを行い、**あきないのまち支援事業**では、中心商店街における空き店舗への出店を支援しました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R2年度 決算額	記載 ページ
新本庁舎整備事業	本庁舎整備推進室	一般会計	71,747	760
生活道路改良事業	道路河川建設課	一般会計	496,203	517
駐車場建設事業	都市整備課	特別会計	4,227	512
都市づくり推進事業	スマートシティ推進室	一般会計	15,735	764
中心市街地活性化計画策定・推進事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	4,721	496
中心市街地住環境総合整備事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	93,117	498
中心市街地活性化事業	ふるさと産業振興課	一般会計	9,918	607
人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	12,016	609
あきないのまち支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	3,054	608

・大内文化ゾーンの歴史空間の再生

大殿周辺地区整備事業では、大内文化特定地域内の歴史資源や、町並みの保全に向けて、一の坂川沿線の道路美装化工事や八坂神社前広場整備を行い、**築山跡第1期整備事業**では、史跡南東部の整備工事や史跡隣接地の駐車場等の実施設計を行いました。

また、**ふるさと伝承総合センター管理運営業務**では、山口ふるさと伝承総合センター「まなび館」の機能拡充に向けて、基本設計及び実施設計を行いました。

さらに、**景観形成事業**では、竪小路・大殿大路周辺地区、新山口駅周辺地区の「景観形成重点地区」指定に向けた検討を行い、**大内文化特定地域修景整備事業**では、地域主体のまちづくりの取組支援や町屋の再生・活用を支援するモデル事業を実施し、**匠のまち創造支援事業**では、大内文化特定地域に新規出店する事業者への支援を行いました。

そして、**十朋亭維新館管理運営業務**では、歴史資料等の企画展示や雪舟生誕600年関連の企画展の開催、史跡十朋亭、杉私塾、萬代家主屋の公開を行うとともに、ウェブサイ

ト・SNSを活用した情報発信に取り組み、大内氏遺跡等ガイダンス事業では、大内氏館跡散策マップの作製や、まち歩きイベントの開催、資料展示を行いました。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	R2年度 決算額	記載 ページ
大殿周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	217,464	494
築山跡第1期整備事業	文化財保護課	一般会計	85,077	300
ふるさと伝承総合センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	39,331	612
景観形成事業	都市計画課	一般会計	15,618	490
大内文化特定地域修景整備事業	文化交流課	一般会計	500	489
匠のまち創造支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,038	611
十朋亭維新館管理運営業務	文化交流課	一般会計	23,356	313
大内氏遺跡等ガイダンス事業	文化財保護課	一般会計	3,400	298

・湯田温泉おもてなしの街づくり

多世代交流・健康増進拠点施設整備事業では、多世代交流・健康増進拠点施設整備基本計画を策定し、基本設計に着手し、湯田温泉まちなか整備事業では、第3期の都市再生整備計画を策定し、街路改築調査事業では、都市計画道路一本松朝倉線の費用便益分析等を実施しました。

また、観光地ビジネス創出事業では、湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」における回遊促進企画事業や、新山口駅観光交流センターにおける情報発信企画事業、MICE誘致に係るユニークベニュー版パンフレットの制作等を行い、湯田温泉魅力創造事業では、湯田温泉旅館協同組合における周遊や滞在時間の延長・宿泊につながる回遊促進の取組や、来訪者の満足度向上に向けた宿泊事業者の研修会によるおもてなし力強化などに係る取組を支援しました。

さらに、新たなモビリティサービス調査・実証事業では、ビッグデータ等を活用した移動実態の調査・分析など、MaaSの構築に向けた調査・研究に県と連携して取り組み、湯田温泉回遊促進事業では、湯田温泉における回遊促進や賑わいの創出に向け、湯田温泉観光回遊拠点施設周辺地域への新規出店を支援しました。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	R2年度 決算額	記載 ページ
多世代交流・健康増進拠点施設整備事業	スマートシティ推進室	一般会計	13,963	765
湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課	一般会計	0	493
街路改築調査事業	都市整備課	一般会計	7,555	524
観光地ビジネス創出事業	観光交流課	一般会計	94,000	577
湯田温泉魅力創造事業	観光交流課	一般会計	18,499	575
新たなモビリティサービス調査・実証事業	交通政策課	一般会計	24,851	542
湯田温泉回遊促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	4,453	594

6 プロジェクト事業の取組

・情報文化都市づくり（情報・文化ゾーン）

中園町周辺地区整備事業では、中央公園内の給排水設備整備工事を行い、山口情報芸術センター企画運営事業では、YCAMの目的である「本市の個性となる新しい文化の創造と発信」として、アート事業や教育普及事業などを行うとともに、アートの視点から地域活性化や人材育成を行うプラットフォームづくりに取り組みました。

また、山口ゆめ回廊博覧会観光推進事業では、山口県央連携都市圏域において、令和3年度に開催する山口ゆめ回廊博覧会に向けて、中央公園等においてプレ事業を実施しました。

さらに、図書館管理運営業務では、中央図書館の交流スペースや共同利用スペースを活用して、ワークショップなどのイベントを開催しました。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	R2年度 決算額	記載 ページ
中園町周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	31,949	495
山口情報芸術センター企画運営事業	文化交流課	一般会計	185,017	309
山口ゆめ回廊博覧会観光推進事業	観光交流課	一般会計	45,228	562
図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	181,946	275

(2) 小郡都市核づくり

小郡都市核については、新山口駅や周辺市街地を中心に、県の玄関にふさわしい、広域的な交通結節機能・アクセス機能の強化を図り、新たなビジネス機会や新たな価値を創出する広域交流拠点づくりを進めます。

産業交流拠点施設整備事業では、建設工事や備品購入を行うとともに、指定管理者と令和3年4月の供用開始に向けた準備業務を進め、産業交流スペース運営準備事業では、令和3年4月に供用開始する産業交流スペースの開館準備に向けたシステムの構築や備品購入を行うとともに、施設の周知を図るためのプレイベント等を開催しました。

また、新山口駅ターミナルパーク整備事業では、市道矢足新山口駅線の整備、南口駅前広場の整備を行いました。

さらに、観光交流センター管理運営業務では、市内及び県内の観光情報の発信、交流人口の拡大を目的として、観光交流センターの管理運営を行いました。

そして、新山口駅北地区エリア内道路整備事業、新山口駅周辺地区整備事業では、「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」、「新山口駅北地区重点エリア整備方針」に基づき、新山口駅北地区重点エリア内の幹線道路や新山口駅周辺地区内の生活道路や広場の整備を行うとともに、民間主導による市街地再開発事業の支援を行い、立地等奨励事業では、小郡都市核における支店・営業所等の開設に対して、事務所の賃借料や、新規雇用等に対する補助金を交付しました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R2年度 決算額	記載 ページ
産業交流拠点施設整備事業	新山口駅拠点施設整備推進室	一般会計	7,974,930	615
産業交流スペース運営準備事業	ふるさと産業振興課	一般会計	66,321	599
新山口駅ターミナルパーク整備事業	都市整備課	一般会計	404,684	544
観光交流センター管理運営業務	観光交流課	一般会計	17,735	568
新山口駅北地区エリア内道路整備事業	都市整備課	一般会計	247,606	526
新山口駅周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	138,921	510
立地等奨励事業	産業立地推進課	一般会計	398,305	586
都市づくり推進事業(再掲)	スマートシティ推進室	一般会計	15,735	764
新たなモビリティサービス調査・実証事業(再掲)	交通政策課	一般会計	24,851	542
景観形成事業(再掲)	都市計画課	一般会計	15,618	490

(3) 広域ネットワーク機能の強化

・ 幹線道路等の整備促進

幹線道路関連整備事業では、「湯田温泉スマートインターチェンジ」に関連する市道整備や事後調査、鑄銭司第二団地内の道路整備を実施しました。

また、都市計画道路整備事業では、東山通り下矢原線の整備に伴う建物の移転補償の算定などを実施し、平井西岩屋線道路改築事業では、用地補償を実施し、道路整備計画道路改良事業では、山口市道路整備計画に基づき、計画的かつ効率的な整備を実施しました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R2年度 決算額	記載 ページ
幹線道路関連整備事業	道路河川建設課	一般会計	158,039	523
都市計画道路整備事業	都市整備課	一般会計	25,942	525
平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課	一般会計	49,952	521
道路整備計画道路改良事業	道路河川建設課	一般会計	209,109	522

(4) 山口県央連携都市圏域や中枢中核都市の取組推進

中核都市づくり推進事業では、ウェブサイトや広報誌、移動市長室を通じて、広域県央中核都市づくりに関する情報提供を行うとともに、市民との対話を進めました。

また、都市連携推進事業では、山口県央連携都市圏域内の各都市が有する高次都市機能や地域資源等の活用・共有を図っていくことで、圏域内における経済的な価値や雇用の創出につなげました。

さらに、県央連携都市圏域情報発信事業では、地域情報誌や新山口駅南北自由通路のデジタルサイネージによる圏域情報の発信、FM山口やテレビ番組を活用した圏域内外への情報発信を行いました。

6 プロジェクト事業の取組

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R2年度 決算額	記載 ページ
中核都市づくり推進事業	企画経営課	一般会計	0	743
都市連携推進事業	企画経営課	一般会計	10,256	761
県央連携都市圏域情報発信事業	広報広聴課	一般会計	9,536	719

(5) Society5.0 時代を見据えたまちづくり

コミュニティタクシー実証運行事業では、コミュニティタクシー等のオンデマンドの可能性の検証などを行うとともに、吉敷地域において令和3年度の実証運行に向けた検討を進めました。

また、シェアサイクル実証事業では、山口・小郡両都市核内の移動手段として13箇所のシェアサイクルステーションを設置し、日常生活や本市を訪れた方の二次交通として実証事業を実施しました。

さらに、スマートエネルギー推進事業では、第二次山口市エコフレンドリーオフィスプランにおける温室効果ガス排出量の削減目標に向け、市清掃工場で発電した余剰電力の効果的な活用方策についての調査・研究、高効率機器の選定に係る先進地視察、市有施設の省エネ診断を行いました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R2年度 決算額	記載 ページ
都市づくり推進事業(再掲)	スマートシティ推進室	一般会計	15,735	764
新たなモビリティサービス調査・実証事業(再掲)	交通政策課	一般会計	24,851	542
コミュニティタクシー実証運行事業	交通政策課	一般会計	1,407	548
シェアサイクル実証事業	交通政策課	一般会計	4,959	551
スマートエネルギー推進事業	環境政策課	一般会計	143	452

重点プロジェクト2 協働による「個性と安心の21地域づくり」

市内の全ての地域の個性が際立ち、あらゆる世代が将来にわたって安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指し、市内21地域の個性と安心を共に創る地域づくりの取組を、協働によるまちづくりのもとで進めます。

また、全市的な移住定住の促進、各地域の個性や地域課題に対応した拠点づくり、日常生活の支援機能の強化等を進め、人口減少が進む農山村等を始めとした地域における人口転出超過の抑制を図る取組を進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

- ・本市における県外からの移住者数

基準値 平成28(2016)年	実績値 令和2(2020)年	目標値 令和4(2022)年
44人/年	555人/年	400人/年

※基準値は「住んでみいね！ ぶちええ山口」県民会議による数値(H28年7月～H29年3月実施分)

- ・農山村エリア等における人口の転出超過抑制

基準値 平成27(2015)年	実績値 令和2(2020)年	目標値 令和4(2022)年
▲215人/年平均	▲120人	▲100人/年

※阿東、徳地、仁保、小鯖、嘉川、佐山、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、秋穂地域の社会動態。

- ・地域行事や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合

基準値 平成29(2017)年	実績値 令和2(2020)年	目標値 令和4(2022)年
54.5%	42.7%	60%

- ・日常生活において、必要なサービスや移動に不便していないと思う市民の割合

基準値 平成29(2017)年	実績値 令和2(2020)年	目標値 令和4(2022)年
58.2%	59.8%	63%

- ・総合支所エリアの地域経済活性化～ふるさとにぎわい計画の推進～

【小郡地域：小郡がつながる・つなげるプロジェクト】

小郡がつながる・つなげる交流促進事業では、新山口駅を中心とした一帯を活用し、「小郡がつながる・つなげる」をコンセプトに、多様な交流促進を目的とする事業の支援を行いました。

また、都市間ツーリズム促進事業では、SL「やまぐち」号をテーマとしたパネル展示や映像作品の放映を行いました。

さらに、山口ゆめ回廊博覧会観光推進事業では、新山口駅開業120周年を記念して「新山口駅開業120周年祭」を開催し、山口ゆめ回廊博覧会や山口県央連携都市圏域に関する

6 プロジェクト事業の取組

るPRを行い、**観光地ビジネス創出事業**では、新山口駅観光交流センターを活用した情報発信などを行いました。

そして、**南部地域資源利活用事業**では、新山口駅北口広場で南部地域特産品フェアを実施し、**県央連携都市圏域情報発信事業**では、新山口駅南北自由通路に設置されたデジタルサイネージと、駅北口ゼロスタジオでのFMラジオ番組放送を活用して圏域情報を発信しました。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	R2年度 決算額	記載 ページ
小郡がつながる・つなげる交流促進事業	小郡総合支所地域振興課	一般会計	2,928 (2,928)	699
産業交流拠点施設整備事業(再掲)	新山口駅拠点施設整備推進室	一般会計	2,176 (7,974,930)	615
都市間ツーリズム促進事業	観光交流課	一般会計	690 (13,488)	578
山口ゆめ回廊博覧会観光推進事業(再掲)	観光交流課	一般会計	4,000 (45,228)	562
観光地ビジネス創出事業(再掲)	観光交流課	一般会計	2,000 (94,000)	577
南部地域資源利活用事業	定住促進課	一般会計	187 (2,072)	695
県央連携都市圏域情報発信事業(再掲)	広報広聴課	一般会計	2,349 (9,536)	719

※ 上段はふるさとにぎわい計画関係事業費
下段は事務事業全体の事業費

【秋穂地域：あいお海洋資源活用プロジェクト】

海洋資源活用調査事業では、水産資源と人が行き交う海洋交流拠点づくりに向けて、道の駅あいおの拡充に関する基礎調査などを実施しました。

また、**魚食普及推進事業**では、市内産水産物を使った魚食普及講座の開催、県漁協と連携し、学校給食に対して市内産水産物を食材として供給するなどの取組を行い、**水産業振興・海洋資源活用事業**では、地域特産物である車えびの稚えび放流時の囲い網の設置に対する支援などを行いました。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	R2年度 決算額	記載 ページ
海洋資源活用調査事業	秋穂総合支所地域振興課	一般会計	4,990 (4,990)	668
魚食普及推進事業	水産港湾課	一般会計	1,812 (1,812)	671
水産業振興・海洋資源活用事業	水産港湾課	一般会計	20 (4,166)	667

※ 上段はふるさとにぎわい計画関係事業費
下段は事務事業全体の事業費

【阿知須地域：きらら・あじすプロジェクト】

道の駅きららあじす管理運営業務では、道の駅の機能強化に向けて、駐車場改良工事や花の駅おもてなし整備事業を実施しました。

また、**南部エリア魅力発信事業**では、来訪者や移住希望者などに向けた南部地域の情報を発信するコンテンツを増やし、更なる魅力の発信を行い、**南部地域資源利活用事業**では、

地域資源を活用して、南部地域の魅力発信につながる特産品開発に取り組む団体を支援しました。

さらに、もうかる農業創生事業では、農産物の地域内流通システムの構築に取り組み、6次産業化推進事業では、6次産業化に向けて、農商工連携における加工施設整備等への支援などを行いました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R2年度 決算額	記載 ページ
道の駅きらら あじす管理運営業務	阿知須総合支所地域振興課	一般会計	21,346 (31,359)	649
南部エリア魅力発信事業	定住促進課	一般会計	1,248 (1,248)	697
南部地域資源利活用事業	定住促進課	一般会計	1,879 (2,072)	695
もうかる農業創生事業	農林政策課 徳地総合支所農林課	一般会計	1,650 (16,306)	629
6次産業化推進事業	農林政策課	一般会計	1,605 (3,216)	621
やまぐち瀬戸内魅力創出事業	定住促進課	一般会計	849 (2,401)	692

※ 上段はふるさとにぎわい計画関係事業費
下段は事務事業全体の事業費

【徳地地域：重源の里とくぢプロジェクト】

東大寺サミット開催事業では、滑松を活用し、東大寺サミット構成市町への記念品を作成しました。

また、高齢者若者活性化センター管理運営業務では、特産品販売所南大門の機能強化として、1階展示販売所の改修を行いました。

さらに、もうかる農業創生事業では、G1に登録された徳地やまのいもの高付加価値化に向けた取組の支援を行い、特用林産物担い手育成支援事業では、椎茸生産者の育成と椎茸生産量の拡大に向け、研修施設として人工ほだ場を整備するとともに、研修会を行いました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R2年度 決算額	記載 ページ
東大寺サミット開催事業	徳地総合支所地域振興課	一般会計	286 (286)	314
高齢者若者活性化センター管理運営業務	徳地総合支所農林課	一般会計	29,549 (33,885)	650
もうかる農業創生事業(再掲)	農林政策課 徳地総合支所農林課	一般会計	81 (16,306)	629
特用林産物担い手育成支援事業	徳地総合支所農林課	一般会計	1,525 (1,525)	633

※ 上段はふるさとにぎわい計画関係事業費
下段は事務事業全体の事業費

【阿東地域：あとう農山村いきいきプロジェクト】

畜産農家支援事業では、あとう和牛の増頭と地域内一貫生産体制に取り組む畜産農家を支援しました。

6 プロジェクト事業の取組

また、道の駅長門峡管理運営業務では、リニューアルオープン1周年イベント等を実施し、中山間地域野菜増産モデル事業では、野菜の集荷体制の構築や野菜生産量の増加に向けた勉強会を開催しました。

さらに、中山間地域資源利活用事業では、地域資源を活用した新たな商品やサービスの開発に取り組む団体を支援し、都市間ツーリズム促進事業では、萩ジオパークの周知を行いました。

そして、常徳寺庭園保存整備事業では、令和元年度に完了した保存整備工事（第1期）に伴い、開園式典を開催し、令和2年10月に供用を開始し、観光施設管理業務では、5箇所の情報案内板の改修を行い、観光維新ブランド創出事業では、阿東地域のプロモーションビデオを制作しました。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	R2年度 決算額	記載 ページ
畜産農家支援事業	農林政策課 阿東総合支所農林課	一般会計	30,467 (266,512)	632
道の駅長門峡管理運営業務	阿東総合支所農林課	一般会計	1,925 (25,142)	651
中山間地域野菜増産モデル事業	阿東総合支所農林課	一般会計	1,896 (1,896)	622
中山間地域資源利活用事業	定住促進課	一般会計	2,652 (4,746)	696
都市間ツーリズム促進事業(再掲)	観光交流課	一般会計	923 (13,488)	578
常徳寺庭園保存整備事業	文化財保護課	一般会計	766 (1,778)	297
観光施設管理業務	観光交流課 阿東総合支所地域振興課	一般会計	1,645 (19,482)	572
観光維新ブランド創出事業	観光交流課	一般会計	3,630 (21,800)	561

※ 上段はふるさとにぎわい計画関係事業費
下段は事務事業全体の事業費

・中山間・南部地域の地域資源魅力アップ

歴史文化資源保存活用推進事業では、「山口市歴史文化基本構想」に基づく取組を計画的に進めるために「山口市文化財保存活用地域計画(素案)」を策定し、やまぐち瀬戸内魅力創出事業では、アウトドアイベントなどを実施しました。

また、名田島南蛮樋保存整備事業では、北側遊水池の浚渫工事や堤防整備の実施設計を行い、鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業では、山口大学と連携し、住民参加の発掘調査などの各種調査や普及活動を行い、鑄銭司郷土館管理運営業務では、国指定史跡「周防鑄銭司跡」からの出土遺物や貨幣資料の展示を行いました。

さらに、南部エリア魅力発信事業では、令和元年度に作成した来訪者や移住希望者などに向けた南部エリアの情報パンフレット「南向き2」の増刷や、南部エリアのプロモーション動画の制作を行い、中山間地域滞在型交流促進事業では、地域滞在型交流の担い手組織の設立支援、地域課題解決型研修プログラムの開発、中山間地域に継続して人を呼び込むためのモデルとなる実証ツアーを行いました。

そして、**中山間地域資源利活用事業**では、自然環境、歴史文化などの地域資源を繋ぐ仕組みづくりや、周遊性を生み出す取組の支援や、中山間地域の魅力発信につながる特産品開発に取り組む団体を支援し、**嘉村礪多生家活用事業**では、嘉村礪多生家「帰郷庵」開館10周年の記念事業を実施しました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R2年度 決算額	記載 ページ
歴史文化資源保存活用推進事業	文化財保護課	一般会計	2,308	301
やまぐち瀬戸内魅力創出事業(再掲)	定住促進課	一般会計	2,401	692
名田島南蛮樋保存整備事業	文化財保護課	一般会計	29,627	294
鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業	文化財保護課	一般会計	11,847	299
鑄銭司郷土館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	9,174	303
南部地域資源利活用事業(再掲)	定住促進課	一般会計	2,072	695
南部エリア魅力発信事業(再掲)	定住促進課	一般会計	1,248	697
中山間地域滞在型交流促進事業	定住促進課	一般会計	1,961	698
中山間地域資源利活用事業(再掲)	定住促進課	一般会計	4,746	696
嘉村礪多生家活用事業	文化交流課	一般会計	4,440	310
高齢者若者活性化センター管理運営業務(再掲)	徳地総合支所農林課	一般会計	33,885	650
東大寺サミット開催事業(再掲)	徳地総合支所地域振興課	一般会計	286	314
常德寺庭園保存整備事業(再掲)	文化財保護課	一般会計	1,778	297

・地域を支える拠点づくりとネットワーク形成

阿知須総合支所建設事業、阿知須地域交流センター建設事業、消防車庫整備事業では、阿知須総合支所、阿知須地域交流センター、消防団車庫等を複合施設として一体整備するため、建設工事や仮庁舎のリースを行いました。

徳地総合支所建設事業、徳地地域交流センター建設事業、徳地保健センター建設事業、徳地文化ホール整備事業、消防車庫整備事業では、徳地総合支所、徳地地域交流センター、消防団車庫、徳地保健センター等を複合施設として一体整備するため、造成工事、建設工事を行いました。なお、**徳地保健センター建設事業**については、徳地地域複合型拠点施設整備基本計画・計画書で想定していた場所に、新たに徳地診療所を整備することとしたため、建設事業費の振り替えを行い、徳地保健センターについては、複合施設内の他の場所に配置することとしました。

また、**阿東地域交流センター篠生分館建設事業**では、測量業務や旧分館の解体工事を行い、**地域交流センター機能強化事業**では、湯田地域交流センターの増改築整備に係る基本計画及び基本設計を行いました。

幹線バス確保維持事業では、基幹交通として必要なバス路線に対して補助することにより、バス路線を維持・確保するとともに、系統改善や利便性の向上を高めることで利用促進を図りました。

また、**コミュニティバス実証運行事業**では、利用者にとって最適な交通システムの確立に向けて取り組むとともに、地域にとって最適かつ将来にわたって持続可能な交通体系の構築に向け、基幹交通として、路線バスへの移行を検討し、**コミュニティタクシー運行促進事業**では、コミュニティタクシーを運行している地域組織に対して、財政支援を行うと

6 プロジェクト事業の取組

ともに、行政と地域住民の責任分担のラインである本格運行基準の達成に向けて、交通事業者と行政も地域住民と一緒にあって持続性の高い運行へと改善を行いました。

さらに、**グループタクシー利用促進事業**では、一般タクシーを共同利用する仕組みづくりを目指し、交通不便地域にお住まいの高齢者グループ（原則4人以上）を対象に、タクシー利用券を交付しました。

また、**徳地生活バス運行事業、阿東生活バス運行事業**では、徳地・阿東地域の地域拠点と生活拠点を結び、生活基盤を支える支線交通（過疎地域支線）として運行し、日常生活に必要な移動手段を確保しました。

そして、**交通系ICカード整備事業**では、バス事業者に対して、交通系ICカード利用システムの導入経費の一部を補助しました。

簡易水道事業では、水道水の安定供給に向けて、徳佐簡易水道における水源調査井戸工事や水道連絡管整備工事を行うとともに、老朽化した管路の計画的な更新を進めました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R2年度 決算額	記載 ページ
阿知須総合支所建設事業	管財課	一般会計	126,662	752
阿知須地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	206,907	708
徳地総合支所建設事業	管財課	一般会計	115,688	751
徳地地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	89,247	707
徳地保健センター建設事業	健康増進課	一般会計	0	141
消防車庫整備事業	警防課	一般会計	28,119	396
徳地文化ホール整備事業	社会教育課	一般会計	208,306	263
阿東地域交流センター篠生分館建設事業	協働推進課	一般会計	18,707	709
地域交流センター機能強化事業	協働推進課	一般会計	500	706
幹線バス確保維持事業	交通政策課	一般会計	206,032	539
コミュニティバス実証運行事業	交通政策課	一般会計	64,485	547
コミュニティタクシー実証運行事業(再掲)	交通政策課	一般会計	1,407	548
コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課	一般会計	38,241	550
グループタクシー利用促進事業	交通政策課	一般会計	4,640	549
徳地生活バス運行事業	交通政策課	一般会計	45,273	540
阿東生活バス運行事業	地域振興課	一般会計	20,285	543
交通系ICカード整備事業	交通政策課	一般会計	6,677	541
新たなモビリティサービス調査・実証事業(再掲)	交通政策課	一般会計	24,851	542
シェアサイクル実証事業(再掲)	交通政策課	一般会計	4,959	551
簡易水道事業	上下水道総務課	企業会計	634,459	425

・協働によるまちづくり

地域の個性を活かす交付金事業では、地域づくり交付金の交付を通じて、地域の実情に応じた制度の充実を図りながら、地域個性創出などに関する地域主体の活動を支援しました。

なお、交流促進特別交付金として、地域内外の人々の交流及び連携の促進を通じて地域の愛着や誇りを育み、地域活性化、地域課題の解決につなげる事業に対して交付しました。

■令和2年度地域づくり交付金実績

地域	交付金実績額	事業費内訳								
		①協議会運営	②地域振興	③地域福祉	④安心・安全	⑤環境づくり			⑥地域個性創出	⑦その他
						土木工事(法定外公共物・単市土地改良)	その他環境づくり	合計		
大 殿	7,424,355	5,738,343	2,260,665	207,413	64,950	0	54,117	54,117	515,622	0
白 石	8,986,584	5,167,194	3,337,657	105,943	445,218	0	95,024	95,024	221,587	0
湯 田	9,151,191	3,838,516	604,494	568,700	1,261,550	2,468,000	100,000	2,568,000	1,309,966	0
仁 保	6,850,736	4,198,328	988,689	399,076	213,721	2,568,000	302,836	2,870,836	621,225	0
小 鯖	7,296,092	5,351,964	0	44,920	267,216	0	112,965	112,965	1,831,957	
大 内	11,845,285	4,697,561	3,057,459	305,723	1,379,656	4,354,000	1,420,605	5,774,605	891,685	600,659
宮 野	9,277,274	7,172,236	433,923	341,953	196,014	0	2,319,987	2,319,987	620,376	0
吉 敷	9,696,286	7,435,481	2,143,793	334,480	662,085	0	876,188	876,188	1,683,087	0
平 川	10,997,858	3,576,336	2,728,648	469,313	1,563,245	3,823,000	2,352,946	6,175,946	307,430	0
大 蔵	9,170,966	6,127,781	1,308,599	162,964	444,176	2,004,000	74,240	2,078,240	1,053,256	0
陶	6,838,000	3,950,190	1,153,100	286,839	289,017	3,339,000	497,154	3,836,154	728,745	0
鑄銭司	7,006,000	4,955,868	496,863	291,481	212,502	4,354,000	272,935	4,626,935	520,393	
名田島	5,584,347	3,904,586	611,524	267,335	145,618	0	363,698	363,698	332,799	0
秋穂二島	6,960,221	4,561,780	227,368	116,234	333,616	2,871,700	1,301,786	4,173,486	161,772	0
嘉 川	8,302,000	4,749,081	909,837	647,186	1,109,831	4,456,000	576,590	5,032,590	509,531	0
佐 山	6,930,949	3,753,549	408,750	1,369,478	728,058	77,000	335,549	412,549	258,600	0
小 郡	12,763,000	5,786,773	4,260,423	813,843	1,069,079	0	928,288	928,288	1,737,921	0
秋 穂	8,314,000	6,485,122	324,697	249,365	676,170	0	2,110,652	2,110,652	152,375	0
阿知須	9,030,000	4,028,631	1,231,709	595,004	94,600	0	1,905,385	1,905,385	900,760	0
徳 地	13,290,000	9,183,653	2,451,766	540,742	301,187	0	232,495	232,495	609,120	0
阿 東	10,555,261	7,614,989	1,487,176	159,750	100,235	0	785,317	785,317	407,838	0
合計	186,270,405	112,277,962	30,427,140	8,277,742	11,557,744	30,314,700	17,018,757	47,333,457	15,376,045	600,659

※大殿、白石、小鯖、宮野、吉敷、名田島、小郡、秋穂、徳地、阿東地域では、土木工事を市補助制度により執行しました。

6 プロジェクト事業の取組

■令和2年度交流促進特別交付金事業実績

地域	事業名	事業内容	決算額(円)
二島	女神が眠る「兜山古墳」魅力創造事業	交流人口の創出や、既存の地域資源の再生及び地域活力の向上を目的に、兜山古墳周辺の樹木、根の処理や駐車場などの整備を行い、地元小学生と協働で地域内マップの作成や周遊ルートの検討、他事業の周辺整備を活かして他団体と連携した地元特産品のPRや交流事業を実施。	243,985
阿東(地福)	「地福のトイトイ」地域活性化事業	地域の行事である「地福のトイトイ」を継承していき、地域住民の一体感の醸成を図ることを目的に、馬作り講習会(小・中学生、保存会員等)や実施子ども会(自治会)への藁馬づくり等の援助、当日地区外からの受入等を実施。	150,000
名田島	名田島フットパス構築事業	交流人口増により、地域のファンを増やすことで定住者を獲得することを目的とし、「フットパス」に取り組み、地区民と外来者がともに地域を歩き交流する中で、観光資源としての自然環境の再認識や魅力ある資源の発掘を実施。	350,000
阿東(篠生)	氏原大作を通して地域の交流の場を作る	郷土出身の文学者である氏原大作をはじめとする阿東地域出身者の業績を顕彰し、地域学をきっかけとする地域間交流の場を作ることを目的に、資料収集を行い、氏原大作生家に資料を展示する。	218,610
白石	JR山口駅における「SLやまぐち号」おもてなしイベント事業	地区住民同士やSL乗客等、地区外住民との交流の場を設けることを目的に、山口駅において「SLやまぐち号」おもてなしイベントとして、手振りやミニコンサートを実施しているところに、新たに交流の場としてカフェの開設、運営を実施。	370,000
仁保	「巨岩・重石」交流促進事業	地域資源を活用した交流人口の創出を目的に、下郷地区の「重石」周辺整備や地域内の他の観光資源、施設等との周遊ルートの検討、看板設置、地域内マップの作成を実施。	590,601
佐山	住みたくなる地域「さやまづくり」への交流促進事業	多様な体験を通して、子どもや子育て世代が地域を知り、地域への愛着を育むことを目的に、地域住民と子ども、子育て世代の交流の場づくりを実施し、あわせて地域全体で子育てを支える仕組みを構築する。	650,591
大内	大内地域史跡紹介事業	地域史跡を紹介する短編映像を作成し、小中学生をはじめとする地域住民に向けた地域学習に活用することで地域への愛着や誇りを醸成する。また、史跡の魅力を映像で伝えることで観光客を誘致し、新たな定住人口を増やす。	1,000,000
小郡	小郡の地域資源を活用した「愛・ふれあい・見守りたい」	SL「やまぐち号」のPR/パンフレット作成等による観光客へのおもてなしにより交流人口を増やし、併せて地域の見守り活動や防犯パトロールを行い、地域のおもてなしの心を醸成するとともに、安心・安全のまちづくりに寄与し、博覧会を迎える。	1,000,000
嘉川	Kagawa Market～空地・広場の活用による販売&交流の場づくり～	地域の空き地・広場を活用し、住民により地域資源を基に商品開発を行い、マーケットを開催することで、人々のつながりをつくり、地域において非日常を楽しめる豊かな暮らしを実現する。	1,000,000
小鯖	小鯖里の駅 情報発信・交流拠点化プロジェクト	小鯖里の駅を地域の情報発信・交流拠点と位置づけ環境を整備するとともに、地域の魅力を収集・発信することにより、地域内外の交流を促進し、地域の自尊心の醸成を図り、地域が自ら考え行う地域づくりの実現に寄与する。	1,000,000
吉敷	肥中街道広域連携事業	肥中街道の整備により、住民の郷土に対する関心や愛着を深め、住民同士の交流を促進するとともに、街道の沿線にある美東町や豊北町などの文化団体と連携し広域的な交流事業の推進に取り組む。	1,000,000
鑄銭司	大村益次郎の功績を讃えた神道碑から学ぶ顕彰事業	旧大村神社の参道の環境整備し、参拝者に向けた交流事業を実施することで、大村益次郎の功績と地域の誇りを次世代に伝え、地域内外に顕彰の想いをつなげていく。	-
秋穂	秋穂丸ごとウォーキングマップ	92年の彫刻シンポジウムにより設置された石物モニュメントを地域資源として活用し、情報発信を行い、来訪者と地域住民に秋穂の文化を共感してもらいながら秋穂の風景を守り継ぐ。	1,000,000
徳地(八坂)	八坂ふれあい拠点運営事業	サッカー交流広場内の交流スペースにおいて飲食を提供し、サッカー交流広場来場者との交流だけでなく、地域の憩いの場、仲間づくりといったコミュニティの拠点とし、老若男女に足を運んでもらい、未来の担い手育成のための基盤をつくる。	300,000

また、自治会等支援事業では、自治会活動の参考資料となる自治会活動の手引きの作成・配布、自治会等が地域社会の維持・発展のために行う自主的かつ持続的な活動などに対して支援を行いました。

さらに、法定外公共物整備助成事業では、地域の関係者が法定外公共物を整備するために必要な原材料の支給や、地域づくり交付金制度による交付金又は地域の関係者が行う整備に対する補助金を交付し、社会資本整備協働事業では、事業規模が大きく地域では実施が困難な法定外公共物の改修について、地域からの分担金のもと、市で直接工事を行いました。また、地域福祉計画推進事業では、市地域福祉計画に基づいた地域福祉の推進を図るため、住民座談会の開催や小地域福祉活動計画の策定を支援しました。

そして、社会教育活動推進事業では、地域交流センター活動推進委員会が実施する講座の開設や討論会、実習会、展示会等の開催等に対して支援を行い、地域防災活動促進事業では、自主防災組織の育成及び活動支援、防災の専門家による防災講座の実施、自主防災会だよりの発行、21地域単位での防災活動を実施しました。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	R2年度 決算額	記載 ページ
地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課	一般会計	195,145	703
自治会等支援事業	協働推進課	一般会計	117,323	700
法定外公共物整備助成事業	道路河川管理課 小郡・秋穂・阿知須・徳地総合支所	一般会計	71,663	529
社会資本整備協働事業	道路河川管理課	一般会計	13,422	530
地域福祉計画推進事業	地域福祉課	一般会計	1,206	203
社会教育活動推進事業	社会教育課	一般会計	48,560	255
地域防災活動促進事業	防災危機管理課 小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東総合支所	一般会計	1,971	352

・すむ住む山口～オール山口で取り組む移住定住促進～

外部人材活用事業では、地域おこし協力隊の専門的な知識や技術を生かし、地域資源を活用した新たな魅力の創出や地域課題の解決に向けた地域協力活動を行いながら、地域の活性化や若者が本市へ定住・定着できる取組として、10名の地域おこし協力隊が活動するとともに、地域おこし企業人として、三大都市圏に所在する民間企業等から社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を生かした地域独自の魅力や価値の向上等の促進を図りました。

また、やまぐち定住実現プロモーション事業では、移住用ウェブサイトやSNS、ガイドブックによる移住・定住に関する情報発信や、オンライン形式によるフェアやセミナーへの参加、お試し暮らしツアーの開催を行いました。

さらに、UJIターン就労支援事業では、移住後に創業した方に対して、賃貸住宅の家賃の一部を補助し、農林水産業への就業や商工業の創業のために県外から本市へ情報収集等の活動に訪れた方に対して、市内での滞在費用を補助したほか、大学生等を対象に、山口県央連携都市圏域内の企業を訪問するバスツアーを実施しました。

消防団管理運営業務、消防団員災害等活動事業では、将来の地域防災の担い手となる人

6 プロジェクト事業の取組

材育成に向けて、学生消防団員の加入促進と活動内容の充実を図るとともに、学生消防団員を対象とした訓練や研修を行いました。

空き家利活用事業では、阿東、徳地地域においては市営直営型空き家バンク、仁保、秋穂二島、名田島地域においては地域型の空き家バンクを実施し、成約物件に対して、改修費用や家財道具等の処分費用の一部を補助しました。なお、空き家活用コンペティション事業では、コンペティションの公募を行い、空き家を活用した地域活性化の取組を検討しました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R2年度 決算額	記載 ページ
外部人材活用事業	定住促進課	一般会計	39,701	694
やまぐち定住実現プロモーション事業	定住促進課	一般会計	2,314	711
UJIターン就労支援事業	定住促進課	一般会計	965	691
消防団管理運営業務	警防課 徳地総合支所土木課	一般会計	5,400	390
消防団員災害等活動事業	警防課	一般会計	23,783	391
空き家利活用事業	定住促進課	一般会計	6,276	693
空き家活用コンペティション事業	定住促進課	一般会計	171	712

重点プロジェクト3 将来を担う子どもたちを育む「教育・子育てなら山口」

山口市で生まれ、育ったら、自然と「智慧」や「学力」が育ち、社会の変化に柔軟に対応できる「子どもの生きる力」が育まれるまち「教育・子育てなら山口」です。子ども達の未来を輝かしいものにするための更なる先進の教育環境づくりを進め、とりわけ、「智慧」を育む教育について、人材育成に熱心な地域が多い本市の特長を生かし、また、多くの大学・専門学校、山口情報芸術センターを始めとした文化芸術機能がある学園都市としての特長を生かした取組を進めます。

同時に、安心の子育て環境の充実を図るため、結婚から妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援を実施します。

【KPI(重要業績評価指標)】

- ・ファミリー年代の転入超過

基準値 平成29(2017)年	実績値 令和元(2019)年	目標値 令和4(2022)年
平均375人/年	83人/年	転入超過を維持

※30～49歳代及び0～14歳の年少人口で集計。

- ・学校及び学校以外の場において学習機会が確保された児童・生徒の割合

基準値 平成28(2016)年	実績値 令和2(2020)年	目標値 令和4(2022)年
99.1%	98.2%	99.4%

- ・生涯を通じ、学びの環境が整っていると感じる市民の割合

基準値 平成29(2017)年	実績値 令和2(2020)年	目標値 令和4(2022)年
65.3%	68.3%	68%

- ・合計特殊出生率

基準値 平成28(2016)年	実績値 令和元(2019)年	目標値 令和4(2022)年
1.54	1.47	1.60以上

※若い世代の本人の希望に応える施策展開の結果としての向上。令和17年における希望出生率1.9を段階的に目指す。

【参考】

全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較 (全国平均を100としたときの本市の指標)

基準値 平成29(2017)年	実績値 令和2(2020)年	目標値 令和4(2022)年
102～106 (小学校・中学校の各科目)	—	全教科において105以上

・先進の教育環境づくり

情報教育環境整備事業では、ICTを活用した教育の推進、校務の情報化を進めるため、小・中学校の教育用及び校務用コンピュータを計画的に整備するとともに、国のGIGAスクール構想に伴う児童生徒一人につき1台の端末の整備及び電源キャビネットの整備を完了しました。

また、小・中学校施設空調設備整備PFI事業では、市内の小学校33校の普通教室等に空調設備を設置し、中学校17校に設置済みの空調設備の適切な維持・管理を行い、幼稚園施設空調設備整備PFI事業では、設置済みの空調設備の維持・管理を行いました。

さらに、英語指導助手配置事業では、市立小・中学校に12名のALT（外国語指導助手）を配置し、外国語教育研究事業では、指導方法の工夫や言語活動の充実についての研究を行い、グローバル人材育成事業では、地域や小学校正課クラブ等におけるプログラミング体験事業を行いました。

そして、子ども芸術体感事業では、園児・児童・生徒が優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞することができる音楽等の公演や、学校とYCAMが連携し、YCAMでの体験学習や施設見学を行い、学習支援事業では、児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細かな授業を行うため、学校の実情に応じて補助教員などを配置しました。

また、遠距離通学対策事業では、学校の統廃合やバス路線廃止で通学不便となった地域において、スクールバスの運行等による通学支援を行い、コミュニティ・スクール推進事業では、児童・生徒が生き生きと学び、活力ある開かれた学校づくりを行うため、様々な特色ある学校づくり、学校経営の研究・実践について支援を行い、地域ぐるみ子育て支援推進事業では、地域協育ネットや地域人材バンクである「やまぐち路傍塾」など、地域がもつ教育力を生かした、地域ぐるみの地域学校協働活動を促進するとともに、学校教育や地域の生涯学習の支援を行い、子どもの笑顔づくり支援事業では、誰もが笑顔で楽しい学校生活を送られるように、専門指導員の派遣、指導、相談体制の充実などにより、いじめ、不登校問題の解消に取り組みました。

さらに、小学校プール改修事業では、平川小学校のプール増改築工事を行うための設計を行い、小学校施設長寿命化事業、中学校施設長寿命化事業では、老朽化している施設を改修することで長寿命化を図り、小学校施設安心安全推進事業、中学校施設安心安全推進事業では、屋内運動場の非構造部材（窓ガラス・照明器具・バスケットゴール等）の落下防止対策を行いました。

そして、移動図書館管理運営業務では、図書館に来館したくてもできない市民にも図書館サービスを提供するため市内全域のサービスステーションを巡回し、資料の貸出・返却・予約を行い、学校図書館支援サービス事業では、学校司書と連携し、学校図書館の機能強化を図り、図書館活用推進事業では、多くの市民に図書館を活用してもらうため、様々な主体と連携し、講座の開催や特別企画展示・図書館まつりなどを実施し、図書館利用層の拡大を図りました。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	R2年度 決算額	記載 ページ
情報教育環境整備事業	学校教育課	一般会計	863,922	234
小・中学校施設空調設備整備PFI事業	教育施設管理課	一般会計	2,146,896	243
幼稚園施設空調設備整備PFI事業	保育幼稚園課	一般会計	3,232	83
英語指導助手配置事業	学校教育課	一般会計	44,500	235
外国語教育研究事業	学校教育課	一般会計	495	233
グローバル人材育成事業	社会教育課	一般会計	500	272
子ども芸術体感事業	学校教育課	一般会計	1,592	229
学習支援事業	学校教育課	一般会計	138,803	227
遠距離通学対策事業	教育総務課	一般会計	72,563	238
コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課	一般会計	7,898	237
地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課	一般会計	19,548	269
子どもの笑顔づくり支援事業	学校教育課	一般会計	13,832	247
小学校プール改修事業	教育施設管理課	一般会計	5,015	240
小学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	167,770	241
中学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	144,129	244
小学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	一般会計	319,176	242
中学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	一般会計	51,581	245
図書館管理運営業務(再掲)	山口市立中央図書館	一般会計	181,946	275
移動図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	833	276
学校図書館支援サービス事業	山口市立中央図書館	一般会計	6,178	278
図書館活用推進事業	山口市立中央図書館	一般会計	873	279

・ 保育園 待機児童ゼロに向けた取組

私立保育園運営事業では、夢の星保育園大内園(60人→90人)、夢の星保育園穂積園(70人→90人)における定員拡大とともに、令和2年5月にあさひ小郡保育園(90人)が開園し、認定こども園運営事業では、山口中央幼稚園が認定こども園(78人)に移行するなど、保育を必要とする児童の受け皿の拡大を図り、待機児童の解消に向けた取組を行いました。また、地域型保育運営事業では、運営に必要な運営費を交付しました。

さらに、私立保育園整備費助成事業では、愛児園湯田保育所の増改築(180人→210人)、きらきら星保育園の増築(90人→120人)、あさひ小郡保育園の新設(90人)に対して、また、認定こども園整備費助成事業では、明星幼稚園の認定こども園移行に伴う改築(2号・3号の定員66人)、及び安全・安心な教育・保育環境を維持するため、野田学園幼稚園の大規模改修に対して、当該施設整備に係る費用の補助を行いました。

そして、保育士等人材確保事業では、市内保育施設の求人状況を集約した求人募集などの取組を実施し、保育業務ICT化推進事業では、利用者の利便性の向上や保育士の事務負担の軽減による質の高い保育サービスの提供を目的に、公立保育園全園に無線LAN環境を整備するとともに、保育業務支援システムの試験的な運用を実施し、幼稚園管理運営業務では、南部地域の4園(鑄銭司、名田島、二島、秋穂)における集団教育の機会を確保するため、鑄銭司幼稚園で合同保育を実施するとともに、認定こども園化に向けた実施設

6 プロジェクト事業の取組

計を行い、市立保育園管理運営業務、へき地保育所管理運営業務では、保育を実施するために必要な職員体制の確保や、施設、整備、備品等の維持管理を行いました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R2年度 決算額	記載 ページ
私立保育園運営事業	保育幼稚園課	一般会計	2,970,672	96
認定こども園運営事業	保育幼稚園課	一般会計	841,201	99
地域型保育運営事業	保育幼稚園課	一般会計	306,440	101
私立保育園整備費助成事業	保育幼稚園課	一般会計	290,206	97
認定こども園整備費助成事業	保育幼稚園課	一般会計	28,934	100
地域型保育整備費助成事業	保育幼稚園課	一般会計	0	102
保育士等人材確保事業	保育幼稚園課	一般会計	1,064	103
保育業務ICT化推進事業	保育幼稚園課	一般会計	7,243	93
幼稚園管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	29,824	104
市立保育園管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	502,024	95
へき地保育所管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	40,012	98

・放課後児童クラブ 待機児童ゼロに向けた取組

放課後児童クラブ運営事業では、市内56箇所（うち1箇所は人権推進課所管）で、専用施設や、学校、児童館等の建物の一部などを利用して放課後児童クラブを開設しました。令和2年4月から、湯田小学校区やまびこ第3学級、良城小学校区もみじ第3学級、上郷小学校区ひまわり第3学級を新設し、仁保小学校区くすのき学級、大歳小学校区さわやか第3学級、小郡南小学校区バンビーニ学級において定員の拡大を図り、待機児童の解消に向けた取組を行いました。

また、放課後児童クラブ整備事業では、待機児童が発生している又は今後発生すると見込まれる放課後児童クラブについて、計画的な整備を行いました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R2年度 決算額	記載 ページ
放課後児童クラブ運営事業	こども未来課	一般会計	651,800	91
放課後児童クラブ整備事業	こども未来課	一般会計	188,284	92

・結婚から妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援

乳幼児医療費助成事業では、医療費の自己負担分を助成することにより、乳幼児を持つ家庭の経済的負担の軽減を図り、こども医療費助成事業では、令和2年10月から、中学生の保険診療による入院費の自己負担分を全額助成し、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担を軽減しました。

また、産科医等確保支援事業では、分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所に分娩1件当たり1万円を上限に補助を行い、不妊・不育治療費助成事業では、不妊治療費、不育症治療費及び検査の自己負担分に対して助成金を交付し、妊娠・出産包括支援事業では、母子健康サポートセンターにおいて、妊娠期から子育て期にわたる専門的な相談、支援を行うとともに、産後ケア事業として、デイサービス型及び宿泊型を医療機関

等に委託して実施し、産後早期に心身のケアや育児サポート等きめ細かい支援を受けることができる体制を作りました。

さらに、**家庭児童相談事業**では、県児童相談所などの関係機関と連携し、虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図り、**子育て福祉総合センター管理運営事業**では、保育者や子育て家庭を対象とした専門研修会・一般講座の実施及び子育て支援機能の向上に資する調査研究に取り組むとともに、子育て支援に関する情報提供などを行いました。

そして、**家庭教育訪問支援事業**では、相談内容に応じた家庭教育アドバイザーの派遣や、専門機関の紹介など、育児不安を抱えた保護者の問題解決につながるよう支援を行い、**子どもの生活・学習支援事業**では、ひとり親家庭の子どもが定期的集える居場所として、あらかじめ登録された小学生以上の児童に対して、ボランティア等による生活支援（食事の提供）や学習支援を実施しました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R2年度 決算額	記載 ページ
乳幼児医療費助成事業	保険年金課	一般会計	369,424	80
こども医療費助成事業	保険年金課	一般会計	316,520	81
産科医等確保支援事業	健康増進課	一般会計	6,454	133
不妊・不育治療費助成事業	子育て保健課	一般会計	9,103	86
妊娠・出産包括支援事業	子育て保健課	一般会計	17,486	88
家庭児童相談事業	子育て保健課	一般会計	15,132	79
子育て福祉総合センター管理運営事業	保育幼稚園課	一般会計	4,262	78
家庭教育訪問支援事業	社会教育課	一般会計	908	266
子どもの生活・学習支援事業	こども未来課	一般会計	6,759	114

6 プロジェクト事業の取組

重点プロジェクト4 産業活力・地域雇用を創出する「働く・起業なら山口」

持続的な地域経済の循環と発展を支え、地域雇用の創出を進めます。農林水産業の経営基盤の強化、各分野における意欲的な担い手の確保、企業誘致や中小企業の振興を始めとした地域雇用の創出、起業創業へのチャレンジを支援します。

【KPI(重要業績評価指標)】

・従業者数

基準値 平成26(2014)年	実績値 令和2(2020)年	目標値 令和4(2022)年
86,027人	—	維持

・雇用創出人数

基準値 平成29(2017)年	実績値 令和2(2020)年	目標値 令和4(2022)年
—	246人/年	200人/年※

※企業誘致による雇用人数、新規起業数、農林水産業分野における新規就業者数の合計

・商工団体等の会員数

基準値 平成28(2016)年	実績値 令和2(2020)年	目標値 令和4(2022)年
3,520人	3,272人	維持

・企業誘致に関すること

基準値 平成29(2017)年	実績値 令和2(2020)年	目標値 令和4(2022)年
26社 1,011人 (平成25~28年度までの累計)	8社 148人	25社 375人 (平成30~令和4年度までの累計)

・女性の労働参加率(15歳~64歳における 女性労働力数/女性総数)

基準値 平成27(2015)年	実績値 令和2(2020)年	目標値 令和4(2022)年
66.4%	—	70%以上

※平成27年国勢調査就業状況等基本集計(総務省統計局)

・農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成

畜産農家支援事業では、市内産の肥育素牛の導入推進、畜産農家の経営基盤の安定を目的として生産経費などに対して支援を行い、もうかる農業創生事業では、市内若手農業経営者等を対象とした経営感覚を養うセミナーの開催や、地域内流通システムの構築に向けた取組を行いました。

また、新規就農者支援事業では、集落営農法人等への就業者の定着支援や新規就農者への家賃補助などを実施し、集落営農促進事業では、規模拡大等に係る農業用機械等の導入

支援を実施しました。

嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業では、嘉川・佐山地区のほ場整備の実施に向けて、補助事業採択に必要となる公共用地編入に係る資料作成や測量を行い、**優良農地確保促進事業**では、山口市農業振興地域整備計画の見直しに向けて、現行の農用地区域の電子地図化などを行いました。

また、**有害鳥獣捕獲促進事業**では、有害鳥獣捕獲を行う捕獲隊員確保のため、捕獲隊を編成している有害鳥獣捕獲対策協議会に対する支援などを行いました。

さらに、**森林経営管理事業**では、経営や管理が行われていない森林を対象に、森林所有者の意向調査を実施し、**造林等補助事業**では、森林の有する多面的機能の発揮及び私有林の森林施業の拡大を図るため、森林所有者等が行う造林事業等に要する経費の一部を助成し、**森林境界明確化促進事業**では、徳地地域の柚木地区（対象面積295ha）において、森林の所在や所有者情報を整理し、森林境界の明確化に取り組みました。

また、**森林公園管理業務**では、市民に森林レクリエーションや森林・林業体験を楽しんでもらうために、公園の適切な管理を行いました。

さらに、**特用林産物関係事業**では、特用林産物の生産を目的とする協業体が行う椎茸等生産施設（乾燥機、作業用建物等）の整備に要する経費の一部を助成しました。

また、**漁港施設機能保全事業**では、山口漁港の泊地・航路の浚渫工事を行い、**水産業振興・海洋資源活用事業**では、水産資源の保護・回復を目的とした種苗放流事業に対する支援を行いました。

さらに、**水産物供給基盤整備事業**では、県事業により、キジハタ・カサゴ・メバルを対象とした当歳魚保護礁・幼稚魚育成礁の設置に取り組み、**新規漁業就業者支援事業**では、経営自立化支援事業や市内の賃貸住宅に居住する長期漁業研修生に対して、家賃等の支援を行いました。

6 プロジェクト事業の取組

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R2年度 決算額	記載 ページ
畜産農家支援事業(再掲)	農林政策課 阿東総合支所農林課	一般会計	266,512	632
もうかる農業創生事業(再掲)	農林政策課 徳地総合支所農林課	一般会計	16,306	629
中山間地域野菜増産モデル事業(再掲)	阿東総合支所農林課	一般会計	1,896	622
新規就農者支援事業	農林政策課	一般会計	35,377	626
集落営農促進事業	農林政策課	一般会計	28,715	627
6次産業化推進事業(再掲)	農林政策課	一般会計	3,216	621
徳地島地地区ほ場整備調査事業	農林整備課	一般会計	0	641
嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業	農林整備課	一般会計	12,440	642
優良農地確保促進事業	農林政策課	一般会計	7,477	655
有害鳥獣捕獲促進事業	農林政策課	一般会計	16,902	636
森林経営管理事業	農林政策課	一般会計	41,524	645
造林等補助事業	農林政策課 阿東総合支所農林課	一般会計	12,316	643
森林境界明確化促進事業	農林政策課	一般会計	3,517	644
森林公園管理業務	農林整備課 小郡総合支所農林課	一般会計	10,831	652
特用林産物担い手育成支援事業(再掲)	徳地総合支所農林課	一般会計	1,525	633
特用林産物関係事業	農林政策課	一般会計	800	623
漁港施設機能保全事業	水産港湾課	一般会計	77,687	663
水産業振興・海洋資源活用事業(再掲)	水産港湾課	一般会計	4,166	667
水産物供給基盤整備事業	水産港湾課	一般会計	3,707	662
魚食普及推進事業(再掲)	水産港湾課	一般会計	1,812	671
新規漁業就業者支援事業	水産港湾課	一般会計	2,448	665

・サービス業・商工業の多様な雇用の場づくり

未来技術活用促進事業では、市内企業を対象に先端技術（5G、IoT、AI、XR、ロボット等）を活用した新サービスの開発、実証実験による生産性向上や販路開拓に対して支援しました。

また、起業創業支援事業では、UJターン創業者の開業時における設備投資等への支援や、各種セミナーの開催、創業予定や創業後間もない事業者の情報発信支援などを行いました。

さらに、安心快適住まいる助成事業では、山口市内に本社又は本店を置く施工業者（法人及び個人）が実施する10万円以上の住宅リフォーム工事を行った市民に対して、市内の商工団体が発行する共通商品券を交付しました。

そして、ふるさと産品営業推進事業では、ふるさと納税ポータルサイトを活用した広報活動や、市内スーパーマーケットにおける特産品の即売会の開催、山口県央連携都市圏域の市町等と連携した販路開拓やPR事業などに取り組み、**鑄銭司第二団地整備事業**では、企業誘致の受け皿となる新たな産業団地の整備に向けて、造成工事を行いました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R2年度 決算額	記載 ページ
産業交流拠点施設整備事業(再掲)	新山口駅拠点施設整備推進室	一般会計	7,974,930	615
未来技術活用促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	2,000	601
起業創業支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	7,098	591
安心快適住まいの助成事業	ふるさと産業振興課	一般会計	153,096	595
ふるさと産品営業推進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	240,588	605
産業交流スペース運営準備事業(再掲)	ふるさと産業振興課	一般会計	66,321	599
中心市街地活性化事業(再掲)	ふるさと産業振興課	一般会計	9,918	607
人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業(再掲)	ふるさと産業振興課	一般会計	12,016	609
あきないのまち支援事業(再掲)	ふるさと産業振興課	一般会計	3,054	608
湯田温泉回遊促進事業(再掲)	ふるさと産業振興課	一般会計	4,453	594
立地等奨励事業(再掲)	産業立地推進課	一般会計	398,305	586
鑄銭司第二団地整備事業	産業立地推進課	特別会計	483,782	588

・中小企業等の「人づくり・生産性・働き方」改革と人手不足対策支援

経営戦略デザイン事業では、市内中小企業の経営者等を対象に、人手不足や少子高齢化、超スマート社会の到来等の社会環境に対応し、企業の経営基盤強化、生産性向上等を図るための経営デザインセミナーを開催し、就職支援事業では、中・高・大学生等を対象に、地元中小企業者を中心とした企業紹介・職業体験等の集合型企業イベントの開催や、地元大学生の地元就職率向上などを目的としたオンライン上で視聴可能な会社説明会動画を公開するウェブサイトの構築を行いました。

また、働き方改革推進事業では、市内事業所を対象に働き方改革をテーマとしたセミナーなどを実施するとともに、市内企業のテレワーク導入の支援を行い、人材確保企業重点支援事業では、人材確保に向けて、高齢者と企業とのマッチング機会を創出する交流会や各種セミナーを実施しました。

さらに、UJ1ターン就職促進事業では、市内の中小企業等へ若年UJ1ターン者が就職する場合の移転費用の一部などを支援し、事業承継支援事業では、山口県央連携都市圏域7市町の枠組みによる連携事業として、セミナーや個別相談等を実施し、支援機関との連携や支援メニューの提供により市内事業者の事業継続につながる取組を行いました。

そして、雇用対策事業では、若手社員の職場定着に向けたセミナー等を開催し、特定求職者雇用促進事業では、障がい者を雇用する上で必要となる職場環境に資する施設・設備等の費用の一部を支援し、多文化共生推進事業では、日本語講座や日本語ボランティア養成講座などを実施しました。

6 プロジェクト事業の取組

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R2年度 決算額	記載 ページ
経営戦略デザイン事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,017	596
就職支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	22,401	680
働き方改革推進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	15,150	683
人材確保企業重点支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	3,900	684
UJIターン就職促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,347	681
事業承継支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	4,000	597
雇用対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	5,801	679
特定求職者雇用促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	733	682
消防団管理運営業務(再掲)	警防課 徳地総合支所土木課	一般会計	5,400	390
消防団員災害等活動事業(再掲)	警防課	一般会計	23,783	391
多文化共生推進事業	国際交流課	一般会計	419	343

重点プロジェクト5 山口の個性を高め暮らしを楽しむ「文化・スポーツ・観光なら山口」

あらゆる世代の方々が、山口の暮らしの豊かさやまちへの誇りを実感できるよう、多様な地域資源に磨きをかけて、新たな価値の創造や新たな交流・対流を創出し、各地域や本市全体としての個性が際立つ都市戦略の取組を進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

・ 交流人口

基準値 平成28(2016)年	実績値 令和2(2020)年	目標値 令和4(2022)年
471万人	304万人	530万人

・ 山口市の認知度

基準値 平成29(2017)年	実績値 令和2(2020)年	目標値 令和4(2022)年
認知度175位	認知度179位	認知度100位内

※地域ブランド調査における認知度市区町村ランキングを活用

・ シビックプライド指標（独自指標）

基準値 平成29(2017)年	実績値 令和2(2020)年	目標値 令和4(2022)年
43.3ポイント (全50ポイント)	43.3ポイント (全50ポイント)	維持

※「山口市は住みやすいか」「山口市に愛着があるか」「山口市に誇れるものがあるか」について市民アンケートを実施し、その結果を全50ポイントで評価

・ この1年間に市内観光イベント等（※）へ参加したり、市内の温泉を利用した市民の割合

基準値 平成29(2017)年	実績値 令和2(2020)年	目標値 令和4(2022)年
55.3%	36.4%	60%

※イベント等：市内の観光イベントや歴史・文化に関わるまつり

・ 文化の薫る「創造都市づくり」

中原中也記念館運營業務では、資料の収集、保存及び展示などを実施し、中原中也及び中原中也記念館の魅力を広く情報発信しました。

また、芸術家育成支援事業では、やまぐち新進アーティスト大賞の募集を再開し、大殿地域においてアーティストと連携したイベントなどを実施しました。

さらに、やまぐちヒストリア創出事業では、大内氏・大内文化を分かりやすく紹介する冊子の刊行や、郷土の文学資料等について、地元大学等との共同研究を行いました。

6 プロジェクト事業の取組

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R2年度 決算額	記載 ページ
山口情報芸術センター企画運営事業(再掲)	文化交流課	一般会計	185,017	309
中原中也記念館運営業務	文化交流課	一般会計	65,523	312
芸術家育成支援事業	文化交流課	一般会計	1,405	290
歴史文化資源保存活用推進事業(再掲)	文化財保護課	一般会計	2,308	301
やまぐちヒストリア創出事業	文化交流課	一般会計	13,758	293
名田島南蛮樋保存整備事業(再掲)	文化財保護課	一般会計	29,627	294
鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業(再掲)	文化財保護課	一般会計	11,847	299
常徳寺庭園保存整備事業(再掲)	文化財保護課	一般会計	1,778	297
十朋亭維新館管理運営業務(再掲)	文化交流課	一般会計	23,356	313

・スポーツを楽しむまちづくり

ホストタウンスポーツ推進事業では、東京2020オリンピック・パラリンピックの延期に伴い、2021年の水泳スペイン代表チームの事前キャンプ受け入れに向けて、スペイン王立水泳連盟と実施調整等を行い、ホストタウン交流事業では、国際交流員によるスペイン文化の普及や民間事業者の取組によるホストタウンの周知を図るとともに、SNSを活用したスペイン語圏に対する本市の情報発信などの取組を行いました。

また、体力づくり推進事業では、各種スポーツ教室を開催し、我がまちスポーツ推進事業では、「我がまち」のスポーツ財産を活用し、健康づくり、地域活性化等につなげていくため、スポーツ人口の拡大や競技力の向上を目的とした事業のほか、プロスポーツチームを活用した事業を展開しました。

さらに、やまぐちリフレッシュパーク整備事業では、吊り天井・電気設備・サブアリーナ空調工事を実施し、小郡体育館整備事業では、施設の耐震補強や長寿命化のための改修工事を行い、やまぐちサッカー交流広場整備事業では、人工芝改修工事を実施し、屋外運動場照明施設改修事業では、平川中学校の改修工事及び佐山小学校の設備設計などを行いました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R2年度 決算額	記載 ページ
ホストタウンスポーツ推進事業	スポーツ交流課	一般会計	4,568	340
ホストタウン交流事業	国際交流課	一般会計	4,123	339
体力づくり推進事業	スポーツ交流課	一般会計	2,223	321
我がまちスポーツ推進事業	スポーツ交流課	一般会計	3,889	322
やまぐちリフレッシュパーク整備事業	スポーツ交流課	一般会計	177,891	328
小郡体育館整備事業	スポーツ交流課	一般会計	119,803	330
やまぐちサッカー交流広場整備事業	スポーツ交流課	一般会計	161,742	329
屋外運動場照明施設改修事業	スポーツ交流課	一般会計	33,165	327

・おいでませ山口・観光地域づくり～Target2021 “山口ゆめ回廊博覧会”～

山口ゆめ回廊博覧会準備事業では、山口県央連携都市圏域において、令和3年度に開催する山口ゆめ回廊博覧会に向け、実行委員会総会の開催や各種イベントの実施など、

実行委員会事業を行いました。

また、**山口ゆめ回廊博覧会重点イベント実施事業**では、本市の独自イベントとして、YCAMとの連携事業などのプレ事業を行いました。

また、**大内文化まちづくり推進事業**では、大内文化特定地域における市民主体のイベント開催などのまちづくり活動に対する支援や、雪舟と大内氏をテーマとしたシティプロモーション事業の実施、音楽イベント「大内ナイト2」の開催（ともに雪舟生誕600年関連事業）などの取組を行い、**C・S赤れんが企画運営事業**では、演奏会及び雪舟生誕600年を記念した展覧会の開催や、常栄寺雪舟庭等との連携事業を実施し、**山口市菜香亭企画運営事業**では、雪舟生誕600年関連の企画展等を行いました。

さらに、**都市間ツーリズム促進事業**では、交流人口の拡大に向け、山口県央連携都市圏域における都市間連携を始め、県内外の広域的な都市間連携を図り、相互交流事業や連携事業を実施し、**インバウンド観光誘客推進事業**では、重点市場と位置付けている東アジア・東南アジアに加え、欧米豪のインバウンド（訪日外国人旅行者）を対象としたSNS等による誘客プロモーション及び受入環境整備を行い、**観光維新ブランド創出事業**では、本市固有の歴史や文化と、自然・特産・温泉などの多様な素材を連携させ、本市の都市全体としての観光ブランドを向上させるため、各総合支所のふるさとにぎわい計画と連動した地域核ブランディングや、日本のクリスマスは山口からの運営支援などを行いました。

そして、**山口観光コンベンション協会助成事業**では、産業交流拠点施設や湯田温泉と連携したコンベンションやイベントの誘致、観光地域づくりの推進を図るため、コンベンション誘致に係る体制の強化に取り組み、**フィルムコミッション推進事業**では、制作会社などへの誘致・セールス活動、本市の有する自然や資源をアピールする画像ライブラリの整備及びウェブサイトの運営などを行い、**重源の郷管理運営業務**では、徳地地域内の観光施設への誘客促進に向け、外部人材の活用等による経済波及効果の創出等の調査研究を行いました。

6 プロジェクト事業の取組

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R2年度 決算額	記載 ページ
山口ゆめ回廊博覧会準備事業	山口ゆめ回廊博覧会推進室	一般会計	98,829	563
山口ゆめ回廊博覧会重点イベント実施事業	山口ゆめ回廊博覧会推進室	一般会計	74,700	564
山口ゆめ回廊博覧会観光推進事業(再掲)	観光交流課	一般会計	45,228	562
大内文化まちづくり推進事業	文化交流課	一般会計	5,087	311
C・S赤れんが企画運営事業	文化交流課	一般会計	2,808	285
山口市菜香亭企画運営事業	文化交流課	一般会計	1,397	307
十册亭維新館管理運営業務(再掲)	文化交流課	一般会計	23,356	313
やまぐちヒストリア創出事業(再掲)	文化交流課	一般会計	13,758	293
歴史文化資源保存活用推進事業(再掲)	文化財保護課	一般会計	2,308	301
都市間ツーリズム促進事業(再掲)	観光交流課	一般会計	13,488	578
インバウンド観光誘客推進事業	観光交流課	一般会計	20,873	576
観光維新ブランド創出事業(再掲)	観光交流課	一般会計	21,800	561
山口観光コンベンション協会助成事業	観光交流課	一般会計	51,428	559
フィルムコミッション推進事業	観光交流課	一般会計	1,715	560
重源の郷管理運営業務	観光交流課	一般会計	55,134	571
湯田温泉魅力創造事業(再掲)	観光交流課	一般会計	18,499	575
中園町周辺地区整備事業(再掲)	都市整備課	一般会計	31,949	495
観光地ビジネス創出事業(再掲)	観光交流課	一般会計	94,000	577

・シティセールス

シティセールス推進事業では、観光、文化、スポーツ等庁内関係部局や民間団体等と連携し、「大内文化」「明治維新」を始め、「日本のクリスマス発祥の地」「SL「やまぐち」号」「YCAM」「湯田温泉」など山口市の特色や強みとなるテーマを活用した都市ブランドの構築を目指し、ターゲットを意識した重点的なシティセールスに取り組みました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R2年度 決算額	記載 ページ
シティセールス推進事業	企画経営課	一般会計	6,204	762
多文化共生推進事業(再掲)	国際交流課	一般会計	419	343
ホストタウンスポーツ推進事業(再掲)	スポーツ交流課	一般会計	4,568	340
ホストタウン交流事業(再掲)	国際交流課	一般会計	4,123	339

重点プロジェクト6 生涯にわたって元気に暮らす「健康長寿のまち」

生涯にわたり元気でいきいきと暮らすことができるよう、あらゆる世代や人材の活躍の場づくり、高齢社会に対応した福祉サービス提供の充実、市民一人ひとりの主体的な健康づくりの環境づくり、地域における医療機能の維持、地域の支え合いを促進し、健康長寿の優しいまちづくりを進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

- ・健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）

基準値 平成27(2015)年	実績値 平成30(2018)年	目標値 令和4(2022)年
男性80.26歳	男性80.24歳	延伸
女性84.20歳	女性85.46歳	

※厚生労働省が示した「健康寿命の算定方法の指針」より算出

- ・日頃から健康や介護予防のために行っていることがある市民の割合

基準値 平成29(2017)年	実績値 令和2(2020)年	目標値 令和4(2022)年
55.5%	57.0%	60%

・健康長寿のまちづくりの推進

二次病院群輪番制病院運営支援事業では、二次救急医療体制を確保するため総合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院の3総合病院での輪番制の運営に係る補助を行い、**医療施設・設備整備費助成事業**では、総合病院山口赤十字病院及び済生会山口総合病院が行う新病棟建設工事に対して補助を行い、**地域救急医療運営費補助事業**では、地域医療に携わる看護師の養成や救急医療の調整に対する補助を行いました。

また、**へき地診療所事業**では、山口市串診療所、山口市柚野診療所において、それぞれ週1回、徳地・阿東地域の医師に業務を委託し、診療を実施しました。

さらに、**救急業務推進事業**では、救急車と医療機関との連携強化に向けて、救急車で搬送する傷病者の容態等の情報を医療機関と迅速に共有できるシステムの構築に取り組みました。

そして、**予防接種事業**では、定期予防接種を医師会に委託し、個別接種により実施し、**健康診査事業**では、各種検診や節目年齢における無料検診を継続して実施し、**特定健康診査事業**では、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策として、特定健康診査を実施しました。

また、**認知症ケア総合推進事業**では、基幹型地域包括支援センター及び地域型地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、関係機関と連携した医療とケアの体制づくりなどを行い、**認知症高齢者対策推進事業**では、認知症高齢者が住み慣れた地域で安心

して暮らし続けることができるよう、認知症サポーターの養成や講座の開催、行方不明者の早期発見に向けたほっと安心SOSネットワーク事業を行い、**在宅福祉サービス推進事業**では、第九次山口市高齢者保健福祉計画を策定しました。

さらに、**介護人材育成・確保支援事業**では、介護人材の就職促進や定着促進に向けた取組を実施し、**介護給付費適正化事業**では、国の「『介護給付適正化計画』に関する指針」、県の「山口県介護給付適正化指針」に基づき、要介護認定の適正化などの主要5事業を中心とする適正化に取り組み、**障害福祉計画実施・評価事業**では、第四次山口市障害福祉計画・第二次山口市障害児福祉計画を策定しました。

そして、**通信施設等維持管理業務**では、音声による119番通報が困難な方がスマートフォン等を活用することにより、自宅や屋外からの緊急通報が可能となる「NET119緊急通報システム」を導入しました。

また、**ことばの教室幼児部管理運營業務**では、白石小学校と小郡南小学校において円滑で効果的な運営ができるよう、適切な人員配置や備品購入などを行うとともに、南部地域（小郡南小）については、指導環境の充実を図るため、令和3年4月からの小郡小学校への移転・増築に伴って必要な備品購入を行い、**子ども発達支援事業**では、適切な支援につながるよう、子どもの発達に関する相談窓口の周知活動、発達障がいに関する専門員による巡回支援などを実施しました。

さらに、**意思疎通支援事業**では、意思疎通支援に関わる人材育成のため、手話通訳士・手話通訳者・要約筆記者の資格を取得するために必要な受講料やテキストなどの経費の一部を支援し、**理解促進・権利擁護推進事業**では、障がい及び障がい者に対する社会全般の認識を深めるための広報活動を行うとともに、民間事業者の合理的配慮の提供に対する支援を行い、**相談支援事業**では、障がい児者が地域で安心して本人らしく生活することができるように、身近な場所で必要な障害福祉サービスの利用に関する相談支援を行いました。

そして、**障害者福祉サービス給付事業**では、障害者総合支援法により、三障がい（身体、知的、精神）に共通な障害福祉サービス（介護給付、訓練等給付等）を提供し、**自立相談支援事業**では、生活困窮者からの相談を受け、個別に支援計画を策定するとともに、各種支援と関係機関との連絡調整による包括的・継続的な支援を行いました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R2年度 決算額	記載 ページ
二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課	一般会計	42,596	135
医療施設・設備整備費助成事業	健康増進課	一般会計	91,158	137
地域救急医療運営費補助事業	健康増進課	一般会計	104,257	138
へき地診療所事業	健康増進課	一般会計	7,881	134
救急業務推進事業	救急課	一般会計	30,570	385
予防接種事業	健康増進課	一般会計	657,798	128
健康診査事業	健康増進課	一般会計	131,150	127
特定健康診査事業	保険年金課	特別会計	108,431	129
認知症ケア総合推進事業	高齢福祉課	特別会計	18,546	162
認知症高齢者対策推進事業	高齢福祉課	特別会計	956	161
産業交流拠点施設整備事業(再掲)	新山口駅拠点施設整備推進室	一般会計	7,974,930	615
在宅福祉サービス推進事業	高齢福祉課	一般会計	2,629	166
介護人材育成・確保支援事業	介護保険課	一般会計	28	173
介護給付費適正化事業	介護保険課	特別会計	4,205	215
障害福祉計画実施・評価事業	障がい福祉課	一般会計	575	199
通信施設等維持管理業務	通信指令課	一般会計	57,938	389
ことばの教室幼児部管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	6,213	106
子ども発達支援事業	障がい福祉課	一般会計	4,273	187
意思疎通支援事業	障がい福祉課	一般会計	21,079	192
理解促進・権利擁護推進事業	障がい福祉課	一般会計	1,113	197
相談支援事業	障がい福祉課	一般会計	32,214	185
障害者福祉サービス給付事業	障がい福祉課	一般会計	3,144,533	179
特定求職者雇用促進事業(再掲)	ふるさと産業振興課	一般会計	733	682
自立相談支援事業	地域福祉課	一般会計	34,125	219

・高齢者が活躍できる環境づくり～人生100年時代～

保健活動業務では、市民の健康づくり活動の推進に向け、元気いきいきポイント事業や活動量に着目した健康づくり事業などを行いました。

また、老人クラブ等高齢者活動補助事業では、老人クラブ等が実施する生きがいや健康づくりを推進する事業に対して助成を行い、地域リハビリテーション活動支援事業では、いきいき百歳体操の講師派遣、地域住民の通いの場の立ち上げ支援・継続支援などの取組を行い、地域介護予防活動支援事業では、介護予防を实践する高齢者自主グループの活動支援を行いました。

さらに、交通安全啓発事業では、交通指導や啓発活動を実施する交通指導員協議会、交通安全協会等の活動を支援するとともに、高齢者安心・安全ネットワークやまぐちを通じて、高齢ドライバーを対象とした交通安全の啓発等を行い、敬老福祉優待バス乗車証交付事業では、70歳以上の高齢者に敬老福祉優待バス乗車証を交付しました。

そして、大学連携講座等開催事業では、やまぐち街なか大学や大学等と連携した公開講座を実施しました。

6 プロジェクト事業の取組

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R2年度 決算額	記載 ページ
予防接種事業(再掲)	健康増進課	一般会計	657,798	128
保健活動業務	健康増進課	一般会計	36,090	121
老人クラブ等高齢者活動補助事業	高齢福祉課	一般会計	13,611	153
地域リハビリテーション活動支援事業	高齢福祉課	特別会計	8,271	149
地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課	特別会計	4,453	150
交通安全啓発事業	生活安全課	一般会計	6,666	406
敬老福祉優待バス乗車証交付事業	高齢福祉課	一般会計	149,089	165
地域ぐるみ子育て支援推進事業(再掲)	社会教育課	一般会計	19,548	269
大学連携講座等開催事業	社会教育課	一般会計	2,521	259

重点プロジェクト7 安全安心で快適な住環境「安全安心のまち」

災害に強いまちづくりに向けて、自然災害に備えた施設の計画的な整備や改修、情報共有等を進めます。また、日常生活の安心を高める救急機能の強化、公共空間のバリアフリー化、交通安全、防犯、快適な住環境の整備等を進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

- ・ 災害への備えをしている市民の割合

基準値	平成29(2017)年	実績値	令和2(2020)年	目標値	令和4(2022)年
	30.9%		42.3%		35%

- ・ 災害の面で安全に暮らせていると感じている市民の割合

基準値	平成29(2017)年	実績値	令和2(2020)年	目標値	令和4(2022)年
	51.9%		62.1%		55%

- ・ 治安がよく、安心して住めると思う市民の割合

基準値	平成29(2017)年	実績値	令和2(2020)年	目標値	令和4(2022)年
	93.7%		95.7%		維持

- ・ 災害に強いまち

常備消防自動車整備事業では、大規模災害に対応するため、大型水槽付消防ポンプ自動車を新規配備し、高規格救急自動車整備事業では、更新計画に基づき、老朽化が進んだ中央消防署大内出張所の高規格救急自動車を更新し、(仮称)鴻南出張所整備事業では、鴻南地区に消防・救急機能を有する消防出張所の設置に向けて、出張所の適地の検討などを行いました。

また、非常備消防自動車等整備事業では、地域の消防体制を確保するため、消防団車両の計画的な更新配備を行いました。

さらに、火災予防普及啓発事業では、各種防火講習会を開催し、防火意識の向上を図り、デジタル防災行政無線等整備事業では、デジタル防災行政無線等の整備に向けた工事を行いました。

そして、救助業務推進事業では、更新計画に基づき救助資機材の更新などを行い、水防活動業務では、水害に備えた各種資機材の調達・管理、排水対策等を行い、避難者対策推進事業では、避難支援体制等の充実に向け、備品の購入・配備、避難行動要支援者全体名簿の作成・配備などの取組を行いました。

また、海岸保全施設整備事業では、秋穂漁港海岸(大海地区)の離岸堤(L=11m)の整備工事及び阿知須漁港海岸・相原漁港海岸の長寿命化計画の策定を行い、海岸堤防等老朽化対策緊急事業では、老朽化が進む青江水門の躯体(土木)工事を行いました。

6 プロジェクト事業の取組

さらに、**住宅・建築物耐震化促進事業**では、民間住宅・建築物の耐震診断・耐震改修を実施する所有者に補助金を交付しました。

そして、**道路維持補修事業**では、市道パトロールや地域住民からの通報等により情報を収集し、危険な箇所の維持補修等を行い、**橋りょう長寿命化対策事業**では、橋りょう点検の判定結果をもとに市道橋の修繕を行い、**橋りょう維持補修事業**では、市道橋の補修等維持管理を行いました。

また、**総合浸水対策事業**では、赤妻2号雨水貯留施設の整備工事やゲートの改修設計・工事などを行い、**ため池施設災害予防事業**では、ため池災害予防事業（余水吐切り下げ、応急措置）に対して補助金を交付するとともに、**ため池ハザードマップ**を作成しました。

さらに、**準用河川維持補修事業**では、準用河川等の浚渫・草木の伐採や樋門、河川公園等の維持管理を行い、**都市基盤河川油川改修事業**では、護岸工（4.4m）・補償工事を行い、**中川河川改修事業**では、左岸護岸工（10.5m）を施工し、**大塚川河川改修事業**では、工事（4m）を行い、**仁保地川河川改修事業**では、工事（5m）を行いました。

そして、**公共下水道事業**では、大内問田地区の浸水対策実施に向けた基本調査、小郡下郷地区の長通り雨水幹線整備を実施しました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R2年度 決算額	記載 ページ
常備消防自動車整備事業	警防課	一般会計	72,747	394
高規格救急自動車整備事業	救急課	一般会計	34,155	387
救急業務推進事業(再掲)	救急課	一般会計	30,570	385
(仮称)鴻南出張所整備事業	消防総務課	一般会計	0	393
消防車庫整備事業(再掲)	警防課	一般会計	28,119	396
非常備消防自動車等整備事業	警防課	一般会計	52,179	395
消防団管理運営業務(再掲)	警防課 徳地総合支所土木課	一般会計	5,400	390
消防団員災害等活動事業(再掲)	警防課	一般会計	23,783	391
火災予防普及啓発事業	予防課	一般会計	2,722	399
デジタル防災行政無線等整備事業	防災危機管理課	一般会計	325,600	371
救助業務推進事業	警防課	一般会計	7,493	383
水防活動業務	防災危機管理課 小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東総合支所	一般会計	7,797	369
避難者対策推進事業	防災危機管理課	一般会計	17,503	373
海岸保全施設整備事業	水産港湾課	一般会計	69,432	365
海岸堤防等老朽化対策緊急事業	水産港湾課	一般会計	8,032	367
住宅・建築物耐震化促進事業	開発指導課	一般会計	29,842	502
道路維持補修事業	道路河川管理課 小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東総合支所	一般会計	468,969	531
橋りょう長寿命化対策事業	道路河川管理課	一般会計	33,220	533
橋りょう維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	123,247	532
総合浸水対策事業	下水道整備課	一般会計	427,932	362
ため池施設災害予防事業	農林整備課 小郡総合支所農林課	一般会計	68,104	361
準用河川維持補修事業	道路河川管理課 小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東総合支所	一般会計	80,584	355
都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課	一般会計	63,311	356
中川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	106,192	357
大塚川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	823	358
仁保地川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	2,122	360
その他河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	0	359
公共下水道事業	上下水道総務課	企業会計	10,695,533	431

・安心して暮らせる生活環境や住環境の向上

海洋プラスチックごみ対策推進事業では、使い捨てプラスチックの削減につながる新たなライフスタイルへの転換のきっかけとなるよう、市民や事業者等を対象としたキャンペーンの実施、自治会等が実施する海岸・河川清掃等の支援などを行いました。

また、資源物分別事業では、分別収集された資源物や拠点回収品目等の業者への売払いや処理委託を行うとともに、金属・小型家電製品選別ストックヤードの実施設計を行いました。

さらに、リサイクルプラザ管理運営業務では、リサイクルプラザの維持管理、リサイクルの中間処理、リサイクルに関する学習活動の推進などを行いました。

公園リフレッシュ整備事業では、河原谷公園のテニスコート改修工事、井上公園の安全

6 プロジェクト事業の取組

施設改修工事を行い、公園管理事業では、香山公園の園庭整備工事などを行いました。

また、空き家等適正管理事業では、所有者等への管理改善要請・情報提供・助言・指導等を行うとともに、特に危険な空き家について、所有者や相続権者等による自主的な解体・除去が促進されるように、除去促進補助金による支援などを実施しました。

さらに、合併処理浄化槽設置助成事業では、公共下水道事業計画区域外において、専用住宅に合併処理浄化槽を設置する個人に対して、設置費用の一部を助成しました。

そして、明るいまちづくり推進事業では、各自治会等からの申請に基づき、防犯灯の設置等や維持管理にかかる費用の一部を補助しました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R2年度 決算額	記載 ページ
幹線バス確保維持事業(再掲)	交通政策課	一般会計	206,032	539
コミュニティバス実証運行事業(再掲)	交通政策課	一般会計	64,485	547
コミュニティタクシー実証運行事業(再掲)	交通政策課	一般会計	1,407	548
コミュニティタクシー運行促進事業(再掲)	交通政策課	一般会計	38,241	550
グループタクシー利用促進事業(再掲)	交通政策課	一般会計	4,640	549
徳地生活バス運行事業(再掲)	交通政策課	一般会計	45,273	540
阿東生活バス運行事業(再掲)	地域振興課	一般会計	20,285	543
交通系ICカード整備事業(再掲)	交通政策課	一般会計	6,677	541
新たなモビリティサービス調査・実証事業(再掲)	交通政策課	一般会計	24,851	542
シェアサイクル実証事業(再掲)	交通政策課	一般会計	4,959	551
交通安全啓発事業(再掲)	生活安全課	一般会計	6,666	406
海洋プラスチックごみ対策推進事業	環境政策課	一般会計	772	444
スマートエネルギー推進事業(再掲)	環境政策課	一般会計	143	452
資源物分別事業	資源循環推進課	一般会計	154,861	459
リサイクルプラザ管理運営業務	資源循環推進課	一般会計	104,591	460
公園リフレッシュ整備事業	都市整備課	一般会計	17,132	485
公園管理事業	都市整備課 小郡・秋穂・阿知須・徳地総合支所	一般会計	142,992	486
空き家等適正管理事業	生活安全課	一般会計	9,482	501
合併処理浄化槽設置助成事業	業務課	一般会計	44,735	437
明るいまちづくり推進事業	生活安全課	一般会計	7,294	412

重点プロジェクト8 心かよう「市民サービス向上」

多様な市民ニーズや新たな行政課題にも対応できる持続可能な自治体経営を進めていくため、財政基盤の確立、職員の資質の向上や定員の適正管理、更には限られた経営資源を選択と集中により、効果的・効率的に配分して、事業の見直しを進めます。また、公共施設の長寿命化等、計画的かつ適切に進めていきます。

【KPI(重要業績評価指標)】

・行政サービスに対する市民の満足度

基準値	平成29(2017)年	実績値	令和2(2020)年	目標値	令和4(2022)年
	76.8%		81.5%		82%

・将来負担比率

基準値	平成28(2016)年	実績値	令和2(2020)年	目標値	令和4(2022)年
	26.8%		56.0%		100%未満

※地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の財政規模に占める比率。

350%以上が早期健全化基準に該当。

・行政サービスの向上

スマート自治体推進事業では、RPAやAI-OCR、マイナンバーカード等のデジタルツールの利活用による業務の自動化や効率化の推進、電子申請や施設予約のサービス運用と行政手続のオンライン化に向けた棚卸調査、LINE公式アカウントの機能強化、窓口混雑状況配信サービスの導入、行政窓口手数料のキャッシュレス化の推進などの取組を行いました。

また、電算システム開発事業では、スマート自治体の基盤となる統括管理システムについて、業務の効率化に資する改修や法改正等に伴う改修を行い、電子納付推進事務では、地方税共通納税システムにおける地方税ポータルシステム(eLTAX)による一括電子納付を対象税目(法人市民税・個人住民税(特別徴収分))において行うとともに、スマートフォンアプリを用いた電子収納を行いました。

さらに、口座振替推進業務では、令和2年4月から、対象税目(個人住民税(普通徴収分)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税)において、ウェブサイト上での口座振替受付サービスを開始しました。

そして、電子入札推進事業では、工事発注における電子入札の導入及びそれに伴う業者説明会の開催や既存システムの改修などを行いました。

また、住民基本台帳事務では、申請者の手続の省力化に向け、マイナンバーカードや運転免許証に記録されている住所・氏名・生年月日の情報をシステムで読み込むことで、申請書に自動印刷するシステムを導入しました。

6 プロジェクト事業の取組

さらに、**放送・新聞等広報事業**では、スマートフォンの SNSアプリのLINEを活用した新たな情報発信を開始するとともに、テレビやラジオ等、各メディアの特性を生かした多面的な広報活動を実施しました。

そして、**議会運営事務**では、会議の適正かつ円滑な運営を図るため、AIを使用した会議録作成支援システムの導入などの取組を行いました。

(単位:千円)

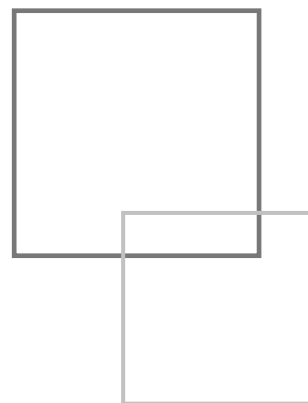
事務事業名	担 当	会計区分	R2年度 決算額	記載 ページ
スマート自治体推進事業	デジタル推進課	一般会計	82,133	742
電算システム開発事業	デジタル推進課	一般会計	87,299	744
電子納付推進事務	収納課	一般会計	3,904	775
口座振替推進業務	収納課	一般会計	5,614	773
電子入札推進事業	契約監理課	一般会計	6,885	770
住民基本台帳事務	市民課	一般会計	38,097	788
放送・新聞等広報事業	広報広聴課	一般会計	21,102	717
議会運営事務	市議会事務局	一般会計	23,953	780
新本庁舎整備事業(再掲)	本庁舎整備推進室	一般会計	71,747	760
阿知須総合支所建設事業(再掲)	管財課	一般会計	126,662	752
阿知須地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	206,907	708
徳地総合支所建設事業(再掲)	管財課	一般会計	115,688	751
徳地地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	89,247	707
徳地保健センター建設事業(再掲)	健康増進課	一般会計	0	141
消防車庫整備事業(再掲)	警防課	一般会計	28,119	396
徳地文化ホール整備事業(再掲)	社会教育課	一般会計	208,306	263
阿東地域交流センター篠生分館建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	18,707	709

公共施設の長寿命化・耐震化の令和2年度実績

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	R2年度 決算額	記載 ページ
(地域交流センター)				
阿知須地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	206,907 (206,907)	708
徳地地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	89,247 (89,247)	707
(文化・社会教育施設)				
徳地文化ホール整備事業(再掲)	社会教育課	一般会計	208,306 (206,337)	263
やまぐちリフレッシュパーク整備事業(再掲)	スポーツ交流課	一般会計	177,891 (177,891)	328
やまぐちサッカー交流広場整備事業(再掲)	スポーツ交流課	一般会計	161,742 (161,742)	329
屋外運動場照明施設改修事業(再掲)	スポーツ交流課	一般会計	33,165 (33,165)	327
小郡体育館整備事業(再掲)	スポーツ交流課	一般会計	119,803 (119,803)	330
(教育施設)				
小学校施設長寿命化事業(再掲)	教育施設管理課	一般会計	167,770 (167,770)	241
中学校施設長寿命化事業(再掲)	教育施設管理課	一般会計	144,129 (144,129)	244
小学校施設安心安全推進事業(再掲)	教育施設管理課	一般会計	319,176 (319,176)	242
中学校施設安心安全推進事業(再掲)	教育施設管理課	一般会計	51,581 (51,581)	245
小学校プール改修事業(再掲)	教育施設管理課	一般会計	5,015 (5,015)	240
(その他)				
漁港施設機能保全事業(再掲)	水産港湾課	一般会計	77,687 (77,687)	663
海岸保全施設整備事業(再掲)	水産港湾課	一般会計	69,432 (8,894)	365
海岸堤防等老朽化対策緊急事業(再掲)	水産港湾課	一般会計	8,032 (6,499)	367
橋りょう維持補修事業(再掲)	道路河川管理課	一般会計	123,247 (118,220)	532
橋りょう長寿命化対策事業(再掲)	道路河川管理課	一般会計	33,220 (33,066)	533
公園リフレッシュ整備事業(再掲)	都市整備課	一般会計	17,132 (17,132)	485
市営住宅長寿命化改善事業(再掲)	建築課	一般会計	109,349 (109,349)	506

()は事業費のうちの長寿命化・耐震化に係る金額



7 新型コロナウイルス感染症 経済対策の取組



7 新型コロナウイルス感染症経済対策の取組

本市では、全国的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、令和2年度において、市民の皆様の健康と命を守り、そして、地域経済の基盤となる雇用と暮らしを守り抜くための取組を全力で進めるとともに、コロナ禍において明らかとなった課題や変化、国全体でのデジタル化の流れにしっかりと対応するため、その時々々の局面に応じたかたちで第1弾から第8弾までの経済対策に取り組みました。

なお、第1弾及び第2弾の経済対策については、令和元年度一般会計補正予算（第8号、第9号）を専決処分するとともに、令和2年度に繰り越して執行しました。

山口市新型コロナウイルス感染症緊急経済対策第1弾（令和2年3月5日発表）

中小企業等金融対策事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により売上げ等が減少した中小企業に対して、金利1.3%で保証料を全額補助する「中小企業経営環境改善対策資金」を適用し、市内企業の資金面での支援を行いました。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	R2年度 決算額
中小企業等金融対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	808,598

山口市新型コロナウイルス感染症緊急経済対策第2弾（令和2年3月25日発表）

商工業振興対策事業では、山口市飲食店等緊急応援事業「イートアップ!やまぐち」として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内飲食店や、お土産の製造販売を行う小売店等に対して、市内の飲食店の利用促進（テイクアウトやデリバリーも含む。）や地域消費意識を醸成するとともに、市内飲食店等の売上促進を図るために、市ウェブサイトや広報番組を始め、地元情報誌などの様々な広報媒体を活用した集中的なPRを行いました。

また、働き方改革推進事業では、新型コロナウイルス感染症等の対策として、テレワーク等の導入促進に向けて、国の「働き方改革推進支援助成金（テレワークコース）」に採択された市内中小企業に対して、テレワーク用の通信機器のうち、国の助成対象とならない通信機器（パソコン、タブレット等）の購入費の一部を支援しました。

さらに、保健活動業務では、マスクや消毒液等を購入し、庁舎維持管理業務、情報化推進業務では、各地域交流センターなどの住民窓口に飛沫防止用のアクリルパネルを設置するとともに、各総合支所等を結ぶテレビ会議システムを導入しました。

そして、放課後児童クラブ運営事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う小学校の一斉臨時休業時において、4月15日以降の放課後児童クラブの開所時間の延長を行いました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R2年度 決算額
商工業振興対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	9,874
働き方改革推進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	4,650
保健活動業務	健康増進課	一般会計	14,999
庁舎維持管理業務	管財課	一般会計	3,999
情報化推進業務	デジタル推進課	一般会計	16,471
放課後児童クラブ運営事業	こども未来課	一般会計	12,397

山口市新型コロナウイルス感染症緊急経済対策第3弾 (令和2年4月22日及び令和2年4月30日発表)

商工業振興対策事業では、飲食店営業許可を有し、売上げが減少した飲食店に対して、固定経費のうち、3か月分の家賃補助として1店舗当たり最大30万円の支援を行い、小売業・飲食サービス業等への経営支援として、売上げが減少した事業者に対して、1事業者当たり一律20万円の支援を行いました。また、飲食店や小売店等が、新型コロナウイルス感染症対策として、新たに宅配やテイクアウトの事業を実施する場合の環境整備に対する支援を行いました。

また、観光地ビジネス創出事業では、宿泊事業者への支援として、安全対策の強化や宿泊事業の継続に取り組む宿泊事業者に対して、1施設当たり一律30万円の支援を行い、社会福祉事業所等感染防止対策事業では、福祉施設への支援として、安全対策の強化や事業継続に取り組む福祉施設に対して、1施設当たり一律10万円の支援を行いました。

さらに、雇用対策事業では、雇用調整助成金の申請支援として、市内事業者に対して、社会保険労務士による個別相談会の開催や社会保険労務士等の専門家派遣による申請の支援を行いました。

また、特別定額給付金給付事業では、1人一律10万円の特別定額給付金を給付し、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費では、令和2年4月分児童手当の受給者に対して、児童1人当たり1万円の子育て世帯臨時特別給付金を給付しました。

さらに、放課後児童クラブ運営事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う小学校の一斉臨時休業時において、5月7日以降の放課後児童クラブの開所時間の延長を行いました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R2年度 決算額
商工業振興対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	511,148
商工業振興対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	9,024
観光地ビジネス創出事業	観光交流課	一般会計	15,000
社会福祉事業所等感染防止対策事業	介護保険課	一般会計	63,623
雇用対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	4,641
特別定額給付金給付事業	総務課	一般会計	19,134,066
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	こども未来課	一般会計	253,194
放課後児童クラブ運営事業	こども未来課	一般会計	12,290

山口市新型コロナウイルス感染症緊急経済対策第4弾（令和2年5月15日発表）

湯田温泉魅力創造事業では、湯田温泉プレミアム宿泊券発行支援として、湯田温泉の旅館・ホテルが発行する宿泊券のプレミアム分の経費を支援し、観光地ビジネス創出事業では、市内の宿泊施設で使用できるやまぐちプレミアム宿泊券を発行しました。

また、商工業振興対策事業では、「エール！やまぐち」応援チケットの発行支援として、小売業等の事業者が発行された10%のプレミアム付き応援チケットの発行に対する支援を行いました。

さらに、住居確保給付金支給事業、自立相談支援事業では、新型コロナウイルス感染症の影響で収入の減少等により住居を失うおそれが生じた方々に対して、住居確保給付金を支給することにより、住居及び就労機会の確保に向けた支援を行うとともに、自立相談支援機関である「パーソナル・サポートセンターやまぐち」における相談支援体制の充実を図りました。

そして、小学校施設維持管理業務、中学校施設維持管理業務、学校給食施設維持管理業務では、学校施設における空調設備等の設置を行いました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R2年度 決算額
湯田温泉魅力創造事業	観光交流課	一般会計	10,000
観光地ビジネス創出事業	観光交流課	一般会計	70,000
商工業振興対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	12,974
住居確保給付金支給事業	地域福祉課	一般会計	10,559
自立相談支援事業	地域福祉課	一般会計	2,200
小学校施設維持管理業務	教育施設管理課	一般会計	49,405
中学校施設維持管理業務	教育施設管理課	一般会計	161
学校給食施設維持管理業務	教育施設管理課	一般会計	498

山口市新型コロナウイルス感染症経済対策第5弾（令和2年6月25日発表）

情報教育環境整備事業では、小・中学校の児童生徒に1人1台のパソコン端末を配備するとともに、新型コロナウイルス感染症などによる学校休業時にも学習を継続できるよう、A1ドリル教材の導入や就学援助世帯を対象に通信環境の整備に対する支援を行いました。

また、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業では、基本給付として1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円を、収入が減少した児童扶養手当受給世帯等に対して、追加給付として1世帯5万円を支給しました。

さらに、要・準要保護児童就学援助事業、特別支援教育就学奨励事業では、当該事業の対象者に対して、新型コロナウイルス感染拡大に伴う学校一斉臨時休業中の昼食費の支援を行い、家庭児童相談事業では、子どもの見守り体制の強化として、見守りが必要な支援対象児童宅への定期的な訪問等を行いました。

そして、市立保育園管理運営業務、私立保育園特別保育事業等では、保育園、幼稚園、小・中学校等における新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため、マスクや消毒液

等の購入や、私立保育園等に対する衛生用品等の購入費の支援を行い、**学校保健事業**では、小・中学校定期健康診断等における衛生環境整備として、医師用のマスク等を購入しました。

また、**朝一から朝市人だかり推進事業**では、農林水産物の直売所等の事業者に対して、施設整備及び機械器具等の導入経費の支援を行い、**担い手育成支援事業**、**林業振興事務**、**水産物供給基盤整備事業**では、農林水産物等のPR及び販売促進として、価格の低下等が生じた市内産の農林水産物の販売促進活動への支援を行い、**園芸作物振興事業**では、ご結婚・ご誕生お祝いプロジェクトとして、本市の住民窓口に出生届や婚姻届を届けられた方へのお祝いの記念品として、市内産の花束を贈呈しました。

さらに、**担い手育成支援事業**、**林業振興事務**では、農林産業における人材確保支援として、新型コロナウイルス感染症の影響により解雇された方や収入が減少した方と、労働力や担い手不足が深刻化する農林産事業者との人材マッチングや、農林産事業者が新たに従業員を雇用する際の初期経費に対する支援を行いました。

そして、**畜産農家支援事業**では、肉用牛・酪農の生産体制維持に向けた支援として、外食産業の休業や学校給食の中止などによる需要減少に伴い経営環境が悪化した畜産農家に対して、肉用牛・酪農の生産体制の維持に向けた支援を行うとともに、市内産黒毛和牛子牛導入支援や、あとう和牛地域一貫体制の確立に向けて、肥育農家等の子牛購入費の助成制度を拡充しました。

また、**避難者対策推進事業**では、避難所における新型コロナウイルス感染症対策の強化として、大雨や台風等の災害に備え、市が開設する避難所の「3密」を防ぐための対策や、感染リスクの高い方に専用スペースを確保するなどの対策を実施し、**商工業振興対策事業**では、事業所の新しい生活様式への対応支援として、市内の事業所が業種ごとの新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインへの対応や新たな業態にチャレンジするために行う設備等の導入や、トイレの洋式化や間仕切りの設置などの施設改修への支援を行いました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R2年度 決算額
情報教育環境整備事業	学校教育課	一般会計	628,849
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	こども未来課	一般会計	153,239
要・準要保護児童就学援助事業	学校教育課	一般会計	20,321
特別支援教育就学奨励事業	学校教育課	一般会計	2,272
家庭児童相談事業	子育て保健課	一般会計	2,761
市立保育園管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	6,833
私立保育園特別保育事業	保育幼稚園課	一般会計	40,129
放課後児童クラブ運営事業	こども未来課	一般会計	26,627
病児保育事業	保育幼稚園課	一般会計	2,973
地域型保育特別保育事業	保育幼稚園課	一般会計	4,966
私立幼稚園特別保育事業	保育幼稚園課	一般会計	500
救急業務推進事業	救急課	一般会計	2,055
幼稚園管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	5,327
学校給食運営事業	教育総務課	一般会計	11,817
ファミリーサポートセンター運営事業	こども未来課	一般会計	187
地域子育て支援拠点事業	こども未来課	一般会計	19,150
山口児童館管理運営業務	こども未来課	一般会計	497
三和児童館管理運営業務	こども未来課	一般会計	325
上郷児童館管理運営業務	こども未来課	一般会計	96
秋穂コミュニティセンター管理運営業務	こども未来課	一般会計	489
へき地保育所管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	1,279
養育支援訪問事業	子育て保健課	一般会計	297
子どもの生活・学習支援事業	こども未来課	一般会計	759
母子保健指導事業	子育て保健課	一般会計	495
小学校管理運営業務	教育総務課	一般会計	6,900
中学校管理運営業務	教育総務課	一般会計	3,000
学校給食運営事業	教育総務課	一般会計	363
学校保健事業	学校教育課	一般会計	4,454
朝一から朝市人だかり推進事業	農林政策課	一般会計	6,963
担い手育成支援事業	農林政策課	一般会計	773
林業振興事務	農林政策課	一般会計	56
水産物供給基盤整備事業	水産港湾課	一般会計	623
園芸作物振興事業	農林政策課	一般会計	850
担い手育成支援事業	農林政策課	一般会計	1,050
林業振興事務	農林政策課	一般会計	200
畜産農家支援事業	農林政策課 阿東総合支所農林課	一般会計	28,429
避難者対策推進事業	防災危機管理課	一般会計	9,999
商工業振興対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	54,191

山口市新型コロナウイルス感染症経済対策第6弾 (令和2年8月25日及び令和2年8月31日発表)

・感染拡大の防止に向けた取組

休日・夜間急病診療所運営業務では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に向けた検査体制の強化の取組として、検査の必要な方が迅速かつスムーズに検査を受けられ

るよう、県からの委託を受け、「地域外来・検査センター」を山口市休日・夜間急病診療所敷地内に設置しました。

また、**救急業務推進事業**では、救急車両における二次感染の防止として、新型コロナウイルス感染症の陽性患者を救急車で移送する際の感染リスクを低減するため、患者を担架ごと覆うことが可能な密閉式カプセル、アイソレーターを導入し、**保健活動業務**では、庁舎を始めとした公共施設における新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため、各施設における消毒液等の保健衛生用品の購入等を行いました。

さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために本市から休館等を要請した施設の指定管理者（重源の郷体験交流公園ほか20施設）に対して休業補償を行い、**学校教育振興事業**では、新型コロナウイルス感染症対策として、小・中学校において修学旅行を計画変更又は中止した場合のキャンセル料等の全額支援を行い、**小学校管理運営業務**、**中学校管理運営業務**では、小・中学校における新型コロナウイルス感染症対策の強化として、消毒液等の保健衛生用品の購入等を行いました。

そして、**保育所等職員応援給付金支給事業**では、感染拡大の防止を図りながら、継続して保育サービスの提供に努められ、国や県の給付金の対象とならない地域型保育施設等の職員に対して、1人当たり5万円を本市独自の応援給付金として支給し、**新生児臨時特別給付金給付事業**では、国の特別定額給付金の対象外となった4月28日以降に出生された新生児を対象に、本市独自の支援策として、1人10万円の新生児臨時特別給付金を支給しました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R2年度 決算額
休日・夜間急病診療所運営業務	健康増進課	一般会計	23,506
救急業務推進事業	救急課	一般会計	3,652
保健活動業務	健康増進課	一般会計	9,022
重源の郷管理運営業務	観光交流課	一般会計	2,502
島地温泉ふれあいセンター管理運営業務	徳地総合支所地域振興課	一般会計	250
C・S赤れんが施設管理運営業務	文化交流課	一般会計	550
山口市菜香亭施設管理運営業務	文化交流課	一般会計	414
嘉村磯多生家活用事業	文化交流課	一般会計	128
やまぐちリフレッシュパーク管理運営業務	スポーツ交流課	一般会計	5,424
スポーツの森管理運営業務	スポーツ交流課	一般会計	701
南部運動広場管理業務	スポーツ交流課	一般会計	650
小郡屋内プール管理運営業務	スポーツ交流課	一般会計	991
やまぐちサッカー交流広場管理運営業務	スポーツ交流課	一般会計	568
働く婦人の家管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	751
勤労者総合福祉センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	770
高齢者若者活性化センター管理運営業務	徳地総合支所農林課	一般会計	231
大原湖キャンプ場管理運営業務	観光交流課	一般会計	1,024
願成就温泉センター管理運営業務	阿東総合支所地域振興課	一般会計	5,762
十種ヶ峰ウッドパーク管理運営業務	阿東総合支所地域振興課	一般会計	1,678
湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務	観光交流課	一般会計	1,563
国民宿舎特別会計繰出金	観光交流課	特別会計	6,341
ふるさと伝承総合センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	214
山口ふれあい館管理運営業務	社会教育課	一般会計	979
山口南総合センター管理運営業務	社会教育課	一般会計	1,815
学校教育振興事業	学校教育課	一般会計	4,268
小学校管理運営業務	教育総務課	一般会計	34,696
中学校管理運営業務	教育総務課	一般会計	17,832
保育所等職員応援給付金支給事業	保育幼稚園課	一般会計	11,750
新生児臨時特別給付金給付事業	こども未来課	一般会計	85,603

・新しい生活様式の定着に向けた取組

高度情報化推進対策事業では、新型コロナウイルス感染症拡大に対応した遠隔教育や遠隔医療、テレワークを始めとした「新しい生活様式」の定着に向けた情報通信環境の整備として、光ファイバ未整備地域における民間事業者への支援を通じた光ファイバ整備に向けた取組を進め、働き方改革推進事業では、市内事業者におけるテレワーク環境の導入支援を行いました。

また、スマート自治体推進事業では、スマート自治体の取組として、山口市LINE公式アカウントにおける本市の情報発信機能の充実や、窓口における住民票などの証明手数料のキャッシュレス決済の導入に向けた取組を進めました。

さらに、放課後児童クラブ運営事業では、放課後児童クラブにおけるオンライン学習環境の整備を行い、保育業務ICT化推進事業、幼稚園施設維持管理業務では、新しい生活様式への対応や保育の質の向上に向けた保育士の事務負担の軽減を図るため、市内全公立保育園・幼稚園において無線LANの整備やタブレット端末の配備等を行いました。

そして、図書館管理運営業務では、図書の貸出時における接触や密集を避けるため、図

書館における自動貸出装置の追加設置を行い、**電算システム開発事業**では、市職員のテレワーク環境の整備を進めました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R2年度 決算額
高度情報化推進対策事業	デジタル推進課	一般会計	0
働き方改革推進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	7,971
スマート自治体推進事業	デジタル推進課	一般会計	36,731
放課後児童クラブ運営事業	こども未来課	一般会計	11,462
保育業務ICT化推進事業	保育幼稚園課	一般会計	4,322
幼稚園施設維持管理業務	保育幼稚園課	一般会計	3,068
図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	13,057
電算システム開発事業	デジタル推進課	一般会計	64,771

・市内消費の喚起に向けた取組

商工業振興対策事業では、「エール！やまぐち」飲食店応援チケットの発行支援として、市内各料飲組合の30%のプレミアム付き応援チケットの発行に対する支援を行い、「エール！やまぐちプレミアム共通商品券」の発行支援として、商工会議所及び商工会で組織する協議会が発行する、「エール！やまぐちプレミアム共通商品券」のプレミアム分や情報発信に係る経費などを支援しました。

また、**もうかる農業創生事業**、**ふるさと産品営業推進事業**では、在庫の滞留や価格の低下、売上げの減少などの影響を受けた市内産農林水産物や、外郎などの特産品を対象に、市内で開催されるイベント等においてPRや販売促進を行う取組を支援し、**山口市内産木材利用促進事業**では、市内における市内産の木材を使用した住宅の新築に対する支援を行いました。

さらに、**イベント・まつり支援事業**では、感染拡大防止対策を講じた上で開催される観光誘客イベント等への支援を行い、**都市連携推進事業**では、山口県央連携都市圏域の7市町への誘客促進や消費喚起に向けた圏域の飲食店等の情報の発信を行い、**湯田温泉魅力創造事業**では、令和3年度の山口ゆめ回廊博覧会の開催を見据え、二次交通の充実に向けた実証事業として、山口宇部空港と湯田温泉間における直行便乗合タクシーの実証運行に対する支援を行いました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R2年度 決算額
商工業振興対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	29,841
商工業振興対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	694,368
もうかる農業創生事業	農林政策課	一般会計	10,048
ふるさと産品営業推進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	15,713
山口市内産木材利用促進事業	農林政策課	一般会計	3,919
イベント・まつり支援事業	観光交流課	一般会計	17,604
都市連携推進事業	企画経営課	一般会計	9,276
湯田温泉魅力創造事業	観光交流課	一般会計	1,509

山口市新型コロナウイルス感染症経済対策第7弾
(令和2年11月30日及び令和2年12月10日発表)

休日・夜間急病診療所運營業務では、検査体制の拡充として、地域外来・検査センターの運営日を、週2日から最大週5日に拡充し、**保健活動業務**では、高齢者等への検査費用の支援として、新型コロナウイルスに感染した場合の重症化リスクが高い65歳以上の方や基礎疾患を有する方が、発熱等の症状がない場合でも検査を受けることができるよう、検査体制を整備するとともに、検査費用の一部を助成しました。

また、**地域救急医療運営費補助事業、救急業務推進事業**では、医療機関や救急業務における感染防止対策の強化として、医療機関に対して、人員体制や物品の確保等、受入体制の強化に係る経費を支援するとともに、救急隊員の二次感染リスクの低減に必要な装備品の購入を行いました。

さらに、**スマート自治体推進事業**では、公共施設における感染症対策の強化として、3月から4月の市役所窓口の混雑緩和に向けて、来庁前でも、インターネットで待合状況の確認が可能となるシステムを導入し、**産業交流スペース運営準備事業、産業交流拠点施設整備事業、市民会館施設管理運營業務**では、不特定多数の方の来場が見込まれる公共施設において、サーモグラフィカメラなどを設置しました。

そして、**ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業**では、基本給付の再支給として1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円を支給しました。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	R2年度 決算額
休日・夜間急病診療所運營業務	健康増進課	一般会計	0
保健活動業務	健康増進課	一般会計	180
地域救急医療運営費補助事業	健康増進課	一般会計	25,700
救急業務推進事業	救急課	一般会計	6,000
スマート自治体推進事業	デジタル推進課	一般会計	5,863
産業交流スペース運営準備事業	ふるさと産業振興課	一般会計	449
産業交流拠点施設整備事業	新山口駅拠点施設整備推進室	一般会計	4,679
市民会館施設管理運營業務	文化交流課	一般会計	978
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	こども未来課	一般会計	108,998

山口市新型コロナウイルス感染症経済対策第8弾
(令和3年2月12日及び令和3年3月4日発表)

予防接種事業では、新型コロナウイルスワクチンの接種開始に向けた市民への情報提供や接種券等の送付、個別・集団接種の委託に係る医師会等との調整等を行いました。

また、**商工業振興対策事業**では、飲食店等の感染拡大防止対策への支援として、売上げ等が大幅に減少した事業所に対して、事業継続を図るための業種別感染予防ガイドライン等に基づく取組の促進に向けて、支援を行い、**湯田温泉魅力創造事業**では、市内への宿泊を促進する取組を支援するため、テレワーク需要に対応する宿泊プランの造成等を行った

湯田温泉の宿泊施設に対して、湯田温泉旅館協同組合を通じて補助金を交付しました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R2年度 決算額
予防接種事業	健康増進課	一般会計	21,801
商工業振興対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	90,400
湯田温泉魅力創造事業	観光交流課	一般会計	2,000